平　成　30　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成30年度一般会計予算参照書添付)

第196回国会(常会)提出

総　目　録

平成30年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	110

(添付)

財政法の規定により平成30年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成30年度に発行を予定する公債の償還計画表	175
平成30年度一般会計予算参照書	
平成30年度一般会計歳入予算明細書	177
平成30年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	239

(参考)

コード番号について	1071
予算書情報について	1074

平成30年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	25
総務省主管	26
法務省主管	26
外務省主管	27
財務省主管	27
文部科学省主管	30
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	33
国土交通省主管	34
環境省主管	35
防衛省主管	35
歳出	37
皇室費	37
国会所管	37
裁判所所管	37
会計検査院所管	38
内閣所管	38
内閣府所管	38
総務省所管	43
法務省所管	45
外務省所管	47
財務省所管	48
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	60
経済産業省所管	65
国土交通省所管	68
環境省所管	77
防衛省所管	79

乙号継続費　81

防衛省所管　81

丙号繰越明許費　84

皇室費　84
国会所管　84
裁判所所管　84
会計検査院所管　84
内閣所管　84
内閣府所管　84
総務省所管　87
法務省所管　89
外務省所管　89
財務省所管　89
文部科学省所管　90
厚生労働省所管　92
農林水産省所管　95
経済産業省所管　99
国土交通省所管　100
環境省所管　106
防衛省所管　108

丁号国庫債務負担行為　110

皇室費　110
国会所管　110
裁判所所管　112
会計検査院所管　112
内閣所管　112
内閣府所管　113
総務省所管　121
法務省所管　126
外務省所管　131
財務省所管　133
文部科学省所管　136
厚生労働省所管　141
農林水産省所管　145
経済産業省所管　150
国土交通省所管　152
環境省所管　167
防衛省所管　169

（添　付）

平成30年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成30年度一般会計歳入予算明細書	177
歳入予算部款項目別表	179
国会主管	187
裁判所主管	189
会計検査院主管	191
内閣主管	193
内閣府主管	195
総務省主管	199
法務省主管	201
外務省主管	203
財務省主管	205
文部科学省主管	214
厚生労働省主管	217
農林水産省主管	221
経済産業省主管	226
国土交通省主管	229
環境省主管	234
防衛省主管	236
平成30年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	239
予定経費要求書主要経費別表	241
皇室費	243
甲号予定経費要求書	243
丙号繰越明許費要求書	245
丁号国庫債務負担行為要求書	246
国会所管	247
甲号予定経費要求書	247
衆議院	247
参議院	250
国立国会図書館	252
裁判官訴追委員会	254
裁判官弾劾裁判所	255
丙号繰越明許費要求書	256

丁号国庫債務負担行為要求書 257
予算定員及び俸給額表 260
裁判所所管 267
甲号予定経費要求書 267
裁判所 267
丙号繰越明許費要求書 271
丁号国庫債務負担行為要求書 272
予算定員及び俸給額表 273
会計検査院所管 279
甲号予定経費要求書 279
会計検査院 279
丙号繰越明許費要求書 282
丁号国庫債務負担行為要求書 283
予算定員及び俸給額表 284
内閣所管 287
甲号予定経費要求書 287
内閣官房 287
内閣法制局 290
人事院 291
丙号繰越明許費要求書 293
丁号国庫債務負担行為要求書 294
予算定員及び俸給額表 297
内閣府所管 303
甲号予定経費要求書 303
内閣本府 304
地方創生推進事務局 319
知的財産戦略推進事務局 321
宇宙開発戦略推進事務局 322
北方対策本部 323
子ども・子育て本部 324
総合海洋政策推進事務局 326
国際平和協力本部 328
日本学術会議 329
官民人材交流センター 330
沖縄総合事務局 331
宮内庁 336
公正取引委員会 337
警察庁 339
個人情報保護委員会 345
金融庁 346
消費者庁 349
丙号繰越明許費要求書 351

丁号国庫債務負担行為要求書 358
予算定員及び俸給額表 374
総務省所管 399
甲号予定経費要求書 399
総務本省 399
管区行政評価局 412
総合通信局 414
公害等調整委員会 416
消防庁 417
丙号繰越明許費要求書 419
丁号国庫債務負担行為要求書 423
予算定員及び俸給額表 434
法務省所管 443
甲号予定経費要求書 443
法務本省 443
法務総合研究所 449
検察庁 451
矯正官署 453
更生保護官署 456
法務局 458
地方入国管理官署 460
公安審査委員会 462
公安調査庁 463
丙号繰越明許費要求書 464
丁号国庫債務負担行為要求書 465
予算定員及び俸給額表 476
外務省所管 497
甲号予定経費要求書 497
外務本省 497
在外公館 506
丙号繰越明許費要求書 511
丁号国庫債務負担行為要求書 512
予算定員及び俸給額表 516
財務省所管 521
甲号予定経費要求書 521
財務本省 522
財務局 532
税関 535
国税庁 537
丙号繰越明許費要求書 540
丁号国庫債務負担行為要求書 542
予算定員及び俸給額表 550
文部科学省所管 563
甲号予定経費要求書 563

文部科学本省 564
文部科学本省所轄機関 585
スポーツ庁 588
文化庁 591
丙号繰越明許費要求書 597
丁号国庫債務負担行為要求書 603
予算定員及び俸給額表 612
厚生労働省所管 619
甲号予定経費要求書 619
厚生労働本省 620
検疫所 664
国立ハンセン病療養所 666
厚生労働本省試験研究機関 668
国立更生援護機関 671
地方厚生局 673
都道府県労働局 675
中央労働委員会 679
丙号繰越明許費要求書 680
丁号国庫債務負担行為要求書 686
予算定員及び俸給額表 696
農林水産省所管 713
甲号予定経費要求書 713
農林水産本省 714
農林水産本省検査指導機関 734
農林水産技術会議 736
地方農政局 739
北海道農政事務所 742
林野庁 743
水産庁 751
丙号繰越明許費要求書 759
丁号国庫債務負担行為要求書 768
予算定員及び俸給額表 780
経済産業省所管 793
甲号予定経費要求書 793
経済産業本省 793
経済産業局 806
産業保安監督官署 807
資源エネルギー庁 808
中小企業庁 812
丙号繰越明許費要求書 816
丁号国庫債務負担行為要求書 820
予算定員及び俸給額表 824
国土交通省所管 831

甲号予定経費要求書 831
国土交通本省 832
国土技術政策総合研究所 878
国土地理院 881
海難審判所 883
地方整備局 884
北海道開発局 890
地方運輸局 896
地方航空局 899
観光庁 900
気象庁 903
運輸安全委員会 906
海上保安庁 907
丙号繰越明許費要求書 911
丁号国庫債務負担行為要求書 925
予算定員及び俸給額表 965
環境省所管 989
甲号予定経費要求書 989
環境本省 989
地方環境事務所 1003
原子力規制委員会 1005
丙号繰越明許費要求書 1008
丁号国庫債務負担行為要求書 1012
予算定員及び俸給額表 1016
防衛省所管 1021
甲号予定経費要求書 1021
防衛本省 1021
地方防衛局 1033
防衛装備庁 1034
乙号継続費要求書 1036
丙号繰越明許費要求書 1040
丁号国庫債務負担行為要求書 1045
予算定員及び俸給額表 1055

（参　考）

コード番号について 1071
予算書情報について 1074

平　成　30　年　度　一　般　会　計　予　算

平成30年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成30年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ97,712,769,411千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成30年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成30年度において公債を発行することができる限度額は、6,094,000,000千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により平成30年度において公債を発行することができる限度額は、27,598,200,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成28年11月1日から平成29年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所管	組織	項
総務省	総務本省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
	消防庁	消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、初等中等教育等振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	スポーツ庁	私立学校振興費、スポーツ振興施設費
	文化庁	文化庁施設費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費
	検疫所	検疫所施設費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業・食品産業強化対策費、6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費

所管	組織	項
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林居住環境整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	水産庁施設費、国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、船舶建造費、漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、工業用水道事業費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舎費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舎費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事

所管	組織	項
		業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舎費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舎費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及び都市機能立地支援事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舎費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、独立行政法人海技教育機構施設整備費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入

所管	組織	項
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成30年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
内閣府	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入
財務省	政府資産整理収入 雑収入 前年度剰余金受入	国有財産処分収入 諸収入 前年度剰余金受入	東日本大震災復興国有財産売払収入 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金 東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)
農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
経済産業省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金
国土交通省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2　前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく人件費の削減に準じて行われた独立行政法人等における給与減額支給措置に係る納付金又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成30年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額　1,488,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　21,600
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成30年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　11,001
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成30年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額　267,580
「農業経営基盤強化促進法」の規定による金額の限度	平成30年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 青年等就農資金利子補給金　1,455,089 平成30年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額 担い手育成農地集積資金利子補給金　2,845,690

区　　分	限　　度　　額
「地域再生法」の規定による金額の限度	平成30年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 地域再生支援利子補給金　216,125千円 特定地域再生支援利子補給金　10,807
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	平成30年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額　172,900
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	平成30年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額　181,545
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	平成30年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額　309,059
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額　406,400,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額　18,179,828,360
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第43条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額　1,050,000,000

2　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成30年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、8,995,074千円とする。

3　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の規定により平成30年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、6,377,966千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第12条　次の表の左欄に掲げる法人が平成30年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の施行により株式会社産業革新機構が株式会社産業革新投資機構(仮称)となった場合には、第14号左欄の「株式会社産業革新機構」とあるのは、「株式会社産業革新投資機構(仮称)」と読み替えるものとする。

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 ⑴　国民一般向け業務に関するもの ⑵　中小企業者向け業務に関するもの ⑶　危機対応円滑化業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項 同　項 同　項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額75,000,000千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額110,000,000千円及び⑶に掲げる社債にあっては額面総額200,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
2　株式会社国際協力銀行 イ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの ロ　借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,680,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額
3　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が66,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
4　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項	元本金額55,267,020千円及びその利息に相当する金額
5　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額15,118,000千円並びにその利息に相当する金額
6　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額2,418,200,000千円並びにその利息に相当する金額
7　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額及び元本金額の合計額1,245,000,000千円並びにその利息に相当する金額
8　新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第19条第1項	額面総額20,100,000千円及びその利息に相当する金額
9　中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第17条	元本金額1,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
10　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同　項	額面総額250,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに⑵に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が200,000,000千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては150,000,000千円、ロの合計額にあっては200,000,000千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)
11　株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」第26条第1項	額面総額及び元本金額の合計額1,265,700,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
12　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額35,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
13　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
14　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」	額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額
15　株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額1,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
16　原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第61条	額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
17　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額500,000,000千円並びにその利息に相当する金額
18　株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額63,000,000千円並びにその利息に相当する金額
19　株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第32条	額面総額及び元本金額の合計額35,000,000千円並びにその利息に相当する金額
20　株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第33条	額面総額及び元本金額の合計額69,300,000千円並びにその利息に相当する金額
21　株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 イ　社債に係る債務 ロ　借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第33条 同　条	額面総額19,000,000千円及びその利息に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が5,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
22　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　退職者医療関係業務に関するもの ⑵　介護保険関係業務に関するもの ⑶　高齢者医療制度関係業務(⑷に掲げるものを除く。)に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑸　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「国民健康保険法」附則第19条 「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 同　条 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額11,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額250,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額310,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額550,000,000千円並びに⑸に掲げる借入金にあっては元本金額188,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
23　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額38,100,000千円並びにその利息に相当する金額
24　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額30,700,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
25 「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
26　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」第7条の32	元本金額630,000,000千円及びその利息に相当する金額
27　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額400,000,000千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第7号から第10号までの各号、第23号、第24号若しくは第27号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第8号までの各号、第10号から第24号までの各号及び第27号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

（予算の移替え等）

第 13 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府 地方創生推進事務局	科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
環境省	環境本省 原子力規制委員会	地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費

（予算の移用）

第 15 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ　国土交通本省(北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備事業工事諸費

所管	組織	移用することができる項
	林野庁	イ　治山事業費と治山事業工事諸費 ロ　森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ　山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　国土交通省	国土交通本省	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	国土技術政策総合研究所	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
	海上保安庁	船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4　環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

(俸給予算等の制限)

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

（消費税の収入が充てられる経費の範囲）

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚せい剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労

所管	組織	項
		働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金及び医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)
	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,815,729	
		国有財産利用収入		1,790,839	
			国有財産貸付収入	1,789,564	
			国有財産使用収入	1,275	
		諸収入		24,890	
			弁償及返納金	15,779	
			物品売払収入	6,327	
			雑入	2,784	
裁判所	政府資産整理収入			524,591	
		回収金等収入		524,591	
			貸付金等回収金収入	524,591	
	雑収入			46,205,722	
		国有財産利用収入		870,523	
			国有財産貸付収入	866,301	
			国有財産使用収入	4,222	
		納付金		48,680	
			法科大学院設置者納付金	48,680	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		45,286,519	
			許可及手数料	1,804,377	
			懲罰及没収金	107,726	
			弁償及返納金	131,184	
			物品売払収入	70,876	
			雑入	43,172,356	
			計	46,730,313	
会計検査院	雑収入			6,213	
		国有財産利用収入		1,054	
			国有財産貸付収入	1,054	
		諸収入		5,159	
			弁償及返納金	1,954	
			物品売払収入	1,727	
			雑入	1,478	
内閣	雑収入			1,305,687	
		国有財産利用収入		29,773	
			国有財産貸付収入	28,931	
			国有財産使用収入	842	
		諸収入		1,275,914	
			弁償及返納金	1,272,308	
			物品売払収入	1,796	
			雑入	1,810	

主管	部	款	項	金額(千円)	
内閣府	官業益金及官業収入			35,528	
		官業収入		35,528	
			病院収入	35,528	
	政府資産整理収入			17,634,111	
		国有財産処分収入		2,616,059	
			国有財産売払収入	2,616,059	
		回収金等収入		15,018,052	
			貸付金等回収金収入	1,004,283	
			東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	14,013,769	
	雑収入			88,892,087	
		国有財産利用収入		1,695,935	
			国有財産貸付収入	935,547	
			国有財産使用収入	760,388	
		納付金		20,257,252	
			雑納付金	20,257,252	
		諸収入		66,938,900	
			特別会計受入金	120,498	
			許可及手数料	150,661	
			懲罰及没収金	60,512,251	
			弁償及返納金	5,792,192	
			物品売払収入	236,283	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	127,015	
			計	106,561,726	
総務省	雑収入			68,907,675	
		国有財産利用収入		154,896	
			国有財産貸付収入	154,895	
			利子収入	1	
		納付金		458,671	
			雑納付金	458,671	
		諸収入		68,294,108	
			許可及手数料	1,282,883	
			弁償及返納金	3,702,578	
			物品売払収入	27,118	
			電波利用料収入	62,005,889	
			雑入	1,275,640	
法務省	雑収入			101,338,054	
		国有財産利用収入		749,253	
			国有財産貸付収入	748,406	
			利子収入	847	
		諸収入		100,588,801	
			許可及手数料	48,102,106	
			懲罰及没収金	47,016,088	
			弁償及返納金	927,762	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	100,328	
			矯正官署作業収入	4,055,388	
			雑入	387,129	
外務省	政府資産整理収入			203,052	
		国有財産処分収入		203,052	
			国有財産売払収入	203,052	
	雑収入			23,523,061	
		国有財産利用収入		702,255	
			国有財産貸付収入	687,760	
			利子収入	14,495	
		諸収入		22,820,806	
			許可及手数料	15,705,528	
			弁償及返納金	7,026,127	
			物品売払収入	44,030	
			雑入	45,121	
			計	23,726,113	
財務省	租税及印紙収入			59,079,000,000	
		租税		58,025,000,000	
			所得税	19,020,000,000	
			法人税	12,167,000,000	
			相続税	2,240,000,000	
			消費税	17,558,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			酒税	1,311,000,000	
			たばこ税	874,000,000	
			揮発油税	2,330,000,000	
			石油ガス税	8,000,000	
			航空機燃料税	52,000,000	
			石油石炭税	709,000,000	
			電源開発促進税	323,000,000	
			自動車重量税	395,000,000	
			国際観光旅客税	6,000,000	
			関税	1,022,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		1,054,000,000	
			印紙収入	1,054,000,000	
	政府資産整理収入			170,693,828	
		国有財産処分収入		78,976,411	
			国有財産売払収入	68,596,914	
			特定国有財産売払収入	979,497	
			東日本大震災復興国有財産売払収入	9,400,000	
		回収金等収入		91,717,417	
			特別会計整理収入	58,987,067	
			引継債権整理収入	24	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			政府出資回収金収入	32,730,326	
	雑収入			2,552,606,903	
		国有財産利用収入		96,678,516	
			国有財産貸付収入	35,647,210	
			国有財産使用収入	145	
			利子収入	50,479	
			配当金収入	60,980,682	
		納付金		553,721,468	
			日本銀行納付金	543,000,000	
			独立行政法人造幣局納付金	4,554,312	
			雑納付金	6,167,156	
		諸収入		1,902,206,919	
			特別会計受入金	1,754,751,306	
			東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金	63,440,158	
			許可及手数料	2,333,868	
			受託調査試験及役務収入	16,005,179	
			懲罰及没収金	4,126,452	
			弁償及返納金	1,428,400	
			物品売払収入	47,673	
			文官恩給費特別会計等負担金	670,478	
			雑入	59,403,405	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	公債金			33,692,200,000	
		公債金		33,692,200,000	
			公債金	6,094,000,000	
			特例公債金	27,598,200,000	
	前年度剰余金受入			63,365,713	
		前年度剰余金受入		63,365,713	
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	63,365,713	
			計	95,557,866,444	
文部科学省	雑収入			29,048,114	
		国有財産利用収入		632,930	
			国有財産貸付収入	615,343	
			国有財産使用収入	17,587	
		納付金		8,757,548	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,333,136	
			雑納付金	2,424,412	
		諸収入		19,657,636	
			許可及手数料	18,826	
			弁償及返納金	12,675,575	
			物品売払収入	13,760	
			雑入	6,949,475	
厚生労働省	官業益金及官業収入			829,756	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		829,756	
			病院収入	829,756	
	政府資産整理収入			3,123,976	
		回収金等収入		3,123,976	
			貸付金等回収金収入	3,123,976	
	雑収入			517,089,341	
		国有財産利用収入		463,077	
			国有財産貸付収入	462,304	
			国有財産使用収入	761	
			利子収入	12	
		納付金		468,086	
			雑納付金	468,086	
		諸収入		516,158,178	
			特別会計受入金	37,489	
			授業料及入学検定料	117,685	
			許可及手数料	94,343	
			受託調査試験及役務収入	192,243	
			弁償及返納金	513,022,835	
			物品売払収入	1,405,288	
			雑入	1,288,295	
			計	521,043,073	
農林水産省	官業益金及官業収入			29,173,428	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		29,173,428	
			国有林野事業収入	29,173,428	
	政府資産整理収入			5,845,492	
		国有財産処分収入		730,978	
			国有財産売払収入	730,978	
		回収金等収入		5,114,514	
			貸付金等回収金収入	5,114,514	
	雑収入			399,950,898	
		国有財産利用収入		1,197,339	
			国有財産貸付収入	1,188,453	
			国有財産使用収入	4,060	
			利子収入	4,826	
		納付金		310,170,098	
			日本中央競馬会納付金	308,240,014	
			雑納付金	1,930,084	
		諸収入		88,583,461	
			特別会計受入金	1,831,570	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	2,807,497	
			公共事業費負担金	56,224,328	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	19,598	
			許可及手数料	3,725	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			受託調査試験及役務収入	2,827,619	
			懲罰及没収金	40,221	
			弁償及返納金	21,331,966	
			物品売払収入	176,935	
			雑入	3,320,002	
			計	434,969,818	
経済産業省	政府資産整理収入			4,472,575	
		回収金等収入		4,472,575	
			特別会計整理収入	119	
			貸付金等回収金収入	4,472,456	
	雑収入			14,866,362	
		国有財産利用収入		222,596	
			国有財産貸付収入	222,596	
		納付金		12,117,870	
			特定アルコール譲渡者納付金	8,897,420	
			雑納付金	3,220,450	
		諸収入		2,525,896	
			東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	633	
			許可及手数料	1,060	
			弁償及返納金	1,629,923	
			物品売払収入	202,716	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	691,564	
			計	19,338,937	
国土交通省	政府資産整理収入			73,425,435	
		国有財産処分収入		120,738	
			国有財産売払収入	120,738	
		回収金等収入		73,304,697	
			特別会計整理収入	37,774,169	
			貸付金等回収金収入	35,314,070	
			東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	
	雑収入			675,009,070	
		国有財産利用収入		7,166,325	
			国有財産貸付収入	3,937,090	
			国有財産使用収入	3,186,049	
			利子収入	43,186	
		納付金		549,323	
			特定タンカー所有者納付金	195,391	
			雑納付金	353,932	
		諸収入		667,293,422	
			公共事業費負担金	528,432,709	
			許可及手数料	6,085,321	
			受託調査試験及役務収入	64,786,826	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	55,156	
			弁償及返納金	33,854,130	
			物品売払収入	2,162,982	
			附帯工事費負担金	19,963,000	
			雑入	11,953,298	
			計	748,434,505	
環境省	雑収入			1,923,074	
		国有財産利用収入		901,445	
			国有財産貸付収入	610,878	
			国有財産使用収入	290,567	
		諸収入		1,021,629	
			弁償及返納金	976,088	
			物品売払収入	53	
			雑入	45,488	
防衛省	官業益金及官業収入			15,663,975	
		官業収入		15,663,975	
			病院収入	15,663,975	
	政府資産整理収入			714,034	
		国有財産処分収入		179,489	
			国有財産売払収入	179,489	
		回収金等収入		534,545	
			貸付金等回収金収入	471,061	

主管	部	款	項	金額(千円)
	雑収入		事故補償費返還金	63,484
				33,375,927
		国有財産利用収入		8,674,695
			国有財産貸付収入	8,671,740
			国有財産使用収入	1,576
			利子収入	1,379
		納付金		72,848
			雑納付金	72,848
		諸収入		24,628,384
			授業料及入学検定料	4,728
			許可及手数料	710
			受託調査試験及役務収入	11,915
			弁償及返納金	18,636,492
			物品売払収入	2,846,678
			雑入	3,127,861
			計	49,753,936
歳入総計				97,712,769,411

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	9,171,445
		皇族費	364,170
		計	9,859,615
国会	衆議院	衆議院	64,150,434
		衆議院施設費	9,193,944
		衆議院予備経費	7,000
		計	73,351,378
	参議院	参議院	39,001,203
		参議院施設費	6,876,773
		参議院予備経費	5,000
		計	45,882,976
	国立国会図書館	国立国会図書館	18,188,735
		国立国会図書館施設費	4,887,396
		計	23,076,131
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	131,783
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	113,626
	国会所管合計		142,555,894
裁判所	裁判所	最高裁判所	79,007,093

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	207,438,242
		検察審査費	314,120
		裁判費	19,050,740
		裁判所施設費	15,392,321
		裁判所予備経費	8,000
		計	321,210,516
会計検査院	会計検査院	会計検査院	17,418,297
		会計検査院施設費	82,818
		計	17,501,115
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	33,770,057
		内閣官房施設費	1,483,004
		情報収集衛星業務費	59,557,501
		情報収集衛星施設費	2,443,687
		計	97,254,249
	内閣法制局	内閣法制局	1,080,819
	人事院	人事院	12,095,897
	内閣所管合計		110,430,965
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	36,994,125
		内閣本府施設費	2,565,128
		公文書等管理政策費	20,519
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,044,421

所管	組織	項	金額(千円)	
		政府広報費	8,345,177	
		経済財政政策費	787,342	
		地方創生支援費	1,353,919	
		科学技術・イノベーション政策費	560,845	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	39,329,744	
		防災政策費	6,106,211	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	8,220,000	
		沖縄政策費	31,123,593	
		沖縄振興交付金事業推進費	118,780,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	
		沖縄振興推進調査費	61,714	
		沖縄教育振興事業費	7,996,396	
		沖縄保健衛生諸費	2,195	
		沖縄国立大学法人施設整備費	305,030	
		沖縄開発事業費	86,823,900	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	
		共生社会政策費	2,221,977	
		栄典行政費	2,687,938	

所管	組織	項	金額(千円)	
		男女共同参画社会形成促進費	752,764	
		食品安全政策費	316,637	
		公益法人制度適正運営推進費	260,233	
		経済社会総合研究所	2,129,388	
		迎賓施設運営費	2,170,660	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	20,188,284	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	18,882,000	
		計	461,674,140	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,606,721	
		総合特区推進調整費	400,000	
		地方創生推進費	62,932,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,068,000	
		計	104,006,721	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	151,703	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	16,195,348	
	北方対策本部	北方対策本部	365,550	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,322,111	
		計	1,687,661	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,548,964	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,086,504,203	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	2,088,053,167	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	158,388	
		有人国境離島政策推進費	5,051,088	
		計	5,209,476	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	612,374	
	日本学術会議	日本学術会議	998,014	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	282,408	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	6,016,376	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,600	
		沖縄治水事業工事諸費	1,943,977	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,445,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	997,122	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	137,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	184,426	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	840,077	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,614	
		計	11,571,192	
	宮内庁	宮内庁	11,465,818	
	公正取引委員会	公正取引委員会	10,972,148	
	警察庁	警察庁共通費	92,139,686	

所管	組織	項	金額(千円)	
		警察庁施設費	7,639,555	
		生活安全警察費	103,893	
		刑事警察費	190,701	
		組織犯罪対策費	66,186	
		交通警察費	17,730,082	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,512,251	
		警備警察費	13,083,081	
		皇宮警察本部	8,366,539	
		犯罪被害給付費	1,291,320	
		情報技術犯罪対策費	933,492	
		科学警察研究所	2,090,219	
		警察活動基盤整備費	110,979,992	
		計	315,126,997	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,462,228	
	金融庁	金融庁共通費	22,580,491	
		金融政策費	2,105,817	
		計	24,686,308	
	消費者庁	消費者庁共通費	4,555,381	
		消費者政策費	4,088,102	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,290,446	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	11,933,929
	内閣府所管合計		3,068,089,632
総務省	総務本省	総務本省共通費	41,177,282
		総務本省施設費	423,258
		行政管理実施費	126,848
		行政評価等実施費	215,506
		地方行政制度整備費	443,510
		地域振興費	3,300,417
		地方財政制度整備費	49,260
		地方交付税交付金	15,360,581,100
		地方特例交付金	154,400,000
		地方税制度整備費	34,014
		選挙制度等整備費	185,121
		電子政府・電子自治体推進費	55,661,659
		情報通信技術研究開発推進費	7,990,188
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	28,027,197
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	108,000
		情報通信技術高度利活用推進費	6,109,013
		情報通信技術利用環境整備費	5,262,979
		電波利用料財源電波監視等実施費	56,116,355

所管	組織	項	金額(千円)	
		情報通信国際戦略推進費	1,833,173	
		郵政行政推進費	453,200	
		一般戦災死没者追悼等事業費	562,190	
		恩給費	238,157,435	
		統計調査費	28,097,750	
		独立行政法人統計センター運営費	7,575,624	
		政党助成費	31,797,234	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,200,000	
		計	16,064,228,313	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	6,677,762	
		行政評価等実施費	845,181	
		計	7,522,943	
	総合通信局	総合通信局共通費	8,502,184	
		情報通信技術高度利活用等推進費	51,578	
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,500,839	
		計	12,054,601	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	554,671	
	消防庁	消防庁共通費	2,251,958	
		消防庁施設費	19,440	

所管	組織	項	金額(千円)
		消防防災体制等整備費	10,286,574
		計	12,557,972
	総務省所管合計		16,096,918,500
法務省	法務本省	法務本省共通費	128,163,646
		基本法制整備費	133,314
		司法制度改革推進費	17,105,809
		日本司法支援センター運営費	14,567,604
		再犯防止等企画調整推進費	162,056
		検察企画調整費	42,721
		矯正企画調整費	151,006
		更生保護企画調整推進費	447,481
		債権管理回収業審査監督費	9,805
		人権擁護推進費	1,236,516
		訟務費	1,900,192
		出入国管理企画調整推進費	1,530,862
		法務省施設費	25,045,594
		法務行政情報化推進費	2,040,573
		計	192,537,179
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,911,870
		法務調査研究費	60,762
		国際協力推進費	301,814

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	2,274,446	
	検察庁	検察官署共通費	102,449,705	
		検察費	5,078,998	
		検察運営費	3,100,029	
		計	110,628,732	
	矯正官署	矯正官署共通費	168,803,747	
		矯正管理業務費	6,289,983	
		矯正収容費	44,020,708	
		矯正施設民間開放推進費	17,977,875	
		計	237,092,313	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	13,904,116	
		更生保護活動費	12,932,745	
		計	26,836,861	
	法務局	法務局共通費	71,757,740	
		登記事務処理費	50,822,634	
		国籍等事務処理費	2,968,253	
		人権擁護活動費	2,097,065	
		計	127,645,692	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	30,580,145	
		出入国管理業務費	20,274,015	
		国際観光旅客税財源出入国管理業務費	1,200,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	52,054,160
	公安審査委員会	公安審査委員会	66,163
	公安調査庁	公安調査庁共通費	12,564,587
		破壊的団体等調査費	2,056,954
		計	14,621,541
	法務省所管合計		763,757,087
外務省	外務本省	外務本省共通費	59,398,403
		外務本省施設費	1,039,698
		地域別外交費	4,837,801
		分野別外交費	4,788,695
		広報文化交流及報道対策費	4,723,508
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,562,015
		領事政策費	12,303,815
		経済協力費	161,906,903
		独立行政法人国際協力機構運営費	149,764,330
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	709,018
		国際分担金其他諸費	137,812,867
		計	549,847,053
	在外公館	在外公館共通費	130,476,057
		在外公館施設費	6,235,066
		地域別外交費	1,772,668

所管	組織	項	金額(千円)
		分野別外交費	575,752
		広報文化交流及報道対策費	1,865,175
		領事政策費	4,824,502
		経済協力費	1,103,891
		計	146,853,111
	外務省所管合計		696,700,164
財務省	財務本省	財務本省共通費	176,256,794
		財務本省施設費	223,866
		財政健全化推進費	8,872,219
		税制企画立案費	153,471
		資産債務管理費	1,866,875
		国債費	23,301,964,027
		公務員宿舎施設費	6,901,029
		特定国有財産整備費	2,036,813
		特定国有財産整備諸費	59,986
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	14,856,626
		関税制度等企画立案費	1,526,148
		経済協力費	77,622,110
		政策金融費	65,336,796
		国家公務員共済組合連合会等助成費	65,797,534
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	586,902,784

所管	組織	項	金額(千円)
		予備費	350,000,000
		計	24,660,377,078
	財務局	財務局共通費	45,393,393
		財務局施設費	187,846
		財務局業務費	13,587,218
		計	59,168,457
	税関	税関共通費	71,244,090
		税関施設費	60,040
		税関業務費	30,348,344
		国際観光旅客税財源税関業務費	800,000
		船舶建造費	1,049,195
		計	103,501,669
	国税庁	国税庁共通費	560,139,177
		国税庁施設費	2,797,028
		税務業務費	133,834,723
		国税不服審判所	4,914,864
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	961,193
		計	702,646,985
	財務省所管合計		25,525,694,189
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	103,866,545
		文部科学本省施設費	56,956

所管	組織	項	金額(千円)	
		生涯学習振興費	18,330,262	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,728,902	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	497,179	
		初等中等教育等振興費	520,600,480	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,720,360	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,265,751	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,049,000	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	37,584	
		義務教育費国庫負担金	1,522,781,000	
		高等教育振興費	49,981,788	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,652,942	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,484,738	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,977,510	
		育英事業費	113,475,781	
		私立学校振興費	555,037,458	
		科学技術・学術政策推進費	7,297,699	
		研究振興費	295,659,941	
		国立大学法人施設整備費	38,702,133	
		国立大学法人船舶建造費	1,802,394	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立大学法人運営費	1,088,157,813	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	26,600,504	
		研究開発推進費	133,725,884	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,517,272	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,663,409	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,812,003	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	142,040	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	52,868,857	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,610,296	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	3,052,215	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,205,035	
		南極地域観測事業費	5,064,280	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,755,298	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	411,702	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,260,631	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	113,060,958	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	654,550	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,991,207	
		公立文教施設整備費	68,561,444	
		文化振興費	878,500	
		国際交流・協力推進費	30,289,882	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,399,960	
		計	5,169,690,143	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,187,088	
		科学技術・学術政策研究所	806,518	
		日本学士院	612,320	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	4,613,581	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	1,273,426	
		初等中等教育等振興費	32,537	
		私立学校振興費	64,080	
		スポーツ振興費	8,661,685	
		スポーツ振興施設費	3,647,368	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15,820,043	
		計	29,499,139	
	文化庁	文化庁共通費	2,925,513	

所管	組織	項	金額(千円)
		文化庁施設費	520,458
		文化振興費	20,628,234
		日本芸術院	511,242
		独立行政法人国立美術館運営費	7,539,267
		独立行政法人国立美術館施設整備費	1,810,000
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,089,414
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	83,239
		文化財保存事業費	47,784,945
		文化財保存施設整備費	688,921
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,808,027
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	405,044
		国際観光旅客税財源文化財多言語解説整備費	500,000
		国際文化交流推進費	2,078,426
		文化振興基盤整備費	1,127,297
		計	105,500,027
	文部科学省所管合計		5,309,302,890
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	104,074,248
		厚生労働本省施設費	227,677
		医療提供体制確保対策費	18,802,609
		医療従事者等確保対策費	1,038,619

所管	組織	項	金額(千円)	
		医療従事者資質向上対策費	1,094,211	
		医療情報化等推進費	1,017,097	
		医療安全確保推進費	1,442,941	
		独立行政法人国立病院機構運営費	14,828,202	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,477,029	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,997,082	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	1,000,500	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,810,252	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	504,915	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,822,900	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,395,266	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	119,340	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,823,669	
		感染症対策費	98,144,172	
		特定疾患等対策費	123,940,696	

所管	組織	項	金額(千円)	
		移植医療推進費	2,938,891	
		原爆被爆者等援護対策費	128,784,304	
		医薬品承認審査等推進費	1,011,435	
		医薬品安全対策等推進費	2,377,043	
		医薬品適正使用推進費	282,913	
		血液製剤対策費	596,797	
		医療技術実用化等推進費	1,550,651	
		医療提供体制基盤整備費	110,393,139	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,123,524	
		医療保険給付諸費	9,938,153,202	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,862,983	
		医療費適正化推進費	25,576,684	
		地域保健対策費	2,309,299	
		保健衛生施設整備費	2,180,333	
		健康増進対策費	13,439,739	
		健康危機管理推進費	255,166	
		食品等安全確保対策費	2,025,799	
		水道安全対策費	91,532	
		水道施設整備費	9,761,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	19,900,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,055,686	

所管	組織	項	金額(千円)	
		化学物質安全対策費	314,810	
		生活衛生対策費	4,870,241	
		労働条件確保・改善対策費	245,431	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	864,628	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	143,226	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	109	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,542	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	48,708	
		男女均等雇用対策費	123,717	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,551,858	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	25,092,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	795,647	
		職業能力開発強化費	4,750,550	
		若年者等職業能力開発支援費	65,668	
		障害者等職業能力開発支援費	4,060,014	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	878,637	
		保育対策費	104,542,057	
		児童虐待等防止対策費	145,296,876	

所管	組織	項	金額(千円)	
		母子保健衛生対策費	25,345,096	
		母子家庭等対策費	186,663,533	
		子ども・子育て支援対策費	3,315,818	
		児童福祉施設整備費	7,129,000	
		生活保護等対策費	2,965,486,634	
		自殺対策費	3,077,407	
		社会福祉諸費	35,717,781	
		遺族及留守家族等援護費	10,221,930	
		戦没者慰霊事業費	2,988,906	
		中国残留邦人等支援事業費	1,103,102	
		恩給進達等実施費	263,579	
		障害保健福祉費	1,846,452,479	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,463,424	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,106,181	
		社会福祉施設整備費	7,656,247	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	2,548,034	
		公的年金制度運営諸費	982,742	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,619,805,360	
		私的年金制度整備運営費	3,164,282	
		高齢者日常生活支援等推進費	204,333,781	

所管	組織	項	金額(千円)	
		介護保険制度運営推進費	2,863,268,439	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	106,843,268	
		国際機関活動推進費	14,959,966	
		国際協力費	243,684	
		厚生労働調査研究等推進費	55,501,806	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,674,953	
		社会保障・税番号活用推進費	8,675,966	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	30,948,629,162	
	検疫所	検疫所共通費	8,123,295	
		検疫所施設費	76,627	
		検疫業務等実施費	887,264	
		輸入食品検査業務実施費	1,758,990	
		計	10,846,176	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,637,573	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,510,371	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,336,827	
		計	32,484,771	

所管	組織	項	金額(千円)	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,676,194	
		厚生労働本省試験研究所施設費	333,562	
		血清等製造及検定費	456,575	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,408,544	
		計	11,874,875	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,035,430	
		国立更生援護機関施設費	192,065	
		国立児童自立支援施設運営費	141,713	
		国立更生援護所運営費	1,955,877	
		計	8,325,085	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,365,082	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,234,463	
		医師等国家試験実施費	517,976	
		麻薬・覚せい剤等対策費	524,883	
		医療観察等実施費	79,409	
		計	16,721,813	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	88,115,952	
		都道府県労働局施設費	197,684	
		労働条件確保・改善対策費	660,515	
		男女均等雇用対策費	108,343	

所管	組織	項	金額(千円)
		個別労働紛争対策費	62,013
		職業紹介事業等実施費	35,687
		高齢者等雇用安定・促進費	5,563,861
		若年者等職業能力開発支援費	1,101,960
		計	95,846,015
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,128,855
		労使関係等安定形成促進費	356,405
		計	1,485,260
	厚生労働省所管合計		31,126,213,157
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	92,761,023
		農林水産本省施設費	533,944
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,482,977
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,641,428
		国産農産物消費拡大対策費	570,335
		農林水産物・食品輸出促進対策費	4,720,729
		食料安全保障確立対策費	20,991,397
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	86,300,000
		担い手育成・確保等対策費	238,272,963

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,352,029	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	83,003,176	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	54,535,639	
		農地集積・集約化等対策費	59,889,783	
		農業生産基盤整備推進費	22,337,947	
		海岸事業費	2,883,775	
		農業生産基盤整備事業費	184,902,418	
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	12,631,599	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	396,135,438	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	38,139,619	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,367,133	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,109,470	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	
		農林水産政策研究所	927,732	
		先端技術活用生産・流通体制強化対策費	452,091	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,576,675	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	92,800	
		農業・食品産業強化対策費	20,154,124	
		農林水産業ロボット技術活用推進費	99,342	
		農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	149,156	
		環境保全型農業生産対策費	2,606,406	
		農村地域資源維持・継承等対策費	74,866,482	
		6次産業化市場規模拡大対策費	1,678,367	
		農山漁村6次産業化対策費	1,827,399	
		農山漁村活性化対策費	20,478,837	
		農山漁村地域整備事業費	75,039,000	
		農林水産統計調査費	4,626,615	
		風水害等対策費	25,000	
		受託工事等実施費	3,113,505	
		海岸事業調査諸費	3,559	
		農業生産基盤整備事業調査諸費	1,140,795	
		農業施設災害復旧事業費	7,910,294	
		農業施設災害関連事業費	249,584	
		計	1,536,729,053	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	15,426,744	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産本省検査指導所施設費	348,180	
		計	15,774,924	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,272,532	
		農林水産技術会議施設費	201,068	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,738,714	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,865,157	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	596,749	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,432,613	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	59,946	
		計	66,166,779	
	地方農政局	地方農政局	61,986,852	
		地方農政局施設費	572,621	
		海岸事業工事諸費	401,666	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	19,270,188	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,674	
		計	82,233,001	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,743,224	
	林野庁	林野庁共通費	33,834,034	

所管	組織	項	金額(千円)	
		林野庁施設費	1,033,684	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,212,227	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	218,981	
		森林整備・保全費	6,026,658	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	17,193,681	
		治山事業費	47,018,421	
		森林整備事業費	105,779,491	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,732,399	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	16,676,768	
		林業振興対策費	6,057,182	
		林産物供給等振興対策費	2,471,998	
		森林整備・林業等振興対策費	12,077,376	
		治山事業工事諸費	5,660,579	
		森林整備事業工事諸費	7,910,509	
		山林施設災害復旧事業費	5,206,965	
		山林施設災害関連事業費	4,708,892	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	58,143	
		計	285,877,988	
	水産庁	水産庁共通費	7,776,340	

所管	組織	項	金額(千円)
		水産庁施設費	24,884
		食料安全保障確立対策費	611,100
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,940,087
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	430,824
		水産資源回復対策費	26,279,289
		船舶建造費	1,731,945
		漁業経営安定対策費	19,692,011
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	17,026,797
		漁村振興対策費	8,118,303
		海岸事業費	698,982
		水産基盤整備費	31,556,762
		水産業強化対策費	6,770,000
		海岸事業調査諸費	5,018
		水産基盤整備事業工事諸費	55,238
		漁港施設災害復旧事業費	1,102,448
		漁港施設災害関連事業費	9,000
		計	138,829,028
	農林水産省所管合計		2,130,353,997
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	45,868,465
		経済産業本省施設費	785,288
		産業・事業新陳代謝促進費	620,910

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,453,875	
		技術革新促進・環境整備費	868,588	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,446	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,924,777	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13,170,675	
		基準認証政策推進費	2,965,097	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,242,946	
		経済産業統計調査費	2,787,193	
		ものづくり産業振興費	22,202,630	
		情報技術利活用促進費	8,759,362	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,810,366	
		サービス産業強化費	1,312,179	
		クールジャパン推進費	1,800,055	
		サイバーセキュリティ対策推進費	2,277,344	
		産業保安・危機管理費	4,104,879	
		国際交渉・連携推進費	3,448,434	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,925,655	
		海外市場開拓支援費	7,280,151	
		対内投資促進費	34,232	

所管	組織	項	金額(千円)	
		貿易管理費	886,885	
		地域経済活性化対策費	3,463,888	
		工業用水道事業費	1,947,000	
		環境政策推進費	459,172	
		消費者行政推進費	314,541	
		化学物質管理推進費	626,067	
		計	227,358,100	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,581,338	
		経済産業統計調査費	69,161	
		計	14,650,499	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	2,765,163	
		産業保安・危機管理費	54,277	
		計	2,819,440	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,143,581	
		鉱物資源安定供給確保費	772,383	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,685,482	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	433,000,000	
		電力等安定供給確保費	60,120	

所管	組織	項	金額(千円)	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	137,637,369	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	20,362,631	
		計	599,661,566	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,374,324	
		経営革新・創業促進費	41,255,216	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,003,589	
		中小企業事業環境整備費	24,168,765	
		経営安定・取引適正化費	6,254,021	
		計	92,055,915	
	経済産業省所管合計		936,545,520	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	126,450,184	
		国土交通本省施設費	77,760	
		住宅対策事業費	1,600,000	
		住宅対策諸費	36,653,762	
		住宅市場整備推進費	5,592,578	
		総合的バリアフリー推進費	44,198	
		海洋環境対策費	148,271	
		港湾環境整備事業費	815,820	
		道路環境等対策費	605,939	
		道路環境改善事業費	116,473,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水資源対策費	155,370	
		水資源開発事業費	11,624,017	
		緑地環境対策費	150,000	
		国営公園等事業費	18,397,536	
		水環境対策費	179,010	
		都市水環境整備事業費	21,163,829	
		下水道事業費	5,045,196	
		地球温暖化防止等対策費	10,489,424	
		災害情報整備推進費	6,830	
		住宅・市街地防災対策費	316,048	
		市街地防災事業費	400,000	
		住宅防災事業費	111,646,000	
		都市公園防災事業費	2,737,000	
		下水道防災事業費	242,000	
		水害・土砂災害対策費	286,733	
		河川管理施設整備費	102,615	
		河川整備事業費	399,493,166	
		多目的ダム建設事業費	84,173,633	
		総合流域防災事業費	6,724,000	
		砂防事業費	83,867,889	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		災害対策等緊急事業推進費	13,438,000	
		海岸事業費	21,241,274	
		公共交通等安全対策費	1,949,043	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,380,718	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	85,368	
		鉄道安全対策事業費	5,012,000	
		道路交通安全対策費	356,577	
		道路交通安全対策事業費	479,873,750	
		総合的物流体系整備推進費	2,891,188	
		港湾事業費	179,881,119	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	920,182	
		景観形成推進費	200,000	
		地域連携道路事業費	536,582,250	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,500,000	
		整備新幹線整備事業費	75,450,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	3,279,265	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,598,000	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	234,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	16,516,813	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	13,953,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	2,010,000	
		都市・地域づくり推進費	1,850,022	
		都市再生・地域再生整備事業費	31,571,703	
		鉄道網整備推進費	438,556	
		鉄道網整備事業費	19,664,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	21,912,024	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	249,947	
		都市・地域交通整備事業費	640,000	
		道路交通円滑化推進費	116,170	
		道路交通円滑化事業費	189,711,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,484,233	
		不動産市場整備等推進費	5,205,222	
		建設市場整備推進費	901,609	
		国土交通統計調査費	625,790	
		国土調査費	6,757,350	
		自動車運送業市場環境整備推進費	105,490	
		海事産業市場整備等推進費	1,327,037	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海技教育機構運営費	7,180,959	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	225,235	
		国土形成推進費	529,082	
		社会資本総合整備事業費	1,882,205,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	325,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	135,490	
		離島振興費	5,040,305	
		離島振興事業費	59,084,538	
		北海道総合開発推進費	787,188	
		北海道開発事業費	480,125,026	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	
		技術研究開発推進費	2,105,173	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,577,436	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	375,146	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,753,861	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	88,006	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,122,563	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	109,126	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	752,131	
		情報化推進費	2,132,168	
		国際協力費	1,469,642	
		官庁施設保全等推進費	168,737	
		官庁営繕費	17,823,293	
		附帯工事費	19,263,000	
		受託工事費	62,818,000	
		治水海岸事業調査諸費	146,560	
		水資源開発事業調査諸費	1,983	
		道路整備事業調査諸費	67,986	
		港湾事業調査諸費	79,125	
		都市開発事業調査諸費	24,297	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,504	
		住宅建設事業調査諸費	99,238	
		国営公園等事業調査諸費	31,092	
		下水道事業調査諸費	87,804	
		河川等災害復旧事業費	40,490,512	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	910,000	
		河川等災害関連事業費	12,293,981	
		自動車安全特別会計へ繰入	2,320,307	

所管	組織	項	金額(千円)	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	286,058	
		北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	25,000	
		離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	
		計	5,308,209,060	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	3,143,165	
		国土技術政策総合研究所施設費	95,249	
		技術研究開発推進費	455,572	
		治水海岸事業工事諸費	612,685	
		道路整備事業工事諸費	518,175	
		港湾空港整備事業工事諸費	206,762	
		計	5,031,608	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,493,986	
		国土地理院施設費	96,306	
		災害情報整備推進費	516,557	
		地理空間情報整備・活用等推進費	3,439,510	
		技術研究開発推進費	93,986	
		計	9,640,345	
	海難審判所	海難審判所共通費	945,201	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海難審判費	25,906	
		計	971,107	
	地方整備局	地方整備局共通費	32,975,388	
		地方整備推進費	1,024,074	
		治水海岸事業工事諸費	92,222,793	
		道路整備事業工事諸費	83,187,839	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,335,376	
		都市環境整備事業工事諸費	10,022,667	
		国営公園等事業工事諸費	1,811,372	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	551,710	
		計	241,131,219	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	9,105,611	
		北海道開発局施設費	20,161	
		北海道開発行政推進費	255,400	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,887,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	18,496,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,351,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,665,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	118,956	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,025,018	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	15,797	
		計	53,939,943	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	20,299,839	
		地方運輸行政推進費	1,226,586	
		計	21,526,425	
	地方航空局	地方航空局共通費	2,108,260	
		地方航空行政推進費	42,343	
		計	2,150,603	
	観光庁	観光庁共通費	2,420,890	
		観光振興費	12,850,400	
		国際観光旅客税財源観光振興費	1,950,000	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,917,173	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,300,000	
		計	26,438,463	
	気象庁	気象官署共通費	36,148,218	
		気象官署施設費	780,271	
		観測予報等業務費	17,248,822	
		気象研究所	2,626,017	
		計	56,803,328	

所管	組織	項	金額(千円)
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,142,294
	海上保安庁	海上保安官署共通費	103,596,947
		海上保安官署施設費	1,244,329
		船舶交通安全及海上治安対策費	68,985,429
		船舶建造費	28,465,318
		船舶交通安全基盤整備事業費	8,208,867
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	730,133
		計	211,231,023
	国土交通省所管合計		5,939,215,418
環境省	環境本省	環境本省共通費	13,652,761
		地球温暖化対策推進費	1,409,294
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	135,400,000
		地球環境保全等試験研究費	211,186
		地球環境保全費	2,185,879
		大気・水・土壌環境等保全費	5,795,990
		廃棄物・リサイクル対策推進費	11,673,836
		廃棄物処理施設整備費	36,791,403
		生物多様性保全等推進費	6,227,207
		環境保全施設整備費	1,628,577

所管	組織	項	金額(千円)	
		国際観光旅客税財源国際観光資源整備費	250,000	
		自然公園等事業費	7,090,894	
		化学物質対策推進費	2,074,302	
		環境保健対策推進費	16,557,711	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,361,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	893,840	
		環境政策基盤整備費	6,308,570	
		環境調査研修所	1,262,623	
		環境調査研修所施設費	218,354	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,601,247	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13,370,483	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	369,953	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	134,139	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,597	
		自然公園等事業工事諸費	503,106	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	
		計	278,006,952	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	4,199,503	
		地方環境事務所施設費	38,761	

所管	組織	項	金額(千円)
		地方環境対策費	2,229,960
		計	6,468,224
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	4,424,491
		原子力安全確保費	4,616,455
		放射能調査研究費	1,500,428
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	32,300,000
		計	42,841,374
	環境省所管合計		327,316,550
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	794,411,610
		防衛本省施設費	3,499,147
		自衛官給与費	1,413,747,217
		武器車両等整備費	726,382,261
		艦船整備費	96,865,997
		航空機整備費	767,332,099
		平成26年度甲型警備艦建造費	16,945,957
		平成26年度潜水艦建造費	13,009,255
		平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費	32,913,671
		平成27年度潜水艦建造費	16,168,923
		平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費	16,823,755
		平成28年度潜水艦建造費	18,909,464

所管	組織	項	金額(千円)
		平成29年度潜水艦建造費	1,362,017
		平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費	343,706
		平成30年度潜水艦建造費	106,699
		在日米軍等駐留関連諸費	421,209,507
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,020,478
		防衛協力・交流等推進費	500,155
		防衛力基盤整備費	698,018,274
		計	5,041,570,192
	地方防衛局	地方防衛局	19,895,663
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費	19,427,822
		防衛装備庁施設費	19,213
		防衛力基盤整備費	110,191,312
		計	129,638,347
	防衛省所管合計		5,191,104,202
歳出総計			97,712,769,411

乙号　継　　続　　費

（既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の平成 29 年度補正予算の改定額を掲げてある。）

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成26年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,966,337	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,492,361	16,945,886	―	
		改定	74,966,408	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,492,361	16,945,957	―	平成 26 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成26年度潜水艦建造費								
		既定	52,136,326	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,174	―	
		改定	52,136,407	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,255	―	平成 26 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	82,719,587	―	282,914	9,104,579	20,749,746	32,908,626	19,673,722	
		改定	82,723,280	―	282,914	9,104,579	20,749,746	32,913,671	19,672,370	平成 27 年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	事由
		平成27年度潜水艦建造費								
		既定	65,907,172	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,856	16,072,058	—	
		改定	65,907,207	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,923	16,072,026	—	平成27年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	85,896,871	—	165,099	8,566,162	16,816,593	38,365,798	21,983,219	
		改定	85,908,681	—	165,099	8,566,162	16,823,755	38,371,913	21,981,752	平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成28年度潜水艦建造費								
		既定	68,749,758	—	1,169,501	9,862,817	18,900,785	23,012,297	15,804,358	
		改定	68,758,436	—	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,356	15,804,298	平成28年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	平成33年度（千円）	平成34年度（千円）	事由
		平成29年度潜水艦建造費								
		既定	79,939,319	252,287	1,352,399	22,981,614	27,321,546	28,031,473	—	
		改定	79,958,010	252,287	1,362,017	22,990,687	27,321,600	28,031,419	—	平成29年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費	105,498,441	—	343,706	4,771,747	44,520,931	55,862,057	—	甲Ⅴ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成30年度潜水艦建造費	71,717,961	—	106,699	1,666,648	20,680,764	26,214,202	23,049,648	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	参議院	(項) 参議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち
		サイバーセキュリティ施策評価事務委託費
		内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		内閣本府施設費
		地方創生支援費のうち
		地方創生支援事業費補助金(自治体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業費に限る。)
		科学技術イノベーション創造推進費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 沖縄政策費のうち 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金 沖縄離島活性化推進事業費補助金 沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 拠点返還地跡地利用推進交付金			不発弾等処理交付金 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 共生社会政策費のうち 地域子供の未来応援交付金 男女共同参画社会形成促進費のうち 地域女性活躍推進交付金 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
				地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進費 地方創生基盤整備事業推進費

所管	組織	事項
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち
		実用準天頂衛星システム開発等委託費
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち
		地域少子化対策重点推進交付金
	総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち
		諸謝金(有人国境離島政策の推進に向けた調査経費に限る。)
		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
		国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち
		応募認定退職者等再就職支援委託費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(金融庁ネットワークシステム開発経費及び金融庁業務支援統合システム開発経費に限る。)
		金融政策費のうち
		諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)
		金融政策業務庁費(グローバル金融連携センター研究員受入支援経費に限る。)
		情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)

所管	組織	事項
	消費者庁	(項) 消費者政策費のうち
		地方消費者行政強化交付金
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費
		地域振興費のうち
		地域経済循環創造事業交付金
		過疎地域等自立活性化推進交付金
		電子政府・電子自治体推進費のうち
		情報処理業務庁費(情報提供ネットワークシステム経費、情報提供ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費及び次期電子政府総合窓口システム整備費に限る。)
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費(公的個人認証サービス活用手段拡大事業費に限る。)
		個人番号カード交付事業費補助金
		個人番号カード交付事務費補助金
		情報通信技術研究開発推進費のうち
		情報通信技術研究開発推進業務庁費(ＩｏＴセキュリティ総合対策推進事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		情報通信技術研究開発委託費(海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術高度利活用推進費　のうち 情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴスマートシティ整備推進事業費及びふるさとテレワーク推進事業費のうち経理検査等業務経費に限る。) 情報通信技術利活用事業費補助金(ＩＣＴスマートシティ整備推進事業費及びふるさとテレワーク推進事業費に限る。) 情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費　のうち 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 情報通信基盤整備推進補助金 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(三浦電波監視センター耐震化事業費に限る。)		総合通信局	電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。) 施設整備費 無線システム普及支援事業費等補助金 情報通信国際戦略推進費　のうち 情報通信国際戦略推進業務庁費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。) 恩給費のうち 恩給支給業務庁費(恩給事務総合システム開発経費に限る。) 国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費 (項)　電波利用料財源電波監視等実施費　のうち 電波監視等業務庁費(三浦電波監視センター耐震化事業費に限る。)

所管	組織	事項
	消防庁	(項) 消防庁施設費
		消防防災体制等整備費のうち
		消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力強化事業費のうちエネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)
		消防防災技術研究開発委託費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	法務局	(項) 登記事務処理費のうち
		登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。)
		登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査経費に限る。)
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		遺棄化学兵器調査事業等委託費
		旧外地特別会計承継債務払戻金
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
		独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	(項) 在外公館共通費のうち
		在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。)
		政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。)
		在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)

所管	組織	事項
		公務員宿舎施設費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費
		財務局業務費のうち
		国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
		合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
		普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		生涯学習振興費のうち
		放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。)
		放送大学学園施設整備費補助金
		初等中等教育等振興費のうち
		教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。)
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)
		公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)
		認定こども園施設整備交付金
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費
		高等教育振興費のうち
		国立大学改革強化推進補助金
		国立大学法人先端研究推進費補助金
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
		私立学校振興費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。) 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 研究大学強化促進費補助金 特定先端大型研究施設整備費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 国立大学法人施設整備費			研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力施設廃止措置研究等委託費 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金 医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出プロジェクト経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。) 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。) 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金

所管	組織	事項
		地球観測システム研究開発費補助金
		先進的核融合研究開発費補助金
		国際宇宙ステーション開発費補助金
		基幹ロケット高度化推進費補助金
		核変換技術研究開発費補助金
		廃炉研究等推進事業費補助金
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費
		公立文教施設整備費のうち
		公立諸学校建物其他災害復旧費補助金
		公立諸学校建物其他災害復旧費負担金
		公立学校施設整備費負担金
		学校施設環境改善交付金
	スポーツ庁	(項) 私立学校振興費
		スポーツ振興施設費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金
		史跡等購入費補助金
		文化財保存施設整備費
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費
		感染症対策費のうち
		医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)
		ワクチン等購入費(ワクチン購入経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医薬品買上費 特定疾患等対策費のうち ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。) 医療情報システム開発等委託費 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療施設等災害復旧費補助金 医療提供体制施設整備交付金 医療保険給付諸費のうち 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(レセプト情報等を活用したデータヘルス支援事業費、国保データベースシステム機能改善経費、高額療養費制度の見直し等に伴うシステム改修費及び後期高齢者医療請求支払システム機器更改経費に限る。) 国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム機能改善経費に限る。)			国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等経費に限る。) 医療費適正化推進費のうち 医療費適正化対策推進業務委託費(健康・医療・介護データ連結解析事業費に限る。) 保健衛生施設整備費 食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。) 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等対策費 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費及び保育環境改善等事業費に限る。) 保育所等整備交付金 児童福祉施設整備費 社会福祉諸費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 社会事業学校施設整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 戦没者慰霊事業費のうち 遺骨収集等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) 遺骨収集等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) 遺骨収集等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) 戦没者慰霊碑建設費 中国残留邦人等支援事業費のうち 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) 障害保健福祉費のうち 保健福祉調査委託費(医療的ケア児等医療情報共有サービス基盤構築事業費に限る。) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 社会福祉施設整備費 公的年金制度運営諸費のうち			年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金 年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金 介護保険制度運営推進費のうち 介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 厚生労働調査研究等推進費のうち 医療情報システム開発等委託費 厚生労働科学研究費補助金 医療研究開発推進事業費補助金 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 厚生労働行政推進調査事業費補助金 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 社会保障・税番号活用推進費のうち 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

所管	組織	事項
		水道施設災害復旧事業費
	検疫所	(項) 検疫所施設費
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費
	地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち
		移転費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち
		移転費
		都道府県労働局施設費
	中央労働委員会	(項) 労使関係等安定形成促進費のうち
		庁費(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経費に限る。)
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農林水産物・食品輸出促進対策費のうち
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出環境整備推進事業費のうち既存添加物等申請支援事業費及び植物品種等海外流出防止総合対策事業費のうち海外出願促進対策事業費に限る。)
		食料安全保障確立対策費のうち
		食料安全保障確立対策推進交付金
		食料安全保障確立対策整備交付金
		担い手育成・確保等対策費のうち
		担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手育成・確保等支援事業費補助金に限る。)
		担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業人材力強化総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)
		担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金
		農地集積・集約化等対策費のうち
		荒廃農地発生防止・解消対策交付金
		農地集積・集約化対策整備交付金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		農業生産基盤整備推進費のうち			農業・食品産業強化対策費
		農業生産基盤整備推進環境調査費			6次産業化市場規模拡大対策費のうち
		特殊自然災害対策整備費補助金			6次産業化市場規模拡大対策整備交付金
		農業水利施設保全管理整備交付金			農山漁村6次産業化対策費のうち
		海岸事業費			農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入支援事業費に限る。)
		農業生産基盤整備事業費			農山漁村活性化対策費のうち
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			農山漁村活性化対策整備交付金
		国産農産物生産・供給体制強化対策費のうち			農山漁村地域整備事業費
		甘味資源作物・国内産糖調整交付金			風水害等対策費
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費			受託工事等実施費のうち
		先端技術活用生産・流通体制強化対策費のうち			受託工事費
		先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金(温室野菜栽培プロジェクトに係る調査事業費補助金に限る。)			農業施設災害復旧事業費
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			農業施設災害関連事業費
				農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
				農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費

所管	組織	事項
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局のうち
		移転費
		地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費
		森林整備・保全費のうち
		国有林野森林整備・保全管理費(森林景観を活かした観光資源の整備事業費のうち環境整備事業費及び民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)
		森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(優良種苗低コスト生産推進事業費のうち採種園等の造成・改良事業費に限る。)
		森林整備・保全費補助金(花粉発生源対策推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)
		治山事業費
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費
		森林居住環境整備事業費
		森林環境保全整備事業費補助
		水源林造成事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		林業振興対策費のうち
		林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち緑の雇用新規就業者育成推進事業費に限る。)
		林産物供給等振興対策費のうち

所管	組織	事項
		林産物供給等振興事業費補助金(木材産業・木造建築活性化対策事業費のうち非住宅分野を中心とした無垢構造材等利用拡大事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興整備交付金
		治山事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		森林整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費
		水産資源回復対策費のうち
		水産資源回復対策調査等委託費(海産物の共同増養殖プロジェクトに関する調査事業費に限る。)
		さけ・ます漁業協力事業費補助金
		水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金
		船舶建造費
		漁業経営安定対策費のうち
		漁業経営安定対策事業費補助金(再編整備等推進支援事業費及び漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)
		漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)
		漁業経営安定対策事業費補助金(漁業人材育成総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)
		漁村振興対策費のうち
		水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業費のうち特定水産物供給平準化事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		漁村振興対策地方公共団体整備費補助金 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費			産業技術研究開発委託費(政府衛星データのオープンアンドフリー化・データ利用環境整備事業費及び衛星データ統合活用実証事業費に限る。) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金 医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・標準化事業費、健康・医療情報を活用した行動変容促進事業費、未来医療を実現する医療機器・システム研究開発経費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発経費に限る。)
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち 情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整備費のうち 産業技術研究開発委託費 基準認証政策推進費のうち 工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち国際標準開発事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)			情報技術利活用促進費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 産業保安・危機管理費のうち 高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 海外市場開拓支援費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費に限る。)

所管	組織	事項
		地域経済活性化対策費のうち
		地域新成長産業創出促進事業費補助金
		工業用水道事業費
	資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち
		希少金属資源開発推進基盤整備委託費
	中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち
		中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(地域創業活性化支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業費に限る。)
		中小企業事業環境整備費のうち
		中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費及びジャパンブランド育成支援事業費に限る。)
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費
		住宅対策事業費
		住宅市場整備推進費のうち
		住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)
		港湾環境整備事業費
		道路環境等対策費のうち
		低公害車普及促進対策費補助金
		道路環境改善事業費
		水資源開発事業費
		国営公園等事業費
		都市水環境整備事業費
		下水道事業費
		地球温暖化防止等対策費のうち
		住宅・建築物環境対策事業費補助金
		住宅・市街地防災対策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		都市安全確保促進事業費補助金 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。) 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 情報処理業務庁費(運送事業者監査総合情報システム改修経費に限る。) 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費			道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費　のうち 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費に限る。) 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景観形成推進費のうち 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舎費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 道路調査費補助

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金			民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。) 集約都市形成支援事業費補助金 国際競争力強化促進事業費補助金 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市機能立地支援事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。) 地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		都市・地域交通整備事業費 道路交通円滑化事業費 国土調査費のうち 測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 海事産業市場整備等推進費のうち 海事産業関連技術研究開発費補助金 独立行政法人海技教育機構施設整備費 社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島活性化交付金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)			北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(公共工事における新技術導入促進調査経費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費

所管	組織	事項
		河川等災害復旧事業費
		住宅施設災害復旧事業費
		鉄道施設災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
		北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
		治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
		港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち
		測量庁費(航空重力測量経費に限る。)
		測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)
	地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
	北海道開発局	国営公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 河川等災害復旧事業等工事諸費 (項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道国営公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道災害復旧事業等工事諸費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。) 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金
	気象庁	(項) 気象官署施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
環境省	環境本省	施設整備費 船舶交通安全及海上治安対策費のうち 航空機及船舶運航費(飛行管理装置整備経費に限る。) 移転費 航空機購入費 船舶建造費 船舶交通安全基盤整備事業費 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 環境本省共通費のうち 施設施工庁費(環境省新庁舎設計費に限る。) 地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費補助金 地球環境保全等試験研究費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費			地域環境保全対策費補助金 土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。) 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費のうち 廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全調査費(特定民有地買上事業費に限る。) 環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		環境保全調査費(国立公園等シカ管理対策事業費に限る。)			公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)
		環境保全調査費(特定外来生物駆除等事業費に限る。)			環境調査研修所施設費
		不動産購入費			国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費
		環境保全施設整備費補助金			自然公園等事業工事諸費のうち
		鳥獣捕獲等事業交付金			超過勤務手当
		環境保全施設整備費			工事施行旅費
		国際観光旅客税財源国際観光資源整備費			工事雑費
		自然公園等事業費			廃棄物処理施設災害復旧事業費
		化学物質対策推進費のうち	地方環境事務所	(項)	地方環境事務所施設費
		老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	原子力規制委員会	(項)	原子力規制委員会共通費のうち
		老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費			施設施工庁費(環境省新庁舎設計費に限る。)
		環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)			原子力安全確保費のうち
		環境保健対策推進費のうち			放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。)
		水俣病総合対策施設整備費補助金			放射能調査研究費のうち
		環境政策基盤整備費のうち			放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)
		公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)			放射能測定調査委託費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
防衛省	防衛本省	(項) 防衛本省共通費のうち 被服費(仕様の変更に伴う更新経費に限る。) 防衛本省施設費 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 武器修理費 通信維持費(通信機器修理費に限る。) 車両修理費 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) 艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦船修理費 艦艇建造費 航空機整備費 在日米軍等駐留関連諸費のうち			職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。) 提供施設等借料 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補助金 再編推進事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金 施設運営等関連見舞金 施設運営等関連補償費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		防衛力基盤整備費のうち 職員旅費 施設施工旅費 施設施工庁費 防衛施設安定運用業務庁費 油購入費 提供施設等借料 住宅防音工事助成申請等事務委託費 施設整備費 公務員宿舎施設費 提供施設等整備費 不動産購入費 障害防止対策事業費補助金 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金		防衛装備庁	施設周辺整備統合事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 施設運営等関連見舞金 移転等補償金 施設運営等関連補償費 (項) 防衛力基盤整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費(開発試験費に限る。) 研究用機械器具費 試作品費 防衛技術研究開発委託費 施設整備費 公務員宿舎施設費 不動産購入費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		儀式用具購入	336,393	平成30年度	平成31年度	儀式用具の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	17,374	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療機器借入れ	54,865	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	21,254	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	821,625	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
国会	衆議院	事務機器等借入れ	243,240	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	609,181	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院ネットワークシステム運用等	1,206,774	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	衆議院ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	30,608	平成30年度	平成30年度以降14箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	56,942	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	296,939	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	議事堂本館及び議事堂南側附属建物の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院	電子計算機等借入れ	467,451	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	27,228	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		参議院施設整備	56,467	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	清水谷議員宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	2,869,930	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館施設整備	3,316,685	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立国会図書館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
裁判所	裁判所	庁舎等機械警備	91,170	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判事務支援システム開発等	447,792	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	裁判事務支援システムの開発等については、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	4,697,244	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため
会計検査院	会計検査院	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	31,216	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		決算確認システム開発	305,603	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	56,908	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣	内閣官房	庁舎管理運営業務	15,236	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	3,921	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	5,763,625	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣官房施設整備	71,829	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	5,181,769	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	12,140,332	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	990,116	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	70,764	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,297,351	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム改修等	936,582	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	743,488	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,400	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	62,779	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣府	内閣本府	庁舎管理運営業務	118,461	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ	8,502	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	1,087,227	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	9,574,278	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	140,917	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	7,196,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等については、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備	4,243,895	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	内閣本府庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	233,241	平成30年度	平成31年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	124,136	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	28,789,820	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		遺棄化学兵器廃棄処理事業監理等支援業務	1,469,500	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	遺棄化学兵器廃棄処理事業の監理等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合防災情報システム保守等	853,151	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	総合防災情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中央防災無線網専用通信回線等利用	254,709	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄人材育成修学支援事業費補助	230,569	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	309,733	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	沖縄科学技術大学院大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,501,456	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	696,540	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	114,800	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	559,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	3,950,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道58号名護東トンネルほか3箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	767,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	23,448,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	一般国道329号南風原高架橋(その3)ほか10箇所の交通円滑化工事及び一般国道58号ほか2箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,119,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	170,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	1,330,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄現場事務所営繕	35,229	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	2,240,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	平良港の改修工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	469,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	900,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園事業発注者支援業務	110,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務	5,551,002	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営沖縄記念公園の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄かんがい排水事業	1,540,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	宮古伊良部地区仲原地下ダム底原排水トンネル建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業費補助	1,895,400	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成30年度	平成31年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済社会総合研究所システム運用管理業務	199,376	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	経済社会総合研究所システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費動向調査事業	372,013	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	27,000,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	子ども・子育て本部	事務機器借入れ	468	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流センター	事務機器借入れ	156	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再就職支援業務	124,416	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	車両借入れ	12,597	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	81,700	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,717,372	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	67,400	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	医療機器借入れ	4,293	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	4,286	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	電子計算機借入れ等	241,683	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	警察庁	事務機器借入れ	71,530	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	9,022	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	4,069,633	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	関東管区警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	8,141	平成30年度	平成30年度以降7箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		違法・有害情報通報受理等業務	364,073	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	違法・有害情報の通報受理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	54,697	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス警察総合捜査情報システム開発等	2,774,470	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う警察総合捜査情報システムの開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器借入れ	4,675,258	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器整備	1,673,378	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	4,756,646	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機購入	10,481,294	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	個人情報保護委員会	電子計算機借入れ等	748,243	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁	電子計算機借入れ等	135,777	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金融庁ネットワークシステム借入れ等	2,545,408	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	金融庁ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,472	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国際会計基準調査分析等業務	113,510	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	国際会計基準の調査分析等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者庁	事務機器借入れ	70,697	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費者庁ネットワークシステム借入れ等	3,027,643	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	消費者庁ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総務省	総務本省	競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務	235,565	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	12,435	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	40,299	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	628,374	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	136,032	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	57,868	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	4,032,280	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自治大学校情報システム運用	10,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	自治大学校情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	18,122	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方公共団体共同データベース運用	19,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		共通情報検索システム運用	82,652	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	共通情報検索システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法制執務業務支援システム運用	228,532	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	法制執務業務支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	17,828,557	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤整備	1,442,502	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	政府情報システム基盤の整備については、多くの日数を要するため
		政府共通ネットワークシステム運用	364,631	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	政府共通ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期電子政府総合窓口システム整備	2,158,100	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	次期電子政府総合窓口システムの整備については、多くの日数を要するため
		電子政府総合窓口システム等運用	608,549	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム管理データベース運用	144,649	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	政府情報システム管理データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文書管理システム整備	1,216,596	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	705,165	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	857,890	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		地方財政情報管理システム運用	184,680	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	地方財政情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電気通信行政情報システム整備	210,302	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電気通信行政情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		調達総合情報システム運用	1,001,548	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	調達総合情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調達総合情報システム整備	467,631	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	調達総合情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等	142,377	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム運用	745,200	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用	1,134,711	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		外国人恩給	年額 641	平成30年度	平成30年度以降	退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成30年3月以降の年金につき年額641千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		事業所母集団情報整備支援システム運用	1,021,956	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事業所母集団情報整備支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済センサス基礎調査コールセンター業務	106,550	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	経済センサス基礎調査コールセンター業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国勢調査オンライン調査システム整備	1,048,770	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	国勢調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		労働力調査オンライン調査システム開発	99,647	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	労働力調査オンライン調査システムの開発については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,015,531	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サービス産業関連統計調査事業	888,307	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	サービス産業関連統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		全国消費実態調査調査票等作成業務	46,724	平成30年度	平成31年度	全国消費実態調査調査票等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		全国消費実態調査オンライン調査システム開発	209,963	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	全国消費実態調査オンライン調査システムの開発については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		単身世帯調査事業	1,404,991	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	単身世帯調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費指標開発ビッグデータ分析基盤運用	410,935	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	消費指標開発のためのビッグデータ分析基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計研修システム整備等	143,597	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	統計研修システムの整備等については、多くの日数を要するため
	管区行政評価局	車両借入れ	13,835	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,518	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	72,140	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	660	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局	車両借入れ	14,070	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	225,330	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,560	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消防庁	庁舎管理運営業務	1,370	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁情報システム保守	806,720	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	消防庁情報システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務省	法務本省	日本法令外国語訳データベースシステム運用等	30,436	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	日本法令外国語訳データベースシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再犯防止等調査事業	524,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	再犯防止等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	69,842	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	29,850	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	4,014,287	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	大阪医療刑務所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用法務省施設整備	198,835	平成30年度	平成34年度	民間資金等を活用した横浜地方合同庁舎の整備については、多くの日数を要するため
		法務省ネットワークシステム開発等	7,279,743	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	法務省ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	法務総合研究所	庁舎機械警備	9,355	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	91,758	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	21,290	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察庁	庁舎機械警備	405,023	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	26,196	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	266,330	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,736	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		検察総合情報管理システム運用管理業務	491,941	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	検察総合情報管理システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務	228,614	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	検察総合情報管理システムの再構築のための調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	矯正官署	庁舎機械警備	670	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ遠隔通信システム借入れ	115,391	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	436,501	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,487,704	平成30年度	平成31年度以降8箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	52,691	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	321,810	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	524	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	63,612	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	58,416	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局	庁舎機械警備	281,989	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	302,348	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	92,806	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	1,256	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	4,532	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	34,949,688	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	3,821,034	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		車両借入れ	36,136	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	7,918	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		戸籍副本管理システム機器借入れ等	2,199,848	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	戸籍副本管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度関係システム開発	2,051,166	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発については、多くの日数を要するため
		供託事務処理システム機器借入れ等	1,550,458	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	供託事務処理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方入国管理官署	庁舎機械警備	6,628	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	149,820	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	220	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		入国管理情報システム整備	178,928	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	入国管理情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	2,902,621	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム整備	1,685,011	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス在留手続窓口業務	184,707	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	771	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎機械警備	18,448	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	30,447	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	18,268,068	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	199,509	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		外務本省施設整備	857,553	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,497	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		日露相互理解促進事業	571,922	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	日露相互理解促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	364,164	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	12,451	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		平和構築・開発人材育成事業	392,607	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	平和構築・開発人材育成事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務省ウェブサイトシステム改修	638,365	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	外務省ウェブサイトシステムの改修については、多くの日数を要するため
		文化人等招へい	21,635	平成30年度	平成31年度	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次世代査証発給・渡航認証管理システム開発	239,637	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		領事業務情報システム改修	1,936,545	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	領事業務情報システムの改修については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		経済開発等援助	53,439,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,522,253	平成30年度	平成30年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	1,476,333	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	在スーダン大使館公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
財務省	財務本省	事務機器借入れ等	1,292,594	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	137,706	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,942,300	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定施設整備	2,384,395	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	310,722	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	財務局	事務機器借入れ等	2,000,614	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	134,592	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	139,085	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,959	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		宿舎維持管理	138,085	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	庁舎管理運営業務	132,195	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	173,355	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,978,055	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	372	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視取締用機器借入れ等	7,458,508	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	914,292	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	474,942	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国税庁	庁舎管理運営業務	18,039	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	95,661,892	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,155,501	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	12,363	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成27年度)に係る限度額の増額	37,727	平成30年度	平成30年度以降7箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国税庁施設整備	1,541,384	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国税庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	187,418	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	206,307	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	1,150,726	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税電子申告・納税システム運用等	3,515,682	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文部科学省	文部科学本省	電子計算機等借入れ	6,400	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	35,052	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際連合大学施設整備	131,843	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国際連合大学の施設の整備については、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	35,588,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	平成31年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成31年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	4,811,065	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助	1,988,350	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	713,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定先端大型研究施設整備費補助	2,600,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国立研究開発法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	26,860,742	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	335,530	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療研究開発推進事業費補助	5,080,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,684,100	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成30年度	平成31年度まで1箇年度、平成32年度まで1箇年度、平成32年度まで2箇年度及び平成33年度まで2箇年度延長	平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成24年度及び平成28年度に係るものについては平成31年度まで1箇年度、平成25年度に係るものについては平成32年度まで1箇年度、平成26年度に係るものについては平成32年度まで2箇年度、平成27年度に係るものについては平成33年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成30年度	平成31年度まで1箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成31年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	16,342,416	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助	1,000,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成30年度	平成32年度まで1箇年度延長	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成32年度まで1箇年度延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船機器整備	18,838	平成30年度	平成31年度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		南極地域観測用航空機整備	229,060	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成30年度	平成31年度まで1箇年度延長	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成31年度まで1箇年度延長する必要があるため
		公立学校施設整備費負担	32,084,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	872	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	19,820	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	スポーツ庁	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,508	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		ナショナルトレーニングセンター施設整備	101,713	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	ナショナルトレーニングセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため
	文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	1,274,616	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		電子計算機等借入れ	24,998	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	3,284,977	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	1,024,727	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		厚生労働本省施設整備	327,619	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		医師等免許登録確認システム開発等	45,761	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	医師等免許登録確認システムの開発等については、多くの日数を要するため
		保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	21,710	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		異状死死因究明支援事業報告システム開発等	28,907	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	異状死死因究明支援事業報告システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助	1,565,068	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		薬剤耐性菌発生動向調査システム運用等	65,740	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	薬剤耐性菌発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		予防接種後副反応報告共有システム保守等	14,722	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	予防接種後副反応報告共有システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定接種管理システム開発等	41,376	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	特定接種管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		臨床研究データベース開発等	94,445	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	臨床研究データベースの開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		保険医療機関等管理システム改修等	1,571,951	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	保険医療機関等管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
		次期統計分析ネットワークシステム開発等	1,388,016	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	次期統計分析ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修等	1,315,420	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修等については、多くの日数を要するため
		食品衛生申請等システム開発等	335,506	平成30年度	平成31年度	食品衛生申請等システムの開発等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業	167,208	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う養育費・面会交流相談支援センター事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戦没者遺族等援護業務システム改修	105,294	平成30年度	平成31年度	戦没者遺族等援護業務システムの改修については、多くの日数を要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	765,991	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア利用	74,035	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護サービス情報公表システム整備等事業	268,056	平成30年度	平成31年度以降3箇年度以内	介護サービス情報公表システム整備等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学的介護データベースシステム開発等	506,675	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	科学的介護データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		要介護認定情報等第三者提供システム開発等	241,409	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	要介護認定情報等第三者提供システムの開発等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス要介護認定適正化事業	271,383	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う要介護認定適正化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検疫所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,263	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	492,467	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	4,818,150	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		検疫所施設整備	122,640	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	神戸検疫所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国有財産境界確定等業務	15,304	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国有財産境界確定等業務については、多くの日数を要するため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	3,067,215	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	国立療養所多磨全生園ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	62,168	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	401,979	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		医薬品安全性情報システム保守等	27,113	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	医薬品安全性情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	403,188	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ等	348,116	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	450,413	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	32	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	都道府県労働局	庁舎管理運営業務	3,825	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県労働局施設整備	35,459	平成30年度	平成31年度	会津若松公共職業安定所庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	1,450	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産省	農林水産本省	電子計算機等借入れ	5,975,799	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	55,698	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務	1,713,311	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産省行政情報システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産本省施設整備	689,409	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	中央合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		牛個体識別台帳電算システム改修	47,454	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	牛個体識別台帳電算システムの改修については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	194,099	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		口蹄疫予防液備蓄	48,720	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	口蹄疫予防液の備蓄については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸保全施設整備事業	190,000	平成30年度	平成31年度	玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業	20,931,020	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	中津山地区鶴家排水機場旧排水樋門撤去工事ほか29件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	420,000	平成30年度	平成31年度	南周防地区宮ヶ原・中村団地暗渠排水(その2)工事ほか2件の工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		総合農地防災事業	6,113,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	新濃尾(二期)地区新木津用水路小牧二重堀工区(その3)改修工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	373,448	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	平成31年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	67,423,945	平成30年度	平成31年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成30年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	1,471,880	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る会津南部かんがい排水事業馬越頭首工改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農林水産本省検査指導機関	庁舎等管理運営業務	19,925	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	195	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	187,353	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	31,175	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	459,220	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		農林水産本省検査指導所施設整備	504,471	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	動物検疫所神戸支所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	5,388	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	1,358,571	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方農政局	電子計算機等借入れ	733,935	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	7,868	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	43,245	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,202	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		地方農政局施設整備	303,881	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	京都農林水産総合庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	44,312	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎解体撤去	345,277	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	庁舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
	林野庁	庁舎管理運営業務	38,988	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,550	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		一般定期健康診断等業務	38,958	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般定期健康診断等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	669,210	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有林野情報管理システム運用支援業務	377,109	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国有林野情報管理システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		治山事業	300,000	平成30年度	平成31年度	常願寺川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	260,000	平成30年度	平成31年度	中ノ川地区ほか4地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国有林間伐等事業	2,890,100	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		森林環境保全整備事業	2,095,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	石狩・空知地区ほか24地区の造林事業及び網走西部地区ほか12地区の林道の新設工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	167,000	平成30年度	平成31年度	渡島檜山地区ほか19地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
	水産庁	電子計算機等借入れ	30,882	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	6,855	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス水産物流通調査事業	173,904	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う水産物流通調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	547	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	10,011	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	206,115	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	392,841	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス情報通信業基本調査事業	225,171	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う情報通信業基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ	2,599,641	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務	151,952	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務	179,303	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う調査統計システム運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業保安システム開発等	1,620,048	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	産業保安システムの開発等については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,292	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	9,114	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	2,204	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	38,880	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	資源エネルギー庁	事務機器借入れ	156	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	18,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	中小企業庁	事務機器借入れ	78	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	5,236	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土交通省	国土交通本省	庁舎管理運営業務	9,726	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沿道環境改善事業	850,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道奈良25号名阪道路沿道環境改善ほか2箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	31,540,279	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	11,083,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号電線共同溝ほか28箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	2,403,306	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用現場事務所営繕	1,878,142	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した横浜地方合同庁舎の営繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	121,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	10,848,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営武蔵丘陵森林公園ほか3箇所の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合水系環境整備事業	113,700	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	利根川水系ほか7水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	13,028,483	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	5,182,734	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	荒川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	58,322,700	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか73河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか6河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	2,429	平成30年度	平成30年度以降7箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川維持修繕	31,301,960	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	阿武隈川ほか97河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	14,954,455	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機購入	3,000,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	11,486,800	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか80ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	5,562,500	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	信濃川大町ダム等再編事業ほか6ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに本明川本明川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	785,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	12,549,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	鬼怒川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事並びに激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	3,177,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	北上川ほか13河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	894,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	吉野川柳瀬ダム及び仁淀川大渡ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業	5,130,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事	1,218,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		渡川中筋川総合開発建設工事	250,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		大分川大分川ダム建設工事	300,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	7,970,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	1,126,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	73,758,500	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		豊川設楽ダム建設工事	1,090,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事	49,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	44,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		砂防事業	14,973,950	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか25水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	71,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地すべり対策事業	555,123	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	手取川甚之助谷地区ほか3地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	1,830,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	広島西部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業	1,170,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	津松阪港海岸ほか3海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	667,898	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路更新防災対策事業	11,412,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道広島2号木原道路(その4)ほか21箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		道路維持	34,848,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか195箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路除雪	5,279,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか92箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	10,161,300	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路修繕事業	86,823,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕ほか237箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確保事業	1,712,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道滋賀1号土山防雪ほか14箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	195,100	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		交通連携道路事業	3,400,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道東京246号渋谷歩道橋(その3)の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	9,523,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道宮城4号増田地区交差点改良ほか59箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道岩手4号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	4,814,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	一般国道福島6号林城交差点改良ほか33箇所の交通事故重点対策工事並びに一般国道山口2号及び山形112号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路更新防災等対策事業費補助	2,145,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ等	4,051,950	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	8,382	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		港湾改修事業	53,141,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	東京港ほか25港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	5,319,764	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾作業船建造	2,000,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業	11,500,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	2,999,170	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事				
		和歌山下津港整備工事	340,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業	298,392,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田遊佐地区橋ほか201箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道ほか51箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	10,151,500	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	173,787,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静清高架橋ほか96箇所の交通円滑化工事及び一般国道三重1号ほか30箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		施設管理業務	112,223	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会資本整備総合交付金交付事業	9,295,900	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	社会資本総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業	550,000	平成30年度	平成31年度	名瀬港の改修工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	99,500	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	2,140,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	沖永良部地区地下ダム止水壁(11工区)建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	40,000	平成30年度	平成31年度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	2,096,600	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	石狩川ほか10河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,670,500	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	2,294,500	平成30年度	平成31年度	石狩川ほか11河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,759,600	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道堰堤維持	994,300	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	石狩川桂沢ダムほか14ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沙流川沙流川総合開発建設工事	3,307,386	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	11,622,448	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	370,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	2,735,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道242号足寄橋ほか5箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,928,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	29,930,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線勲祢別橋ほか25箇所の地域連携推進工事並びに一般国道5号及び36号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑化事業	4,720,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	一般国道275号新石狩大橋(その4)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	1,702,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道36号ほか20箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道道路除雪	1,861,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道36号ほか20箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路修繕事業	8,175,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	一般国道36号修繕ほか43箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,025,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道232号川口防雪ほか6箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道港湾整備事業発注者支援業務	290,400	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	3,551,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	一般国道230号喜茂別中央帯(その3)ほか67箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	1,010,000	平成30年度	平成31年度	一般国道36号千歳錦町交差点改良ほか7箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		民族共生公園整備	1,979,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国立民族共生公園の整備については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業	1,850,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	江別南幌地区江別太排水機場建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災事業	210,000	平成30年度	平成31年度	雨竜川下流地区八丁目頭首工導水路1条南上流工区建設工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	700,000	平成30年度	平成31年度	厚岸漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助	53,553	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官庁営繕	5,599,725	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工事	2,956,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	道路管理者等の負担に係る岩木川ほか5河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	2,926,579	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知302号共同溝ほか33箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	14,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知1号ほか6箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	7,717,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	川崎市等からの委託に係る鶴見川水道橋ほか19箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	166,120	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	独立行政法人水資源機構からの委託に係る常陸利根川及び淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	395,755	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	長野原町等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか6ダムの町道林長野原線改良工事等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		砂防事業受託工事	155,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	高崎市からの委託に係る市道榛名－1－9号線の道路の改良工事については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	26,250,725	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道愛知近畿自動車道伊勢線名古屋二環道路ほか11箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	923,338	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか15箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾整備関係受託工事	810,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	福岡北九州高速道路公社からの委託に係る博多港の臨港交通施設の改修工事については、多くの日数を要するため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	53,364	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	412,272	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	33,696	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	547,657	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方整備局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	190	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,449,801	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	13,845,871	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	545,232	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	63,126	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,834,700	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	3,308,027	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	319,854	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	観光庁	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業	327,945	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	214,910	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象庁	事務機器借入れ等	1,546,395	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	597	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象レーダー製作等	489,482	平成30年度	平成31年度	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	13,440	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安庁	車両借入れ	106,501	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施設整備	760,517	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	宮古島海上保安部ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	5,202,618	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安業務システム開発	3,363,448	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため
		大型巡視船整備	1,531,930	平成30年度	平成31年度	ヘリコプター搭載型巡視船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機整備支援業務	2,993,968	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	219,960	平成30年度	平成31年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	3,677,078	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	警備救難用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型測量船建造	11,971,331	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	大型測量船の建造については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等	7,219	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
環境省	環境本省	事務機器借入れ等	23,845	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境本省設計業務	83,131	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	環境省新庁舎の設計業務については、多くの日数を要するため
		不発弾陸上処理	1,085,280	平成30年度	平成32年度及び平成33年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		酸性雨測定網監視システム借入れ等	35,775	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	酸性雨測定網監視システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境本省施設整備	79,973	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	1,177,062	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う新宿御苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		毒ガス弾等陸上処理等	18,246	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	毒ガス弾等の陸上処理等については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	618,989	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	39,119	平成30年度	平成31年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,040	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	106,668	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方環境事務所	事務機器借入れ	485	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制委員会	電子計算機借入れ等	137,566	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力規制委員会設計業務	26,486	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	環境省新庁舎の設計業務については、多くの日数を要するため
		事務所等借入れ	1,629,278	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	31,891	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
防衛省	防衛本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,815,470	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	35,790	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,637	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,730	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,737,723	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	88,711	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	956	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	3,946,091	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		武器購入	99,976,057	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	武器のうち地対空誘導弾、機動戦闘車、地対艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信機器購入	112,437,894	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	4,737,094	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	177,131,884	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	31,270,873	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	諸器材のうち新空中給油・輸送機(ＫＣ－46Ａ)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	286,650,077	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		艦船整備	53,779,700	平成30年度	平成31年度以降3箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	20,208	平成30年度	平成30年度以降8箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機購入	283,225,421	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	戦闘機(Ｆ－35Ａ)等15機及び固定翼哨戒機(Ｐ－１)用機体構成品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備	420,204,830	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機整備	32,033,676	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	22,494,174	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	嘉手納飛行場ほか26箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	124,889,425	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	普天間飛行場ほか10箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	17,941,391	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	20,484,986	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	2,336,474	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		自衛隊施設整備	118,922,346	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	海上作戦センターほか82箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス防衛大学校給食業務	183,591	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う防衛大学校の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	13,922,238	平成30年度	平成31年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち固定翼哨戒機(Ｐ－１)用搭乗員訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	7,160,850	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材整備	8,877,730	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習用ソフトウェア等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,453,806	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舎建設等	20,195,560	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	2,088,246	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	4,336,727	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方防衛局	事務機器借入れ等	912,118	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛装備庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	738,799	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,691,949	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛装備庁施設整備	78,809	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	防衛装備庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	3,482,961	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	航空装備研究所エンジン試験器材整備場ほか5箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公務員宿舎解体撤去等	407,686	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	公務員宿舎の解体撤去等については、多くの日数を要するため
		研究開発	113,136,011	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	研究開発のうち新艦対空誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため

（添　付）

財政法の規定により平成３０年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成３０年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成30年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成30年度	6,094,000,000	
平成32年度		571,700,000
平成35年度		477,300,000
平成40年度		572,000,000
平成50年度		846,400,000
平成60年度		2,998,800,000
平成70年度		627,800,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成30年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成30年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成32年度の償還額571,700,000千円、平成35年度の償還額477,300,000千円、平成40年度の償還額572,000,000千円、平成50年度の償還額846,400,000千円、平成60年度の償還額2,998,800,000千円及び平成70年度の償還額627,800,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成30年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成30年度	27,598,200,000	
平成32年度		8,381,600,000
平成35年度		6,998,200,000
平成40年度		8,385,300,000
平成50年度		3,833,100,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成31年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成30年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成30年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成32年度の償還額8,381,600,000千円、平成35年度の償還額6,998,200,000千円、平成40年度の償還額8,385,300,000千円及び平成50年度の償還額3,833,100,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 30 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成30年度一般会計歳入予算明細書

平成30年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	59,079,000,000	57,712,000,000	1,367,000,000	1106-01 揮発油税	2,330,000,000	2,394,000,000	△ 64,000,000
1100-00 租税	58,025,000,000	56,620,000,000	1,405,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	19,020,000,000	17,948,000,000	1,072,000,000	1107-01 石油ガス税	8,000,000	8,000,000	0
1101-01 源泉所得税	15,725,000,000	14,874,000,000	851,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,295,000,000	3,074,000,000	221,000,000	1117-01 航空機燃料税	52,000,000	52,000,000	0
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	12,167,000,000	12,391,000,000	△224,000,000	1154-02 石油石炭税	709,000,000	688,000,000	21,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	2,240,000,000	2,115,000,000	125,000,000	1123-01 電源開発促進税	323,000,000	313,000,000	10,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	17,558,000,000	17,138,000,000	420,000,000	1116-01 自動車重量税	395,000,000	370,000,000	25,000,000
1104-00 酒税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒税	1,311,000,000	1,311,000,000	0	1125-01 国際観光旅客税	6,000,000	0	6,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関税			
1118-01 たばこ税	874,000,000	929,000,000	△ 55,000,000	1114-01 関税	1,022,000,000	953,000,000	69,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 とん税			

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,054,000,000	1,092,000,000	△ 38,000,000
1201-01 収入印紙	726,000,000	770,000,000	△ 44,000,000
1201-02 現金収入	328,000,000	322,000,000	6,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	45,702,687	43,846,167	1,856,520
3201-00 病院収入	16,529,259	15,749,610	779,649
3201-01 宮内庁病院収入	35,528	41,646	△ 6,118
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	815,474	787,313	28,161
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	14,282	60,419	△ 46,137
3201-02 防衛省病院収入	15,663,975	14,860,232	803,743
3203-00 国有林野事業収入			
3203-01 国有林野事業収入	29,173,428	28,096,557	1,076,871
4000-00 **政府資産整理収入**	276,637,094	254,079,148	22,557,946
4100-00 国有財産処分収入	82,826,727	101,911,288	△ 19,084,561
4101-00 国有財産売払収入	72,447,230	70,713,782	1,733,448
4101-01 土地売払代	64,200,097	60,408,367	3,791,730
4101-03 建物売払代	650,302	453,000	197,302

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-05 船舶売払代	242,198	299,458	△ 57,260
4101-04 工作物売払代	1,076	5,076	△ 4,000
4101-09 証券売払代	6,992,473	8,817,963	△ 1,825,490
4101-02 立木竹売払代	252,216	282,275	△ 30,059
4101-50 航空機売払代	108,868	447,643	△ 338,775
4102-00 特定国有財産売払収入			
4102-01 特定施設売払代	979,497	1,897,506	△ 918,009
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
4103-01 土地売払代	9,400,000	29,300,000	△ 19,900,000
4200-00 回収金等収入	193,810,367	152,167,860	41,642,507
4201-00 特別会計整理収入	96,761,355	98,005,648	△ 1,244,293
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	90,920,131	89,528,420	1,391,711
4201-06 産業投資特別会計整理収入	5,841,105	8,477,109	△ 2,636,004
4201-03 貿易特別会計整理収入	107	107	0
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0
4203-00 貸付金等回収金収入	50,024,951	51,295,822	△ 1,270,871
4203-36 修習資金貸与金償還金	524,591	0	524,591

部・款・項・目		平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-13	災害援護資金貸付金償還金	1,004,283	754,427	249,856
4203-09	公衆衛生修学資金貸付金償還金	1,128	1,128	0
4203-19	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,122,848	3,061,893	60,955
4203-37	農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	3,776,871	4,248,420	△ 471,549
4203-38	就農支援資金貸付金償還金	1,337,643	1,399,606	△ 61,963
4203-25	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,472,456	4,948,539	△ 476,083
4203-35	都市開発資金貸付金償還金	12,855,185	11,452,841	1,402,344
4203-39	有料道路整備資金貸付金償還金	19,058,814	20,309,120	△ 1,250,306
4203-40	連続立体交差事業資金貸付金償還金	9,999	8,999	1,000
4203-41	埠頭整備資金貸付金償還金	3,138,521	3,705,834	△ 567,313
4203-42	港湾開発資金貸付金償還金	239,143	234,788	4,355
4203-43	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	471,061	511,846	△ 40,785
4203-29	成田国際空港株式会社貸付金償還金	0	645,973	△ 645,973
4204-00	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,468	△ 10
4204-01	埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0
4204-02	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,076	△ 10
4250-00	政府出資回収金収入	32,730,326	2,584,098	30,146,228
4250-71	独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	2,500,000	0
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	30,028,911	84,098	29,944,813
4250-46	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	201,415	0	201,415
4254-00	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入			
4254-01	放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	14,013,769	0	14,013,769
4205-00	事故補償費返還金			
4205-01	在日合衆国軍事故補償費返還金	63,484	65,800	△ 2,316
5000-00	**雑　収　入**	4,555,863,917	5,019,406,632	△463,542,715
5100-00	国有財産利用収入	121,931,451	117,391,794	4,539,657
5101-00	国有財産貸付収入	56,568,072	52,670,981	3,897,091
5101-01	土地及水面貸付料	20,319,798	20,223,216	96,582
5101-02	建物及物件貸付料	5,121,101	3,949,629	1,171,472
5101-03	公務員宿舎貸付料	30,311,297	27,710,787	2,600,510
5101-04	機械貸付料	7,386	7,034	352

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-06 港湾施設貸付料	808,490	780,315	28,175
5102-00 国有財産使用収入	4,267,472	3,861,462	406,010
5102-01 版権及特許権等収入	267,143	298,735	△ 31,592
5102-03 入場料等収入	3,831,150	3,338,848	492,302
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	22,152	19,516	2,636
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	145,451	203,000	△ 57,549
5102-02 寄宿料	119	115	4
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,457	1,248	209
5104-00 利子収入	115,225	139,974	△ 24,749
5104-03 延納利子収入	56,809	65,384	△ 8,575
5104-01 預託金利子収入	14,495	12,130	2,365
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	43,150	61,689	△ 18,539
5103-00 配当金収入	60,980,682	60,719,377	261,305
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	955,765	710,083	245,682
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	5,960	6,540	△ 580
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	16,203	0	16,203
5200-00 納付金	906,621,844	708,440,444	198,181,400
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	48,680	50,860	△ 2,180
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	543,000,000	304,400,000	238,600,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,554,312	897,979	3,656,333
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,333,136	6,690,082	△ 356,946
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	308,240,014	279,770,000	28,470,014
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	8,897,420	8,946,240	△ 48,820
5211-00 特定タンカー所有者納付金			
5211-01 特定タンカー所有者納付金	195,391	203,637	△ 8,246
5203-00 雑納付金	35,352,891	107,481,646	△ 72,128,755
5203-04 公認会計士法違反者納付金	13,870	13,820	50

部・款・項・目		平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-05	価格協定等違反者納付金	17,672,370	22,746,811	△ 5,074,441
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	2,300,490	2,993,070	△ 692,580
5203-25	不当表示違反者納付金	15,000	22,500	△ 7,500
5203-17	独立行政法人国立公文書館納付金	19,503	0	19,503
5203-80	独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	172,313	0	172,313
5203-79	独立行政法人国民生活センター納付金	63,706	0	63,706
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	458,671	640,692	△ 182,021
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	170,850	169,905	945
5203-09	預金保険機構納付金	4,519,308	7,377,298	△ 2,857,990
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	378,230	2,535,108	△ 2,156,878
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	1,098,768	2,381,478	△ 1,282,710
5203-91	独立行政法人日本学術振興会納付金	628,075	0	628,075
5203-93	国立研究開発法人理化学研究所納付金	599,999	0	599,999
5203-94	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	512,503	0	512,503
5203-95	独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	683,835	0	683,835
5203-97	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	468,086	0	468,086

部・款・項・目		平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	343,950	380,870	△ 36,920
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,480,070	2,004,853	△ 524,783
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	106,064	0	106,064
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	105,446	83,758	21,688
5203-76	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	2,396,519	0	2,396,519
5203-77	独立行政法人情報処理推進機構納付金	265,411	0	265,411
5203-78	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	453,074	0	453,074
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	100,921	0	100,921
5203-86	独立行政法人国際観光振興機構納付金	226,132	0	226,132
5203-89	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	26,879	0	26,879
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	72,848	96,057	△ 23,209

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	0	49,622,102	△ 49,622,102
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	0	5,014,447	△ 5,014,447
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	0	139,105	△ 139,105
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	1,479,085	△ 1,479,085
5203-69 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	1,685	△ 1,685
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	9,779,002	△ 9,779,002
5300-00 諸収入	3,527,310,622	4,193,574,394	△666,263,772
5303-00 特別会計受入金	1,756,740,863	2,522,623,736	△765,882,873
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,752,033,979	2,518,767,830	△766,733,851
5303-26 財政投融資特別会計受入金	100,784	65,060	35,724
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	7	1
5303-28 年金特別会計受入金	37,489	30,779	6,710
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1,831,571	1,012,969	818,602
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,737,032	2,747,091	△ 10,059
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金			
5327-01 財政投融資特別会計受入金	63,440,158	55,355,163	8,084,995
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	633	369,104	△ 368,471
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	2,807,497	2,809,648	△ 2,151
5304-00 公共事業費負担金	584,657,037	577,705,842	6,951,195
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,054,361	6,267,096	△ 212,735
5304-04 治山事業費負担金	3,138,955	3,082,838	56,117
5304-29 河川等整備事業費負担金	119,574,636	122,024,641	△ 2,450,005
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	39,556,574	34,704,893	4,851,681
5304-27 道路整備事業費負担金	295,796,000	292,853,000	2,943,000
5304-25 港湾整備事業費負担金	57,370,504	56,819,613	550,891
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	475,000	0
5304-11 国営公園整備事業費負担金	864,938	898,068	△ 33,130
5304-01 土地改良事業費負担金	47,963,965	47,567,660	396,305
5304-13 地すべり対策事業費負担金	156,000	186,697	△ 30,697
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,979,219	3,756,732	222,487
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,113,822	7,116,875	996,947

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	18,789	88,410	△ 69,621
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	5,000	275,352	△ 270,352
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,469	49,306	163
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,498,282	1,498,282	0
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,742	3,598	144
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,439	17,439	0
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	19,598	166,948	△ 147,350
5332-01 土地改良事業費負担金	19,598	115,533	△ 95,935
5332-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	0	51,415	△ 51,415
5305-00 授業料及入学検定料	122,413	128,951	△ 6,538
5305-01 授業料	86,001	90,235	△ 4,234
5305-02 入学及検定料	19,326	19,838	△ 512
5305-03 講習料	17,086	18,878	△ 1,792
5306-00 許可及手数料	75,583,408	71,404,747	4,178,661
5306-01 手数料	69,298,199	65,078,364	4,219,835
5306-02 許可料	6,285,209	6,326,383	△ 41,174
5307-00 受託調査試験及役務収入	83,823,782	73,578,523	10,245,259
5307-01 受託調査及試験収入	122,178	124,337	△ 2,159
5307-03 受託研究員費受入	1,242	1,030	212
5307-04 受託測量等収入	2,143	2,148	△ 5
5307-06 受託工事収入	67,610,647	57,585,469	10,025,178
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	16,005,179	15,783,043	222,136
5307-02 受託造修収入	82,191	82,191	0
5307-05 測量標移転改埋費受入	202	305	△ 103
5308-00 懲罰及没収金	111,857,894	110,068,977	1,788,917
5308-02 過料	1,205,113	1,233,959	△ 28,846
5308-03 没収金	1,254,240	1,002,971	251,269
5308-05 交通反則者納金	60,512,251	62,402,487	△ 1,890,236
5308-01 罰金及科料	44,759,838	44,823,817	△ 63,979
5308-04 国税犯則者納金	4,126,452	605,743	3,520,709
5309-00 弁償及返納金	622,425,293	579,066,329	43,358,964
5309-01 弁償及違約金	8,802,507	7,194,431	1,608,076
5309-02 返納金	613,622,786	571,871,898	41,750,888
5311-00 物品売払収入	7,344,570	8,642,151	△ 1,297,581
5311-01 試験場製品等売払代	96,778	90,869	5,909

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5311-02 刊行物売払代	4,488	4,642	△ 154
5311-04 不用物品売払代	5,690,377	6,706,812	△ 1,016,435
5311-03 特殊薬品売払代	5,210	12,346	△ 7,136
5311-07 あへん売払代	1,296,878	1,555,462	△ 258,584
5311-05 返還物品売払代	250,500	271,485	△ 20,985
5311-06 残飯売払代	339	535	△ 196
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	62,005,889	62,005,889	0
5310-00 矯正官署作業収入	4,055,388	4,009,579	45,809
5310-01 刑務所作業収入	4,046,595	4,001,365	45,230
5310-02 少年院職業指導収入	8,793	8,214	579
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	670,478	814,967	△ 144,489
5325-00 附帯工事費負担金	19,963,000	22,429,000	△ 2,466,000
5325-01 附帯工事費負担金	18,088,000	20,613,000	△ 2,525,000
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,875,000	1,816,000	59,000
5399-00 雑入	131,792,721	102,394,840	29,397,881
5399-01 労働保険料被保険者負担金	258,770	313,606	△ 54,836
5399-03 小切手支払未済金収入	15,500	26,511	△ 11,011
5399-04 延滞金	275,096	299,239	△ 24,143
5399-05 期満後収入	142,604	151,269	△ 8,665

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-17 経過利子受入	58,585,305	31,132,957	27,452,348
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	5,110,968	5,101,566	9,402
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	31,748	29,740	2,008
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	289,667	289,572	95
5399-07 給食費受入	2,245,287	2,260,793	△ 15,506
5399-99 雑収	64,837,776	62,789,587	2,048,189
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	33,692,200,000	34,369,800,000	△677,600,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,094,000,000	6,097,000,000	△ 3,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	27,598,200,000	28,272,800,000	△674,600,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入	63,365,713	55,577,463	7,788,250
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	311,539	△ 311,539
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
7102-01 前年度剰余金受入	63,365,713	55,265,924	8,099,789
歳入合計	97,712,769,411	97,454,709,410	258,060,001

平成30年度国会主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,815,729	1,761,801	53,928	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,815,729	1,761,801	53,928	
5100-00 国有財産利用収入	1,790,839	1,735,720	55,119	
5101-00 国有財産貸付収入	1,789,564	1,733,965	55,599	
5101-01 土地及水面貸付料	1,092,867	1,046,455	46,412	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	649,994	644,715	5,279	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	46,703	42,795	3,908	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,275	1,719	△ 444	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	0	36	△ 36	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	24,890	26,081	△ 1,191	
5309-00 弁償及返納金	15,779	15,621	158	
5309-01 弁償及違約金	58	174	△ 116	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,721	15,447	274	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	6,327	7,055	△ 728	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,784	3,405	△ 621	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,798	2,412	△ 614	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	985	992	△ 7	同

平成30年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	46,730,313	42,994,952	3,735,361	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-36　修習資金貸与金償還金	524,591	0	524,591	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	46,205,722	42,994,952	3,210,770	
5100-00　国有財産利用収入	870,523	814,678	55,845	
5101-00　国有財産貸付収入	866,301	809,470	56,831	
5101-01　土地及水面貸付料	85,512	82,425	3,087	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	150,487	123,149	27,338	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	630,302	603,896	26,406	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	4,222	5,208	△　986	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納付金				
5209-00　法科大学院設置者納付金				

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	48,680	50,860	△ 2,180	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	45,286,519	42,129,414	3,157,105	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,804,377	2,058,640	△ 254,263	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	107,726	102,495	5,231	
5308-02 過料	90	159	△ 69	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	107,636	102,336	5,300	同
5309-00 弁償及返納金	131,184	133,531	△ 2,347	
5309-01 弁償及違約金	75,443	78,783	△ 3,340	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	55,741	54,748	993	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	70,876	99,053	△ 28,177	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	43,172,356	39,735,695	3,436,661	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,082	11,428	△ 2,346	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	26	571	△ 545	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,837	3,548	289	同
5399-05 期満後収入	4,121	2,344	1,777	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	43,155,290	39,717,804	3,437,486	最近までの収入実績を基礎として算出
計	46,730,313	42,994,952	3,735,361	

平成30年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	6,213	6,202	11	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	6,213	6,202	11	
5100-00 国有財産利用収入	1,054	1,285	△ 231	
5101-00 国有財産貸付収入	1,054	1,263	△ 209	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	13	13	0	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,024	1,233	△ 209	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	0	22	△ 22	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	5,159	4,917	242	
5309-00 弁償及返納金	1,954	2,129	△ 175	
5309-01 弁償及違約金	103	97	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,851	2,032	△ 181	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,727	1,174	553	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,478	1,614	△ 136	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	893	1,071	△ 178	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	584	542	42	同

平成30年度内閣主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,305,687	2,404,809	△ 1,099,122	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,305,687	2,404,809	△ 1,099,122	
5100-00 国有財産利用収入	29,773	28,595	1,178	
5101-00 国有財産貸付収入	28,931	27,681	1,250	
5101-01 土地及水面貸付料	23,120	21,567	1,553	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,399	1,353	46	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,412	4,761	△ 349	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	842	914	△ 72	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,275,914	2,376,214	△ 1,100,300	
5309-00 弁償及返納金	1,272,308	2,372,601	△ 1,100,293	
5309-01 弁償及違約金	230	235	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,272,078	2,372,366	△ 1,100,288	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,796	1,784	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,810	1,829	△ 19	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01　労働保険料被保険者負担金	1,497	1,517	△ 20	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04　延滞金	313	312	1	最近までの収入実績を基礎として算出

平成30年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	106,561,726	94,784,418	11,777,308	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	35,528	41,646	△ 6,118	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	17,634,111	1,367,672	16,266,439	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	2,616,059	613,245	2,002,814	
4101-01 土地売払代	2,342,377	163,718	2,178,659	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	266,208	0	266,208	沖縄総合事務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	7,474	1,884	5,590	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	0	447,643	△ 447,643	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	15,018,052	754,427	14,263,625	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,004,283	754,427	249,856	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4254-00 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	14,013,769	0	14,013,769	「原子力損害の賠償に関する法律」第3条第1項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入見込額を計上
5000-00 **雑収入**	88,892,087	93,375,100	△ 4,483,013	
5100-00 国有財産利用収入	1,695,935	1,898,480	△ 202,545	
5101-00 国有財産貸付収入	935,547	866,451	69,096	
5101-01 土地及水面貸付料	204,780	199,530	5,250	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	135,274	127,041	8,233	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	595,493	539,880	55,613	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	760,388	1,031,956	△ 271,568	
5102-01 版権及特許権等収入	4,178	11,952	△ 7,774	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	734,058	1,000,488	△ 266,430	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	22,152	19,516	2,636	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	0	73	△ 73	前年度限りの収入
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	20,257,252	25,776,201	△ 5,518,949	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	13,870	13,820	50	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-05 価格協定等違反者納付金	17,672,370	22,746,811	△ 5,074,441	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	2,300,490	2,993,070	△ 692,580	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	15,000	22,500	△ 7,500	「不当景品類及び不当表示防止法」第12条第1項の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	19,503	0	19,503	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	172,313	0	172,313	「独立行政法人北方領土問題対策協会法」第13条第3項の規定により独立行政法人北方領土問題対策協会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	63,706	0	63,706	「独立行政法人国民生活センター法」第43条第3項の規定により独立行政法人国民生活センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	66,938,900	65,700,419	1,238,481	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	120,498	130,557	△ 10,059	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	150,661	41,631	109,030	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	60,512,251	62,402,487	△ 1,890,236	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,792,192	2,713,251	3,078,941	
5309-01 弁償及違約金	69,262	62,544	6,718	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,722,930	2,650,707	3,072,223	同

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	236,283	279,788	△ 43,505	
5311-01 試験場製品等売払代	7,354	5,111	2,243	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	228,929	274,677	△ 45,748	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	127,015	132,705	△ 5,690	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,881	10,990	△ 2,109	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	65,566	76,505	△ 10,939	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	52,568	45,210	7,358	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	106,561,726	94,784,418	11,777,308	

平成30年度総務省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 総務省主管歳入予算額	68,907,675	117,395,717	△ 48,488,042

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	68,907,675	117,395,717	△ 48,488,042	
5100-00 国有財産利用収入	154,896	139,865	15,031	
5101-00 国有財産貸付収入	154,895	139,860	15,035	
5101-01 土地及水面貸付料	50,116	47,997	2,119	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	66,675	60,304	6,371	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	38,104	31,559	6,545	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1	5	△ 4	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	458,671	50,262,794	△ 49,804,123	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	458,671	640,692	△ 182,021	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	0	49,622,102	△ 49,622,102	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	68,294,108	66,993,058	1,301,050	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,282,883	1,380,718	△ 97,835	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,702,578	2,833,440	869,138	
5309-01 弁償及違約金	329,702	3,547	326,155	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	3,372,876	2,829,893	542,983	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	27,118	30,766	△ 3,648	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	62,005,889	62,005,889	0	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,275,640	742,245	533,395	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,107	4,723	△ 616	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,125	1,316	△ 191	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,270,408	736,206	534,202	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成30年度法務省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	101,338,054	101,357,798	△ 19,744	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	101,338,054	101,357,798	△ 19,744	
5100-00 国有財産利用収入	749,253	652,358	96,895	
5101-00 国有財産貸付収入	748,406	650,874	97,532	
5101-01 土地及水面貸付料	192,900	186,544	6,356	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	225,899	182,793	43,106	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	329,607	281,537	48,070	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	847	1,484	△ 637	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	100,588,801	100,705,440	△ 116,639	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	48,102,106	48,337,394	△ 235,288	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	47,016,088	46,865,217	150,871	
5308-02 過料	1,205,023	1,233,800	△ 28,777	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,051,227	807,600	243,627	同
5308-01 罰金及科料	44,759,838	44,823,817	△ 63,979	同

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	927,762	942,492	△ 14,730	
5309-01 弁償及違約金	586,965	588,516	△ 1,551	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	340,797	353,976	△ 13,179	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	100,328	125,284	△ 24,956	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,055,388	4,009,579	45,809	
5310-01 刑務所作業収入	4,046,595	4,001,365	45,230	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	8,793	8,214	579	同
5399-00 雑入	387,129	425,474	△ 38,345	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	35,604	41,522	△ 5,918	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	15,298	23,483	△ 8,185	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,171	6,193	△ 1,022	同
5399-05 期満後収入	138,483	148,925	△ 10,442	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	192,573	205,351	△ 12,778	最近までの収入実績を基礎として算出

平成30年度外務省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	23,726,113	22,334,450	1,391,663	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	203,052	0	203,052	
4101-01 土地売払代	178,958	0	178,958	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	24,094	0	24,094	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 **雑収入**	23,523,061	22,334,450	1,188,611	
5100-00 国有財産利用収入	702,255	710,915	△ 8,660	
5101-00 国有財産貸付収入	687,760	698,785	△ 11,025	
5101-01 土地及水面貸付料	8,135	7,715	420	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,052	60,156	11,896	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	607,573	630,914	△ 23,341	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	14,495	12,130	2,365	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	22,820,806	16,469,983	6,350,823	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	15,705,528	11,067,315	4,638,213	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,026,127	5,278,545	1,747,582	
5309-01 弁償及違約金	2,838	2,185	653	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,023,289	5,276,360	1,746,929	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	44,030	40,599	3,431	
5311-02 刊行物売払代	117	194	△ 77	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	43,913	40,405	3,508	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	45,121	83,524	△ 38,403	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,881	2,135	△ 254	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	70	2,346	△ 2,276	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	405	633	△ 228	同
5399-99 雑収	42,765	78,410	△ 35,645	同
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	5,153,552	△ 5,153,552	
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	0	5,014,447	△ 5,014,447	前年度限りの収入
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	0	139,105	△ 139,105	同
計	23,726,113	22,334,450	1,391,663	

平成30年度財務省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	95,557,866,444	95,343,807,096	214,059,348	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	59,079,000,000	57,712,000,000	1,367,000,000	
1100-00 租税	58,025,000,000	56,620,000,000	1,405,000,000	
1101-00 所得税	19,020,000,000	17,948,000,000	1,072,000,000	
1101-01 源泉所得税	15,725,000,000	14,874,000,000	851,000,000	平成29年度の課税見込額を基礎とし、平成30年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	3,295,000,000	3,074,000,000	221,000,000	平成29年の課税見込額を基礎とし、平成30年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	12,167,000,000	12,391,000,000	△ 224,000,000	平成29年度の課税見込額を基礎とし、平成30年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,240,000,000	2,115,000,000	125,000,000	平成29年度の課税見込額を基礎とし、平成30年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消費税				

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	17,558,000,000	17,138,000,000	420,000,000	平成29年度の課税見込額を基礎とし、平成30年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,311,000,000	1,311,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	874,000,000	929,000,000	△ 55,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,330,000,000	2,394,000,000	△ 64,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	8,000,000	8,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	52,000,000	52,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	709,000,000	688,000,000	21,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	323,000,000	313,000,000	10,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	395,000,000	370,000,000	25,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客税				

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1125-01 国際観光旅客税	6,000,000	0	6,000,000	平成30年度における国際観光旅客等の見込み、課税の実施時期等を勘案して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	1,022,000,000	953,000,000	69,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,054,000,000	1,092,000,000	△ 38,000,000	
1201-01 収入印紙	726,000,000	770,000,000	△ 44,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	328,000,000	322,000,000	6,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	170,693,828	165,214,699	5,479,129	
4100-00 国有財産処分収入	78,976,411	100,180,471	△ 21,204,060	
4101-00 国有財産売払収入	68,596,914	68,982,965	△ 386,051	
4101-01 土地売払代	61,200,000	59,700,000	1,500,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	360,000	453,000	△ 93,000	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	43,365	6,926	36,439	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	1,076	5,076	△ 4,000	財務局における工作物の売払実績を基礎として算出
4101-09 証券売払代	6,992,473	8,817,963	△ 1,825,490	財務局における証券の売払実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	979,497	1,897,506	△ 918,009	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4103-00　東日本大震災復興国有財産売払収入				
4103-01　土地売払代	9,400,000	29,300,000	△ 19,900,000	参議院が所管する行政財産のうち用途が廃止された土地及び「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払見込面積等を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	91,717,417	65,034,228	26,683,189	
4201-00　特別会計整理収入	58,987,067	62,450,106	△ 3,463,039	
4201-06　産業投資特別会計整理収入	5,841,105	8,477,109	△ 2,636,004	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12　社会資本整備事業特別会計整理収入	53,145,962	53,972,997	△ 827,035	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00　引継債権整理収入				
4202-01　公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00　政府出資回収金収入	32,730,326	2,584,098	30,146,228	
4250-71　独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	2,500,000	0	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19　独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	30,028,911	84,098	29,944,813	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-46　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	201,415	0	201,415	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
5000-00　**雑収入**	2,552,606,903	3,041,214,934	△ 488,608,031	
5100-00　国有財産利用収入	96,678,516	93,604,864	3,073,652	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00　国有財産貸付収入	35,647,210	32,827,230	2,819,980	
5101-01　土地及水面貸付料	15,828,731	15,844,030	△ 15,299	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	1,651,822	1,102,290	549,532	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	18,166,657	15,880,910	2,285,747	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	145	907	△ 762	財務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入	50,479	57,350	△ 6,871	
5104-03　延納利子収入	49,708	56,579	△ 6,871	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02　指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00　配当金収入	60,980,682	60,719,377	261,305	
5103-01　日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03　成田国際空港株式会社配当金収入	955,765	710,083	245,682	同
5103-05　日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0	同
5103-06　日本アルコール産業株式会社配当金収入	5,960	6,540	△ 580	同
5103-07　輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	16,203	0	16,203	同
5200-00　納付金	553,721,468	317,761,768	235,959,700	
5201-00　日本銀行納付金				
5201-01　日本銀行納付金	543,000,000	304,400,000	238,600,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5206-00　独立行政法人造幣局納付金				
5206-01　独立行政法人造幣局納付金	4,554,312	897,979	3,656,333	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	6,167,156	12,463,789	△ 6,296,633	
5203-07　株式会社国際協力銀行納付金	170,850	169,905	945	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09　預金保険機構納付金	4,519,308	7,377,298	△ 2,857,990	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87　独立行政法人造幣局納付金	378,230	2,535,108	△ 2,156,878	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88　独立行政法人国立印刷局納付金	1,098,768	2,381,478	△ 1,282,710	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	1,902,206,919	2,629,848,302	△ 727,641,383	
5303-00　特別会計受入金	1,754,751,306	2,521,449,432	△ 766,698,126	
5303-09　外国為替資金特別会計受入金	1,752,033,979	2,518,767,830	△ 766,733,851	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26　財政投融資特別会計受入金	100,784	65,060	35,724	「特別会計に関する法律」第17条第2項及び第68条第3項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30　エネルギー対策特別会計受入金	8	7	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24　食料安定供給特別会計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27　自動車安全特別会計受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金				
5327-01 財政投融資特別会計受入金	63,440,158	55,355,163	8,084,995	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,333,868	2,302,023	31,845	
5306-01 手数料	941,737	910,210	31,527	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	1,392,131	1,391,813	318	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	16,005,179	15,783,043	222,136	「地方税法」の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	4,126,452	605,743	3,520,709	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,428,400	1,479,244	△ 50,844	
5309-01 弁償及違約金	974,455	1,046,400	△ 71,945	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	453,945	432,844	21,101	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	47,673	51,707	△ 4,034	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	670,478	814,967	△ 144,489	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	59,403,405	32,006,980	27,396,425	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	84,126	101,510	△ 17,384	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	27	31	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	37,468	42,940	△ 5,472	同
5399-17 経過利子受入	58,585,305	31,132,957	27,452,348	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	696,479	729,542	△ 33,063	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	33,692,200,000	34,369,800,000	△ 677,600,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,094,000,000	6,097,000,000	△ 3,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	27,598,200,000	28,272,800,000	△ 674,600,000	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入	63,365,713	55,577,463	7,788,250	
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7102-01　前年度剰余金受入	63,365,713	55,265,924	8,099,789	平成28年度の決算上の剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金から平成29年度の補正予算に計上した額を控除して得た額と「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による平成28年度における復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属する収入の金額の東日本大震災復興特別会計への未繰入額等に相当する額との合算額を計上
7101-00　前年度剰余金受入				
7101-01　前年度剰余金受入	0	311,539	△　311,539	前年度限りの収入
計	95,557,866,444	95,343,807,096	214,059,348	

平成30年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	29,048,114	27,921,810	1,126,304	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	29,048,114	27,921,810	1,126,304	
5100-00　国有財産利用収入	632,930	603,440	29,490	
5101-00　国有財産貸付収入	615,343	585,096	30,247	
5101-01　土地及水面貸付料	575,391	547,959	27,432	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	7,364	9,076	△ 1,712	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	32,588	28,061	4,527	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	17,587	18,344	△ 757	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納　付　金	8,757,548	8,169,167	588,381	
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,333,136	6,690,082	△ 356,946	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑　納　付　金	2,424,412	1,479,085	945,327	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	628,075	0	628,075	「独立行政法人日本学術振興会法」第20条第3項の規定により独立行政法人日本学術振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	599,999	0	599,999	「国立研究開発法人理化学研究所法」第17条第3項の規定により国立研究開発法人理化学研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	512,503	0	512,503	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第24条第2項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	683,835	0	683,835	「独立行政法人日本芸術文化振興会法」第15条第3項の規定により独立行政法人日本芸術文化振興会から納付される納付額の受入見込額を計上
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	1,479,085	△ 1,479,085	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	19,657,636	19,149,203	508,433	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	18,826	11,486	7,340	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,675,575	11,831,226	844,349	
5309-01 弁償及違約金	949	1,694	△ 745	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	12,674,626	11,829,532	845,094	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	13,760	9,876	3,884	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,949,475	7,296,615	△ 347,140	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,665	6,011	△ 1,346	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	12,199	11,250	949	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	5,110,968	5,101,566	9,402	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑収	1,821,643	2,177,788	△ 356,145	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成30年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12　厚生労働省主管歳入予算額	521,043,073	488,381,040	32,662,033

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入	829,756	847,732	△ 17,976	
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	815,474	787,313	28,161	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05　国立ハンセン病療養所病院収入	14,282	60,419	△ 46,137	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	3,123,976	3,063,021	60,955	
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	1,128	1,128	0	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19　母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,122,848	3,061,893	60,955	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	517,089,341	484,470,287	32,619,054	
5100-00　国有財産利用収入	463,077	447,525	15,552	
5101-00　国有財産貸付収入	462,304	446,933	15,371	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	329,266	322,609	6,657	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	46,088	46,347	△ 259	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	86,950	77,977	8,973	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	761	580	181	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	12	12	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	468,086	1,685	466,401	
5203-97　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	468,086	0	468,086	「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第17条第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-69　独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	1,685	△ 1,685	前年度限りの収入
5300-00　諸収入	516,158,178	484,021,077	32,137,101	
5303-00　特別会計受入金				
5303-28　年金特別会計受入金	37,489	30,779	6,710	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00　授業料及入学検定料	117,685	123,655	△ 5,970	
5305-01　授業料	81,273	84,939	△ 3,666	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	19,326	19,838	△ 512	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	17,086	18,878	△ 1,792	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	94,343	119,335	△ 24,992	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	192,243	192,243	0	
5307-01 受託調査及試験収入	110,052	110,052	0	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	82,191	82,191	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	513,022,835	480,608,052	32,414,783	
5309-01 弁償及違約金	14,429	15,987	△ 1,558	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	513,008,406	480,592,065	32,416,341	同
5311-00 物品売払収入	1,405,288	1,667,043	△ 261,755	
5311-01 試験場製品等売払代	88,469	84,209	4,260	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	14,731	15,026	△ 295	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	5,210	12,346	△ 7,136	同
5311-07 あへん売払代	1,296,878	1,555,462	△ 258,584	「あへん法」第34条第1項の規定による麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,288,295	1,279,970	8,325	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	25,914	33,414	△ 7,500	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	71	69	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,072	2,490	△ 418	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	31,748	29,740	2,008	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	289,667	289,572	95	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	938,823	924,685	14,138	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	521,043,073	488,381,040	32,662,033	

平成30年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	434,969,818	407,592,105	27,377,713	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3203-00　国有林野事業収入				
3203-01　国有林野事業収入	29,173,428	28,096,557	1,076,871	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	5,845,492	6,474,950	△ 629,458	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	730,978	826,924	△ 95,946	
4101-01　土地売払代	478,762	544,649	△ 65,887	農林水産本省における農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	252,216	282,275	△ 30,059	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	5,114,514	5,648,026	△ 533,512	
4203-37　農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	3,776,871	4,248,420	△ 471,549	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38　就農支援資金貸付金償還金	1,337,643	1,399,606	△ 61,963	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	399,950,898	373,020,598	26,930,300	
5100-00　国有財産利用収入	1,197,339	1,109,994	87,345	
5101-00　国有財産貸付収入	1,188,453	1,101,291	87,162	
5101-01　土地及水面貸付料	198,546	249,619	△ 51,073	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	68,478	49,336	19,142	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	921,429	802,336	119,093	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	4,060	3,060	1,000	農林水産本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-03　延納利子収入	4,826	5,643	△ 817	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納　付　金	310,170,098	282,155,723	28,014,375	
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	308,240,014	279,770,000	28,470,014	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑　納　付　金	1,930,084	2,385,723	△ 455,639	
5203-46　独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	343,950	380,870	△ 36,920	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,480,070	2,004,853	△ 524,783	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第13条第2項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	106,064	0	106,064	「独立行政法人農業者年金基金法」第63条第3項の規定により独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	88,583,461	89,754,881	△ 1,171,420	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1,831,570	1,012,968	818,602	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	2,807,497	2,809,648	△ 2,151	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	56,224,328	55,918,791	305,537	
5304-03 海岸整備事業費負担金	871,408	870,417	991	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,138,955	3,082,838	56,117	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	47,963,965	47,567,660	396,305	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	156,000	186,697	△ 30,697	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,979,219	3,756,732	222,487	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	18,789	88,410	△ 69,621	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	5,000	275,352	△ 270,352	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条及び「大規模災害からの復興に関する法律」第48条第5項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,469	49,306	163	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,742	3,598	144	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,439	17,439	0	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	19,598	166,948	△ 147,350	
5332-01 土地改良事業費負担金	19,598	115,533	△ 95,935	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	0	51,415	△ 51,415	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,725	2,352	1,373	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,827,619	2,708,506	119,113	
5307-01 受託調査及試験収入	211	211	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	115	115	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	2,826,564	2,707,451	119,113	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	40,221	47,363	△ 7,142	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	21,331,966	25,036,921	△ 3,704,955	
5309-01 弁償及違約金	205,184	140,771	64,413	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,126,782	24,896,150	△ 3,769,368	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	176,935	183,372	△ 6,437	
5311-01 試験場製品等売払代	955	1,549	△ 594	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	175,980	181,823	△ 5,843	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,320,002	1,868,012	1,451,990	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15,155	17,341	△ 2,186	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	5	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	19,253	23,969	△ 4,716	同
5399-99 雑収	3,285,586	1,826,697	1,458,889	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	434,969,818	407,592,105	27,377,713	

平成30年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	19,338,937	18,175,239	1,163,698	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	4,472,575	4,948,658	△ 476,083	
4201-00　特別会計整理収入	119	119	0	
4201-03　貿易特別会計整理収入	107	107	0	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,472,456	4,948,539	△ 476,083	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	14,866,362	13,226,581	1,639,781	
5100-00　国有財産利用収入				
5101-00　国有財産貸付収入	222,596	231,831	△ 9,235	
5101-01　土地及水面貸付料	48,630	45,050	3,580	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	160,735	175,310	△ 14,575	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	13,231	11,471	1,760	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	12,117,870	9,029,998	3,087,872	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	8,897,420	8,946,240	△ 48,820	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	3,220,450	83,758	3,136,692	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	105,446	83,758	21,688	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	2,396,519	0	2,396,519	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	265,411	0	265,411	「情報処理の促進に関する法律」第45条第3項の規定により独立行政法人情報処理推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	453,074	0	453,074	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,525,896	3,964,752	△ 1,438,856	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	633	369,104	△ 368,471	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,060	5,507	△ 4,447	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,629,923	1,554,144	75,779	
5309-01 弁償及違約金	8,740	8,469	271	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,621,183	1,545,675	75,508	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	202,716	224,155	△ 21,439	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	691,564	1,811,842	△ 1,120,278	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,036	6,981	△ 1,945	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,390	3,501	889	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	682,138	1,801,360	△ 1,119,222	同
計	19,338,937	18,175,239	1,163,698	

平成30年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	748,434,505	733,971,138	14,463,367	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	73,425,435	72,168,544	1,256,891	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	120,738	26,690	94,048	
4101-05　船舶売払代	11,870	26,690	△ 14,820	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	108,868	0	108,868	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	73,304,697	72,141,854	1,162,843	
4201-00　特別会計整理収入				
4201-12　社会資本整備事業特別会計整理収入	37,774,169	35,555,423	2,218,746	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入	35,314,070	36,369,963	△ 1,055,893	
4203-35　都市開発資金貸付金償還金	12,855,185	11,452,841	1,402,344	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39　有料道路整備資金貸付金償還金	19,058,814	20,309,120	△ 1,250,306	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40　連続立体交差事業資金貸付金償還金	9,999	8,999	1,000	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41　埠頭整備資金貸付金償還金	3,138,521	3,705,834	△ 567,313	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42　港湾開発資金貸付金償還金	239,143	234,788	4,355	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43　港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	0	645,973	△ 645,973	前年度限りの収入
4204-00　東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,468	△ 10	
4204-01　埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02　空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,076	△ 10	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	675,009,070	661,802,594	13,206,476	
5100-00　国有財産利用収入	7,166,325	6,301,021	865,304	
5101-00　国有財産貸付収入	3,937,090	3,681,255	255,835	
5101-01　土地及水面貸付料	264,634	250,791	13,843	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	698,810	659,087	39,723	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	2,157,770	1,984,028	173,742	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	7,386	7,034	352	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06　港湾施設貸付料	808,490	780,315	28,175	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	3,186,049	2,558,041	628,008	
5102-01　版権及特許権等収入	234,073	253,882	△ 19,809	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び国土技術政策総合研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	2,806,525	2,101,159	705,366	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	145,451	203,000	△ 57,549	「港湾法」の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	43,186	61,725	△ 18,539	
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	43,150	61,689	△ 18,539	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	549,323	9,982,639	△ 9,433,316	
5211-00 特定タンカー所有者納付金				
5211-01 特定タンカー所有者納付金	195,391	203,637	△ 8,246	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	353,932	9,779,002	△ 9,425,070	
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	100,921	0	100,921	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	226,132	0	226,132	「独立行政法人国際観光振興機構法」の規定により独立行政法人国際観光振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	26,879	0	26,879	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第21条第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	9,779,002	△ 9,779,002	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	667,293,422	645,518,934	21,774,488	
5304-00 公共事業費負担金	528,432,709	521,787,051	6,645,658	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,182,953	5,396,679	△ 213,726	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	119,574,636	122,024,641	△ 2,450,005	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	39,556,574	34,704,893	4,851,681	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	295,796,000	292,853,000	2,943,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	57,370,504	56,819,613	550,891	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	475,000	0	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	864,938	898,068	△ 33,130	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,113,822	7,116,875	996,947	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,498,282	1,498,282	0	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,085,321	6,077,284	8,037	
5306-01 手数料	1,192,243	1,142,714	49,529	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	4,893,078	4,934,570	△ 41,492	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	64,786,826	54,880,657	9,906,169	
5307-03 受託研究員費受入	1,127	915	212	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,414	1,419	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-06 受託工事収入	64,784,083	54,878,018	9,906,065	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	202	305	△ 103	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	55,156	45,672	9,484	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	33,854,130	23,896,054	9,958,076	
5309-01 弁償及違約金	3,594,940	2,789,379	805,561	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	30,259,190	21,106,675	9,152,515	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,162,982	2,609,686	△ 446,704	
5311-02 刊行物売払代	4,371	4,448	△ 77	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,158,611	2,605,238	△ 446,627	最近までの収入実績を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	19,963,000	22,429,000	△ 2,466,000	
5325-01 附帯工事費負担金	18,088,000	20,613,000	△ 2,525,000	国が行う河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,875,000	1,816,000	59,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	11,953,298	13,793,530	△ 1,840,232	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	29,518	35,529	△ 6,011	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	59,304	56,997	2,307	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,864,476	13,701,004	△ 1,836,528	同
計	748,434,505	733,971,138	14,463,367	

平成30年度環境省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16　環境省主管歳入予算額	1,923,074	2,322,624	△ 399,550

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,923,074	2,322,624	△ 399,550	
5100-00 国有財産利用収入	901,445	828,475	72,970	
5101-00 国有財産貸付収入	610,878	591,274	19,604	
5101-01 土地及水面貸付料	533,414	519,870	13,544	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	60,383	57,551	2,832	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	17,081	13,853	3,228	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	290,567	237,201	53,366	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,021,629	1,494,149	△ 472,520	
5309-00 弁償及返納金	976,088	1,454,887	△ 478,799	
5309-01 弁償及違約金	2,194	3,268	△ 1,074	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	973,894	1,451,619	△ 477,725	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	53	172	△ 119	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	45,488	39,090	6,398	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,632	2,304	△ 672	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,311	953	358	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	42,545	35,833	6,712	同

平成30年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17　防衛省主管歳入予算額	49,753,936	49,498,211	255,725	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-02　防衛省病院収入	15,663,975	14,860,232	803,743	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	714,034	841,604	△ 127,570	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-05　船舶売払代	179,489	263,958	△ 84,469	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	534,545	577,646	△ 43,101	
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-12　自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	471,061	511,846	△ 40,785	「自衛隊法」の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00　事故補償費返還金				
4205-01　在日合衆国軍事故補償費返還金	63,484	65,800	△ 2,316	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00　**雑収入**	33,375,927	33,796,375	△ 420,448	

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	8,674,695	8,282,748	391,947	
5101-00　国有財産貸付収入	8,671,740	8,277,722	394,018	
5101-01　土地及水面貸付料	883,739	851,038	32,701	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	1,125,628	651,108	474,520	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	6,662,373	6,775,576	△ 113,203	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	1,576	3,510	△ 1,934	
5102-02　寄宿料	119	115	4	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,457	1,248	209	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-01　版権及特許権等収入	0	2,147	△ 2,147	前年度限りの収入
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,379	1,516	△ 137	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金				
5203-19　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	72,848	96,057	△ 23,209	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	24,628,384	25,417,570	△ 789,186	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	4,728	5,296	△ 568	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	710	1,062	△ 352	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成30年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	11,915	14,074	△ 2,159	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,636,492	18,914,191	△ 277,699	
5309-01 弁償及違約金	2,937,015	2,452,382	484,633	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,699,477	16,461,809	△ 762,332	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,846,678	3,310,637	△ 463,959	
5311-04 不用物品売払代	2,595,839	3,038,617	△ 442,778	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	250,500	271,485	△ 20,985	同
5311-06 残飯売払代	339	535	△ 196	同
5399-00 雑入	3,127,861	3,172,310	△ 44,449	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	28,981	34,718	△ 5,737	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	62,680	68,630	△ 5,950	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,245,287	2,260,793	△ 15,506	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	790,913	808,163	△ 17,250	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収入	0	6	△ 6	前年度限りの収入
計	49,753,936	49,498,211	255,725	

平　成　30　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成30年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				20 国債費	23,301,964,027	23,528,489,636	△ 226,525,609
02 年金給付費	11,685,256,884	11,483,088,100	202,168,784	25 (恩給関係費)			
03 医療給付費	11,607,864,373	11,501,034,620	106,829,753	26 文官等恩給費	8,541,364	9,669,531	△ 1,128,167
04 介護給付費	3,095,319,978	3,012,980,390	82,339,588	27 旧軍人遺族等恩給費	229,397,933	270,479,177	△ 41,081,244
05 少子化対策費	2,143,700,001	2,114,874,155	28,825,846	28 恩給支給事務費	1,096,638	1,132,926	△ 36,288
06 生活扶助等社会福祉費	4,052,385,049	4,020,514,784	31,870,265	29 遺族及び留守家族等援護費	11,338,778	13,382,898	△ 2,044,120
07 保健衛生対策費	351,415,581	304,219,655	47,195,926	計	250,374,713	294,664,532	△ 44,289,819
08 雇用労災対策費	37,278,948	36,771,020	507,928	31 地方交付税交付金	15,360,581,100	15,434,303,800	△ 73,722,700
計	32,973,220,814	32,473,482,724	499,738,090	32 地方特例交付金	154,400,000	132,800,000	21,600,000
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	5,191,104,202	5,125,148,368	65,955,834
11 義務教育費国庫負担金	1,522,781,000	1,524,829,000	△ 2,048,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,315,869,907	1,304,506,688	11,363,219	41 治山治水対策事業費	844,871,000	844,371,000	500,000
14 文教施設費	76,557,840	78,790,501	△ 2,232,661	42 道路整備事業費	1,347,227,000	1,341,227,000	6,000,000
15 教育振興助成費	2,322,538,374	2,331,469,710	△ 8,931,336	43 港湾空港鉄道等整備事業費	420,317,000	421,097,000	△ 780,000
16 育英事業費	126,875,741	117,096,651	9,779,090	44 住宅都市環境整備事業費	527,818,000	533,018,000	△ 5,200,000
計	5,364,622,862	5,356,692,550	7,930,312	45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	101,554,000	102,626,000	△ 1,072,000

事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46 農林水産基盤整備事業費	603,017,000	600,367,000	2,650,000
47 社会資本総合整備事業費	2,000,308,000	1,999,694,000	614,000
48 推進費等	59,846,000	60,846,000	△ 1,000,000
小計	5,904,958,000	5,903,246,000	1,712,000
49 災害復旧等事業費	73,989,000	73,079,000	910,000
計	5,978,947,000	5,976,325,000	2,622,000
50 経済協力費	508,907,368	511,018,417	△ 2,111,049

事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
60 中小企業対策費	177,141,758	181,041,023	△ 3,899,265
63 エネルギー対策費	918,641,310	963,474,032	△ 44,832,722
65 食料安定供給関係費	992,427,382	1,017,438,878	△ 25,011,496
95 その他の事項経費	6,190,436,875	6,109,830,450	80,606,425
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	97,712,769,411	97,454,709,410	258,060,001

平成30年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇室費合計**	9,859,615	6,217,637	3,641,978	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	9,859,615	6,217,637	3,641,978	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	9,171,445	5,678,917	3,492,528	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費(皇位継承儀式のために必要な費用を含む。)
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	364,170	214,720	149,450	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	9,859,615	6,217,637	3,641,978	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-・・)	324,000	324,000	0	95011-2959-07 報償費	318,877	238,514	80,363
002 **宮廷費**	9,171,445	5,678,917	3,492,528	95011-2123-09 庁費	3,938,408	1,876,494	2,061,914
95011-2129-06 諸謝金	38,457	25,756	12,701	95011-2123-09 招宴費	68,492	66,845	1,647

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2123-09 各所修繕	1,329,719	1,342,653	△ 12,934	95011-2129-17 交際費	58,783	58,783	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,448	1,122	326	003 皇族費 (95011-2129-・・)	364,170	214,720	149,450
95011-2204-15 施設整備費	3,417,261	2,068,750	1,348,511	計	9,859,615	6,217,637	3,641,978

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち施設整備費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
皇室費	儀式用具購入	336,393	平成30年度	平成31年度	（項）宮廷費 （目）報償費	0	336,393	儀式用具の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	17,374	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）宮廷費 （目）庁費	2,482	14,892	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	医療機器借入れ	54,865	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）宮廷費 （目）庁費	6,097	48,768	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設公開業務	21,254	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）宮廷費 （目）庁費	17,150	4,104	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設整備	821,625	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）宮廷費 （目）庁費 （目）施設整備費	377,084 9,077 368,007	444,541 36,780 407,761	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため

平成30年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	142,555,894	140,451,301	2,104,593	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,098,455	1,093,437	5,018	
95 その他の事項経費	141,457,439	139,357,864	2,099,575	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	43,154,122	44,025,421	△ 871,299	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,996,312	20,571,829	424,483	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,096,813	1,094,742	2,071	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	8,097,131	8,086,663	10,468	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	73,351,378	73,785,655	△ 434,277	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**衆議院**	64,150,434	64,597,250	△ 446,816
95012-2111-01	議員歳費	10,119,274	10,291,825	△ 172,551
95012-2111-02	職員基本給	8,680,085	8,554,597	125,488
95012-2111-03	職員諸手当	4,354,204	4,221,744	132,460
95012-2111-04	超過勤務手当	1,454,770	1,445,046	9,724
95012-2111-05	議員秘書手当	12,076,816	12,366,032	△ 289,216
95012-2111-05	非常勤職員手当	224,328	215,396	8,932
95012-2111-05	休職者給与	34,463	34,466	△ 3
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	158,534	137,049	21,485
95012-2151-05	公務災害補償費	23,284	24,206	△ 922
95012-2111-05	退職手当	1,399,778	1,332,418	67,360
95012-2111-05	議員秘書退職手当	251,849	301,063	△ 49,214
95012-2151-05	弔慰金	41,408	41,408	0
95089-2111-05	児童手当	70,810	71,620	△ 810
95012-2129-06	諸謝金	6,308	6,308	0
95012-2122-08	議員旅費	315,612	315,612	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,580,000	5,700,000	△ 120,000
95012-2122-08	議会雑費	29,700	29,700	0
95012-2122-08	職員旅費	144,980	144,980	0
95012-2122-08	赴任旅費	2,526	2,526	0
95012-2122-08	証人等旅費	11,821	11,821	0
95012-2123-09	庁費	982,923	982,923	0
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,827,897	1,775,252	52,645
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,452,645	3,447,036	5,609
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	873,472	873,472	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	22,606	22,606	0
95012-2123-09	議案類印刷費	695,549	701,596	△ 6,047
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	72,256	72,256	0
95012-2123-09	各所修繕	78,117	76,746	1,371
95012-2123-09	国政調査活動費	361,034	383,907	△ 22,873
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,494,801	3,689,774	△ 194,973
95199-2133-09	自動車重量税	1,417	1,413	4
95012-2123-11	立法事務費	3,627,000	3,705,000	△ 78,000
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,399,637	2,370,474	29,163
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	532,198	525,543	6,655
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	928	631	297
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	572,811	549,528	23,283

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2725-16　列国議会同盟分担金	114,063	110,746	3,317
95012-2129-17　交際費	58,063	58,063	0
95012-2959-18　賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002　**衆議院施設費**	9,193,944	9,181,405	12,539
95012-1202-08　施設施工旅費	696	696	0
95012-1203-09　施設施工庁費	23,963	28,498	△ 4,535
95012-1204-15　施設整備費	1,071,154	1,064,548	6,606
95012-1204-15　不動産購入費	8,098,131	8,087,663	10,468
009　**衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	73,351,378	73,785,655	△ 434,277

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	22,953,371	22,987,804	△ 34,433	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	16,047,832	15,459,270	588,562	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	2,608,336	1,489,770	1,118,566	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,268,437	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	45,882,976	44,210,281	1,672,695	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	39,001,203	38,447,074	554,129	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	82,772	82,170	602
95012-2111-01 議員歳費	5,275,762	5,252,974	22,788	95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,848	0
95012-2111-02 職員基本給	6,526,059	6,556,254	△ 30,195	95012-2111-05 退職手当	1,507,471	1,007,727	499,744
95012-2111-03 職員諸手当	3,360,019	3,283,979	76,040	95012-2111-05 議員秘書退職手当	172,911	189,472	△ 16,561
95012-2111-04 超過勤務手当	1,115,335	1,119,950	△ 4,615	95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,393,497	6,304,587	88,910	95089-2111-05 児童手当	48,480	49,460	△ 980
95012-2111-05 非常勤職員手当	154,364	146,259	8,105	95012-2129-06 諸謝金	5,512	5,512	0
95012-2111-05 休職者給与	32,783	32,323	460	95012-2122-08 議員旅費	161,965	161,965	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,904,000	0
95012-2122-08	議会雑費	29,700	29,700	0
95012-2122-08	職員旅費	87,445	87,445	0
95012-2122-08	赴任旅費	2,674	2,674	0
95012-2122-08	証人等旅費	10,584	10,584	0
95012-2123-09	庁費	614,288	617,899	△ 3,611
95012-2123-09	情報処理業務庁費	993,484	1,025,093	△ 31,609
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,566,963	2,544,247	22,716
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	448,898	446,243	2,655
95012-2123-09	国会活動啓発費	21,293	21,576	△ 283
95012-2123-09	議案類印刷費	440,493	470,002	△ 29,509
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	50,870	50,870	0
95012-2123-09	各所修繕	61,645	61,645	0
95012-2123-09	国政調査活動費	222,983	223,023	△ 40
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,222,593	1,316,303	△ 93,710
95199-2133-09	自動車重量税	1,007	797	210
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,796,196	1,771,717	24,479
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	402,235	397,274	4,961
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	272	835	△ 563
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	321,981	307,846	14,135
95012-2129-17	交際費	30,453	30,453	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012	**参議院施設費**	6,876,773	5,758,207	1,118,566
95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-1203-09	施設施工庁費	44,650	95,102	△ 50,452
95012-1204-15	施設整備費	2,562,811	1,393,793	1,169,018
95012-1204-15	不動産購入費	4,268,437	4,268,437	0
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	45,882,976	44,210,281	1,672,695

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,724,500	9,557,006	167,494	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,365,780	7,433,052	△ 67,272	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,098,455	1,093,437	5,018	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	4,887,396	4,129,704	757,692	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	23,076,131	22,213,199	862,932	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	18,188,735	18,083,495	105,240	95089-2111-05 児童手当	26,215	27,760	△ 1,545
95012-2111-02 職員基本給	4,597,606	4,571,080	26,526	95012-2129-06 諸謝金	23,733	23,733	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,444,665	2,386,261	58,404	95012-2122-08 職員旅費	57,916	58,017	△ 101
95012-2111-04 超過勤務手当	466,409	461,518	4,891	95012-2122-08 赴任旅費	10,015	10,015	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	195,686	193,179	2,507	95012-2122-08 委員等旅費	3,424	3,405	19
95012-2111-05 休職者給与	33,079	36,600	△ 3,521	95012-2122-08 外国人招へい旅費	5,238	5,257	△ 19
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	57,563	56,032	1,531	95012-2123-09 庁費	55,608	55,608	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,340	2,094	246	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,424,012	4,625,402	△ 201,390
95012-2111-05 退職手当	468,875	436,733	32,142	95012-2123-09 図書館資料購入費	784,442	789,577	△ 5,135

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	立法資料購入費	62,795	62,795	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,098,455	1,093,437	5,018
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	67,533	67,533	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,332,188	1,194,434	137,754
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,589	4,575	14
95012-2123-09	各所修繕	76,983	77,279	△ 296
95199-2133-09	自動車重量税	70	46	24
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,210,525	1,163,545	46,980
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	270,852	268,828	2,024
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	161	0	161

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,850	2,923	△ 73
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	13,976	14,897	△ 921
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,248	390,248	0
022	**国立国会図書館施設費**	4,887,396	4,129,704	757,692
95012-1202-08	施設施工旅費	1,576	1,475	101
95012-1203-09	施設施工庁費	61,785	48,149	13,636
95012-1204-15	施設整備費	4,824,035	4,080,080	743,955
計		23,076,131	22,213,199	862,932

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	131,783	129,769	2,014	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	131,783	129,769	2,014	95012-2129-06 諸謝金	100	100	0
95012-2111-02 職員基本給	72,486	72,361	125	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	36,687	35,663	1,024	95012-2122-08 職員旅費	888	888	0
95012-2111-04 超過勤務手当	4,516	4,463	53	95012-2122-08 委員旅費	890	890	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,823	8,271	552	95012-2122-08 証人等旅費	324	324	0
95089-2111-05 児童手当	1,400	1,140	260	95012-2123-09 庁費	4,769	4,769	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	113,191	111,962	1,229	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	435	435	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	113,626	112,397	1,229	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	113,626	112,397	1,229	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	65,875	66,355	△ 480	95012-2122-08 職員旅費	399	399	0
95012-2111-03 職員諸手当	37,071	35,898	1,173	95012-2122-08 委員旅費	276	276	0
95012-2111-04 超過勤務手当	2,981	2,975	6	95012-2122-08 証人等旅費	43	43	0
95089-2111-05 児童手当	720	480	240	95012-2123-09 庁費	5,167	4,912	255
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
衆議院	(項) 衆議院施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○		○	国会開会期間の関係
	施設施工庁費	○	○	○	○		○	同
	施設整備費	○	○	○	○		○	同
参議院	(項) 参議院施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○		○	同
	施設施工庁費	○	○	○	○		○	同
	施設整備費	○	○	○	○		○	同
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	○	○	○	○		○	同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
衆議院	事務機器等借入れ	243,240	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）庁費 （目）議員会館管理等運営庁費	24,321 18,237 6,084	218,919 127,656 91,263	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）衆議院 （目）庁費	8,463	9,584	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	609,181	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	42,002	567,179	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院ネットワークシステム運用等	1,206,774	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	389,282	817,492	衆議院ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	30,608	平成30年度	平成30年度以降14箇年度以内	(項) 衆議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,187	28,421	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	56,942	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 衆議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	28,471	28,471	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	296,939	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	89,081	207,858	議事堂本館及び議事堂南側附属建物の施設の整備については、多くの日数を要するため
参議院	電子計算機等借入れ	467,451	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 参議院 (目) 情報処理業務庁費	110,615	356,836	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
国立国会図書館	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	27,228	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 参議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	13,614	13,614	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	参議院施設整備	56,467	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 参議院施設費 (目) 施設施工庁費	16,150	40,317	清水谷議員宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	2,869,930	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	130,662	2,739,268	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館施設整備	3,316,685	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 国立国会図書館施設費 (目) 施設整備費	866,136	2,450,549	国立国会図書館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため

国　会　所　管

平成30年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,899												16,320,769
	特別給料表	58												651,041
	指定職給料表	113												1,168,248
	行政職給料表(一)	3,071		25	135	206	291	522	271	639	659	248	75	12,062,707
	行政職給料表(二)	6							—	—	1	5	—	17,147
	速記職給料表	194						76	71	29	18	—	—	732,220
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,689,406

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,700												7,075,709
	特別給料表	21												228,907
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												453,180
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	8												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,268		9	55	93	138	187	111	286	279	83	27	4,972,086
	課長	54		9	39	6								
	課長補佐	267					107	105	55					
	係長	315								191	124			
	法制局参事	49				1	7	12	6	9	14			
	首席調査員	14			14									
	次席調査員	16				16								
	調査員	242				14	22	48	38	26	43	51		
	専門職	137			2	56	2	22	12	4	39			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	122								56	59	7		
	一般職員	52										25	27	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	—	5	—	13,793
	速記職給料表	106						39	36	15	16	—	—	424,206
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	16									16			
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	983,537
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,289												5,316,530
	特別給料表	21												244,657
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												427,320
	事務次長	1												
	法制次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	937		9	49	60	87	156	69	196	212	77	22	3,627,316
	課長	47		9	34	4								
	課長補佐	201					65	98	38					
	係長	206								128	78			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	159				5	12	35	12	18	39	38		
	専門職	107			3	36	5	10	14	1	38			
	技術職員	100								41	43	16		
	一般職員	45										23	22	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,354
	速記職給料表	88						37	35	14	2	—	—	308,014
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任速記士	2									2			
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	705,869
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		888												3,817,092
	特別給料表	16												177,477
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												253,932
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	3												
	関西館次長	1												
	司書監	4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	847		7	29	52	64	176	89	155	164	85	26	3,385,683
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	46		5	29	12								
	室長	4				4								
	課長補佐	107					36	49	22					
	係長	155								84	71			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	406				20	28	127	67	71	93			
	技術職員	3										3		
	一般職員	108										82	26	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												58,530
	指定職給料表	2												21,396
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	37,134
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		11												52,908
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,420
	行政職給料表(一)	10		—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	40,488
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	321,210,516	317,702,810	3,507,706	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	321,210,516	317,702,810	3,507,706	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	71,926,910	68,876,459	3,050,451	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	962,486	928,483	34,003	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	6,117,697	5,823,705	293,992	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	198,508,335	197,644,095	864,240	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	8,929,907	9,313,975	△ 384,068	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	314,120	319,176	△ 5,056	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	19,050,740	18,917,371	133,369	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,795,863	15,275,093	△ 479,230	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	596,458	596,453	5	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	321,210,516	317,702,810	3,507,706	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	79,007,093	75,628,647	3,378,446	95089-2111-05 児童手当	58,700	61,600	△ 2,900
95014-2111-02 職員基本給	5,284,219	5,230,163	54,056	95014-2129-06 諸謝金	240,751	249,781	△ 9,030
95014-2111-03 職員諸手当	2,758,977	2,660,737	98,240	95014-2719-06 修習給付金	3,362,135	1,152,375	2,209,760
95014-2111-04 超過勤務手当	737,397	734,144	3,253	95014-2122-08 職員旅費	681,587	681,470	117
95014-2111-05 委員手当	15,620	16,482	△ 862	95014-2122-08 外国留学旅費	60,623	59,583	1,040
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,507	8,654	△ 147	95014-2122-08 赴任旅費	546,308	545,145	1,163
95014-2111-05 休職者給与	362,302	381,265	△ 18,963	95014-2122-08 委員等旅費	10,819	10,714	105
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,851	3,086	△ 1,235	95014-2122-08 司法修習生旅費	120,217	122,304	△ 2,087
95014-2151-05 公務災害補償費	90,909	97,390	△ 6,481	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,714	4,006	△ 1,292
95014-2111-05 退職手当	18,642,656	16,241,308	2,401,348	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	庁費	1,162,014	1,180,668	△ 18,654
95014-2123-09	情報処理業務庁費	455,519	424,614	30,905
95014-2123-09	裁判資料整備費	481,546	496,162	△ 14,616
95014-2123-09	研修費	395,552	399,556	△ 4,004
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	45,816	45,816	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	6,371	5,294	1,077
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,486	2,483	△ 997
95014-2123-09	各所修繕	1,041,506	1,036,317	5,189
95199-2133-09	自動車重量税	860	544	316
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	96,321	99,879	△ 3,558
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	33,575,522	33,138,276	437,246
95014-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	7,559,732	7,479,585	80,147
95014-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	10,403	14,760	△ 4,357
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	163,321	163,410	△ 89
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	375	274	101
95014-2129-17	交際費	2,094	2,094	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	6,076	6,076	0
95014-2959-23	修習資金貸与金	1,016,275	2,872,620	△ 1,856,345
002	**下級裁判所**	207,438,242	206,958,070	480,172

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-02	職員基本給	127,147,507	127,149,281	△ 1,774
95014-2111-03	職員諸手当	62,647,805	61,524,717	1,123,088
95014-2111-04	超過勤務手当	3,530,024	3,515,294	14,730
95014-2111-05	委員手当	7,026,465	7,193,669	△ 167,204
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,901	110,968	△ 67
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	10,839	9,258	1,581
95089-2111-05	児童手当	993,335	1,034,970	△ 41,635
95014-2129-06	諸謝金	68,880	69,083	△ 203
95014-2122-08	職員旅費	224,732	213,481	11,251
95014-2122-08	委員等旅費	436,651	450,104	△ 13,453
95014-2123-09	庁費	4,099,976	4,083,458	16,518
95014-2123-09	情報処理業務庁費	112,574	149,754	△ 37,180
95014-2123-09	国有財産管理処分庁費	8,801	166,140	△ 157,339
95014-2203-09	法廷等器具整備費	708,234	918,556	△ 210,322
95014-2123-09	土地建物借料	97,062	139,414	△ 42,352
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	209,495	222,500	△ 13,005
95199-2133-09	自動車重量税	3,820	4,750	△ 930
95014-2129-17	交際費	1,141	2,673	△ 1,532
003	**検察審査費**	314,120	319,176	△ 5,056
95014-2111-05	委員手当	3,776	4,237	△ 461

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	518	518	0
95014-2122-08 委員等旅費	155	183	△ 28
95014-2122-08 検察審査員旅費	252,476	259,168	△ 6,692
95014-2122-08 証人等旅費	139	139	0
95014-2123-09 庁費	57,056	54,931	2,125
004 **裁判費**	19,050,740	18,917,371	133,369
95014-2129-06 諸謝金	2,035,901	1,970,731	65,170
95014-2122-08 裁判旅費	266,517	266,517	0
95014-2122-08 執行官旅費	42,614	40,869	1,745
95014-2122-08 委員等旅費	1,572,939	1,794,987	△ 222,048
95014-2122-08 証人等旅費	140,962	141,272	△ 310
95014-2123-09 裁判庁費	13,592,946	13,360,320	232,626
95014-2123-09 特別送達料	582,417	606,724	△ 24,307

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	413	413	0
95014-2125-14 少年補導委託費	136,077	100,144	35,933
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	313,177	313,314	△ 137
95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	346,756	302,059	44,697
95014-2959-20 少年補償金	10,021	10,021	0
005 **裁判所施設費**	15,392,321	15,871,546	△ 479,225
95014-1202-08 施設施工旅費	80,832	82,805	△ 1,973
95014-1203-09 施設施工庁費	522,129	572,570	△ 50,441
95014-1204-15 施設整備費	14,192,902	14,619,718	△ 426,816
95014-1204-15 不動産購入費	596,458	596,453	5
009 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	321,210,516	317,702,810	3,507,706

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
裁判所	(項) 裁判所施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
裁判所	庁舎等機械警備	91,170	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）下級裁判所 （目）庁費	20,178	70,992	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判事務支援システム開発等	447,792	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）裁判費 （目）裁判庁費	211,731	236,061	裁判事務支援システムの開発等については、多くの日数を要するため
	裁判所施設整備	4,697,244	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）裁判所施設費	457,181	4,240,063	
					（目）施設施工庁費	58,027	141,753	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	399,154	4,098,310	

裁　判　所　所　管

平成30年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 25(9箇月) 内 50(3箇月) 25,714												117,636,221
	裁判官	外 25(9箇月) 内 50(3箇月) 3,866												30,749,581
	秘書官	23												136,684
	一般職の俸給表の準用職員	21,825												86,749,956
	指定職俸給表	44												236,004
	行政職俸給表(一)	21,166		32	146	259	526	2,378	3,768	5,225	4,964	2,197	1,671	84,523,506
	行政職俸給表(二)	491							37	197	211	37	9	1,521,049
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	205,781
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,127
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	253,489

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		外 25(9箇月) 内 50(3箇月) 25,714												117,636,221
最高裁判所														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		1,010												4,312,099
	裁判官	15												270,408
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												88,511
	(一般職の俸給表の準用職員)	980												3,953,180
	指定職俸給表	(11) 20												89,208
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 2												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 897		(4) 8	(20) 37	(14) 40	(16) 52	183	128	218	213	12	6	3,645,285
	課長	(24) 46		(3) 7	(13) 20	(8) 19								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	2			2									
	書記官	41				4	5	32						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	17	14	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							
	研修所教官	(14) 40			(7) 8	(2) 4	(5) 7	21						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					1	93	3					
	係長	201								197	4			
	主任	156									156			
	専門職	149					2	20	111	11	5			
	一般職員	5										3	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54							10	31	8	4	1	191,661
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,127
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	16,899
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		外 25(9箇月) 内 50(3箇月) 24,704												113,324,122
	裁判官	外 25 内 50 3,851												30,479,173
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 50 2,085												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	判事補	外 25 952												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												48,173
	(一般職の俸給表の準用職員)	20,845												82,796,776
	指定職俸給表	(8) 24												146,796
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	20,269		24	109	219	474	2,195	3,640	5,007	4,751	2,185	1,665	80,878,221
	事務局長	99		14	37	46	2							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	609				22	5	543	39					
	課長補佐	346						54	286	6				
	係長	1,304								1,100	204			
	主任	2,283									1,898	385		
	検察審査会事務局長	165					11	72	82					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			2	7	12							
	首席書記官	177		8	48	73	48							
	次席書記官	160				27	129	4						
	主任書記官	2,362					44	938	1,380					
	書記官	7,106							997	3,360	1,843	906		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66							
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	345	269	225	54		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	87							13	74				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	1,080					6	49	451	180	394			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,336										702	1,634	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	437							27	166	203	33	8	1,329,388
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							―	2	28	20	―	205,781
	医療職俸給表(三)	65					―	―	―	―	41	24	―	236,590
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,501,115	17,271,415	229,700	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,501,115	17,271,415	229,700	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,376,161	15,094,303	281,858	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,042,136	2,077,701	△ 35,565	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	82,818	99,411	△ 16,593	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	17,501,115	17,271,415	229,700	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **会計検査院**	17,418,297	17,172,004	246,293	95016-2111-02 職員基本給	6,245,655	6,247,280	△ 1,625

会計検査

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	3,290,652	3,228,150	62,502
95016-2111-04	超過勤務手当	976,267	977,264	△ 997
95016-2111-05	委員手当	2,144	2,144	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	15,269	15,125	144
95016-2111-05	休職者給与	15,952	27,737	△ 11,785
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	233	238	△ 5
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	218,967	211,134	7,833
95016-2151-05	公務災害補償費	16,756	13,063	3,693
95016-2111-05	退職手当	1,543,959	1,317,894	226,065
95089-2111-05	児童手当	49,310	50,005	△ 695
95016-2129-06	諸謝金	8,493	8,368	125
95016-2122-08	職員旅費	56,649	47,471	9,178
95016-2122-08	検査旅費	492,510	506,859	△ 14,349
95016-2122-08	外国留学旅費	3,822	7,873	△ 4,051
95016-2122-08	赴任旅費	9,269	6,574	2,695
95016-2122-08	委員等旅費	3,332	3,210	122
95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,658	6,984	1,674
95016-2123-09	庁費	225,289	225,999	△ 710
95016-2123-09	研修所庁費	111,694	114,785	△ 3,091
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	932,264	1,010,708	△ 78,444
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2123-09	通信専用料	815	815	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	214,179	168,648	45,531
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,015	1,015	0
95016-2123-09	各所修繕	16,910	16,677	233
95016-2123-09	会計検査活動費	241,921	229,247	12,674
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	481,549	478,529	3,020
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	135,535	135,535	0
95199-2133-09	自動車重量税	75	144	△ 69
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,692,146	1,708,012	△ 15,866
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	395,958	393,074	2,884
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	851	1,005	△ 154
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	268	292	△ 24
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,581	2,846	△ 265
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	5,040	4,950	90
95016-2129-17	交際費	765	805	△ 40
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	82,818	99,411	△ 16,593

項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08　施設施工旅費	1,900	694	1,206	95016-1204-15　施設整備費	75,920	97,366	△　21,446
95016-1203-09　施設施工庁費	4,998	1,351	3,647	**計**	17,501,115	17,271,415	229,700

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち							
	会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	会計検査院施設費	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
会計検査院	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	31,216	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	7,804	23,412	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	決算確認システム開発	305,603	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）会計検査院 （目）会計検査情報処理業務庁費	95,554	210,049	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	56,908	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）会計検査院 （目）電子計算機等借料	24,895	32,013	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会　計　検　査　院　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												53,398
一般職		1,243												5,026,066
	指定職俸給表	22												230,832
	行政職俸給表(一)	1,190		11	39	39	86	292	107	138	273	130	75	4,667,235
	行政職俸給表(二)	18							2	4	10	2	—	58,100
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	6,746
	専門スタッフ職俸給表	11								—	9	2	—	63,153
合計		1,247												5,079,464

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,247												5,079,464
特別職		4												53,398
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,243												5,026,066

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	22												230,832
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	1,190		11	39	39	86	292	107	138	273	130	75	4,667,235
	課長	54		11	39	4								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	784				22	70	265	92	112	223			
	調査官補	84										84		
	係長	59								24	35			
	主任	50									14	36		
	専門職	51				13	9	12	14	2	1			
	一般職員	85										10	75	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							2	4	10	2	—	58,100
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	6,746
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								—	9	2	—	63,153

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	110,430,965	109,203,373	1,227,592	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	110,430,965	109,203,373	1,227,592	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	24,446,653	23,781,900	664,753	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,323,404	9,551,696	△ 228,292	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,483,004	1,266,335	216,669	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	59,557,501	58,608,881	948,620	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	2,443,687	3,342,307	△ 898,620	情報収集衛星施設の整備
		内閣官房計	97,254,249	96,551,119	703,130	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	33,770,057	33,333,596	436,461
95016-2111-02	職員基本給	6,615,020	6,484,095	130,925
95016-2111-03	職員諸手当	3,412,358	3,282,250	130,108
95016-2111-04	超過勤務手当	1,033,917	988,529	45,388
95016-2111-05	委員手当	15,898	17,178	△ 1,280
95016-2111-05	非常勤職員手当	898,014	884,838	13,176
95016-2111-05	休職者給与	16,903	11,046	5,857
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	152,520	138,513	14,007
95016-2111-05	退職手当	1,058,199	1,028,346	29,853
95089-2111-05	児童手当	63,390	61,145	2,245
95016-2129-06	諸謝金	1,301,624	1,443,621	△ 141,997
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	708,025	733,054	△ 25,029
95016-2122-08	外国留学旅費	3,030	0	3,030
95016-2122-08	赴任旅費	4,900	5,047	△ 147
95016-2122-08	委員等旅費	176,364	165,890	10,474
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2123-09	庁費	2,113,795	2,094,883	18,912
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,686,915	6,912,009	△ 225,094
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,958,192	1,958,939	△ 747
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	537,825	520,720	17,105
95016-2123-09	電子計算機等借料	208,807	173,995	34,812
95016-2123-09	土地建物借料	324,036	254,557	69,479
95016-2123-09	各所修繕	33,155	31,988	1,167
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0
95016-2123-09	国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0
95016-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	420,000	120,000	300,000
95199-2133-09	自動車重量税	985	964	21
95016-2125-14	重要政策基礎調査委託費	362,717	346,368	16,349
95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0
95016-2125-14	健康・医療戦略推進調査委託費	99,023	70,000	29,023
95016-2125-14	サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	304,007	304,007	0
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	148,035	△ 148,035
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,895,289	1,814,663	80,626
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	408,629	382,325	26,304
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	71	△ 71

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17 交際費	11,841	11,841	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
002 **内閣官房施設費**	1,483,004	1,266,335	216,669
95016-1202-08 施設施工旅費	804	280	524
95016-1203-09 施設施工庁費	66,527	71,267	△ 4,740
95016-1204-15 施設整備費	1,415,673	1,194,788	220,885
003 **情報収集衛星業務費**	59,557,501	58,608,881	948,620
95016-2129-06 諸謝金	150,842	155,186	△ 4,344
95016-2122-08 職員旅費	73,865	74,279	△ 414
95016-2122-08 委員等旅費	1,084	678	406
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	14,093,602	8,610,882	5,482,720
95016-2123-09 通信専用料	1,763,581	679,846	1,083,735
95016-2123-09 土地建物借料	25,380	25,380	0
95016-2123-09 各所修繕	18,112	17,733	379
95199-2133-09 自動車重量税	202	0	202
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	43,430,833	49,044,897	△ 5,614,064
004 **情報収集衛星施設費**	2,443,687	3,342,307	△ 898,620
95016-1202-08 施設施工旅費	2,956	2,978	△ 22
95016-1203-09 施設施工庁費	78,960	116,694	△ 37,734
95016-1204-15 施設整備費	2,361,771	3,222,635	△ 860,864
計	97,254,249	96,551,119	703,130

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,029,309	1,009,730	19,579	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95 法令案の審査等に必要な経費	51,510	177,458	△ 125,948	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,080,819	1,187,188	△ 106,369	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,080,819	1,187,188	△ 106,369
95016-2111-02 職員基本給	479,457	477,119	2,338
95016-2111-03 職員諸手当	272,660	265,164	7,496
95016-2111-04 超過勤務手当	72,925	72,311	614
95089-2111-05 児童手当	5,110	5,400	△ 290
95016-2129-06 諸謝金	1,644	1,644	0
95016-2122-08 職員旅費	760	760	0
95016-2123-09 庁費	115,093	105,426	9,667
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,453	1,453	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	128,192	254,378	△ 126,186
95016-2123-09 各所修繕	3,082	3,035	47
95199-2133-09 自動車重量税	83	118	△ 35
95016-2129-17 交際費	360	380	△ 20

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,382,979	8,136,779	246,200	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,695,972	3,309,987	385,985	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	16,946	18,300	△ 1,354	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	12,095,897	11,465,066	630,831	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	12,095,897	11,465,066	630,831	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	95,751	94,986	765
95016-2111-02 職員基本給	3,270,008	3,278,826	△ 8,818	95016-2151-05 公務災害補償費	459	377	82
95016-2111-03 職員諸手当	1,755,987	1,728,111	27,876	95016-2111-05 退職手当	657,499	663,312	△ 5,813
95016-2111-04 超過勤務手当	346,791	348,261	△ 1,470	95089-2111-05 児童手当	26,015	26,585	△ 570
95016-2111-05 委員手当	2,763	2,763	0	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	4,795	△ 4,795
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,310	5,310	0	95016-2129-06 諸謝金	84,199	85,314	△ 1,115
95016-2111-05 休職者給与	15,152	15,432	△ 280	95016-2122-08 職員旅費	141,352	146,079	△ 4,727

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	137,254	137,808	△ 554
95016-2122-08	赴任旅費	11,621	11,621	0
95016-2122-08	講師等旅費	8,393	7,942	451
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,184	4,184	0
95016-2122-08	証人等旅費	65	65	0
95016-2123-09	庁費	484,308	513,349	△ 29,041
95016-2123-09	研修所庁費	161,996	184,085	△ 22,089
95016-2123-09	任用試験費	358,668	349,623	9,045
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,394,280	2,702,815	691,465
95016-2123-09	通信専用料	8,622	8,622	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,131	1,131	0
95016-2123-09	各所修繕	29,867	28,893	974
95199-2133-09	自動車重量税	127	79	48
95016-2204-15	施設整備費	0	14,917	△ 14,917
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	882,466	890,113	△ 7,647
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	198,177	196,923	1,254
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	193	△ 193
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,907	9,938	969
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	59	58	1
95016-2129-17	交際費	634	704	△ 70
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち							
	サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	○	○				○	
	内閣官房施設費	○	○	○			○	
	情報収集衛星業務費のうち							
	情報収集衛星システム開発等委託費	○	○				○	
	情報収集衛星施設費	○	○	○			○	
人事院	(項) 人事院のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
内閣官房	庁舎管理運営業務	15,236	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）庁費	5,148	10,088	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	3,921	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	1,307	2,614	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	5,763,625	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費	552,281	5,211,344	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	530,819	4,202,650	
					（目）電子計算機等借料	21,462	1,008,694	
	内閣官房施設整備	71,829	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）内閣官房施設費 （目）施設施工庁費	32,551	39,278	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	5,181,769	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	836,153	4,345,616	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	情報収集衛星システム開発等	12,140,332	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	2,762,039	9,378,293	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星施設整備	990,116	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）情報収集衛星施設費 （目）施設施工庁費 （目）施設整備費	346,539 37,549 308,990	643,577 69,736 573,841	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	70,764	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）内閣法制局 （目）情報処理業務庁費	17,691	53,073	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,297,351	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	231,730	1,065,621	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム改修等	936,582	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	664,183	272,399	人事・給与関係業務情報システムの改修等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	743,488	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	92,939	650,549	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	2,400	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）研修所庁費	480	1,920	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	62,779	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）人事院 （目）任用試験費	12,535	50,244	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　　閣　　所　　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		45												426,743
一般職		外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,826												7,993,164
	指定職俸給表	101												855,960
	行政職俸給表(一)	外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,636		48	71	94	108	外 2 内 2 312	404	148	369	58	24	6,804,432
	行政職俸給表(二)	69							1	13	22	31	2	224,696
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	11,878
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,827
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,766
	専門スタッフ職俸給表	16								—	14	2	—	88,605
合計		1,871												8,419,907

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房														
内閣官房共通費		(80) 外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,164												5,337,981
特別職		38												334,050

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	7												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣情報通信政策監	1												
	国家安全保障局長	1												
	内閣官房副長官補	3												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	14												
一般職		(80) 外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,126												5,003,931
	指定職俸給表	(47) 74												589,920
	内閣総務官	1												
	人事政策統括官	2												
	内閣審議官	(47) 66												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(33) 外 2 内 2 997		(23) 33	42	(5) 48	63	(5) 外 2 内 2 192	274	117	196	26	6	4,230,217
	内閣参事官	(23) 88		(23) 32	39	17								
	総理大臣官邸事務所長	1		1										
	主任	10									2	8		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	(10) 外 2 内 2 667				(5) 23	47	(5) 外 2 内 2 168	212	73	144			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	6				2	4							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	188					8	24	62	44	50			
	一般職員	24										18	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50							—	5	12	31	2	152,186
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								—	5	—	—	31,608
内閣法制局														
内閣法制局		78												384,009
特別職		2												23,897
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		76												360,112
	指定職俸給表	6												59,496
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	65		4	5	15	2	9	6	6	16	1	1	282,328
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	11								3	8			
	専門職	23						7	5	3	8			
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	18,288
人事院														
人事院		629												2,697,917
特別職		5												68,796
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		624												2,629,121
	指定職俸給表	21												206,544
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	6												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	574		11	24	31	43	111	124	25	157	31	17	2,291,887
	課長	32		9	20	3								
	課長補佐	64					22	31	11					
	係長	62								14	48			
	主任	2									2			
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	3			1	2								
	同指導教官	3					1	2						
	同係長	8								1	7			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	63								6	45	12		
	専門職	266				25	12	59	111	4	55			
	一般職員	36										19	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							1	6	7	—	—	54,222
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	11,878
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	歯科衛生士	1				―	―	―	―	―	―	1	―	3,827
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					―	―	―	―	―	1	―	3,766
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								―	9	2	―	56,997

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	3,068,089,632	3,026,145,140	41,944,492	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	2,013,295,823	1,988,706,927	24,588,896	
06 生活扶助等社会福祉費	73,208,380	57,206,606	16,001,774	
計	2,086,504,203	2,045,913,533	40,590,670	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	80,210,261	71,188,301	9,021,960	
14 文教施設費	7,996,396	9,422,566	△ 1,426,170	
15 教育振興助成費	305,030	0	305,030	
計	88,511,687	80,610,867	7,900,820	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	4,804,000	4,654,000	150,000	
42 道路整備事業費	31,035,000	30,872,000	163,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	50,216,000	49,348,000	868,000	
44 住宅都市環境整備事業費	5,049,000	5,044,000	5,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	5,539,000	6,453,000	△ 914,000	

区分		平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
46	農林水産基盤整備事業費	16,313,000	16,374,000	△ 61,000	
47	社会資本総合整備事業費	18,493,000	18,177,000	316,000	
48	推進費等	41,640,000	42,640,000	△ 1,000,000	
	計	173,089,000	173,562,000	△ 473,000	
50	経済協力費	136,976	131,357	5,619	
63	エネルギー対策費	8,220,000	6,700,000	1,520,000	
95	その他の事項経費	711,627,766	719,227,383	△ 7,599,617	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	34,656,060	30,632,639	4,023,421	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	356,939	349,012	7,927	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1　拉致被害者等給付金の支給 2　生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	204,032	205,921	△ 1,889	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	21,240	21,455	△ 215	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,755,854	1,812,271	△ 56,417	「内閣府設置法」に基づく 1　重要政策に関する会議所掌の事務処理

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	2,565,128	1,754,613	810,515	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書等管理政策費**	95 公文書等管理政策に必要な経費	20,519	107,343	△ 86,824	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,044,421	2,009,884	34,537	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	8,345,177	8,297,637	47,540	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	787,342	784,865	2,477	1　経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2　内外の経済動向の調査及び分析
	009 **地方創生支援費**	95 地方創生の支援に必要な経費	1,353,919	206,779	1,147,140	1　地域経済分析システムの普及啓発等 2　環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業の民間団体への委託等
	012 **科学技術・イノベーション政策費**	95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	560,845	464,050	96,795	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 **科学技術イノベーション創造推進費**	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	50,000,000	5,500,000	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	39,329,744	36,172,881	3,156,863	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,106,211	5,953,692	152,519	1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「災害救助法」に基づく都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 （2） 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センター(仮称)が都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助 6 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	8,220,000	6,700,000	1,520,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成30年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	10,816,389	11,241,598	△ 425,209	1 沖縄離島活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 4 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13　沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,307,204	16,726,307	3,580,897	1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
	187　**沖縄振興交付金事業推進費**	95　沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	118,780,000	135,836,726	△17,056,726	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	188　**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	95　沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189　**沖縄振興推進調査費**	95　沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	61,714	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022　**沖縄教育振興事業費**	14　公立文教施設整備に必要な経費	7,996,396	9,422,566	△ 1,426,170	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023　**沖縄保健衛生諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	2,195	0	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	197　**沖縄国立大学法人施設整備費**	15　沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費	305,030	0	305,030	国立大学法人琉球大学が施行する沖縄健康医療拠点の整備費の補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,400	7,500	△ 100	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	290,000	295,000	△ 5,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,554,023	2,554,927	△ 904	1 国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査
		41 砂防事業に必要な経費	5,000	5,000	0	国が実施する治水事業に関する調査
		42 地域連携道路事業に必要な経費	6,781,000	4,646,000	2,135,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,653,000	5,333,000	320,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道等の維持管理 3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	17,156,000	19,449,000	△ 2,293,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	10,148,594	10,137,157	11,437	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が実施する港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路環境改善事業に必要な経費	1,081,000	1,121,000	△ 40,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	3,831,000	3,783,000	48,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	1,808,000	2,467,000	△ 659,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	2,380,574	2,628,164	△ 247,590	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,166,000	0	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,762,923	11,740,022	22,901	1 国が施行する （1） かんがい排水事業 （2） 国営造成施設管理事業 （3） 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 森林整備事業に必要な経費	320,000	320,000	0	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,386,386	3,472,204	△ 85,818	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,493,000	18,177,000	316,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,221,977	2,075,141	146,836	1　共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,687,938	2,693,369	△ 5,431	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	752,764	760,391	△ 7,627	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	183,450	176,850	6,600	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	133,187	141,250	△ 8,063	食品健康影響評価に関する調査等
	040 **公益法人制度適正運営推進費**	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	260,233	183,561	76,672	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,469,826	1,342,282	127,544	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	659,562	643,141	16,421	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,170,660	2,136,364	34,296	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	047 **沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	20,188,284	20,494,586	△ 306,302	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	18,882,000	17,732,000	1,150,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」附則第21条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成30年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
		内閣本府計	461,674,140	459,589,057	2,085,083	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣本府共通費**	36,994,125	33,021,298	3,972,827	95016-2111-05 休職者給与	134,119	133,672	447
95016-2111-02 職員基本給	6,474,971	6,307,439	167,532	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	29,563	28,969	594
95016-2111-03 職員諸手当	3,410,391	3,251,877	158,514	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	233,611	216,513	17,098
95016-2111-04 超過勤務手当	932,950	924,759	8,191	95016-2151-05 公務災害補償費	43,420	32,199	11,221
95016-2111-05 委員手当	219,846	238,467	△ 18,621	95016-2111-05 退職手当	2,057,143	2,066,608	△ 9,465
95016-2111-05 非常勤職員手当	678,791	669,887	8,904	95089-2111-05 児童手当	57,795	64,140	△ 6,345

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	325,666	106,396	219,270
95016-2959-06	みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	262,215	254,288	7,927
95016-2122-08	職員旅費	223,790	213,328	10,462
95059-2122-08	災害検査旅費	335	436	△ 101
95016-2122-08	外国留学旅費	26,913	25,066	1,847
95016-2122-08	赴任旅費	46,132	46,132	0
95016-2122-08	委員等旅費	163,282	178,860	△ 15,578
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,712	1,242	5,470
95016-2123-09	庁費	2,634,980	2,726,349	△ 91,369
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,924	3,924	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,337,451	2,734,542	602,909
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	204,032	205,921	△ 1,889
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	41,697	45,638	△ 3,941
95016-2123-09	土地建物借料	394,915	394,915	0
95016-2123-09	各所修繕	63,267	62,248	1,019
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,011,240	988,413	22,827
95199-2133-09	自動車重量税	1,119	1,294	△ 175
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	94,724	94,724	0
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	9,183,779	6,664,776	2,519,003
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,672,634	3,392,105	280,529
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	891,659	871,120	20,539
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	46,779	46,731	48
95016-2725-16	政府開発援助世界保健機関拠出金	56,000	0	56,000
95016-2129-17	交際費	10,150	10,190	△ 40
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	2,565,128	1,754,613	810,515
95016-1202-08	施設施工旅費	2,694	2,396	298
95016-1203-09	施設施工庁費	420,016	363,179	56,837
95016-1204-15	施設整備費	2,142,418	1,389,038	753,380
003	**公文書等管理政策費**	20,519	107,343	△ 86,824
95016-2129-06	諸謝金	14,431	100,934	△ 86,503
95016-2122-08	職員旅費	3,933	4,027	△ 94
95016-2122-08	委員等旅費	399	399	0
95016-2123-09	庁費	1,756	1,983	△ 227
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,044,421	2,009,884	34,537
005	**政府広報費**	8,345,177	8,297,637	47,540
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,754	6,729	25
95016-2129-06	諸謝金	24,902	24,902	0
95016-2122-08	職員旅費	7,431	7,431	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	137,414	234,920	△ 97,506
95016-2123-09	啓発広報費	7,667,964	7,522,943	145,021
95016-2725-16	国際機関等拠出金	500,712	500,712	0
007	**経済財政政策費**	787,342	784,865	2,477
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,288	9,216	72
95016-2111-05	委員手当	0	2,319	△ 2,319
95016-2129-06	諸謝金	9,104	10,818	△ 1,714
95016-2122-08	職員旅費	64,937	60,813	4,124
95016-2122-08	委員等旅費	22,934	28,770	△ 5,836
95016-2123-09	庁費	42,585	45,071	△ 2,486
95016-2123-09	情報処理業務庁費	126,654	127,269	△ 615
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	20,080	8,794	11,286
95016-2123-09	経済新生政策調査費	39,892	34,261	5,631
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	151,419	143,352	8,067
95016-2123-09	市民活動促進等調査費	60,489	70,496	△ 10,007
95016-2123-09	景気動向調査費	199,659	204,087	△ 4,428
95016-2125-14	経済調査等委託費	3,721	3,609	112
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	36,580	35,990	590
009	**地方創生支援費**	1,353,919	206,779	1,147,140
95016-2111-05	非常勤職員手当	66,612	65,880	732
95016-2129-06	諸謝金	2,888	2,936	△ 48
95016-2122-08	職員旅費	8,828	6,631	2,197
95016-2122-08	委員等旅費	13,338	20,931	△ 7,593
95016-2123-09	庁費	14,389	14,154	235
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,242	3,242	0
95016-2125-14	地方創生支援委託費	216,644	93,005	123,639
95016-2815-16	地方創生支援事業費補助金	1,027,978	0	1,027,978
012	**科学技術・イノベーション政策費**	560,845	464,050	96,795
95016-2111-05	非常勤職員手当	69,528	65,001	4,527
95016-2129-06	諸謝金	2,772	6,264	△ 3,492
95016-2122-08	職員旅費	39,527	39,456	71
95016-2122-08	委員等旅費	25,073	26,496	△ 1,423
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,193	4,193	0
95016-2123-09	庁費	130,072	129,731	341
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,565	9,248	△ 683

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,410	1,410	0
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	275,055	177,676	97,379
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,650	4,575	75
196	**科学技術イノベーション創造推進費** (13073-2129-・・)	55,500,000	50,000,000	5,500,000
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	39,329,744	36,172,881	3,156,863
95199-2111-05	非常勤職員手当	121,395	121,087	308
95199-2129-06	諸謝金	284	284	0
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	72,137	72,137	0
95199-2122-08	委員等旅費	197	197	0
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	194,639	194,639	0
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	38,941,092	35,784,537	3,156,555
013	**防災政策費**	6,106,211	5,953,692	152,519
95016-2111-05	非常勤職員手当	17,237	17,237	0
95016-2122-08	職員旅費	20,206	20,173	33
95016-2122-08	委員等旅費	3,801	4,027	△ 226
95016-2123-09	災害関係調査費	2,041,489	1,616,862	424,627
95016-2123-09	中央防災通信維持費	890,060	855,049	35,011
95016-2123-09	各所修繕	6,453	8,817	△ 2,364
95199-2133-09	自動車重量税	92	75	17

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	14,472	320,196	△ 305,724
95053-2715-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	1,882,379	1,882,820	△ 441
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	88,794	87,208	1,586
95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	150,000	0
193	**電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	8,220,000	6,700,000	1,520,000
015	**沖縄政策費**	31,123,593	27,967,905	3,155,688
95016-2111-05	委員手当	127	130	△ 3
95016-2129-06	諸謝金	2,496	2,214	282
95016-2122-08	職員旅費	11,729	6,035	5,694
95016-2122-08	委員等旅費	1,485	1,483	2
95016-2122-08	参考人等旅費	5	5	0
95016-2123-09	庁費	50,874	48,223	2,651
95016-2123-09	情報処理業務庁費	22,460	21,318	1,142
95016-2123-09	沖縄安全対策業務庁費	868,115	868,115	0

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	295,946	230,283	65,663
95016-2125-14	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	100,000	150,348	△ 50,348
95199-2125-14	沖縄型産業中核人材育成事業委託費	367,300	179,752	187,548
95016-2125-14	交通環境等改善調査委託費	300,000	300,000	0
95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	129,797	160,551	△ 30,754
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	410	408	2
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	7,347	7,357	△ 10
95059-2815-16	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	73,325	72,990	335
95059-2815-16	沖縄離島活性化推進事業費補助金	1,153,020	1,080,000	73,020
95199-2405-16	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	938,098	816,260	121,838
95199-2815-16	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	1,202,467	1,102,467	100,000
95199-2815-16	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	453,741	0	453,741
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19,641	19,618	23
13073-2305-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	15,637,731	15,535,750	101,981
13073-1305-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	4,669,473	1,190,557	3,478,916
95199-2815-16	沖縄安全対策事業費補助金	0	1,476,258	△ 1,476,258
95199-2815-16	拠点返還地跡地利用推進交付金	1,000,000	1,000,000	0
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,920,223	2,800,000	120,223
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	595,029	895,029	△ 300,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	2,754	2,754	0
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	300,000	0	300,000
187	**沖縄振興交付金事業推進費**	118,780,000	135,836,726	△ 17,056,726
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	60,840,000	68,835,438	△ 7,995,438
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	57,940,000	67,001,288	△ 9,061,288
188	**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,572,000	2,572,000	0
95059-2122-08	職員旅費	2,403	2,403	0
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	2,569,597	2,569,597	0
189	**沖縄振興推進調査費**（95059-2129-・・）	61,714	61,714	0
022	**沖縄教育振興事業費**	7,996,396	9,422,566	△ 1,426,170
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	2,209,085	2,223,337	△ 14,252
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	5,787,311	7,199,229	△ 1,411,918
023	**沖縄保健衛生諸費**	2,195	2,195	0
95086-2129-06	諸謝金	672	672	0
95086-2122-08	委員等旅費	1,523	1,523	0
197	**沖縄国立大学法人施設整備費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	305,030	0	305,030
028	**沖縄開発事業費**	86,823,900	87,301,974	△ 478,074
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	30,000	35,000	△ 5,000
41051-1204-00	堰堤維持費	2,527,023	2,527,927	△ 904
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	15,000	15,000	0
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	120,000	140,000	△ 20,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	4,684,000	3,057,000	1,627,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	17,140,000	19,440,000	△ 2,300,000
42052-1204-00	道路維持管理費	5,291,000	5,148,000	143,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	18,000	15,000	3,000
43052-1204-00	港湾改修費	8,297,494	9,248,157	△ 950,663
43052-1204-00	港湾作業船整備費	16,600	16,600	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	27,900	27,900	0
44052-1204-00	沿道環境改善事業費	20,000	60,000	△ 40,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	1,280,000	1,200,000	80,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	2,540,000	2,580,000	△ 40,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,060,000	1,060,000	0
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	12,000	4,000	8,000
45052-1204-00	国営公園整備費	792,871	940,700	△ 147,829
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,585,703	1,685,464	△ 99,761

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	国営公園営繕宿舎費	2,000	2,000	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,728,782	5,805,254	△ 76,472
46052-1204-00	国営造成施設管理費	36,770	44,918	△ 8,148
46052-1204-00	総合農地防災事業費	27,673	701	26,972
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	66,310	77,227	△ 10,917
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,400	7,500	△ 100
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	17,000	0
42052-1204-00	道路調査費	18,000	15,000	3,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	3,197	3,197	0
41051-1825-00	治山事業費補助	260,000	260,000	0
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	2,070,000	1,530,000	540,000
42052-1825-00	道路維持費補助	241,000	43,000	198,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	1,794,600	832,500	962,100
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,808,000	2,467,000	△ 659,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	5,900,191	5,808,725	91,466
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	320,000	320,000	0
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,386,386	3,472,204	△ 85,818
42052-1825-00	道路調査費補助	8,000	40,000	△ 32,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,166,000	1,166,000	0

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	14,282,000	14,075,000	207,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	4,211,000	4,102,000	109,000
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	2,572,000	2,572,000	0
032 **共生社会政策費**	2,221,977	2,075,141	146,836
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,360	18,264	96
95016-2129-06 諸謝金	1,023,925	1,005,392	18,533
95016-2122-08 職員旅費	29,347	29,906	△ 559
95016-2122-08 委員等旅費	14,838	18,031	△ 3,193
95016-2122-08 外国人招へい旅費	108,626	129,280	△ 20,654
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	1,920	9,861	△ 7,941
95016-2123-09 庁費	75,240	76,945	△ 1,705
95016-2123-09 情報処理業務庁費	24,205	24,283	△ 78
95072-2123-09 青年の船運航費	774,766	763,179	11,587
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	150,750	0	150,750
033 **栄典行政費**	2,687,938	2,693,369	△ 5,431
95016-2123-09 情報処理業務庁費	25,926	25,792	134
95016-2123-09 電子計算機等借料	8,953	8,953	0
95016-2123-09 褒賞品製造費	2,653,059	2,658,624	△ 5,565
034 **男女共同参画社会形成促進費**	752,764	760,391	△ 7,627
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	18,912	123
95016-2129-06 諸謝金	233,230	211,291	21,939
95016-2122-08 職員旅費	26,960	26,663	297
95016-2122-08 委員等旅費	8,834	10,689	△ 1,855
95016-2123-09 庁費	58,645	56,830	1,815
95016-2123-09 情報処理業務庁費	19,587	23,182	△ 3,595
95016-2815-16 性犯罪・性暴力被害者支援交付金	186,473	162,824	23,649
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	200,000	250,000	△ 50,000
038 **食品安全政策費**	316,637	318,100	△ 1,463
95016-2111-05 委員手当	107	106	1
95016-2129-06 諸謝金	2,001	2,283	△ 282
95016-2122-08 職員旅費	15,056	15,056	0
95016-2122-08 委員等旅費	15,799	18,163	△ 2,364
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,958	3,126	△ 168
95016-2123-09 庁費	38,342	30,812	7,530
95016-2123-09 食品安全関係調査費	58,924	71,704	△ 12,780
13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	183,450	176,850	6,600
040 **公益法人制度適正運営推進費**	260,233	183,561	76,672
95016-2122-08 職員旅費	7,000	7,989	△ 989

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	7,000	7,989	△ 989
95016-2123-09	庁費	28,782	28,419	363
95016-2123-09	情報処理業務庁費	217,451	139,164	78,287
041	**経済社会総合研究所**	2,129,388	1,985,423	143,965
13073-2201-02	職員基本給	750,365	709,376	40,989
13073-2201-03	職員諸手当	388,159	363,214	24,945
13073-2201-04	超過勤務手当	39,940	37,893	2,047
13073-2201-05	非常勤職員手当	21,926	11,774	10,152
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	42,094	41,587	507
13089-2201-05	児童手当	4,880	4,810	70
13073-2209-06	諸謝金	24,759	19,444	5,315
13073-2202-08	職員旅費	13,960	13,754	206
13073-2202-08	委員等旅費	13,022	13,233	△ 211
13073-2202-08	外国人招へい旅費	1,198	1,198	0
13073-2202-08	在外研究員旅費	2,182	2,182	0
13073-2203-09	情報処理業務庁費	159,707	100,856	58,851
13073-2203-09	景気動向調査費	150,900	128,152	22,748
13073-2203-09	試験研究費	359,321	402,230	△ 42,909
13073-2203-09	招へい外国人滞在費	77	77	0
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	23,655	23,655	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	133,243	111,988	21,255
042	**迎賓施設運営費**	2,170,660	2,136,364	34,296
95016-2129-06	諸謝金	23,410	21,574	1,836
95016-2122-08	委員等旅費	442	100	342
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	2,110,424	2,078,885	31,539
95016-2123-09	各所修繕	36,384	35,805	579
047	**沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	20,188,284	20,494,586	△ 306,302
049	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	18,882,000	17,732,000	1,150,000
	計	461,674,140	459,589,057	2,085,083

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方創生推進事務局	231 **地方創生推進事務局**	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	167,053	159,486	7,567	「内閣府設置法」に基づく地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,439,668	1,337,756	101,912	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」等に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」、「総合特別区域法」第28条及び第56条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	232 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	400,000	1,500,000	△ 1,100,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	233 **地方創生推進費**	95 地方創生の推進に必要な経費	62,932,000	59,932,000	3,000,000	1 「地域再生法」の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」(仮称)の規定による魅力ある地方大学及び地域産業を創生するための取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	234 **地方創生基盤整備事業推進費**	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,068,000	40,068,000	△ 1,000,000	「地域再生法」の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
		地方創生推進事務局計	104,006,721	102,997,242	1,009,479	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **地方創生推進事務局**	1,606,721	1,497,242	109,479	95016-2111-02 職員基本給	32,685	28,448	4,237

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	17,355	14,490	2,865
95016-2111-04	超過勤務手当	2,883	2,592	291
95016-2111-05	委員手当	1,983	1,983	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	32,356	32,185	171
95089-2111-05	児童手当	660	420	240
95016-2129-06	諸謝金	32,761	34,454	△ 1,693
95016-2122-08	職員旅費	23,796	20,035	3,761
95016-2122-08	委員等旅費	12,858	13,564	△ 706
95016-2123-09	庁費	72,135	72,549	△ 414
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,891	23,872	△ 2,981
95016-2125-14	地方創生推進委託費	456,891	159,817	297,074

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	239,452	266,968	△ 27,516
95016-2405-16	総合特区支援利子補給金	584,266	650,760	△ 66,494
95016-2405-16	国家戦略特区支援利子補給金	75,749	175,105	△ 99,356
232	**総合特区推進調整費** （95199-2129-・・）	400,000	1,500,000	△ 1,100,000
233	**地方創生推進費**	62,932,000	59,932,000	3,000,000
95199-2815-16	地方創生推進交付金	60,932,000	59,932,000	1,000,000
95199-2815-16	地方大学・地域産業創生交付金	2,000,000	0	2,000,000
234	**地方創生基盤整備事業推進費**			
48052-1825-00	地方創生整備推進交付金	39,068,000	40,068,000	△ 1,000,000
計		104,006,721	102,997,242	1,009,479

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
知的財産戦略推進事務局	241 **知的財産戦略推進事務局**	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	151,703	151,313	390	「内閣府設置法」に基づく知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **知的財産戦略推進事務局**	151,703	151,313	390
95016-2111-02 職員基本給	14,904	15,192	△ 288
95016-2111-03 職員諸手当	7,627	7,586	41
95016-2111-05 委員手当	4,373	5,215	△ 842
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,022	26,972	50
95089-2111-05 児童手当	360	360	0

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	20,116	22,659	△ 2,543
95016-2122-08 職員旅費	13,218	16,393	△ 3,175
95016-2122-08 委員等旅費	8,694	6,157	2,537
95016-2123-09 庁費	55,389	50,139	5,250
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	640	△ 640

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宇宙開発戦略推進事務局	251 **宇宙開発戦略推進事務局**	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	178,358	169,897	8,461	「内閣府設置法」に基づく宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	16,016,990	15,889,982	127,008	1　宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　実用準天頂衛星システムの開発等
		宇宙開発戦略推進事務局計	16,195,348	16,059,879	135,469	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	16,195,348	16,059,879	135,469
95016-2111-02 職員基本給	92,570	89,190	3,380
95016-2111-03 職員諸手当	52,078	47,910	4,168
95016-2111-04 超過勤務手当	10,632	9,511	1,121
95016-2111-05 委員手当	10,007	12,310	△ 2,303
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,566	72,176	390
95089-2111-05 児童手当	960	1,120	△ 160
95016-2129-06 諸謝金	9,128	10,329	△ 1,201
95016-2122-08 職員旅費	65,592	42,375	23,217
95016-2122-08 委員等旅費	30,577	12,695	17,882
95016-2123-09 庁費	49,233	41,534	7,699
95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	336,785	394,597	△ 57,812
95016-2123-09 土地建物借料	61,154	60,094	1,060
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,604,021	0	7,604,021
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	16,956	△ 16,956
95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	429,745	389,736	40,009
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	7,370,000	14,859,046	△ 7,489,046
95016-2129-17 交際費	300	300	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	142,998	136,198	6,800	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	222,552	235,201	△ 12,649	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,322,111	1,236,096	86,015	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,687,661	1,607,495	80,166	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	365,550	371,399	△ 5,849
95016-2111-02 職員基本給	70,048	66,943	3,105
95016-2111-03 職員諸手当	38,634	35,706	2,928
95016-2111-04 超過勤務手当	7,980	7,880	100
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,234	8,174	60
95016-2129-06 諸謝金	30,008	31,088	△ 1,080
95016-2122-08 職員旅費	8,975	7,882	1,093
95016-2122-08 委員等旅費	4,415	4,377	38
95016-2123-09 庁費	52,830	51,999	831
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	144,426	157,350	△ 12,924
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,322,111	1,236,096	86,015
計	1,687,661	1,607,495	80,166

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
子ども・子育て本部	211 **子ども・子育て本部**	95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	293,113	294,012	△ 899	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務処理
		95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,255,851	850,366	405,485	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,013,295,823	1,988,706,927	24,588,896	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」の規定による子どものための教育・保育給付等に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 3 「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	73,208,380	51,001,740	22,206,640	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
	212 **子ども・子育て支援推進費**	06 子ども・子育て支援推進事業に必要な経費	0	6,204,866	△ 6,204,866	前年度限りの経費
		子ども・子育て本部計	2,088,053,167	2,047,057,911	40,995,256	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211　**子ども・子育て本部**	1,548,964	1,144,378	404,586
95016-2111-02　職員基本給	146,468	145,659	809
95016-2111-03　職員諸手当	77,539	75,797	1,742
95016-2111-04　超過勤務手当	19,259	19,128	131
95016-2111-05　委員手当	6,738	4,951	1,787
95016-2111-05　非常勤職員手当	10,617	10,592	25
95089-2111-05　児童手当	2,100	3,070	△ 970
95016-2129-06　諸謝金	102,273	105,193	△ 2,920
95016-2122-08　職員旅費	7,914	10,379	△ 2,465
95016-2122-08　監査旅費	1,202	1,202	0
95016-2122-08　委員等旅費	9,606	10,413	△ 807
95016-2123-09　庁費	116,815	129,142	△ 12,327
95016-2123-09　情報処理業務庁費	40,944	40,944	0
95016-2815-16　地域少子化対策重点推進交付金	999,489	574,908	424,581
95016-2725-16　経済協力開発機構拠出金	8,000	13,000	△ 5,000
213　**子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	2,086,504,203	2,039,708,667	46,795,536
06089-2716-22　年金特別会計へ繰入	73,208,380	51,001,740	22,206,640
05089-2716-22　児童手当年金特別会計へ繰入	1,145,870,648	1,168,503,112	△ 22,632,464
05089-2716-22　子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	832,269,784	792,824,849	39,444,935
05089-2716-22　地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	35,155,391	27,378,966	7,776,425
212　**子ども・子育て支援推進費**			
06083-2815-16　子ども・子育て支援推進費補助金	0	6,204,866	△ 6,204,866
計	2,088,053,167	2,047,057,911	40,995,256

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合海洋政策推進事務局	261 **総合海洋政策推進事務局**	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	158,388	163,054	△ 4,666	「内閣府設置法」に基づく総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 **有人国境離島政策推進費**	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,051,088	5,047,045	4,043	1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第1項の規定による有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,209,476	5,210,099	△ 623	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
261 **総合海洋政策推進事務局**	158,388	163,054	△ 4,666	95016-2123-09 庁費	18,817	18,829	△ 12
95016-2111-02 職員基本給	12,888	13,133	△ 245	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,357	11,325	△ 4,968
95016-2111-03 職員諸手当	7,985	7,980	5	95016-2123-09 土地建物借料	32,741	32,163	578
95016-2111-05 委員手当	1,911	1,911	0	262 **有人国境離島政策推進費**	5,051,088	5,047,045	4,043
95016-2129-06 諸謝金	48,042	48,042	0	95016-2129-06 諸謝金	15,327	15,327	0
95016-2122-08 職員旅費	22,466	22,228	238	95016-2122-08 職員旅費	7,172	2,188	4,984
95016-2122-08 委員等旅費	7,181	7,443	△ 262	95016-2122-08 委員等旅費	97	1,038	△ 941

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,492	1,492	0
95199-2815-16	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	5,000,000	0
95199-2405-16	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	27,000	27,000	0
計		5,209,476	5,210,099	△ 623

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	265,311	266,594	△ 1,283	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	347,063	352,465	△ 5,402	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	612,374	619,059	△ 6,685	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	612,374	619,059	△ 6,685
95016-2111-02 職員基本給	127,610	129,354	△ 1,744
95016-2111-03 職員諸手当	91,009	91,222	△ 213
95016-2111-04 超過勤務手当	15,251	15,111	140
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,756	37,861	△ 105
95089-2111-05 児童手当	1,950	1,650	300
95016-2129-06 諸謝金	1,510	1,620	△ 110
95016-2122-08 職員旅費	257	283	△ 26
95016-2122-08 委員等旅費	849	849	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,803	1,803	0
95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	43,733	33,817	9,916
95016-2123-09 庁費	52,123	51,743	380
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	238,403	253,552	△ 15,149
95199-2133-09 自動車重量税	0	74	△ 74
95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	533,759	538,346	△ 4,587	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	464,255	512,831	△ 48,576	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	998,014	1,051,177	△ 53,163	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	998,014	1,051,177	△ 53,163
95072-2111-02 職員基本給	247,173	254,725	△ 7,552
95072-2111-03 職員諸手当	129,210	128,918	292
95072-2111-04 超過勤務手当	28,527	29,400	△ 873
95072-2111-05 委員手当	88,511	106,558	△ 18,047
95072-2111-05 会員手当	60,358	74,817	△ 14,459
95072-2111-05 非常勤職員手当	12,096	12,012	84
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	13,327	8,478	4,849
95089-2111-05 児童手当	2,160	2,460	△ 300
95072-2129-06 諸謝金	3,056	2,993	63
95072-2122-08 職員旅費	13,462	13,466	△ 4
95072-2122-08 委員等旅費	128,196	148,712	△ 20,516
95072-2122-08 外国人招へい旅費	11,294	10,908	386
95072-2123-09 庁費	98,523	102,212	△ 3,689
95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,830	1,830	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	8,261	8,889	△ 628
95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	42,134	38,080	4,054
95072-2123-09 各所修繕	3,445	3,393	52
95199-2133-09 自動車重量税	0	15	△ 15
95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	106,433	103,291	3,142
95072-2129-17 交際費	18	20	△ 2

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	282,408	260,123	22,285	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	282,408	260,123	22,285
95016-2111-02 職員基本給	108,721	104,961	3,760
95016-2111-03 職員諸手当	57,469	53,074	4,395
95016-2111-04 超過勤務手当	10,633	9,634	999
95016-2111-05 非常勤職員手当	839	839	0
95089-2111-05 児童手当	1,850	2,130	△ 280

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	12,572	336	12,236
95016-2122-08 職員旅費	2,907	2,478	429
95016-2122-08 委員等旅費	672	150	522
95016-2123-09 庁費	22,423	21,981	442
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,332	2,332	0
95016-2125-14 応募認定退職者等再就職支援委託費	61,990	62,208	△ 218

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	6,016,376	5,489,400	526,976	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,600	3,500	100	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,943,977	1,788,073	155,904	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,445,000	1,444,000	1,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	997,122	984,257	12,865	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	137,000	140,000	△ 3,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	184,426	191,836	△ 7,410	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	840,077	837,978	2,099	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,614	3,796	△ 182	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	11,571,192	10,882,840	688,352	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	6,016,376	5,489,400	526,976
95016-2111-02 職員基本給	2,517,509	2,489,405	28,104
95016-2111-03 職員諸手当	1,336,451	1,285,461	50,990
95016-2111-04 超過勤務手当	162,604	162,445	159
95016-2111-05 委員手当	646	430	216
95016-2111-05 非常勤職員手当	60,965	60,631	334
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	127,271	111,435	15,836
95089-2111-05 児童手当	56,340	56,400	△ 60
95016-2129-06 諸謝金	33,642	33,476	166
95016-2122-08 職員旅費	77,673	77,687	△ 14
95016-2122-08 検査旅費	8,407	8,432	△ 25
95016-2122-08 委員等旅費	5,520	5,525	△ 5
95016-2122-08 参考人等旅費	236	236	0
95016-2123-09 庁費	510,830	510,830	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	918,929	496,065	422,864
95016-2123-09 電子計算機借料	568	828	△ 260
95016-2953-09 合同宿舎管理費	41,508	77,295	△ 35,787
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	11,021	9,432	1,589
95016-2123-09 各所修繕	85,964	43,544	42,420
95199-2133-09 自動車重量税	181	125	56
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	59,551	59,158	393
95016-2129-17 交際費	60	60	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,600	3,500	100
41051-1209-06 諸謝金	25	0	25
41051-1202-08 職員旅費	3,440	3,500	△ 60
41051-1202-08 委員等旅費	135	0	135
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,943,977	1,788,073	155,904
41051-1201-02 職員基本給	162,935	175,177	△ 12,242
41051-1201-03 職員諸手当	95,753	98,504	△ 2,751
41051-1201-04 超過勤務手当	14,862	15,622	△ 760
41051-1201-05 公務災害補償費	2,837	2,818	19
41051-1201-05 退職手当	48,901	29,886	19,015
41089-1201-05 児童手当	6,220	5,860	360
41051-1209-06 諸謝金	236	275	△ 39
41051-1202-08 職員旅費	18,801	18,916	△ 115
41051-1202-08 日額旅費	998	1,009	△ 11
41051-1202-08 赴任旅費	1,295	1,312	△ 17

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 委員等旅費	652	654	△ 2
41051-1203-09 庁費	34,990	34,999	△ 9
41051-1203-09 情報処理業務庁費	74,711	66,739	7,972
41051-1203-09 車両費	12,906	17,261	△ 4,355
41051-1203-09 広報費	6,520	6,521	△ 1
41051-1203-09 電子計算機借料	19,631	21,018	△ 1,387
41051-1203-09 工事雑費	88,853	91,288	△ 2,435
41199-1203-09 自動車重量税	208	163	45
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	47,292	49,660	△ 2,368
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,305,366	1,150,381	154,985
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,445,000	1,444,000	1,000
42052-1201-02 職員基本給	404,194	411,362	△ 7,168
42052-1201-03 職員諸手当	221,647	217,517	4,130
42052-1201-04 超過勤務手当	82,803	83,059	△ 256
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,738	6,707	31
42052-1201-05 退職手当	77,434	76,853	581
42089-1201-05 児童手当	11,065	11,220	△ 155
42052-1209-06 諸謝金	776	640	136
42052-1202-08 職員旅費	20,564	20,383	181

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 日額旅費	1,689	1,699	△ 10
42052-1202-08 赴任旅費	2,997	3,131	△ 134
42052-1202-08 委員等旅費	69	70	△ 1
42052-1203-09 庁費	80,646	80,876	△ 230
42052-1203-09 情報処理業務庁費	82,817	78,967	3,850
42052-1203-09 車両費	34,671	35,398	△ 727
42052-1203-09 広報費	28,130	30,008	△ 1,878
42052-1203-09 電子計算機借料	44,594	42,558	2,036
42052-1203-09 用地処理事務費	82	127	△ 45
42052-1203-09 工事雑費	217,445	221,251	△ 3,806
42199-1203-09 自動車重量税	1,433	1,132	301
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	123,371	119,207	4,164
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	1,835	0
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	997,122	984,257	12,865
43052-1201-02 職員基本給	282,462	288,950	△ 6,488
43052-1201-03 職員諸手当	177,426	177,734	△ 308
43052-1201-04 超過勤務手当	29,775	30,032	△ 257
43052-1201-05 公務災害補償費	486	0	486
43052-1201-05 退職手当	73,831	56,388	17,443
43089-1201-05 児童手当	7,710	6,470	1,240

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1209-06 諸謝金	79	79	0
43052-1202-08 職員旅費	17,482	17,482	0
43052-1202-08 日額旅費	2,084	2,081	3
43052-1202-08 赴任旅費	6,223	6,250	△ 27
43052-1203-09 庁費	58,712	58,519	193
43052-1203-09 情報処理業務庁費	61,816	58,417	3,399
43052-1203-09 車両費	40,668	39,927	741
43052-1203-09 広報費	14,549	13,706	843
43052-1203-09 電子計算機借料	27,889	27,503	386
43052-1203-09 用地処理事務費	106	112	△ 6
43052-1203-09 工事雑費	113,332	118,021	△ 4,689
43199-1203-09 自動車重量税	305	206	99
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	81,596	81,780	△ 184
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	516	525	△ 9
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	75	75	0
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	137,000	140,000	△ 3,000
44052-1201-02 職員基本給	41,022	41,132	△ 110
44052-1201-03 職員諸手当	22,491	21,730	761
44052-1201-04 超過勤務手当	9,452	9,987	△ 535
44052-1201-05 退職手当	1,271	3,804	△ 2,533

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44089-1201-05 児童手当	1,440	1,290	150
44052-1209-06 諸謝金	528	763	△ 235
44052-1202-08 職員旅費	109	73	36
44052-1202-08 日額旅費	361	364	△ 3
44052-1202-08 赴任旅費	839	798	41
44052-1203-09 庁費	10,763	10,511	252
44052-1203-09 情報処理業務庁費	11,069	11,866	△ 797
44052-1203-09 広報費	1,940	100	1,840
44052-1203-09 電子計算機借料	3,721	4,028	△ 307
44052-1203-09 用地処理事務費	11	28	△ 17
44052-1203-09 工事雑費	20,005	21,157	△ 1,152
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,978	12,369	△ 391
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	184,426	191,836	△ 7,410
45052-1201-02 職員基本給	54,909	58,103	△ 3,194
45052-1201-03 職員諸手当	32,922	34,896	△ 1,974
45052-1201-04 超過勤務手当	4,535	4,573	△ 38
45052-1201-05 退職手当	1,780	2,917	△ 1,137
45089-1201-05 児童手当	1,470	1,290	180
45052-1209-06 諸謝金	16	16	0
45052-1202-08 職員旅費	1,315	1,343	△ 28

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08	日額旅費	326	326	0
45052-1202-08	赴任旅費	789	790	△ 1
45052-1203-09	庁費	6,309	6,322	△ 13
45052-1203-09	情報処理業務庁費	8,596	10,176	△ 1,580
45052-1203-09	車両費	15,907	13,056	2,851
45052-1203-09	広報費	4,212	3,500	712
45052-1203-09	電子計算機借料	4,689	6,195	△ 1,506
45052-1203-09	工事雑費	31,086	31,555	△ 469
45199-1203-09	自動車重量税	210	177	33
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	15,345	16,591	△ 1,246
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
107	**沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	840,077	837,978	2,099
46052-1201-02	職員基本給	286,782	289,041	△ 2,259
46052-1201-03	職員諸手当	207,123	201,194	5,929
46052-1201-04	超過勤務手当	23,046	23,865	△ 819
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	6,152	6,174	△ 22
46052-1201-05	公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05	退職手当	44,214	48,745	△ 4,531

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46089-1201-05	児童手当	6,660	7,320	△ 660
46052-1209-06	諸謝金	751	751	0
46052-1202-08	職員旅費	48,571	45,380	3,191
46052-1202-08	日額旅費	228	228	0
46052-1202-08	赴任旅費	9,116	11,709	△ 2,593
46052-1202-08	委員等旅費	1,048	1,048	0
46052-1203-09	庁費	27,791	27,841	△ 50
46052-1203-09	車両費	7,690	7,749	△ 59
46052-1203-09	用地処理事務費	18	10	8
46052-1203-09	工事雑費	90,785	90,780	5
46199-1203-09	自動車重量税	170	372	△ 202
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	79,260	75,099	4,161
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
115	**沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,614	3,796	△ 182
46052-1202-08	職員旅費	1,615	1,847	△ 232
46052-1203-09	庁費	1,999	1,949	50
計		11,571,192	10,882,840	688,352

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	11,465,818	11,217,611	248,207	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	11,465,818	11,217,611	248,207
95016-2111-02	職員基本給	4,789,806	4,680,508	109,298
95016-2111-03	職員諸手当	2,487,032	2,389,067	97,965
95016-2111-04	超過勤務手当	554,431	547,325	7,106
95016-2111-05	非常勤職員手当	185,371	147,584	37,787
95016-2111-05	休職者給与	18,564	17,726	838
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	195,533	176,317	19,216
95016-2151-05	公務災害補償費	8,522	13,203	△ 4,681
95016-2111-05	退職手当	687,899	784,992	△ 97,093
95089-2111-05	児童手当	53,635	55,155	△ 1,520
95016-2129-06	諸謝金	5,589	5,593	△ 4
95016-2122-08	職員旅費	6,315	6,315	0
95016-2122-08	赴任旅費	1,883	1,883	0
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	56,191	57,196	△ 1,005

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	359,803	322,934	36,869
95016-2123-09	病院費	35,210	33,713	1,497
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,962	1,962	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	378,096	332,199	45,897
95016-2123-09	各所修繕	37,779	58,395	△ 20,616
95016-2123-09	病院患者食糧費	731	731	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,157	1,302	△ 145
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,305,598	1,290,434	15,164
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	290,681	288,763	1,918
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	693	△ 693
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,230	3,221	9
95016-2129-17	交際費	100	100	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	700	300	400

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	9,274,606	9,349,236	△ 74,630	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	356,372	362,624	△ 6,252	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	232,270	230,565	1,705	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	175,302	140,699	34,603	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	933,598	1,138,787	△ 205,189	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
		公正取引委員会計	10,972,148	11,221,911	△ 249,763	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	10,972,148	11,221,911	△ 249,763	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	22,554	22,580	△ 26
95016-2111-02 職員基本給	4,040,958	3,995,074	45,884	95016-2151-05 公務災害補償費	802	838	△ 36
95016-2111-03 職員諸手当	2,099,496	2,031,237	68,259	95016-2111-05 退職手当	393,225	619,140	△ 225,915
95016-2111-04 超過勤務手当	560,581	552,462	8,119	95089-2111-05 児童手当	50,770	48,620	2,150
95016-2111-05 非常勤職員手当	356,588	340,619	15,969	95016-2129-06 諸謝金	20,107	17,838	2,269
95016-2111-05 休職者給与	25,484	27,467	△ 1,983	95016-2959-07 報償費	765	765	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,378	11,695	683	95016-2122-08 職員旅費	113,129	119,426	△ 6,297

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	審査活動旅費	134,077	145,400	△ 11,323
95016-2122-08	消費税転嫁等対策業務旅費	25,966	62,224	△ 36,258
95016-2122-08	外国留学旅費	26,249	25,303	946
95016-2122-08	赴任旅費	17,932	18,516	△ 584
95016-2122-08	委員等旅費	20,638	18,554	2,084
95016-2122-08	参考人等旅費	546	546	0
95016-2123-09	庁費	582,470	557,879	24,591
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	91,400	89,863	1,537
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	116,871	143,849	△ 26,978
95016-2123-09	経済実態等調査費	61,909	70,479	△ 8,570
95016-2123-09	電子計算機等借料	58,891	56,048	2,843
95016-2123-09	各所修繕	3,322	3,350	△ 28

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	審査活動費	277,938	270,295	7,643
95199-2133-09	自動車重量税	371	358	13
95016-2123-09	移転費	0	3,827	△ 3,827
95016-2125-14	競争政策推進委託費	33,500	0	33,500
95016-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	475,194	624,368	△ 149,174
95016-2204-15	施設整備費	0	11,858	△ 11,858
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,103,876	1,095,216	8,660
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	241,536	233,739	7,797
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	141	0	141
95016-2725-16	国際競争組織分担金	352	346	6
95016-2129-17	交際費	200	200	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	101,966	103,430	△ 1,464	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	91,014,777	86,998,295	4,016,482	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,022,943	1,029,549	△ 6,606	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	6,512,881	7,387,578	△ 874,697	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	1,126,674	1,115,843	10,831	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	103,893	152,303	△ 48,410	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	190,701	185,167	5,534	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	66,186	77,008	△ 10,822	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,730,082	17,165,634	564,448	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	60,512,251	62,402,487	△ 1,890,236	「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による平成30年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	13,083,081	12,350,920	732,161	1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2　千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,494,000	7,349,640	144,360	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	872,539	695,168	177,371	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,291,320	1,203,457	87,863	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	933,492	178,798	754,694	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,290,537	1,300,534	△ 9,997	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	799,682	999,187	△ 199,505	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	110,979,992	117,826,803	△ 6,846,811	1　警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2　警察機動力を維持管理及び増強するための （1）　車両その他警察装備品の整備等 （2）　警察通信の拡充等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4　警察活動に要する旅費、捜査費等 5　「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
		警察庁計	315,126,997	318,521,801	△ 3,394,804	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131　**警察庁共通費**	92,139,686	88,131,274	4,008,412	95014-2129-06　諸謝金	6,854	9,128	△ 2,274
95014-2111-02　職員基本給	36,880,233	35,781,932	1,098,301	95014-2959-07　報償費	101,113	114,313	△ 13,200
95014-2111-03　職員諸手当	19,619,257	18,577,757	1,041,500	95014-2122-08　職員旅費	261,519	255,078	6,441
95014-2111-04　超過勤務手当	3,777,520	3,676,683	100,837	95014-2122-08　外国留学旅費	66,880	61,114	5,766
95014-2111-05　委員手当	26,259	27,213	△ 954	95014-2122-08　赴任旅費	252,329	252,329	0
95014-2111-05　非常勤職員手当	622,725	602,804	19,921	95014-2122-08　委員等旅費	2,799	3,031	△ 232
95014-2111-05　休職者給与	90,467	84,920	5,547	95014-2122-08　外国人招へい旅費	42,604	43,088	△ 484
95014-2111-05　国際機関等派遣職員給与	131,935	115,520	16,415	95014-2122-08　政府開発援助外国人招へい旅費	5,494	5,650	△ 156
95014-2111-05　短時間勤務職員給与	505,650	408,457	97,193	95014-2123-09　庁費	4,285,646	4,288,570	△ 2,924
95014-2151-05　公務災害補償費	139,242	135,610	3,632	95014-2123-09　政府開発援助庁費	7,831	7,831	0
95014-2111-05　退職手当	8,498,653	8,447,747	50,906	95014-2123-09　国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95089-2111-05　児童手当	514,740	524,040	△ 9,300	95014-2123-09　警察装備費	4,763	5,134	△ 371

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	土地建物借料	65,800	65,800	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	8,186	7,475	711
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	803	803	0
95014-2123-09	各所修繕	502,109	499,754	2,355
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	134,844	133,265	1,579
95199-2133-09	自動車重量税	14,669	10,621	4,048
95014-2123-09	移転費	0	7,366	△ 7,366
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	5,631	5,594	37
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,548,572	12,951,816	1,596,756
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	81,704	79,307	2,397
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	923,723	932,392	△ 8,669
95014-2129-17	交際費	2,300	2,300	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	7,639,555	8,503,421	△ 863,866
95014-1202-08	施設施工旅費	20,589	20,555	34
95014-1203-09	施設施工庁費	899,460	393,577	505,883
95014-1204-15	警察庁施設費	5,055,710	6,775,898	△ 1,720,188
95014-1204-15	通信施設整備費	537,122	197,548	339,574
95014-1204-15	不動産購入費	1,126,674	1,115,843	10,831

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
133	**生活安全警察費**	103,893	152,303	△ 48,410
95014-2129-06	諸謝金	2,289	2,189	100
95014-2123-09	警察装備費	101,604	150,114	△ 48,510
134	**刑事警察費**	190,701	185,167	5,534
95014-2129-06	諸謝金	1,872	1,872	0
95014-2123-09	警察装備費	188,829	183,295	5,534
135	**組織犯罪対策費**	66,186	77,008	△ 10,822
95014-2129-06	諸謝金	1,082	517	565
95014-2123-09	警察装備費	65,104	76,491	△ 11,387
136	**交通警察費**	17,730,082	17,165,634	564,448
95014-2129-06	諸謝金	1,432	1,432	0
95014-2123-09	警察装備費	218,647	163,852	54,795
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	17,510,003	17,000,350	509,653
145	**交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95029-2306-22	交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,512,251	62,402,487	△ 1,890,236
137	**警備警察費**	13,083,081	12,350,920	732,161
95014-2129-06	諸謝金	2,170	2,170	0
95014-2122-08	活動旅費	19,038	19,038	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	警察装備費	1,177,435	427,196	750,239
95014-2123-09	警察通信維持費	18,825	18,825	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,377	3,292	△ 915
95014-2123-09	各所修繕	9,617	9,478	139
95014-2815-16	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,853,619	11,870,921	△ 17,302
138	**皇宮警察本部**	8,366,539	8,044,808	321,731
95014-2111-02	職員基本給	4,324,551	4,249,492	75,059
95014-2111-03	職員諸手当	1,911,396	1,833,730	77,666
95014-2111-04	超過勤務手当	1,022,000	1,002,291	19,709
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	32,099	60,413	△ 28,314
95089-2111-05	児童手当	61,140	60,900	240
95014-2129-06	諸謝金	4,498	4,498	0
95014-2122-08	職員旅費	9,758	9,758	0
95014-2122-08	活動旅費	144,691	144,691	0
95014-2122-08	入校生旅費	13,214	13,214	0
95014-2123-09	庁費	115,625	115,625	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	11,147	5,463	5,684
95014-2123-09	警察装備費	568,284	396,597	171,687
95014-2123-09	警察官被服費	71,901	71,901	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	76,112	76,112	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17	交際費	123	123	0
140	**犯罪被害給付費**	1,291,320	1,203,457	87,863
95014-2129-06	諸謝金	3,282	834	2,448
95014-2609-06	犯罪被害給付金	1,247,067	1,152,578	94,489
95014-2123-09	警察装備費	40,971	50,045	△ 9,074
141	**情報技術犯罪対策費**	933,492	178,798	754,694
95014-2129-06	諸謝金	1,235	1,470	△ 235
95014-2123-09	警察装備費	932,257	177,328	754,929
142	**科学警察研究所**	2,090,219	2,299,721	△ 209,502
13014-2201-02	職員基本給	617,682	627,801	△ 10,119
13014-2201-03	職員諸手当	356,273	357,268	△ 995
13014-2201-04	超過勤務手当	17,897	18,031	△ 134
13014-2201-05	委員手当	236	235	1
13014-2201-05	非常勤職員手当	11,473	2,736	8,737
13014-2201-05	短時間勤務職員給与	19,646	18,055	1,591
13089-2201-05	児童手当	6,900	6,900	0
13014-2209-06	諸謝金	2,507	2,409	98
13014-2202-08	職員旅費	13,332	16,122	△ 2,790
13014-2202-08	活動旅費	3,108	3,108	0
13014-2202-08	委員等旅費	812	712	100

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2202-08　入校生旅費	33,906	34,076	△ 170
13014-2202-08　外国人招へい旅費	3,314	0	3,314
13014-2203-09　庁費	224,124	233,132	△ 9,008
13014-2203-09　試験研究費	745,476	945,798	△ 200,322
13014-2203-09　電子計算機等借料	33,338	33,338	0
13014-2203-09　招へい外国人滞在費	195	0	195
143　**警察活動基盤整備費**	110,979,992	117,826,803	△ 6,846,811
95014-2129-06　諸謝金	1,624,144	1,647,826	△ 23,682
95014-2122-08　活動旅費	7,383,465	7,383,465	0
95014-2122-08　入校生旅費	3,615,404	3,713,584	△ 98,180
95014-2123-09　校費	2,208,713	2,930,863	△ 722,150
95014-2123-09　情報処理業務庁費	3,989,504	1,900,688	2,088,816
95014-2123-09　警察装備費	13,781,727	11,193,652	2,588,075
95014-2203-09　車両購入費	2,044,142	2,851,859	△ 807,717
95014-2203-09　警察通信機器整備費	8,869,000	17,723,386	△ 8,854,386
95014-2123-09　警察通信維持費	7,959,734	7,698,389	261,345
95014-2123-09　警察電話専用料	3,636,302	4,091,114	△ 454,812
95014-2123-09　警察官被服費	28,573	28,739	△ 166
95014-2123-09　土地建物借料	8,329	8,329	0
95014-2123-09　電子計算機等借料	9,593,081	11,413,120	△ 1,820,039
95014-2123-09　船舶借料	4,296	4,296	0
95014-2123-09　捜査費	3,100,000	3,100,000	0
95014-2123-09　公共施設等維持管理運営費	280,404	300,157	△ 19,753
95014-2204-15　航空機購入費	2,381,729	0	2,381,729
95014-2815-16　都道府県警察費補助金	30,825,836	30,963,961	△ 138,125
95014-1825-16　都道府県警察施設整備費補助金	9,645,565	10,873,331	△ 1,227,766
95014-2129-17　交際費	44	44	0
計	315,126,997	318,521,801	△ 3,394,804

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
個人情報保護委員会	221 **個人情報保護委員会**	95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,738,625	1,540,735	197,890	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	1,723,603	1,618,550	105,053	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	3,462,228	3,159,285	302,943	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	3,462,228	3,159,285	302,943
95016-2111-02 職員基本給	652,754	557,494	95,260
95016-2111-03 職員諸手当	329,776	272,216	57,560
95016-2111-04 超過勤務手当	78,039	65,238	12,801
95016-2111-05 委員手当	13,318	13,318	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	67,160	53,729	13,431
95016-2151-05 公務災害補償費	227	227	0
95016-2111-05 退職手当	19,447	7,970	11,477
95089-2111-05 児童手当	5,580	6,300	△ 720
95016-2129-06 諸謝金	4,965	2,709	2,256
95016-2122-08 職員旅費	66,941	30,764	36,177

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	957	778	179
95016-2122-08 委員等旅費	46,055	13,393	32,662
95016-2123-09 庁費	76,018	83,768	△ 7,750
95016-2123-09 情報処理業務庁費	652,149	659,482	△ 7,333
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	513,113	441,991	71,122
95016-2123-09 土地建物借料	278,334	292,590	△ 14,256
95199-2133-09 自動車重量税	99	0	99
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	656,914	656,914	0
95016-2725-16 国際機関等拠出金	172	194	△ 22
95016-2129-17 交際費	90	90	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	22,052,776	21,847,345	205,431	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	486,896	522,176	△ 35,280	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金及び拠出金
		95 審議会等に必要な経費	40,819	43,672	△ 2,853	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融政策費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	328,368	354,402	△ 26,034	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	104,605	78,464	26,141	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,231,543	1,095,054	136,489	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	304,325	297,114	7,211	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関に対する補助
		50 経済協力に必要な経費	136,976	131,357	5,619	経済協力開発機構等に対する拠出金等
		金融庁計	24,686,308	24,369,584	316,724	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	22,580,491	22,413,193	167,298	95016-2111-03 職員諸手当	4,079,195	3,986,707	92,488
95016-2111-02 職員基本給	8,068,807	8,067,571	1,236	95016-2111-04 超過勤務手当	1,566,248	1,550,181	16,067

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	16,927	18,041	△ 1,114
95016-2111-05	非常勤職員手当	559,459	546,949	12,510
95016-2111-05	休職者給与	30,897	29,776	1,121
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	33,245	31,394	1,851
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	62,175	49,467	12,708
95016-2151-05	公務災害補償費	10,768	38,507	△ 27,739
95016-2111-05	退職手当	835,017	803,185	31,832
95089-2111-05	児童手当	91,870	95,620	△ 3,750
95016-2129-06	諸謝金	52,493	76,784	△ 24,291
95016-2122-08	職員旅費	398,285	415,503	△ 17,218
95016-2122-08	外国留学旅費	81,762	83,436	△ 1,674
95016-2122-08	赴任旅費	14,960	14,960	0
95016-2122-08	委員等旅費	21,321	23,448	△ 2,127
95016-2123-09	庁費	863,258	871,978	△ 8,720
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,104,968	2,037,078	67,890
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,544	4,580	△ 36
95016-2123-09	通信専用料	9,399	9,399	0
95016-2123-09	各所修繕	28,173	27,950	223
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	559,616	555,486	4,130
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	167,776	178,413	△ 10,637

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	95	516	△ 421
95016-2123-09	監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費	0	40,988	△ 40,988
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,254,891	2,201,940	52,951
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	523,964	520,142	3,822
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,352	2,511	△ 1,159
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	52,382	44,039	8,343
95016-2725-16	監査監督機関国際フォーラム拠出金	85,527	85,527	0
95016-2129-17	交際費	997	997	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融政策費**	2,105,817	1,956,391	149,426
95016-2111-05	委員手当	37,237	37,781	△ 544
95016-2111-05	非常勤職員手当	60,098	56,339	3,759
95016-2129-06	諸謝金	284,487	208,934	75,553
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	11,933	13,866	△ 1,933
95016-2959-07	褒賞品費	240	240	0
95016-2122-08	職員旅費	110,988	103,578	7,410
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	255,419	304,448	△ 49,029
95016-2122-08	委員等旅費	28,469	28,907	△ 438

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	828	1,007	△ 179
95016-2123-09	金融政策業務庁費	189,629	208,481	△ 18,852
95016-2123-09	情報処理業務庁費	935,246	782,519	152,727
95016-2123-09	捜査費	12,939	12,534	405
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	22,702	22,702	0
95062-2405-16	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	30,559	57,564	△ 27,005
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	125,043	117,491	7,552
計		24,686,308	24,369,584	316,724

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,555,381	4,395,081	160,300	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	4,088,102	4,539,515	△ 451,413	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,290,446	3,234,157	56,289	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		消費者庁計	11,933,929	12,168,753	△ 234,824	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,555,381	4,395,081	160,300	95016-2129-06 諸謝金	1,254	1,254	0
95016-2111-02 職員基本給	1,748,175	1,669,015	79,160	95016-2122-08 職員旅費	27,504	28,473	△ 969
95016-2111-03 職員諸手当	891,743	826,007	65,736	95016-2122-08 赴任旅費	4,468	6,531	△ 2,063
95016-2111-04 超過勤務手当	312,871	301,382	11,489	95016-2122-08 委員等旅費	15,694	17,908	△ 2,214
95016-2111-05 委員手当	18,880	17,063	1,817	95016-2123-09 庁費	296,496	281,626	14,870
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,059	140,835	43,224	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2111-05 休職者給与	14,578	14,427	151	95016-2123-09 情報処理業務庁費	830,617	821,369	9,248
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,353	8,863	△ 510	95016-2123-09 土地建物借料	10,312	10,312	0
95016-2111-05 退職手当	153,989	168,499	△ 14,510	95016-2123-09 各所修繕	17,129	12,879	4,250
95089-2111-05 児童手当	15,600	15,180	420	95199-2133-09 自動車重量税	100	0	100

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	移転費	0	49,750	△ 49,750
95016-2129-17	交際費	597	746	△ 149
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162	**消費者政策費**	4,088,102	4,539,515	△ 451,413
95016-2111-05	非常勤職員手当	425,225	360,362	64,863
95016-2129-06	諸謝金	18,025	18,279	△ 254
95016-2122-08	職員旅費	73,030	76,616	△ 3,586
95016-2122-08	審査活動旅費	6,636	6,636	0
95016-2122-08	委員等旅費	37,134	35,445	1,689
95016-2122-08	参考人等旅費	122	122	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	235,606	234,899	707
95016-2123-09	消費者政策調査費	774,930	689,762	85,168
95016-2123-09	審査活動費	8,963	8,963	0
95016-2125-14	消費者政策委託費	84,641	84,641	0
95016-2815-16	地方消費者行政強化交付金	2,400,000	0	2,400,000
95016-2815-16	地方消費者行政推進交付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	23,790	23,790	0
163	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,290,446	3,234,157	56,289
計		11,933,929	12,168,753	△ 234,824

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち							
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○				○	
	内閣本府施設費	○	○	○			○	
	地方創生支援費のうち							
	地方創生支援事業費補助金(自治体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	科学技術イノベーション創造推進費	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち							
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	○	○	○	○	○	○	同
	防災政策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	被災者生活再建支援金補助金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延
	沖縄政策費のうち							
	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	○		○				
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	○	○	○	○		○	
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	拠点返還地跡地利用推進交付金	○		○				
	不発弾等処理交付金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄振興交付金事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄教育振興事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	共生社会政策費のうち							
	地域子供の未来応援交付金	○						
	男女共同参画社会形成促進費のうち							
	地域女性活躍推進交付金	○					○	
	食品安全政策費のうち							
	食品健康影響評価技術研究委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進費	○	○	○	○	○	○	
	地方創生基盤整備事業推進費	○	○	○	○	○	○	
宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち							
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち							
	地域少子化対策重点推進交付金	○						
総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち							
	諸謝金(有人国境離島政策の推進に向けた調査経費に限る。)	○		○				
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	○	○	○				
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち							
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)							物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち							
	応募認定退職者等再就職支援委託費	○						
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	警察庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	通信施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	交通警察費のうち							
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	警察活動基盤整備費のうち							
	警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち							
	情報処理業務庁費(金融庁ネットワークシステム開発経費及び金融庁業務支援統合システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	金融政策費のうち							
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	○						金融機関等の経営強化計画の評価の困難
	金融政策業務庁費(グローバル金融連携センター研究員受入支援経費に限る。)	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情
	情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)	○	○				○	
消費者庁	(項) 消費者政策費のうち							
	地方消費者行政強化交付金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
内閣本府	庁舎管理運営業務	118,461	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府共通費 （目）庁費	39,487	78,974	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	8,502	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府共通費	2,834	5,668	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	2,704	5,408	
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）試験研究費	130	260	
	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	1,087,227	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）内閣本府共通費 （目）情報処理業務庁費	295,493	791,734	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	9,574,278	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）内閣本府共通費	713,018	8,861,260	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	559,532	8,392,990	
					（項）防災政策費			
					（目）災害関係調査費	9,345	30,480	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄政策費			
					（目）庁費	1,712	4,998	
					（項）公益法人制度適正運営推進費			
					（目）情報処理業務庁費	95,817	169,061	
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）情報処理業務庁費	10,324	154,867	
					（項）迎賓施設運営費			
					（目）迎賓施設業務庁費	36,288	108,864	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	140,917	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	（項）内閣本府共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	23,197	117,720	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	社会保障・税番号制度システム開発等	7,196,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）内閣本府共通費			
					（目）社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,170,000	5,026,000	社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	内閣本府施設整備	4,243,895	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府施設費	1,036,423	3,207,472	
					（目）施設施工庁費	257,973	893,669	内閣本府庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	778,450	2,313,803	
	政府広報放送番組制作・放送業務	233,241	平成30年度	平成31年度	（項）政府広報費			
					（目）啓発広報費	0	233,241	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	景気ウォッチャー調査事業	124,136	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）経済財政政策費			
					（目）景気動向調査費	114,572	9,564	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	28,789,820	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					（目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	5,055,080	23,734,740	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業監理等支援業務	1,469,500	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					（目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	748,300	721,200	遺棄化学兵器廃棄処理事業の監理等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合防災情報システム保守等	853,151	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防災政策費			
					（目）災害関係調査費	167,939	685,212	総合防災情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	中央防災無線網専用通信回線等利用	254,709	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防災政策費 （目）中央防災通信維持費	39,749	214,960	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄人材育成修学支援事業費補助	230,569	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）沖縄政策費 （目）沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	119,880	110,689	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	309,733	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄政策費 （目）沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	150,280	159,453	沖縄科学技術大学院大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄公立学校施設整備費負担	2,501,456	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	750,437	1,751,019	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄堰堤維持	696,540	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）堰堤維持費	52,950	643,590	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	114,800	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費			
					（目）堰堤維持費	51,600	63,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	559,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費			
					（目）堰堤維持費	201,150	357,850	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄地域連携道路事業	3,950,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費			
					（目）地域連携道路事業費	1,120,000	2,830,000	一般国道58号名護東トンネルほか3箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	767,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費	331,000	436,000	
					（目）地域連携道路事業費	40,000	50,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）道路交通円滑化事業費	140,000	200,000	
					（目）道路維持管理費	105,000	131,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	17,000	21,000	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	10,000	12,000	
					（目）無電柱化推進事業費	19,000	22,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	沖縄道路交通円滑化事業	23,448,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	5,211,000	18,237,000	一般国道329号南風原高架橋(その3)ほか10箇所の交通円滑化工事及び一般国道58号ほか2箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	沖縄道路維持	1,119,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路維持管理費	532,000	587,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	170,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路維持管理費	82,000	88,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路修繕事業	1,330,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路維持管理費	342,000	988,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	沖縄現場事務所営繕	35,229	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路整備営繕宿舎費 （目）道路環境営繕宿舎費	12,223 9,192 3,031	23,006 17,301 5,705	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	沖縄港湾改修事業	2,240,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費	896,000	1,344,000	平良港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	469,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費	211,050	257,950	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄交通事故重点対策道路事業	900,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	630,000	270,000	一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄国営公園事業発注者支援業務	110,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	55,000	55,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務	5,551,002	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園維持管理費	227,778	5,323,224	競争を導入した公共サービスとして行う国営沖縄記念公園の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	沖縄かんがい排水事業	1,540,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）かんがい排水事業費	240,000	1,300,000	宮古伊良部地区仲原地下ダム底原排水トンネル建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業費補助	1,895,400	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費補助	758,160	1,137,240	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成30年度	平成31年度	（項）栄典行政費 （目）情報処理業務庁費	0	3,111	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済社会総合研究所システム運用管理業務	199,376	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）経済社会総合研究所 （目）情報処理業務庁費	12,461	186,915	経済社会総合研究所システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費動向調査事業	372,013	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）経済社会総合研究所 （目）景気動向調査費	126,253	245,760	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	27,000,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）宇宙開発戦略推進事務局 （目）実用準天頂衛星システム開発等委託費	2,840,000	24,160,000	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
子ども・子育て本部	事務機器借入れ	468	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）子ども・子育て本部 （目）庁費	156	312	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	事務機器借入れ	156	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）官民人材交流センター （目）情報処理業務庁費	52	104	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	再就職支援業務	124,416	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）官民人材交流センター （目）応募認定退職者等再就職支援委託費	59,616	64,800	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	車両借入れ	12,597	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局 （目）庁費	1,575	11,022	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	情報通信設備利用	81,700	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	3,404	78,296	
	事務機器借入れ等	1,717,372	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		93,166	1,624,206	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）沖縄総合事務局			
					（目）情報処理業務庁費	71,789	1,471,176	
					（項）沖縄治水事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	4,876	34,129	
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	9,402	68,793	
					（目）情報処理業務庁費	661	6,340	
					（目）電子計算機借料	8,741	62,453	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	5,709	39,960	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費	1,037	7,677	
					（目）情報処理業務庁費	99	952	
					（目）電子計算機借料	938	6,725	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	353	2,471	
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	67,400	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）沖縄道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	30,600	36,800	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宮内庁	医療機器借入れ	4,293	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁			
					（目）庁費	477	3,816	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設公開業務	4,286	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）宮内庁			
					（目）庁費	3,000	1,286	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公正取引委員会	電子計算機借入れ等	241,683	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会	33,029	208,654	
					（目）情報処理業務庁費	5,797	92,744	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	17,232	105,910	
					（目）審査活動費	10,000	10,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
警察庁	事務機器借入れ	71,530	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）警察庁共通費	12,001	59,529	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	4,549	44,625	
					（項）警察活動基盤整備費	7,452	14,904	
					（目）校費	1,858	3,716	
					（目）警察通信維持費	5,594	11,188	
	庁舎管理運営業務	9,022	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）警察庁共通費			
					（目）庁費	4,511	4,511	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁施設整備	4,069,633	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	943,380	3,126,253	
					（目）施設施工庁費	65,289	219,882	関東管区警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）警察庁施設費	878,091	2,906,371	
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	8,141	平成30年度	平成30年度以降7箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	1,163	6,978	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	違法・有害情報通報受理等業務	364,073	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）情報技術犯罪対策費			
					（目）警察装備費	122,175	241,898	違法・有害情報の通報受理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究・鑑定資機材借入れ	54,697	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）科学警察研究所			
					（目）試験研究費	1,140	53,557	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス警察総合捜査情報システム開発等	2,774,470	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	867,615	1,906,855	競争を導入した公共サービスとして行う警察総合捜査情報システムの開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器借入れ	4,675,258	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		205,811	4,469,447	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）刑事警察費			
					（目）警察装備費	4,391	206,377	
					（項）警察活動基盤整備費	201,420	4,263,070	
					（目）警察通信機器整備費	200,610	4,225,000	
					（目）警察通信維持費	810	38,070	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	警察通信機器整備	1,673,378	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）警察活動基盤整備費 （目）警察通信機器整備費	1,129,816	543,562	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	4,756,646	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）警備警察費	734,199	4,022,447	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）警察装備費	935	43,945	
					（項）警察活動基盤整備費	733,264	3,978,502	
					（目）情報処理業務庁費	485,418	530,868	
					（目）電子計算機等借料	247,846	3,447,634	
	航空機購入	10,481,294	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）航空機購入費	1,879,660	8,601,634	警察用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
個人情報保護委員会	電子計算機借入れ等	748,243	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）個人情報保護委員会 （目）情報処理業務庁費	52,046	696,197	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
金融庁	電子計算機借入れ等	135,777	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費 （項）金融政策費 （目）情報処理業務庁費	37,154 34,953 2,201	98,623 81,015 17,608	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁ネットワークシステム借入れ等	2,545,408	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	227,685	2,317,723	金融庁ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,472	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	2,618	7,854	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国際会計基準調査分析等業務	113,510	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）金融政策費 （目）国際会計基準事務委託費	22,702	90,808	国際会計基準の調査分析等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
消費者庁	事務機器借入れ	70,697	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	3,135	67,562	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者庁ネットワークシステム借入れ等	3,027,643	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	217,557	2,810,086	消費者庁ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務	235,565	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	27,714	207,851	競争を導入した公共サービスとして行う消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	12,435	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	3,727	8,708	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 2(6箇月) 102												859,408
一般職		外 11(3箇月) 外 1(5箇月) 外 23(6箇月) 内 10(9箇月) 内 1(7箇月) 内 5(6箇月) 14,646												60,217,856
	指定職俸給表	180												1,815,089
	行政職俸給表(一)	外 11(3箇月) 外 23(6箇月) 内 10(9箇月) 内 4(6箇月) 10,298		56	外 1 内 2 157	215	外 1 内 4 358	内 1 1,094	外 1 1,326	1,860	外 2 内 2 3,657	外 5 内 3 1,065	外 24 内 2 510	39,822,203
	行政職俸給表(二)	271							14	30	139	88	—	871,966
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	24,414
	公安職俸給表(一)	外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 3,588	8	146	外 1 内 1 423	195	161	631	580	837	314	137	156	16,302,597
	研究職俸給表	190						—	46	28	43	72	1	810,362
	医療職俸給表(一)	11							—	1	6	4	—	62,843
	医療職俸給表(二)	8				—	—	—	2	—	6	—	—	30,254
	医療職俸給表(三)	内 1(6箇月) 35					—	—	—	1	9	内 1 25	—	123,082
	専門スタッフ職俸給表	36								—	26	10	—	208,715
	検察官	23												146,331
合計		14,748												61,077,264

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 23(6箇月) (10) 1,266												5,833,781
特別職		28												272,712
一般職		外 23(6箇月) (10) 1,238												5,561,069
内閣本府共通費		外 23(6箇月) (10) 1,126												5,224,271
特別職		28												272,712
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	6												
	総合科学技術・イノベーション会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	2												
	公益認定等委員会委員	4												
一般職		外 23(6箇月) (10) 1,098												4,951,559
	指定職俸給表	(2) 42												419,832
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策立案過程総括審議官	1												
	独立公文書管理監	1												
	審議官	(2) 20												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 (8) 23 987		(3) 19	44	63	66	(5) 216	165	97	251	49	外 23 17	4,296,790
	監察官	2				2								
	課長	(3) 69		(3) 17	40	12								
	室長	51				38	13							
	課長補佐	283					38	135	110					
	係長	211								57	154			
	主任	3										3		
	専門職	(5) 161				1	9	(5) 37	30	18	66			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	12			2	7	3							
	同課長補佐	39						25	14					
	同係長	21								7	14			
	同専門職	35					1	7	10	11	6			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	5			1	2	2							
	同課長補佐	6						6						
	同係長	14								4	10			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	迎賓館専門職	8						6	1		1			
	一般職員	外 23 63										46	外 23 17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	63							4	8	43	8	—	198,049
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,824
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								—	4	1	—	31,064
経済社会総合研究所														
一般職		140												609,510
	指定職俸給表	10												102,552
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	100		1	4	2	7	14	26	4	35	7	—	388,673
	部長	5		1	4									
	課長	12				2	7	3						
	課長補佐	18						10	8					
	係長	4									4			
	専門職	61						1	18	4	31	7		
	研究職俸給表	30						—	10	1	3	15	1	118,285
	部長等研究員	14							10	1	3			
	研究員	15										15		
	研究補助員	1											1	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方創生推進事務局														
地方創生推進事務局														
一般職		4												26,163
	指定職俸給表													
	事務局長	1												13,284
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	3		—	—	—	—	1	2	—	—	—	—	12,879
知的財産戦略推進事務局														
知的財産戦略推進事務局														
一般職	指定職俸給表													
	事務局長	1												12,420
宇宙開発戦略推進事務局														
宇宙開発戦略推進事務局														
一般職		15												74,007
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	14		—	2	2	—	6	3	—	1	—	—	63,267
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	9						6	3					
	係長	1									1			
北方対策本部														
北方対策本部														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		12												56,210
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,816
	行政職俸給表(一)	11		—	1	1	1	1	3	—	4	—	—	46,394
	参事官	1			1									
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	専門職	1							1					
子ども・子育て本部														
子ども・子育て本部														
一般職		27												118,143
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,816
	行政職俸給表(一)	26		—	1	—	6	4	6	5	4	—	—	108,327
	課長	1			1									
	室長	3					3							
	課長補佐	10					1	4	5					
	係長	9								5	4			
	専門職	3					2		1					
総合海洋政策推進事務局														
総合海洋政策推進事務局														
一般職	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,740

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		23												103,357
	指定職俸給表	2												20,712
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	21		—	1	1	2	4	3	6	4	—	—	82,645
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	7					1	4	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	5							1	3	1			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		50												200,884
	指定職俸給表	2												20,556
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	46		—	1	4	1	5	1	12	15	7	—	171,007
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	15								4	11			
	一般職員	7										7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,561
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	5,760
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		17												86,640
	指定職俸給表	2												20,556
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	15		—	—	2	1	5	3	2	2	—	—	66,084
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	7				1	1	4		1				
沖縄総合事務局														
一般職		875												3,518,864
沖縄総合事務局														
一般職		581												2,360,832
	指定職俸給表	2												18,948
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	573		1	3	5	18	53	118	171	174	20	10	2,317,470
	次長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	6			3	3								
	課長	51					12	35	4					
	課長補佐	70							49	21				
	係長	191								61	130			
	専門職	184				2	5	16	53	68	29	11		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所首席専門官	5							4	1				
	同専門職	46							2	20	15	9		
	一般職員	10											10	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	24,414
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	294		—	—	1	7	12	47	72	130	24	1	1,158,032
	課長補佐	5							3	2				
	係長	20								1	19			
	専門職	14					2		7	3	2			
	事務所長	10				1	5	4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所次長	13						8	5					
	同課長	57							25	32				
	同係長	108									88	20		
	同支所・出張所長	14							4	10				
	同支所・出張所係長	19									15	4		
	同専門職	33							3	24	6			
	一般職員	1											1	
宮内庁														
宮内庁		内 7(6箇月) 1,027												3,953,088
特別職		内 2(6箇月) 56												349,348
		5												64,081
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												63,744
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	内 2 36		1	6	内 1 8	8	内 1 8	—	2	3	—	—	170,429

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	内 1 7		1	2	内 1 3	1							
	東宮女官長	1			1									
	東宮女官	内 1 6					1	内 1 5						
	宮務官	5				1	4							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	9							—	3	5	1	—	51,094
	侍医長	1								1				
	侍医	4								1	2	1		
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		内 5(6箇月) 971												3,603,740
	指定職俸給表	8												86,664
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 4 725		5	10	10	28	内 1 44	52	120	内 1 254	118	内 2 84	2,661,632
	課長	19		5	9	5								
	室長	4				2	2							
	課長補佐	41					16	16	9					
	係長	131								65	66			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	29									24	5		
	専門職	内 1 117				1	5	内 1 16	34	29	32			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	7							3	4				
	同係長	66								22	44			
	各種業務職員	内 3 207									内 1 88	78	内 2 41	
	一般職員	78										35	43	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	149							5	10	65	69	—	483,315
研究職俸給表		53						—	10	13	9	21	—	225,051
	所長	1							1					
	部長等研究員	31							9	13	9			
	研究員	21										21		
医療職俸給表(一)														
	医師	7							—	1	5	1	—	41,364
医療職俸給表(二)		6				—	—	—	2	—	4	—	—	23,705
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
医療職俸給表(三)		内 1 23					—	—	—	1	5	内 1 17	—	82,009

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師長	6								1	5			
	看護師	内 1 17										内 1 17		
公正取引委員会														
公正取引委員会		839												3,303,306
特別職		5												73,272
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		834												3,230,034
	指定職俸給表	12												124,188
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	政策立案過程総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	808		7	12	20	26	70	121	86	295	127	44	3,023,044
	審判官	1		1										
	課長	20		6	11	3								
	室長	27				15	12							
	課長補佐	55					7	18	30					
	係長	116								19	91	6		
	主任	1										1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	494						37	66	67	204	120		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	32						13	19					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	8						2	6					
	一般職員	44											44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,357
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,727
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	10,922
	検察官	6												50,796
	審判官	2												
	特別専門官	4												
警察庁		外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 8,534												35,282,096
特別職		3												42,300
一般職		外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 8,531												35,239,796
警察庁共通費		外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 7,472												31,219,300
特別職	国家公安委員会委員	3												42,300

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(5箇月) 内 1(7箇月) 7,469												31,177,000
	指定職俸給表	67												650,340
	長官	1												
	次長	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	政策立案過程総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	6												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	府警察副本部長	1												
	警視庁部長	7												
	行政職俸給表(一)	4,633		12	48	38	95	291	390	1,023	1,768	677	291	17,279,034
	〔本庁〕	1,163		12	26	19	43	68	133	159	492	143	68	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	38		12	24	2								
	室長	11				10	1							
	課長補佐	200					32	54	114					
	係長	488								141	347			
	主任	96									46	50		
	専門職	7							4		3			
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	20					6	7	7					
	同課長	2					2							
	同助教授	15							4	11				
	センター所長	4			1	2	1							
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	18						7	4	7				
	技術職員	178									96	82		
	一般職員	79										11	68	
	〔管区警察局〕	3,470			22	19	52	223	257	864	1,276	534	223	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					31	7	8					
	同課長補佐	199							120	79				
	同係長	553								273	222	58		
	同主任	87									48	39		
	同技術調査官	29						25	4					
	同専門職	7									7			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			16	18	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							56	143				
	同係長	1,029								330	577	122		
	同主任	114									40	74		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	21						13	2	2	4			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	技術職員	613									375	238		
	一般職員	226										3	223	
	行政職俸給表(二)	46							3	7	26	10	—	144,837
	〔本庁〕													
	技能労務職員	20							2	2	11	5		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	26							1	5	15	5		
	公安職俸給表(一)	外 1 内 1 2,688	7	145	外 1 内 1 419	188	148	595	541	645	—	—	—	12,928,458
	〔本庁〕	1,420		8	32	60	70	478	311	461				
	室長	45			32	13								
	課長補佐	550				35	60	455						
	係長	759							309	450				
	専門職	2						1		1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察大学校部長教授	8		8										
	同教授	37				10	8	19						
	同課長	2				2								
	同助教授	12							2	10				
	センター室長	4					2	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	672		15	12	36	78	117	230	184				
	管区警察局部長	10		10										
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	205						63	93	49				
	同係長	58								58				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	167							105	62				
	〔都道府県警察〕	外 1 内 1 596	7	122	外 1 内 1 375	92								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	270	4	36	210	20								
	参事官、課長	141		6	69	66								
	警察学校長	15		1	11	3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察学校副校長	1			1									
	署長	外 1 内 1 142		55	外 1 内 1 84	3								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	1	2	—	15,655
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,549
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	33,465
	〔本庁〕	4									1	3		
	看護師長	1									1			
	看護師	3										3		
	〔管区警察局〕	6									3	3		
	看護師長	3									3			
	看護師	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	20								—	16	4	—	118,662
皇宮警察本部														
一般職		936												3,506,973
	指定職俸給表													
	本部長	1												10,740

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	138,868
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	895	1	1	4	5	13	33	39	192	314	137	156	3,353,484
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	41								26	15			
	主任	29									23	6		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	125						12	22	63	19	9		
	専門職	69							1	36	32			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							10	13				
	同係長	80								41	39			
	同主任	232									183	49		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	8								5	3			
	一般職員	229										73	156	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,881
科学警察研究所														
一般職		126												555,823
	指定職俸給表	2												19,872
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	41,579
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,691
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	20,655
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	107						―	26	14	31	36	―	467,026
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	36										36		
個人情報保護委員会														
個人情報保護委員会		外 1(3箇月) 内 2(9箇月) 124												526,250
特別職		5												64,068
	個人情報保護委員会委員長	1												
	個人情報保護委員会委員	4												
一般職		外 1(3箇月) 内 2(9箇月) 119												462,182
	指定職俸給表	2												18,948
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 116		―	1	5	内 1 12	11	36	6	内 1 33	2	外 1 10	438,180
	課長	5			1	4								
	課長補佐	38					2	11	25					
	係長	37								6	31			
	専門職	内 2 24				1	内 1 10		11		内 1 2			
	一般職員	外 1 12										2	外 1 10	
	検察官													
	課長補佐	1												5,054
金融庁														
金融庁共通費		外 10(3箇月) 内 8(9箇月) 1,587												6,549,774

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5												57,708
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 10(3箇月) 内 8(9箇月) 1,582												6,492,066
	指定職俸給表	16												169,421
	長官	1												
	金融国際審議官	1												
	局長	3												
	総括審議官	1												
	審議官	5												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 8 1,539		10	外 1 内 2 20	50	外 1 内 3 74	307	外 1 251	212	外 2 573	外 5 内 3 8	34	6,183,642
	審判官	3					3							
	参事官	外 1 内 2 9		2	外 1 内 2 7									
	課長	13		7	6									
	室長	外 1 内 3 54			2	43	外 1 内 3 9							
	課長補佐	外 1 302					23	122	外 1 157					
	係長	304								75	229			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	9									5	4		
	専門職	外 2 372					20	89	34	64	外 2 165			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	7		1	5	1								
	同室長	15				6	9							
	同課長補佐	25					4	10	11					
	同係長	35								16	19			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	352					6	86	49	57	154			
	一般職員	外 5 内 3 37										外 5 内 3 3	34	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	1	3	—	—	18,156
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	3	5	—	42,307
	検察官	14												78,540
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	6												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		346												1,421,541
	指定職俸給表	6												64,944
	長官	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	政策立案過程総括審議官	1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	338		1	8	11	12	49	93	34	100	18	12	1,344,656
	課長	11		1	8	2								
	室長	14				9	5							
	課長補佐	83					4	26	53					
	係長	98								26	72			
	主任	1										1		
	専門職	102					3	23	40	8	28			
	一般職員	29										17	12	
	検察官	2												11,941
	訟務専門官	1												
	課長補佐	1												

（備考）1　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度総務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **総務省所管合計**	16,096,918,500	16,177,209,071	△ 80,290,571	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	46,554,348	45,126,868	1,427,480	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	7,662,864	8,787,531	△ 1,124,667	
27 旧軍人遺族等恩給費	229,397,933	270,479,177	△ 41,081,244	
28 恩給支給事務費	1,096,638	1,132,926	△ 36,288	
計	238,157,435	280,399,634	△ 42,242,199	
31 地方交付税交付金	15,360,581,100	15,434,303,800	△ 73,722,700	
32 地方特例交付金	154,400,000	132,800,000	21,600,000	
95 その他の事項経費	297,225,617	284,578,769	12,646,848	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,893,274	39,224,178	669,096	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	288,105	275,433	12,672	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	297,638	311,786	△ 14,148	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	522,401	509,204	13,197	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	175,864	174,681	1,183	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	423,258	1,211,643	△ 788,385	総務本省庁舎等の施設整備
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	126,848	131,173	△ 4,325	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	215,506	138,245	77,261	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	443,510	412,138	31,372	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **地域振興費**	95 地域振興に必要な経費	3,300,417	4,097,676	△ 797,259	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 **地方財政制度整備費**	95 地方財政制度の整備に必要な経費	49,260	50,770	△ 1,510	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,360,581,100	15,434,303,800	△73,722,700	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成30年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の22.3に相当する金額の合算額 14,893,831,000千円 2 平成20年度、平成21年度及び平成28年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成30年度における控除額 △ 235,484,400千円 3 平成30年度加算額 702,234,500千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	154,400,000	132,800,000	21,600,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	34,014	39,162	△ 5,148	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	185,121	201,283	△ 16,162	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　在外選挙人名簿の調製等
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	55,661,659	46,549,846	9,111,813	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3　社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	5,607,114	4,963,743	643,371	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	2,383,074	2,355,222	27,852	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,027,197	27,301,501	725,696	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	108,000	43,000	65,000	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	6,109,013	4,754,906	1,354,107	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2　コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,262,979	5,905,742	△ 642,763	1　情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2　「放送法」第65条第1項の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3　ブロードバンド基盤の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	43,922,100	46,322,927	△ 2,400,827	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成30年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業等に要する経費の公益社団法人移動通信基盤整備協会等に対する補助
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	12,194,255	12,222,977	△ 28,722	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成30年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,833,173	1,732,961	100,212	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	453,200	428,926	24,274	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	562,190	565,113	△ 2,923	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	7,662,864	8,787,531	△ 1,124,667	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	229,397,933	270,479,177	△41,081,244	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,096,638	1,132,926	△ 36,288	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	28,097,750	22,073,265	6,024,485	1 国勢の基本に関する統計の作成、公表等を行うための （1） 労働力調査、小売物価統計調査等の実施 （2） 統計技術の研究、政府統計共同利用システムの運用等 （3） 平成30年住宅・土地統計調査の実施等 2 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,575,624	7,671,618	△ 95,994	独立行政法人統計センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	31,797,234	31,797,234	0	「政党助成法」に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	28,340,000	28,340,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,200,000	7,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	16,064,228,313	16,144,509,787	△80,281,474	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	41,177,282	40,495,282	682,000	95016-2111-04 超過勤務手当	2,109,977	2,068,024	41,953
95016-2111-02 職員基本給	12,777,396	12,501,430	275,966	95016-2111-05 委員手当	78,389	78,735	△ 346
95016-2111-03 職員諸手当	6,836,113	6,599,851	236,262	95016-2111-05 非常勤職員手当	119,633	102,777	16,856

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	195,351	177,508	17,843
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	113,269	99,725	13,544
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	373,847	352,277	21,570
95016-2151-05	公務災害補償費	128,660	186,639	△ 57,979
95016-2111-05	退職手当	5,465,608	5,399,249	66,359
95089-2111-05	児童手当	129,330	132,840	△ 3,510
95016-2129-06	諸謝金	58,213	60,040	△ 1,827
95016-2122-08	職員旅費	312,079	325,865	△ 13,786
95016-2122-08	外国留学旅費	78,268	73,625	4,643
95016-2122-08	赴任旅費	104,013	104,013	0
95016-2122-08	委員等旅費	41,805	41,409	396
95016-2122-08	参考人等旅費	117	117	0
95016-2123-09	庁費	3,132,076	3,139,644	△ 7,568
95016-2123-09	校費	447,760	433,468	14,292
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	10,846	10,045	801
95016-2123-09	情報処理業務庁費	208,995	155,253	53,742
95016-2123-09	無線機器型式検定試験費	113,000	113,685	△ 685
95016-2123-09	通信専用料	7,394	4,520	2,874
95016-2123-09	建物借料	6,562	0	6,562
95016-2123-09	各所修繕	114,042	112,564	1,478

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	206	719	△ 513
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,392,029	6,439,116	△ 47,087
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,771,659	1,731,360	40,299
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,036	2,778	△ 1,742
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,868	33,155	1,713
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	9,134	9,029	105
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	1,111	1,091	20
95016-2129-17	交際費	629	629	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,867	4,102	△ 235
002	**総務本省施設費**	423,258	1,211,643	△ 788,385
95016-1202-08	施設施工旅費	131	1,003	△ 872
95016-1203-09	施設施工庁費	70,992	12,371	58,621
95016-1204-15	施設整備費	352,135	1,198,269	△ 846,134
004	**行政管理実施費**	126,848	131,173	△ 4,325
95016-2129-06	諸謝金	1,770	2,800	△ 1,030
95016-2122-08	職員旅費	3,636	5,485	△ 1,849
95016-2122-08	委員等旅費	1,622	1,764	△ 142
95016-2123-09	庁費	29,381	30,056	△ 675
95016-2123-09	情報処理業務庁費	75,672	74,776	896

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	公共サービス改革調査費	13,059	14,584	△ 1,525
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,708	1,708	0
005	**行政評価等実施費**	215,506	138,245	77,261
95016-2129-06	諸謝金	3,463	2,654	809
95016-2959-07	褒賞品費	1,709	1,709	0
95016-2122-08	職員旅費	16,786	15,509	1,277
95016-2122-08	委員等旅費	1,823	1,246	577
95016-2123-09	庁費	83,820	103,484	△ 19,664
95016-2123-09	情報処理業務庁費	28,793	13,643	15,150
95016-2123-09	行政評価等政策効果調査費	79,112	0	79,112
006	**地方行政制度整備費**	443,510	412,138	31,372
95016-2129-06	諸謝金	9,116	8,344	772
95016-2959-07	褒賞品費	3,402	19,067	△ 15,665
95016-2122-08	職員旅費	17,933	14,139	3,794
95016-2122-08	委員等旅費	12,593	11,696	897
95016-2123-09	庁費	345,212	343,530	1,682
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,392	12,292	△ 2,900
95016-2123-09	市町村合併円滑化業務庁費	3,070	3,070	0
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	42,792	0	42,792
007	**地域振興費**	3,300,417	4,097,676	△ 797,259

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	10,917	10,784	133
95016-2122-08	職員旅費	16,989	20,902	△ 3,913
95016-2122-08	委員等旅費	16,262	16,588	△ 326
95016-2122-08	外国人招へい旅費	433	461	△ 28
95016-2123-09	庁費	132,218	110,317	21,901
95016-2123-09	地方振興対策調査費	916,313	1,313,901	△ 397,588
95016-2123-09	土地建物借料	65,858	65,858	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	775	963	△ 188
95016-2815-16	地域経済循環創造事業交付金	1,450,000	1,868,250	△ 418,250
95016-2815-16	過疎地域等自立活性化推進交付金	690,652	689,652	1,000
008	**地方財政制度整備費**	49,260	50,770	△ 1,510
95016-2129-06	諸謝金	4,933	5,501	△ 568
95016-2122-08	職員旅費	5,502	5,811	△ 309
95016-2122-08	委員等旅費	7,150	7,297	△ 147
95016-2123-09	庁費	31,675	32,161	△ 486
009	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,360,581,100	15,434,303,800	△ 73,722,700
010	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	154,400,000	132,800,000	21,600,000

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**地方税制度整備費**	34,014	39,162	△ 5,148
95016-2129-06	諸謝金	402	402	0
95016-2959-07	褒賞品費	758	758	0
95016-2122-08	職員旅費	5,248	5,248	0
95016-2122-08	委員等旅費	503	503	0
95016-2123-09	庁費	27,103	32,251	△ 5,148
012	**選挙制度等整備費**	185,121	201,283	△ 16,162
95013-2111-05	委員手当	135	135	0
95013-2129-06	諸謝金	4,031	4,031	0
95013-2122-08	職員旅費	4,451	4,451	0
95013-2122-08	委員等旅費	6,637	6,637	0
95013-2123-09	庁費	74,328	79,618	△ 5,290
95013-2123-09	啓発広報費	65,324	83,268	△ 17,944
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	30,215	23,143	7,072
013	**電子政府・電子自治体推進費**	55,661,659	46,549,846	9,111,813
95016-2129-06	諸謝金	8,003	8,003	0
95016-2122-08	職員旅費	14,964	14,756	208
95016-2122-08	委員等旅費	2,042	2,042	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	34,994,490	31,786,941	3,207,549
95016-2123-09	通信専用料	336,266	220,624	115,642
95016-2123-09	電子計算機等借料	166,375	218,265	△ 51,890
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	327,028	0	327,028
95016-2865-16	個人番号カード交付事業費補助金	12,758,992	12,608,997	149,995
95016-2865-16	個人番号カード交付事務費補助金	7,053,499	1,666,458	5,387,041
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	23,760	△ 23,760
014	**情報通信技術研究開発推進費**	7,990,188	7,318,965	671,223
95063-2129-06	諸謝金	5,097	5,341	△ 244
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	17,088	20,048	△ 2,960
95063-2122-08	職員旅費	3,586	4,497	△ 911
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	13,781	13,687	94
95063-2122-08	委員等旅費	2,562	2,650	△ 88
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	3,607	3,398	209
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	710,725	495,535	215,190
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	207,142	204,957	2,185
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	1,944,787	1,882,444	62,343
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	2,956,357	2,633,682	322,675

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	219,900	255,333	△ 35,433
13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	400,000	300,058	99,942
13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,505,556	1,497,335	8,221
015	**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	28,027,197	27,301,501	725,696
016	**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	108,000	43,000	65,000
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	6,109,013	4,754,906	1,354,107
95063-2129-06	諸謝金	14,203	15,623	△ 1,420
95063-2122-08	職員旅費	22,160	25,906	△ 3,746
95063-2122-08	委員等旅費	11,924	11,224	700
95063-2123-09	情報処理業務庁費	943,822	603,228	340,594
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	2,710,135	2,075,053	635,082
95063-2123-09	通信専用料	396	396	0
95063-2123-09	電子計算機等借料	47,815	41,645	6,170
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	710,000	432,000	278,000
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	776,000	928,000	△ 152,000
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	872,558	621,831	250,727
020	**情報通信技術利用環境整備費**	5,262,979	5,905,742	△ 642,763
95063-2129-06	諸謝金	12,622	10,040	2,582
95063-2122-08	職員旅費	696	696	0
95063-2122-08	委員等旅費	3,573	3,446	127
95063-2123-09	庁費	3,985	3,305	680
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	491,196	453,300	37,896
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	156,632	131,664	24,968
95063-1825-16	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	328,784	1,009,034	△ 680,250
95063-2825-16	情報通信基盤整備推進補助金	669,500	670,267	△ 767
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,543,998	3,543,993	5
95063-2959-20	無線設備損失補償金	51,993	79,997	△ 28,004
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	56,116,355	58,545,904	△ 2,429,549
95063-2111-02	職員基本給	156,057	158,438	△ 2,381
95063-2111-03	職員諸手当	85,932	83,837	2,095
95063-2111-04	超過勤務手当	31,991	31,883	108
95063-2151-05	公務災害補償費	319	417	△ 98

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2111-05	退職手当	490,387	415,381	75,006
95089-2111-05	児童手当	2,430	2,490	△ 60
95063-2129-06	諸謝金	34,434	34,561	△ 127
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	50,974	49,384	1,590
95063-2122-08	赴任旅費	5,750	4,681	1,069
95063-2122-08	委員等旅費	3,605	4,676	△ 1,071
95063-2202-08	施設施工旅費	3,611	5,338	△ 1,727
95063-2123-09	庁費	238	233	5
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	17,960,257	19,559,942	△ 1,599,685
95063-2123-09	通信専用料	313,502	436,320	△ 122,818
95063-2123-09	電子計算機等借料	4,254,626	2,372,003	1,882,623
95063-2123-09	土地建物借料	198,691	233,401	△ 34,710
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	12,194,255	12,222,977	△ 28,722
95063-2204-15	施設整備費	3,698,223	4,804,769	△ 1,106,546
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	15,501,042	16,994,569	△ 1,493,527
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	490,827	501,952	△ 11,125
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	17,962	17,641	321
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	515,294	510,734	4,560
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	36,960	31,900	5,060
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	68,988	68,377	611
022	**情報通信国際戦略推進費**	1,833,173	1,732,961	100,212
95063-2129-06	諸謝金	8,721	8,721	0
95063-2122-08	職員旅費	65,972	47,279	18,693
95063-2122-08	委員等旅費	49	49	0
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	232,857	186,246	46,611
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	25,434	25,523	△ 89
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	618,403	592,909	25,494
95063-2123-09	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	17,107	18,264	△ 1,157
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	222,138	219,919	2,219
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	368,683	365,420	3,263
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	133,842	131,452	2,390
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	69,836	67,719	2,117
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	70,131	69,460	671
023	**郵政行政推進費**	453,200	428,926	24,274
95016-2129-06	諸謝金	2,026	2,444	△ 418

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	40,286	34,603	5,683
95016-2122-08	委員等旅費	459	459	0
95016-2123-09	庁費	70,503	68,985	1,518
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	41,245	40,846	399
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	241,307	224,268	17,039
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	57,374	57,321	53
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	562,190	565,113	△ 2,923
95016-2129-06	諸謝金	630	630	0
95016-2122-08	職員旅費	1,611	1,611	0
95016-2122-08	委員等旅費	5,943	5,943	0
95016-2123-09	庁費	10,609	10,400	209
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,342	2,610	△ 1,268
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	357,445	343,739	13,706
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	147,831	154,324	△ 6,493
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	36,779	45,856	△ 9,077
026	**恩給費**	238,157,435	280,399,634	△ 42,242,199
28099-2111-02	職員基本給	318,449	353,241	△ 34,792
28099-2111-03	職員諸手当	173,632	189,122	△ 15,490
28099-2111-04	超過勤務手当	17,142	19,655	△ 2,513
28099-2111-05	委員手当	1,697	1,697	0
28099-2111-05	非常勤職員手当	8,408	8,529	△ 121
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	210,781	211,334	△ 553
28089-2111-05	児童手当	600	700	△ 100
28099-2129-06	諸謝金	1,104	1,104	0
28099-2122-08	職員旅費	1,555	1,721	△ 166
28099-2122-08	委員等旅費	47	47	0
28099-2123-09	庁費	59,326	59,683	△ 357
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	303,617	285,733	17,884
28199-2133-09	自動車重量税	0	80	△ 80
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,086,972	2,124,362	△ 37,390
26091-2609-21	文官等恩給費	5,575,892	6,663,169	△ 1,087,277
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	229,397,933	270,479,177	△ 41,081,244
027	**統計調査費**	28,097,750	22,073,265	6,024,485
95016-2129-06	諸謝金	16,628	14,315	2,313
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	198	190	8
95016-2122-08	職員旅費	40,329	31,412	8,917
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	652	652	0
95016-2122-08	委員等旅費	13,850	19,401	△ 5,551

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	9	11	△ 2
95199-2123-09	政府開発援助庁費	34,032	32,288	1,744
95016-2123-09	統計調査費	7,156,894	5,495,304	1,661,590
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	11,664	8,294	3,370
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	69,344	69,344	0
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	10,704,314	6,295,319	4,408,995
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	69,555	67,372	2,183
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,745,264	9,801,601	△ 56,337
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,200	1,200	0
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	201,757	197,274	4,483
95199-2725-16	国際連合統計協力拠出金	32,060	39,288	△ 7,228
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	7,575,624	7,671,618	△ 95,994
029	**政党助成費**	31,797,234	31,797,234	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,547	23,547	0
95199-2715-16	政党交付金	31,773,687	31,773,687	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2135-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340,000	28,340,000	0
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2135-16	施設等所在市町村調整交付金	7,200,000	7,200,000	0
計		16,064,228,313	16,144,509,787	△ 80,281,474

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,677,762	6,708,803	△ 31,041	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	43,298	51,312	△ 8,014	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	801,883	841,976	△ 40,093	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,522,943	7,602,091	△ 79,148	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	6,677,762	6,708,803	△ 31,041	95016-2129-06 諸謝金	612	612	0
95016-2111-02 職員基本給	3,364,741	3,415,111	△ 50,370	95016-2122-08 職員旅費	13,597	13,314	283
95016-2111-03 職員諸手当	1,818,331	1,811,110	7,221	95016-2122-08 委員等旅費	196	196	0
95016-2111-04 超過勤務手当	96,139	95,138	1,001	95016-2123-09 庁費	568,556	581,256	△ 12,700
95016-2111-05 非常勤職員手当	259,746	259,746	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,951	1,951	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	453,961	401,664	52,297	95016-2123-09 移転費	10,496	56,729	△ 46,233
95089-2111-05 児童手当	34,680	35,475	△ 795	95016-2123-09 各所修繕	36,361	18,259	18,102

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,595	17,442	153
95016-2129-17	交際費	800	800	0
042	**行政評価等実施費**	845,181	893,288	△ 48,107
95016-2129-06	諸謝金	36,683	32,728	3,955
95016-2122-08	職員旅費	103,287	108,283	△ 4,996
95016-2122-08	委員等旅費	4,975	4,682	293

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	351,350	307,726	43,624
95016-2123-09	情報処理業務庁費	50,782	141,765	△ 90,983
95016-2123-09	行政評価等地域計画調査費	7,524	7,524	0
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	290,580	290,580	0
計		7,522,943	7,602,091	△ 79,148

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,502,184	8,437,572	64,612	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	36,614	42,000	△ 5,386	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	14,964	20,180	△ 5,216	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,500,839	3,459,985	40,854	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成30年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	12,054,601	11,959,737	94,864	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,502,184	8,437,572	64,612	95063-2123-09 庁費	600,760	510,512	90,248
95063-2111-02 職員基本給	4,598,853	4,701,116	△ 102,263	95063-2123-09 土地建物借料	30,419	30,419	0
95063-2111-03 職員諸手当	2,279,113	2,280,010	△ 897	95063-2123-09 各所修繕	15,913	11,369	4,544
95063-2111-04 超過勤務手当	276,116	276,492	△ 376	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	76,324	75,998	326
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	471,751	389,544	82,207	95199-2133-09 自動車重量税	242	180	62
95089-2111-05 児童手当	38,010	40,890	△ 2,880	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	514	543	△ 29
95063-2129-06 諸謝金	993	993	0	95063-2129-17 交際費	396	396	0
95063-2122-08 職員旅費	112,464	118,794	△ 6,330	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	51,578	62,180	△ 10,602
95063-2122-08 委員等旅費	316	316	0	95063-2129-06 諸謝金	2,321	2,710	△ 389

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 職員旅費	33,011	36,258	△ 3,247
95063-2122-08 委員等旅費	1,763	1,976	△ 213
95063-2123-09 庁費	14,483	21,236	△ 6,753
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,500,839	3,459,985	40,854
95063-2111-02 職員基本給	1,313,002	1,369,396	△ 56,394
95063-2111-03 職員諸手当	634,271	643,830	△ 9,559
95063-2111-04 超過勤務手当	85,160	87,360	△ 2,200
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	55,919	37,657	18,262
95089-2111-05 児童手当	14,160	14,550	△ 390
95063-2129-06 諸謝金	3,478	3,478	0

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	101,300	101,386	△ 86
95063-2122-08 委員等旅費	22	22	0
95063-2123-09 庁費	12,065	9,026	3,039
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,008,045	915,571	92,474
95063-2123-09 通信専用料	48,801	61,391	△ 12,590
95063-2123-09 土地建物借料	188,572	187,587	985
95063-2123-09 各所修繕	15,771	8,568	7,203
95199-2133-09 自動車重量税	673	563	110
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	12,054,601	11,959,737	94,864

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	495,871	498,318	△ 2,447	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	58,800	59,316	△ 516	「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	554,671	557,634	△ 2,963	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	554,671	557,634	△ 2,963	95016-2122-08 職員旅費	9,472	9,472	0
95016-2111-02 職員基本給	273,202	275,928	△ 2,726	95016-2122-08 委員等旅費	5,756	5,756	0
95016-2111-03 職員諸手当	141,664	141,702	△ 38	95016-2122-08 参考人等旅費	150	150	0
95016-2111-04 超過勤務手当	19,215	19,451	△ 236	95016-2123-09 庁費	57,731	56,752	979
95016-2111-05 委員手当	5,859	6,375	△ 516	95016-2123-09 情報処理業務庁費	103	103	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,071	4,040	31	95016-2123-09 各所修繕	873	860	13
95089-2111-05 児童手当	1,860	2,210	△ 350	95199-2133-09 自動車重量税	0	120	△ 120
95016-2129-06 諸謝金	34,622	34,622	0	95016-2129-17 交際費	93	93	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,923,475	1,928,254	△ 4,779	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	328,483	329,110	△ 627	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	073 **消防庁施設費**	95 消防庁施設整備に必要な経費	19,440	71,146	△ 51,706	消防庁施設の整備
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,668,792	9,655,665	13,127	1 消防防災体制等の整備を図るための消防防災設備の整備、情報システムの開発及び運用等 2 緊急消防援助隊設備の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	617,782	595,647	22,135	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	12,557,972	12,579,822	△ 21,850	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,251,958	2,257,364	△ 5,406	95014-2111-04 超過勤務手当	116,166	115,227	939
95014-2111-02 職員基本給	919,758	905,067	14,691	95014-2111-05 委員手当	832	832	0
95014-2111-03 職員諸手当	495,163	481,678	13,485	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,725	11,559	166

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	14,700	15,060	△ 360
95014-2129-06	諸謝金	19,109	18,882	227
95014-2959-07	報償費	59,100	59,100	0
95014-2959-07	褒賞品費	12,772	13,914	△ 1,142
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	85,804	89,894	△ 4,090
95014-2122-08	職員旅費	13,740	12,268	1,472
95014-2122-08	委員等旅費	7,751	7,058	693
95014-2123-09	庁費	123,811	124,513	△ 702
95014-2123-09	校費	299,207	300,781	△ 1,574
95014-2123-09	通信専用料	63	63	0
95014-2123-09	各所修繕	71,985	74,963	△ 2,978
95199-2133-09	自動車重量税	272	377	△ 105
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	0	26,128	△ 26,128
073	**消防庁施設費**	19,440	71,146	△ 51,706
95014-1202-08	施設施工旅費	0	190	△ 190
95014-1203-09	施設施工庁費	0	756	△ 756
95014-1204-15	施設整備費	19,440	70,200	△ 50,760
072	**消防防災体制等整備費**	10,286,574	10,251,312	35,262
95014-2129-06	諸謝金	13,843	12,348	1,495
13014-2209-06	消防防災技術研究開発謝金	1,498	1,340	158
95014-2959-07	褒賞品費	10,727	10,674	53
95014-2122-08	職員旅費	39,606	40,295	△ 689
13014-2202-08	消防防災技術研究開発業務旅費	16,544	18,159	△ 1,615
95014-2122-08	委員等旅費	30,408	31,161	△ 753
13014-2202-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	1,214	1,210	4
95014-2123-09	校費	131,918	85,990	45,928
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	2,199,688	2,516,284	△ 316,596
13014-2203-09	消防防災技術研究開発業務庁費	473,858	450,270	23,588
95014-2123-09	情報処理業務庁費	732,234	490,783	241,451
95014-2123-09	消防防災通信維持費	136,121	150,327	△ 14,206
95014-2123-09	通信専用料	18,369	17,567	802
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	185	0	185
95199-2133-09	自動車重量税	70	68	2
95014-2123-09	土地建物借料	0	2,561	△ 2,561
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	124,668	124,668	0
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,895,287	4,895,287	0
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	1,319,503	1,299,503	20,000
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	130,833	92,817	38,016
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
計		12,557,972	12,579,822	△ 21,850

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	○	○	○			○	
	地域振興費のうち							
	地域経済循環創造事業交付金	○		○	○		○	
	過疎地域等自立活性化推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	電子政府・電子自治体推進費のうち							
	情報処理業務庁費(情報提供ネットワークシステム経費、情報提供ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費及び次期電子政府総合窓口システム整備費に限る。)	○	○				○	
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費(公的個人認証サービス活用手段拡大事業費に限る。)	○	○				○	
	個人番号カード交付事業費補助金	○	○				○	申請の遅延

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	個人番号カード交付事務費補助金	○	○				○	申請の遅延
	情報通信技術研究開発推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発推進業務庁費(ＩｏＴセキュリティ総合対策推進事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術研究開発委託費(海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。)	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	情報通信技術高度利活用推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴスマートシティ整備推進事業費及びふるさとテレワーク推進事業費のうち経理検査等業務経費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信技術利活用事業費補助金(ＩＣＴスマートシティ整備推進事業費及びふるさとテレワーク推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。)	○					○	
	情報通信技術利用環境整備費　のうち							
	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信基盤整備推進補助金	○	○	○	○	○	○	
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	施設施工旅費	○	○	○		○	○	
	電波監視等業務庁費(三浦電波監視センター耐震化事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	施設整備費	○	○	○		○	○	
	無線システム普及支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	
	情報通信国際戦略推進費　のうち							
	情報通信国際戦略推進業務庁費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)	○	○				○	
	恩給費のうち							
	恩給支給業務庁費(恩給事務総合システム開発経費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国会議員互助年金							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難
	文官等恩給費							同
	旧軍人遺族等恩給費							同
総合通信局	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	電波監視等業務庁費(三浦電波監視センター耐震化事業費に限る。)	○	○				○	
消防庁	(項) 消防庁施設費	○	○	○		○	○	
	消防防災体制等整備費のうち							
	消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力強化事業費のうちエネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)	○	○				○	
	消防防災技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)	○	○				○	
	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
総務本省	庁舎管理運営業務	40,299	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	15,912	24,387	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	628,374	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	32,303 8,263	596,071 19,111	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	24,040	576,960	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	136,032	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	44,928	91,104	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	57,868	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		11,574	46,294	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）総務本省共通費			
					（目）校費	10,100	40,400	
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	1,474	5,894	
	電子計算機借入れ等	4,032,280	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		686,697	3,345,583	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）総務本省共通費	121,397	929,804	
					（目）校費	12,927	62,048	
					（目）情報処理業務庁費	108,470	867,756	
					（項）行政評価等実施費			
					（目）情報処理業務庁費	786	786	
					（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	544,509	2,240,310	
					（項）情報通信技術高度利活用推進費			
					（目）電子計算機等借料	15,696	110,059	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）統計調査費			
					（目）政府開発援助電子計算機等借料	4,309	64,624	
	自治大学校情報システム運用	10,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	2,000	8,000	自治大学校情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	18,122	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）行政管理実施費			
					（目）情報処理業務庁費	9,061	9,061	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方公共団体共同データベース運用	19,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）地域振興費			
					（目）地方振興対策調査費	9,500	9,500	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	共通情報検索システム運用	82,652	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費	17,330	65,322	
					（目）情報処理業務庁費	13,997	41,991	共通情報検索システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	3,333	23,331	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	法制執務業務支援システム運用	228,532	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	57,133	171,399	法制執務業務支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	17,828,557	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	2,222,175	15,606,382	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤整備	1,442,502	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	360,430	1,082,072	政府情報システム基盤の整備については、多くの日数を要するため
	政府共通ネットワークシステム運用	364,631	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	12,863	351,768	政府共通ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	次期電子政府総合窓口システム整備	2,158,100	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	662,418	1,495,682	次期電子政府総合窓口システムの整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	電子政府総合窓口システム等運用	608,549	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）電子政府・電子自治体推進費	198,884	409,665	
					（目）情報処理業務庁費	152,734	317,215	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	46,150	92,450	
	政府情報システム管理データベース運用	144,649	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	48,409	96,240	政府情報システム管理データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文書管理システム整備	1,216,596	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	436,385	780,211	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	705,165	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	206,958	498,207	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	857,890	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	367,883	490,007	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	地方財政情報管理システム運用	184,680	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	36,936	147,744	地方財政情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電気通信行政情報システム整備	210,302	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （目）情報処理業務庁費	30,073	180,229	電気通信行政情報システムの整備については、多くの日数を要するため
	調達総合情報システム運用	1,001,548	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （目）情報処理業務庁費	321,164	680,384	調達総合情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	調達総合情報システム整備	467,631	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （目）情報処理業務庁費	196,961	270,670	調達総合情報システムの整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等	142,377	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）情報通信技術利用環境整備費 （目）情報通信技術研究開発調査費	47,459	94,918	競争を導入した公共サービスとして行うインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	総合無線局監理システム運用	745,200	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	211,413	533,787	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用	1,134,711	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	87,285	1,047,426	競争を導入した公共サービスとして行う総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人恩給	年額　641	平成30年度	平成30年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	303	年額　641以内	退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成30年3月以降の年金につき年額641千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	事業所母集団情報整備支援システム運用	1,021,956	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	136,442	885,514	事業所母集団情報整備支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	経済センサス基礎調査コールセンター業務	106,550	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	1,611	104,939	経済センサス基礎調査コールセンター業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国勢調査オンライン調査システム整備	1,048,770	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	356,429	692,341	国勢調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
	労働力調査オンライン調査システム開発	99,647	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	68,726	30,921	労働力調査オンライン調査システムの開発については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,015,531	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	147,743	867,788	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	サービス産業関連統計調査事業	888,307	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	214,355	673,952	サービス産業関連統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	全国消費実態調査調査票等作成業務	46,724	平成30年度	平成31年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	0	46,724	全国消費実態調査調査票等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	全国消費実態調査オンライン調査システム開発	209,963	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	175,133	34,830	全国消費実態調査オンライン調査システムの開発については、多くの日数を要するため
	単身世帯調査事業	1,404,991	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	174,759	1,230,232	単身世帯調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費指標開発ビッグデータ分析基盤運用	410,935	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	82,187	328,748	消費指標開発のためのビッグデータ分析基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統計研修システム整備等	143,597	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	48,627	94,970	統計研修システムの整備等については、多くの日数を要するため
管区行政評価局	車両借入れ	13,835	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 庁費	2,767	11,068	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	1,518	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	506	1,012	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	72,140	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	72,140	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	660	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	153	507	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
総合通信局	車両借入れ	14,070	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費 （目）庁費	2,814	11,256	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	事務所借入れ	225,330	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費	45,066	180,264	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）土地建物借料	25,611	102,444	
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）土地建物借料	19,455	77,820	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,560	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	312	1,248	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
消防庁	庁舎管理運営業務	1,370	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）消防庁共通費			
					（目）庁費	685	685	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁情報システム保守	806,720	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）消防防災体制等整備費			
					（目）情報処理業務庁費	161,344	645,376	消防庁情報システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

総　務　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		25												216,835
一般職		外 31(6箇月) 内 1(9箇月) 4,814												19,582,761
	指定職俸給表	65												671,844
	行政職俸給表(一)	外 31(6箇月) 内 1(9箇月) 4,638		31	100	144	247	585	766	939	内 1 1,302	外 21 394	外 10 130	18,436,450
	行政職俸給表(二)	43							4	12	26	1	—	145,528
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	130,386
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	11,413
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	7,348
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	6,991
	専門スタッフ職俸給表	32								1	22	9	—	163,104
	検察官	2												9,697
合計		4,839												19,799,596

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 31(6箇月) 内 1(9箇月) 2,666												10,722,473
特別職		21												165,187
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	地方財政審議会委員	5												
	行政不服審査会委員	3												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 31(6箇月) 内 1(9箇月) 2,645												10,557,286
	指定職俸給表	43												458,520
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	10												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	政策立案過程総括審議官	1												
	地域力創造審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 31 内 1 2,551		28	74	98	151	349	324	338	内 1 845	外 21 240	外 10 104	9,872,686
	審理官	1			1									
	課長	103		26	66	11								
	室長	150			5	82	63							
	課長補佐	468					66	240	162					
	係長	内 1 851								260	内 1 591			
	主任	71									26	45		
	専門職	530					12	95	150	64	209			
	技術職員	60									2	54	4	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3				1	2							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	1							1					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	同専門職	4						2	2					
	統計研究研修所長	1		1										
	統計研究研修所次長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計研究研修所課長	8					5	2	1					
	同課長補佐	4							4					
	同係長	10								4	6			
	同専門職	12						3	1	3	5			
	一般職員	外 31 241										外 21 141	外 10 100	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							3	1	9	—	—	37,936
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	11,413
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	7,348
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	6,991
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	31								1	21	9	—	157,344
	検察官													
	課長補佐	1												5,048
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		740												2,941,897
	指定職俸給表													
	局長	7												65,976
	行政職俸給表(一)	720		1	10	15	42	99	146	142	119	126	20	2,831,081

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局長	1		1										
	部長	15			6	9								
	部次長	7					5	2						
	課長	79						78	1					
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	23	8		
	管理官	1					1							
	地域総括評価官	43				3	36	4						
	専門職	412						1	115	119	78	99		
	行政評価事務所長	7			4	3								
	行政評価事務所次長	7						7						
	同課長	29						7	15	7				
	同課長補佐	1								1				
	同係長	15									8	7		
	同専門職	22									10	12		
	一般職員	20											20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	1	11	1	—	44,840
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		1,222												5,174,657
	指定職俸給表													
	局長	7												66,660

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	1,200		1	6	20	35	117	271	438	292	18	2	5,052,587
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					2							
	課長	149						116	33					
	課長補佐	98							75	23				
	係長	65								45	20			
	主任	24									13	11		
	専門職	771					11	1	163	370	226			
	技術職員	39									33	5	1	
	一般職員	3										2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	15							1	8	6	―	―	55,410
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		39												221,754
特別職		4												51,648
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		35												170,106
	指定職俸給表	2												18,948
	事務局長	1												
	事務局次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	30		—	5	3	4	5	3	4	6	—	—	137,215
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,534
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	5,760
	検察官													
	特別専門官	1												4,649
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		172												738,815
	指定職俸給表	6												61,740
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	137		1	5	8	15	15	22	17	40	10	4	542,881
	課長	5		1	4									
	室長	10				8	2							
	課長補佐	31					10	10	11					
	係長	51								13	38			
	専門職	16					1	3	9	2	1			
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	14										10	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,808
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	130,386
	部長等研究員	24							8	7	9			
	研究員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	763,757,087	750,388,317	13,368,770	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	763,757,087	750,388,317	13,368,770	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	127,773,786	126,873,440	900,346	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	332,971	280,482	52,489	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	56,889	49,103	7,786	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	133,314	127,738	5,576	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,493,383	15,481,531	1,011,852	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	580,818	557,563	23,255	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	9,557	12,049	△ 2,492	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	22,051	20,982	1,069	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,567,604	14,806,609	△ 239,005	日本司法支援センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	015 **再犯防止等企画調整推進費**	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	162,056	6,332	155,724	1　再犯の防止等に関する企画及び調整 2　「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づく処遇の在り方等に関する調査の地方公共団体への委託
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	42,721	42,468	253	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	151,006	160,818	△ 9,812	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	446,046	457,370	△ 11,324	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,435	1,435	0	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,805	9,638	167	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,236,516	1,300,368	△ 63,852	自由人権思想の啓発活動の地方公共団体等への委託等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,900,192	1,891,119	9,073	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,530,862	1,312,330	218,532	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第96条の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	22,795,829	21,403,013	1,392,816	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	2,040,573	1,579,129	461,444	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法務本省計	192,537,179	188,623,282	3,913,897	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	128,163,646	127,203,025	960,621	95014-2111-05 非常勤職員手当	19,345	19,329	16
95014-2111-02 職員基本給	5,439,824	5,267,220	172,604	95014-2111-05 休職者給与	731,328	694,428	36,900
95014-2111-03 職員諸手当	2,727,240	2,583,123	144,117	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	148,447	175,093	△ 26,646
95014-2111-04 超過勤務手当	813,569	795,855	17,714	95014-2151-05 公務災害補償費	495,792	491,985	3,807
95014-2111-05 委員手当	49,866	48,453	1,413	95014-2111-05 退職手当	33,149,302	33,330,939	△ 181,637

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	70,860	70,665	195
95014-2129-06	諸謝金	27,253	26,812	441
95014-2959-07	報償費	1,705	1,705	0
95014-2122-08	職員旅費	254,150	229,034	25,116
95014-2122-08	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備職員旅費	19,613	1,376	18,237
95014-2122-08	外国留学旅費	47,327	52,508	△ 5,181
95014-2122-08	赴任旅費	11,478	11,478	0
95014-2122-08	委員等旅費	20,341	16,280	4,061
95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,933	0	2,933
95014-2122-08	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備外国人招へい旅費	7,014	8,352	△ 1,338
95014-2122-08	参考人等旅費	61	61	0
95014-2123-09	庁費	1,265,862	1,246,459	19,403
95014-2123-09	情報処理業務庁費	312,978	372,765	△ 59,787
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,473	3,473	0
95014-2123-09	司法国際化業務庁費	81,479	90,525	△ 9,046
95014-2123-09	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費	40,815	4,602	36,213
95014-2123-09	庁舎等撤去費	124,367	120,876	3,491
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	47	0	47
95014-2123-09	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備招へい外国人滞在費	283	1,042	△ 759
95014-2123-09	各所修繕	1,414,564	1,651,264	△ 236,700
95199-2133-09	自動車重量税	115	647	△ 532
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	65,349,236	64,547,957	801,279
95014-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	14,815,798	14,594,100	221,698
95014-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,723	18,173	△ 11,450
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	143,898	143,791	107
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	59,440	57,049	2,391
95014-2725-16	政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	82,577	103,617	△ 21,040
95014-2725-16	国際連合開発計画拠出金	2,554	0	2,554
95014-2129-17	交際費	1,989	1,989	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	420,000	420,000	0
002	**基本法制整備費**	133,314	127,738	5,576
95014-2129-06	諸謝金	3,654	3,226	428
95014-2122-08	職員旅費	14,147	13,655	492
95014-2122-08	委員等旅費	478	478	0
95014-2123-09	庁費	115,035	110,379	4,656
003	**司法制度改革推進費**	17,105,809	16,072,125	1,033,684

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	委員手当	44,838	42,431	2,407
95014-2129-06	諸謝金	132,685	128,661	4,024
95014-2122-08	職員旅費	6,403	5,972	431
95014-2122-08	委員等旅費	20,523	18,678	1,845
95014-2123-09	庁費	25,966	24,341	1,625
95014-2123-09	情報処理業務庁費	4,767	7,184	△ 2,417
95014-2123-09	司法試験業務庁費	380,479	366,783	13,696
95014-2125-14	国選弁護人確保業務等委託費	16,490,148	15,478,075	1,012,073
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	14,567,604	14,806,609	△ 239,005
015	**再犯防止等企画調整推進費**	162,056	6,332	155,724
95014-2129-06	諸謝金	1,588	411	1,177
95014-2122-08	職員旅費	2,243	1,514	729
95014-2123-09	庁費	17,725	4,407	13,318
95014-2125-14	再犯防止等推進調査地方公共団体委託費	140,500	0	140,500
005	**検察企画調整費**	42,721	42,468	253
95014-2129-06	諸謝金	132	132	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08	職員旅費	5,114	5,114	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,371	4,296	75
95014-2123-09	庁費	31,130	30,952	178
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	356	356	0
95014-2123-09	調査活動費	1,518	1,518	0
006	**矯正企画調整費**	151,006	160,818	△ 9,812
95014-2111-05	委員手当	72,889	73,774	△ 885
95014-2129-06	諸謝金	3,878	2,419	1,459
95014-2959-07	褒賞品費	959	959	0
95014-2122-08	職員旅費	1,556	1,556	0
95014-2122-08	委員等旅費	3,646	2,306	1,340
95014-2123-09	庁費	9,105	8,312	793
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	51,773	64,292	△ 12,519
95014-2959-23	貸費生貸与金	7,200	7,200	0
007	**更生保護企画調整推進費**	447,481	458,805	△ 11,324
95014-2129-06	諸謝金	1,882	1,383	499
95014-2959-07	褒賞品費	4,973	5,081	△ 108
95014-2122-08	職員旅費	3,310	2,816	494
95014-2122-08	委員等旅費	952	339	613
95014-2122-08	外国人招へい旅費	0	8,114	△ 8,114
95014-2123-09	庁費	14,977	18,152	△ 3,175

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	797	△ 797
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	421,387	422,123	△ 736
008	**債権管理回収業審査監督費**	9,805	9,638	167
95014-2122-08	職員旅費	308	308	0
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	3,284	3,284	0
95014-2123-09	庁費	6,213	6,046	167
009	**人権擁護推進費**	1,236,516	1,300,368	△ 63,852
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	1,194,512	1,258,364	△ 63,852
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,004	42,004	0
010	**訟務費**	1,900,192	1,891,119	9,073
95191-2129-06	諸謝金	201,233	201,233	0
95191-2122-08	訟務旅費	215,824	201,715	14,109
95191-2122-08	委員等旅費	5,524	5,524	0
95191-2123-09	訟務庁費	776,940	781,976	△ 5,036
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	67,171	67,171	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
95191-2959-19	保証金	600,000	600,000	0
011	**出入国管理企画調整推進費**	1,530,862	1,312,330	218,532
95014-2111-05	委員手当	68,684	78,451	△ 9,767
95014-2129-06	諸謝金	72,482	78,975	△ 6,493
95014-2122-08	職員旅費	15,918	13,248	2,670
95014-2122-08	委員等旅費	8,475	11,755	△ 3,280
95014-2122-08	外国人招へい旅費	564	1,679	△ 1,115
95014-2123-09	情報処理業務庁費	35,442	26,092	9,350
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	210,416	226,204	△ 15,788
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	423	423	0
95014-2123-09	調査活動費	537	537	0
95014-2125-14	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,077,924	834,971	242,953
95014-2305-16	外国人技能実習機構交付金	39,997	39,995	2
012	**法務省施設費**	25,045,594	23,652,778	1,392,816
95014-1202-08	施設施工旅費	29,828	55,246	△ 25,418
95014-1203-09	施設施工庁費	31,494	55,505	△ 24,011
95014-1204-15	施設整備費	22,734,507	21,292,262	1,442,245
95014-1204-15	不動産購入費	2,249,765	2,249,765	0
013	**法務行政情報化推進費**			
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,040,573	1,579,129	461,444
	計	192,537,179	188,623,282	3,913,897

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,911,870	2,412,819	△ 500,949	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	60,762	36,437	24,325	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	301,814	258,298	43,516	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,274,446	2,707,554	△ 433,108	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,911,870	2,412,819	△ 500,949	95014-2123-09 情報処理業務庁費	11,074	27,559	△ 16,485
95014-2111-02 職員基本給	544,199	565,273	△ 21,074	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	81,280	47,414	33,866
95014-2111-03 職員諸手当	259,555	265,678	△ 6,123	95199-2133-09 自動車重量税	0	50	△ 50
95014-2111-04 超過勤務手当	11,429	12,752	△ 1,323	95014-2129-17 交際費	249	249	0
95089-2111-05 児童手当	6,790	7,825	△ 1,035	022 **法務調査研究費**	60,762	36,437	24,325
95014-2129-06 諸謝金	15,709	15,656	53	95014-2209-06 諸謝金	1,558	1,582	△ 24
95014-2122-08 職員旅費	287,402	282,389	5,013	95014-2202-08 職員旅費	3,435	5,076	△ 1,641
95014-2122-08 赴任旅費	2,941	5,836	△ 2,895	95014-2202-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2123-09 庁費	566,839	517,550	49,289	95014-2203-09 試験研究費	55,698	29,708	25,990
95014-2123-09 研修所庁費	124,403	664,588	△ 540,185	023 **国際協力推進費**	301,814	258,298	43,516

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	54,141	54,909	△ 768
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	90,266	56,285	33,981
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	12,163	12,110	53
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	50,256	52,376	△ 2,120
95014-2123-09	政府開発援助庁費	84,121	70,437	13,684
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	866	940	△ 74
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	10,001	11,241	△ 1,240
計		2,274,446	2,707,554	△ 433,108

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	102,449,705	101,018,164	1,431,541	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	5,078,998	4,916,883	162,115	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	3,100,029	3,331,263	△ 231,234	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	110,628,732	109,266,310	1,362,422	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	102,449,705	101,018,164	1,431,541	95014-2123-09 庁舎等撤去費	11,340	60,564	△ 49,224
95014-2111-02 職員基本給	62,646,262	62,182,707	463,555	95014-2123-09 土地建物借料	18,739	19,058	△ 319
95014-2111-03 職員諸手当	30,299,023	29,541,386	757,637	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,815	55,700	115
95014-2111-04 超過勤務手当	2,183,827	2,160,439	23,388	95199-2133-09 自動車重量税	3,484	6,382	△ 2,898
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,119,160	867,531	251,629	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,239	19,906	△ 667
95089-2111-05 児童手当	705,320	699,775	5,545	95014-2129-17 交際費	3,477	3,477	0
95014-2122-08 職員旅費	4,871	4,856	15	032 **検察費**	5,078,998	4,916,883	162,115
95014-2122-08 赴任旅費	362,374	362,374	0	95014-2129-06 諸謝金	842,160	815,987	26,173
95014-2123-09 庁費	4,956,235	4,981,842	△ 25,607	95014-2122-08 検察旅費	598,194	599,205	△ 1,011
95014-2123-09 情報処理業務庁費	60,539	52,167	8,372	95014-2122-08 選挙取締旅費	55	0	55

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　参考人等旅費	268,689	268,925	△ 236
95014-2123-09　検察業務庁費	3,367,944	3,230,884	137,060
95014-2123-09　選挙取締庁費	74	0	74
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	3,100,029	3,331,263	△ 231,234
95014-2129-06　諸謝金	12,464	12,464	0
95014-2959-07　報償費	5,100	5,100	0

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	118,175	114,366	3,809
95014-2122-08　委員等旅費	1,393	1,311	82
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	6,301	6,315	△ 14
95014-2122-08　司法修習生旅費	4,806	4,606	200
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,409,997	1,934,785	△ 524,788
95014-2123-09　検察業務庁費	1,502,157	1,212,680	289,477
95014-2123-09　調査活動費	39,636	39,636	0
計	110,628,732	109,266,310	1,362,422

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,855,154	2,694,826	160,328	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	769,258	869,103	△ 99,845	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	136,439,644	133,259,513	3,180,131	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	19,141,669	18,573,677	567,992	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,578,893	9,695,834	△ 116,941	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	19,129	18,023	1,106	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,289,983	6,213,235	76,748	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	44,020,708	45,480,904	△ 1,460,196	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	17,977,875	16,623,169	1,354,706	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	237,092,313	233,428,284	3,664,029	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	168,803,747	165,110,976	3,692,771
95014-2111-02 職員基本給	97,932,615	96,445,922	1,486,693
95014-2111-03 職員諸手当	45,483,208	43,956,487	1,526,721
95014-2111-04 超過勤務手当	18,543,459	18,408,828	134,631
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,070,537	1,060,104	10,433
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	427,607	246,046	181,561
95089-2111-05 児童手当	1,987,850	1,888,485	99,365
95014-2129-06 諸謝金	21,386	21,289	97
95014-2959-07 褒賞品費	1,854	1,854	0
95014-2122-08 職員旅費	272,512	273,204	△ 692
95014-2122-08 赴任旅費	282,109	282,109	0
95014-2123-09 庁費	2,286,415	2,291,287	△ 4,872
95014-2123-09 情報処理業務庁費	32,523	83,638	△ 51,115
95014-2123-09 庁舎等撤去費	312,718	0	312,718
95014-2123-09 土地建物借料	103,933	103,933	0
95199-2133-09 自動車重量税	17,425	19,362	△ 1,937
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	27,431	28,263	△ 832
95014-2129-17 交際費	165	165	0
042 **矯正管理業務費**	6,289,983	6,213,235	76,748

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	22,351	21,245	1,106
95014-2122-08 職員旅費	143,430	140,318	3,112
95014-2122-08 赴任旅費	137,215	156,839	△ 19,624
95014-2122-08 委員等旅費	34,167	36,649	△ 2,482
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,199,362	5,114,400	84,962
95014-2123-09 看守等被服費	753,046	743,372	9,674
95014-2123-09 調査活動費	412	412	0
043 **矯正収容費**	44,020,708	45,480,904	△ 1,460,196
95014-2129-06 諸謝金	932,555	911,576	20,979
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	1,846,442	1,861,396	△ 14,954
95014-2129-06 職業能力習得報奨金	8,738	9,869	△ 1,131
95014-2129-06 職業補導賞与金	45	45	0
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	11,015	10,987	28
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	980	978	2
95014-2719-06 職業補導死傷手当	49	49	0
95014-2122-08 収容業務旅費	444,853	464,939	△ 20,086
95014-2122-08 作業業務旅費	115,933	117,729	△ 1,796
95014-2122-08 護送旅費	451,657	499,242	△ 47,585
95014-2122-08 被収容者旅費	119,101	129,082	△ 9,981

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	25,026	25,929	△ 903
95014-2123-09 収容諸費	21,605,738	22,240,800	△ 635,062
95014-2123-09 作業諸費	2,813,146	2,810,699	2,447
95014-2123-09 被収容者被服費	481,945	535,324	△ 53,379
95014-2123-09 作業場等借料	10,113	10,113	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,836,792	10,342,346	△ 505,554
95014-2123-10 原材料費	196,000	203,454	△ 7,454
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,120,480	5,306,247	△ 185,767
044 **矯正施設民間開放推進費**	17,977,875	16,623,169	1,354,706
95014-2122-08 職員旅費	324	324	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,387,215	2,854,257	△ 467,042
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	15,590,336	13,768,588	1,821,748
計	237,092,313	233,428,284	3,664,029

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	13,904,116	13,544,882	359,234	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	12,677,409	12,345,514	331,895	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1　保護観察対象者に対する保護観察 2　収容中の者等に対する生活環境の調整 3　仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5　犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	255,336	251,131	4,205	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	26,836,861	26,141,527	695,334	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	13,904,116	13,544,882	359,234	95014-2122-08 職員旅費	16,476	13,561	2,915
95014-2111-02 職員基本給	8,241,343	8,080,892	160,451	95014-2122-08 赴任旅費	53,444	53,444	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,224,814	4,077,487	147,327	95014-2122-08 委員旅費	1,507	1,507	0
95014-2111-04 超過勤務手当	305,953	305,450	503	95014-2123-09 庁費	691,317	688,381	2,936
95014-2111-05 委員手当	27,495	27,538	△ 43	95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,702	7,431	271
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	201,059	164,079	36,980	95014-2123-09 庁舎等撤去費	11,123	0	11,123
95089-2111-05 児童手当	111,455	112,930	△ 1,475	95014-2123-09 土地建物借料	1,161	2,796	△ 1,635

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,427	7,296	131
95199-2133-09	自動車重量税	847	1,095	△ 248
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	30	32	△ 2
95014-2129-17	交際費	963	963	0
052	**更生保護活動費**	12,932,745	12,596,645	336,100
95014-2129-06	諸謝金	82,807	90,805	△ 7,998
95014-2609-06	保護観察対象者等職業補導給付金	574,560	574,560	0
95014-2609-06	食事費給与金	1,061	1,233	△ 172
95014-2959-07	褒賞品費	20,226	20,224	2

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	更生保護業務旅費	231,318	231,658	△ 340
95014-2122-08	研修生旅費	35,117	38,024	△ 2,907
95014-2122-08	参考人等旅費	115	115	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	3,352	3,319	33
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,873,564	1,799,835	73,729
95014-2123-09	被保護者被服費	6,573	6,589	△ 16
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	12,551	12,688	△ 137
95014-2125-14	更生保護委託費	5,279,450	5,026,746	252,704
95014-2129-18	保護司実費弁償金	4,812,051	4,790,849	21,202
計		26,836,861	26,141,527	695,334

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	71,757,740	71,657,536	100,204	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	50,822,634	50,487,835	334,799	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	2,968,253	2,203,085	765,168	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理 4 社会保障・税番号制度に係る戸籍情報連携システムの整備に要する経費の地方公共団体に対する補助
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	2,097,065	2,008,567	88,498	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	127,645,692	126,357,023	1,288,669	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	71,757,740	71,657,536	100,204	95014-2129-06 諸謝金	10,190	10,190	0
95014-2111-02 職員基本給	39,046,205	39,257,430	△ 211,225	95014-2959-07 褒賞品費	43	43	0
95014-2111-03 職員諸手当	19,892,122	19,643,213	248,909	95014-2122-08 職員旅費	173,692	173,891	△ 199
95014-2111-04 超過勤務手当	4,029,612	4,065,547	△ 35,935	95014-2122-08 赴任旅費	266,653	266,653	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,993,201	1,819,465	173,736	95014-2123-09 庁費	4,298,230	4,307,852	△ 9,622
95089-2111-05 児童手当	450,030	462,790	△ 12,760	95014-2123-09 情報処理業務庁費	952,070	914,554	37,516

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	庁舎等撤去費	35,507	112,723	△ 77,216
95014-2123-09	土地建物借料	426,302	439,044	△ 12,742
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	173,054	172,058	996
95199-2133-09	自動車重量税	2,269	3,048	△ 779
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,338	7,813	△ 475
95014-2129-17	交際費	1,222	1,222	0
064	**登記事務処理費**	50,822,634	50,487,835	334,799
95014-2111-05	委員手当	355,529	368,285	△ 12,756
95014-2129-06	諸謝金	3,918	4,037	△ 119
95014-2122-08	登記業務旅費	176,394	178,999	△ 2,605
95014-2122-08	委員等旅費	6,998	7,844	△ 846
95014-2123-09	登記情報処理業務庁費	32,384,290	32,320,356	63,934
95014-2123-09	登記業務庁費	10,847,558	10,387,759	459,799
95014-2123-09	土地建物借料	119,302	118,850	452
95014-2125-14	登記事項証明書交付事務等委託費	6,928,645	7,101,705	△ 173,060
062	**国籍等事務処理費**	2,968,253	2,203,085	765,168
95014-2122-08	民事業務旅費	22,108	23,398	△ 1,290
95014-2123-09	民事業務庁費	2,484,361	2,064,510	419,851
95014-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	349,471	0	349,471
95014-2919-25	供託金利子	112,313	115,177	△ 2,864
063	**人権擁護活動費**	2,097,065	2,008,567	88,498
95014-2122-08	人権擁護業務旅費	28,737	28,834	△ 97
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	763,828	734,973	28,855
95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	1,304,500	1,244,760	59,740
計		127,645,692	126,357,023	1,288,669

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	30,580,145	29,120,232	1,459,913	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	20,274,015	20,009,508	264,507	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
	073 **国際観光旅客税財源出入国管理業務費**	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」(仮称)の規定による平成30年度において見込まれる国際観光旅客税(仮称)収入を財源として行う出入国管理の環境の整備
		地方入国管理官署計	52,054,160	49,129,740	2,924,420	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
071 **地方入国管理官署共通費**	30,580,145	29,120,232	1,459,913	95014-2959-07 報償費	60	60	0
95014-2111-02 職員基本給	17,825,362	16,956,614	868,748	95014-2122-08 職員旅費	9,247	6,881	2,366
95014-2111-03 職員諸手当	8,555,408	8,063,008	492,400	95014-2122-08 赴任旅費	123,688	127,123	△ 3,435
95014-2111-04 超過勤務手当	2,275,178	2,135,583	139,595	95014-2123-09 庁費	1,380,001	1,423,320	△ 43,319
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	136,675	136,447	228	95014-2123-09 情報処理業務庁費	13,656	5,632	8,024
95089-2111-05 児童手当	240,635	244,915	△ 4,280	95014-2123-09 土地建物借料	7,920	7,920	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,991	7,936	55
95199-2133-09	自動車重量税	3,454	4,002	△ 548
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	705	626	79
95014-2129-17	交際費	165	165	0
072	**出入国管理業務費**	20,274,015	20,009,508	264,507
95014-2111-05	非常勤職員手当	21,868	21,868	0
95014-2129-06	諸謝金	428,875	305,473	123,402
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	217,464	201,470	15,994
95014-2122-08	護送旅費	133,778	111,954	21,824
95014-2122-08	証人等旅費	56	56	0
95014-2122-08	被収容者旅費	44,244	39,078	5,166
95014-2123-09	情報処理業務庁費	11,879,975	12,218,165	△ 338,190
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	5,133,590	4,807,392	326,198
95014-2123-09	収容諸費	1,262,976	1,179,568	83,408
95014-2123-09	審査官等被服費	60,878	68,561	△ 7,683
95014-2123-09	被収容者被服費	868	868	0
95014-2123-09	土地建物借料	597,569	601,451	△ 3,882
95014-2123-09	調査活動費	2,449	2,449	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	489,425	451,155	38,270
073	**国際観光旅客税財源出入国管理業務費**	1,200,000	0	1,200,000
95014-2123-09	情報処理業務庁費	677,622	0	677,622
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	522,378	0	522,378
計		52,054,160	49,129,740	2,924,420

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	66,163	66,379	△ 216	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	66,163	66,379	△ 216	95014-2129-06 諸謝金	131	131	0
95014-2111-02 職員基本給	23,512	23,541	△ 29	95014-2122-08 職員旅費	256	256	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,964	13,709	255	95014-2122-08 委員旅費	431	431	0
95014-2111-04 超過勤務手当	805	800	5	95014-2123-09 庁費	8,445	8,725	△ 280
95014-2111-05 委員手当	18,172	18,364	△ 192	95199-2133-09 自動車重量税	0	35	△ 35
95089-2111-05 児童手当	360	300	60	95014-2129-17 交際費	87	87	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,537,338	12,283,727	253,611	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,249	27,249	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,056,954	2,357,242	△ 300,288	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,621,541	14,668,218	△ 46,677	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	12,564,587	12,310,976	253,611
95014-2111-02 職員基本給	7,690,857	7,575,553	115,304
95014-2111-03 職員諸手当	3,784,427	3,658,411	126,016
95014-2111-04 超過勤務手当	377,781	372,149	5,632
95089-2111-05 児童手当	112,480	105,195	7,285
95014-2129-06 諸謝金	831	831	0
95014-2122-08 職員旅費	30,032	30,032	0
95014-2122-08 赴任旅費	36,246	35,911	335
95014-2123-09 庁費	449,907	465,531	△ 15,624
95014-2123-09 情報処理業務庁費	24,626	32,351	△ 7,725
95014-2123-09 土地建物借料	3,433	3,433	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	49,082	28,631	20,451
95199-2133-09 自動車重量税	3,878	1,941	1,937
95014-2129-17 交際費	1,007	1,007	0
092 **破壊的団体等調査費**	2,056,954	2,357,242	△ 300,288
95014-2129-06 諸謝金	4,313	4,313	0
95014-2122-08 団体等調査旅費	114,594	115,145	△ 551
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	379,778	748,254	△ 368,476
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,558,210	1,489,471	68,739
計	14,621,541	14,668,218	△ 46,677

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
法務本省	(項)　更生保護企画調整推進費のうち							
	更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	法務省施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
法務局	(項)　登記事務処理費のうち							
	登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。)	○		○				
	登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査経費に限る。)	○					○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
法務本省	日本法令外国語訳データベースシステム運用等	30,436	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）法務本省共通費 （目）情報処理業務庁費	7,609	22,827	日本法令外国語訳データベースシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	再犯防止等調査事業	524,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）再犯防止等企画調整推進費 （目）再犯防止等推進調査地方公共団体委託費	140,500	383,500	再犯防止等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	69,842	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費 （項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	7,010 1,178 5,832	62,832 28,264 34,568	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	29,850	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理企画調整推進費 （目）情報処理業務庁費	3,802	26,048	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	法務省施設整備	4,014,287	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	626,626	3,387,661	大阪医療刑務所ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用法務省施設整備	198,835	平成30年度	平成34年度	（項）法務省施設費 （目）不動産購入費	0	198,835	民間資金等を活用した横浜地方合同庁舎の整備については、多くの日数を要するため
	法務省ネットワークシステム開発等	7,279,743	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	436,020	6,843,723	法務省ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
法務総合研究所	庁舎機械警備	9,355	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	1,871	7,484	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	91,758	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	30,586	61,172	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
検察庁	電子計算機等借入れ	21,290	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）研修所庁費	4,258	17,032	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	405,023	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費	82,702	322,321	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	26,196	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費	8,732	17,464	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	266,330	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	266,330	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,736	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	684	2,052	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	検察総合情報管理システム運用管理業務	491,941	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	（項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	0	491,941	検察総合情報管理システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務	228,614	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	76,205	152,409	検察総合情報管理システムの再構築のための調査研究支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
矯正官署	庁舎機械警備	670	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）矯正官署共通費 （目）庁費	134	536	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ遠隔通信システム借入れ	115,391	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	12,821	102,570	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	436,501	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	67,501	369,000	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,487,704	平成30年度	平成31年度以降8箇年度以内	（項）矯正施設民間開放推進費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	2,487,704	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
更生保護官署	庁舎機械警備	52,691	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）更生保護官署共通費	10,771	41,920	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	9,140	35,396	
					（項）更生保護活動費			
					（目）更生保護業務庁費	1,631	6,524	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	321,810	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	321,810	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	524	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	131	393	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	63,612	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）更生保護活動費 （目）更生保護業務庁費	10,044	53,568	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	58,416	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）更生保護活動費 （目）更生保護業務庁費	1,192	57,224	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務局	庁舎機械警備	281,989	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	58,079	223,910	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	302,348	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	92,480	209,868	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	92,806	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）情報処理業務庁費 （項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費 （項）人権擁護活動費 （目）人権擁護業務庁費	11,431 541 9,916 974	81,375 4,327 52,884 24,164	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成20年度）に係る限度額の増額	1,256	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	314	942	平成20年度一般会計国庫債務負担行為（事項）「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成20年度登記特別会計）に係る限度額の増額	4,532	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	1,133	3,399	平成20年度特別会計国庫債務負担行為（事項）「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」（登記特別会計）に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	登記情報システム用電子計算機借入れ等	34,949,688	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	3,111,801	31,837,887	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記所備付地図作成業務	3,821,034	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	900,037	2,920,997	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
	車両借入れ	36,136	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費 （項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	7,919 6,065 1,854	28,217 19,797 8,420	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	7,918	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記事項証明書交付事務等委託費	3,167	4,751	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	戸籍副本管理システム機器借入れ等	2,199,848	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	169,404	2,030,444	戸籍副本管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保障・税番号制度関係システム開発	2,051,166	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	648,650	1,402,516	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発については、多くの日数を要するため
	供託事務処理システム機器借入れ等	1,550,458	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	97,285	1,453,173	供託事務処理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方入国管理官署	庁舎機械警備	6,628	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）庁費	1,339	5,289	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	149,820	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	149,820	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	220	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	55	165	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	入国管理情報システム整備	178,928	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）出入国管理業務費 （目）情報処理業務庁費	28,886	150,042	入国管理情報システムの整備については、多くの日数を要するため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	2,902,621	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）情報処理業務庁費	318,477	2,584,144	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム整備	1,685,011	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）出入国管理業務費	602,938	1,082,073	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
					（目）情報処理業務庁費	130,393	994,418	
					（項）国際観光旅客税財源出入国管理業務費			
					（目）情報処理業務庁費	472,545	87,655	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
公安調査庁	競争導入公共サービス在留手続窓口業務	184,707	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）出入国管理業務費 （目）出入国管理業務庁費	138,188	46,519	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	771	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）出入国管理業務庁費	257	514	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	18,448	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）庁費	3,695	14,753	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	30,447	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）庁費	10,149	20,298	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

法　務　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												57,396
一般職		外 11(6箇月) 外 14(9箇月) 内 819(6箇月) 53,340												212,019,874
	指定職俸給表	53												561,192
	行政職俸給表(一)	外 6(6箇月) 内 446(6箇月) 15,198		21	87	153	233	1,227	内 1 1,930	内 6 4,293	外 1 内 172 4,333	内 267 2,729	外 5 192	57,871,894
	行政職俸給表(二)	227							9	58	131	29	—	666,966
	公安職俸給表(一)	内 156(6箇月) 20,437	2	39	74	128	462	501	609	2,160	内 30 4,288	内 71 9,233	内 55 2,941	74,921,747
	公安職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 193(6箇月) 13,735		4	49	116	248	908	967	3,979	4,119	内 168 2,724	外 5 内 25 621	55,904,360
	研究職俸給表	16						—	5	2	5	4	—	88,549
	医療職俸給表(一)	331							—	23	122	142	44	1,644,987
	医療職俸給表(二)	内 8(6箇月) 163				—	—	—	20	4	67	内 8 71	1	516,945
	医療職俸給表(三)	内 13(6箇月) 411					—	—	2	2	内 3 54	内 10 353	—	1,384,565
	専門スタッフ職俸給表	2								—	—	2	—	11,049
	検察官	外 14(9箇月) 内 3(6箇月) 2,767												18,447,620
合計		53,348												212,077,270

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(95) 899												4,392,298
特別職		8												57,396
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	大臣補佐官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(95) 891												4,334,902
	指定職俸給表	(9) 13												163,728
	事務次官	1												
	官房長、局長	(8) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	(86) 847		(12) 12	(5) 18	(28) 61	(1) 49	(40) 149	115	162	209	70	2	4,055,810
	課長	(41) 55		(9) 9	(5) 18	(27) 28								
	室長	(1) 42				(1) 33	9							
	課長補佐	153					26	76	51					
	係長	318								144	174			
	主任	48									18	30		
	審議官	(3) 3		(3) 3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	102					9	24	61	1	7			
	法規専門職	(41) 41					(1) 1	(40) 40						
	技術専門職	43					4	9	3	17	10			
	一般職員	42										40	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							2	6	13	3	—	85,058
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	4,299
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	14,958
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	—	2	—	11,049
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(11) 84												452,562
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												14,100
	行政職俸給表(一)	(8) 66		—	(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	—	346,433
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	26								4	12	10		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,480
	研究職俸給表	(2) 16						—	(1) 5	2	(1) 5	4	—	88,549
	部長等研究員	(2) 12							(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外 14(9箇月) 内 135(6箇月) 11,809												55,162,422
	指定職俸給表	6												54,816
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	5												
	行政職俸給表(一)	231		—	—	1	—	—	—	—	—	93	137	665,737
	〔最高検察庁〕	12				1							11	
	秘書官	1				1								
	一般職員	11											11	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	92										4	88	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	127										89	38	
	行政職俸給表(二)	133							5	22	80	26	―	389,931
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	26							1	8	17			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	100							3	12	59	26		
	公安職俸給表(二)	内 132 8,672		1	15	49	111	599	671	2,737	2,601	内 132 1,610	278	35,604,318
	〔最高検察庁〕	73			2	7	2	6	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	388		1	1	5	32	39	29	114	113	38	16	
	事務局長	3		1	1	1								
	事務局次長	7				4	3							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							17	11				
	係長	157								81	76			
	主任	47									28	19		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										19	16	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 132 8,211			12	37	77	554	637	2,611	2,466	内 132 1,560	257	
	事務局長	50			12	31	7							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	181						126	55					
	支部課長	36						2	22	12				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	83							16	67				
	係長	548								204	344			
	主任	120									74	46		
	首席捜査官	52				6	32	14						
	次席捜査官	56					10	46						
	統括捜査官	735						269	296	170				
	主任捜査官	内 89 3,476								1,030	1,695	内 89 751		
	検務監理官	50					16	34						
	統括検務官	616						50	219	347				
	検務専門官	内 43 1,879							8	756	353	内 43 762		
	調査官	52						12	18	22				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	258										1	257	
	検察官	外 14 内 3 2,767												18,447,620
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 3 2,619												
	検事	外 14 内 3 1,720												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 5（6箇月） 内 213（6箇月） 23,600												88,340,268
	指定職俸給表	9												82,872
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	〔刑務所〕													
	所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	183		1	1	—	—	1	1	—	88	91	—	666,061
	〔矯正研修所〕	4			1			1	1		1			
	副所長	1			1									
	課長	2						1	1					
	主任	1									1			
	〔矯正管区〕	9		1							2	6		
	管区長	1		1										
	主任	2									2			
	一般職員	6										6		
	〔刑務所〕	155									73	82		
	専門職	119									73	46		
	一般職員	36										36		
	〔少年院〕	8									7	1		
	専門職	7									7			
	一般職員	1										1		
	〔少年鑑別所〕	7									5	2		
	専門職	6									5	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	21							—	7	14	—	—	54,938
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	12								5	7			
	〔少年院〕													
	技能労務職員	8								1	7			
	〔少年鑑別所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	1								1				
	公安職俸給表(一)	内 156 18,993	2	39	71	112	450	474	561	1,839	内 30 3,856	内 71 8,939	内 55 2,650	69,905,480
	〔矯正研修所〕	49				3	6	24	6	10				
	部長	2				2								
	教官	23					6	10	2	5				
	支所教頭	1				1								
	同教官	23						14	4	5				
	〔矯正管区〕	231		15	9	19	60	32	28	47		16	5	
	部長	24		15	9									
	課長	85				11	60	14						
	係長	41							5	36				
	首席管区監査官	8				8								
	矯正専門職	52						18	23	11				
	一般職員	21										16	5	
	〔刑務所〕	内 156 18,713	2	24	62	90	384	418	527	1,782	内 30 3,856	内 71 8,923	内 55 2,645	
	所長	71	2	24	32	13								
	部長	191			30	61	100							
	課長	223					72	101	50					
	支所長	108				11	22	33	42					
	支所次長	10					10							
	同課長	30						2	13	15				
	課長補佐	38							10	28				
	係長	420								315	105			
	調査官	17					11	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	首席矯正処遇官	202				5	151	46						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	624					1	149	230	244				
	矯正処遇官	内 71 11,060								840	3,223	内 71 6,997		
	専門官	内 30 1,138					7	81	182	340	内 30 528			
	一般職員	内 55 4,571										1,926	内 55 2,645	
	公安職俸給表(二)	外 5 内 36 3,502		3	20	42	62	178	154	967	1,065	内 36 844	外 5 167	14,138,790
	〔少年院〕	内 25 2,344		2	10	22	32	115	80	635	776	内 25 538	134	
	院長	41		2	10	19	10							
	分院長	6					6							
	次長	45				3	13	29						
	課長	45						17	17	11				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	168									114	54		
	調査官	9						9						
	首席専門官	55					3	49	3					
	統括専門官	147						11	59	77				
	専門官	内 25 1,669								536	652	内 25 481		
	一般職員	137										3	134	
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 11 1,156		1	10	20	29	62	74	332	289	内 11 306	外 5 33	
	所長	49		1	10	18	20							
	次長	15				2	6	7						
	課長	59						13	17	29				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	2								2				
	分所長	3					1	2						
	分所課長	1								1				
	係長	87									69	18		
	首席専門官	44					2	33	9					
	統括専門官	121						7	47	67				
	専門官	内 11 740							1	233	220	内 11 286		
	一般職員	外 5 35										2	外 5 33	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	328							―	23	121	140	44	1,628,593
	〔刑務所〕	236								19	79	102	36	
	所長	4								4				
	医務部長	23								15	8			
	医務課長	120									69	51		
	支所医務課長	15										14	1	
	医長	12									2	10		
	医師	62										27	35	
	〔少年院〕	69								4	31	28	6	
	院長	4								4				
	医務課長	45									31	14		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	23									11	10	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医務課長	16									11	5		
	分所医務課長	1										1		
	医師	6										4	2	
	医療職俸給表(二)	内 8 161				—	—	—	20	4	65	内 8 71	1	508,697
	〔刑務所〕	内 8 152							18	3	61	内 8 70		
	薬剤師	内 6 85							18	2	22	内 6 43		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	22									15	7		
	医療技術職員	内 2 27								1	12	内 2 14		
	〔少年院〕	9							2	1	4	1	1	
	薬剤師	7							2	1	4			
	栄養士	2										1	1	
	医療職俸給表(三)	内 13 403					—	—	2	2	内 3 50	内 10 349	—	1,354,837
	〔刑務所〕	内 13 386							2	2	内 3 48	内 10 334		
	総看護師長	4							2	2				
	看護師長	内 3 48									内 3 48			
	看護師	内 10 334										内 10 334		
	〔少年院〕	16									2	14		
	看護師長	2									2			
	看護師	14										14		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 29(6箇月) 1,829												7,253,003
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	4												36,528
	行政職俸給表(一)	内 29 1,821		3	20	33	65	142	213	405	内 4 559	内 25 368	13	7,202,091
	〔地方更生保護委員会〕	284		3	12	21	28	39	22	55	55	45	4	
	委員長	4		3	1									
	委員	49			10	14	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	11					1	8	2					
	課長補佐	16							8	8				
	係長	19								3	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	9					1	8						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	135							10	44	48	33		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	内 29 1,537			8	12	37	103	191	350	内 4 504	内 25 323	9	
	所長	50			8	10	32							
	次長	12				2	2	8						
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	63								24	39			
	主任	5									3	2		
	支部長	3					3							
	首席保護観察官	12						12						
	統括保護観察官	162						30	128	4				
	保護観察官	内 25 951							45	235	351	内 25 320		
	首席社会復帰調整官	7						3	4					
	統括社会復帰調整官	27							13	14				
	社会復帰調整官	内 4 184								72	内 4 111	1		
	一般職員	9											9	
	行政職俸給表(二)	4							—	—	4	—	—	14,384
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	3									3			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	1									1			
法務局														
法務局共通費														
一般職		(16) 外 5(6箇月) 内 138(6箇月) 8,770												34,834,770
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												74,472
	行政職俸給表(一)	(9) 外 5 内 138 8,724		—	(1) 20	41	(8) 90	852	内 1 1,460	3,138	内 137 2,649	443	外 5 31	34,659,171
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	1				1								
	課長	74					2	61	11					
	課長補佐	84							72	12				
	地方法務局長	42			9	31	2							
	地方法務局次長	42					36	6						
	同課長	212						165	46	1				
	支局長	261					5	217	39					
	支局課長	101							90	11				
	支局長補佐	61								59	2			
	係長	内 1 837								292	内 1 542	3		
	主任	59									43	16		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	内 1 123						72	内 1 42	9				
	訟務官	319								176	143			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	80					32	48						
	次席登記官	22						22						
	統括登記官	826						180	644	2				
	登記官	内 136 3,597							219	2,213	内 136 1,165			
	復興事業対策官	2						2						
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						11	39					
	表示登記専門官	541						43	246	252				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	監査専門官	81						8	9	50	14			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	民事専門官	93								51	42			
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	登記専門職	965									594	371		
	供託専門職	142									90	52		
	一般職員	外 5 32										1	外 5 31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39							1	21	17	—	—	101,127
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														
一般職		外 1(6箇月) 内 279(6箇月) 4,732												15,145,358
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												28,764
	行政職俸給表(一)	外 1 内 279 3,277		2	14	11	23	73	127	内 6 575	外 1 内 31 795	内 242 1,648	9	10,065,214
	〔地方入国管理局〕	外 1 内 279 3,257		2	12	10	22	70	125	内 6 569	外 1 内 31 792	内 242 1,648	7	
	局長	5		2	3									
	次長	9			4	4	1							
	課長	14					5	9						
	室長	4							4					
	支局長	7			5	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局次長	7				4	3							
	同課長	7						7						
	課長補佐	29							12	17				
	係長	69								29	40			
	審査監理官	9					9							
	首席審査官	101					4	54	43					
	統括審査官	258							66	192				
	入国審査官	外 1 内 279 2,731								内 6 331	外 1 内 31 752	内 242 1,648		
	一般職員	7											7	
	〔入国者収容所〕	20			2	1	1	3	2	6	3		2	
	所長	2			2									
	次長	2				1	1							
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								5	3			
	一般職員	2											2	
	公安職俸給表(一)	1,444	—	—	3	16	12	27	48	321	432	294	291	5,016,267
	〔地方入国管理局〕	1,257			3	13	12	23	42	284	385	264	231	
	警備監理官	4			3	1								
	首席入国警備官	33				12	12	9						
	統括入国警備官	106						14	42	50				
	入国警備専門官	867								234	385	248		
	一般職員	247										16	231	
	〔入国者収容所〕	187				3		4	6	37	47	30	60	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	首席入国警備官	4				3		1						
	統括入国警備官	12						3	6	3				
	入国警備専門官	108								34	47	27		
	一般職員	63										3	60	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	16,394
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,949
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	14,770
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	18,651
	事務局長	1				1								
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(11) 内 25(6箇月) 1,621												6,477,938

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	(5) 10												105,912
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(4) 45		3	(2) 11	(2) 2	—	—	—	6	18	5	—	192,726
	課長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	6									3	3		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	3		2	1									
	公安調査局係長	8								2	6			
	同主任	4									4			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,048
	公安職俸給表(二)	(2) 25 内 1,561		—	14	25	(1) 75	(1) 131	142	275	453	270	内 25 176	6,161,252
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	8	25	12				
	調査官	201								57	82	37	25	
	専門職	39					14	10	13		2			
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局部長	24			8	16								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					20	17	1					
	同統括調査官	146					2	8	49	87				
	同調査官	内 25 606								48	251	180	内 25 127	
	同専門職	70						33	26	11				
	公安調査事務所長	14			6	7	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	209								15	117	53	24	
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	696,700,164	692,617,505	4,082,659	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	389,867,530	392,234,481	△ 2,366,951	
63 エネルギー対策費	5,278,264	5,132,110	146,154	
95 その他の事項経費	301,554,370	295,250,914	6,303,456	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	41,273,910	40,353,115	920,795	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	15,739,865	16,156,907	△ 417,042	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,384,628	2,245,951	138,677	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	1,039,698	305,201	734,497	外務本省庁舎の施設整備

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,707,940	2,522,225	185,715	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	261,512	202,488	59,024	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	88,020	86,468	1,552	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	1,327,145	700,399	626,746	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	120,181	119,805	376	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	333,003	35,170	297,833	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,631,871	2,514,829	117,042	1　外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2　難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3　軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 4　原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	690,855	341,594	349,261	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 国際博覧会の開催誘致に必要な経費	692,150	0	692,150	2025年国際博覧会の日本開催に向けた誘致活動の実施

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	187,863	90,821	97,042	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	585,956	622,579	△ 36,623	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	005 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	4,723,508	5,605,380	△ 881,872	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,562,015	12,735,354	△ 173,339	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	12,297,945	12,273,117	24,828	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	5,870	4,386	1,484	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	161,853,033	164,465,075	△ 2,612,042	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	53,870	59,642	△ 5,772	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	149,764,330	150,295,760	△ 531,430	独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国際協力機構施設整備費**	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	709,018	166,873	542,145	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の補助
	010 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	34,932,956	30,107,178	4,825,778	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,278,264	5,132,110	146,154	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	54,840,059	56,884,759	△ 2,044,700	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	9,652,600	10,514,538	△ 861,938	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,011,156	1,003,079	8,077	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	31,797,832	35,530,051	△ 3,732,219	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	300,000	191,197	108,803	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	549,847,053	551,266,051	△ 1,418,998	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省共通費**	59,398,403	58,755,973	642,430	95015-2111-05 退職手当	3,595,996	3,684,911	△ 88,915
95015-2111-02 職員基本給	12,718,324	12,775,104	△ 56,780	95089-2111-05 児童手当	117,840	119,100	△ 1,260
95015-2111-03 職員諸手当	6,728,701	6,596,730	131,971	95015-2129-06 諸謝金	852,119	811,902	40,217
95015-2111-04 超過勤務手当	2,403,253	2,326,004	77,249	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,133	1,886	247
95015-2111-05 委員手当	906	906	0	95015-2959-07 報償費	900,000	900,000	0
95015-2111-05 待命職員給与	155,661	171,297	△ 15,636	95015-2122-08 職員旅費	1,719,796	1,668,248	51,548
95015-2111-05 非常勤職員手当	51,939	53,471	△ 1,532	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	316,369	317,540	△ 1,171
95015-2111-05 休職者給与	117,772	133,706	△ 15,934	95015-2122-08 赴任旅費	14,236	15,125	△ 889
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	39,481	37,189	2,292	95015-2122-08 委員等旅費	9,101	11,224	△ 2,123
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	157,829	9,819	148,010	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	187,760	177,243	10,517
95015-2151-05 公務災害補償費	201,796	184,979	16,817	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	12,259	11,970	289

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	2,889,030	2,845,722	43,308
95015-2123-09	政府開発援助庁費	135,950	113,349	22,601
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,995	5,995	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	11,351,687	11,841,502	△ 489,815
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,458,738	1,432,737	26,001
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,244	1,309	△ 65
95015-2123-09	車両購入費	75,460	72,494	2,966
95015-2123-09	通信専用料	1,794,919	1,764,289	30,630
95015-2123-09	電子計算機等借料	8,489	8,928	△ 439
95015-2123-09	航空機借料	120,000	64,800	55,200
95015-2123-09	土地建物借料	158,896	51,746	107,150
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	232,182	205,978	26,204
95015-2123-09	文化人等招へい費	35,774	12,892	22,882
95015-2123-09	各所修繕	148,792	108,495	40,297
95199-2133-09	自動車重量税	679	1,471	△ 792
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,593,275	8,331,909	261,366
95015-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,040,259	1,839,733	200,526
95015-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	317	1,923	△ 1,606
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,192	11,626	566

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-17	交際費	30,254	29,721	533
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**外務本省施設費**	1,039,698	305,201	734,497
95015-1202-08	施設施工旅費	0	31	△ 31
95015-1203-09	施設施工庁費	95,570	27,834	67,736
95015-1204-15	施設整備費	944,128	277,336	666,792
003	**地域別外交費**	4,837,801	3,666,555	1,171,246
95015-2111-05	旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2129-06	諸謝金	1,170,671	519,374	651,297
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	28,621	23,685	4,936
95015-2122-08	職員旅費	185,643	155,636	30,007
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	137,701	141,133	△ 3,432
95015-2122-08	委員等旅費	4,424	3,663	761
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	673	385	288
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	96,396	55,933	40,463
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	26,643	19,907	6,736
95015-2123-09	庁費	41,341	37,900	3,441
95015-2123-09	政府開発援助庁費	471,413	3,437	467,976
95015-2123-09	情報処理業務庁費	14,010	13,766	244
95015-2123-09	啓発宣伝費	6,634	6,840	△ 206

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	土地建物借料	17,451	17,513	△ 62
95015-2123-09	文化人等招へい費	75,579	69,534	6,045
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	36,233	60,300	△ 24,067
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	787	△ 787
95015-2125-14	国際交流事業委託費	380,176	428,175	△ 47,999
95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	223,826	225,106	△ 1,280
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,684,172	1,627,107	57,065
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	37,445	36,893	552
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2959-18	旧外地特別会計承継債務払戻金	48,376	69,108	△ 20,732
004	**分野別外交費**	4,788,695	3,569,823	1,218,872
95015-2129-06	諸謝金	296,452	256,811	39,641
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	11,018	23,210	△ 12,192
95015-2129-06	国際博覧会開催誘致謝金	27,946	0	27,946
95015-2129-06	金融・世界経済首脳会合開催準備謝金	66,968	0	66,968
95015-2122-08	職員旅費	382,537	363,941	18,596
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	71,478	46,592	24,886
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致職員旅費	73,995	0	73,995
95015-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催準備職員旅費	12,384	0	12,384

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	委員等旅費	6,345	5,970	375
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致委員等旅費	704	0	704
95015-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催準備委員等旅費	2,431	0	2,431
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	57,030	65,303	△ 8,273
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	10,019	10,169	△ 150
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致文化人等派遣旅費	14,613	0	14,613
95015-2123-09	庁費	88,576	66,139	22,437
95015-2123-09	政府開発援助庁費	69,236	0	69,236
95015-2123-09	情報処理業務庁費	520,634	528,154	△ 7,520
95015-2123-09	国際博覧会開催誘致庁費	107,318	0	107,318
95015-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催準備庁費	277,855	0	277,855
95015-2123-09	啓発宣伝費	26,440	29,514	△ 3,074
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	984	2,183	△ 1,199
95015-2123-09	文化人等招へい費	145,286	150,517	△ 5,231
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	25,309	0	25,309
95015-2123-09	国際博覧会開催誘致文化人等招へい費	467,574	0	467,574
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	72,000	42,000	30,000
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	128,723	128,723	0

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	481,151	497,120	△ 15,969
95015-2125-14	難民救援業務委託費	100,431	92,685	7,746
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	174,029	179,412	△ 5,383
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	522,820	537,373	△ 14,553
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	546,409	544,007	2,402
005	**広報文化交流及報道対策費**	4,723,508	5,605,380	△ 881,872
95015-2129-06	諸謝金	155,743	172,482	△ 16,739
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	162,787	163,394	△ 607
95015-2122-08	職員旅費	57,690	52,010	5,680
95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	10,589	12,145	△ 1,556
95015-2122-08	委員等旅費	2,337	1,881	456
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	55,765	43,348	12,417
95015-2122-08	戦略的対外発信文化人等派遣旅費	17,913	11,652	6,261
95015-2123-09	庁費	6,352	5,654	698
95015-2123-09	情報処理業務庁費	497,198	458,886	38,312
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	295,605	304,983	△ 9,378
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	66,074	52,446	13,628
95015-2123-09	啓発宣伝費	241,561	283,033	△ 41,472
95015-2123-09	文化人等招へい費	422,370	395,056	27,314
95015-2123-09	戦略的対外発信文化人等招へい費	34,929	44,899	△ 9,970
95015-2125-14	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	605,784	605,490	294
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	1,669,679	2,491,674	△ 821,995
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	167,224	241,907	△ 74,683
95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	253,908	264,440	△ 10,532
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,562,015	12,735,354	△ 173,339
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,704,018	6,640,522	63,496
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,857,997	6,094,832	△ 236,835
007	**領事政策費**	12,303,815	12,277,503	26,312
95015-2129-06	諸謝金	141,474	162,672	△ 21,198
95015-2122-08	職員旅費	20,144	17,961	2,183
95015-2122-08	委員等旅費	1,424	1,725	△ 301
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	6,229	6,401	△ 172
95015-2123-09	庁費	2,191	3,669	△ 1,478
95015-2123-09	情報処理業務庁費	3,287,379	3,325,395	△ 38,016
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	2,406	2,118	288
95015-2123-09	渡航事務庁費	8,731,694	8,654,759	76,935

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	領事事務庁費	81,301	63,504	17,797
95015-2123-09	啓発宣伝費	25,792	33,744	△ 7,952
95015-2123-09	文化人等招へい費	1,942	2,928	△ 986
95015-2959-23	海外邦人帰国費等貸出金	1,839	2,627	△ 788
008	**経済協力費**	161,906,903	164,524,717	△ 2,617,814
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	279,386	274,511	4,875
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	145,500	142,327	3,173
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	97,729	101,055	△ 3,326
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,597	2,895	△ 298
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	20,950	22,998	△ 2,048
50015-2123-09	政府開発援助庁費	54,526	53,355	1,171
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	3,498	3,473	25
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	128,115	124,986	3,129
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	12,634	15,687	△ 3,053
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	0	1,492	△ 1,492
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	670,745	694,326	△ 23,581
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	8,640	8,640	0
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	11,583	14,972	△ 3,389

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	160,471,000	163,064,000	△ 2,593,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	149,764,330	150,295,760	△ 531,430
012	**独立行政法人国際協力機構施設整備費**			
50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	709,018	166,873	542,145
010	**国際分担金其他諸費**	137,812,867	139,362,912	△ 1,550,045
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	12,744,841	12,161,419	583,422
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	31,151,012	27,703,468	3,447,544
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,288,888	4,167,214	121,674
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	6,442,671	3,297,909	3,144,762
95015-2725-16	国際機関分担金	48,624,548	53,807,454	△ 5,182,906
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	30,993,295	34,761,331	△ 3,768,036
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,494,240	1,525,549	△ 31,309
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	989,376	964,896	24,480
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	582,749	523,778	58,971
95015-2725-16	国際機関等拠出金	501,247	449,894	51,353
計		549,847,053	551,266,051	△ 1,418,998

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	64,732,868	62,776,235	1,956,633	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	64,897,242	61,855,439	3,041,803	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	845,947	764,350	81,597	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	6,126,541	6,682,582	△ 556,041	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	108,525	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	69,017	71,811	△ 2,794	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	416,382	167,393	248,989	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	13,867	2,516	11,351	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	1,225,935	507,051	718,884	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,870	5,193	△ 323	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	42,597	21,016	21,581	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	247,327	227,222	20,105	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	201,534	135,365	66,169	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際博覧会の開催誘致に必要な経費	103,348	0	103,348	2025年国際博覧会の日本開催に向けた誘致活動の実施
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	11,027	13,106	△ 2,079	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	12,516	11,123	1,393	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,865,175	1,885,769	△ 20,594	1 国際間の相互理解の促進のための （1） 外交政策及び日本事情についての海外広報 （2） 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	4,727,906	4,985,895	△ 257,989	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	96,596	35,499	61,097	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	1,099,523	1,088,589	10,934	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	4,368	6,775	△ 2,407	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
		在外公館計	146,853,111	141,351,454	5,501,657	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	130,476,057	125,396,024	5,080,033
95015-2111-02	職員基本給	9,044,317	8,617,922	426,395
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	7,194,138	6,854,969	339,169
95015-2111-03	職員諸手当	21,101,256	20,394,324	706,932
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	16,784,611	16,222,310	562,301
95015-2111-05	現地補助員給与	14,408,095	13,639,113	768,982
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	11,460,661	10,848,980	611,681
95015-2129-06	諸謝金	6,928,952	6,569,238	359,714
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	5,511,517	5,225,387	286,130
95015-2959-07	報償費	1,650,000	1,650,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	970	1,064	△ 94
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	772	848	△ 76
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	1,700,619	1,661,437	39,182
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,352,724	1,321,561	31,163
95015-2122-08	在外職員等旅費	1,411,504	1,373,494	38,010
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,122,752	1,092,517	30,235
95015-2123-09	庁費	3,878,278	3,950,467	△ 72,189
95015-2123-09	政府開発援助庁費	3,084,903	3,142,308	△ 57,405
95015-2123-09	情報処理業務庁費	152,982	150,308	2,674
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	121,687	119,560	2,127
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,318,204	1,242,246	75,958
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,048,558	988,126	60,432
95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,262,189	1,136,304	125,885
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	1,003,977	903,849	100,128
95015-2123-09	車両購入費	372,705	361,773	10,932
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	296,461	287,766	8,695
95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,233,977	1,311,292	△ 77,315
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	981,545	1,043,041	△ 61,496
95015-2123-09	医薬品等買上費	50,937	0	50,937
95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	40,517	0	40,517
95015-2123-09	在外公館等借料	8,241,950	7,848,390	393,560
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	6,555,911	6,242,860	313,051
95015-2123-09	各所修繕	448,439	423,406	25,033
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	356,698	336,794	19,904
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	77,099	120,915	△ 43,816
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	61,327	96,180	△ 34,853
95015-2129-17	交際費	119,651	121,015	△ 1,364

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-17	政府開発援助交際費	95,174	96,260	△ 1,086
022	**在外公館施設費**	6,235,066	6,791,107	△ 556,041
95015-1202-08	施設施工旅費	3,682	0	3,682
95015-1202-08	政府開発援助施設施工旅費	2,928	0	2,928
95015-1203-09	施設施工庁費	225,390	283,132	△ 57,742
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	179,285	225,217	△ 45,932
95015-1204-15	施設整備費	2,941,495	3,438,859	△ 497,364
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	2,339,761	2,735,374	△ 395,613
95015-1204-15	不動産購入費	302,170	60,445	241,725
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	240,355	48,080	192,275
023	**地域別外交費**	1,772,668	774,980	997,688
95015-2129-06	諸謝金	1,159,571	270,812	888,759
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	24,784	18,438	6,346
95015-2122-08	在外職員等旅費	28,625	16,086	12,539
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	33,862	4,312	29,550
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	144	144	0
95015-2123-09	庁費	41,176	20,762	20,414
95015-2123-09	政府開発援助庁費	26,040	19,400	6,640
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	990	21	969
95015-2123-09	啓発宣伝費	25,011	10,267	14,744

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	432,465	414,738	17,727
024	**分野別外交費**	575,752	386,816	188,936
95015-2129-06	諸謝金	104,728	111,576	△ 6,848
95015-2129-06	国際博覧会開催誘致謝金	2,500	0	2,500
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	752	△ 752
95015-2122-08	在外職員等旅費	114,029	109,199	4,830
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致在外職員等旅費	19,494	0	19,494
95015-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催準備在外職員等旅費	84,815	0	84,815
95015-2123-09	庁費	12,823	28,149	△ 15,326
95015-2123-09	政府開発援助庁費	10,608	8,106	2,502
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,544	3,839	△ 1,295
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	2,857	3,195	△ 338
95015-2123-09	国際博覧会開催誘致庁費	81,354	0	81,354
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	140,000	122,000	18,000
025	**広報文化交流及報道対策費**	1,865,175	1,885,769	△ 20,594
95015-2129-06	諸謝金	277,650	276,144	1,506
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,165	1,144	21
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	483,002	505,570	△ 22,568
95015-2122-08	在外職員等旅費	18,957	13,191	5,766

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	986	1,095	△ 109
95015-2123-09	庁費	1,356	2,833	△ 1,477
95015-2123-09	政府開発援助庁費	148	155	△ 7
95015-2123-09	情報処理業務庁費	45,113	37,463	7,650
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	208,620	200,368	8,252
95015-2123-09	啓発宣伝費	323,097	336,066	△ 12,969
95015-2123-09	在外公館設備整備費	8,848	43,690	△ 34,842
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	496,233	468,050	28,183
026	**領事政策費**	4,824,502	5,021,394	△ 196,892
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	11,655	9,345	2,310
95015-2129-06	領事事務謝金	2,413,686	2,433,577	△ 19,891
95015-2122-08	在外職員等旅費	30,073	27,959	2,114
95015-2122-08	領事事務職員等旅費	36,683	35,631	1,052

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	56,883	58,432	△ 1,549
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	84,941	26,154	58,787
95015-2123-09	領事事務庁費	123,540	97,199	26,341
95015-2123-09	医薬品買上費	560,790	0	560,790
95015-2123-09	在外公館等借料	1,486,251	2,313,097	△ 826,846
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	20,000	20,000	0
027	**経済協力費**	1,103,891	1,095,364	8,527
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,015,409	1,012,568	2,841
50015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	56,076	50,264	5,812
50015-2123-09	政府開発援助庁費	18,759	18,744	15
50015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	45	60	△ 15
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	13,602	13,728	△ 126
計		146,853,111	141,351,454	5,501,657

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	○	○	○			○	
	地域別外交費のうち							
	遺棄化学兵器調査事業等委託費	○		○	○	○		相手国との交渉の関係、相手国の事情
	旧外地特別会計承継債務払戻金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	経済協力費のうち							
	政府開発援助経済開発等援助費	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	独立行政法人国際協力機構施設整備費	○	○	○			○	
在外公館	(項) 在外公館共通費のうち							
	在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。)	○	○				○	相手国の事情
	政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。)	○	○				○	同
	在外公館施設費	○	○	○	○	○	○	同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	18,268,068	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		503,178	17,764,890	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）外務本省共通費	404,326	12,503,403	
					（目）庁費	8,119	32,476	
					（目）情報処理業務庁費	396,207	12,470,927	
					（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）情報処理業務庁費	89,195	89,195	
					（項）領事政策費	8,588	5,168,016	
					（目）情報処理業務庁費	3,768	4,745,736	
					（目）渡航事務庁費	4,820	422,280	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助庁費	1,069	4,276	
	庁舎管理運営業務	199,509	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）庁費	66,503	133,006	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	外務本省施設整備	857,553	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）外務本省施設費 （目）施設整備費	447,220	410,333	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	日米行政官交流事業	3,497	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	2,376	1,121	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	日露相互理解促進事業	571,922	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	502,644	69,278	日露相互理解促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人材育成留学等援助	364,164	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）地域別外交費 （目）国際交流事業委託費	80,043	284,121	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	12,451	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）分野別外交費 （目）啓発宣伝費	2,527	9,924	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	平和構築・開発人材育成事業	392,607	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）分野別外交費 （目）政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	128,723	263,884	平和構築・開発人材育成事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	外務省ウェブサイトシステム改修	638,365	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）情報処理業務庁費	76,629	561,736	外務省ウェブサイトシステムの改修については、多くの日数を要するため
	文化人等招へい	21,635	平成30年度	平成31年度	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）文化人等招へい費	0	21,635	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	次世代査証発給・渡航認証管理システム開発	239,637	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）領事政策費 （目）情報処理業務庁費	134,855	104,782	次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発については、多くの日数を要するため
	領事業務情報システム改修	1,936,545	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）領事政策費 （目）情報処理業務庁費	557,940	1,378,605	領事業務情報システムの改修については、多くの日数を要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助海外経済協力事業委託費	98,128	152,165	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	経済開発等援助	53,439,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	4,943,000	48,496,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,522,253	平成30年度	平成30年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費	1,939,653	年額 2,077,565 以内	
					（目）在外公館等借料	1,080,327	1,157,139	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
					（目）政府開発援助在外公館等借料	859,326	920,426	
	在外公館施設整備	1,476,333	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）在外公館施設費	435,382	1,040,951	
					（目）施設施工庁費	6,331	15,136	在スーダン大使館公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）政府開発援助施設施工庁費	5,036	12,041	
					（目）施設整備費	236,163	564,641	
					（目）政府開発援助施設整備費	187,852	449,133	

外　務　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 2(3箇月) 174												1,826,576
一般職		外 25(9箇月) 内 2(9箇月) 内 124(6箇月) 内 27(3箇月) 5,979												24,189,543
	指定職俸給表	64												625,716
	行政職俸給表(一)	外 25(9箇月) 内 2(9箇月) 内 124(6箇月) 内 27(3箇月) 5,718		24	177	外 1 内 1 191	293	外 6 内 22 1,399	内 34 713	外 8 内 44 952	外 6 内 6 807	外 2 内 44 878	外 2 内 2 284	22,634,761
	行政職俸給表(二)	67							3	11	40	13	—	215,586
	医療職俸給表(一)	114							—	—	6	107	1	640,663
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,987
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	27,137
	専門スタッフ職俸給表	6								1	3	2	—	37,693
合計		6,153												26,016,119

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省共通費		内 78(6箇月) 2,680												10,280,418

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												25,154
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 78(6箇月) 2,672												10,255,264
	指定職俸給表	37												378,468
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 78 2,553		16	51	67	107	内 2 352	内 34 616	49	561	内 42 589	145	9,577,453
	課長	64		3	48	13								
	室長	107				52	55							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			
	参事官	15		13	1	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	1			1									
	外事職員	内 78 2,004					43	内 2 320	内 34 604	45	404	内 42 588		
	研修所員	16			1	1	3	3	1	2	5			
	一般職員	146										1	145	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62							3	11	36	12	—	200,820
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	—	1	6	—	37,857
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,987
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,986
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6								1	3	2	—	37,693
在外公館														
在外公館共通費		外 25(9箇月) 内 2(9箇月) 内 46(6箇月) 内 29(3箇月) 3,473												15,735,701
特別職		内 2(3箇月) 166												1,801,422
	大使	内 2 162												
	公使	4												
一般職		外 25(9箇月) 内 2(9箇月) 内 46(6箇月) 内 27(3箇月) 3,307												13,934,279

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	27												247,248
	総領事	12												
	参事官	15												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 25 内 75 3,165		8	126	外 1 内 1 124	186	外 6 内 20 1,047	97	外 8 内 44 903	外 6 内 6 246	外 2 内 2 289	外 2 内 2 139	13,057,308
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	4	1	—	14,766
	医療職俸給表(一)													
	医師	107							—	—	5	101	1	602,806
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	12,151

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **財務省所管合計**	25,525,694,189	25,730,403,127	△ 204,708,938	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	59,220,844	58,159,124	1,061,720	
06 生活扶助等社会福祉費	118,057	118,071	△ 14	
計	59,338,901	58,277,195	1,061,706	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	961,193	943,202	17,991	
20 国債費	23,301,964,027	23,528,489,636	△ 226,525,609	
50 経済協力費	77,622,110	77,834,856	△ 212,746	
60 中小企業対策費	65,255,000	68,204,000	△ 2,949,000	
95 その他の事項経費	1,670,552,958	1,646,654,238	23,898,720	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	59,368,478	59,045,257	323,221	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	852,369	875,590	△ 23,221	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	115,142,000	115,142,000	0	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	28,327	28,298	29	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	865,620	887,260	△ 21,640	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	223,866	223,866	0	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	4,099,780	3,199,431	900,349	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	52,345	59,087	△ 6,742	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	4,708,825	4,616,599	92,226	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	11,269	10,572	697	国の財務書類の作成・公表等
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	153,471	154,082	△　611	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	230,204	179,412	50,792	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,528,795	1,860,658	△　331,863	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	52,247	159,185	△　106,938	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	55,629	55,667	△　38	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システムの運用
	008　**国債費**	20　定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,297,646,029	12,912,436,145	385,209,884	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20　社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	81,590,734	82,529,167	△　938,433	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	635,263,195	735,631,245	△ 100,368,050	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による公債、借入金等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,972,367,664	9,110,369,583	△ 138,001,919	公債(年金特例公債を除く。)、借入金、財務省証券等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,470,280	20,741,028	4,729,252	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,641,051	26,657,030	1,984,021	公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	985,074	985,922	△ 848	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	256,773,784	△ 256,773,784	前年度限りの経費
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	120,666,765	△ 120,666,765	前年度限りの経費
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,698,967	△ 1,698,967	前年度限りの経費
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	6,901,029	6,695,678	205,351	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
	014 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	1,802,244	1,311,645	490,599	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等に係る特定の国有財産の整備
		95 その他の施設に係る特定施設整備に必要な経費	234,569	0	234,569	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定によるその他の施設に係る特定の国有財産の整備
	016 **特定国有財産整備諸費**	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	59,986	12,868	47,118	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の取得及び処分
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	14,846,120	14,712,923	133,197	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,506	10,549	△ 43	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	663,131	582,420	80,711	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	55,293	49,162	6,131	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	328,640	326,939	1,701	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	479,084	453,785	25,299	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	77,622,110	77,834,856	△ 212,746	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社の増資に伴う出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	65,255,000	68,204,000	△ 2,949,000	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	81,796	81,028	768	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する経費の補助等
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,458,633	6,686,357	△ 227,724	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」第11条の規定による旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会に対する交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	118,057	118,071	△ 14	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	59,220,844	58,159,124	1,061,720	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	586,902,784	571,000,000	15,902,784	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	24,660,377,078	24,871,226,005	△ 210,848,927	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	176,256,794	175,978,405	278,389	95016-2111-04 超過勤務手当	2,399,487	2,390,409	9,078
95016-2111-02 職員基本給	8,888,129	8,648,212	239,917	95016-2111-05 委員手当	19,358	18,863	495
95016-2111-03 職員諸手当	4,699,554	4,525,156	174,398	95016-2111-05 非常勤職員手当	150,234	140,642	9,592

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	65,048	73,661	△ 8,613
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	359,244	388,340	△ 29,096
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	181,057	159,443	21,614
95016-2151-05	公務災害補償費	145,541	168,442	△ 22,901
95016-2111-05	退職手当	11,686,382	11,190,731	495,651
95089-2111-05	児童手当	138,110	138,690	△ 580
95016-2129-06	諸謝金	105,226	112,442	△ 7,216
95016-2122-08	職員旅費	563,096	554,842	8,254
95016-2122-08	外国為替検査旅費	3,259	3,330	△ 71
95016-2122-08	外国留学旅費	151,271	152,417	△ 1,146
95016-2122-08	赴任旅費	334,173	334,173	0
95016-2122-08	委員等旅費	24,923	25,064	△ 141
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,875	1,230	4,645
95016-2123-09	庁費	2,095,411	2,132,074	△ 36,663
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,295	3,295	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,870,925	2,735,806	△ 864,881
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	1,434,822	1,557,139	△ 122,317
95016-2123-09	印紙製造費	1,153,218	1,016,450	136,768
95016-2123-09	通信専用料	25,401	196,755	△ 171,354
95016-2123-09	電子計算機等借料	64,911	152,960	△ 88,049
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0
95016-2123-09	各所修繕	355,800	251,281	104,519
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	43,023	43,023	0
95199-2133-09	自動車重量税	321	641	△ 320
95016-2123-09	移転費	0	38,129	△ 38,129
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,526,308	19,119,240	407,068
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,403,361	4,327,543	75,818
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,635	10,331	△ 3,696
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16,531	16,207	324
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	188,911	203,488	△ 14,577
95016-2129-17	交際費	874	874	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	115,142,000	115,142,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	656	658	△ 2
002	**財務本省施設費**	223,866	223,866	0
95016-1202-08	施設施工旅費	177	177	0
95016-1203-09	施設施工庁費	189	189	0
95016-1204-15	施設整備費	223,500	223,500	0
003	**財政健全化推進費**	8,872,219	7,885,689	986,530

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	236	236	0
95016-2129-06	諸謝金	21,293	13,681	7,612
95016-2122-08	職員旅費	77,547	76,967	580
95016-2122-08	委員等旅費	10,865	10,885	△ 20
95016-2123-09	庁費	98,921	112,732	△ 13,811
95016-2123-09	研修所庁費	33,660	32,120	1,540
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	2,994,749	2,087,108	907,641
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	1,902,560	1,850,103	52,457
95016-2123-09	情報処理業務庁費	21,600	21,995	△ 395
95016-2123-09	通信専用料	117,415	115,621	1,794
95016-2123-09	電子計算機等借料	3,504,063	3,475,000	29,063
95016-2123-09	土地建物借料	85,031	85,031	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,279	4,210	69
004	**税制企画立案費**	153,471	154,082	△ 611
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,503	4,655	△ 152
95016-2129-06	諸謝金	1,842	2,267	△ 425
95016-2122-08	職員旅費	6,275	6,599	△ 324
95016-2122-08	委員等旅費	2,798	698	2,100
95016-2123-09	庁費	138,053	139,863	△ 1,810

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**資産債務管理費**	1,866,875	2,254,922	△ 388,047
95016-2111-05	非常勤職員手当	27,464	26,677	787
95016-2129-06	諸謝金	1,463	1,464	△ 1
95016-2122-08	職員旅費	9,984	10,591	△ 607
95016-2122-08	委員等旅費	23	545	△ 522
95016-2123-09	庁費	24,182	26,075	△ 1,893
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,079,643	1,303,417	△ 223,774
95016-2123-09	電子計算機等借料	671,869	726,968	△ 55,099
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	52,247	159,185	△ 106,938
008	**国債費**	23,301,964,027	23,528,489,636	△226,525,609
20100-2129-06	諸謝金	7,735	7,738	△ 3
20100-2122-08	職員旅費	22,103	22,162	△ 59
20100-2122-08	委員等旅費	550	491	59
20100-2123-09	庁費	759,858	760,069	△ 211
20100-2123-09	情報処理業務庁費	194,828	195,417	△ 589
20100-2123-09	通信専用料	0	45	△ 45
20100-1306-22	出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	114,716,503	194,837,491	△ 80,120,988
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	22,900,792,170	23,051,925,195	△151,133,025

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	285,470,280	280,741,028	4,729,252
007 **公務員宿舎施設費**	6,901,029	6,695,678	205,351
95016-1932-08 施設施工旅費	8,698	9,494	△ 796
95016-1933-09 施設施工庁費	553,530	493,821	59,709
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	6,338,801	6,074,901	263,900
95016-1934-15 施設整備費	0	117,462	△ 117,462
014 **特定国有財産整備費**	2,036,813	1,311,645	725,168
95016-1202-08 施設施工旅費	794	2,311	△ 1,517
95016-1203-09 施設施工庁費	48,221	98,096	△ 49,875
95016-1204-15 特定施設整備費	1,987,798	1,211,238	776,560
016 **特定国有財産整備諸費**	59,986	12,868	47,118
95016-2129-06 諸謝金	269	0	269
95016-2122-08 委員等旅費	15	0	15
95016-2123-09 庁費	59,702	12,868	46,834
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	14,856,626	14,723,472	133,154
95016-2129-06 諸謝金	1,552	1,572	△ 20
95016-2122-08 職員旅費	3,272	2,779	493
95016-2122-08 委員等旅費	787	796	△ 9
95016-2123-09 庁費	21,090	19,806	1,284
95018-2123-09 貨幣製造費	14,829,925	14,698,519	131,406
010 **関税制度等企画立案費**	1,526,148	1,412,306	113,842
95016-2111-05 委員手当	412	412	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,938	4,870	68
95016-2129-06 諸謝金	72,285	72,546	△ 261
95016-2122-08 職員旅費	142,335	149,947	△ 7,612
95016-2122-08 委員等旅費	8,076	1,991	6,085
95016-2123-09 庁費	236,479	178,233	58,246
95016-2123-09 研修所庁費	328,693	295,569	33,124
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	243,012	248,810	△ 5,798
95016-2123-09 貿易調査統計費	325,546	342,574	△ 17,028
95016-2123-09 電子計算機等借料	164,372	117,354	47,018
011 **経済協力費**	77,622,110	77,834,856	△ 212,746
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	23,492	23,492	0
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	163,179	151,078	12,101
50015-2122-08 政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	20,088	0	20,088
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	11,699	11,317	382
50015-2122-08 政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	3,092	0	3,092

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	39,284	39,917	△ 633
50015-2123-09	政府開発援助庁費	152,693	226,118	△ 73,425
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	766	836	△ 70
50015-2123-09	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	422,240	0	422,240
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	34,391	36,913	△ 2,522
50015-2123-09	政府開発援助アジア開発銀行総会開催庁費	0	829,940	△ 829,940
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	29,923,972	30,260,338	△ 336,366
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	46,010,000	45,180,000	830,000
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	817,214	1,074,907	△ 257,693
012	**政策金融費**	65,336,796	68,285,028	△ 2,948,232
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	80,856	80,088	768
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,755,000	14,404,000	351,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	940	940	0
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	50,500,000	53,800,000	△ 3,300,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	65,797,534	64,963,552	833,982
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,701,804	1,787,831	△ 86,027
06081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	118,057	118,071	△ 14
95081-2715-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,280,455	3,221,805	58,650
02081-2715-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	59,220,844	58,159,124	1,061,720
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	1,476,374	1,676,721	△ 200,347
064	**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	586,902,784	571,000,000	15,902,784
019 (98110-2959-・・)	**予備費**	350,000,000	350,000,000	0
	計	24,660,377,078	24,871,226,005	△210,848,927

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	45,393,393	44,808,389	585,004	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	187,846	133,899	53,947	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	186,766	186,696	70	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,902,683	9,092,102	△ 189,419	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,458,348	3,337,416	120,932	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	396,942	401,711	△ 4,769	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	642,479	633,503	8,976	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	59,168,457	58,593,716	574,741	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	45,393,393	44,808,389	585,004	95016-2111-03 職員諸手当	10,010,234	9,735,973	274,261
95016-2111-02 職員基本給	19,718,686	19,594,972	123,714	95016-2111-04 超過勤務手当	981,314	980,351	963

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	632,481	583,205	49,276
95016-2111-05	休職者給与	106,129	104,783	1,346
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	526,749	444,442	82,307
95089-2111-05	児童手当	273,570	272,910	660
95016-2129-06	諸謝金	35,702	14,353	21,349
95016-2122-08	職員旅費	116,670	105,279	11,391
95016-2122-08	外国為替検査旅費	7,735	7,594	141
95016-2122-08	委員等旅費	6,917	6,442	475
95016-2123-09	庁費	3,126,398	3,145,158	△ 18,760
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,191,516	2,051,416	140,100
95016-2123-09	通信専用料	139,872	311,117	△ 171,245
95016-2123-09	土地建物借料	5,311	5,275	36
95016-2123-09	各所修繕	113,471	90,185	23,286
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	70,505	70,158	347
95199-2133-09	自動車重量税	1,344	2,457	△ 1,113
95016-2944-15	換地清算金	16,924	16,924	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,265,428	6,493,958	△ 228,530
95016-2129-17	交際費	1,437	1,437	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,045,000	770,000	275,000
022	**財務局施設費**	187,846	133,899	53,947

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	418	254	164
95016-1203-09	施設施工庁費	15,037	14,219	818
95016-1204-15	施設整備費	172,391	119,426	52,965
023	**財務局業務費**	13,587,218	13,651,428	△ 64,210
95016-2111-05	委員手当	3,559	3,368	191
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,068,054	2,038,208	29,846
95016-2129-06	諸謝金	13,494	13,115	379
95016-2122-08	職員旅費	194,605	204,464	△ 9,859
95016-2122-08	立会検査旅費	104,500	105,050	△ 550
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	308,514	324,859	△ 16,345
95016-2122-08	委員等旅費	2,715	2,747	△ 32
95016-2123-09	庁費	390,661	358,353	32,308
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	6,131,681	6,110,029	21,652
95016-2123-09	情報処理業務庁費	30,502	30,502	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	594,975	637,577	△ 42,602
95016-2953-09	合同宿舎管理費	1,787,983	1,633,586	154,397
95016-2123-09	土地建物借料	25,878	109,732	△ 83,854
95016-2123-09	各所修繕	1,617,493	1,563,477	54,016
95016-2123-09	普通財産維持費	294,625	489,706	△ 195,081
95016-2123-09	捜査費	2,950	2,858	92

項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　移転等補償金	15,029	23,797	△　8,768	**計**	59,168,457	58,593,716	574,741

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	71,244,090	69,488,329	1,755,761	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	60,040	51,293	8,747	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	30,348,344	30,009,697	338,647	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	036 **国際観光旅客税財源税関業務費**	95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	800,000	0	800,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」(仮称)の規定による平成30年度において見込まれる国際観光旅客税(仮称)収入を財源として行う税関手続の環境の整備
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	1,049,195	617,992	431,203	税関監視艇の建造
		税関計	103,501,669	100,167,311	3,334,358	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	71,244,090	69,488,329	1,755,761	95017-2111-05 休職者給与	151,627	154,274	△ 2,647
95017-2111-02 職員基本給	40,154,295	39,353,844	800,451	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	812,833	819,778	△ 6,945
95017-2111-03 職員諸手当	20,073,002	19,366,704	706,298	95089-2111-05 児童手当	636,180	636,625	△ 445
95017-2111-04 超過勤務手当	5,884,040	5,768,468	115,572	95017-2129-06 諸謝金	12,789	14,135	△ 1,346
95017-2111-05 非常勤職員手当	436,642	363,005	73,637	95017-2122-08 職員旅費	57,179	57,728	△ 549

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 委員等旅費	673	673	0
95017-2123-09 庁費	2,536,215	2,374,303	161,912
95017-2123-09 被服費	202,302	227,672	△ 25,370
95017-2123-09 土地建物借料	61,092	67,713	△ 6,621
95017-2123-09 各所修繕	189,950	196,330	△ 6,380
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	9,943	9,938	5
95199-2133-09 自動車重量税	141	132	9
95017-2123-09 情報処理業務庁費	0	40,829	△ 40,829
95017-2123-09 電子計算機等借料	0	12,561	△ 12,561
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	17,210	17,844	△ 634
95017-2129-17 交際費	470	470	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	7,507	5,303	2,204
032 **税関施設費**	60,040	51,293	8,747
95017-1202-08 施設施工旅費	334	285	49
95017-1203-09 施設施工庁費	5,694	4,865	829
95017-1204-15 施設整備費	54,012	46,143	7,869
033 **税関業務費**	30,348,344	30,009,697	338,647
95017-2111-05 委員手当	1,151	1,151	0
95017-2129-06 諸謝金	8,926	9,674	△ 748
95017-2959-07 褒賞品費	2,400	2,525	△ 125
95017-2122-08 輸出入調査旅費	203,649	206,955	△ 3,306
95017-2122-08 監視取締旅費	291,136	289,421	1,715
95017-2122-08 委員等旅費	1,256	1,256	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	30,127	29,827	300
95017-2122-08 参考人旅費	103	103	0
95017-2123-09 税関業務特別庁費	21,001,955	20,407,974	593,981
95017-2123-09 船舶運航費	1,221,422	1,148,010	73,412
95017-2123-09 通信専用料	770,341	764,554	5,787
95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	4,524,167	4,869,984	△ 345,817
95017-2123-09 土地建物借料	2,219,218	2,210,380	8,838
95017-2123-09 各所修繕	19,283	11,481	7,802
95017-2123-09 捜査費	32,750	34,872	△ 2,122
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,463	10,994	△ 531
95199-2133-09 自動車重量税	9,997	10,536	△ 539
036 **国際観光旅客税財源税関業務費**			
95017-2123-09 税関業務特別庁費	800,000	0	800,000
034 **船舶建造費**	1,049,195	617,992	431,203
95017-1202-08 船舶建造旅費	3,590	2,385	1,205
95017-1203-09 船舶建造庁費	17,013	7,895	9,118
95017-1204-15 船舶建造費	1,028,592	607,712	420,880
計	103,501,669	100,167,311	3,334,358

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	559,988,063	568,895,323	△ 8,907,260	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	151,114	154,341	△ 3,227	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,797,028	2,573,250	223,778	国税庁施設の整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	123,213,114	112,642,707	10,570,407	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,014,299	2,049,605	△ 35,306	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,823,292	7,482,762	340,530	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	784,018	773,269	10,749	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 清酒製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,844,610	4,812,809	31,801	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	70,254	88,827	△ 18,573	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	961,193	943,202	17,991	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		国税庁計	702,646,985	700,416,095	2,230,890	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**国税庁共通費**	560,139,177	569,049,664	△ 8,910,487
95017-2111-02	職員基本給	262,132,998	263,323,174	△ 1,190,176
95017-2111-03	職員諸手当	129,347,026	127,161,200	2,185,826
95017-2111-04	超過勤務手当	19,543,731	20,073,454	△ 529,723
95017-2111-05	委員手当	7,246	7,299	△ 53
95017-2111-05	非常勤職員手当	1,244,731	784,546	460,185
95017-2111-05	休職者給与	822,429	839,239	△ 16,810
95017-2111-05	国際機関等派遣職員給与	62,191	49,492	12,699
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	7,985,631	8,407,327	△ 421,696
95017-2151-05	公務災害補償費	241,814	253,570	△ 11,756
95017-2111-05	退職手当	33,270,262	42,735,807	△ 9,465,545
95089-2111-05	児童手当	2,954,110	3,148,230	△ 194,120
95017-2129-06	諸謝金	201,935	208,717	△ 6,782
95017-2959-07	報償費	300	300	0
95017-2122-08	職員旅費	331,000	330,834	166
95017-2122-08	赴任旅費	926,582	927,249	△ 667
95017-2122-08	委員等旅費	3,131	3,169	△ 38
95017-2122-08	外国人招へい旅費	847	6,275	△ 5,428
95017-2123-09	庁費	8,625,963	8,840,872	△ 214,909
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	3,081	1,372	1,709
95017-2123-09	各所修繕	3,350,558	2,756,885	593,673
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	727,886	720,398	7,488
95199-2133-09	自動車重量税	149	124	25
95017-2944-15	換地清算金	16,840	0	16,840
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	71,720,573	71,874,385	△ 153,812
95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	16,449,549	16,428,331	21,218
95017-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	31,190	30,829	361
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	84,072	83,234	838
95017-2129-17	交際費	2,998	2,998	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
95017-2959-19	保証金	133	133	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	21	0
042	**国税庁施設費**	2,797,028	2,573,250	223,778
95017-1202-08	施設施工旅費	1,374	238	1,136
95017-1203-09	施設施工庁費	129,735	88,111	41,624
95017-1204-15	施設整備費	2,665,919	2,484,901	181,018
043	**税務業務費**	133,834,723	122,948,343	10,886,380

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2111-05	非常勤職員手当	54,253	52,486	1,767
95017-2129-06	諸謝金	106,940	116,022	△ 9,082
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	427	427	0
95017-2959-07	褒賞品費	34,241	33,080	1,161
95017-2122-08	職員旅費	850,782	851,299	△ 517
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,289	1,289	0
95017-2122-08	税務調査旅費	5,473,374	5,454,431	18,943
95017-2122-08	委員等旅費	35,463	37,439	△ 1,976
95017-2123-09	政府開発援助庁費	5,897	5,897	0
95017-2123-09	校費	1,045,355	1,080,148	△ 34,793
95017-2123-09	税務特別庁費	88,865,450	78,581,826	10,283,624
95017-2123-09	証紙製造費	432	432	0
95017-2123-09	通信専用料	154,796	147,878	6,918
95017-2123-09	電子計算機等借料	27,379,295	26,917,063	462,232
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	7,823,292	7,482,762	340,530
95017-2123-09	土地建物借料	908,657	1,058,360	△ 149,703
95017-2123-09	捜査費	450,615	465,501	△ 14,886
95199-2133-09	自動車重量税	33,457	29,629	3,828
95017-2405-16	清酒製造業近代化事業費等補助金	597,874	598,267	△ 393
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	12,834	34,107	△ 21,273
044	**国税不服審判所**	4,914,864	4,901,636	13,228
95017-2111-02	職員基本給	2,939,185	2,929,196	9,989
95017-2111-03	職員諸手当	1,572,496	1,536,471	36,025
95017-2111-04	超過勤務手当	127,824	127,631	193
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	9,292	9,249	43
95089-2111-05	児童手当	31,030	32,450	△ 1,420
95017-2122-08	職員旅費	4,388	4,323	65
95017-2122-08	不服審査旅費	52,682	55,408	△ 2,726
95017-2122-08	委員等旅費	208	225	△ 17
95017-2123-09	庁費	159,933	173,139	△ 13,206
95017-2123-09	情報処理業務庁費	17,364	33,194	△ 15,830
95199-2133-09	自動車重量税	162	50	112
95017-2129-17	交際費	300	300	0
045	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	961,193	943,202	17,991
計		702,646,985	700,416,095	2,230,890

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
財務本省	(項) 財務本省施設費	○	○				○	
	財政健全化推進費のうち							
	歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	○	○				○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	特定国有財産整備費	○	○	○	○	○	○	
財務局	(項) 財務局施設費	○	○				○	
	財務局業務費のうち							
	国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	
	合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	
	普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
税関	(項) 税関施設費	○	○				○	
	船舶建造費	○	○				○	
国税庁	(項) 国税庁施設費	○	○	○			○	
	税務業務費のうち							
	税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
財務本省	事務機器借入れ等	1,292,594	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		355,685	936,909	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）財務本省共通費	15,420	166,278	
					（目）庁費	1,007	5,448	
					（目）庁舎管理改善設備整備費	6,151	36,900	
					（目）通信専用料	8,262	123,930	
					（項）財政健全化推進費	268,433	248,748	
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	237,724	103,977	
					（目）電子計算機等借料	30,709	144,771	
					（項）資産債務管理費	0	232,688	
					（目）情報処理業務庁費	0	79,760	
					（目）電子計算機等借料	0	152,928	
					（項）関税制度等企画立案費	71,832	289,195	
					（目）研修所庁費	8,023	56,201	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	59,791	212,234	
					（目）貿易調査統計費	4,018	20,760	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	137,706	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）財務本省共通費 （目）情報処理業務庁費	40,942	96,764	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,942,300	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）電子計算機等借料	282,624	1,659,676	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定施設整備	2,384,395	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）特定国有財産整備費	466,882	1,917,513	
					（目）施設施工庁費	26,767	75,517	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
					（目）特定施設整備費	440,115	1,841,996	
	庁舎管理運営業務	310,722	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）関税制度等企画立案費	103,574	207,148	
					（目）庁費	21,959	43,918	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）研修所庁費	81,615	163,230	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
財務局	事務機器借入れ等	2,000,614	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		122,913	1,877,701	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 財務局共通費	120,686	1,868,793	
					(目) 庁費	45,562	153,560	
					(目) 情報処理業務庁費	999	10,373	
					(目) 通信専用料	74,125	1,704,860	
					(項) 財務局業務費			
					(目) 国有財産管理処分庁費	2,227	8,908	
	庁舎管理運営業務	134,592	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費			
					(目) 庁費	39,372	95,220	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	139,085	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費			
					(目) 庁費	45,876	93,209	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,959	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	646	2,313	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
税関	宿舎維持管理	138,085	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）財務局業務費 （目）合同宿舎管理費	61,150	76,935	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	132,195	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費 （項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	44,255 4,062 40,193	87,940 8,058 79,882	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎等機械警備	173,355	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費 （項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	34,671 33,624 1,047	138,684 134,496 4,188	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,978,055	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	（項）税関共通費 （目）公共施設等維持管理運営費 （項）税関施設費 （目）不動産購入費	0 0 0	1,978,055 1,456,300 521,755	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	372	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 税関共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	85	287	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	監視取締用機器借入れ等	7,458,508	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁費	1,163,242	6,295,266	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	914,292	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁費	302,024	612,268	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関監視艇建造	474,942	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船舶建造費	237,088 2,296 234,792	237,854 3,062 234,792	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
国税庁	庁舎管理運営業務	18,039	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁費	6,013	12,026	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	95,661,892	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		16,675,773	78,986,119	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国税庁共通費			
					（目）庁費	0	24,333	
					（項）税務業務費	16,672,897	78,950,282	
					（目）校費	3,817	27,238	
					（目）税務特別庁費	16,542,245	21,285,053	
					（目）通信専用料	2,973	144,058	
					（目）電子計算機等借料	123,862	57,493,933	
					（項）国税不服審判所			
					（目）庁費	2,876	11,504	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,155,501	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内		0	1,155,501	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					（項）国税庁共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	837,830	
					（項）国税庁施設費			
					（目）不動産購入費	0	317,671	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	12,363	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,762	9,601	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成27年度)に係る限度額の増額	37,727	平成30年度	平成30年度以降7箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	5,390	32,337	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国税庁施設整備	1,541,384	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	398,819 17,617 381,202	1,142,565 44,158 1,098,407	国税庁施設の整備については、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	187,418	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 校費 (目) 税務特別庁費	30,375 933 29,442	157,043 3,732 153,311	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	206,307	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費 （目）税務特別庁費	45,142	161,165	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所等借入れ	1,150,726	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費 （目）税務特別庁費 （目）土地建物借料	15,049 0 15,049	1,135,677 43,761 1,091,916	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国税電子申告・納税システム運用等	3,515,682	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費 （目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	1,041,149	2,474,533	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財　務　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												25,877
一般職		外 564(3箇月) 外 28(6箇月) 内 570(9箇月) 内 943(6箇月) 71,236												288,906,445
	指定職俸給表	83												795,888
	行政職俸給表(一)	外 110(3箇月) 外 28(6箇月) 内 119(9箇月) 内 359(6箇月) 15,941		28	128	223	外 1 453	外 3 内 3 2,040	内 4 2,539	外 6 内 6 2,697	外 31 内 33 3,508	外 4 内 6 1,960	外 93 内 426 2,365	58,375,219
	行政職俸給表(二)	807							19	133	578	77	—	2,578,857
	税務職俸給表	外 454(3箇月) 内 451(9箇月) 内 584(6箇月) 54,135		3	125	570	1,690	12,297	13,461	9,137	外 3 内 2 5,322	外 2 5,314	外 449 内 1,033 6,216	226,041,503
	海事職俸給表(一)	35					—	—	—	9	16	8	2	146,076
	海事職俸給表(二)	104						3	45	30	15	11	—	402,355
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	146,431
	医療職俸給表(二)	25				—	—	—	1	2	18	4	—	81,672
	医療職俸給表(三)	53					—	—	—	—	11	42	—	182,110
	専門スタッフ職俸給表	26								—	19	7	—	156,334
合計		71,243												288,932,322

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 28(6箇月) 内 6(9箇月) 1,775												7,181,658
特別職		7												25,877
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 28(6箇月) 内 6(9箇月) 1,768												7,155,781
	指定職俸給表	34												336,348
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	政策立案過程総括審議官	1												
	局次長	6												
	審議官	9												
	参事官	7												
	研究所副所長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 28 内 6 1,648		16	50	90	127	257	内 4 131	218	内 1 444	233	外 28 内 1 82	6,472,141

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	53		15	37	1								
	課長補佐	内 2 328					92	161	内 2 75					
	係長	437								171	266			
	主任	162									82	80		
	専門職	内 2 308			9	82	27	57	内 2 44	34	55			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	16						15	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	内 1 11					1	3	1	1	内 1 5			
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	15				1	1	4	2	3	4			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1				1								
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所主任	5									4	1		
	一般職員	外 28 内 1 234										152	外 28 内 1 82	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65							6	19	33	7	—	224,094
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	10,951
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,217
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17								—	14	3	—	104,030
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 38(3箇月) 内 38(9箇月) 内 47(6箇月) 4,407												17,005,258
	指定職俸給表	12												110,952
	局長、支局長	10												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 38 内 85 4,348		2	32	60	115	723	769	789	外 23 内 23 895	外 4 内 4 577	外 11 内 58 386	16,729,562
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	27				20	7							
	検査監理官、金融監督官	23				18	5							
	課長	175					41	133	1					
	課長補佐	57							48	9				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	149								82	67			
	主任	59									10	49		
	財務事務所長	40			7	13	20							
	財務事務所次長	7				5	2							
	同課長	124						89	35					
	同課長補佐	4							4					
	同係長	内 17 133								34	内 17 99			
	同主任	101									10	91		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	内 2 24									内 2 24			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	4					3	1						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	15			1	2	10	2						
	専門官	外 10 内 4 1,193					15	251	261	250	外 9 245	外 1 内 4 171		
	専門職	外 17 内 4 1,725						222	416	413	外 14 内 4 436	外 3 238		
	一般職員	外 11 内 58 391										5	外 11 内 58 386	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47							3	9	35	—	—	164,744
税関														
税関共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 72(3箇月) 内 72(9箇月) 内 312(6箇月) 9,387												34,050,091
	指定職俸給表	9												83,556
	税関長	8												
	地区税関長	1												
	行政職俸給表(一)	外 72 内 384 9,154		1	32	53	外 1 186	外 3 内 3 1,013	1,592	外 6 内 6 1,666	外 8 内 8 2,117	1,117	外 54 内 367 1,377	33,104,487
	部長	32		1	27	4								
	部次長	49				27	22							
	課長	109					31	77	1					
	課長補佐	165							106	59				
	係長	206								120	86			
	主任	149									148	1		
	地区税関次長	4				2	2							
	同課長	9					2	6	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									3			
	支署長	68			4	7	29	24	4					
	支署次長	43				4	19	20						
	同課長	51						48	2	1				
	同係長	88								9	79			
	同主任	10									10			
	出張所長	外 2 104				8	外 1 6	外 1 30	43	17				
	出張所次長	21					16	5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所課長	21						18	3					
	同係長	外 1 45									外 1 45			
	同主任	8									8			
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8			1	1	6							
	税関考査官、税関監察官	35					12	23						
	特別専門官	外 1 165					38	外 1 127						
	統括専門官	外 1 内 3 1,135					3	外 1 内 3 616	484	32				
	専門官	外 13 内 14 4,899							925	外 6 内 6 1,408	外 7 内 8 1,706	860		
	専門職	59						19	15	15	10			
	一般職員	外 54 内 367 1,633										256	外 54 内 367 1,377	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	80							5	15	59	1	—	295,008
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	35					—	—	—	9	16	8	2	146,076
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	104						3	45	30	15	11	—	402,355
	医療職俸給表(三)													
	看護師	5					—	—	—	—	—	5	—	18,609
国税庁														
一般職		外 454(3箇月) 内 454(9箇月) 内 584(6箇月) 55,674												230,695,315
国税庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 454(3箇月) 内 454(9箇月) 内 584(6箇月) 55,203												228,209,348
	指定職俸給表	20												189,528
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 778		7	11	18	25	46	47	24	内 1 49	内 2 31	520	1,996,037
	課長	17		6	10	1								
	課長補佐	108					22	39	47					
	係長	内 1 65								22	内 1 43			
	主任	1										1		
	専門職	26			1	17	2	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	内 2 549										内 2 29	520	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	605							5	86	445	69	—	1,860,012

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務職俸給表	外 454 内 1,035 53,696		3	121	523	1,521	12,153	13,420	9,126	外 3 内 2 5,308	外 2 5,312	外 449 内 1,033 6,209	223,744,631
	監察官	144		1		43	61	37	2					
	主任	1										1		
	専門職	243			1	16	19	76	6	124	1			
	実査官、調査官、査察官	内 2 287						154	17	45	内 2 71			
	国税局部長	59		2	46	11								
	同部次長	64				64								
	同課長	580				1	303	276						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	116				6	110							
	同課長補佐	448						1	443	4				
	同係長	368								262	106			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,856					171	1,425	96	63	101			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,852						1,904	2,021	2,614	1,313			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同総括税務相談官	1						1						
	同課長補佐	10							10					
	同係長	10								1	9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国税事務所専門職	24					1	15	5	2	1			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	99						22	25	20	32			
	税務署長	524			70	336	96	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	241							238	3				
	同係長	831									831			
	同主任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,002					174	1,826	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	854						698	156					
	同調査官、徴収官	外 3 23,763							10,328	5,977	外 3 2,814	4,644		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	24								8	13	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	外 451 内 1,033 6,264										外 2 55	外 449 内 1,033 6,209	
	医療職俸給表(一)	25							―	―	6	19	―	135,480
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(二)	25				—	—	—	1	2	18	4	—	81,672
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	155,284
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	5	3	—	46,704
国税不服審判所														
一般職		471												2,485,967
	指定職俸給表	8												75,504
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	13		2	3	2	—	1	—	—	3	2	—	72,992
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1				1								
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10							—	4	6	—	—	34,999
	税務職俸給表	439		—	4	47	169	144	41	11	14	2	7	2,296,872
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	169						125	38	5	1			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	8										1	7	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,600

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,309,302,890	5,309,697,699	△ 394,809	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,522,781,000	1,524,829,000	△ 2,048,000	
13 科学技術振興費	869,447,369	867,438,803	2,008,566	
14 文教施設費	68,561,444	69,367,935	△ 806,491	
15 教育振興助成費	2,322,233,344	2,331,469,710	△ 9,236,366	
16 育英事業費	126,875,741	117,096,651	9,779,090	
計	4,909,898,898	4,910,202,099	△ 303,201	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	878,500	882,000	△ 3,500	
50 経済協力費	28,307,630	28,153,071	154,559	
63 エネルギー対策費	146,443,046	146,741,922	△ 298,876	
95 その他の事項経費	223,774,816	223,718,607	56,209	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	103,366,913	104,402,003	△ 1,035,090	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	409,185	429,470	△ 20,285	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	90,447	91,055	△ 608	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	56,956	0	56,956	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	397,114	365,758	31,356	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,604,728	10,441,943	162,785	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	6,662,905	7,129,374	△ 466,469	1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	12,522	17,298	△ 4,776	家庭教育支援推進事業の実施等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	652,993	524,101	128,892	情報通信技術を活用した教育振興事業の地方公共団体等への委託等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,728,902	2,796,871	△ 67,969	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	497,179	518,855	△ 21,676	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	55,547,778	53,978,769	1,569,009	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	6,857,859	6,892,611	△ 34,752	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	177,350	209,214	△ 31,864	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	2,626,593	2,747,693	△ 121,100	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	207,946	299,925	△ 91,979	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	239,760	412,853	△ 173,093	1 教員資質能力向上推進事業の民間団体への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	284,123	337,255	△ 53,132	1 学校施設の防災機能の強化を図るための事業の地方公共団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	407,250,486	405,499,967	1,750,519	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく （1） 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 （2） 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	33,644,409	35,391,323	△ 1,746,914	1 幼児教育の在り方についての調査研究の地方公共団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	13,764,176	14,501,640	△ 737,464	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,720,360	8,939,547	△ 219,187	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	009 **独立行政法人教職員支援機構運営費**	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,265,751	1,226,173	39,578	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,049,000	1,049,000	0	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	37,584	39,935	△ 2,351	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,522,781,000	1,524,829,000	△ 2,048,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	25,611,652	29,303,135	△ 3,691,483	大学の人材養成機能の強化を図るための教育研究拠点形成事業等に要する経費の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	24,370,136	25,201,441	△ 831,305	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,652,942	1,760,712	△ 107,770	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,484,738	62,324,365	160,373	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,977,510	1,362,148	615,362	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	113,475,781	103,323,605	10,152,176	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1 無利子貸与資金の貸付 2 無利子貸与資金及び有利子貸与資金に係る利子補給 3 無利子貸与資金及び有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 4 学資支給基金の造成に要する経費の補助
	022 **私立学校振興費**	13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	5,600,000	5,500,000	100,000	私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助
		15 私立学校の振興に必要な経費	549,437,458	545,668,312	3,769,146	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3 私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助等 4 私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13 人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	5,766,104	5,172,094	594,010	1 研究交流促進事業の実施 2 イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	259,856	1,398,097	△ 1,138,241	1 科学技術国際活動の実施等 2 国際科学技術センターに対する拠出金等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	1,271,739	1,424,516	△ 152,777	1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2 科学技術イノベーション政策のための科学の推進に要する経費の大学等に対する補助等
	027 **研究振興費**	13 科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	7,705,498	7,520,155	185,343	1 科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 「理科教育振興法」第9条の規定による小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13 学術研究等の推進に必要な経費	241,000,844	240,306,185	694,659	1 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 研究基盤の強化に必要な経費	46,953,599	47,495,156	△ 541,557	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
	028 **国立大学法人施設整備費**	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	7,537,574	2,139,276	5,398,298	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	31,164,559	40,277,922	△ 9,113,363	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,802,394	2,242,611	△ 440,217	国立大学法人が施行する実習船の建造費の補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,088,157,813	1,092,557,813	△ 4,400,000	国立大学法人が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	26,600,504	26,711,905	△ 111,401	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	10,551,420	8,218,108	2,333,312	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等 2 情報通信分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人理化学研究所等に対する補助
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	34,326,529	29,601,753	4,724,776	1 気候変動適応技術の研究開発を推進するための調査研究の民間団体等への委託等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対する補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,147,071	53,218,443	△ 71,372	健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,257,131	2,405,431	△ 148,300	地震調査研究を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,003,308	1,381,300	△ 377,992	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 北極域研究推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	29,785,295	31,315,309	△ 1,530,014	1 宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2 国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,370,291	1,346,772	23,519	1 原子力の研究開発・人材育成事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　放射性廃棄物減容化研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3　経済協力開発機構に対する分担金及び拠出金
		63　原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	1,284,839	1,261,005	23,834	1　原子力施設の廃止措置研究・人材育成事業の民間団体等への委託 2　核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
	039　**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	13　国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	13,517,272	13,459,125	58,147	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	041　**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	13　国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	5,663,409	5,591,643	71,766	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033　**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	13　国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,812,003	101,868,706	△ 1,056,703	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	064　**国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**	13　国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	142,040	48,289	93,751	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する本部施設の整備費の補助
	049　**国立研究開発法人理化学研究所運営費**	13　国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	52,868,857	52,591,219	277,638	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,610,296	21,609,247	1,049	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	3,052,215	4,272,715	△ 1,220,500	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,205,035	7,100,419	104,616	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	5,064,280	4,507,041	557,239	南極地域における観測事業の実施
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	107,755,298	107,178,855	576,443	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成30年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	411,702	320,145	91,557	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	31,260,631	31,718,486	△ 457,855	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	113,060,958	111,286,260	1,774,698	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	654,550	4,725,291	△ 4,070,741	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,991,207	37,981,917	△ 990,710	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	68,561,444	69,367,935	△ 806,491	1　平成30年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に要する費用の一部負担等 2「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1）公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2）公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	878,500	882,000	△ 3,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	1,081,263	910,095	171,168	1　国際業務研修の実施等 2　教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3　高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50　外国人留学生等に必要な経費	28,307,630	28,153,071	154,559	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95　国際協力の推進に必要な経費	900,989	944,856	△　43,867	1　ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　ユネスコに対する拠出金等
	059　**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16　独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	13,399,960	13,773,046	△　373,086	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	008　**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95　独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	21,523	△　21,523	前年度限りの経費
	010　**独立行政法人教職員支援機構施設整備費**	95　独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	88,652	△　88,652	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,169,690,143	5,171,909,738	△　2,219,595	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**文部科学本省共通費**	103,866,545	104,922,528	△　1,055,983	95016-2111-03　職員諸手当	4,392,460	4,306,581	85,879
95016-2111-02　職員基本給	8,024,989	7,999,045	25,944	95016-2111-04　超過勤務手当	1,297,069	1,292,245	4,824

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	166,128	177,321	△ 11,193
95016-2111-05	非常勤職員手当	52,697	56,199	△ 3,502
95016-2111-05	休職者給与	69,637	53,160	16,477
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	48,142	51,449	△ 3,307
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	134,355	87,326	47,029
95016-2151-05	公務災害補償費	615,823	647,049	△ 31,226
95016-2111-05	退職手当	2,878,436	2,657,670	220,766
95089-2111-05	児童手当	96,120	96,060	60
95016-2129-06	諸謝金	29,876	26,382	3,494
95016-2959-07	褒賞品費	2,449	2,449	0
95016-2122-08	職員旅費	123,208	126,206	△ 2,998
95016-2122-08	外国留学旅費	56,202	59,218	△ 3,016
95016-2122-08	赴任旅費	35,950	35,950	0
95016-2122-08	委員等旅費	151,306	154,106	△ 2,800
95016-2123-09	庁費	1,749,833	1,732,584	17,249
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	6,075	6,075	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	819,789	795,317	24,472
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,024,367	1,029,652	△ 5,285
95016-2123-09	土地建物借料	10,866	11,580	△ 714
95016-2123-09	各所修繕	140,965	185,370	△ 44,405
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	661,681	652,918	8,763
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	212,134	218,004	△ 5,870
95199-2133-09	自動車重量税	527	633	△ 106
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	6,242	6,219	23
95016-2125-14	国立研究開発法人機能強化調査委託費	19,360	20,000	△ 640
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	33,397,603	35,434,525	△ 2,036,922
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	47,374,861	46,753,349	621,512
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	3,382	0	3,382
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	232,408	216,281	16,127
95016-2129-17	交際費	2,098	2,098	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	29,507	29,507	0
002	**文部科学本省施設費**	56,956	0	56,956
95016-1203-09	施設施工庁費	4,919	0	4,919
95016-1204-15	施設整備費	52,037	0	52,037
003	**生涯学習振興費**	18,330,262	18,478,474	△ 148,212
15072-2129-06	諸謝金	86,265	83,810	2,455
15072-2122-08	職員旅費	22,443	19,420	3,023
15072-2122-08	委員等旅費	74,685	77,192	△ 2,507

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	5,244	6,473	△ 1,229
15072-2123-09	庁費	235,186	240,356	△ 5,170
15072-2123-09	情報処理業務庁費	118,925	117,334	1,591
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	220,931	255,894	△ 34,963
15072-2125-14	教育統計調査委託費	103,443	93,609	9,834
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	3,274,839	2,985,333	289,506
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,642,917	7,425,167	217,750
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	141,528	299,651	△ 158,123
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,403,856	6,874,235	△ 470,379
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,728,902	2,796,871	△ 67,969
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	497,179	518,855	△ 21,676
006	**初等中等教育等振興費**	520,600,480	520,271,250	329,230
15071-2111-05	非常勤職員手当	5,349	15,957	△ 10,608
15071-2129-06	諸謝金	94,766	82,957	11,809
15071-2129-06	学習指導要領改訂等業務謝金	68,129	159,761	△ 91,632
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	9,482,663	10,433,476	△ 950,813

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	57,379	59,239	△ 1,860
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	4,022	3,053	969
15071-2122-08	委員等旅費	110,140	119,957	△ 9,817
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	50,168	123,008	△ 72,840
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,500,080	1,491,419	8,661
15071-2123-09	庁費	106,836	106,370	466
15071-2123-09	情報処理業務庁費	49,562	50,896	△ 1,334
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	221,392	289,130	△ 67,738
15071-2123-09	教職員研修費	992,853	1,057,473	△ 64,620
15071-2143-09	教科書購入費	43,249,000	41,608,000	1,641,000
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	8,922,636	9,956,618	△ 1,033,982
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,726,467	6,976,977	△ 250,510
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	647,058	713,560	△ 66,502
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,312,769	2,518,289	△ 205,520
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	73,821	91,145	△ 17,324
15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	13,434,110	13,792,182	△ 358,072
15071-2815-16	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,193,610	1,193,610	0
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	26,364	30,599	△ 4,235
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	12,728,729	12,194,462	534,267

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	30,024,236	30,899,469	△ 875,233
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	4,956,886	5,553,471	△ 596,585
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	122,224	127,908	△ 5,684
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	44,423	44,423	0
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,134,176	2,176,447	△ 42,271
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	57,914	55,513	2,401
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,060,631	6,060,631	0
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	136,688	137,582	△ 894
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	15,000	15,000	0
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	367,811,996	362,426,514	5,385,482
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	3,007,551	4,407,564	△ 1,400,013
15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	273,817	555,602	△ 281,785
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,100,000	1,144,598	△ 44,598
15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	2,248,000	3,003,244	△ 755,244
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	549,035	595,146	△ 46,111
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,720,360	8,939,547	△ 219,187
009	**独立行政法人教職員支援機構運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,265,751	1,226,173	39,578
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,049,000	1,049,000	0
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	37,584	39,935	△ 2,351
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,522,781,000	1,524,829,000	△ 2,048,000
014	**高等教育振興費**	49,981,788	54,504,576	△ 4,522,788
15071-2129-06	諸謝金	21,030	20,209	821
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	3,865	3,843	22
15071-2122-08	職員旅費	28,558	29,288	△ 730
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	1,269	705	564
15071-2122-08	委員等旅費	21,402	21,363	39
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	3,159	2,787	372
15071-2122-08	外国人招へい旅費	3,039	3,039	0
15071-2123-09	庁費	44,598	43,049	1,549

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	4,652	4,352	300
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	1,404	1,975	△ 571
15071-2125-14	大学改革推進委託費	314,749	548,857	△ 234,108
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	5,470,000	7,998,443	△ 2,528,443
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	14,995,438	18,360,243	△ 3,364,805
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	5,545,356	6,865,218	△ 1,319,862
15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	4,020,000	5,170,000	△ 1,150,000
15071-2305-16	国立大学法人機能強化促進補助金	8,900,000	4,500,000	4,400,000
13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	10,603,269	10,931,205	△ 327,936
015	**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,652,942	1,760,712	△ 107,770
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,484,738	62,324,365	160,373
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,977,510	1,362,148	615,362

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**育英事業費**	113,475,781	103,323,605	10,152,176
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	7,192,326	6,862,768	329,558
16071-2715-16	学資支給基金補助金	10,500,000	7,000,000	3,500,000
16071-2715-16	育英資金利子補給金	4,323	1,001,419	△ 997,096
16071-1959-23	育英資金貸付金	95,779,132	88,459,418	7,319,714
022	**私立学校振興費**	555,037,458	551,168,312	3,869,146
15071-2111-05	委員手当	2,090	2,090	0
15071-2129-06	諸謝金	5,448	5,303	145
15071-2122-08	職員旅費	5,496	4,182	1,314
15071-2122-08	委員等旅費	5,620	4,774	846
15071-2123-09	庁費	4,401	1,744	2,657
15081-2715-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	431,655	431,694	△ 39
15081-2715-16	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	126,886,918	121,865,605	5,021,313
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,849,880	2,861,357	△ 11,477
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	312,475,000	312,462,000	13,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	99,416,000	99,480,000	△ 64,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	28,106	28,106	0
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	6,140,672	5,953,355	187,317

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2715-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,186,172	1,308,102	△ 121,930
13073-2715-16	私立大学等研究推進費補助金	5,600,000	5,500,000	100,000
15071-2925-16	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	0	1,260,000	△ 1,260,000
023	**科学技術・学術政策推進費**	7,297,699	7,994,707	△ 697,008
13073-2111-05	非常勤職員手当	71,330	77,724	△ 6,394
13073-2129-06	諸謝金	13,819	17,858	△ 4,039
13073-2122-08	職員旅費	67,633	67,989	△ 356
13073-2122-08	委員等旅費	93,336	99,057	△ 5,721
13073-2122-08	外国人招へい旅費	7,168	9,298	△ 2,130
13073-2122-08	在外研究員旅費	15,425	16,891	△ 1,466
13073-2123-09	庁費	118,860	124,464	△ 5,604
13073-2123-09	情報処理業務庁費	517,140	532,190	△ 15,050
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,939	4,582	△ 1,643
13073-2123-09	電子計算機等借料	0	117,364	△ 117,364
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,000	5,000	0
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	18,080	31,913	△ 13,833
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	9,059	9,059	0
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	102,258	79,629	22,629
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	331,539	401,819	△ 70,280

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	465,826	474,000	△ 8,174
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	52,330	66,000	△ 13,670
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	5,273,011	4,604,033	668,978
13073-2305-16	戦略的国際研究交流推進事業費補助金	0	1,124,298	△ 1,124,298
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	9,878	10,588	△ 710
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	76,149	74,789	1,360
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	46,919	46,162	757
027	**研究振興費**	295,659,941	295,321,496	338,445
13073-2111-05	非常勤職員手当	60,491	62,006	△ 1,515
13073-2129-06	諸謝金	31,701	32,429	△ 728
13073-2959-07	褒賞品費	6,100	6,282	△ 182
13073-2122-08	職員旅費	34,426	38,078	△ 3,652
13073-2122-08	委員等旅費	55,060	55,569	△ 509
13073-2123-09	庁費	74,229	83,890	△ 9,661
13073-2123-09	情報処理業務庁費	7,208	7,595	△ 387
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	66,495	66,245	250
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	445,792	455,656	△ 9,864
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,867,353	5,820,206	47,147

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,885,595	1,990,669	△ 105,074
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	5,303,047	4,994,934	308,113
13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	36,644,307	38,478,512	△ 1,834,205
13073-2305-16	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	233,872	0	233,872
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,008,820	5,997,855	1,010,965
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	282,236	292,658	△ 10,422
13073-2305-16	科学研究費補助金	141,668,000	141,668,000	0
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	86,882,000	86,682,000	200,000
13073-2715-16	研究大学強化促進費補助金	5,048,000	5,550,000	△ 502,000
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	962,963	0	962,963
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	133,334	80,000	53,334
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,958,912	2,958,912	0
028	**国立大学法人施設整備費**	38,702,133	42,417,198	△ 3,715,065
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	31,164,559	40,277,922	△ 9,113,363
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	7,537,574	2,139,276	5,398,298
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,802,394	2,242,611	△ 440,217
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,088,157,813	1,092,557,813	△ 4,400,000
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	26,600,504	26,711,905	△ 111,401
032	**研究開発推進費**	133,725,884	128,748,121	4,977,763
13073-2111-05	委員手当	15,473	15,473	0
13073-2111-05	非常勤職員手当	84,122	85,457	△ 1,335
13073-2129-06	諸謝金	9,130	9,621	△ 491
13073-2122-08	職員旅費	90,870	92,903	△ 2,033
13073-2122-08	委員等旅費	67,433	71,076	△ 3,643
13073-2122-08	在外研究員旅費	53,816	53,816	0
13073-2123-09	庁費	85,477	97,780	△ 12,303
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	83,664	83,663	1
13199-2133-09	自動車重量税	20	0	20
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	9,955,964	9,343,201	612,763
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	829,313	897,986	△ 68,673
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,724,804	1,845,887	△ 121,083
13073-2125-14	国際会議開催等委託費	60,000	41,861	18,139

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2125-14	原子力施設廃止措置研究等委託費	549,962	549,962	0
13073-2715-16	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	214,000	0	214,000
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	53,092,472	53,154,272	△ 61,800
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,051,000	2,950,000	101,000
13073-2715-16	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	700,000	0	700,000
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	526,976	503,142	23,834
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	822,123	821,837	286
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	11,688,239	11,598,429	89,810
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	12,509,743	8,354,634	4,155,109
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	3,307,499	2,397,587	909,912
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	27,006,899	28,747,061	△ 1,740,162
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	2,300,000	2,012,000	288,000
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	207,901	207,901	0
13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	170,446	170,446	0
13073-2305-16	廃炉研究等推進事業費補助金	470,995	0	470,995

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	3,891,132	4,481,208	△ 590,076
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	78,179	83,465	△ 5,286
13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	7,978	7,835	143
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	35,874	35,556	318
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	34,380	34,062	318
039	**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,517,272	13,459,125	58,147
041	**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金	5,663,409	5,591,643	71,766
033	**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,812,003	101,868,706	△ 1,056,703
064	**国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	142,040	48,289	93,751

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049	**国立研究開発法人理化学研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	52,868,857	52,591,219	277,638
042	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,610,296	21,609,247	1,049
043	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	3,052,215	4,272,715	△ 1,220,500
051	**国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,205,035	7,100,419	104,616
034	**南極地域観測事業費**	5,064,280	4,507,041	557,239
13073-2111-03	職員諸手当	108,087	106,630	1,457
13073-2129-06	諸謝金	1,372	1,372	0
13073-2129-06	南極地域観測隊員派遣謝金	20,611	20,638	△ 27
13073-2122-08	職員旅費	1,353	1,368	△ 15
13073-2122-08	委員等旅費	1,503	1,462	41
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	36,255	39,721	△ 3,466
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	193,986	164,604	29,382
13073-2113-09	糧食費	73,486	73,612	△ 126
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	2,989,079	3,277,061	△ 287,982
13073-2125-14	南極地域観測委託費	78,305	65,238	13,067
13073-2124-15	航空機購入費	1,557,990	753,122	804,868
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	2,253	2,213	40
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,755,298	107,178,855	576,443
066	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	411,702	320,145	91,557
036	**国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	31,260,631	31,718,486	△ 457,855
047	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	113,060,958	111,286,260	1,774,698
048	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	654,550	4,725,291	△ 4,070,741
045	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,991,207	37,981,917	△ 990,710
054	**公立文教施設整備費**	68,561,444	69,367,935	△ 806,491
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	9,377	8,781	596
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	145,395	44,435	100,960
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	358,412	345,719	12,693
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	39,251,000	44,900,000	△ 5,649,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	28,797,260	24,069,000	4,728,260
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	878,500	882,000	△ 3,500
058	**国際交流・協力推進費**	30,289,882	30,008,022	281,860
95016-2111-05	委員手当	4,523	4,617	△ 94
95016-2129-06	諸謝金	15,578	16,697	△ 1,119
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,078	1,898	180
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	86,907	87,614	△ 707

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50016-2719-06	外国人留学生給与	6,014,633	6,365,486	△ 350,853
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	10,692,679	10,341,826	350,853
95016-2122-08	職員旅費	28,935	29,285	△ 350
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,552	7,773	△ 221
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	4,260	2,655	1,605
95016-2122-08	委員等旅費	25,490	25,173	317
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,472	2,507	△ 35
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,762	5,969	△ 207
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	5,084	5,303	△ 219
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	308,410	326,360	△ 17,950
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	547,999	530,049	17,950
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	225	0
95072-2122-08	教員等派遣旅費	29,990	31,989	△ 1,999
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	34,230	34,842	△ 612
95016-2123-09	庁費	45,391	51,562	△ 6,171
95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,125	5,125	0
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	11,332	11,657	△ 325
95016-2123-09	教職員研修費	89,066	90,985	△ 1,919
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,783	3,958	△ 175

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50016-2123-09	外国人留学生教育費	403,324	425,950	△ 22,626
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	715,973	693,347	22,626
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	115,032	135,389	△ 20,357
95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	163,678	61,936	101,742
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	357,970	213,548	144,422
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	311,678	266,400	45,278
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	97,207	80,044	17,163
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	340,019	152,240	187,779
50072-2715-16	文化交流団体補助金	672,464	672,464	0
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	432,000	448,000	△ 16,000
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	7,584,850	7,617,156	△ 32,306
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	50,000	30,000	20,000
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	47,206	55,000	△ 7,794
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	0	3,740	△ 3,740
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	350,646	353,376	△ 2,730
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	26,630	26,630	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	211,000	187,000	24,000
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	438,701	602,247	△ 163,546
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	13,399,960	13,773,046	△ 373,086
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,385,174	2,214,500	170,674
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	11,014,786	11,558,546	△ 543,760
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	21,523	△ 21,523
010	**独立行政法人教職員支援機構施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	0	88,652	△ 88,652
計		5,169,690,143	5,171,909,738	△ 2,219,595

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,668,584	1,662,681	5,903	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,518,504	1,583,754	△ 65,250	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 **科学技術・学術政策研究所**	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	557,752	537,725	20,027	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	248,766	246,684	2,082	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	168,745	172,711	△ 3,966	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	443,575	445,943	△ 2,368	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,613,581	4,657,153	△ 43,572	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	3,187,088	3,246,435	△ 59,347	13073-2201-04 超過勤務手当	39,110	36,986	2,124
13073-2201-02 職員基本給	876,836	866,261	10,575	13073-2201-05 委員手当	633	508	125
13073-2201-03 職員諸手当	514,582	498,324	16,258	13073-2201-05 非常勤職員手当	72,396	72,396	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	4,135	4,103	32
13089-2201-05	児童手当	7,580	8,770	△ 1,190
13073-2209-06	諸謝金	126,247	170,083	△ 43,836
13073-2202-08	職員旅費	36,159	40,837	△ 4,678
13073-2202-08	委員等旅費	113,404	150,526	△ 37,122
13073-2202-08	外国人招へい旅費	2,053	2,053	0
13073-2203-09	庁費	148,612	165,014	△ 16,402
13073-2203-09	試験研究費	1,037,259	1,016,547	20,712
13073-2203-09	電子計算機等借料	127,332	127,332	0
13073-2203-09	招へい外国人滞在費	561	561	0
13073-2203-09	公共施設等維持管理運営費	51,879	54,588	△ 2,709
13073-2203-09	官民区分所有施設維持管理運営費	28,310	31,546	△ 3,236
076	**科学技術・学術政策研究所**	806,518	784,409	22,109
13073-2201-02	職員基本給	262,704	252,517	10,187
13073-2201-03	職員諸手当	133,224	123,506	9,718
13073-2201-04	超過勤務手当	13,940	14,326	△ 386
13073-2201-05	非常勤職員手当	29,963	29,963	0
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	8,234	7,966	268
13089-2201-05	児童手当	2,550	2,310	240
13073-2209-06	諸謝金	2,374	4,294	△ 1,920

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2202-08	職員旅費	6,350	7,384	△ 1,034
13073-2202-08	委員等旅費	5,543	5,662	△ 119
13073-2202-08	外国人招へい旅費	4,655	4,669	△ 14
13073-2203-09	庁費	9,598	9,598	0
13073-2203-09	情報処理業務庁費	30,480	30,480	0
13073-2203-09	試験研究費	184,792	186,671	△ 1,879
13073-2203-09	電子計算機等借料	27,426	27,466	△ 40
13073-2203-09	招へい外国人滞在費	936	994	△ 58
13073-2203-09	公共施設等維持管理運営費	10,475	10,432	43
13073-2203-09	官民区分所有施設維持管理運営費	8,199	8,202	△ 3
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	65,075	57,969	7,106
073	**日本学士院**	612,320	618,654	△ 6,334
95072-2111-02	職員基本給	49,896	49,532	364
95072-2111-03	職員諸手当	23,328	22,728	600
95072-2111-04	超過勤務手当	2,562	2,557	5
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	児童手当	420	120	300
95072-2129-06	諸謝金	190	190	0
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,075	3,075	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	職員旅費	424	418	6
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	24,901	24,900	1
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,268	3,268	0
95072-2123-09	庁費	39,292	38,478	814
95072-2913-09	土地借料	70,260	76,280	△ 6,020
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,161	1,161	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	8,400	10,800	△ 2,400
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	443	427	16
95072-2129-17	交際費	0	20	△ 20
074	**文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15	不動産購入費	7,655	7,655	0
計		4,613,581	4,657,153	△ 43,572

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
スポーツ庁	101 **スポーツ庁共通費**	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,266,113	1,248,140	17,973	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	7,313	7,892	△ 579	スポーツ審議会の運営
	102 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	32,537	31,033	1,504	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	64,080	90,000	△ 25,920	私立学校施設の整備費の学校法人に対する一部補助
	104 **スポーツ振興費**	15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	1,801,204	1,739,096	62,108	1　子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2　全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本スポーツ協会及び公益財団法人日本武道館に対する事業費の一部補助等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,918,976	1,909,387	9,589	1　スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2　全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3　「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,323,293	2,638,191	△ 314,898	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	1,921,002	1,968,514	△ 47,512	1　競技力向上方策の充実を図るための事業の地方公共団体等への委託等 2　国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
		15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	697,210	610,667	86,543	1 ドーピング防止活動推進事業の民間団体への委託等 2 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
	105 **スポーツ振興施設費**	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	3,647,368	3,640,231	7,137	ナショナルトレーニングセンターの施設整備
	107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	15,820,043	14,975,965	844,078	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		スポーツ庁計	29,499,139	28,859,116	640,023	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	1,273,426	1,256,032	17,394
95016-2111-02 職員基本給	650,337	641,782	8,555
95016-2111-03 職員諸手当	344,185	336,133	8,052
95016-2111-04 超過勤務手当	100,742	100,001	741
95016-2111-05 委員手当	3,717	3,717	0
95089-2111-05 児童手当	11,520	10,740	780
95016-2122-08 職員旅費	35,842	35,659	183
95016-2122-08 委員等旅費	3,251	3,691	△ 440
95016-2123-09 庁費	87,395	88,639	△ 1,244
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	26,077	25,700	377
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	9,760	9,370	390
95016-2129-17 交際費	600	600	0
102 **初等中等教育等振興費**	32,537	31,033	1,504
15071-2129-06 諸謝金	7,660	7,756	△ 96

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	職員旅費	1,341	1,519	△ 178
15071-2122-08	委員等旅費	10,645	14,122	△ 3,477
15071-2123-09	庁費	767	2,362	△ 1,595
15071-2123-09	教職員研修費	12,124	5,274	6,850
103	**私立学校振興費**			
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	64,080	90,000	△ 25,920
104	**スポーツ振興費**	8,661,685	8,865,855	△ 204,170
15072-2129-06	諸謝金	18,873	19,497	△ 624
13073-2129-06	スポーツ医・科学研究支援等業務謝金	0	2,262	△ 2,262
15072-2122-08	職員旅費	38,165	38,171	△ 6
15072-2122-08	委員等旅費	11,282	12,225	△ 943
13073-2122-08	スポーツ医・科学研究支援等業務旅費	0	386	△ 386
13073-2122-08	スポーツ医・科学研究支援等業務委員等旅費	0	1,415	△ 1,415
15072-2123-09	庁費	65,298	69,712	△ 4,414
15072-2123-09	情報処理業務庁費	22,252	25,492	△ 3,240
13073-2123-09	スポーツ医・科学研究支援等業務庁費	0	4,448	△ 4,448
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	3,891,658	3,898,530	△ 6,872
13073-2125-14	スポーツ医・科学研究支援等委託費	2,323,293	2,629,680	△ 306,387
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	4,997	5,164	△ 167
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,207,263	1,184,799	22,464
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	820,290	718,766	101,524
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	168,314	165,308	3,006
15072-2725-16	アジアドーピング防止基金拠出金	90,000	90,000	0
105	**スポーツ振興施設費**	3,647,368	3,640,231	7,137
13073-1202-08	施設施工旅費	2,460	1,476	984
13073-1203-09	施設施工庁費	86,561	34,202	52,359
13073-1204-15	施設整備費	3,558,347	3,604,553	△ 46,206
107	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	15,820,043	14,975,965	844,078
	計	29,499,139	28,859,116	640,023

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,864,912	2,690,745	174,167	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	60,601	60,758	△ 157	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	520,458	1,031,079	△ 510,621	国立アイヌ民族博物館の施設整備
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	20,628,234	19,640,686	987,548	芸術文化の振興を図るための 1　芸術祭・芸術選奨の実施等 2　文化芸術による子供の育成事業の民間団体への委託等 3　舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	168,885	161,359	7,526	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	342,357	343,858	△ 1,501	「文部科学省設置法」第 23 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,539,267	7,536,816	2,451	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	1,810,000	2,010,000	△ 200,000	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,089,414	10,000,094	89,320	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	83,239	181,228	△ 97,989	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	47,784,945	46,577,272	1,207,673	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 伝統文化親子教室事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存・活用事業等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	688,921	696,229	△ 7,308	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,808,027	8,325,430	482,597	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	405,044	1,779,609	△ 1,374,565	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の補助
	096 **国際観光旅客税財源文化財多言語解説整備費**	95 国際観光旅客税財源文化財の多言語解説の整備に必要な経費	500,000	0	500,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」(仮称)の規定による平成30年度において見込まれる国際観光旅客税(仮称)収入を財源として行う文化財に関する多言語解説整備事業に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,078,426	2,058,541	19,885	1 国際文化ネットワーク構築事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術文化海外展開支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	1,127,297	1,177,988	△ 50,691	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		文化庁計	105,500,027	104,271,692	1,228,335	2　外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3　世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**文化庁共通費**	2,925,513	2,751,503	174,010
95072-2111-02　職員基本給	1,379,511	1,289,104	90,407
95072-2111-03　職員諸手当	748,756	680,275	68,481
95072-2111-04　超過勤務手当	190,803	180,655	10,148
95072-2111-05　委員手当	31,002	31,351	△ 349
95072-2111-05　短時間勤務職員給与	4,274	0	4,274
95089-2111-05　児童手当	19,830	14,100	5,730
95072-2129-06　諸謝金	2,965	2,909	56
95072-2122-08　職員旅費	4,090	4,095	△ 5
95072-2122-08　委員等旅費	16,442	16,306	136
95072-2123-09　庁費	395,455	401,928	△ 6,473
95072-2123-09　情報処理業務庁費	4,844	4,844	0
95072-2123-09　公共施設等維持管理運営費	97,392	96,142	1,250
95072-2123-09　官民区分所有施設維持管理運営費	21,831	21,535	296
95199-2133-09　自動車重量税	20	0	20
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,858	7,819	39
95072-2129-17　交際費	440	440	0
094　**文化庁施設費**	520,458	1,031,079	△ 510,621
95072-1202-08　施設施工旅費	2,324	2,324	0
95072-1203-09　施設施工庁費	50,717	29,980	20,737
95072-1204-15　施設整備費	467,417	998,775	△ 531,358
082　**文化振興費**	20,628,234	19,640,686	987,548
95072-2129-06　諸謝金	19,080	39,656	△ 20,576
95072-2959-06　芸能賞金	42,700	36,700	6,000
95072-2122-08　職員旅費	11,935	11,298	637
95072-2122-08　委員等旅費	20,570	12,742	7,828
95072-2122-08　芸術家外国研修旅費	0	331,243	△ 331,243
95072-2123-09　庁費	81,285	69,292	11,993

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	芸術祭等運営費	507,542	587,655	△ 80,113
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	9,310,836	8,419,068	891,768
95072-2305-16	文化芸術振興費補助金	10,634,286	10,133,032	501,254
083	**日本芸術院**	511,242	505,217	6,025
95072-2111-02	職員基本給	31,762	30,759	1,003
95072-2111-03	職員諸手当	15,723	14,514	1,209
95072-2111-04	超過勤務手当	1,378	1,367	11
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05	児童手当	1,320	600	720
95072-2129-06	諸謝金	1,994	1,994	0
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08	職員旅費	906	849	57
95072-2122-08	委員等旅費	2,308	2,178	130
95072-2123-09	庁費	61,556	59,589	1,967
95072-2913-09	土地借料	76,295	75,321	974
95199-2133-09	自動車重量税	0	28	△ 28
95072-2129-17	交際費	0	18	△ 18
084	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,539,267	7,536,816	2,451
085	**独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	1,810,000	2,010,000	△ 200,000
086	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,089,414	10,000,094	89,320
087	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	83,239	181,228	△ 97,989
088	**文化財保存事業費**	47,784,945	46,577,272	1,207,673
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06	諸謝金	28,327	27,626	701
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	8,548	12,253	△ 3,705
95072-2122-08	職員旅費	83,189	60,679	22,510
95072-2122-08	委員等旅費	54,794	42,954	11,840
95072-2122-08	外国人招へい旅費	936	936	0
95072-2123-09	庁費	202,157	214,203	△ 12,046
95072-2123-09	情報処理業務庁費	42,712	50,068	△ 7,356
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	483,674	483,150	524

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	945,595	945,195	400
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	314	314	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	2,291,765	1,804,072	487,693
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	219,790	225,767	△ 5,977
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	27,812,347	27,067,562	744,785
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	222,315	207,510	14,805
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	4,485,302	4,543,115	△ 57,813
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	10,634,384	10,623,072	11,312
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	688,921	696,229	△ 7,308
95072-1202-08	施設施工旅費	3,071	2,867	204
95072-1203-09	施設施工庁費	18,473	15,780	2,693
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	184,295	194,500	△ 10,205
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	483,082	483,082	0
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,808,027	8,325,430	482,597
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	405,044	1,779,609	△ 1,374,565
096	**国際観光旅客税財源文化財多言語解説整備費**			
95072-2715-16	文化財多言語解説整備事業費補助金	500,000	0	500,000
092	**国際文化交流推進費**	2,078,426	2,058,541	19,885
95072-2129-06	諸謝金	8,666	8,149	517
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	2,000	1,870	130
95072-2122-08	職員旅費	32,135	35,191	△ 3,056
95072-2122-08	委員等旅費	10,742	6,143	4,599
95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,268	4,924	△ 656
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	23,071	22,514	557
95072-2123-09	庁費	21,293	20,025	1,268
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,800	2,214	△ 414
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	1,004,116	759,124	244,992
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	47,555	47,555	0
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	864,000	1,093,000	△ 229,000
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	12,615	12,411	204
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	37,843	37,233	610

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,322	8,188	134
093	**文化振興基盤整備費**	1,127,297	1,177,988	△ 50,691
95072-2111-05	委員手当	63	63	0
95072-2111-05	非常勤職員手当	6,336	6,336	0
95072-2129-06	諸謝金	14,005	14,286	△ 281
95072-2129-06	文化政策調査業務謝金	181	0	181
95072-2122-08	職員旅費	28,436	27,276	1,160
95072-2122-08	文化政策調査業務旅費	8,031	16,289	△ 8,258
95072-2122-08	委員等旅費	25,023	15,339	9,684
95072-2122-08	文化政策調査業務委員等旅費	5,973	4,073	1,900
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,552	1,552	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	庁費	159,350	160,669	△ 1,319
95072-2123-09	情報処理業務庁費	151,658	180,175	△ 28,517
95072-2123-09	文化政策調査業務庁費	91,113	76,149	14,964
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	502	502	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	504,857	545,833	△ 40,976
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	43,008	43,008	0
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	10,276	10,185	91
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	23,976	23,764	212
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	52,957	52,489	468
計		105,500,027	104,271,692	1,228,335

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	○	○	○			○	
	生涯学習振興費のうち							
	放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。)	○	○	○			○	
	放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	初等中等教育等振興費のうち							
	教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)	○						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	認定こども園施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	○	○	○			○	
	高等教育振興費のうち							
	国立大学改革強化推進補助金	○					○	
	国立大学法人先端研究推進費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	私立学校振興費のうち							
	私立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	科学技術・学術政策推進費のうち							
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究振興費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	同
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)	○	○				○	
	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	○		○			○	同
	科学研究費補助金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究大学強化促進費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	特定先端大型研究施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立大学法人施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	研究開発推進費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測技術等調査研究委託費	○	○	○			○	同
	原子力施設廃止措置研究等委託費	○		○			○	同
	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出プロジェクト経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	○	○				○	
	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	○	○				○	
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測システム研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	先進的核融合研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	国際宇宙ステーション開発費補助金	○	○	○			○	同
	基幹ロケット高度化推進費補助金	○	○	○			○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	核変換技術研究開発費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	廃炉研究等推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公立文教施設整備費のうち							
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	○	○	○	○	○	○	
	公立学校施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○	○	
スポーツ庁	(項) 私立学校振興費	○	○	○	○	○	○	
	スポーツ振興施設費	○	○	○	○	○	○	
文化庁	(項) 文化庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○	
	文化財保存事業費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国有文化財保存整備費	○	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	史跡等購入費補助金	○			○	○		
	文化財保存施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
文部科学本省	電子計算機等借入れ	6,400	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）文部科学本省共通費 （目）電子計算機等借料	1,600	4,800	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	35,052	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）文部科学本省共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	8,763	26,289	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国際連合大学施設整備	131,843	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）文部科学本省施設費	52,912	78,931	
					（目）施設施工庁費	875	875	国際連合大学の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	52,037	78,056	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	義務教育教科書購入	35,588,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）教科書購入費	19,004,000	16,584,000	平成31年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成31年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
	全国学力・学習状況調査事業	4,811,065	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）初等中等教育等振興事業委託費	1,066,725	3,744,340	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助	1,988,350	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 （目）独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	828,700	1,159,650	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定先端大型研究施設運営費等補助	713,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設運営費等補助金	350,000	363,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	特定先端大型研究施設整備費補助	2,600,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設整備費補助金	962,963	1,637,037	国立研究開発法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立大学法人施設整備費補助	26,860,742	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費	9,464,964	17,395,778	
					（目）国立大学法人施設整備費補助金	5,438,244	8,584,068	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
					（目）国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	4,026,720	8,811,710	
	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	335,530	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）科学技術試験研究委託費	67,106	268,424	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	医療研究開発推進事業費補助	5,080,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）医療研究開発推進事業費補助金	980,000	4,100,000	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,684,100	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	345,800	1,338,300	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成30年度	平成31年度まで1箇年度、平成32年度まで1箇年度、平成32年度まで2箇年度及び平成33年度まで2箇年度延長	―	―	―	平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成24年度及び平成28年度に係るものについては平成31年度まで1箇年度、平成25年度に係るものについては平成32年度まで1箇年度、平成26年度に係るものについては平成32年度まで2箇年度、平成27年度に係るものについては平成33年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成30年度	平成31年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成31年度まで1箇年度延長する必要があるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	16,342,416	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	540,184	15,802,232	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	基幹ロケット高度化推進費補助	1,000,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	100,000	900,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成30年度	平成32年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成32年度まで1箇年度延長する必要があるため
	南極地域観測用艦船機器整備	18,838	平成30年度	平成31年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	18,838	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用航空機整備	229,060	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機購入費	0	229,060	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成30年度	平成31年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成30年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成31年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	公立学校施設整備費負担	32,084,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	9,625,000	22,459,000	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	872	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）国立教育政策研究所 （目）公共施設等維持管理運営費	218 175	654 525	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（項）科学技術・学術政策研究所 （目）公共施設等維持管理運営費	43	129	
	電子計算機等借入れ	19,820	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）科学技術・学術政策研究所 （目）電子計算機等借料	3,508	16,312	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
スポーツ庁	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,508	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）スポーツ庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	377	1,131	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	ナショナルトレーニングセンター施設整備	101,713	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）スポーツ振興施設費 （目）施設施工庁費	63,986	37,727	ナショナルトレーニングセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため
文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）文化庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	1,250	3,750	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	1,274,616	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）独立行政法人国立文化財機構施設整備費 （目）独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	288,878	985,738	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	電子計算機等借入れ	24,998	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）文化振興基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	8,981	16,017	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文　部　科　学　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												25,154
一般職		外 614(6箇月) 内 615(6箇月) 2,100												9,022,732
	指定職俸給表	外 8(6箇月) 内 8(6箇月) 35												378,696
	行政職俸給表(一)	外 527(6箇月) 内 527(6箇月) 1,880		外 3 内 3 17	外 22 内 22 69	外 23 内 23 102	外 23 内 25 159	外 78 内 78 325	外 63 内 71 311	外 59 内 59 205	外 177 内 196 516	外 47 内 47 167	外 32 内 3 9	7,738,245
	行政職俸給表(二)	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 20							2	外 1 内 1 5	外 1 内 1 13	—	—	73,009
	研究職俸給表	外 69(6箇月) 内 70(6箇月) 140						—	外 32 内 32 63	外 14 内 14 37	外 15 内 16 28	外 8 内 8 12	—	684,743
	専門スタッフ職俸給表	外 8(6箇月) 内 8(6箇月) 25								—	外 3 内 3 14	外 5 内 5 11	—	148,039
合計		2,107												9,047,886

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 388(6箇月) 内 365(6箇月) 1,530												6,441,615
特別職		7												25,154
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 388(6箇月) 内 365(6箇月) 1,523												6,416,461
	指定職俸給表	外 2 内 2 24												260,160
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	外 1 内 1 7												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	サイバーセキュリティ・政策立案過程総括審議官	1												
	部長	外 1 内 1 2												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 381 内 358 1,461		外 2 内 2 15	外 14 内 14 56	外 15 内 14 86	外 11 内 11 117	外 53 内 52 240	外 37 内 44 236	外 46 内 46 171	外 131 内 137 399	外 41 内 36 137	外 31 内 2 4	5,969,929
	課長	外 15 内 15 58		外 2 内 2 15	外 13 内 13 41	2								
	室長	外 19 内 18 102			1	外 15 内 14 77	外 4 内 4 24							
	課長補佐	外 93 内 99 495					外 5 内 5 56	外 51 内 50 208	外 37 内 44 231					
	係長	外 165 内 173 628								外 46 内 46 171	外 94 内 103 339	外 25 内 24 118		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	外 38 内 34 57									外 37 内 34 56	外 1 1		
	専門職	外 5 内 5 99			外 1 内 1 14	7	外 2 内 2 37	外 2 内 2 32	5		4			
	一般職員	外 46 内 14 22										外 15 内 12 18	外 31 内 2 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17							2	4	11	—	—	62,224
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	外 5 内 5 21								—	外 2 内 2 12	外 3 内 3 9	—	124,148
文部科学本省所轄機関														
一般職		196												949,841
国立教育政策研究所														
一般職		140												696,878
	指定職俸給表													
	所長	1												11,580
	行政職俸給表(一)	84		—	—	2	17	37	11	10	7	—	—	392,482
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	16								9	7			
	専門職	55					17	29	9					
	研究職俸給表													
	部長等研究員	55						—	29	18	8	—	—	292,816
科学技術・学術政策研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		45												212,537
	指定職俸給表													
	所長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	29		—	1	2	3	11	7	5	—	—	—	129,730
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	1								1				
	専門職	23				1	1	11	6	4				
	研究職俸給表	15						—	2	5	4	4	—	72,067
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	4										4		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	1	—	—	2	4	4	—	40,426
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
スポーツ庁														
スポーツ庁共通費														
一般職		内 2(6箇月) 121												521,159
	指定職俸給表	3												33,384
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 117		1	4	3	6	11	内 2 30	3	44	11	4	481,562
	課長	7		1	4	2								
	室長	5				1	4							
	課長補佐	内 2 43					2	11	内 2 30					
	係長	54								3	42	9		
	主任	2									2			
	一般職員	6										2	4	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	6,213
文化庁														
一般職		外 226(6箇月) 内 248(6箇月) 260												1,135,271
文化庁共通費														
一般職		外 226(6箇月) 内 248(6箇月) 253												1,110,110
	指定職俸給表	外 6 内 6 6												62,832
	長官	外 1 内 1 1												
	次長	外 1 内 2 2												
	部長	外 2												
	審議官	外 1 内 2 2												
	鑑査官	外 1 内 1 1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 146 内 167 172		外 1 内 1 1	外 8 内 8 8	外 8 内 9 9	外 12 内 14 14	外 25 内 26 26	外 26 内 25 27	外 13 内 13 13	外 46 内 59 61	外 6 内 11 12	外 1 内 1 1	702,520
	課長	外 10 内 11 11		外 1 内 1 1	外 8 内 8 8	外 1 内 2 2								
	室長	外 10 内 12 12				外 7 内 7 7	外 3 内 5 5							
	課長補佐	外 31 内 36 37					外 6 内 6 6	外 12 内 13 13	外 13 内 17 18					
	係長	外 55 内 68 69								外 13 内 13 13	外 42 内 54 54	内 1 2		
	主任	外 4 内 7 7									外 3 内 5 5	外 1 内 2 2		
	専門職	外 32 内 26 29					外 3 内 3 3	外 13 内 13 13	外 13 内 8 9		外 1 2	外 2 内 2 2		
	一般職員	外 4 内 7 7										外 3 内 6 6	外 1 内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 2 内 2 2							— —	外 1 内 1 1	外 1 内 1 1	— —	— —	7,220
	研究職俸給表	外 69 内 70 70						— —	外 32 内 32 32	外 14 内 14 14	外 15 内 16 16	外 8 内 8 8	— —	319,860
	部長等研究員	外 61 内 62 62							外 32 内 32 32	外 14 内 14 14	外 15 内 16 16			
	研究員	外 8 内 8 8										外 8 内 8 8		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	外 3 内 3 3								— —	外 1 内 1 1	外 2 内 2 2	— —	17,678
日本芸術院														
一般職		7												25,161
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	21,596

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,565

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	31,126,213,157	30,687,285,089	438,928,068	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	11,626,036,040	11,424,928,976	201,107,064	
03 医療給付費	11,607,864,373	11,501,034,620	106,829,753	
04 介護給付費	3,095,319,978	3,012,980,390	82,339,588	
05 少子化対策費	130,404,178	126,167,228	4,236,950	
06 生活扶助等社会福祉費	3,859,077,906	3,842,325,997	16,751,909	
07 保健衛生対策費	351,415,581	304,219,655	47,195,926	
08 雇用労災対策費	37,179,713	36,629,849	549,864	
計	30,707,297,769	30,248,286,715	459,011,054	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	63,687,824	67,316,642	△ 3,628,818	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	11,325,032	13,363,343	△ 2,038,311	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,764,000	8,634,000	1,130,000	

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
49　災害復旧等事業費	350,000	350,000	0	
計	10,114,000	8,984,000	1,130,000	
50　経済協力費	6,681,871	6,625,237	56,634	
60　中小企業対策費	864,628	1,198,700	△ 334,072	
95　その他の事項経費	326,242,033	341,510,452	△ 15,268,419	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	99,331,423	96,676,935	2,654,488	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	330,742	320,679	10,063	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	550,860	485,620	65,240	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	479,893	489,887	△ 9,994	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,381,330	3,831,392	△ 450,062	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	227,677	225,867	1,810	厚生労働本省庁舎の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	16,215,472	12,788,906	3,426,566	1　臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の一部補助
		95　医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	2,587,137	2,307,057	280,080	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004　**医療従事者等確保対策費**	95　医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,038,619	1,266,203	△　227,584	1　「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2　中央ナースセンター事業費等の公益社団法人日本看護協会等に対する補助等
	005　**医療従事者資質向上対策費**	95　医療従事者の資質向上に必要な経費	1,094,211	1,170,236	△　76,025	1　指定研修機関等が行う看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業等に要する費用の補助等 2　保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006　**医療情報化等推進費**	95　医療情報化等の推進に必要な経費	1,017,097	516,562	500,535	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007　**医療安全確保推進費**	07　医療安全確保対策に必要な経費	1,069,548	1,012,217	57,331	医療事故調査・支援センターの運営費等の一般社団法人日本医療安全調査機構等に対する一部補助
		95　医療安全確保の推進に必要な経費	373,393	205,455	167,938	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010　**独立行政法人国立病院機構運営費**	07　独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,828,202	14,450,916	377,286	独立行政法人国立病院機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	171　**国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	07　国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,477,029	6,269,471	207,558	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,997,082	4,250,986	△ 253,904	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	181 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	1,000,500	718,230	282,270	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが施行する医療施設の整備費の補助
	174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,810,252	3,839,399	△ 29,147	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	504,915	98,070	406,845	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,822,900	5,815,202	7,698	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,395,266	3,349,335	45,931	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	119,340	0	119,340	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,823,669	2,801,805	21,864	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 **感染症対策費**	03 感染症医療に必要な経費	3,528,390	3,522,664	5,726	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第2項及び第62条第1項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等
		07 感染症予防事業等に必要な経費	35,463,914	15,582,460	19,881,454	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等 2 「予防接種法」第27条の規定による市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	0	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,531,151	2,455,027	△ 923,876	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 **特定疾患等対策費**	03 難病医療等に必要な経費	117,217,641	132,862,432	△15,644,791	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第1項の規定による地方公共団体が支弁する特定医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の一部負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	254,472	209,360	45,112	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		07 特定疾患等対策に必要な経費	5,438,927	4,937,785	501,142	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第2項の規定による地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の一部補助 2 難病特別対策推進事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	724,605	769,189	△ 44,584	スモン等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	305,051	1,076,915	△ 771,864	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **移植医療推進費**	07 移植医療推進事業に必要な経費	2,907,980	2,862,971	45,009	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	30,911	30,584	327	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	28,103,514	30,384,694	△ 2,281,180	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の地方公共団体に対する補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	97,676,966	98,974,443	△ 1,297,477	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第43条第1項及び第2項の規定による原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,862,570	1,878,908	△ 16,338	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	578,021	599,379	△ 21,358	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,011,435	924,088	87,347	1　医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく （1）医薬品等の承認審査 （2）医薬品の再審査及び再評価 （3）医療機器の使用成績評価 3　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4　医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	017 **医薬品安全対策等推進費**	06 重症スモン患者介護事業に必要な経費	56,016	63,599	△ 7,583	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,321,027	2,403,973	△ 82,946	1　医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく （1）医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 （2）医薬品等の取締検査 3　エイズ訴訟等における和解の履行 4　医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等に対する一部補助等 5　血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団等に対する補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	282,913	258,938	23,975	1　医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　薬剤師の研修事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	019 **血液製剤対策費**	07 血液製剤対策に必要な経費	486,839	490,292	△ 3,453	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 2　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する費用の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	109,958	101,640	8,318	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 **医療技術実用化等推進費**	95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,550,651	1,033,727	516,924	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	62,243,749	60,243,749	2,000,000	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第6条の規定による病床の機能分化・連携等事業に充てるための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	48,149,390	36,284,406	11,864,984	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,123,524	1,963,292	160,232	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	03 医療保険給付に必要な経費	9,710,596,196	9,601,083,207	109,512,989	1　「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	222,838,604	321,527,618	△98,689,014	1 「健康保険法」第151条、「船員保険法」第112条第2項及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置の実施に要する費用に充てるための保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	4,718,402	4,686,747	31,655	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,862,983	5,911,496	△ 48,513	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	06 医療費適正化の推進に必要な経費	25,576,684	22,694,945	2,881,739	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による病床転換助成事業に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	029 **地域保健対策費**	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,252,521	1,752,768	499,753	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,778	56,612	166	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030　**保健衛生施設整備費**	07　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	2,180,333	1,669,000	511,333	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031　**健康増進対策費**	07　健康増進対策に必要な経費	11,975,125	8,682,014	3,293,111	1　生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95　健康増進に必要な経費	1,464,614	1,448,873	15,741	1　健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032　**健康危機管理推進費**	07　保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95　健康危機管理の推進に必要な経費	190,166	44,900	145,266	1　健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　化学災害等の対応のための医薬品の備蓄
	033　**食品等安全確保対策費**	95　食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,025,799	1,925,977	99,822	1　食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034　**水道安全対策費**	95　水道の安全確保に必要な経費	91,532	99,410	△　7,878	1　水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2　「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	9,761,000	8,631,000	1,130,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	195 **生活基盤施設耐震化等対策費**	07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	19,900,000	16,900,000	3,000,000	生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	451	456	△ 5	「麻薬及び向精神薬取締法」第59条の2の規定による都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
		07 あへんの供給確保等に必要な経費	673,362	687,039	△ 13,677	「あへん法」等に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	381,873	293,477	88,396	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	314,810	294,475	20,335	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,445,126	3,055,705	389,421	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,425,115	1,072,749	352,366	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	245,431	325,012	△ 79,581	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	864,628	1,198,700	△ 334,072	最低賃金の引上げを図るため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助等
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	143,226	153,414	△ 10,188	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	109	315	△ 206	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,542	407,025	△ 483	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	48,708	0	48,708	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	123,717	89,931	33,786	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,153,186	8,069,427	83,759	1　高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　「雇用対策法」、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(仮称)による改正後の「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(仮称)等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3　「雇用対策法」及び「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(仮称)による改正後の「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(仮称)の規定による中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4　若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等
		95　高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	398,672	446,037	△　47,365	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	049　**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	05　育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	7,250,000	6,685,000	565,000	「雇用保険法」第66条第1項の規定による育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,842,500	18,699,500	△　857,000	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097　**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	08　就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	795,647	884,851	△　89,204	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **職業能力開発強化費**	08 職業能力開発の強化に必要な経費	4,733,149	3,347,502	1,385,647	1 「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第96条の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	17,401	10,267	7,134	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,531	52,568	9,963	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,137	1,401,669	△ 1,398,532	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,203,736	1,203,736	0	「雇用対策法」及び「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(仮称)による改正後の「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(仮称)の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,856,278	2,670,490	185,788	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	878,637	847,371	31,266	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	058 **保育対策費**	06 保育対策に必要な経費	104,515,333	95,886,634	8,628,699	1　保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　保育対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 保育対策の推進に必要な経費	26,724	26,435	289	保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	060 **児童虐待等防止対策費**	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,621,084	3,365,501	255,583	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	123,026,107	119,350,101	3,676,006	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の一部負担
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	18,553,815	18,087,565	466,250	1　「売春防止法」第40条及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する （1）　婦人保護施設における保護費の一部補助 （2）　一時保護所における保護費等の一部負担 2　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 3　社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	95,870	122,314	△ 26,444	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 **母子保健衛生対策費**	03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,663,189	3,721,152	△ 57,963	1　「母子保健法」第21条の3の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の一部負担

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 母子保健衛生対策に必要な経費	21,648,144	20,770,995	877,149	1 「母子保健法」第21条の3の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の一部負担 3 母子保健医療対策総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	33,763	34,020	△ 257	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062 **母子家庭等対策費**	06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	186,573,683	193,488,192	△ 6,914,509	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく （1） 生別母子世帯等に対して支給する手当 （2） 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	89,850	79,951	9,899	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094 **子ども・子育て支援対策費**	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	3,249,886	3,767,180	△ 517,294	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	65,932	55,540	10,392	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	063 **児童福祉施設整備費**	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	7,129,000	6,590,000	539,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 **生活保護等対策費**	03 医療扶助等に必要な経費	1,411,188,984	1,396,549,873	14,639,111	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する医療扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担
		04 介護扶助等に必要な経費	73,810,365	70,564,379	3,245,986	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する介護扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,419,596,096	1,454,017,356	△34,421,260	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する （1） 生活支援給付金等の一部負担 （2） 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	60,265,183	51,046,675	9,218,508	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95　生活保護等対策の推進に必要な経費	626,006	599,104	26,902	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	196　**自殺対策費**	07　自殺対策に必要な経費	2,964,050	2,852,050	112,000	1　地域自殺対策推進センター運営事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　地域における自殺対策強化に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
		95　自殺対策の推進に必要な経費	113,357	120,158	△　6,801	自殺対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	067　**社会福祉諸費**	06　福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,874,655	34,129,994	744,661	1　社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2　独立行政法人福祉医療機構に対する （1）　社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 （2）　社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助 （3）　社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3　隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助等
		95　福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	843,126	799,063	44,063	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068　**遺族及留守家族等援護費**	29　遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	10,221,930	12,244,864	△　2,022,934	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,988,906	3,053,171	△ 64,265	1 戦没者の遺骨収集の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,103,102	1,118,479	△ 15,377	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	263,579	254,336	9,243	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	03 障害者医療に必要な経費	267,701,175	269,300,892	△ 1,599,717	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の一部負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第81条の規定による医療の実施
		06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,574,117,514	1,457,341,369	116,776,145	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		07　精神保健事業に必要な経費	4,069,224	3,463,866	605,358	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　障害保健福祉の推進に必要な経費	564,566	547,916	16,650	1　障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073　**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	06　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,463,424	994,628	468,796	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	075　**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	02　特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,106,181	3,206,850	△　100,669	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076　**社会福祉施設整備費**	06　社会福祉施設等施設整備に必要な経費	7,656,247	7,574,308	81,939	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	077　**独立行政法人福祉医療機構運営費**	06　独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	2,548,034	2,815,471	△　267,437	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	078　**公的年金制度運営諸費**	95　公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	190,854	184,199	6,655	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	791,888	540,734	251,154	年金生活者支援給付金の支給準備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,619,805,360	11,418,865,591	200,939,769	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
	080 **私的年金制度整備運営費**	02 国民年金基金等助成に必要な経費	3,124,390	2,856,220	268,170	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,657	△ 382	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の存続厚生年金基金及び存続連合会に対する交付金の交付
		95 企業年金等健全育成に必要な経費	35,617	26,537	9,080	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 地域支援事業に必要な経費	198,754,172	195,863,359	2,890,813	「介護保険法」の規定による地域支援事業に要する費用の保険者等に対する交付金の交付
		06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	5,385,457	4,516,852	868,605	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	194,152	198,135	△ 3,983	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	04 介護保険給付等に必要な経費	2,822,755,441	2,746,552,652	76,202,789	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第6条の規定による公的介護施設等の整備等事業に充てるための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	40,512,998	25,188,257	15,324,741	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 保険者機能の強化による自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	106,843,268	106,326,563	516,705	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,681,871	6,625,237	56,634	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	8,278,095	7,684,282	593,813	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	243,684	310,438	△ 66,754	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働調査研究等推進費**	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,371,702	7,763,120	2,608,582	1 医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の研究者等に対する補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	45,130,104	46,775,533	△ 1,645,429	1 医療分野の研究開発の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	089 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,674,953	3,674,953	0	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	194 **社会保障・税番号活用推進費**	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	8,675,966	24,032,109	△15,356,143	社会保障・税番号活用推進事業費の社会保険診療報酬支払基金等に対する補助等
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 **水道施設災害復旧事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	350,000	0	平成29年以前及び平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	184,200	△ 184,200	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	30,948,629,162	30,506,532,188	442,096,974	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	104,074,248	101,804,513	2,269,735	95016-2111-05 非常勤職員手当	187,462	173,203	14,259
95016-2111-02 職員基本給	16,852,886	16,657,306	195,580	95016-2111-05 休職者給与	519,277	553,134	△ 33,857
95016-2111-03 職員諸手当	9,160,410	8,880,629	279,781	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	201,710	131,727	69,983
95016-2111-04 超過勤務手当	3,292,742	3,042,363	250,379	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	267,012	201,919	65,093
95016-2111-05 委員手当	305,756	278,036	27,720	95016-2151-05 公務災害補償費	409,969	439,302	△ 29,333

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	19,951,595	19,917,296	34,299
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	479,893	489,887	△ 9,994
95089-2111-05	児童手当	244,260	240,810	3,450
95016-2129-06	諸謝金	92,403	93,587	△ 1,184
95016-2959-07	報償費	180	180	0
95016-2122-08	職員旅費	281,295	287,572	△ 6,277
95083-2122-08	検定検査旅費	8,174	8,618	△ 444
95016-2122-08	監査旅費	9,779	9,779	0
95016-2122-08	外国留学旅費	101,404	69,293	32,111
95016-2122-08	赴任旅費	357,513	345,039	12,474
95016-2122-08	委員等旅費	163,965	150,596	13,369
95016-2122-08	参考人等旅費	454	473	△ 19
95016-2123-09	庁費	3,155,865	3,148,924	6,941
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,063,958	1,003,197	60,761
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	47,323	40,298	7,025
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,980	2,980	0
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	780,766	1,024,177	△ 243,411
95083-2123-09	検定検査費	1,242	1,287	△ 45
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,688,433	1,193,929	494,504
95016-2913-09	土地借料	6,276	6,243	33
95016-2123-09	各所修繕	83,928	82,660	1,268
95199-2133-09	自動車重量税	863	886	△ 23
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	69,874	101,759	△ 31,885
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	29,678	10,161	19,517
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	25,339	29,629	△ 4,290
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	134,360	76,173	58,187
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	40,302	33,880	6,422
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,632,146	1,813,679	△ 181,533
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	880,232	875,442	4,790
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,304,771	30,183,032	121,739
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,618,869	8,457,596	161,273
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	8,456	7,978	478
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,743	9,462	281
95016-2129-17	交際費	700	700	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,600,005	1,729,692	870,313
002	**厚生労働本省施設費**	227,677	225,867	1,810
95016-1203-09	施設施工庁費	8,141	6,920	1,221
95016-1204-15	施設整備費	219,536	218,947	589
003	**医療提供体制確保対策費**	18,802,609	15,095,963	3,706,646

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	17,785	18,533	△ 748
95016-2122-08	職員旅費	38,285	38,708	△ 423
95016-2122-08	委員等旅費	7,065	8,814	△ 1,749
95016-2123-09	庁費	48,184	48,983	△ 799
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	110,214	95,743	14,471
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	1,766,449	1,740,721	25,728
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	599,155	355,555	243,600
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	4,732,014	3,911,010	821,004
07086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
07086-2405-16	臨床研修費等補助金	11,468,463	8,862,901	2,605,562
004	**医療従事者等確保対策費**	1,038,619	1,266,203	△ 227,584
95016-2111-05	委員手当	77,149	77,149	0
95016-2129-06	諸謝金	3,800	4,154	△ 354
95016-2122-08	職員旅費	2,272	2,306	△ 34
95016-2122-08	委員等旅費	61,215	63,368	△ 2,153
95016-2123-09	庁費	2,967	3,986	△ 1,019
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	12,234	37,300	△ 25,066
95016-2123-09	医師等国家試験費	439,784	621,337	△ 181,553
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	184,755	202,164	△ 17,409
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	254,443	254,439	4

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**医療従事者資質向上対策費**	1,094,211	1,170,236	△ 76,025
95016-2129-06	諸謝金	13,874	13,626	248
95016-2122-08	職員旅費	1,210	1,465	△ 255
95016-2122-08	委員等旅費	7,142	5,613	1,529
95016-2123-09	庁費	16,610	16,423	187
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,468	151,515	△ 133,047
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	560,180	460,520	99,660
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	2,343	4,672	△ 2,329
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	474,384	516,402	△ 42,018
006	**医療情報化等推進費**	1,017,097	516,562	500,535
95016-2129-06	諸謝金	5,054	5,054	0
95016-2122-08	職員旅費	1,532	1,532	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,265	2,265	0
95016-2123-09	庁費	11,063	11,112	△ 49
95016-2123-09	情報処理業務庁費	210,000	210,000	0
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	759,165	258,581	500,584
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	28,018	28,018	0
007	**医療安全確保推進費**	1,442,941	1,217,672	225,269
95016-2129-06	諸謝金	360	360	0
95016-2122-08	職員旅費	621	621	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	177	177	0
95016-2123-09	庁費	3,272	3,272	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	32,348	13,406	18,942
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	106,533	112,703	△ 6,170
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	230,082	74,916	155,166
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	1,069,548	1,012,217	57,331
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
07086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	14,828,202	14,450,916	377,286
171	**国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,477,029	6,269,471	207,558
173	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	3,997,082	4,250,986	△ 253,904
181	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	1,000,500	718,230	282,270
174	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,810,252	3,839,399	△ 29,147
175	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	504,915	98,070	406,845
176	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,822,900	5,815,202	7,698
178	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,395,266	3,349,335	45,931
184	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	119,340	0	119,340
179	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,823,669	2,801,805	21,864

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**感染症対策費**	98,144,172	79,180,868	18,963,304
95016-2129-06	諸謝金	6,088	5,624	464
07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	79,890	79,530	360
95016-2122-08	職員旅費	23,476	23,208	268
95016-2122-08	委員等旅費	12,843	12,846	△ 3
95016-2123-09	庁費	57,977	57,903	74
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	121,630	115,467	6,163
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	799,698	1,743,928	△ 944,230
07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	278,658	259,182	19,476
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	79,583	79,418	165
07086-2123-09	ワクチン等購入費	455,182	455,182	0
07086-2123-09	医薬品等保管料	87,167	85,061	2,106
07086-2123-09	医薬品買上費	18,650,805	198,599	18,452,206
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	297,901	303,315	△ 5,414
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	429,856	416,633	13,223
03086-2845-16	結核医療費補助金	356,954	359,153	△ 2,199
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	755,673	760,588	△ 4,915
13087-2715-16	結核研究所補助金	403,759	403,759	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	16,958	16,958	0
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	12,133,769	10,789,783	1,343,986
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	190,456	126,520	63,936
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,175,144	1,165,485	9,659
03086-2845-16	結核医療費負担金	3,149,231	3,141,048	8,183
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,358,847	1,358,793	54
03086-2845-16	感染症医療費負担金	22,205	22,463	△ 258
95016-2955-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	57,200,000	0
013	**特定疾患等対策費**	123,940,696	139,855,681	△ 15,914,985
95016-2129-06	諸謝金	5,429	3,917	1,512
07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,661,396	2,733,889	△ 72,493
95016-2122-08	職員旅費	2,497	2,340	157
95016-2122-08	委員等旅費	4,035	4,041	△ 6
95016-2123-09	庁費	919	919	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	33,592	30,977	2,615
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	121,559	171,158	△ 49,599
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	18,571	20,551	△ 1,980
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	693,920	629,111	64,809

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	250,579	790,073	△ 539,494
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	124,211	124,211	0
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	724,605	769,189	△ 44,584
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	229,712	101,886	127,826
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,589,558	1,156,979	432,579
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	254,472	209,360	45,112
03086-2845-16	難病医療費等負担金	101,252,300	115,459,040	△ 14,206,740
03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	15,042,557	16,480,608	△ 1,438,051
03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	0	236,648	△ 236,648
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0
014	**移植医療推進費**	2,938,891	2,893,555	45,336
95016-2129-06	諸謝金	3,651	3,651	0
95016-2122-08	職員旅費	1,829	1,829	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,484	2,488	△ 4
95016-2123-09	庁費	3,535	3,535	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,412	19,081	331
07086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,907,980	2,862,971	45,009
015	**原爆被爆者等援護対策費**	128,784,304	132,400,657	△ 3,616,353

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	904	904	0
95016-2122-08	職員旅費	15,238	15,238	0
95016-2122-08	委員等旅費	920	921	△ 1
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0
95016-2123-09	庁費	16,477	16,477	0
07086-2913-09	土地借料	25,555	25,683	△ 128
03086-2843-09	原爆被爆者医療費	28,103,514	30,384,694	△ 2,281,180
07086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	850,098	850,098	0
07086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	1,988,724	1,990,575	△ 1,851
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	542,508	563,865	△ 21,357
07086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	603,028	587,076	15,952
07086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,529,439	5,360,133	169,306
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,862,570	1,878,908	△ 16,338
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0
07086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,068,636	1,080,321	△ 11,685
07086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,783,350	2,862,865	△ 79,515
07086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	82,747,811	84,192,817	△ 1,445,006
07086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,080,325	2,024,875	55,450
016	**医薬品承認審査等推進費**	1,011,435	924,088	87,347

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	9,672	8,304	1,368
95016-2122-08	職員旅費	13,621	12,269	1,352
95016-2122-08	委員等旅費	10,639	8,155	2,484
95016-2123-09	庁費	4,942	4,563	379
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	395,291	366,498	28,793
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	55,000	65,000	△ 10,000
95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	462,712	399,741	62,971
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	59,558	59,558	0
017	**医薬品安全対策等推進費**	2,377,043	2,467,572	△ 90,529
95016-2129-06	諸謝金	6,893	4,385	2,508
95016-2122-08	職員旅費	24,573	25,390	△ 817
95016-2122-08	委員等旅費	6,648	7,171	△ 523
95016-2123-09	庁費	9,480	8,679	801
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	300,560	269,334	31,226
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	323,930	315,413	8,517
06083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	56,016	63,599	△ 7,583
95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	175,645	57,467	118,178
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	142,050	130,667	11,383
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	762,160	1,016,379	△ 254,219
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	569,088	569,088	0
018	**医薬品適正使用推進費**	282,913	258,938	23,975
95016-2129-06	諸謝金	504	504	0
95016-2122-08	職員旅費	1,356	1,176	180
95016-2122-08	委員等旅費	523	523	0
95016-2123-09	庁費	5,199	5,199	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	40,921	13,507	27,414
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	189,483	175,539	13,944
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	17,936	△ 17,936
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	10,399	10,026	373
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	34,528	34,528	0
019	**血液製剤対策費**	596,797	591,932	4,865
95016-2129-06	諸謝金	1,092	1,092	0
95016-2122-08	職員旅費	5,423	6,047	△ 624
95016-2122-08	委員等旅費	1,344	2,107	△ 763
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	77,209	58,982	18,227
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	24,890	33,412	△ 8,522
07086-2715-16	血液確保事業等補助金	486,839	490,292	△ 3,453
021	**医療技術実用化等推進費**	1,550,651	1,033,727	516,924

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	16,056	16,056	0
95016-2122-08	職員旅費	9,955	9,462	493
95016-2122-08	委員等旅費	5,685	5,710	△ 25
95016-2123-09	庁費	4,037	4,091	△ 54
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	227,404	228,067	△ 663
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	159,342	39,806	119,536
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	886,922	593,063	293,859
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	241,250	137,472	103,778
022	**医療提供体制基盤整備費**	110,393,139	96,528,155	13,864,984
07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	22,924,028	15,401,290	7,522,738
07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	1,249,584	697,235	552,349
07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	20,439,517	17,641,331	2,798,186
07088-1825-16	医療施設等災害復旧費補助金	293,817	0	293,817
03086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	62,243,749	60,243,749	2,000,000
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	3,242,444	2,544,550	697,894
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,123,524	1,963,292	160,232
024	**医療保険給付諸費**	9,938,153,202	9,927,297,572	10,855,630

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	1,372	0
95016-2129-06	諸謝金	9,766	7,890	1,876
95016-2122-08	職員旅費	13,346	14,963	△ 1,617
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,503	18,293	210
95016-2122-08	委員等旅費	11,553	10,505	1,048
95016-2123-09	庁費	64,141	62,177	1,964
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	3,415,573	3,570,440	△ 154,867
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	71,497	71,497	0
95016-2123-09	医療介護連携等業務庁費	34,150	34,355	△ 205
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	1,078,501	895,255	183,246
06081-2715-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,705,728	5,575,677	130,051
06081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,072,675	885,111	187,564
06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	74,556,403	74,670,615	△ 114,212
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	6,041,947	21,318,602	△ 15,276,655
03081-2715-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,177,236,399	1,125,463,016	51,773,383
03081-2715-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	193,341,057	199,988,203	△ 6,647,146
03081-2715-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	58,736,780	59,007,658	△ 270,878

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06081-2715-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,818,623	4,413,870	404,753
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	2,946,926	4,390,684	△ 1,443,758
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	4,857,117	19,962,222	△ 15,105,105
03081-2715-16	後期高齢者医療給付費等負担金	3,833,458,670	3,741,979,818	91,478,852
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	6,747,208	6,547,208	200,000
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,391	△ 162
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,858,225,263	2,019,386,411	△ 161,161,148
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	503,991,824	525,409,389	△ 21,417,565
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,287,739	2,318,092	△ 30,353
03081-2715-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,249,834,664	1,219,445,581	30,389,083
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	0
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	101,144,009	168,785,146	△ 67,641,137
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	627,362,284	562,631,741	64,730,543
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	141,747,701	147,771,390	△ 6,023,689
03081-2715-16	国民健康保険保険者努力支援交付金	66,661,554	0	66,661,554
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
06081-2716-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,862,983	5,911,496	△ 48,513
026	**医療費適正化推進費**	25,576,684	22,694,945	2,881,739
06081-2123-09	医療費適正化対策推進業務庁費	818,250	0	818,250
06081-2125-14	医療費適正化対策推進業務委託費	2,074,785	0	2,074,785
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,010,289	2,010,289	0
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,764,016	2,764,016	0
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	572,523	572,523	0
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,231,265	17,231,265	0
06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	105,556	116,852	△ 11,296
029	**地域保健対策費**	2,309,299	1,809,380	499,919
95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,374	0
95016-2122-08	職員旅費	2,268	2,269	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	1,057	1,057	0
95016-2123-09	庁費	14,246	14,080	166
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,009	11,009	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,824	26,823	1

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,007,000	1,507,000	500,000
07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	148,882	149,129	△ 247
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	96,639	96,639	0
030	**保健衛生施設整備費**			
07086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	2,180,333	1,669,000	511,333
031	**健康増進対策費**	13,439,739	10,130,887	3,308,852
95016-2111-05	委員手当	6,142	6,407	△ 265
95016-2129-06	諸謝金	14,470	14,563	△ 93
95016-2122-08	職員旅費	2,943	2,924	19
95016-2122-08	委員等旅費	14,558	14,576	△ 18
95016-2123-09	庁費	1,153	1,153	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	494,900	398,638	96,262
95016-2123-09	医師等国家試験費	38,850	43,437	△ 4,587
07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	124,922	181,748	△ 56,826
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	875,719	951,296	△ 75,577
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,879	15,879	0
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	11,850,203	8,500,266	3,349,937
032	**健康危機管理推進費**	255,166	109,900	145,266
95016-2129-06	諸謝金	722	722	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	5,748	5,098	650
95016-2122-08	委員等旅費	2,665	3,398	△ 733
95016-2123-09	庁費	14,542	17,392	△ 2,850
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,537	18,290	△ 3,753
95016-2123-09	医薬品買上費	151,952	0	151,952
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
033	**食品等安全確保対策費**	2,025,799	1,925,977	99,822
95016-2129-06	諸謝金	4,555	4,311	244
95016-2122-08	職員旅費	35,988	37,133	△ 1,145
95016-2122-08	委員等旅費	5,611	6,946	△ 1,335
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,848	0	1,848
95016-2123-09	庁費	12,155	12,752	△ 597
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	131,209	107,411	23,798
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,240,029	1,294,022	△ 53,993
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	403,385	0
95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,395	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	102,101	0	102,101
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	65,523	36,622	28,901
034	**水道安全対策費**	91,532	99,410	△ 7,878
95016-2129-06	諸謝金	987	1,113	△ 126

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	4,629	5,016	△ 387
95016-2122-08	委員等旅費	2,110	2,197	△ 87
95016-2123-09	庁費	1,586	2,619	△ 1,033
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	7,061	9,915	△ 2,854
95016-2123-09	食品等試験検査費	73,724	77,107	△ 3,383
95016-2123-09	医師等国家試験費	1,435	1,443	△ 8
035	**水道施設整備費**	9,761,000	8,631,000	1,130,000
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	9,730,000	8,599,000	1,131,000
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	2,000	△ 1,000
195	**生活基盤施設耐震化等対策費**			
07086-1925-16	生活基盤施設耐震化等交付金	19,900,000	16,900,000	3,000,000
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,055,686	980,972	74,714
95016-2129-06	諸謝金	1,252	307	945
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0
95016-2122-08	職員旅費	7,745	6,509	1,236
07086-2122-08	あへん需給調査旅費	991	1,673	△ 682
95086-2122-08	麻薬取締旅費	952	952	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,280	1,505	775
95016-2123-09	庁費	21,145	21,145	0
07086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	18,490	18,354	136
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	251,052	165,612	85,440
07086-2123-09	あへん購入費	653,794	666,927	△ 13,133
07086-2123-09	各所修繕	77	75	2
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	2,624	2,624	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	87,487	87,487	0
03086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	451	456	△ 5
07086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	27	27	0
07086-2959-20	けし耕作者災害補償費	5	5	0
037	**化学物質安全対策費**	314,810	294,475	20,335
95016-2129-06	諸謝金	3,853	3,853	0
95016-2122-08	職員旅費	2,307	4,345	△ 2,038
95016-2122-08	委員等旅費	2,661	3,138	△ 477
95016-2123-09	庁費	659	659	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	62,191	76,250	△ 14,059
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	219,750	182,841	36,909
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0
038	**生活衛生対策費**	4,870,241	4,128,454	741,787
95016-2129-06	諸謝金	1,415	1,415	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,460	1,460	0
95016-2122-08	委員等旅費	760	761	△ 1
95016-2123-09	庁費	429	429	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	25,886	25,799	87
95016-2123-09	医師等国家試験費	445	368	77
95016-2125-14	生活衛生関係営業対策調査委託費	3,402	0	3,402
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,391,318	1,042,517	348,801
07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,445,126	3,055,705	389,421
039	**労働条件確保・改善対策費**	245,431	325,012	△ 79,581
95016-2129-06	諸謝金	1,429	1,554	△ 125
95016-2122-08	職員旅費	7,443	4,304	3,139
95016-2122-08	監督旅費	392	383	9
95016-2122-08	委員等旅費	575	592	△ 17
95016-2122-08	参考人等旅費	254	254	0
95016-2123-09	庁費	59,164	44,952	14,212
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	176,174	272,973	△ 96,799
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	864,628	1,198,700	△ 334,072
60016-2129-06	諸謝金	71,532	69,275	2,257
60016-2122-08	職員旅費	4,062	5,502	△ 1,440
60016-2122-08	委員等旅費	251	793	△ 542
60016-2123-09	庁費	44,583	41,039	3,544
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	0	662,721	△ 662,721
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	744,200	419,370	324,830
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	143,226	153,414	△ 10,188
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	109	315	△ 206
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	406,542	407,025	△ 483
046	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
95089-1305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	48,708	0	48,708
056	**男女均等雇用対策費**	123,717	89,931	33,786
95016-2129-06	諸謝金	13,284	7,370	5,914
95016-2122-08	職員旅費	3,454	1,090	2,364
95016-2122-08	委員等旅費	1,649	1,234	415

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	48,731	47,835	896
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	56,599	32,402	24,197
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	8,551,858	8,515,464	36,394
95016-2129-06	諸謝金	265	250	15
08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	217	373	△ 156
08085-2609-06	就職促進手当	494,750	693,744	△ 198,994
08085-2609-06	職業転換特別給付金	25,862	25,870	△ 8
95016-2122-08	職員旅費	6,899	7,318	△ 419
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,456	2,173	283
95016-2122-08	委員等旅費	64	59	5
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	69	107	△ 38
95016-2123-09	庁費	75,017	72,581	2,436
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	29,574	30,687	△ 1,113
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	91,177	40,564	50,613
08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	519,857	361,953	157,904
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	226,171	276,845	△ 50,674
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	60,682	58,297	2,385
08085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,971,538	6,878,674	92,864
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	47,260	65,969	△ 18,709
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	25,092,500	25,384,500	△ 292,000
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	17,842,500	18,699,500	△ 857,000
05081-2716-22	育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	7,250,000	6,685,000	565,000
097	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
08085-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	795,647	884,851	△ 89,204
052	**職業能力開発強化費**	4,750,550	3,357,769	1,392,781
95016-2129-06	諸謝金	411	411	0
95016-2122-08	職員旅費	6,270	460	5,810
95083-2122-08	検定検査旅費	342	342	0
95016-2122-08	委員等旅費	382	382	0
95016-2123-09	庁費	8,513	7,189	1,324
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	1,483	1,483	0
08085-2123-09	技能実習制度指導等業務庁費	99,921	0	99,921
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	46,332	48,842	△ 2,510
08085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
08085-2305-16	外国人技能実習機構交付金	1,288,236	0	1,288,236
053	**若年者等職業能力開発支援費**	65,668	1,454,237	△ 1,388,569
95016-2129-06	諸謝金	16	481	△ 465

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	609	5,855	△ 5,246
95016-2122-08	委員等旅費	6	6	0
95016-2123-09	庁費	2,506	2,753	△ 247
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	62,531	52,568	9,963
95089-2405-16	外国人技能実習機構交付金	0	1,392,574	△ 1,392,574
054	**障害者等職業能力開発支援費**	4,060,014	3,874,226	185,788
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,856,278	2,670,490	185,788
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,203,736	1,203,736	0
055	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	878,637	847,371	31,266
058	**保育対策費**	104,542,057	95,913,069	8,628,988
95016-2129-06	諸謝金	2,216	2,216	0
95016-2122-08	職員旅費	3,426	3,309	117
95016-2122-08	委員等旅費	1,111	1,111	0
95016-2123-09	庁費	12,440	12,268	172
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	7,531	7,531	0
06083-2815-16	保育対策事業費補助金	38,144,358	39,483,394	△ 1,339,036
06083-1825-16	保育所等整備交付金	66,370,975	56,403,240	9,967,735
060	**児童虐待等防止対策費**	145,296,876	140,925,481	4,371,395
95016-2129-06	諸謝金	1,563	1,563	0
95016-2122-08	職員旅費	1,604	1,871	△ 267
95016-2122-08	委員等旅費	1,929	1,913	16
95016-2123-09	庁費	28,806	27,618	1,188
95016-2123-09	情報処理業務庁費	24,224	24,479	△ 255
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	37,744	46,227	△ 8,483
06083-2125-14	児童相談支援事業委託費	263,879	349,869	△ 85,990
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	18,643	△ 18,643
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	15,948,985	15,446,965	502,020
06083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,316,662	1,286,465	30,197
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,102	9,106	△ 4
05083-2815-16	児童保護費負担金	123,026,107	119,350,101	3,676,006
06083-2815-16	婦人保護事業費負担金	998,098	978,004	20,094
06083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	17,089	17,156	△ 67
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	3,621,084	3,365,501	255,583
061	**母子保健衛生対策費**	25,345,096	24,526,167	818,929
95016-2129-06	諸謝金	1,964	2,247	△ 283
95016-2122-08	職員旅費	897	897	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	1,253	1,371	△ 118
95016-2123-09	庁費	14,630	14,480	150
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	15,019	15,025	△ 6
06083-2815-16	母子保健衛生費補助金	21,646,747	20,769,598	877,149
06083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,397	1,397	0
03083-2845-16	母子保健衛生医療費負担金	3,663,189	3,721,152	△ 57,963
062	**母子家庭等対策費**	186,663,533	193,568,143	△ 6,904,610
95016-2129-06	諸謝金	632	726	△ 94
95016-2122-08	職員旅費	431	431	0
95016-2122-08	委員等旅費	498	505	△ 7
95016-2123-09	庁費	1,065	1,065	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	87,224	77,224	10,000
06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	55,736	55,574	162
06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	12,235,492	11,437,945	797,547
06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	171,075,235	178,374,540	△ 7,299,305
06083-2609-21	児童扶養手当給付費	11,543	18,181	△ 6,638
06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	3,195,677	3,601,952	△ 406,275
094	**子ども・子育て支援対策費**	3,315,818	3,822,720	△ 506,902
95016-2129-06	諸謝金	719	719	0
95016-2122-08	職員旅費	485	485	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	553	576	△ 23
95016-2123-09	庁費	14,267	14,061	206
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	49,908	39,699	10,209
06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	231,857	225,328	6,529
06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	3,018,029	3,541,852	△ 523,823
063	**児童福祉施設整備費**			
06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	7,129,000	6,590,000	539,000
064	**生活保護等対策費**	2,965,486,634	2,972,777,387	△ 7,290,753
95016-2129-06	諸謝金	9,572	8,253	1,319
95016-2959-07	報償費	400	400	0
95016-2959-07	褒賞品費	5,126	4,564	562
95016-2122-08	職員旅費	15,515	16,381	△ 866
95016-2122-08	監査旅費	11,272	9,729	1,543
95016-2122-08	委員等旅費	10,457	8,906	1,551
95016-2123-09	庁費	44,051	45,036	△ 985
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	308,963	293,483	15,480
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	164,826	163,507	1,319
06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,917,757	1,937,532	△ 19,775

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	17,783	10,702	7,081
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	9,587	9,587	0
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,454	28,556	△ 102
06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	38,493,433	29,274,925	9,218,508
06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,417,678,339	1,452,079,824	△ 34,401,485
03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,411,188,984	1,396,549,873	14,639,111
04082-2845-16	介護扶助費等負担金	73,810,365	70,564,379	3,245,986
06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,771,750	21,771,750	0
196	**自殺対策費**	3,077,407	2,972,208	105,199
95016-2129-06	諸謝金	1,592	1,592	0
95016-2122-08	職員旅費	1,214	1,219	△ 5
95016-2122-08	委員等旅費	1,491	1,483	8
95016-2123-09	庁費	109,060	115,864	△ 6,804
07086-2845-16	自殺対策費補助金	364,326	352,050	12,276
07086-2815-16	地域自殺対策強化交付金	2,599,724	2,500,000	99,724
067	**社会福祉諸費**	35,717,781	34,929,057	788,724
06083-2959-07	褒賞品費	3,380	3,350	30
95016-1202-08	施設施工旅費	708	291	417
95016-1203-09	施設施工庁費	15,180	9,793	5,387
06083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,501	3,465	36
95016-2123-09	各所修繕	5,147	5,147	0
06083-2125-14	地方改善事業委託費	4,143	4,143	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	269,084	293,183	△ 24,099
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	398,222	394,252	3,970
95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	154,785	96,397	58,388
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	249,798	244,624	5,174
06083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,589,510	3,578,988	10,522
06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	26,900,256	26,070,920	829,336
06083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	0
06083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,516,368	3,616,805	△ 100,437
068	**遺族及留守家族等援護費**	10,221,930	12,244,864	△ 2,022,934
29099-2111-05	委員手当	689	710	△ 21
29099-2129-06	諸謝金	637	695	△ 58
29099-2609-06	留守家族等援護費	19,341	19,341	0
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	91,989	109,939	△ 17,950
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	290	290	0
29099-2122-08	職員旅費	2,370	2,370	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2122-08	委員等旅費	509	532	△ 23
29099-2122-08	参考人等旅費	38	38	0
29099-2123-09	庁費	1,933	2,030	△ 97
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	58,769	111,207	△ 52,438
29099-2123-09	電子計算機等借料	5,368	6,499	△ 1,131
29099-2123-09	各所修繕	5,269	294,302	△ 289,033
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,148,607	1,255,821	△ 107,214
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21	遺族等年金	8,881,257	10,436,226	△ 1,554,969
069	**戦没者慰霊事業費**	2,988,906	3,053,171	△ 64,265
95016-2129-06	諸謝金	7,227	3,864	3,363
95016-2122-08	職員旅費	2,642	2,655	△ 13
95016-2122-08	委員等旅費	4,155	2,287	1,868
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	108,989	109,118	△ 129
95016-2122-08	遺骨収集等旅費	65,388	88,687	△ 23,299
95016-2123-09	庁費	44,422	44,422	0
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	1,749,759	1,770,347	△ 20,588
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	679,423	701,553	△ 22,130
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	2,727	2,958	△ 231
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	27,189	27,189	0
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	296,985	300,091	△ 3,106
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,103,102	1,118,479	△ 15,377
29099-2129-06	諸謝金	502	1,275	△ 773
29099-2609-06	引揚者給与費	72,840	62,967	9,873
29099-2122-08	職員旅費	4,126	4,415	△ 289
29099-2122-08	委員等旅費	547	2,129	△ 1,582
29099-2123-09	庁費	15,719	13,868	1,851
29099-2603-09	引揚者援護費	61,395	61,452	△ 57
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	947,973	972,373	△ 24,400
071	**恩給進達等実施費**	263,579	254,336	9,243
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	3,769	4,270	△ 501
95016-2122-08	参考人等旅費	39	39	0
95016-2123-09	庁費	11,370	10,930	440
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	214,173	204,506	9,667
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	34,223	34,586	△ 363
072	**障害保健福祉費**	1,846,452,479	1,730,654,043	115,798,436
95016-2111-05	非常勤職員手当	236	236	0
95016-2129-06	諸謝金	9,315	8,415	900

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	19,490	19,120	370
95016-2122-08	監査旅費	4,864	5,588	△ 724
95016-2122-08	委員等旅費	11,156	11,669	△ 513
95016-2123-09	庁費	43,103	45,574	△ 2,471
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	29,103	37,865	△ 8,762
06083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	24,868	15,871	8,997
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	23,266	26,949	△ 3,683
06083-2913-09	土地借料	62,367	63,263	△ 896
06083-2123-09	各所修繕	32,534	6,174	26,360
03086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	16,652,931	16,959,860	△ 306,929
07086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	2,406	3,727	△ 1,321
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	424,033	392,500	31,533
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	438,722	431,795	6,927
06083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	150,564	150,563	1
07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	221,427	113,219	108,208
06083-2815-16	地域生活支援事業費等補助金	49,314,351	48,760,885	553,466
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	28,264	33,517	△ 5,253
06083-2815-16	児童保護費等補助金	4,628,978	4,633,658	△ 4,680

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	479,196	372,571	106,625
03086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	345,818	358,299	△ 12,481
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	5,585,564	6,153,388	△ 567,824
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,439,655	2,518,212	△ 78,557
07086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	21,407	23,786	△ 2,379
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	4,668	4,668	0
06083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	38,904,087	38,945,147	△ 41,060
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,823,395	1,804,981	18,414
06083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	1,114,793,484	1,054,186,208	60,607,276
06083-2845-16	障害児入所給付費等負担金	231,971,605	177,760,091	54,211,514
03083-2845-16	障害児入所医療費等負担金	6,182,849	6,285,097	△ 102,248
03086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	5,505,977	5,322,239	183,738
07086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	109,542	107,350	2,192
03083-2845-16	障害者医療費負担金	239,013,600	240,375,397	△ 1,361,797
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	406,069	447,776	△ 41,707

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	15,128	15,128	0
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	848,922	230,000	618,922
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,059,914	1,047,529	12,385
06083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	124,819,621	122,975,728	1,843,893
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
06083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,463,424	994,628	468,796
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	3,106,181	3,206,850	△ 100,669
076	**社会福祉施設整備費**	7,656,247	7,574,308	81,939
06083-1203-09	施設施工庁費	4,146	4,221	△ 75
06083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	48,762	20,218	28,544
06083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	449,746	449,746	0
06083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	7,153,593	7,100,123	53,470
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	2,548,034	2,815,471	△ 267,437
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	1,828,815	2,089,665	△ 260,850
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	614,741	622,916	△ 8,175
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	104,478	102,890	1,588
078	**公的年金制度運営諸費**	982,742	724,933	257,809
95016-2129-06	諸謝金	1,754	1,957	△ 203
95016-2122-08	職員旅費	22,976	23,195	△ 219
95016-2122-08	委員等旅費	3,470	3,594	△ 124
95016-2123-09	庁費	30,282	36,344	△ 6,062
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	132,372	119,109	13,263
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	350,013	135,394	214,619
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	22,800	22,000	800
06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	419,075	383,340	35,735
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	11,619,805,360	11,418,865,591	200,939,769
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	410,148,317	518,601,019	△108,452,702
02081-2716-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	429,208	710,834	△ 281,626

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
02081-2716-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	11,209,227,835	10,899,553,738	309,674,097
080	**私的年金制度整備運営費**	3,164,282	2,887,414	276,868
95016-2129-06	諸謝金	303	467	△ 164
95016-2122-08	職員旅費	1,277	1,806	△ 529
95016-2122-08	委員等旅費	1,499	242	1,257
95016-2123-09	庁費	732	783	△ 51
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	31,806	23,239	8,567
02081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	3,124,390	2,856,220	268,170
06081-2715-16	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,657	△ 382
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	204,333,781	200,578,346	3,755,435
95016-2129-06	諸謝金	679	679	0
95016-2959-07	褒賞品費	132,440	134,364	△ 1,924
95016-2122-08	職員旅費	1,322	1,969	△ 647
95016-2122-08	監査旅費	78	118	△ 40
95016-2122-08	委員等旅費	44	292	△ 248
95016-2123-09	庁費	59,589	60,713	△ 1,124
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,688,367	1,736,482	951,885
06083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,591,234	2,610,664	△ 19,430
06083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	97,000	97,000	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	0	63,850	△ 63,850
04081-2715-16	地域支援事業交付金	198,754,172	195,863,359	2,890,813
082	**介護保険制度運営推進費**	2,863,268,439	2,771,740,909	91,527,530
06081-2129-06	諸謝金	4,153	4,066	87
06081-2122-08	職員旅費	16,616	14,343	2,273
06081-2122-08	監査旅費	3,002	4,865	△ 1,863
06081-2122-08	委員等旅費	6,263	6,114	149
06081-2123-09	庁費	77,006	80,680	△ 3,674
06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,983	17,489	1,494
06081-2125-14	要介護認定調査委託費	2,579,097	1,944,676	634,421
06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	52,385	44,986	7,399
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	15,645,407	20,485,526	△ 4,840,119
06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	240,578	313,303	△ 72,725
04081-2715-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	87,929,264	115,289,280	△ 27,360,016
04081-2715-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	27,863,339	28,980,547	△ 1,117,208
04081-2715-16	介護給付費等負担金	1,895,249,122	1,801,154,086	94,095,036
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	195,705,013	205,482,828	△ 9,777,815

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	512,689,217	489,576,414	23,112,803
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	55,042,035	57,792,046	△ 2,750,011
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	48,277,451	48,277,451	0
06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,869,508	2,272,209	△ 402,701
06081-2715-16	保険者機能強化推進交付金	20,000,000	0	20,000,000
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	106,843,268	106,326,563	516,705
085	**国際機関活動推進費**	14,959,966	14,309,519	650,447
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	623,861	615,369	8,492
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,535,210	3,487,091	48,119
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,951,848	4,103,575	△ 151,727
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,247,952	1,295,867	△ 47,915
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	273,782	276,215	△ 2,433
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関拠出金	86,117	81,677	4,440
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	511,658	426,658	85,000
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,482,071	1,225,795	256,276
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	2,847,467	2,797,272	50,195
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	400,000	0	400,000
086	**国際協力費**	243,684	310,438	△ 66,754
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	812	812	0
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,240	4,578	△ 338
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	136	136	0
95016-2123-09	政府開発援助庁費	1,022	1,504	△ 482
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	41,395	40,311	1,084
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	35,897	33,038	2,859
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	111,861	146,804	△ 34,943
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	0	34,934	△ 34,934
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	48,321	48,321	0
087	**厚生労働調査研究等推進費**	55,501,806	54,538,653	963,153
13087-2129-06	諸謝金	2,782	2,400	382
13087-2122-08	職員旅費	1,571	1,571	0
13087-2122-08	委員等旅費	1,037	1,030	7
13087-2123-09	庁費	65,637	64,206	1,431
13087-2125-14	医療情報システム開発等委託費	70,888	0	70,888
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	4,998,591	4,602,911	395,680

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	39,713,898	41,953,489	△ 2,239,591
13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	275,700	149,926	125,774
07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,023,071	2,489,353	533,718
07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	7,348,631	5,273,767	2,074,864
089	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,674,953	3,674,953	0
194	**社会保障・税番号活用推進費**	8,675,966	24,032,109	△ 15,356,143
95016-2122-08	職員旅費	1,981	1,981	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,000	42,528	△ 528
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,631,985	23,987,600	△ 15,355,615
091	**水道施設整備事業調査諸費**	3,000	3,000	0
45086-1209-06	諸謝金	198	198	0
45086-1202-08	職員旅費	600	600	0
45086-1202-08	委員等旅費	1,981	1,981	0
45086-1203-09	庁費	221	221	0
191	**水道施設災害復旧事業費**			
49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000	0
183	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	0	184,200	△ 184,200
計		30,948,629,162	30,506,532,188	442,096,974

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	07 検疫所に必要な経費	8,123,295	7,717,781	405,514	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	102 **検疫所施設費**	07 検疫所施設整備に必要な経費	76,627	0	76,627	検疫所の施設整備
	103 **検疫業務等実施費**	07 検疫業務等に必要な経費	887,264	731,801	155,463	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,758,990	1,632,276	126,714	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	10,846,176	10,081,858	764,318	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	8,123,295	7,717,781	405,514
07086-2111-02 職員基本給	4,453,633	4,193,408	260,225
07086-2111-03 職員諸手当	2,364,042	2,209,535	154,507
07086-2111-04 超過勤務手当	327,839	311,552	16,287
07086-2111-05 非常勤職員手当	11,523	11,187	336
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	234,430	226,028	8,402
07089-2111-05 児童手当	39,160	38,390	770
07086-2122-08 職員旅費	8,307	8,321	△ 14
07086-2123-09 庁費	646,944	682,500	△ 35,556
07086-2123-09 電子計算機等借料	186	186	0
07086-2123-09 各所修繕	36,010	35,349	661
07199-2133-09 自動車重量税	20	83	△ 63
07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,201	1,242	△ 41
102 **検疫所施設費**	76,627	0	76,627
07086-1203-09 施設施工庁費	8,213	0	8,213
07086-1204-15 施設整備費	68,414	0	68,414
103 **検疫業務等実施費**	887,264	731,801	155,463
07086-2129-06 諸謝金	802	913	△ 111
07086-2122-08 職員旅費	4,804	4,804	0
07086-2122-08 検疫旅費	46,782	44,475	2,307

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2122-08　航海日当食卓料	49	51	△ 2
07086-2122-08　委員等旅費	501	501	0
07086-2123-09　検疫庁費	539,267	388,061	151,206
07086-2123-09　情報処理業務庁費	111,132	120,568	△ 9,436
07086-2123-09　船舶運航費	2,190	2,190	0
07086-2123-09　電子計算機等借料	3,986	3,986	0
07086-2123-09　土地建物借料	176,528	165,088	11,440
07086-2123-09　停留者食糧費	210	210	0
07199-2133-09　自動車重量税	1,013	954	59
104　**輸入食品検査業務実施費**	1,758,990	1,632,276	126,714

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2129-06　諸謝金	167	167	0
07086-2122-08　職員旅費	517	517	0
07086-2122-08　検疫旅費	15,557	17,865	△ 2,308
07086-2122-08　委員等旅費	35	35	0
07086-2123-09　検疫庁費	259,962	256,725	3,237
07086-2123-09　情報処理業務庁費	16,881	16,874	7
07086-2123-09　食品試験検査費	1,465,529	1,332,069	133,460
07199-2133-09　自動車重量税	342	467	△ 125
07086-2123-09　電子計算機等借料	0	7,557	△ 7,557
計	10,846,176	10,081,858	764,318

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,637,573	18,488,193	149,380	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,510,371	3,716,531	△ 206,160	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,336,827	10,331,417	5,410	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,484,771	32,536,141	△ 51,370	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,637,573	18,488,193	149,380	07086-2123-09 各所修繕	110,142	110,142	0
07086-2111-02 職員基本給	10,940,244	10,919,467	20,777	07199-2133-09 自動車重量税	3,197	3,401	△ 204
07086-2111-03 職員諸手当	5,753,787	5,591,362	162,425	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
07086-2111-04 超過勤務手当	1,161,037	1,203,245	△ 42,208	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,510,371	3,716,531	△ 206,160
07086-2111-05 非常勤職員手当	62,364	64,888	△ 2,524	07086-1202-08 施設施工旅費	5,668	5,664	4
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	208,075	190,696	17,379	07086-1203-09 施設施工庁費	307,394	303,415	3,979
07089-2111-05 児童手当	158,820	161,040	△ 2,220	07086-1204-15 施設整備費	3,197,309	3,407,452	△ 210,143
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,336,827	10,331,417	5,410
07086-2123-09 庁費	222,367	225,831	△ 3,464	07086-2129-06 諸謝金	164,958	145,030	19,928
07086-2123-09 情報処理業務庁費	13,789	14,370	△ 581	07086-2129-06 入所者作業謝金	30,300	30,300	0

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2609-06　入所者給与金	220,666	226,927	△ 6,261
07086-2122-08　職員旅費	27,486	26,423	1,063
07086-2122-08　航海日当食卓料	1,311	1,315	△ 4
07086-2122-08　委員等旅費	6,826	7,461	△ 635
07086-2122-08　生徒旅費	258	258	0
07086-2122-08　入所者転送等旅費	532	753	△ 221
07086-2123-09　庁費	14,536	14,386	150
07086-2123-09　入所者療養諸費	7,452,108	7,460,718	△ 8,610
07086-2203-09　医療機器整備費	450,422	450,422	0
07086-2123-09　船舶運航費	11,032	11,032	0
07086-2123-09　医薬品等購入費	1,301,449	1,301,449	0
07086-2123-09　土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2123-09　患者食糧費	2,687	2,687	0
07086-2123-09　入所者食糧費	650,279	650,279	0
計	32,484,771	32,536,141	△ 51,370

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,338,828	2,356,155	△ 17,327	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,138,767	1,179,155	△ 40,388	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	713,256	718,588	△ 5,332	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,485,343	3,449,536	35,807	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	333,562	371,999	△ 38,437	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	10,715	△ 479	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,339	446,415	△ 76	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	951,116	2,928,125	△ 1,977,009	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	343,811	317,227	26,584	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,981	132,462	10,519	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,970,636	1,886,965	83,671	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	11,874,875	13,797,342	△ 1,922,467	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,676,194	7,703,434	△ 27,240	13199-2203-09 自動車重量税	46	115	△ 69
13087-2201-02 職員基本給	4,082,782	4,127,846	△ 45,064	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	333,562	371,999	△ 38,437
13087-2201-03 職員諸手当	2,256,425	2,208,979	47,446	13087-1202-08 施設施工旅費	1,142	1,911	△ 769
13087-2201-04 超過勤務手当	64,607	66,216	△ 1,609	13087-1203-09 施設施工庁費	24,300	18,180	6,120
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	116,897	163,353	△ 46,456	13087-1204-15 施設整備費	308,120	351,908	△ 43,788
13089-2201-05 児童手当	46,505	45,005	1,500	123 **血清等製造及検定費**	456,575	457,130	△ 555
13087-2202-08 職員旅費	490	845	△ 355	13086-2203-09 庁費	9,427	9,464	△ 37
13087-2203-09 庁費	384,909	447,377	△ 62,468	13086-2203-09 情報処理業務庁費	2,736	2,812	△ 76
13087-2203-09 情報処理業務庁費	60,249	59,423	826	13086-2203-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09 電子計算機等借料	178,734	181,199	△ 2,465	13086-2203-09 電子計算機等借料	30,862	30,862	0
13087-2203-09 移転費	267,916	179,089	88,827	13086-2203-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 土地建物借料	185,966	185,966	0	13086-2203-09 検定検査材料費	410,410	410,852	△ 442
13087-2203-09 各所修繕	30,668	38,021	△ 7,353	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	3,408,544	5,264,779	△ 1,856,235

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2209-06	諸謝金	15,592	15,592	0
13087-2209-06	政府開発援助諸謝金	70	70	0
13087-2202-08	職員旅費	15,313	14,976	337
13087-2202-08	政府開発援助職員旅費	1,504	1,504	0
13087-2202-08	受託研究旅費	2,946	3,273	△ 327
13087-2202-08	委員等旅費	7,871	7,818	53
13087-2202-08	外国人招へい旅費	3,343	3,343	0
13087-2202-08	外来研究員等旅費	2,170	2,170	0
13087-2203-09	庁費	194,946	171,634	23,312
13087-2203-09	情報処理業務庁費	980	980	0
13087-2203-09	試験研究費	2,948,960	2,835,439	113,521
13087-2203-09	政府開発援助試験研究費	39,071	39,202	△ 131
13087-2203-09	受託研究費	94,823	94,823	0
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	20,742	18,642	2,100
13087-2203-09	電子計算機等借料	57,709	58,261	△ 552
13087-2203-09	招へい外国人滞在費	1,668	1,668	0
13087-2203-09	移転費	0	1,994,566	△ 1,994,566
13087-2209-20	国有特許発明補償費	836	818	18
計		11,874,875	13,797,342	△ 1,922,467

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	06 国立児童自立支援施設に必要な経費	667,279	660,514	6,765	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,368,151	5,347,007	21,144	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	06 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	192,065	239,594	△ 47,529	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	128,071	132,127	△ 4,056	「児童福祉法」の規定による国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,642	13,688	△ 46	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援の向上を図るための研修等の実施
	134 **国立更生援護所運営費**	06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,955,877	2,007,513	△ 51,636	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		国立更生援護機関計	8,325,085	8,400,443	△ 75,358	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,035,430	6,007,521	27,909	06083-2111-05 非常勤職員手当	6,243	0	6,243
06083-2111-02 職員基本給	3,084,188	3,092,721	△ 8,533	06083-2111-05 短時間勤務職員給与	66,551	50,291	16,260
06083-2111-03 職員諸手当	1,536,020	1,505,335	30,685	06089-2111-05 児童手当	40,850	41,575	△ 725
06083-2111-04 超過勤務手当	297,575	302,880	△ 5,305	06083-2122-08 職員旅費	2,763	2,857	△ 94

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2123-09	庁費	852,516	901,390	△ 48,874
06083-2123-09	情報処理業務庁費	57,199	9,348	47,851
06083-2913-09	土地借料	43,215	43,500	△ 285
06083-2123-09	各所修繕	41,054	50,278	△ 9,224
06199-2133-09	自動車重量税	846	950	△ 104
06029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,410	6,396	14
132	**国立更生援護機関施設費**	192,065	239,594	△ 47,529
06083-1202-08	施設施工旅費	676	170	506
06083-1203-09	施設施工庁費	30,754	14,297	16,457
06083-1204-15	施設整備費	160,635	225,127	△ 64,492
133	**国立児童自立支援施設運営費**	141,713	145,815	△ 4,102
06083-2129-06	諸謝金	11,673	11,674	△ 1
05083-2122-08	児童保護指導等旅費	3,437	3,418	19
06083-2122-08	委員等旅費	1,969	2,014	△ 45
05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,496	1,531	△ 35
05083-2123-09	児童自立支援庁費	87,728	89,774	△ 2,046
05083-2123-09	入所児童食糧費	35,410	37,404	△ 1,994
134	**国立更生援護所運営費**	1,955,877	2,007,513	△ 51,636

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2201-05	非常勤職員手当	75,146	72,182	2,964
06083-2129-06	諸謝金	158,372	169,823	△ 11,451
06083-2122-08	職員旅費	24,287	25,257	△ 970
06083-2202-08	受託研究旅費	1,771	2,240	△ 469
06083-2122-08	委員等旅費	17,403	16,284	1,119
06083-2122-08	入所者見学等旅費	1,681	1,681	0
06083-2123-09	政府開発援助庁費	6,771	7,523	△ 752
06083-2123-09	更生援護庁費	1,166,760	1,080,449	86,311
06083-2203-09	試験研究費	7,870	7,870	0
06083-2203-09	受託研究費	8,004	5,703	2,301
06083-2203-09	医療機器整備費	80,609	191,568	△ 110,959
06083-2203-09	入所施設器材整備費	91,931	111,931	△ 20,000
06083-2123-09	医薬品等購入費	120,768	120,768	0
06083-2123-09	患者食糧費	32,001	32,001	0
06083-2123-09	入所者食糧費	111,488	111,488	0
06083-2203-10	義肢製作原材料費	50,735	50,735	0
06083-2209-20	国有特許発明補償費	280	10	270
計		8,325,085	8,400,443	△ 75,358

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,365,082	14,140,482	224,600	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,234,463	1,129,759	104,704	「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	517,976	700,779	△ 182,803	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	524,883	515,369	9,514	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	79,409	79,461	△ 52	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	16,721,813	16,565,850	155,963	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,365,082	14,140,482	224,600	95089-2122-08 職員旅費	54,031	56,077	△ 2,046
95089-2111-02 職員基本給	7,510,735	7,541,255	△ 30,520	95089-2122-08 監査旅費	42,222	50,849	△ 8,627
95089-2111-03 職員諸手当	3,950,389	3,889,219	61,170	95089-2122-08 委員等旅費	6,843	7,667	△ 824
95089-2111-04 超過勤務手当	503,216	503,345	△ 129	95089-2123-09 庁費	542,775	545,713	△ 2,938
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	291,134	249,764	41,370	95089-2123-09 情報処理業務庁費	620,038	580,772	39,266
95089-2111-05 児童手当	100,245	102,900	△ 2,655	95089-2123-09 移転費	147,960	14,772	133,188
95089-2129-06 諸謝金	10,048	11,152	△ 1,104	95089-2123-09 土地建物借料	563,164	563,683	△ 519

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	20,640	20,632	8
95199-2133-09	自動車重量税	1,642	2,682	△ 1,040
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,234,463	1,129,759	104,704
95089-2129-06	諸謝金	466,261	435,910	30,351
95089-2122-08	職員旅費	3,813	3,222	591
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	68,942	62,508	6,434
95089-2122-08	委員等旅費	37,172	37,089	83
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	658,275	591,030	67,245
143	**医師等国家試験実施費**	517,976	700,779	△ 182,803
95089-2122-08	職員旅費	2,079	2,079	0
95089-2123-09	医師等国家試験費	515,897	698,700	△ 182,803
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	524,883	515,369	9,514
95089-2129-06	諸謝金	1,288	1,428	△ 140
95089-2122-08	麻薬取締旅費	76,813	76,348	465
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	390,275	381,892	8,383
95089-2123-09	麻薬取締活動費	56,507	55,701	806
145	**医療観察等実施費**	79,409	79,461	△ 52
95089-2111-05	非常勤職員手当	647	647	0
95089-2122-08	職員旅費	2,778	2,671	107
95089-2122-08	監査旅費	1,776	1,619	157
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	6,699	6,748	△ 49
95089-2122-08	委員等旅費	936	943	△ 7
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	66,573	66,833	△ 260
計		16,721,813	16,565,850	155,963

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,975,481	88,992,813	△ 1,017,332	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	36,801	36,801	0	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	103,670	103,177	493	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	197,684	198,546	△ 862	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	660,515	651,697	8,818	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	108,343	99,183	9,160	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」及び「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(仮称)による改正後の「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(仮称)に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	62,013	68,904	△ 6,891	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,687	33,771	1,916	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,147,213	3,027,154	120,059	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	2,416,648	3,488,927	△ 1,072,279	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	159 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,098,525	1,191,697	△ 93,172	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,435	2,961	474	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための普及啓発等
		都道府県労働局計	95,846,015	97,895,631	△ 2,049,616	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	88,115,952	89,132,791	△ 1,016,839	95083-2122-08 検定検査旅費	9,231	10,114	△ 883
95083-2111-02 職員基本給	53,705,603	54,932,644	△ 1,227,041	95083-2122-08 委員等旅費	2,279	2,215	64
95083-2111-03 職員諸手当	27,560,507	27,480,796	79,711	95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2111-04 超過勤務手当	3,086,440	3,136,014	△ 49,574	95083-2123-09 庁費	970,610	982,261	△ 11,651
95083-2111-05 委員手当	35,288	35,288	0	95083-2123-09 情報処理業務庁費	3,125	6,196	△ 3,071
95083-2111-05 統計調査員手当	90,412	89,944	468	95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	31,147	0	31,147
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,519,890	1,358,019	161,871	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	11,436	11,411	25
95089-2111-05 児童手当	588,790	626,095	△ 37,305	95083-2123-09 検定検査費	35,762	36,155	△ 393
95083-2129-06 諸謝金	11,602	11,602	0	95083-2123-09 移転費	209,293	143,735	65,558
95083-2122-08 職員旅費	80,813	81,913	△ 1,100	95083-2123-09 土地建物借料	70,088	82,378	△ 12,290

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2123-09 各所修繕	31,423	41,526	△ 10,103
95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,946	55,946	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,395	2,632	△ 237
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,851	5,886	△ 2,035
152 **都道府県労働局施設費**	197,684	198,546	△ 862
95083-1202-08 施設施工旅費	910	878	32
95083-1203-09 施設施工庁費	14,837	21,917	△ 7,080
95083-1204-15 施設整備費	181,937	175,751	6,186
153 **労働条件確保・改善対策費**	660,515	651,697	8,818
95083-2111-05 委員手当	204,226	204,226	0
95083-2129-06 諸謝金	270,352	253,663	16,689
95083-2122-08 職員旅費	12,298	11,972	326
95083-2122-08 監督旅費	59,200	59,200	0
95083-2122-08 委員等旅費	7,867	8,833	△ 966
95083-2122-08 参考人等旅費	985	1,058	△ 73
95083-2123-09 庁費	105,587	112,745	△ 7,158
158 **男女均等雇用対策費**	108,343	99,183	9,160
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	85,744	72,876	12,868
95083-2129-06 諸謝金	95	95	0
95083-2122-08 職員旅費	7,451	7,571	△ 120
95083-2122-08 委員等旅費	542	542	0
95083-2123-09 庁費	14,511	18,099	△ 3,588
155 **個別労働紛争対策費**	62,013	68,904	△ 6,891
95083-2111-05 委員手当	58,771	62,063	△ 3,292
95083-2129-06 諸謝金	106	327	△ 221
95083-2122-08 職員旅費	1,003	2,060	△ 1,057
95083-2122-08 委員等旅費	2,030	3,562	△ 1,532
95083-2123-09 庁費	103	892	△ 789
156 **職業紹介事業等実施費**	35,687	33,771	1,916
95083-2122-08 職員旅費	16,663	14,692	1,971
95083-2123-09 庁費	19,024	19,079	△ 55
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	5,563,861	6,516,081	△ 952,220
95083-2129-06 諸謝金	1,586,081	2,483,022	△ 896,941
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	2,547,710	2,543,165	4,545
95083-2122-08 職員旅費	17,798	19,542	△ 1,744
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	14,035	13,033	1,002
95083-2122-08 委員等旅費	7,525	13,516	△ 5,991
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	19,371	20,551	△ 1,180
95083-2123-09 庁費	39,695	69,289	△ 29,594

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	438,927	602,495	△ 163,568	95083-2122-08	職員旅費	2,625	2,151	474
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	566,097	450,405	115,692	95083-2122-08	委員等旅費	244	244	0
95083-2123-09	土地建物借料	326,622	301,063	25,559	95083-2123-09	庁費	9	9	0
159	**若年者等職業能力開発支援費**	1,101,960	1,194,658	△ 92,698	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,098,525	1,191,697	△ 93,172
95083-2129-06	諸謝金	557	557	0	**計**		95,846,015	97,895,631	△ 2,049,616

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,128,855	1,154,398	△ 25,543	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	356,405	321,238	35,167	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,485,260	1,475,636	9,624	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,128,855	1,154,398	△ 25,543
95016-2111-02 職員基本給	593,030	611,358	△ 18,328
95016-2111-03 職員諸手当	322,575	328,720	△ 6,145
95016-2111-04 超過勤務手当	75,635	75,248	387
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	25,106	25,059	47
95089-2111-05 児童手当	3,480	3,840	△ 360
95016-2123-09 庁費	96,455	97,464	△ 1,009
95016-2123-09 各所修繕	12,574	12,709	△ 135
162 **労使関係等安定形成促進費**	356,405	321,238	35,167
95016-2111-05 委員手当	199,723	199,723	0

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	1,677	1,677	0
95016-2122-08 職員旅費	6,652	7,046	△ 394
95016-2122-08 委員等旅費	15,764	16,838	△ 1,074
95016-2122-08 証人等旅費	930	975	△ 45
95016-2123-09 庁費	122,105	84,803	37,302
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	9,369	10,009	△ 640
95199-2133-09 自動車重量税	59	40	19
95016-2959-19 予納金	126	127	△ 1
計	1,485,260	1,475,636	9,624

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	感染症対策費のうち							
	医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)	○					○	製造の困難
	ワクチン等購入費(ワクチン購入経費に限る。)	○					○	同
	医薬品買上費	○					○	同
	特定疾患等対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	医療情報システム開発等委託費	○	○					
	医療提供体制基盤整備費のうち							
	医療施設等施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療施設等災害復旧費補助金	○	○	○		○	○	
	医療提供体制施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	医療保険給付諸費のうち							
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(レセプト情報等を活用したデータヘルス支援事業費、国保データベースシステム機能改善経費、高額療養費制度の見直し等に伴うシステム改修費及び後期高齢者医療請求支払システム機器更改経費に限る。)	○	○				○	
	国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム機能改善経費に限る。)	○	○				○	
	国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等経費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療費適正化推進費のうち							
	医療費適正化対策推進業務委託費(健康・医療・介護データ連結解析事業費に限る。)	○	○				○	
	保健衛生施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	食品等安全確保対策費のうち							
	食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)	○					○	
	水道施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	生活基盤施設耐震化等対策費	○	○	○	○	○	○	
	保育対策費のうち							
	保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費及び保育環境改善等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	保育所等整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	児童福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉諸費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○			○	
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	社会事業学校施設整備費	○	○	○			○	
	遺族及留守家族等援護費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	遺族等年金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	戦没者慰霊事業費のうち							
	遺骨収集等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	遺骨収集等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	遺骨収集等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	戦没者慰霊碑建設費	○	○	○			○	
	中国残留邦人等支援事業費のうち							
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難
	障害保健福祉費のうち							
	保健福祉調査委託費(医療的ケア児等医療情報共有サービス基盤構築事業費に限る。)	○	○				○	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公的年金制度運営諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	○	○				○	
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	○	○				○	
	介護保険制度運営推進費のうち							
	介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。)	○	○				○	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	厚生労働調査研究等推進費のうち							
	医療情報システム開発等委託費	○	○				○	
	厚生労働科学研究費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	医療研究開発推進事業費補助金	○		○			○	同
	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	○	○	○			○	
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	○		○			○	同
	社会保障・税番号活用推進費のうち							
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水道施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
検疫所	(項) 検疫所施設費	○	○	○			○	
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	○	○	○		○	○	
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	○	○	○		○	○	
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	○	○	○		○	○	
地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち							
	移転費	○	○					
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち							
	移転費	○	○					
	都道府県労働局施設費	○	○	○		○	○	
中央労働委員会	(項) 労使関係等安定形成促進費のうち							
	庁費(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経費に限る。)	○						

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	3,284,977	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		549,082	2,735,895	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）厚生労働本省共通費	489,498	2,533,483	
					（目）庁費	389	778	
					（目）情報処理業務庁費	210,052	423,875	
					（目）電子計算機等借料	279,057	2,108,830	
					（項）医薬品承認審査等推進費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	17,173	32,814	
					（項）麻薬・覚せい剤等対策費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	41,885	167,540	
					（項）遺族及留守家族等援護費	509	2,024	
					（目）遺族年金等支給業務庁費	15	30	
					（目）電子計算機等借料	494	1,994	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）戦没者慰霊事業費			
					（目）遺骨収集等庁費	1	2	
					（項）厚生労働調査研究等推進費			
					（目）庁費	16	32	
	競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	1,024,727	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）厚生労働統計調査費	313,485	711,242	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省施設整備	327,619	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）厚生労働本省施設費			
					（目）施設整備費	130,469	197,150	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	医師等免許登録確認システム開発等	45,761	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）医療従事者等確保対策費			
					（目）医師等国家試験費	29,800	15,961	医師等免許登録確認システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	21,710	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）医療情報化等推進費 （目）庁費	4,342	17,368	保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	異状死死因究明支援事業報告システム開発等	28,907	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）医療安全確保推進費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	18,604	10,303	異状死死因究明支援事業報告システムの開発等については、多くの日数を要するため
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助	1,565,068	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 （目）国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	504,915	1,060,153	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	薬剤耐性菌発生動向調査システム運用等	65,740	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）感染症対策費 （目）医薬品審査等業務庁費	32,870	32,870	薬剤耐性菌発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	予防接種後副反応報告共有システム保守等	14,722	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）感染症対策費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	4,819	9,903	予防接種後副反応報告共有システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定接種管理システム開発等	41,376	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）感染症対策費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	29,376	12,000	特定接種管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	臨床研究データベース開発等	94,445	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）医療技術実用化等推進費 （目）医薬品等試験調査委託費	55,097	39,348	臨床研究データベースの開発等については、多くの日数を要するため
	保険医療機関等管理システム改修等	1,571,951	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）医療保険給付諸費 （目）医療給付適正化業務庁費	549,661	1,022,290	保険医療機関等管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
	次期統計分析ネットワークシステム開発等	1,388,016	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）医療保険給付諸費 （目）医療給付適正化業務庁費	849,690	538,326	次期統計分析ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修等	1,315,420	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）医療費適正化推進費 （目）医療費適正化対策推進業務委託費	401,335	914,085	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	食品衛生申請等システム開発等	335,506	平成30年度	平成31年度	（項）食品等安全確保対策費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	0	335,506	食品衛生申請等システムの開発等については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業	167,208	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）母子家庭等対策費 （目）養育費確保支援事業委託費	55,736	111,472	競争を導入した公共サービスとして行う養育費・面会交流相談支援センター事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	戦没者遺族等援護業務システム改修	105,294	平成30年度	平成31年度	（項）遺族及留守家族等援護費 （目）遺族年金等支給業務庁費	0	105,294	戦没者遺族等援護業務システムの改修については、多くの日数を要するため
	年金生活者支援給付金システム開発	765,991	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）公的年金制度運営諸費 （目）年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	248,468	517,523	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア利用	74,035	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	（項）公的年金制度運営諸費 （目）年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	0	74,035	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	介護サービス情報公表システム整備等事業	268,056	平成30年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	0	268,056	介護サービス情報公表システム整備等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	科学的介護データベースシステム開発等	506,675	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	266,675	240,000	科学的介護データベースシステムの開発等については、多くの日数を要するため
	要介護認定情報等第三者提供システム開発等	241,409	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	140,373	101,036	要介護認定情報等第三者提供システムの開発等については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス要介護認定適正化事業	271,383	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	90,461	180,922	競争を導入した公共サービスとして行う要介護認定適正化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検疫所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,263	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）検疫所共通費 （目）庁費	2,771	5,492	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	492,467	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内				事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）検疫所共通費	101,240	391,227	
					（目）庁費	1,247	4,988	
					（項）検疫業務等実施費	6,987	14,215	
					（目）検疫庁費	412	1,648	
					（目）情報処理業務庁費	6,575	12,567	
					（項）輸入食品検査業務実施費			
					（目）食品試験検査費	93,006	372,024	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	4,818,150	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内		0	4,818,150	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					（項）検疫所共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	2,449,690	
					（項）検疫所施設費			
					（目）不動産購入費	0	2,368,460	
	検疫所施設整備	122,640	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）検疫所施設費	18,040	104,600	
					（目）施設施工庁費	4,000	2,000	神戸検疫所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	14,040	102,600	
	国有財産境界確定等業務	15,304	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）検疫業務等実施費			
					（目）検疫庁費	6,545	8,759	国有財産境界確定等業務については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	3,067,215	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所施設費			
					（目）施設整備費	1,225,747	1,841,468	国立療養所多磨全生園ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	62,168	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所運営費			
					（目）入所者療養諸費	18,358	43,810	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	401,979	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費	68,936	333,043	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	1,224	4,896	
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費	67,712	328,147	
					（目）試験研究費	57,635	257,612	
					（目）試験研究所研究設備整備費	10,077	70,535	
	医薬品安全性情報システム保守等	27,113	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	4,281	22,832	医薬品安全性情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	403,188	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	134,396	268,792	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立更生援護機関	事務機器借入れ等	348,116	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		85,398	262,718	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国立更生援護機関共通費	14,551	35,287	
					（目）庁費	791	3,164	
					（目）情報処理業務庁費	13,760	32,123	
					（項）国立更生援護所運営費	70,847	227,431	
					（目）更生援護庁費	32,856	113,458	
					（目）医療機器整備費	37,991	113,973	
地方厚生局	事務機器借入れ等	450,413	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		116,521	333,892	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方厚生局共通費	70,248	147,688	
					（目）庁費	4,963	19,567	
					（目）情報処理業務庁費	65,285	128,121	
					（項）麻薬・覚せい剤等対策費			
					（目）麻薬取締業務庁費	46,273	186,204	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	32	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	8	24	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
都道府県労働局	庁舎管理運営業務	3,825	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）庁費	1,275	2,550	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局施設整備	35,459	平成30年度	平成31年度	（項）都道府県労働局施設費 （目）施設整備費	0	35,459	会津若松公共職業安定所庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
中央労働委員会	事務機器借入れ	1,450	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費 （目）庁費	290	1,160	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚　生　労　働　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		21												182,935
一般職		外 12(3箇月) 内 12(9箇月) 内 126(6箇月) 22,553												88,619,693
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 75												776,664
	行政職俸給表(一)	外 10(3箇月) 内 9(9箇月) 内 116(6箇月) 17,589		41	121	外 4 内 4 209	外 1 内 4 436	外 1 内 6 2,183	外 3 内 46 3,601	外 1 内 23 4,212	内 42 4,816	1,807	163	69,692,706
	行政職俸給表(二)	1,029							8	63	394	564	—	3,219,851
	専門行政職俸給表	520				—	—	3	21	44	136	102	214	1,807,219
	海事職俸給表(二)	6						—	2	4	—	—	—	24,956
	教育職俸給表(二)	81									1	80	—	384,698
	研究職俸給表	内 10(6箇月) 614						—	213	内 2 156	内 5 193	内 3 52	—	2,915,756
	医療職俸給表(一)	385							—	50	166	133	36	1,838,457
	医療職俸給表(二)	351				—	4	4	32	50	72	185	4	1,212,228
	医療職俸給表(三)	1,582					—	5	14	71	140	1,233	119	5,430,199
	福祉職俸給表	273						1	35	74	29	105	29	1,033,586
	専門スタッフ職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 43								内 1 1	外 1 28	11	3	254,036
	検察官	内 1(9箇月) 5												29,337
合計		22,574												88,802,628

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 12(3箇月) 内 12(9箇月) 内 55(6箇月) 3,290												13,590,039
特別職		19												157,615
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 12(3箇月) 内 12(9箇月) 内 55(6箇月) 3,271												13,432,424
	指定職俸給表	外 1 内 1 41												434,388
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	医務技監	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	政策立案過程総括審議官	内 1 1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長、局次長	3												
	審議官	外 1 17												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 64 3,142		36	68	外 4 内 4 142	外 1 内 4 195	外 1 内 6 563	外 3 内 35 538	外 1 内 5 360	内 10 1,165	12	63	12,580,855
	課長	外 2 102		36	61	外 2 5								
	室長	外 1 内 3 122			5	外 1 内 2 107	内 1 10							
	課長補佐	外 4 内 10 845					149	外 1 内 4 376	外 3 内 6 320					
	係長	内 14 1,272								内 4 170	内 10 1,102			
	主任	12									1	11		
	専門職	外 3 内 37 725			2	外 1 内 2 30	外 1 内 3 36	内 2 187	内 29 218	外 1 内 1 190	62			
	一般職員	64										1	63	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33							4	6	23	—	—	115,789
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	21,908
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	1	5	—	18,927
	歯科衛生士	5									1	4		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	11,310
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	外 1 内 1 39								内 1 1	外 1 24	11	3	229,335
	検察官	内 1 3												19,912

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	内 1 1												
	専門職	2												
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		1,117												3,849,660
	指定職俸給表													
	所長	1												9,816
	行政職俸給表(一)	383		—	—	7	13	7	45	64	83	114	50	1,323,134
	次長	13				7	6							
	課長、室長	17					7	6	4					
	課長補佐	20							13	7				
	支所課長	14							12	2				
	係長	107								31	76			
	主任	66									7	59		
	専門職	41						1	16	24				
	一般職員	105										55	50	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	—	3	—	—	10,703
	専門行政職俸給表	465				—	—	3	18	37	104	89	214	1,609,794
	企画調整官	3						1	2					
	センター長	2						2						
	課長、室長	74							16	37	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	367									64	89	214	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	1						—	1	—	—	—	—	4,061
	医療職俸給表(一)	78							—	11	25	31	11	301,910
	所長	12								11	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	専門職	4										4		
	検疫医官	21										10	11	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,514
	医療職俸給表(三)	185					—	—	—	1	24	160	—	586,728
	看護師長	21									21			
	専門職	4								1	3			
	看護師	160										160		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		2,917												10,289,321
	指定職俸給表													
	所長	5												53,700
	行政職俸給表(一)	182		—	—	3	4	18	11	34	89	16	7	813,300
	事務部長	7				3	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									29	8		
	技術職員	6									6			
	一般職員	9										2	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	977							4	51	358	564	—	3,036,732
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	5						—	1	4	—	—	—	20,895
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									—	14	—	64,374
	医療職俸給表(一)	141							—	24	55	39	23	805,927
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	55									2	30	23	
	医療職俸給表(二)	258				—	4	3	26	38	44	139	4	884,917
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	204							8	30	30	133	3	
	医療職俸給表(三)	1,285					—	4	13	68	98	983	119	4,434,743
	総看護師長	13						4	9					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	157								59	98			
	看護師	1,102										983	119	
	福祉職俸給表	50						—	—	—	2	45	3	174,733
	専門職	13									2	11		
	技術職員	37										34	3	
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		内 11(6箇月) 711												3,329,137
	指定職俸給表	7												76,692
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 120		—	3	—	4	8	12	30	内 1 47	16	—	474,001
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1		1	2	2	7	10	4		
	部長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	4										4		
	〔国立保健医療科学院〕	29			1		1	2	3	10	11	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	16								7	9			
	主任	2									2			
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	2	3	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								2	2			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 54			1		1	4	6	11	内 1 23	8		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	7							4	3				
	係長	内 1 24								8	内 1 16			
	主任	12									7	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	2							2					
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,638
	研究職俸給表	内 10 583						—	207	内 2 150	内 5 182	内 3 44	—	2,774,806
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 2 169							73	50	内 2 37	9		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 2 159							72	50	内 2 37			
	研究員	9										9		
	〔国立保健医療科学院〕	内 2 71							31	内 2 23	16	1		
	部長等研究員	内 2 70							31	内 2 23	16			
	研究員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	39							11	11	15	2		
	部長等研究員	37							11	11	15			
	研究員	2										2		
	〔国立感染症研究所〕	内 6 304							92	66	内 3 114	内 3 32		
	センター長	5							5					
	部長等研究員	内 3 267							87	66	内 3 114			
	研究員	内 3 32										内 3 32		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		682												2,725,160
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												20,556
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	122		—	4	6	6	14	14	40	29	7	2	485,166
	〔国立児童自立支援施設〕	14			2	1		2	1	1	6	1		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	108			2	5	6	12	13	39	23	6	2	
	部長	7			1	4	2							
	国立光明寮長	3				1	2							
	国立保養所長	1					1							
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1									
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	10							5	5				
	係長	42								20	22			
	主幹	1						1						
	専門職	16						1	4	11				
	教官	13						1	3	3	1	5		
	一般職員	3										1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)	14							—	4	10	—	—	49,404
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	2									2			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	12								4	8			
	教育職俸給表(二)													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	67									1	66	—	320,324
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	62										62		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	31						—	6	6	11	8	—	140,950
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	22							5	6	11			
	研究員	8										8		
	医療職俸給表(一)	28							—	2	14	11	1	147,619
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	26								2	13	10	1	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	6									6			
	課長	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医長	14									5	9		
	医師	2										1	1	
	医療職俸給表(二)	86				—	—	1	6	12	26	41	—	304,870
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	7									3	4		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	79						1	6	12	23	37		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	1								1				
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	75							6	10	22	37		
	医療職俸給表(三)	109					—	1	1	2	15	90	—	397,418
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	2										2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	107						1	1	2	15	88		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	17								2	15			
	看護師	86										86		
	保健師	2										2		
	福祉職俸給表	223						1	35	74	27	60	26	858,853
	〔国立児童自立支援施設〕	48						1	13	14	5	15		
	課長	5						1	3	1				
	専門職	43							10	13	5	15		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国立障害者リハビリテーションセンター	175							22	60	22	45	26	
	課長	13							12	1				
	専門職	162							10	59	22	45	26	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		1,582												6,427,126
	指定職俸給表													
	局長	7												68,268
	行政職俸給表(一)	1,386		2	14	16	33	208	403	321	297	52	40	5,600,340
	支局長	1			1									
	部長	15		2	9	3	1							
	部次長	1					1							
	管理官	19			4	13	2							
	支所長	2					2							
	課長	118					27	88	3					
	課長補佐	48							42	6				
	係長	117								12	105			
	社会保険審査官	103						34	50	19				
	情報官	29						7	21	1				
	鑑定官	11						3	3	5				
	麻薬取締官	204								46	67	51	40	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分室係長	65									65			
	専門職	529						33	208	228	60			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表	55				—	—	—	3	7	32	13	—	197,425
	課長	7							3	4				
	専門職	48								3	32	13		
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	561,093
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 60(6箇月) 12,173												48,109,859
	指定職俸給表													
	局長	9												82,872
	行政職俸給表(一)	内 60 12,164		3	29	27	169	1,335	内 11 2,571	内 18 3,344	内 31 3,095	1,590	1	48,026,987
	局長	38		3	24	9	2							
	部長	144			5	14	32	93						
	総務調整官	9					3	6						
	課長	277						213	59	5				
	課長補佐	387							290	97				
	係長	414								97	317			
	主任	1									1			
	専門職	内 38 1,630						276	内 4 381	内 12 488	内 22 485			
	労働基準監督官	内 6 154						28	内 6 94	30	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労働基準監督署長	321				3	63	251	4					
	労働基準監督署副署長	143						96	47					
	同課長	内 1 550							内 1 136	412	2			
	同係長	3									3			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						2	2					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	422									422			
	同労働基準監督官	1,574							434	132	383	624	1	
	公共職業安定所長	436				1	69	324	42					
	公共職業安定所次長	217						46	156	15				
	同課長	449							207	242				
	同係長	402									402			
	同主任	190									20	170		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	内 15 4,294							628	内 6 1,818	内 9 1,058	790		
	一般職員	5										5		
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		102												482,326
特別職	中央労働委員会委員	2												25,320
一般職		100												457,006
	指定職俸給表	3												30,372
	事務局長	1												
	審議官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	90		—	3	8	12	30	7	19	11	—	—	388,923
	課長	7			3	4								
	室長	8				4	4							
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	61					5	28	6	15	7			
	地方事務所長	1					1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,585
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4								—	4	—	—	24,701
	検察官													
	特別専門官	2												9,425

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,130,353,997	2,135,920,771	△ 5,566,774	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	119,980,706	120,864,110	△ 883,404	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	94,896,630	98,374,021	△ 3,477,391	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	56,672,000	56,648,000	24,000	
46 農林水産基盤整備事業費	438,286,000	436,252,000	2,034,000	
小計	494,958,000	492,900,000	2,058,000	
49 災害復旧等事業費	19,247,000	19,236,000	11,000	
計	514,205,000	512,136,000	2,069,000	
50 経済協力費	611,100	560,677	50,423	
65 食料安定供給関係費	992,427,382	1,017,438,878	△ 25,011,496	
95 その他の事項経費	408,233,179	386,547,085	21,686,094	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,185,322	91,593,803	591,519	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	53,002	53,259	△ 257	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	165,570	165,571	△ 1	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	127,223	128,790	△ 1,567	海岸、農業生産基盤整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	229,906	225,928	3,978	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	533,944	312,772	221,172	農林水産本省施設の整備
	003 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,482,977	1,418,462	64,515	食品の安全と消費者の信頼確保を図るための 1　生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2　牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等
	004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,641,428	6,602,873	38,555	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	006 **国産農産物消費拡大対策費**	65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	570,335	1,784,259	△ 1,213,924	国産農産物の消費拡大を図るための国産農産物消費拡大事業及び食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	4,720,729	3,799,166	921,563	グローバルマーケットの戦略的な開拓を図るための 1 農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業に要する経費の補助 3 地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	008 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	20,991,397	20,710,872	280,525	様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立を図るための 1 食品の価格動向等の調査及び分析等 2 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 3 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 4 緊急食糧支援事業等に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会等に対する補助等 5 家畜伝染病等対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	009 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	86,300,000	77,000,000	9,300,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	010 **担い手育成・確保等対策費**	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	118,717,444	166,573,858	△47,856,414	1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保を図るための （1） 農業保険事業等に要する経費の農業共済団体等に対する負担等 （2） 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務等に要する資金に充てるための出資 ２　女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備を図るための女性農業経営者育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		95　農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,106,106	1,130,390	△　24,284	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		06　農業者年金等の実施に必要な経費	118,449,413	119,415,055	△　965,642	１　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （１）　農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （２）　農業者年金等の業務指導等 ２　「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助等
	011　**独立行政法人農業者年金基金運営費**	95　独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,820,736	1,694,773	125,963	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第９条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		06　独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,531,293	1,449,055	82,238	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第６条第１項に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012　**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	83,003,176	88,801,161	△　5,797,985	「特別会計に関する法律」第129条第１項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	54,535,639	51,535,988	2,999,651	1 「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正後の「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ
	014 **農地集積・集約化等対策費**	65 農地集積・集約化対策に必要な経費	56,441,710	53,634,764	2,806,946	担い手への農地集積・集約化の加速化を図るための 1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 国有農地等管理処分事業に要する経費の都道府県等に対する交付等 4 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の都道府県に対する交付等
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	3,448,073	4,003,091	△ 555,018	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 荒廃農地の発生防止と解消に向けた取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
	015 **農業生産基盤整備推進費**	95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	22,337,947	8,135,440	14,202,507	1 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための有明海特産魚介類生息環境調査等の県等への委託等 2 農業水利施設の戦略的な保全管理を図るための （1） 農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　長寿命化・防災減災対策に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 3　農村地域の強じん化に向けた防災・減災対策を図るための特殊自然災害による農作物等被害を軽減する取組への支援に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	016　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	2,883,775	2,961,541	△　77,766	1　国が施行する海岸保全施設整備事業 2　国が実施する海岸事業に関する調査
	017　**農業生産基盤整備事業費**	46　農業生産基盤整備事業に必要な経費	184,902,418	172,998,977	11,903,441	1　国が施行する （１）　かんがい排水事業 （２）　白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （３）　農用地再編整備事業 （４）　地すべり対策事業 （５）　総合農地防災事業 2　国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3　都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　諸土地改良事業 （２）　土地改良施設管理事業 （３）　農業競争力強化基盤整備事業 （４）　農村地域防災減災事業
	018　**農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46　農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	12,631,599	15,261,000	△　2,629,401	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	019　**国産農産物生産・供給体制強化対策費**	65　国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	396,135,438	382,055,216	14,080,222	需要構造等の変化に対応した国産農産物の生産・供給体制の強化を図るための 1　飼料生産型酪農経営支援事業等に要する経費の生乳生産者等に対する交付等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付 3　独立行政法人農畜産業振興機構が行う （1）　加工原料乳生産者補給金等に要する経費の交付等 （2）　甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付 4　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付
	020 **牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	38,139,619	37,994,576	145,043	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成30年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1　肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	021 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,367,133	1,647,794	719,339	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,109,470	7,337,792	△ 228,322	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	148,468	148,468	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	024 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	798,106	760,564	37,542	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	129,626	139,160	△ 9,534	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	025 **先端技術活用生産・流通体制強化対策費**	65 先端技術活用生産・流通体制強化対策に必要な経費	452,091	656,409	△ 204,318	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るための次世代施設園芸拡大支援事業等に要する経費の都道府県等に対する補助等
	026 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,576,675	1,749,435	△ 172,760	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	027 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	92,800	92,800	0	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
	028 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,154,124	20,174,124	△ 20,000	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	029 **農林水産業ロボット技術活用推進費**	65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費	99,342	110,380	△ 11,038	ロボット技術の活用による生産性向上等を図るための農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	030 **農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費**	95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	149,156	173,436	△ 24,280	気候変動に対する緩和・適応策及び生物多様性の保全・利用を推進するための農地土壌炭素貯留等基礎調査事業等の民間団体等への委託等
	031 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,606,406	2,585,686	20,720	農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーションを図るための環境保全型農業直接支援対策等に要する経費の都道府県等に対する交付等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	032 **農村地域資源維持・継承等対策費**	95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	74,866,482	74,720,582	145,900	農業・農村の多面的機能の発揮を図るための 1　地域共同による農地・農業用水等の保全管理の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2　中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
	044 **6次産業化市場規模拡大対策費**	65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	1,678,367	0	1,678,367	6次産業化に係る市場規模拡大の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	033 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	1,827,399	3,555,049	△ 1,727,650	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	035 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	20,478,837	19,560,000	918,837	1　農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付等
	036 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	75,039,000	83,226,000	△ 8,187,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	037 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,626,615	3,402,238	1,224,377	農林水産業に関する統計の作成、公表等を行うための 1　農林水産統計調査業務の運営等 2　生産統計調査等の実施 3　農林漁業センサスの実施
	038 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,000	25,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **受託工事等実施費**	95 受託工事等に必要な経費	3,113,505	2,628,508	484,997	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金 3 「土地改良法」の規定による土地改良財産共有対価交付金の奈良県及び和歌山県への交付
	040 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,559	3,640	△ 81	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	041 **農業生産基盤整備事業調査諸費**	46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	1,140,795	1,150,766	△ 9,971	国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	042 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,910,294	7,975,153	△ 64,859	平成29年以前及び平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	043 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	249,584	157,584	92,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 都道府県が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
	034 **都市農村交流等対策費**	95 都市農村交流等対策に必要な経費	0	203,261	△ 203,261	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,536,729,053	1,543,624,469	△ 6,895,416	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	92,761,023	92,167,351	593,672	95016-2111-03 職員諸手当	9,746,173	9,459,714	286,459
95016-2111-02 職員基本給	18,071,566	17,926,670	144,896	95016-2111-04 超過勤務手当	3,490,461	3,419,955	70,506

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	30,125	30,383	△ 258
95016-2111-05	非常勤職員手当	150,361	138,345	12,016
95016-2111-05	休職者給与	496,144	497,895	△ 1,751
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	516,508	515,865	643
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	283,752	261,850	21,902
95016-2151-05	公務災害補償費	398,935	392,203	6,732
95016-2111-05	退職手当	21,764,806	21,051,432	713,374
95089-2111-05	児童手当	215,400	220,080	△ 4,680
95016-2129-06	諸謝金	46,552	47,206	△ 654
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	1,003,720	1,032,038	△ 28,318
95016-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催準備職員旅費	1,088	0	1,088
95016-2122-08	農業協同組合等検査旅費	82,121	82,121	0
95059-2122-08	災害検査旅費	48,310	49,004	△ 694
95016-2122-08	外国留学旅費	58,578	51,431	7,147
95016-2122-08	赴任旅費	608,252	608,252	0
95016-2122-08	委員等旅費	73,213	69,868	3,345
95016-2123-09	庁費	3,172,588	3,156,163	16,425
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,815,505	2,404,996	410,509
95016-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催準備庁費	65,602	0	65,602
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	農林水産政策調査費	4,570	4,571	△ 1
95016-2123-09	通信専用料	2,674	2,596	78
95016-2123-09	宿舎撤去費	17,752	67,354	△ 49,602
95016-2123-09	土地建物借料	3,257	3,257	0
95016-2123-09	各所修繕	146,452	141,967	4,485
95199-2133-09	自動車重量税	965	875	90
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	122,000	122,000	0
95016-2715-16	農林水産調査研究普及費補助金	39,000	39,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	22,035,399	23,088,075	△ 1,052,676
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,357,035	6,399,149	△ 42,114
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,280	0	2,280
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	35,713	34,842	871
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	836,398	830,426	5,972
002	**農林水産本省施設費**	533,944	312,772	221,172
95016-1202-08	施設施工旅費	27	11	16
95016-1203-09	施設施工庁費	11,225	11,291	△ 66

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15	施設整備費	522,692	301,470	221,222
003	**食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	1,482,977	1,418,462	64,515
65061-2129-06	諸謝金	6,330	7,404	△ 1,074
65061-2122-08	職員旅費	200,665	236,077	△ 35,412
65061-2122-08	委員等旅費	7,160	7,951	△ 791
65061-2122-08	外国人招へい旅費	3,771	4,190	△ 419
65061-2123-09	庁費	402,949	397,744	5,205
65061-2123-09	情報処理業務庁費	71,501	11,142	60,359
65061-2123-09	通信専用料	519	576	△ 57
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,396	3,773	△ 377
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	706,815	665,443	41,372
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,357	2,819	△ 462
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	77,514	81,343	△ 3,829
004	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,641,428	6,602,873	38,555
006	**国産農産物消費拡大対策費**	570,335	1,784,259	△ 1,213,924
65061-2129-06	諸謝金	9,266	10,338	△ 1,072
65061-2959-07	褒賞品費	545	545	0
65061-2122-08	職員旅費	51,741	52,376	△ 635
65061-2122-08	委員等旅費	3,845	3,907	△ 62
65061-2123-09	庁費	50,646	50,769	△ 123
65061-2125-14	国産農産物消費拡大対策調査等委託費	357,989	861,736	△ 503,747
65061-2405-16	国産農産物消費拡大対策事業費補助金	96,303	524,595	△ 428,292
65061-2815-16	国産農産物消費拡大対策地方公共団体事業費補助金	0	279,993	△ 279,993
007	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	4,720,729	3,799,166	921,563
65061-2129-06	諸謝金	3,522	3,522	0
65061-2122-08	職員旅費	70,090	58,594	11,496
65061-2122-08	委員等旅費	8,469	8,455	14
65061-2123-09	庁費	41,167	40,187	980
65061-2123-09	情報処理業務庁費	131,529	205,000	△ 73,471
65061-2123-09	農林水産物・食品輸出促進対策調査費	1,931	1,931	0
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	654,346	347,764	306,582
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,809,675	3,133,713	675,962

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008	**食料安全保障確立対策費**	20,991,397	20,710,872	280,525
65061-2129-06	諸謝金	6,296	6,344	△ 48
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	147	147	0
65061-2122-08	職員旅費	170,556	169,668	888
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,803	10,803	0
65061-2122-08	委員等旅費	10,335	10,347	△ 12
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,041	1,041	0
65061-2122-08	外国人招へい旅費	8,456	5,284	3,172
65061-2123-09	庁費	147,427	150,009	△ 2,582
65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,594	8,594	0
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	137,672	157,715	△ 20,043
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	6,371	3,959	2,412
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	720,520	947,131	△ 226,611
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	139,660	145,051	△ 5,391
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	204,626	211,266	△ 6,640
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	2,191,422	1,924,261	267,161
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	9,107,473	9,057,223	50,250
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,007,714	2,308,339	△ 300,625
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,959,001	1,847,883	111,118
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	78,623	62,520	16,103
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	290,470	290,470	0
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	1,223,286	922,661	300,625
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	655,122	640,846	14,276
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	262,848	263,735	△ 887
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,642,934	1,565,575	77,359
009	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	86,300,000	77,000,000	9,300,000
010	**担い手育成・確保等対策費**	238,272,963	287,119,303	△ 48,846,340
65061-2129-06	諸謝金	5,480	2,907	2,573
06061-2129-06	農業者年金等実施謝金	127	127	0
65061-2122-08	職員旅費	107,367	112,018	△ 4,651
06061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,156	1,308	△ 152
65061-2122-08	委員等旅費	6,521	4,557	1,964
65061-2123-09	庁費	1,324,812	1,303,581	21,231
65061-2123-09	情報処理業務庁費	348,587	287,565	61,022

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	1,812	2,004	△ 192
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	217,879	316,807	△ 98,928
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	7,333	7,819	△ 486
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	10,535,093	10,358,682	176,411
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	24,027,854	20,705,283	3,322,571
95061-2405-16	特例付加年金助成補助金	1,106,106	1,130,390	△ 24,284
65061-1825-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	637,307	696,336	△ 59,029
06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	171,325	738,623	△ 567,298
06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	90,094	85,385	4,709
65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	5,043	5,078	△ 35
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	53,901	53,387	514
65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	4,872,524	5,688,669	△ 816,145
06061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	118,184,899	118,587,608	△ 402,709
65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	37,686,186	37,688,571	△ 2,385
65061-2405-16	農業経営収入保険特約補塡金造成費交付金	21,780,365	0	21,780,365
65061-2405-16	経営所得安定対策交付金	0	71,377,500	△ 71,377,500
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	0	253,651	△ 253,651
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	16,970,698	17,209,327	△ 238,629
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	2,494	3,120	△ 626
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	128,000	499,000	△ 371,000
011	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,352,029	3,143,828	208,201
95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,298,630	1,205,695	92,935
95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	522,106	489,078	33,028
06061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,483,302	1,417,480	65,822
06061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	47,991	31,575	16,416
012	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	83,003,176	88,801,161	△ 5,797,985
013	**共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	54,535,639	51,535,988	2,999,651
014	**農地集積・集約化等対策費**	59,889,783	57,637,855	2,251,928
95061-2129-06	諸謝金	2,192	2,192	0
65061-2129-06	農地集積・集約化業務謝金	103	110	△ 7
95061-2122-08	職員旅費	16,685	16,685	0
65061-2122-08	農地集積・集約化業務職員旅費	28,713	32,774	△ 4,061
95061-2122-08	委員等旅費	1,380	1,380	0
65061-2122-08	農地集積・集約化業務委員等旅費	193	196	△ 3
95061-2123-09	庁費	6,641	6,641	0
65061-2123-09	農地集積・集約化業務庁費	34,087	38,027	△ 3,940
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,474	1,657	817
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	5,648	5,636	12
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	15,609	17,169	△ 1,560
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	158,813	200,000	△ 41,187
65061-2944-15	不動産購入費	10,999	14,921	△ 3,922
65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	2,322,503	2,331,372	△ 8,869
65061-2815-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	8,837,506	13,137,792	△ 4,300,286
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	3,256,000	3,740,000	△ 484,000
65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	513,773	513,773	0
65061-2815-16	農地調整費交付金	71,875	77,290	△ 5,415
65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,877,579	1,981,448	△ 103,869
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
65061-2815-16	農地利用最適化交付金	8,010,000	6,992,752	1,017,248
95061-2855-16	荒廃農地発生防止・解消対策交付金	159,527	230,557	△ 71,030
65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備交付金	29,832,000	23,562,000	6,270,000
65061-2959-20	幼齢林等補償費	7,000	15,000	△ 8,000
015	**農業生産基盤整備推進費**	22,337,947	8,135,440	14,202,507
95061-2129-06	諸謝金	979	3,943	△ 2,964
95061-2122-08	職員旅費	37,802	79,748	△ 41,946
95061-2122-08	委員等旅費	2,186	3,289	△ 1,103
95061-2123-09	庁費	24,941	47,816	△ 22,875
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	992,624	957,245	35,379
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	46,078	46,078	0
95061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	63,337	540,000	△ 476,663
95061-2123-09	農業生産基盤整備推進管理費	0	250,130	△ 250,130
95061-2123-09	土地建物借料	0	22,254	△ 22,254

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等委託費	600,000	0	600,000
95061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	0	601,000	△ 601,000
95061-2204-15	農業生産基盤整備推進施設費	0	4,693,399	△ 4,693,399
95061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-1825-16	特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	150,000	0
95061-1825-16	農業水利施設保全管理整備交付金	20,020,000	0	20,020,000
95061-2959-20	農業生産基盤整備推進補償費	0	340,500	△ 340,500
016	**海岸事業費**	2,883,775	2,961,541	△ 77,766
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,862,929	2,947,537	△ 84,608
41051-1204-00	営繕宿舎費	15,846	9,004	6,842
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
017	**農業生産基盤整備事業費**	184,902,418	172,998,977	11,903,441
46052-1204-00	かんがい排水事業費	47,109,213	48,283,971	△ 1,174,758
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,914,982	3,846,651	68,331
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	3,616,391	2,786,966	829,425
46052-1204-00	地すべり対策事業費	758,797	888,942	△ 130,145
46052-1204-00	総合農地防災事業費	16,185,359	13,600,098	2,585,261
46052-1204-00	営繕宿舎費	1,107,864	1,308,668	△ 200,804
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	442,195	442,195	0
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	530,542	589,397	△ 58,855
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,138,477	8,093,729	44,748
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	42,603,256	36,095,447	6,507,809
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	51,136,342	49,607,913	1,528,429
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,359,000	7,455,000	1,904,000
018	**農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	12,631,599	15,261,000	△ 2,629,401
019	**国産農産物生産・供給体制強化対策費**	396,135,438	382,055,216	14,080,222
65061-2129-06	諸謝金	17,220	15,862	1,358
65061-2122-08	職員旅費	133,233	113,775	19,458
65061-2122-08	委員等旅費	20,565	16,315	4,250
65061-2123-09	庁費	195,685	189,580	6,105
65061-2123-09	情報処理業務庁費	102	102	0
65061-2123-09	生産振興調査費	7,127	7,094	33
65061-2125-14	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	267,724	0	267,724

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,759,594	16,593,880	△ 2,834,286
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	2,115,449	201,725	1,913,724
65061-2815-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	650,000	1,480,000	△ 830,000
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,492	33,017	△ 525
65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	226,005	277,114	△ 51,109
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	4,861,854	4,861,854	0
65061-1825-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	0	569,000	△ 569,000
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	330,400,000	315,000,000	15,400,000
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,448,770	9,056,626	392,144
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,408,502	2,408,502	0
65061-2815-16	農業生産工程管理推進事業交付金	360,346	0	360,346
65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,921,977	6,921,977	0
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	24,308,793	24,308,793	0
020	**牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費**	38,139,619	37,994,576	145,043
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	363,675	229,590	134,085
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	2,423,877	2,405,019	18,858
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967	35,280,967	0
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	71,100	79,000	△ 7,900
021	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,367,133	1,647,794	719,339
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	357,098	0	357,098
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	852,084	778,510	73,574
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	310,761	290,695	20,066
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	793,004	542,509	250,495
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	54,186	36,080	18,106
022	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,109,470	7,337,792	△ 228,322

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	148,468	0
024	**農林水産政策研究所**	927,732	899,724	28,008
13061-2201-02	職員基本給	435,950	422,203	13,747
13061-2201-03	職員諸手当	237,770	222,776	14,994
13061-2201-04	超過勤務手当	10,818	10,646	172
13061-2201-05	短時間勤務職員給与	5,998	6,028	△ 30
13089-2201-05	児童手当	4,920	5,670	△ 750
13061-2209-06	諸謝金	2,208	2,208	0
13061-2202-08	職員旅費	20,450	21,932	△ 1,482
13061-2202-08	受託研究等旅費	211	211	0
13061-2202-08	委員等旅費	3,442	3,442	0
13061-2202-08	外国研究者招へい旅費	1,979	1,979	0
13061-2203-09	庁費	90,618	81,209	9,409
13061-2203-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2203-09	試験研究費	53,717	55,119	△ 1,402
13061-2203-09	受託研究等調査費	115	115	0
13061-2203-09	招へい外国人滞在費	1,336	1,336	0
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	46,550	53,200	△ 6,650

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
025	**先端技術活用生産・流通体制強化対策費**	452,091	656,409	△ 204,318
65061-2129-06	諸謝金	411	411	0
65061-2122-08	職員旅費	3,045	3,045	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,173	1,171	2
65061-2123-09	庁費	543	545	△ 2
65061-2405-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	147,475	230,000	△ 82,525
65061-2815-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	299,444	221,237	78,207
65061-1825-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	0	200,000	△ 200,000
026	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,576,675	1,749,435	△ 172,760
027	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	92,800	92,800	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
028	**農業・食品産業強化対策費**			
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	20,154,124	20,174,124	△ 20,000
029	**農林水産業ロボット技術活用推進費**			
65061-2405-16	農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	99,342	110,380	△ 11,038
030	**農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費**	149,156	173,436	△ 24,280
95061-2129-06	諸謝金	260	291	△ 31
95061-2122-08	職員旅費	4,903	5,369	△ 466
95061-2122-08	委員等旅費	650	757	△ 107
95061-2123-09	庁費	21,856	32,923	△ 11,067
95061-2125-14	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	121,487	134,096	△ 12,609
031	**環境保全型農業生産対策費**	2,606,406	2,585,686	20,720
65061-2129-06	諸謝金	1,069	1,100	△ 31
65061-2122-08	職員旅費	15,573	15,917	△ 344
65061-2122-08	委員等旅費	1,315	1,390	△ 75
65061-2123-09	庁費	51,834	57,475	△ 5,641
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	9,976	0	9,976
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	76,295	99,484	△ 23,189
65061-2815-16	環境保全型農業直接支援対策交付金	2,450,344	2,410,320	40,024
032	**農村地域資源維持・継承等対策費**	74,866,482	74,720,582	145,900
95061-2129-06	諸謝金	3,641	3,641	0
95061-2122-08	職員旅費	33,787	33,787	0
95061-2122-08	委員等旅費	5,365	5,365	0
95061-2123-09	庁費	83,588	83,588	0
95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	26,339,601	26,299,601	40,000
95061-2815-16	多面的機能支払交付金	48,400,500	48,250,500	150,000
95061-2815-16	農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	0	44,100	△ 44,100
044	**6次産業化市場規模拡大対策費**	1,678,367	0	1,678,367
65061-2815-16	6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	358,346	0	358,346
65061-1825-16	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	1,320,021	0	1,320,021
033	**農山漁村6次産業化対策費**	1,827,399	3,555,049	△ 1,727,650
65061-2129-06	諸謝金	5,115	5,114	1
65061-2122-08	職員旅費	46,996	41,898	5,098
65061-2122-08	委員等旅費	19,151	19,152	△ 1
65061-2123-09	庁費	52,505	53,349	△ 844

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	情報処理業務庁費	14,675	14,346	329
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	13,785	13,785	0
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	1,151,651	1,060,296	91,355
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	523,521	0	523,521
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	0	438,500	△ 438,500
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	0	898,098	△ 898,098
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	0	1,010,511	△ 1,010,511
035	**農山漁村活性化対策費**	20,478,837	19,560,000	918,837
95061-2129-06	諸謝金	4,499	0	4,499
95061-2122-08	職員旅費	29,050	0	29,050
95061-2122-08	委員等旅費	10,056	0	10,056
95061-2123-09	庁費	15,232	0	15,232
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	9,064,000	10,698,000	△ 1,634,000
95061-2815-16	農山漁村活性化対策推進交付金	11,356,000	8,862,000	2,494,000
036	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	75,039,000	83,226,000	△ 8,187,000
037	**農林水産統計調査費**	4,626,615	3,402,238	1,224,377
95061-2111-05	統計調査員手当	1,130,605	969,352	161,253
95061-2129-06	諸謝金	280,248	278,212	2,036
95061-2122-08	職員旅費	73,638	89,822	△ 16,184
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	22,793	10,616	12,177
95061-2122-08	委員等旅費	87,230	87,622	△ 392
95061-2123-09	庁費	116,362	115,420	942
95061-2123-09	情報処理業務庁費	725,050	733,855	△ 8,805
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	409,873	37,966	371,907
95061-2123-09	農林水産統計調査費	861,987	810,002	51,985
95061-2123-09	電子計算機等借料	63,183	63,183	0
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	202,093	193,943	8,150
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	653,553	12,245	641,308
038	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,000	25,000	0
039	**受託工事等実施費**	3,113,505	2,628,508	484,997
95061-2954-15	受託工事費	2,712,456	2,593,629	118,827
95061-2944-15	換地清算金	35,000	33,569	1,431
95061-2955-16	土地改良財産共有対価交付金	364,739	0	364,739
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,310	0
040	**海岸事業調査諸費**	3,559	3,640	△ 81

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 職員旅費	1,673	1,673	0
41051-1203-09 庁費	1,886	1,967	△ 81
041 **農業生産基盤整備事業調査諸費**	1,140,795	1,150,766	△ 9,971
46052-1209-06 諸謝金	16,089	17,825	△ 1,736
46052-1202-08 職員旅費	437,944	442,854	△ 4,910
46052-1202-08 委員等旅費	18,179	19,169	△ 990
46052-1203-09 庁費	668,583	670,918	△ 2,335
042 **農業施設災害復旧事業費**	7,910,294	7,975,153	△ 64,859
49053-1204-00 農業用施設等災害復旧費	155,294	1,546,153	△ 1,390,859
49053-1825-00 農業用施設等災害復旧事業費補助	7,755,000	6,429,000	1,326,000
043 **農業施設災害関連事業費**	249,584	157,584	92,000
49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	227,000	135,000	92,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
034 **都市農村交流等対策費**	0	203,261	△ 203,261
95061-2129-06 諸謝金	0	2,726	△ 2,726
95061-2122-08 職員旅費	0	19,095	△ 19,095
95061-2122-08 委員等旅費	0	7,393	△ 7,393
95061-2123-09 庁費	0	13,647	△ 13,647
95061-2125-14 都市農村交流等対策調査等委託費	0	8,000	△ 8,000
95061-2405-16 都市農村交流等対策事業費補助金	0	152,400	△ 152,400
計	1,536,729,053	1,543,624,469	△ 6,895,416

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,386,923	8,369,439	17,484	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,835,594	3,697,575	138,019	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	745,713	708,425	37,288	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	313,345	331,336	△ 17,991	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく動物医薬品検査所が実施する指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,145,169	2,016,823	128,346	1 「植物防疫法」に基づく植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	348,180	369,597	△ 21,417	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,774,924	15,493,195	281,729	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	15,426,744	15,123,598	303,146	65061-2111-03 職員諸手当	3,568,367	3,455,455	112,912
65061-2111-02 職員基本給	7,110,360	7,008,683	101,677	65061-2111-04 超過勤務手当	617,738	599,139	18,599

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2111-05	非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-05	短時間勤務職員給与	179,824	206,198	△ 26,374
65089-2111-05	児童手当	93,470	96,525	△ 3,055
65061-2129-06	諸謝金	4,740	4,705	35
65061-2122-08	職員旅費	27,764	28,320	△ 556
65061-2122-08	検査検疫旅費	189,345	192,470	△ 3,125
65061-2122-08	委員等旅費	2,685	2,681	4
65061-2123-09	庁費	994,525	993,068	1,457
65061-2123-09	検査検疫庁費	2,161,728	2,045,156	116,572
65061-2123-09	通信専用料	21,192	24,275	△ 3,083
65061-2123-09	土地建物借料	353,364	365,078	△ 11,714
65061-2123-09	各所修繕	41,540	41,653	△ 113
65199-2133-09	自動車重量税	1,403	1,481	△ 78
65029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	593	605	△ 12
052	**農林水産本省検査指導所施設費**	348,180	369,597	△ 21,417
65061-1202-08	施設施工旅費	1,240	3,186	△ 1,946
65061-1203-09	施設施工庁費	43,552	29,317	14,235
65061-1204-15	施設整備費	303,388	337,094	△ 33,706
計		15,774,924	15,493,195	281,729

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,272,532	2,304,028	△ 31,496	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	201,068	186,617	14,451	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発・技術移転推進費**	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	5,738,714	9,332,829	△ 3,594,115	農林水産分野の戦略的な研究開発・技術移転の加速化を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	53,865,157	51,422,097	2,443,060	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	596,749	624,741	△ 27,992	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,432,613	3,614,606	△ 181,993	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	59,946	61,954	△ 2,008	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	66,166,779	67,546,872	△ 1,380,093	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,272,532	2,304,028	△ 31,496
13061-2111-02 職員基本給	934,884	953,638	△ 18,754
13061-2111-03 職員諸手当	508,951	510,163	△ 1,212
13061-2111-04 超過勤務手当	143,838	141,763	2,075
13061-2111-05 委員手当	10,175	9,966	209
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,706	0
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	19,209	19,328	△ 119
13089-2111-05 児童手当	12,720	16,320	△ 3,600
13061-2129-06 諸謝金	502	502	0
13061-2122-08 職員旅費	5,093	5,084	9
13061-2122-08 委員等旅費	550	550	0
13061-2123-09 庁費	406,491	406,159	332
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2123-09 宿舎撤去費	111,123	117,567	△ 6,444
13061-2123-09 土地建物借料	10,322	11,241	△ 919
13061-2123-09 各所修繕	51,194	53,929	△ 2,735
13199-2133-09 自動車重量税	35	95	△ 60
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,320	12,598	△ 278

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
062 **農林水産技術会議施設費**	201,068	186,617	14,451
13061-1202-08 施設施工旅費	673	858	△ 185
13061-1203-09 施設施工庁費	14,734	16,029	△ 1,295
13061-1204-15 施設整備費	185,661	169,730	15,931
063 **農林水産業研究開発・技術移転推進費**	5,738,714	9,332,829	△ 3,594,115
13061-2129-06 諸謝金	7,033	6,950	83
13061-2122-08 職員旅費	34,455	30,786	3,669
13061-2122-08 委員等旅費	23,536	23,306	230
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	1,192	1,192	0
13061-2123-09 庁費	17,747	18,345	△ 598
13061-2123-09 試験研究費	696,413	700,278	△ 3,865
13061-2123-09 通信専用料	311,697	311,697	0
13061-2123-09 電子計算機等借料	567,679	567,679	0
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	471	471	0
13061-2125-14 試験研究調査委託費	4,002,844	7,631,209	△ 3,628,365
13061-2825-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	40,647	40,916	△ 269
13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	35,000	0	35,000
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	53,865,157	51,422,097	2,443,060

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,821,861	49,262,929	558,932
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	4,043,296	2,159,168	1,884,128
065	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	596,749	624,741	△ 27,992
066	**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,432,613	3,614,606	△ 181,993
067	**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	59,946	61,954	△ 2,008
計		66,166,779	67,546,872	△ 1,380,093

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	61,986,852	64,565,915	△ 2,579,063	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	572,621	592,398	△ 19,777	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	401,666	323,819	77,847	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	19,270,188	18,855,257	414,931	地方農政局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,674	17,815	△ 16,141	地方農政局が施行する農業用施設等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	82,233,001	84,355,204	△ 2,122,203	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	61,986,852	64,565,915	△ 2,579,063	95061-2122-08 職員旅費	120,525	120,612	△ 87
95061-2111-02 職員基本給	35,145,283	36,983,311	△ 1,838,028	95061-2122-08 委員等旅費	4,137	4,137	0
95061-2111-03 職員諸手当	17,816,798	18,290,617	△ 473,819	95061-2123-09 庁費	2,956,066	3,050,734	△ 94,668
95061-2111-04 超過勤務手当	2,273,893	2,352,722	△ 78,829	95061-2123-09 情報処理業務庁費	995,010	1,037,085	△ 42,075
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,359	18,614	△ 255	95061-2123-09 移転費	415,505	820,950	△ 405,445
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,498,860	1,048,904	449,956	95061-2123-09 土地建物借料	108,487	149,812	△ 41,325
95089-2111-05 児童手当	301,440	347,030	△ 45,590	95061-2123-09 各所修繕	134,459	142,982	△ 8,523
95061-2129-06 諸謝金	9,131	9,131	0	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	175,884	174,803	1,081

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	7,741	9,007	△ 1,266
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,744	4,934	△ 190
95061-2129-17　交際費	530	530	0
082　**地方農政局施設費**	572,621	592,398	△ 19,777
95061-1202-08　施設施工旅費	817	785	32
95061-1203-09　施設施工庁費	43,160	16,412	26,748
95061-1204-15　施設整備費	528,644	575,201	△ 46,557
083　**海岸事業工事諸費**	401,666	323,819	77,847
41051-1201-02　職員基本給	172,056	134,654	37,402
41051-1201-03　職員諸手当	93,183	74,193	18,990
41051-1201-04　超過勤務手当	15,897	12,920	2,977
41089-1201-05　児童手当	3,515	3,655	△ 140
41051-1202-08　職員旅費	3,217	2,277	940
41051-1202-08　日額旅費	72	129	△ 57
41051-1202-08　赴任旅費	2,358	1,921	437
41051-1203-09　庁費	628	545	83
41051-1203-09　車両費	7,113	2,523	4,590
41051-1203-09　用地処理事務費	7	10	△ 3
41051-1203-09　工事雑費	46,078	41,749	4,329
41199-1203-09　自動車重量税	273	213	60
41051-1205-16　国家公務員共済組合負担金	57,269	49,030	8,239
084　**農業生産基盤整備事業工事諸費**	19,270,188	18,855,257	414,931
46052-1201-02　職員基本給	8,334,685	8,336,342	△ 1,657
46052-1201-03　職員諸手当	4,549,797	4,391,110	158,687
46052-1201-04　超過勤務手当	702,682	684,143	18,539
46052-1201-05　短時間勤務職員給与	303,026	248,148	54,878
46089-1201-05　児童手当	149,195	149,265	△ 70
46052-1209-06　諸謝金	1,718	1,616	102
46052-1202-08　職員旅費	120,846	121,572	△ 726
46052-1202-08　日額旅費	8,490	8,612	△ 122
46052-1202-08　赴任旅費	111,186	93,360	17,826
46052-1203-09　庁費	43,836	43,842	△ 6
46052-1203-09　車両費	218,918	208,739	10,179
46052-1203-09　用地処理事務費	1,840	2,193	△ 353
46052-1203-09　工事雑費	1,760,379	1,622,515	137,864
46199-1203-09　自動車重量税	6,597	6,704	△ 107
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	2,907,789	2,919,623	△ 11,834
46029-1205-16　国有資産所在市町村交付金	3,825	3,826	△ 1
46052-1959-18　精算還付金	45,379	13,647	31,732
085　**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	1,674	17,815	△ 16,141

項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04　超過勤務手当	592	6,296	△　5,704	49053-1203-09　工事雑費	981	10,448	△　9,467
49053-1202-08　日額旅費	101	1,071	△　970	**計**	82,233,001	84,355,204	△　2,122,203

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,743,224	4,719,774	23,450	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,743,224	4,719,774	23,450	95061-2122-08 委員等旅費	1,133	1,133	0
95061-2111-02 職員基本給	2,478,596	2,566,052	△ 87,456	95061-2123-09 庁費	227,623	223,883	3,740
95061-2111-03 職員諸手当	1,415,349	1,429,485	△ 14,136	95061-2123-09 情報処理業務庁費	58,286	69,934	△ 11,648
95061-2111-04 超過勤務手当	118,668	122,660	△ 3,992	95061-2123-09 移転費	210,794	104,647	106,147
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	100,883	69,260	31,623	95061-2123-09 土地建物借料	94,908	91,358	3,550
95089-2111-05 児童手当	17,190	21,010	△ 3,820	95061-2123-09 各所修繕	8,082	8,499	△ 417
95061-2129-06 諸謝金	928	928	0	95199-2133-09 自動車重量税	707	852	△ 145
95061-2122-08 職員旅費	10,047	10,043	4	95061-2129-17 交際費	30	30	0

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	33,690,795	33,803,387	△ 112,592	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,105	5,908	△ 803	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,482	26,767	△ 285	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	111,652	116,737	△ 5,085	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,033,684	1,062,335	△ 28,651	林野庁施設の整備
	103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,212,227	10,155,381	56,846	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	218,981	219,240	△ 259	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	6,026,658	6,746,489	△ 719,831	1　面的なまとまりを持った森林経営の確立等を図るための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金が行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の補給 （2）　国有林野の保全管理等 （3）　国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う幹線林道事業移行円滑化対策に要する経費に充てるための交付金の交付 2　国土の保全等を推進するための

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）「森林法」に基づく保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等への委託等 （２）「森林病害虫等防除法」に基づく森林病害虫等の防除に要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3　山村振興・地方創生に寄与するための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費の民間団体等に対する交付等 4　国際的な協調及び貢献のための国際林業協力事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	106 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	17,193,681	17,880,715	△ 687,034	平成30年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	107 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	47,018,421	46,970,028	48,393	1　国が施行する （１）　治山事業 （２）　国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査 3　都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等
	108 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	105,779,491	105,395,837	383,654	1　国が施行する （１）　森林環境保全整備事業 （２）　森林居住環境整備事業 2　国が実施する森林整備事業に関する調査 3　都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 4　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 5　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部に充てるための出資
	109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	3,732,399	4,803,511	△ 1,071,112	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	16,676,768	14,950,209	1,726,559	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による平成30年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 **林業振興対策費**	95 林業振興対策に必要な経費	6,057,182	6,689,308	△ 632,126	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用新規就業者育成推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 **林産物供給等振興対策費**	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,471,998	1,951,638	520,360	木材の安定供給体制の構築及び新たな木材需要の創出を図るための 1　独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2　木材産業・木造建築活性化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	113 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	12,077,376	6,991,071	5,086,305	森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための林業・木材産業成長産業化促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	114 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,660,579	5,684,972	△ 24,393	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **森林整備事業工事諸費**	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,910,509	8,062,163	△ 151,654	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	116 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,206,965	5,354,461	△ 147,496	平成29年以前及び平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	117 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,708,892	4,560,892	148,000	1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等
	118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	58,143	58,647	△ 504	森林管理局が施行する林業用施設等災害復旧事業等に直接必要な事務費
		林野庁計	285,877,988	281,489,696	4,388,292	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁共通費**	33,834,034	33,952,799	△ 118,765	95089-2111-05 児童手当	163,145	175,245	△ 12,100
95061-2111-02 職員基本給	13,076,017	13,119,799	△ 43,782	95061-2129-06 諸謝金	16,086	17,393	△ 1,307
95061-2111-03 職員諸手当	7,107,446	6,879,881	227,565	95061-2122-08 職員旅費	132,590	132,275	315
95061-2111-04 超過勤務手当	1,084,433	1,082,961	1,472	95059-2122-08 災害検査旅費	14,876	15,109	△ 233
95061-2111-05 委員手当	3,935	4,467	△ 532	95061-2122-08 委員等旅費	13,352	13,975	△ 623
95061-2111-05 非常勤職員手当	452,289	576,889	△ 124,600	95061-2123-09 庁費	945,631	955,085	△ 9,454
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	758,829	654,354	104,475	95061-2123-09 国会図書館支部庁費	2,214	2,214	0
95061-2151-05 公務災害補償費	72,385	65,231	7,154	95061-2123-09 情報処理業務庁費	832,009	973,409	△ 141,400

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	宿舎撤去費	89,239	129,187	△ 39,948
95061-2123-09	土地建物借料	224,977	244,516	△ 19,539
95061-2123-09	各所修繕	488,373	531,944	△ 43,571
95199-2133-09	自動車重量税	1,418	1,346	72
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,245,366	4,431,029	△ 185,663
95061-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,119,404	1,083,660	35,744
95061-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,090	1,230	△ 140
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,988,900	2,861,558	127,342
95061-2129-17	交際費	30	42	△ 12
102	**林野庁施設費**	1,033,684	1,062,335	△ 28,651
95061-1202-08	施設施工旅費	7,923	6,075	1,848
95061-1203-09	施設施工庁費	117,278	137,133	△ 19,855
95061-1204-15	施設整備費	908,483	919,127	△ 10,644
103	**国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**			
13061-2305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,212,227	10,155,381	56,846
104	**国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	218,981	219,240	△ 259
105	**森林整備・保全費**	6,026,658	6,746,489	△ 719,831
95061-2129-06	諸謝金	5,803	6,249	△ 446
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,083	4,190	△ 107
95061-2122-08	職員旅費	19,561	19,621	△ 60
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,851	1,894	△ 43
95061-2122-08	委員等旅費	10,376	11,316	△ 940
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	137	135	2
95061-2123-09	庁費	24,936	24,948	△ 12
95061-2123-09	情報処理業務庁費	297,445	267,086	30,359
95061-2123-09	政府開発援助庁費	5,055	4,907	148
95061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,263,524	1,275,381	△ 11,857
95061-2123-09	官行造林費	135,000	116,271	18,729
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	25,000	53,624	△ 28,624
95061-2125-14	森林計画推進委託費	577,942	576,136	1,806
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	1,049	1,430	△ 381
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	27,000	30,000	△ 3,000
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	331,262	331,262	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400	0
95061-2815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	110,629	109,990	639
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	283,703	280,730	2,973
95061-2815-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	300,341	298,410	1,931
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	87,944	97,716	△ 9,772
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	59,055	68,970	△ 9,915
95061-2815-16	保安林整備事業費等補助金	31,494	31,494	0
95061-2815-16	森林病害虫等防除事業費補助金	518,629	518,629	0
95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	1,482,621	1,685,000	△ 202,379
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	91,954	114,499	△ 22,545
95061-2855-16	森林整備地域活動支援交付金	0	473,483	△ 473,483
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	2,000	14,854	△ 12,854
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	119,206	119,206	0
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	1,968	1,968	0
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
106	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	17,193,681	17,880,715	△ 687,034
95061-2111-02	職員基本給	1,531,592	1,778,035	△ 246,443
95061-2111-03	職員諸手当	794,197	884,139	△ 89,942
95061-2111-04	超過勤務手当	114,369	131,869	△ 17,500
95061-2111-05	非常勤職員手当	35,647	35,493	154
95061-2111-05	常勤職員給与	232,908	249,618	△ 16,710
95061-2151-05	公務災害補償費	1,169,417	1,319,733	△ 150,316
95089-2111-05	児童手当	36,575	39,475	△ 2,900
95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	342,834	360,878	△ 18,044
95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,246,237	9,319,348	△ 73,111
95061-2123-09	土地建物借料	58,981	63,430	△ 4,449
95061-2123-09	各所修繕	113,570	113,570	0
95199-2133-09	自動車重量税	5,326	4,701	625
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,008,079	1,171,456	△ 163,377
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,503,949	2,408,970	94,979
107	**治山事業費**	47,018,421	46,970,028	48,393
41051-1204-00	治山事業費	11,086,466	11,071,655	14,811
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	12,955,095	12,933,780	21,315
41051-1204-00	営繕宿舎費	26,664	30,397	△ 3,733
41051-1204-00	治山事業調査費	173,400	173,400	0
41051-1825-00	治山事業費補助	21,319,796	20,875,796	444,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,457,000	1,885,000	△ 428,000

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
108	**森林整備事業費**	105,779,491	105,395,837	383,654
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	57,755,491	57,601,787	153,704
46052-1204-00	森林居住環境整備事業費	76,000	78,050	△ 2,050
46052-1204-00	森林整備事業調査費	68,000	68,000	0
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	22,331,000	21,864,000	467,000
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	14,072,000	14,071,000	1,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	10,000	10,000	0
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	694,000	929,000	△ 235,000
46051-1959-00	国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,773,000	10,774,000	△ 1,000
109	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,732,399	4,803,511	△ 1,071,112
110	**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	16,676,768	14,950,209	1,726,559
111	**林業振興対策費**	6,057,182	6,689,308	△ 632,126
95061-2129-06	諸謝金	2,784	4,156	△ 1,372
95061-2122-08	職員旅費	11,058	10,828	230
95061-2122-08	委員等旅費	2,732	3,032	△ 300
95061-2123-09	庁費	28,535	28,554	△ 19
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	135,464	156,261	△ 20,797
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	5,196,557	5,844,294	△ 647,737
95061-2815-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	322,319	284,450	37,869
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	357,733	357,733	0
112	**林産物供給等振興対策費**	2,471,998	1,951,638	520,360
95061-2129-06	諸謝金	584	584	0
95061-2122-08	職員旅費	3,289	3,289	0
95061-2122-08	委員等旅費	781	781	0
95061-2123-09	庁費	10,050	10,050	0
95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	191,064	263,774	△ 72,710
95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,947,430	1,364,360	583,070
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	318,800	308,800	10,000
113	**森林整備・林業等振興対策費**	12,077,376	6,991,071	5,086,305
95061-2125-14	森林整備・林業等振興調査等委託費	10,000	0	10,000
95061-1825-16	森林整備・林業等振興整備交付金	10,442,251	6,633,278	3,808,973
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	1,625,125	357,793	1,267,332

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
114 **治山事業工事諸費**	5,660,579	5,684,972	△ 24,393
41051-1201-02 職員基本給	2,571,573	2,579,447	△ 7,874
41051-1201-03 職員諸手当	1,281,406	1,250,323	31,083
41051-1201-04 超過勤務手当	174,017	173,446	571
41089-1201-05 児童手当	46,520	46,520	0
41051-1202-08 職員旅費	26,987	25,678	1,309
41051-1202-08 日額旅費	28,036	31,095	△ 3,059
41051-1203-09 庁費	113,150	113,139	11
41051-1203-09 車両費	114,399	107,139	7,260
41051-1203-09 工事雑費	122,476	124,232	△ 1,756
41199-1203-09 自動車重量税	4,876	4,588	288
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,177,139	1,229,365	△ 52,226
115 **森林整備事業工事諸費**	7,910,509	8,062,163	△ 151,654
46052-1201-02 職員基本給	2,996,639	3,032,482	△ 35,843
46052-1201-03 職員諸手当	1,615,014	1,574,831	40,183
46052-1201-04 超過勤務手当	156,892	154,949	1,943
46052-1201-05 常勤職員給与	294,401	350,646	△ 56,245
46089-1201-05 児童手当	46,140	54,010	△ 7,870
46052-1202-08 職員旅費	7,023	6,971	52
46052-1202-08 日額旅費	5,040	5,040	0
46052-1203-09 庁費	195,234	195,286	△ 52
46052-1203-09 情報処理業務庁費	149,545	110,404	39,141
46052-1203-09 車両費	475,794	435,715	40,079
46052-1203-09 電子計算機借料	110,275	169,177	△ 58,902
46052-1203-09 工事雑費	359,926	358,470	1,456
46199-1203-09 自動車重量税	23,481	20,728	2,753
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,475,105	1,593,454	△ 118,349
116 **山林施設災害復旧事業費**	5,206,965	5,354,461	△ 147,496
49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,063,965	2,102,461	△ 38,496
49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,143,000	3,252,000	△ 109,000
117 **山林施設災害関連事業費**	4,708,892	4,560,892	148,000
49053-1204-00 林業用施設等災害関連事業費	2,374,892	2,374,892	0
49053-1825-00 林業用施設等災害関連事業費補助	1,819,000	1,819,000	0
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	515,000	367,000	148,000
118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	58,143	58,647	△ 504
49053-1202-08 日額旅費	19,728	19,886	△ 158
49053-1203-09 工事雑費	38,415	38,761	△ 346
計	285,877,988	281,489,696	4,388,292

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,743,342	7,797,708	△ 54,366	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,466	19,449	17	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,532	13,672	△ 140	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	24,884	24,301	583	水産庁施設の整備
	133 **食料安全保障確立対策費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	611,100	560,677	50,423	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する補助等
	134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,940,087	17,212,898	△ 272,811	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	135 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	430,824	410,824	20,000	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
	137 **水産資源回復対策費**	65 水産資源回復対策に必要な経費	26,279,289	25,668,650	610,639	1　水産資源管理の高度化を図るための （1）沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国際的な資源管理の推進を図るための （1）　水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための調査等の民間団体等への委託等 （2）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　種苗放流等による資源造成の推進と漁場環境への負担の少ない養殖業の確立を図るためのさけ・ます資源回復推進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	138　**船舶建造費**	95　船舶建造に必要な経費	1,397,088	0	1,397,088	漁業取締船の建造
		95　船舶改装に必要な経費	334,857	322,956	11,901	漁業取締船等の改装
	139　**漁業経営安定対策費**	65　漁業経営安定対策に必要な経費	19,692,011	22,518,099	△　2,826,088	1　資源管理・収入安定対策の推進を図るための （1）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について日本かつお・まぐろ漁業協同組合等が行う利子補給に対する補助 （2）　独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 （3）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体が行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助 （4）　漁業収入安定対策事業等に要する経費の全国漁業共済組合連合会等に対する補助等 2　漁業の担い手の確保を図るための （1）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）　水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営基盤強化促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	140 **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,026,797	16,976,092	50,705	1　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ
	141 **漁村振興対策費**	95 漁村振興対策に必要な経費	7,026,109	5,305,995	1,720,114	1　水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組への支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 2　離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等への支援等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
		65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,092,194	1,413,710	△ 321,516	多様なニーズへの対応による消費量の拡大及び水産物の輸出促進を図るための国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	142 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	698,982	698,858	124	1　国が実施する海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等
	143 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	31,556,762	31,246,762	310,000	1　国が施行する特定漁港漁場整備事業 2　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 4　府県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
	144 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	6,770,000	5,400,000	1,370,000	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための水産業強化支援事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	145 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,018	5,142	△ 124	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	146 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,238	55,238	0	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	147 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,102,448	1,092,448	10,000	平成29年以前及び平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	148 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	9,000	19,000	△ 10,000	都道府県が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
	136 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費	0	1,929,082	△ 1,929,082	前年度限りの経費
		水産庁計	138,829,028	138,691,561	137,467	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**水産庁共通費**	7,776,340	7,830,829	△ 54,489
95061-2111-02	職員基本給	4,297,059	4,312,053	△ 14,994
95061-2111-03	職員諸手当	2,254,692	2,232,540	22,152
95061-2111-04	超過勤務手当	722,811	713,367	9,444
95061-2111-05	委員手当	8,987	8,987	0
95061-2111-05	非常勤職員手当	10,164	10,164	0
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	104,923	95,064	9,859
95089-2111-05	児童手当	53,885	57,805	△ 3,920
95061-2129-06	諸謝金	29,599	29,481	118
95061-2122-08	職員旅費	61,970	68,898	△ 6,928
95059-2122-08	災害検査旅費	9,196	9,238	△ 42
95061-2122-08	委員等旅費	32,283	32,376	△ 93
95061-2123-09	庁費	170,391	170,467	△ 76
95061-2123-09	情報処理業務庁費	10,266	10,210	56
95061-2123-09	土地建物借料	4,632	4,680	△ 48
95061-2123-09	各所修繕	3,398	3,331	67
95061-2123-09	宿舎撤去費	0	70,000	△ 70,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,032	2,120	△ 88
95061-2129-17	交際費	52	48	4

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
132	**水産庁施設費**	24,884	24,301	583
95061-1202-08	施設施工旅費	926	343	583
95061-1203-09	施設施工庁費	404	404	0
95061-1204-15	施設整備費	23,554	23,554	0
133	**食料安全保障確立対策費**	611,100	560,677	50,423
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,250	0
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	58,000	8,888	49,112
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	542,000	540,689	1,311
134	**国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	16,940,087	17,212,898	△ 272,811
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	14,956,304	15,192,467	△ 236,163
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	1,983,783	2,020,431	△ 36,648
135	**国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	430,824	410,824	20,000
137	**水産資源回復対策費**	26,279,289	25,668,650	610,639
65061-2111-05	非常勤職員手当	126,370	126,370	0
65061-2129-06	諸謝金	1,143	1,143	0
65061-2122-08	職員旅費	86,615	88,797	△ 2,182
65061-2122-08	乗船監督旅費	113,052	113,052	0
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0
65061-2122-08	航海日当食卓料	154,921	153,312	1,609
65061-2122-08	委員等旅費	13,352	13,426	△ 74
65061-2122-08	外国人招へい旅費	914	914	0
65061-2123-09	庁費	270,473	262,536	7,937
65061-2123-09	情報処理業務庁費	357	357	0
65061-2123-09	船舶運航費	3,576,192	3,872,187	△ 295,995
65061-2123-09	船舶借料	9,265,605	8,819,603	446,002
65061-2123-09	航空機借料	611,725	611,725	0
65061-2123-09	土地建物借料	1,610	1,610	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	793	793	0
65199-2133-09	自動車重量税	9	54	△ 45
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,350,574	3,756,186	△ 405,612
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	2,005,702	1,140,687	865,015
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	1,212,293	1,207,585	4,708
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	105,030	104,744	286
65061-2715-16	海洋水産資源開発費補助金	5,132,104	4,803,057	329,047
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	41,116	393,173	△ 352,057
65061-2815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	12,000	0	12,000
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	181,302	181,302	0
138	**船舶建造費**	1,731,945	322,956	1,408,989
95061-1202-08	船舶建造旅費	6,763	806	5,957
95061-1203-09	船舶建造庁費	1,840	320	1,520
95061-1204-15	船舶建造費	1,723,342	321,830	1,401,512
139	**漁業経営安定対策費**	19,692,011	22,518,099	△ 2,826,088
65061-2129-06	諸謝金	557	557	0
65061-2122-08	職員旅費	4,524	4,489	35
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,585	8,508	77
65061-2122-08	委員等旅費	966	964	2
65061-2123-09	庁費	15,627	15,627	0
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	18,255,826	20,783,599	△ 2,527,773

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	250,556	304,811	△ 54,255
65061-2405-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	213,695	255,926	△ 42,231
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	360,064	247,010	113,054
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	0	125,404	△ 125,404
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	512,577	532,170	△ 19,593
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,698	68,698	0
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	170,000	△ 170,000
140	**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	17,026,797	16,976,092	50,705
141	**漁村振興対策費**	8,118,303	6,719,705	1,398,598
65061-2129-06	諸謝金	632	632	0
65061-2122-08	職員旅費	3,209	1,379	1,830
65061-2122-08	委員等旅費	1,417	3,164	△ 1,747
65061-2123-09	庁費	1,873	1,873	0
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,500	15,450	△ 12,950
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	158,056	147,368	10,688
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	198,000	100,000	98,000
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	924,507	1,243,844	△ 319,337
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	28,114	0	28,114
95061-1825-16	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	2,594,000	1,000,000	1,594,000
95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	2,700,000	2,700,000	0
95061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,505,995	1,505,995	0
142	**海岸事業費**	698,982	698,858	124
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,200	9,200	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	588,782	640,658	△ 51,876
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	101,000	49,000	52,000
143	**水産基盤整備費**	31,556,762	31,246,762	310,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,644,762	2,644,762	0
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	18,883,000	18,805,000	78,000
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	7,560,000	7,395,000	165,000
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000	0
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,960,000	1,893,000	67,000
144	**水産業強化対策費**	6,770,000	5,400,000	1,370,000
65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	6,634,129	5,280,210	1,353,919

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16 水産業強化対策推進交付金	135,871	119,790	16,081
145 **海岸事業調査諸費**	5,018	5,142	△ 124
41051-1202-08 職員旅費	2,078	2,127	△ 49
41051-1203-09 庁費	2,940	3,015	△ 75
146 **水産基盤整備事業工事諸費**	55,238	55,238	0
46052-1202-08 職員旅費	44,187	44,190	△ 3
46052-1203-09 庁費	11,051	11,048	3
147 **漁港施設災害復旧事業費**	1,102,448	1,092,448	10,000
49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,022,000	1,012,000	10,000
148 **漁港施設災害関連事業費**	9,000	19,000	△ 10,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	8,000	18,000	△ 10,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
136 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**			
13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	0	1,929,082	△ 1,929,082
計	138,829,028	138,691,561	137,467

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産物・食品輸出促進対策費のうち							
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出環境整備推進事業費のうち既存添加物等申請支援事業費及び植物品種等海外流出防止総合対策事業費のうち海外出願促進対策事業費に限る。)	○					○	同
	食料安全保障確立対策費のうち							
	食料安全保障確立対策推進交付金	○		○		○	○	
	食料安全保障確立対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	担い手育成・確保等対策費のうち							
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手育成・確保等支援事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業人材力強化総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)	○		○				
	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化等対策費のうち							
	荒廃農地発生防止・解消対策交付金	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進費のうち							
	農業生産基盤整備推進環境調査費	○	○	○	○		○	
	特殊自然災害対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農業水利施設保全管理整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産・供給体制強化対策費　のうち							
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	○		○				
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	先端技術活用生産・流通体制強化対策費　のうち							
	先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金(温室野菜栽培プロジェクトに係る調査事業費補助金に限る。)	○	○	○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	農業・食品産業強化対策費	○	○	○	○	○	○	
	6次産業化市場規模拡大対策費　のうち							
	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村6次産業化対策費　のうち							
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入支援事業費に限る。)	○		○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農山漁村活性化対策費のうち							
	農山漁村活性化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村地域整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	風水害等対策費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事等実施費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	○	○	○	○	○	○	
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	○	○	○			○	
地方農政局	(項) 地方農政局のうち							
	移転費	○	○	○	○	○	○	
	地方農政局施設費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	農業生産基盤整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	農業施設災害復旧事業等工事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
林野庁	(項) 林野庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費(森林景観を活かした観光資源の整備事業費のうち環境整備事業費及び民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(優良種苗低コスト生産推進事業費のうち採種園等の造成・改良事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全費補助金(花粉発生源対策推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	治山事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備事業費のうち							
	森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林居住環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水源林造成事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	美しい森林づくり基盤整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	林業振興対策費のうち							
	林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち緑の雇用新規就業者育成推進事業費に限る。)	○		○	○	○	○	
	林産物供給等振興対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	林産物供給等振興事業費補助金(木材産業・木造建築活性化対策事業費のうち非住宅分野を中心とした無垢構造材等利用拡大事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	森林整備・林業等振興対策費のうち							
	森林整備・林業等振興整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	治山事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	森林整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	山林施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害復旧事業等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
水産庁	(項) 水産庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	水産資源回復対策費のうち							
	水産資源回復対策調査等委託費(海産物の共同増養殖プロジェクトに関する調査事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	さけ・ます漁業協力事業費補助金	○						同
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	○						同
	船舶建造費	○	○				○	
	漁業経営安定対策費のうち							
	漁業経営安定対策事業費補助金(再編整備等推進支援事業費及び漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)	○						
	漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)	○		○			○	
	漁業経営安定対策事業費補助金(漁業人材育成総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)	○		○				
	漁村振興対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業費のうち特定水産物供給平準化事業費に限る。)	○		○				
	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	水産基盤整備費	○	○	○	○	○	○	
	水産業強化対策費のうち							
	水産業強化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	5,975,799	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		145,060	5,830,739	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）農林水産本省共通費	132,472	5,354,161	
					（目）庁費	3,101	6,202	
					（目）情報処理業務庁費	129,371	5,347,959	
					（項）食品の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	104	208	
					（項）食料安全保障確立対策費	312	624	
					（目）庁費	260	520	
					（目）政府開発援助庁費	52	104	
					（項）担い手育成・確保等対策費			
					（目）庁費	488	1,952	
					（項）農業生産基盤整備推進費			
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	11,086	472,598	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）農林水産政策研究所	325	650	
					（目）庁費	52	104	
					（目）試験研究費	273	546	
					（項）農林水産統計調査費			
					（目）庁費	273	546	
	庁舎管理運営業務	55,698	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	18,566	37,132	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務	1,713,311	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	50,392	1,662,919	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産省行政情報システムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産本省施設整備	689,409	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）農林水産本省施設費			
					（目）施設整備費	322,154	367,255	中央合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	牛個体識別台帳電算システム改修	47,454	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）食品の安全・消費者の信頼確保対策費 （目）庁費	33,938	13,516	牛個体識別台帳電算システムの改修については、多くの日数を要するため
	戦略的輸出拡大サポート事業費補助	194,099	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）農林水産物・食品輸出促進対策費 （目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	49,999	144,100	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	口蹄疫予防液備蓄	48,720	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）食料安全保障確立対策費 （目）庁費	16,240	32,480	口蹄疫予防液の備蓄については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海岸保全施設整備事業	190,000	平成30年度	平成31年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	0	190,000	玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	かんがい排水事業	20,931,020	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）農業生産基盤整備事業費 （目）かんがい排水事業費	4,151,700	16,779,320	中津山地区鶴家排水機場旧排水樋門撤去工事ほか29件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農用地再編整備事業	420,000	平成30年度	平成31年度	（項）農業生産基盤整備事業費 （目）農用地再編整備事業費	0	420,000	南周防地区宮ヶ原・中村団地暗渠排水(その2)工事ほか2件の工事については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業	6,113,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤整備事業費 （目）総合農地防災事業費	1,618,100	4,494,900	新濃尾(二期)地区新木津用水路小牧二重堀工区(その3)改修工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	国際園芸博覧会政府出展事業	373,448	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）国産農産物生産・供給体制強化対策費 （目）国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	186,724	186,724	平成31年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	67,423,945	平成30年度	平成31年度	（項）国産農産物生産・供給体制強化対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	67,423,945	独立行政法人農畜産業振興機構が平成30年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	土地改良事業関連受託工事	1,471,880	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）受託工事等実施費 （目）受託工事費	347,700	1,124,180	地方公共団体等からの委託に係る会津南部かんがい排水事業馬越頭首工改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
農林水産本省検査指導機関	庁舎等管理運営業務	19,925	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所 （目）庁費	6,671	13,254	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	195	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所 （目）庁費	39	156	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	187,353	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）検査検疫庁費	23,565	163,788	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	31,175	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）検査検疫庁費	8,275	22,900	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	459,220	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	0	459,220	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	278,330	
					（項）農林水産本省検査指導所施設費			
					（目）不動産購入費	0	180,890	
	農林水産本省検査指導所施設整備	504,471	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所施設費	98,695	405,776	
					（目）施設施工庁費	1,000	15,000	動物検疫所神戸支所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	97,695	390,776	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
農林水産技術会議	事務機器借入れ	5,388	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）農林水産業研究開発・技術移転推進費			
					（目）試験研究費	1,796	3,592	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	1,358,571	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	65,163	1,293,408	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
地方農政局	電子計算機等借入れ	733,935	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		107,402	626,533	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方農政局	66,505	464,641	
					（目）庁費	20,871	83,484	
					（目）情報処理業務庁費	45,634	381,157	
					（項）海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	772	2,568	
					（項）農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	40,125	159,324	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	7,868	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方農政局	1,858	6,010	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	120	480	
					（項）農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,738	5,530	
	庁舎管理運営業務	43,245	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方農政局	10,590	32,655	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	1,426	5,665	
					（項）農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	9,164	26,990	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,202	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方農政局			
					（目）公共施設等維持管理運営費	1,082	4,120	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方農政局施設整備	303,881	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）地方農政局施設費	75,970	227,911	
					（目）施設施工庁費	1,439	4,318	京都農林水産総合庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	74,531	223,593	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	44,312	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	6,658	37,654	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	2,983	11,932	
					（目）情報処理業務庁費	3,675	25,722	
	庁舎解体撤去	345,277	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道農政事務所			
					（目）移転費	103,583	241,694	庁舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
林野庁	庁舎管理運営業務	38,988	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	12,996	25,992	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	3,550	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	710	2,840	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	一般定期健康診断等業務	38,958	平成30年度	平成30年度及び平成31年度		19,479	19,479	一般定期健康診断等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	14,284	14,284	
					（項）国有林野産物等売払及管理処分業務費			
					（目）国有林野事業業務庁費	2,239	2,239	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）治山事業工事諸費			
					（目）庁費	1,151	1,151	
					（項）森林整備事業工事諸費			
					（目）庁費	1,805	1,805	
	電子計算機等借入れ	669,210	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		40,053	629,157	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）林野庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	446	21,364	
					（項）森林整備・保全費			
					（目）情報処理業務庁費	10,899	163,421	
					（項）森林整備事業工事諸費	28,708	444,372	
					（目）電子計算機借料	7,664	360,196	
					（目）工事雑費	21,044	84,176	
	国有林野情報管理システム運用支援業務	377,109	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）林野庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	196,313	180,796	国有林野情報管理システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	治山事業	300,000	平成30年度	平成31年度	（項）治山事業費 （目）治山事業費	0	300,000	常願寺川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	国有林野内治山事業	260,000	平成30年度	平成31年度	（項）治山事業費 （目）国有林野内治山事業費	0	260,000	中ノ川地区ほか4地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス国有林間伐等事業	2,890,100	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	713,700	2,176,400	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	森林環境保全整備事業	2,095,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	357,000	1,738,000	石狩・空知地区ほか24地区の造林事業及び網走西部地区ほか12地区の林道の新設工事については、多くの日数を要するため
	国有林野地ごしらえ・植栽等事業	167,000	平成30年度	平成31年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	0	167,000	渡島檜山地区ほか19地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
水産庁	電子計算機等借入れ	30,882	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		4,595	26,287	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）水産庁共通費	899	4,283	
					（目）庁費	843	1,686	
					（目）情報処理業務庁費	56	2,597	
					（項）水産資源回復対策費	3,696	22,004	
					（目）庁費	2,923	20,458	
					（目）船舶運航費	773	1,546	
	車両借入れ	6,855	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）水産資源回復対策費			
					（目）庁費	1,371	5,484	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス水産物流通調査事業	173,904	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）漁村振興対策費			
					（目）水産物加工・流通等対策調査等委託費	57,968	115,936	競争を導入した公共サービスとして行う水産物流通調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農　林　水　産　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												25,882
一般職		外 18(4箇月) 外 69(6箇月) 内 18(8箇月) 内 188(6箇月) 20,652												85,225,900
	指定職俸給表	64												664,740
	行政職俸給表(一)	外 18(4箇月) 外 66(6箇月) 内 18(8箇月) 内 143(6箇月) 18,730		25	外 1 内 1 144	外 3 内 3 278	外 3 内 3 454	外 10 内 12 2,517	外 6 内 36 3,820	外 15 内 30 6,468	外 28 内 62 4,604	外 18 内 14 392	28	77,741,056
	行政職俸給表(二)	130							13	42	72	3	—	401,404
	専門行政職俸給表	外 3(6箇月) 内 44(6箇月) 1,394				1	2	14	29	内 1 144	外 1 内 3 564	310	外 2 内 40 330	4,938,705
	海事職俸給表(一)	内 1(6箇月) 88					2	15	14	20	28	内 1 9	—	383,012
	海事職俸給表(二)	126						6	18	25	31	44	2	463,589
	研究職俸給表	70						—	26	21	15	8	—	356,325
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,837
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	17,560
	専門スタッフ職俸給表	44								—	37	7	—	253,672
合計		20,659												85,251,782

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 48(6箇月) 内 79(6箇月) 3,626												14,873,771
特別職		7												25,882
一般職		外 48(6箇月) 内 79(6箇月) 3,619												14,847,889
農林水産本省共通費		外 48(6箇月) 内 79(6箇月) 3,555												14,526,637
特別職		7												25,882
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 48(6箇月) 内 79(6箇月) 3,548												14,500,755
	指定職俸給表	34												367,068
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	政策統括官	1												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	政策立案過程総括審議官	1												
	生産振興審議官	1												
	部長、局次長	8												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	10												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 48 内 79 3,413		17	外 1 内 1 58	外 3 内 3 111	外 3 内 3 167	外 9 内 9 745	外 5 内 20 397	外 9 内 9 872	外 18 内 34 945	100	1	13,749,862
	課長	外 1 内 1 74		16	外 1 内 1 57	1								
	室長	外 3 内 3 153			1	外 3 内 3 109	43							
	課長補佐	外 17 内 32 1,262					外 3 内 3 124	外 9 内 9 741	外 5 内 20 397					
	係長	外 27 内 43 1,817								外 9 内 9 872	外 18 内 34 945			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	101										100	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							7	20	36	3	—	191,110
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,837
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	9,926
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	31								—	27	4	—	176,952
農林水産政策研究所														
一般職		71												347,134

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	2												19,872
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		—	—	—	—	5	5	7	2	1	—	84,174
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								6	2			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	49						—	17	12	12	8	—	243,088
	部長等研究員	41							17	12	12			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 3(6箇月) 内 45(6箇月) 1,626												6,075,747
	行政職俸給表(一)	内 1 192		—	1	2	4	13	32	内 1 50	65	9	16	956,813
	〔植物防疫所〕	102				1	2	5	14	24	39	3	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	61								22	39			
	主任	1										1		
	支所課長	6							6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	43				1	1	1	8	19	8	3	2	
	部長	1				1								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2							2					
	支所課長	8							6	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	24								16	8			
	主任	1										1		
	一般職員	4										2	2	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 47			1		1	7	10	内 1 7	18	3		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	18								4	14			
	動物医薬品専門官	7						2	5					
	検査員	内 1 13							4	内 1 3	4	2		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	19							2	10	7	—	—	66,992
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔動物検疫所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	8							2	5	1			
	専門行政職俸給表	外 3 内 44 1,394				1	2	14	29	内 1 144	外 1 内 3 564	310	外 2 内 40 330	4,938,705
	〔植物防疫所〕	内 15 934					2	6	21	89	453	181	内 15 182	
	所長	5					2	2	1					
	部長	4						3	1					
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 15 897							10	71	453	181	内 15 182	
	〔動物検疫所〕	外 3 内 29 460				1		8	8	内 1 55	外 1 内 3 111	129	外 2 内 25 148	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	10								10				
	支所長	8						6	2					
	支所次長	6							5	1				
	同課長	内 1 17								13	内 1 4			
	出張所長	16								13	3			
	検疫専門官	内 1 18								内 1 18				
	検疫員	外 3 内 27 381									外 1 内 2 104	129	外 2 内 25 148	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	113,237
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														
一般職		内 2(6箇月) 175												754,116
	指定職俸給表													
	研究総務官	2												19,632
	行政職俸給表(一)	内 2 171		—	6	9	12	36	内 2 20	44	43	1	—	726,862
	課長	6			6									
	室長	2				2								
	課長補佐	内 1 24					7	9	内 1 8					
	係長	60								27	33			
	研究調整官	6				6								
	管理官	1				1								
	専門職	内 1 59					4	22	内 1 7	16	10			
	センター長	1					1							
	センター課長	5						5						
	同課長補佐	6							5	1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,805
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,817
地方農政局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 18(4箇月) 内 18(8箇月) 内 15(6箇月) 9,058												39,177,986
地方農政局														
一般職		内 5(6箇月) 7,070												31,414,469
	指定職俸給表													
	局長	7												68,712
	行政職俸給表(一)	内 5 7,022		5	35	51	98	727	2,136	内 2 3,495	内 3 474	1	—	31,216,457
	次長	14		5	9									
	部長	125			26	51	48							
	課長	430					50	365	15					
	課長補佐	542							438	104				
	係長	内 3 1,472								1,193	内 3 279			
	専門職	内 2 4,438						362	1,683	内 2 2,198	195			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39							4	8	27	—	—	120,344
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,817
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,139
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	45		—	—	—	—	3	4	8	20	1	9	161,844
	事業所長	3						3						
	事業所課長	8							4	4				
	同係長	20									20			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所専門職	4								4				
	一般職員	10										1	9	
農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職		外 18(4箇月) 内 18(8箇月) 内 10(6箇月) 1,943												7,601,673
	行政職俸給表(一)	外 18 内 28 1,938		—	9	19	19	内 2 328	154	内 12 357	999	外 18 内 14 53	—	7,582,520
	係長	34								10	24			
	事業所長	内 2 72			9	19	19	内 2 25						
	事業所次長	79						79						
	同課長	内 4 326						187	56	内 4 83				
	同課長補佐	2								2				
	同係長	内 14 1,043								26	974	内 14 43		
	同主任	1									1			
	同専門職	内 8 331						17	78	内 8 236				
	同支所長	40						20	20					
	一般職員	外 18 10										外 18 10		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	3	2	—	—	19,153
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	557		1	1	—	10	61	137	211	135	1	—	2,321,811
	所長	1		1										
	次長	1			1									
	部長	12					10	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	38						37	1					
	課長補佐	37							26	11				
	係長	100								30	70			
	専門職	367						22	110	170	65			
	一般職員	1										1		
林野庁														
一般職		外 11(6箇月) 内 27(6箇月) 4,749												18,529,136
林野庁共通費 国有林野産物等売払及管理処分業務費														
一般職		外 11(6箇月) 内 20(6箇月) 3,316												13,282,899
	指定職俸給表	12												119,952
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	森林管理局長	7												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 20 3,297		1	19	66	121	外 1 内 1 437	内 5 529	901	外 10 内 14 1,034	189	—	13,120,835
	課長	13		1	12									
	室長	26				25	1							
	課長補佐	外 1 内 5 263					39	外 1 内 1 162	内 4 62					
	係長	外 3 内 11 274								123	外 3 内 11 151			
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	機械化センター所長	1						1						
	森林管理局次長	5			5									
	同部長	21			1	19	1							
	同課長	51					10	36	5					
	同課長補佐	59							49	10				
	同係長	外 7 248								132	外 7 116			
	同専門職	内 1 451				4		132	163	74	内 1 68	10		
	森林生態系保全センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター副所長	7							7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1						1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1							1					
	森林管理署長	98				18	70	10						
	森林管理署次長	98						64	34					
	同支署長	14						14						
	同専門職	内 3 1,646							内 1 208	562	内 2 699	177		
	一般職員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表	7								—	5	2	—	42,112
	専門職	5									5			
	森林管理局専門職	2										2		
治山事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 704		—	—	—	—	23	内 2 66	126	475	13	1	2,417,467
	森林管理局課長	7						7						
	同課長補佐	7							7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	森林管理局係長	57								22	35			
	同専門職	79						16	32	8	22	1		
	森林管理署専門職	内 2 553							内 2 27	96	418	12		
	一般職員	1											1	
森林整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 5(6箇月) 729		—	—	—	—	8	内 2 217	282	内 3 199	22	1	2,828,770
	森林管理局課長	8						8						
	同課長補佐	8							8					
	同係長	37								16	21			
	同専門職	内 1 40							16	16	内 1 8			
	森林管理署専門職	内 4 635							内 2 193	250	内 2 170	22		
	一般職員	1											1	
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		外 7(6箇月) 内 20(6箇月) 868												3,519,215
	指定職俸給表	7												69,504
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 19 642		1	15	20	23	131	外 1 内 5 123	外 6 内 6 115	内 8 213	1	—	2,573,641
	課長	16		1	14	1								
	室長	18				16	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 1 内 5 229					17	115	外 1 内 5 97					
	係長	外 1 内 6 210								外 1 内 1 40	内 5 170			
	事務所長	6			1	3	2							
	事務所次長	3					2	1						
	同課長	18						8	6	4				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	内 3 45								2	内 3 43			
	同専門職	外 5 内 5 95						7	19	外 5 内 5 69				
	一般職員	1										1		
	海事職俸給表(一)	内 1 88					2	15	14	20	28	内 1 9	—	383,012
	大型船舶（一種）船員	27					2	5	7	4	9			
	大型船舶（二種）船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	内 1 7								2	3	内 1 2		
	海事職俸給表(二)	126						6	18	25	31	44	2	463,589
	大型船舶船員	118						6	18	22	29	41	2	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								—	5	—	—	29,469

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	936,545,520	978,866,695	△ 42,321,175	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	105,434,803	101,044,039	4,390,764	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,947,000	2,010,000	△ 63,000	
50 経済協力費	5,680,151	5,478,738	201,413	
60 中小企業対策費	111,022,130	111,638,323	△ 616,193	
63 エネルギー対策費	591,000,000	636,900,000	△ 45,900,000	
95 その他の事項経費	121,461,436	121,795,595	△ 334,159	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,861,063	43,655,272	△ 794,209	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	442,417	414,960	27,457	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	559,687	682,268	△ 122,581	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,713,638	1,395,514	318,124	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業研修所に必要な経費	291,660	285,822	5,838	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	785,288	1,412,730	△ 627,442	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業・事業新陳代謝促進費**	95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	103,167	101,585	1,582	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の補助
		60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	517,743	535,738	△ 17,995	中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベンチャー企業支援事業等の民間団体等への委託
	004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,453,875	1,415,045	38,830	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	868,588	853,216	15,372	産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等
	006 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,446	17,278	168	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,924,777	62,440,586	△ 515,809	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	13,170,675	11,301,101	1,869,574	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	009 **基準認証政策推進費**	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,519,545	2,273,496	246,049	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	445,552	432,431	13,121	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,242,946	6,927,258	315,688	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	011 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	455,595	368,367	87,228	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,331,598	2,671,581	△ 339,983	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	012 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,263,508	16,035,068	1,228,440	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,863,744	6,300,331	△ 1,436,587	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 技術情報管理状況等調査事業等の民間団体等への委託等 2 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 4　医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95　ものづくり産業振興に必要な経費	75,378	80,562	△ 5,184	ものづくり産業振興の推進を図るための 1　生産動態統計等の作成及び公表の実施等 2　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	014　**情報技術利活用促進費**	60　中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	231,849	424,753	△ 192,904	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95　電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,672,494	4,822,013	△ 149,519	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60　中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,250,005	153,924	3,096,081	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95　旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	605,014	605,640	△ 626	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	015　**独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13　独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	6,810,366	5,711,997	1,098,369	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	013　**サービス産業強化費**	60　中小企業のサービス産業強化に必要な経費	1,312,179	855,000	457,179	中小企業のサービス産業強化を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	032　**クールジャパン推進費**	60　コンテンツ産業等強化に必要な経費	727,750	700,000	27,750	コンテンツ産業新展開強化事業等の民間団体等への委託等
		95　国際博覧会事業参加等に必要な経費	1,072,305	1,391,259	△ 318,954	1　国際博覧会に参加するための政府出展事業等の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　博覧会国際事務局に対する分担金
	033 **サイバーセキュリティ対策推進費**	13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,277,344	2,158,585	118,759	サイバーセキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等
	025 **産業保安・危機管理費**	95 産業保安・危機管理に必要な経費	3,504,879	3,097,780	407,099	1　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2　休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	600,000	269,990	330,010	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託
	016 **国際交渉・連携推進費**	60 対外経済政策に必要な経費	600,000	1,281,615	△ 681,615	持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託
		95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,848,434	2,365,656	482,778	1　海外市場獲得を図るための新興国市場開拓事業の民間団体等への委託 2　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	017 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,925,655	23,915,000	10,655	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	018 **海外市場開拓支援費**	50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,680,151	5,478,738	201,413	海外市場開拓支援の推進を図るための 1　開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2　技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　国際連合工業開発機関等に対する拠出金

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 貿易保険に必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第24条第3項の規定による株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付
	019 **対内投資促進費**	95 対内投資促進に必要な経費	34,232	34,232	0	対内投資促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	259,472	239,541	19,931	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	627,413	445,606	181,807	1　貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託 2　安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託
	022 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	3,326,574	2,684,626	641,948	地域経済の活性化を図るための地域中核企業創出・支援事業等の民間団体等への委託等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	137,314	17,614	119,700	1　鉱工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等 2　工業用水道事業における官民連携手法導入促進に係る調査及び評価の民間団体等への委託
	023 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	1,947,000	2,010,000	△ 63,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	024 **環境政策推進費**	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	335,209	343,720	△ 8,511	1　中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2　中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	123,963	229,098	△ 105,135	1　気候変動適応効果可視化事業の民間団体等への委託 2　資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金 3　国連気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金等
	026 **消費者行政推進費**	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	300,000	451,790	△ 151,790	中小企業の商取引・サービス環境の適正化に係る事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 消費者行政の推進に必要な経費	14,541	14,290	251	証券監督者国際機構に対する分担金等
	027 **化学物質管理推進費**	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	542,151	577,033	△ 34,882	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための調査等の民間団体等への委託等
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	83,916	260,142	△ 176,226	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
		経済産業本省計	227,358,100	221,739,851	5,618,249	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	45,868,465	46,433,836	△ 565,371	95016-2111-05 退職手当	5,245,206	6,021,922	△ 776,716
95016-2111-02 職員基本給	12,651,883	12,507,679	144,204	95089-2111-05 児童手当	110,010	117,960	△ 7,950
95016-2111-03 職員諸手当	6,784,549	6,555,356	229,193	95016-2129-06 諸謝金	104,293	101,391	2,902
95016-2111-04 超過勤務手当	2,346,404	2,301,655	44,749	95016-2122-08 職員旅費	1,576,178	1,475,585	100,593
95016-2111-05 委員手当	79,005	81,720	△ 2,715	95016-2122-08 外国留学旅費	170,463	197,069	△ 26,606
95016-2111-05 非常勤職員手当	397,927	399,702	△ 1,775	95016-2122-08 赴任旅費	42,573	44,682	△ 2,109
95016-2111-05 休職者給与	195,407	192,338	3,069	95016-2122-08 委員等旅費	104,039	109,076	△ 5,037
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	286,328	300,334	△ 14,006	95016-2122-08 在外研究員旅費	62,368	61,797	571
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	315,345	260,606	54,739	95016-2123-09 庁費	3,392,165	3,389,607	2,558
95016-2151-05 公務災害補償費	150,286	173,112	△ 22,826	95016-2123-09 情報処理業務庁費	241,832	174,017	67,815

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,637	7,637	0
95016-2123-09	産業廃棄物処理業務庁費	4,685	30,348	△ 25,663
95016-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	203,440	0	203,440
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	26,282	26,282	0
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	9,653	9,653	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	547	547	0
95016-2123-09	各所修繕	89,666	89,445	221
95199-2133-09	自動車重量税	324	419	△ 95
95016-2125-14	政策評価調査委託費	19,554	20,194	△ 640
95016-2125-14	産業経済研究委託費	499,542	621,936	△ 122,394
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,760,356	8,223,767	△ 463,411
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,945,278	2,896,291	48,987
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	3,082	2,850	232
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38,577	36,278	2,299
95016-2129-17	交際費	2,700	1,700	1,000
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	881	881	0
002	**経済産業本省施設費**	785,288	1,412,730	△ 627,442
95016-1202-08	施設施工旅費	289	166	123
95016-1203-09	施設施工庁費	13,550	30,763	△ 17,213
95016-1204-15	施設整備費	771,449	1,381,801	△ 610,352
003	**産業・事業新陳代謝促進費**	620,910	637,323	△ 16,413
60062-2125-14	女性活躍推進基盤整備事業委託費	207,776	180,535	27,241
60062-2125-14	中小企業新事業創出促進対策事業委託費	309,967	345,202	△ 35,235
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	103,167	101,585	1,582
60062-2405-16	女性活躍推進基盤整備事業費補助金	0	10,001	△ 10,001
004	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,453,875	1,415,045	38,830
005	**技術革新促進・環境整備費**	868,588	853,216	15,372
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,520	2,520	0
13062-2129-06	諸謝金	6,300	6,300	0
13062-2122-08	職員旅費	14,699	14,699	0
13062-2122-08	委員等旅費	6,456	6,456	0
13062-2123-09	庁費	78,301	78,301	0
13062-2123-09	国有特許外国出願費	548	635	△ 87
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	199,784	244,335	△ 44,551
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	559,980	499,970	60,010

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	特許特別会計へ繰入	17,446	17,278	168
007	**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,924,777	62,440,586	△ 515,809
008	**国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	13,170,675	11,301,101	1,869,574
009	**基準認証政策推進費**	2,965,097	2,705,927	259,170
13062-2111-05	委員手当	13,752	13,752	0
13062-2111-05	非常勤職員手当	24,926	24,926	0
13062-2129-06	諸謝金	778	778	0
13062-2122-08	職員旅費	2,174	2,174	0
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	18,310	20,310	△ 2,000
13062-2122-08	委員等旅費	14,214	15,214	△ 1,000
13062-2123-09	庁費	66,511	66,511	0
13062-2123-09	計量士国家試験費	38,880	39,831	△ 951
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	2,340,000	2,090,000	250,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	438,680	425,598	13,082
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	6,872	6,833	39
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,242,946	6,927,258	315,688
011	**経済産業統計調査費**	2,787,193	3,039,948	△ 252,755
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	593	593	0
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	1,943	1,975	△ 32
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	2,578	3,809	△ 1,231
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	5,277	9,611	△ 4,334
95062-2122-08	商工鉱業統計調査委員等旅費	124	124	0
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	280,807	219,450	61,357
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	1,323,672	1,552,796	△ 229,124
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	80,002	45,116	34,886
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,002,056	1,108,581	△ 106,525
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	90,141	97,893	△ 7,752
012	**ものづくり産業振興費**	22,202,630	22,415,961	△ 213,331
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	7,513	7,513	0
60062-2122-08	職員旅費	32,097	32,800	△ 703

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	立入検査旅費	18,492	18,492	0
60062-2122-08	委員等旅費	12,023	10,127	1,896
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	77,002	76,476	526
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	20,837	26,354	△ 5,517
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	13,954	13,954	0
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	37,298	37,271	27
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	131,189	45,000	86,189
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	78,471	78,471	0
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	1,999,807	860,771	1,139,036
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,837	22,837	0
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	291,225	290,362	863
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,134,275	2,251,240	△ 1,116,965
60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	3,039,814	3,448,234	△ 408,420
13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	15,263,701	14,854,330	409,371
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	0	319,967	△ 319,967
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	22,095	21,762	333
014	**情報技術利活用促進費**	8,759,362	6,006,330	2,753,032
60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,942	5,170	△ 2,228
60062-2122-08	職員旅費	16,832	27,924	△ 11,092
60062-2122-08	委員等旅費	2,442	5,331	△ 2,889
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,672,494	4,822,013	△ 149,519
60062-2123-09	情報業務庁費	69,638	93,442	△ 23,804
95062-2123-09	情報処理業務庁費	605,014	605,640	△ 626
60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	3,250,005	153,924	3,096,081
60062-2125-14	中小企業戦略的情報化等委託費	139,995	292,886	△ 152,891
015	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	6,810,366	5,711,997	1,098,369
013	**サービス産業強化費**	1,312,179	855,000	457,179
60062-2129-06	サービス産業強化業務諸謝金	2,228	0	2,228
60062-2122-08	職員旅費	11,077	0	11,077
60062-2122-08	委員等旅費	2,757	0	2,757
60062-2123-09	サービス産業強化業務庁費	24,430	0	24,430
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	621,737	318,415	303,322
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	649,950	536,585	113,365
032	**クールジャパン推進費**	1,800,055	2,091,259	△ 291,204
95062-2122-08	職員旅費	2,391	1,960	431

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	委員等旅費	898	0	898
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	10,088	20,772	△ 10,684
60062-2125-14	コンテンツ産業等強化事業委託費	712,750	600,000	112,750
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	1,050,000	1,361,939	△ 311,939
60062-2405-16	コンテンツ産業等強化事業費補助金	15,000	100,000	△ 85,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	8,928	6,588	2,340
033	**サイバーセキュリティ対策推進費**	2,277,344	2,158,585	118,759
13062-2125-14	サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,399,973	1,360,161	39,812
13062-2305-16	サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	877,371	798,424	78,947
025	**産業保安・危機管理費**	4,104,879	3,367,770	737,109
95062-2122-08	検査旅費	24,865	24,865	0
95062-2123-09	資格検定国家試験費	622	622	0
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	600,000	269,990	330,010
95062-2405-16	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	516,866	426,999	89,867
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,348,679	2,105,908	242,771
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	613,847	539,386	74,461
016	**国際交渉・連携推進費**	3,448,434	3,647,271	△ 198,837

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06	諸謝金	270,312	270,312	0
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	120	120	0
95062-2122-08	職員旅費	1,553	1,553	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,033	1,243	△ 210
95062-2123-09	庁費	179,761	179,761	0
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,458	9,458	0
60062-2125-14	海外経済情報調査等委託費	600,000	852,953	△ 252,953
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	429,901	0	429,901
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	100,000	132,000	△ 32,000
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	484,000	484,000	0
60062-2305-16	中小企業海外市場開拓事業費補助金	0	428,662	△ 428,662
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	81,697	86,697	△ 5,000
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	60,000	60,000	0
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	1,000,000	0
95062-2725-16	日アセアン経済産業協力拠出金	95,599	0	95,599
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	135,000	140,512	△ 5,512
017	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,925,655	23,915,000	10,655
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,062,621	6,997,585	65,036

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	16,863,034	16,917,415	△ 54,381
018	**海外市場開拓支援費**	7,280,151	7,078,738	201,413
50062-2129-06	諸謝金	403	403	0
50062-2122-08	職員旅費	1,051	1,051	0
50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
50062-2123-09	庁費	7,268	7,268	0
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	665,300	850,000	△ 184,700
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	3,239,412	3,017,292	222,120
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,067,600	1,000,000	67,600
50062-2405-16	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	250,000	150,000	100,000
95062-2405-16	政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,600,000	1,600,000	0
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	449,039	452,646	△ 3,607
019	**対内投資促進費**	34,232	34,232	0
95062-2129-06	諸謝金	1,147	1,147	0
95062-2122-08	職員旅費	1,189	1,189	0
95062-2122-08	委員等旅費	35	35	0
95062-2123-09	庁費	31,861	31,861	0
021	**貿易管理費**	886,885	685,147	201,738
95062-2111-05	非常勤職員手当	98,621	78,631	19,990
95062-2129-06	諸謝金	24,445	24,445	0
95062-2122-08	職員旅費	12,636	12,636	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,788	1,847	△ 59
95062-2123-09	庁費	121,982	121,982	0
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	100,409	65,938	34,471
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	527,004	379,668	147,336
022	**地域経済活性化対策費**	3,463,888	2,702,240	761,648
60062-2129-06	諸謝金	7,404	7,412	△ 8
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	1,531	1,836	△ 305
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	268	284	△ 16
60062-2122-08	職員旅費	61,737	62,837	△ 1,100
60062-2122-08	地方創生推進調査旅費	10,277	10,277	0
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	3,832	4,078	△ 246
60062-2122-08	委員等旅費	6,096	9,157	△ 3,061
95062-2122-08	商工鉱業統計調査委員等旅費	55	55	0
60062-2123-09	庁費	43,743	45,321	△ 1,578
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	45,763	47,666	△ 1,903

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	13,159	13,197	△ 38
60062-2125-14	新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	2,150,023	2,500,120	△ 350,097
95062-2125-14	社会基盤施設整備推進調査等委託費	120,000	0	120,000
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
023	**工業用水道事業費**			
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	1,947,000	2,010,000	△ 63,000
024	**環境政策推進費**	459,172	572,818	△ 113,646
95062-2122-08	委員等旅費	6,729	6,729	0
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	194,819	203,330	△ 8,511
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	0	10,895	△ 10,895
60062-2125-14	中小企業等環境問題対策調査等委託費	140,390	140,390	0
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	29,998	103,802	△ 73,804
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	0	10,510	△ 10,510
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	3,000	10,000	△ 7,000
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	84,236	87,162	△ 2,926
026	**消費者行政推進費**	314,541	466,080	△ 151,539
95062-2123-09	情報処理業務庁費	9,166	9,166	0
60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	300,000	451,790	△ 151,790
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	5,375	5,124	251
027	**化学物質管理推進費**	626,067	837,175	△ 211,108
60062-2111-05	化学物質安全対策非常勤職員手当	84,844	84,006	838
60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	7,307	7,307	0
60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	450,000	485,720	△ 35,720
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	63,970	240,518	△ 176,548
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	19,946	19,624	322
計		227,358,100	221,739,851	5,618,249

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	061 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,581,338	14,442,780	138,558	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	063 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	69,161	80,265	△ 11,104	鉱工業の生産動態統計の作成
		経済産業局計	14,650,499	14,523,045	127,454	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **経済産業局共通費**	14,581,338	14,442,780	138,558
95062-2111-02 職員基本給	7,760,403	7,796,335	△ 35,932
95062-2111-03 職員諸手当	3,820,276	3,725,523	94,753
95062-2111-04 超過勤務手当	552,945	533,694	19,251
95062-2111-05 非常勤職員手当	348,328	340,851	7,477
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	383,983	319,076	64,907
95089-2111-05 児童手当	95,100	91,800	3,300
95062-2129-06 諸謝金	9,538	9,706	△ 168
95062-2122-08 職員旅費	212,675	222,338	△ 9,663
95062-2122-08 委員等旅費	11,450	11,749	△ 299
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0
95062-2123-09 庁費	1,273,043	1,337,679	△ 64,636
95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	34,462	12,482	21,980
95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,826	21,826	0
95062-2123-09 工業用水調査費	1,801	1,801	0
95062-2123-09 各所修繕	54,177	16,631	37,546
95199-2133-09 自動車重量税	272	214	58
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	592	608	△ 16
95062-2129-17 交際費	450	450	0
063 **経済産業統計調査費**	69,161	80,265	△ 11,104
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	5,441	7,490	△ 2,049
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	63,720	72,775	△ 9,055
計	14,650,499	14,523,045	127,454

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
産業保安監督官署	071 **産業保安監督官署共通費**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,765,163	2,750,403	14,760	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	072 **産業保安・危機管理費**	95 産業保安・危機管理に必要な経費	54,277	54,277	0	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,819,440	2,804,680	14,760	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **産業保安監督官署共通費**	2,765,163	2,750,403	14,760	95062-2122-08 委員等旅費	2,134	2,134	0
95062-2111-02 職員基本給	1,510,297	1,536,880	△ 26,583	95062-2122-08 参考人旅費	137	137	0
95062-2111-03 職員諸手当	751,942	742,302	9,640	95062-2123-09 庁費	231,051	227,981	3,070
95062-2111-04 超過勤務手当	100,926	100,551	375	95199-2133-09 自動車重量税	163	130	33
95062-2111-05 委員手当	1,690	1,690	0	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	0	1,586	△ 1,586
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	482	0	95062-2129-17 交際費	40	40	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	125,429	93,159	32,270	072 **産業保安・危機管理費**	54,277	54,277	0
95089-2111-05 児童手当	14,640	17,160	△ 2,520	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	38,735	38,735	0
95062-2129-06 諸謝金	370	309	61	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	15,542	15,542	0
95062-2122-08 職員旅費	25,862	25,862	0	**計**	2,819,440	2,804,680	14,760

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,015,717	4,024,650	△ 8,933	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	43,498	46,334	△ 2,836	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	84,366	14,769	69,597	各種の国際会議への出席等
	082 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	772,383	835,833	△ 63,450	1　海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2　希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する補助 3　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,685,482	3,675,255	10,227	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	433,000,000	437,200,000	△ 4,200,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成30年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	089 **電力等安定供給確保費**	95 電力の安定供給の確保等に必要な経費	60,120	89,672	△ 29,552	電力の安定的かつ効率的な供給の確保を図るために必要な電力市場環境に関する調査の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	137,637,369	133,826,479	3,810,890	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成30年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	20,362,631	25,873,521	△ 5,510,890	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	087 **原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	0	40,000,000	△40,000,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	599,661,566	645,586,513	△45,924,947	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,143,581	4,085,753	57,828	95062-2111-05 非常勤職員手当	2,440	2,440	0
95062-2111-02 職員基本給	1,966,039	1,989,174	△ 23,135	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	52,795	36,413	16,382
95062-2111-03 職員諸手当	1,076,932	1,071,045	5,887	95089-2111-05 児童手当	23,270	21,465	1,805
95062-2111-04 超過勤務手当	473,610	469,018	4,592	95062-2129-06 諸謝金	6,924	6,924	0
95062-2111-05 委員手当	28,614	28,667	△ 53	95062-2959-07 報償費	8,500	9,000	△ 500

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	職員旅費	44,817	46,074	△ 1,257
95062-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	1,947	0	1,947
95062-2122-08	委員等旅費	19,486	20,109	△ 623
95062-2122-08	参考人旅費	10	10	0
95062-2123-09	庁費	359,721	362,909	△ 3,188
95062-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	67,200	0	67,200
95062-2123-09	情報処理業務庁費	6,865	15,005	△ 8,140
95062-2123-09	土地建物借料	3,888	3,888	0
95199-2133-09	自動車重量税	73	33	40
95062-2123-09	電子計算機等借料	0	3,129	△ 3,129
95062-2129-17	交際費	450	450	0
082	**鉱物資源安定供給確保費**	772,383	835,833	△ 63,450
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	379,957	399,834	△ 19,877
95062-2405-16	希少金属備蓄対策費補助金	382,069	425,611	△ 43,542
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	10,357	10,388	△ 31
083	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,685,482	3,675,255	10,227
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	80,392	81,507	△ 1,115
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,605,090	3,593,748	11,342
084	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	433,000,000	437,200,000	△ 4,200,000
089	**電力等安定供給確保費**	60,120	89,672	△ 29,552
95062-2125-14	電力市場環境調査委託費	60,120	69,260	△ 9,140
95062-2125-14	廃炉等積立金制度導入調査委託費	0	20,412	△ 20,412
085	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	137,637,369	133,826,479	3,810,890
086	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	20,362,631	25,873,521	△ 5,510,890

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
087 **原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	40,000,000	△ 40,000,000

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	599,661,566	645,586,513	△ 45,924,947

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	101 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,363,912	2,306,198	57,714	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,412	10,707	△ 295	中小企業政策審議会の運営
	102 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	41,255,216	42,115,975	△ 860,759	1　中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業等の民間団体等への委託等 2　中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 3　全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助 4　地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5　商店街・中心市街地等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う地域・まちなか商業活性化支援事業に要する経費の一部補助 6　株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
	103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,003,589	17,925,318	78,271	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	24,168,765	25,453,377	△ 1,284,612	1　中小企業の事業環境の整備を図るための （1）　中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業等に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構等に対する補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の補助 （３）　経営支援対策事業に要する経費の信用保証協会に対する一部補助 2　株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務の円滑な運営に資するための補給金等 3　株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険等業務に要する資金に充てるための出資
	105　**経営安定・取引適正化費**	60　経営安定・取引適正化に必要な経費	6,254,021	6,401,031	△　147,010	中小企業の経営安定を図るための 1　中小企業取引対策等の民間団体等への委託等 2　消費税軽減税率対策等に要する経費の民間団体等に対する補助等
		中小企業庁計	92,055,915	94,212,606	△ 2,156,691	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**中小企業庁共通費**	2,374,324	2,316,905	57,419	60089-2111-05　児童手当	9,630	10,380	△　750
60062-2111-02　職員基本給	1,001,038	969,267	31,771	60062-2129-06　諸謝金	29,251	29,256	△　5
60062-2111-03　職員諸手当	543,380	519,584	23,796	60062-2122-08　職員旅費	98,856	98,819	37
60062-2111-04　超過勤務手当	195,150	188,170	6,980	60062-2122-08　委員等旅費	14,111	14,117	△　6
60062-2111-05　委員手当	6,806	7,101	△　295	60062-2122-08　参考人旅費	305	316	△　11
60062-2111-05　非常勤職員手当	31,720	31,720	0	60062-2123-09　庁費	408,687	408,835	△　148
60062-2111-05　短時間勤務職員給与	29,912	30,374	△　462	60062-2123-09　研究開発設備撤去費	5,085	8,524	△　3,439

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60199-2133-09	自動車重量税	33	82	△ 49
60062-2129-17	交際費	360	360	0
102	**経営革新・創業促進費**	41,255,216	42,115,975	△ 860,759
60062-2129-06	諸謝金	15,060	15,060	0
60062-2122-08	職員旅費	23,526	24,128	△ 602
60062-2122-08	委員等旅費	2,670	2,679	△ 9
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	52,391	52,073	318
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	14,419,409	14,859,374	△ 439,965
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	20,892,160	21,412,661	△ 520,501
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	5,850,000	5,750,000	100,000
103	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	18,003,589	17,925,318	78,271
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,007,985	12,893,647	114,338
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	3,662,856	3,693,988	△ 31,132
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,332,748	1,337,683	△ 4,935
104	**中小企業事業環境整備費**	24,168,765	25,453,377	△ 1,284,612
60062-2123-09	情報処理業務庁費	10,931	10,889	42
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	740,000	1,547,505	△ 807,505
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,322,665	2,815,000	△ 492,335
60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	4,600,000	4,000,000	600,000
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,300,000	1,300,000	0
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	80,856	80,088	768
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,914,313	15,499,895	△ 585,582
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0
105	**経営安定・取引適正化費**	6,254,021	6,401,031	△ 147,010
60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,595,865	1,584,597	11,268
60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	6,402	8,030	△ 1,628
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,670	29,162	508
60062-2122-08	消費税転嫁等対策委員等旅費	82,530	82,864	△ 334
60062-2123-09	消費税転嫁等対策庁費	159,932	260,798	△ 100,866
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	1,047,198	1,047,198	0
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	93,961	0
60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	859,126	915,084	△ 55,958
60062-2125-14	消費税軽減税率対策委託費	80,000	80,000	0

項　　目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	消費税軽減税率対策費補助金	1,860,000	1,860,000	0	**計**	92,055,915	94,212,606	△ 2,156,691
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	439,337	439,337	0				

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち							
	情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。)	○	○				○	
	経済産業本省施設費	○	○	○			○	
	技術革新促進・環境整備費のうち							
	産業技術研究開発委託費	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	基準認証政策推進費のうち							
	工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち国際標準開発事業費に限る。)	○					○	同
	ものづくり産業振興費のうち							
	産業技術研究開発委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)	○	○				○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業技術研究開発委託費(政府衛星データのオープンアンドフリー化・データ利用環境整備事業費及び衛星データ統合活用実証事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	○	○	○			○	同
	医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・標準化事業費、健康・医療情報を活用した行動変容促進事業費、未来医療を実現する医療機器・システム研究開発経費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発経費に限る。)	○	○	○			○	同
	情報技術利活用促進費のうち							
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	○	○				○	
	産業保安・危機管理費のうち							
	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	○	○	○			○	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	○	○	○	○	○	○	
	海外市場開拓支援費のうち							
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域経済活性化対策費のうち							
	地域新成長産業創出促進事業費補助金	○	○	○			○	
	工業用水道事業費	○	○	○	○	○	○	
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち							
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち							
	中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携事業費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
	中小企業経営支援等対策費補助金(地域創業活性化支援事業費に限る。)	○	○				○	
	中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業経営支援等対策費補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	中小企業事業環境整備費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費及びジャパンブランド育成支援事業費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	547	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	126	421	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	10,011	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	3,337	6,674	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施設整備	206,115	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）経済産業本省施設費 （目）施設整備費	61,835	144,280	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	392,841	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）経済産業統計調査費 （目）中小商工業等統計調査費	130,947	261,894	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス情報通信業基本調査事業	225,171	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）経済産業統計調査費 （目）中小商工業等統計調査費	75,057	150,114	競争を導入した公共サービスとして行う情報通信業基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	2,599,641	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	474,788	2,124,853	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務	151,952	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	37,988	113,964	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務	179,303	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	21,346	157,957	競争を導入した公共サービスとして行う調査統計システム運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
経済産業局	産業保安システム開発等	1,620,048	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	679,742	940,306	産業保安システムの開発等については、多くの日数を要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,292	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）海外市場開拓支援費 （目）政府開発援助海外経済協力事業委託費	98,128	152,164	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	9,114	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	2,442	6,672	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	2,204	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	1,102	1,102	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	38,880	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	38,880	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	156	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）資源エネルギー庁共通費 （目）庁費	39	117	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	18,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）資源エネルギー庁共通費 （目）庁費	6,000	12,000	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中小企業庁	事務機器借入れ	78	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）中小企業庁共通費 （目）庁費	20	58	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	5,236	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）中小企業庁共通費 （目）庁費	1,309	3,927	中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経　済　産　業　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												23,651
一般職		外 20(6箇月) 5,099												20,655,719
	指定職俸給表	57												582,048
	行政職俸給表(一)	外 20(6箇月) 4,968		17	118	146	225	875	1,120	786	1,086	438	外 20 157	19,707,039
	行政職俸給表(二)	20							4	8	3	5	—	75,992
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	12,172
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	7,391
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	—	1	5	—	18,628
	専門スタッフ職俸給表	44								1	41	2	—	252,449
合計		5,106												20,679,370

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 20(6箇月) 2,523												10,228,954
特別職		7												23,651
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 20(6箇月) 2,516												10,205,303
	指定職俸給表	40												411,096
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	政策立案過程総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	技術総括・保安審議官	1												
	商務・サービス審議官	1												
	部長	2												
	審議官	18												
	参事官	4												
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 20 2,413		15	65	98	137	465	427	271	570	267	外 20 98	9,479,991
	課長	82		15	64	3								
	課長補佐	676					64	321	291					
	係長	769								240	529			
	専門職	645				92	71	123	117	24	24	194		
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長補佐	12						6	6					
	同係長	14								5	9			
	同専門職	34				1	2	13	6		8	4		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	6							6					
	同係長	1								1				
	同専門職	2							1	1				
	一般職員	外 20 167										69	外 20 98	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							3	2	3	5	—	47,741
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	12,172
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	7,391
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	—	1	5	—	18,628
	看護師長	1									1			
	看護師	5										5		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	40								1	37	2	—	228,284
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		1,681												6,737,310
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	8												77,844
	行政職俸給表(一)	1,670		—	27	14	49	233	443	420	333	112	39	6,646,379
	支局長	1			1									
	部長	34			26	7	1							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					28	188	16					
	課長補佐	327							204	123				
	係長	398								153	215	30		
	専門職	607				2	10	42	218	140	114	81		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	5							4	1				
	同課長補佐	3							1	2				
	同係長	3									3			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	1								1				
	一般職員	40										1	39	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	3	—	—	—	13,087
産業保安監督官署														
産業保安監督官署共通費														
一般職	行政職俸給表(一)	308		—	5	5	11	76	107	49	36	19	—	1,317,382
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							14	14				
	係長	19								7	12			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	203				2	6	37	91	27	22	18		
	一般職員	1										1		
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		399												1,586,130
	指定職俸給表	5												51,924
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	390		1	13	16	18	61	100	32	106	27	16	1,515,017
	課長	15		1	13	1								
	課長補佐	151					5	50	96					
	係長	124								18	106			
	専門職	80				15	13	11	4	14		23		
	一般職員	20										4	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							1	1	—	—	—	7,920

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	11,269
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		195												809,594
	指定職俸給表	4												41,184
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	187		1	8	13	10	40	43	14	41	13	4	748,270
	課長	10		1	8	1								
	課長補佐	61					8	29	24					
	係長	36								8	28			
	専門職	76				12	2	11	19	6	13	13		
	一般職員	4											4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	7,244
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	12,896

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度国土交通省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	5,939,215,418	5,923,502,214	15,713,204	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	99,235	141,171	△ 41,936	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	26,958,310	26,456,423	501,887	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	13,746	19,555	△ 5,809	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	783,395,000	783,069,000	326,000	
42 道路整備事業費	1,316,192,000	1,310,355,000	5,837,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	370,101,000	371,749,000	△ 1,648,000	
44 住宅都市環境整備事業費	522,769,000	527,974,000	△ 5,205,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	39,914,000	41,139,000	△ 1,225,000	
46 農林水産基盤整備事業費	148,418,000	147,741,000	677,000	
47 社会資本総合整備事業費	1,981,815,000	1,981,517,000	298,000	

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 推進費等	18,206,000	18,206,000	0	
小計	5,180,810,000	5,181,750,000	△ 940,000	
49 災害復旧等事業費	54,362,000	53,463,000	899,000	
計	5,235,172,000	5,235,213,000	△ 41,000	
95 その他の事項経費	676,972,127	661,672,065	15,300,062	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	124,825,380	122,965,852	1,859,528	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	424,453	309,993	114,460	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	518,866	535,026	△ 16,160	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	520,790	656,047	△ 135,257	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	146,949	146,136	813	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	13,746	19,555	△ 5,809	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	77,760	72,954	4,806	国土交通本省庁舎の施設整備

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	36,653,762	38,438,737	△ 1,784,975	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 4 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の再生・再編に要する資金の一部に充てるための出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,592,578	5,905,230	△ 312,652	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	44,198	45,391	△ 1,193	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	148,271	201,283	△ 53,012	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 **港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	815,820	1,295,138	△ 479,318	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助等
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	605,939	708,860	△ 102,921	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	352 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	116,473,000	128,174,000	△11,701,000	国が施行する 1　一般国道の沿道環境改善事業 2　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	155,370	171,750	△ 16,380	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	21,017	21,017	0	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,221,000	5,045,000	△ 824,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	215,000	224,000	△ 9,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	7,167,000	7,250,000	△ 83,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	150,000	150,000	0	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,397,536	19,048,083	△ 650,547	1　国が施行する国営公園等の施設の整備 2　国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3　国が実施する国営公園等事業に関する調査
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	179,010	147,800	31,210	良好な水環境の形成等を推進するための調査等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,163,829	21,096,303	67,526	1 国が施行する （1） 総合水系環境整備事業 （2） 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,045,196	5,044,220	976	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	10,442,206	10,909,345	△ 467,139	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	47,218	31,069	16,149	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	6,830	7,088	△ 258	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	316,048	467,200	△ 151,152	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 災害時業務継続地区整備緊急促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	400,000	500,000	△ 100,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	111,646,000	110,349,000	1,297,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	2,737,000	2,800,000	△ 63,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	242,000	240,000	2,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	286,733	269,039	17,694	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	102,615	102,615	0	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	399,493,166	411,725,298	△12,232,132	1　国が施行する （1）　1級河川の改修事業 （2）　河川維持修繕事業 （3）　河川総合開発事業 （4）　利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事 （5）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （6）　河川工作物関連応急対策事業 （7）　堰堤改良事業 （8）　床上浸水対策特別緊急事業 （9）　河川災害復旧等関連緊急事業 2　国が行う北上川田瀬ダムほか98ダムの維持管理 3　国が実施する （1）　河川事業に関する調査 （2）　河川総合開発事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川総合開発事業 （2）　治水ダム建設事業 （3）　河川激甚災害対策特別緊急事業

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　床上浸水対策特別緊急事業 （５）　河川災害復旧等関連緊急事業 ５　「独立行政法人水資源機構法」の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 （１）　多目的ダム及び導水路の建設工事 （２）　利根川矢木沢ダムほか29ダムの維持管理等
	354　**多目的ダム建設事業費**	41　多目的ダム建設事業に必要な経費	84,173,633	70,153,609	14,020,024	国が施行する利根川八ッ場ダムほか10の多目的ダムの建設工事等
	355　**総合流域防災事業費**	41　総合流域防災事業に必要な経費	6,724,000	6,356,600	367,400	１　国が行う総合流域防災対策事業 ２　国が実施する総合流域防災対策事業に関する調査
	356　**砂防事業費**	41　砂防事業に必要な経費	83,867,889	84,843,036	△　975,147	１　国が施行する （１）　砂防事業 （２）　地すべり対策事業 （３）　特定緊急砂防事業 ２　国が行う砂防設備の維持管理 ３　国が実施する砂防事業に関する調査 ４　都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　砂防激甚災害対策特別緊急事業 （２）　地すべり激甚災害対策特別緊急事業 （３）　特定緊急砂防事業 （４）　特定緊急地すべり対策事業
	027　**急傾斜地崩壊対策等事業費**	41　急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028　**災害対策等緊急事業推進費**	48　災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	13,438,000	13,438,000	0	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,241,274	21,260,874	△ 19,600	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,744,373	1,782,172	△ 37,799	公共交通等安全対策のための調査等
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	204,670	205,405	△ 735	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,380,718	2,316,028	64,690	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	85,368	80,888	4,480	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,012,000	5,202,000	△ 190,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助等 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	356,577	343,456	13,121	道路交通安全対策のための調査等
	357 **道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	309,742,750	287,093,000	22,649,750	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 都府県道等の道路更新防災等対策事業

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第６条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	170,131,000	162,679,000	7,452,000	1 国が施行する （１） 一般国道の交通連携推進事業 （２）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 一般国道等の交通安全施設等整備事業 一般国道等の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,891,188	3,116,972	△ 225,784	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助 3 港湾機能高度化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	179,881,119	178,857,909	1,023,210	1 国が施行する （１） 港湾施設の建設、改良工事等 （２） 貸付国有港湾施設の改良工事 2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事 （2）　国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理 3　国が実施する港湾事業に関する調査 4　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 5　「港湾法」に基づき指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け 6　民間団体が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け
	358 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	920,182	920,224	△ 42	国が施行する和歌山下津港の外郭施設の建設工事
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	200,000	200,000	0	1　景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2　集約促進景観・歴史的風致形成推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	359 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	536,582,250	559,868,000	△23,285,750	1　国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第25条第1項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助 5 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 6 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による特定連絡道路工事施行者が施行する特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け 7 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための出資
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,500,000	2,600,000	△ 100,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	75,450,000	75,450,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定による独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	360 **空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,279,265	4,842,931	△ 1,563,666	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	051 **北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,598,000	1,258,000	340,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	234,000	193,000	41,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	16,516,813	24,108,539	△ 7,591,726	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」附則第21条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成30年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	13,953,000	9,087,000	4,866,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」附則第21条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成30年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,010,000	1,384,000	626,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」附則第21条第2項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による平成30年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,850,022	1,852,956	△ 2,934	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 集落活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助等 4 半島振興広域連携促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 5 民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6 集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 7 国際競争力強化促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 8 歴史的風致活用国際観光支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	31,571,703	31,621,067	△ 49,364	1 国が実施する都市開発事業に関する調査

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 4 民間団体が施行する都市機能立地支援事業に必要な事業費の一部補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	438,556	468,296	△ 29,740	1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2 都心直結線調査に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 4 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	19,664,000	18,551,000	1,113,000	民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 1 幹線鉄道等活性化事業 2 都市鉄道利便増進事業 3 都市鉄道整備事業 4 鉄道駅総合改善事業
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,912,024	22,324,943	△ 412,919	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方空港受入環境整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	249,947	259,270	△ 9,323	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	640,000	600,000	40,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	116,170	118,032	△ 1,862	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	189,711,000	184,295,000	5,416,000	1　国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2　地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助等 3　「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 4　「踏切道改良促進法」の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,484,233	1,362,446	121,787	1　社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2　国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3　官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,205,222	4,623,544	581,678	1　不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2　「地価公示法」に基づく土地価格の調査等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	901,609	808,825	92,784	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	625,790	723,031	△ 97,241	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	6,757,350	7,456,677	△ 699,327	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備推進調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の都道府県に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	105,490	58,072	47,418	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	899,269	887,522	11,747	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	328,533	351,289	△ 22,756	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	99,235	141,171	△ 41,936	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	7,180,959	7,367,855	△ 186,896	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	225,235	72,235	153,000	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	529,082	550,331	△ 21,249	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,882,205,000	1,881,819,000	386,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	325,000	325,000	0	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	135,490	170,183	△ 34,693	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	1,567,400	1,569,334	△ 1,934	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,410,032	2,411,147	△ 1,115	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための鹿児島県に対する交付金の交付等
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,062,873	1,064,282	△ 1,409	1　小笠原諸島の振興開発のための調査

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による （1） 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 （2） 病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 治山事業に必要な経費	804,000	802,000	2,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	76,000	84,000	△ 8,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		43 港湾事業に必要な経費	3,362,119	3,372,925	△ 10,806	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,434,129	1,433,146	983	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 港湾環境整備事業に必要な経費	10,290	0	10,290	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	386,000	526,000	△ 140,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	237,000	324,000	△ 87,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,188,000	1,188,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	230,000	230,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,544,000	1,544,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する総合農地防災事業 2　都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,108,000	5,091,000	17,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する （1）　かんがい排水事業 （2）　総合農地防災事業 2　鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	4,597,000	5,099,000	△ 502,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,430,000	1,586,000	△ 156,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	588,000	619,000	△ 31,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	11,221,000	11,445,000	△ 224,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,395,000	17,339,000	56,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,820,000	9,018,000	△ 198,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	787,188	356,265	430,923	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 民族共生象徴空間の運営委託 3 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	472,000	472,000	0	国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
		41 治山事業に必要な経費	5,887,000	5,900,000	△ 13,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	53,974,339	55,046,204	△ 1,071,865	1 国が施行する （1） 1級河川の改修事業 （2） 河川維持修繕事業 （3） 石狩川雨竜川ダム再生の実施計画調査 （4） 河川工作物関連応急対策事業 （5） 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持管理 3 国が実施する （1） 河川事業に関する調査 （2） 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助
		41 多目的ダム建設事業に必要な経費	18,721,349	18,296,131	425,218	国が施行する石狩川幾春別川総合開発ほか2の多目的ダムの建設工事
		41 総合流域防災事業に必要な経費	445,300	429,400	15,900	国が行う総合流域防災対策事業

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41　砂防事業に必要な経費	3,607,012	3,766,265	△　159,253	1　国が施行する砂防事業 2　北海道が施行する特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助
		42　地域連携道路事業に必要な経費	78,372,000	83,090,000	△ 4,718,000	1　国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5　「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	94,618,000	88,724,000	5,894,000	1　国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2　国が行う高速自動車国道等の維持管理 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （1）　道道等の道路更新防災等対策事業 （2）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道の雪寒地域道路事業
		42　道路交通円滑化事業に必要な経費	4,896,000	5,100,000	△　204,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43　港湾事業に必要な経費	14,049,000	14,013,000	36,000	1　国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2　国が実施する港湾事業に関する調査
		44　都市水環境整備事業に必要な経費	722,000	721,000	1,000	1　国が施行する総合水系環境整備事業 2　国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路環境改善事業に必要な経費	2,013,000	2,118,000	△ 105,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	17,937,000	17,690,000	247,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道等の交通安全施設等整備事業 2 一般国道等の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	1,154,000	1,574,000	△ 420,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	2,370,044	1,453,901	916,143	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が施行する国立民族共生公園の整備
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	1,442,000	0	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	68,021,982	62,558,133	5,463,849	1 国が施行する （1） かんがい排水事業 （2） 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3） 農用地再編整備事業 （4） 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 諸土地改良事業 （2） 土地改良施設管理事業 （3） 農業競争力強化基盤整備事業 （4） 農村地域防災減災事業

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	10,584,000	11,739,000	△ 1,155,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	5,555,000	5,756,000	△ 201,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	21,889,000	21,918,000	△ 29,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,395,000	73,341,000	54,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,443,000	4,443,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,105,173	1,042,409	1,062,764	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究、民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する一部補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,577,436	8,626,973	△ 49,537	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	375,146	409,381	△ 34,235	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,753,861	1,768,176	△ 14,315	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	88,006	59,634	28,372	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,122,563	5,192,698	△ 70,135	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	109,126	109,045	81	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	752,131	793,827	△ 41,696	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,132,168	2,329,713	△ 197,545	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	1,469,642	1,552,178	△ 82,536	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	168,737	146,426	22,311	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,763,651	13,665,719	97,932	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	362 **附帯工事費**	95 附帯工事に必要な経費	19,263,000	21,586,000	△ 2,323,000	国が施行する 1　河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
	348 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	62,818,000	52,884,000	9,934,000	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	273 **治水海岸事業調査諸費**	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	146,560	147,096	△ 536	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,983	1,983	0	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 **道路整備事業調査諸費**	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	67,986	68,099	△ 113	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 **港湾事業調査諸費**	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	79,125	80,740	△ 1,615	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	24,297	24,933	△ 636	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366 **都市水環境整備事業調査諸費**	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,504	6,516	△ 12	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	99,238	101,263	△ 2,025	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	31,092	31,932	△ 840	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	87,804	90,780	△ 2,976	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	40,490,512	41,575,675	△ 1,085,163	平成29年以前及び平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1） 河川等災害復旧事業 （2） 道路災害復旧事業 （3） 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 都市災害復旧事業 （2） 河川等災害復旧事業 （3） 港湾施設災害復旧事業
	285 **住宅施設災害復旧事業費**	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	100,000	0	平成29年以前及び平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	368 **鉄道施設災害復旧事業費**	49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	910,000	0	910,000	平成30年度の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	12,293,981	11,243,980	1,050,001	1 国が施行する河川等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　災害関連緊急砂防等事業 （３）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
	369 **自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	2,320,307	0	2,320,307	「平成６年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第２項の規定により読み替えられた同法第７条第２項及び「平成７年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第２項の規定により読み替えられた同法第10条第２項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	286,058	295,520	△ 9,462	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	25,000	1,838,500	△ 1,813,500	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	9,000	299,000	△ 290,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
		国土交通本省計	5,308,209,060	5,296,716,388	11,492,672	

科　目　別　内　訳

項　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**国土交通本省共通費**	126,450,184	124,632,609	1,817,575
95016-2111-02　職員基本給	21,430,476	21,532,560	△ 102,084
95016-2111-03　職員諸手当	11,983,443	11,791,358	192,085
95016-2111-04　超過勤務手当	3,641,650	3,603,335	38,315
95016-2111-05　委員手当	96,491	96,694	△ 203
95016-2111-05　非常勤職員手当	94,171	94,026	145
95016-2111-05　休職者給与	580,098	580,008	90
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	380,445	397,246	△ 16,801
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	93,473	87,990	5,483
95016-2151-05　公務災害補償費	289,617	276,063	13,554
95016-2111-05　退職手当	29,971,352	29,480,539	490,813
95089-2111-05　児童手当	307,690	311,605	△ 3,915
95016-2129-06　諸謝金	40,050	39,203	847
95016-2959-07　水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07　水防団員退職者褒賞品費	1,325	1,325	0
95016-2122-08　職員旅費	806,523	701,747	104,776
95059-2122-08　災害検査旅費	84,690	88,150	△ 3,460
95059-2122-08　日額旅費	7,923	8,900	△ 977
95016-2122-08　受託営繕工事施工旅費	1,015	1,315	△ 300

項　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08　赴任旅費	395,723	395,663	60
95016-2122-08　外国留学旅費	105,170	112,653	△ 7,483
95016-2122-08　委員等旅費	56,649	55,848	801
95016-2122-08　参考人等旅費	214	217	△ 3
95016-2123-09　庁費	3,660,344	3,613,226	47,118
95016-2123-09　情報処理業務庁費	53,264	52,305	959
95016-2123-09　受託営繕工事施工庁費	6,450	6,450	0
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	5,180	5,180	0
95016-2123-09　通信専用料	4,786	4,787	△ 1
95016-2123-09　電子計算機借料	373	307	66
95016-2123-09　各所修繕	84,794	85,064	△ 270
95016-2123-09　民間資金等活用事業運営費	520,790	656,047	△ 135,257
95199-2133-09　自動車重量税	1,098	1,616	△ 518
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	41,612,016	40,582,555	1,029,461
95016-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,989,500	9,817,763	171,737
95016-2115-16　育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,482	7,852	△ 1,370
29099-2145-16　戦傷病者等無賃乗車船等負担金	13,746	19,555	△ 5,809
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,213	1,175	38

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	18,874	19,789	△ 915
95016-2129-17	交際費	1,899	1,899	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	8,078	7,485	593
002	**国土交通本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	77,760	72,954	4,806
003	**住宅対策事業費**			
44084-1865-00	公営住宅整備費等補助	1,600,000	1,700,000	△ 100,000
004	**住宅対策諸費**	36,653,762	38,438,737	△ 1,784,975
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	327,762	328,737	△ 975
44084-2405-00	優良住宅整備促進等事業費補助	25,132,000	25,310,000	△ 178,000
44084-2405-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	10,194,000	9,800,000	394,000
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
005	**住宅市場整備推進費**	5,592,578	5,905,230	△ 312,652
95016-2111-05	委員手当	337	337	0
95016-2129-06	諸謝金	2,028	2,028	0
95016-2122-08	職員旅費	486	428	58
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,983	3,066	△ 83
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,890	6,106	△ 1,216
95016-2122-08	委員等旅費	1,505	1,548	△ 43
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,017	10,787	△ 1,770
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	15,610	15,961	△ 351
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	186,173	191,037	△ 4,864
95016-2123-09	資格検定国家試験費	16,500	17,000	△ 500
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	0	8,080	△ 8,080
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	5,317,607	5,613,410	△ 295,803
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	35,442	35,442	0
006	**総合的バリアフリー推進費**	44,198	45,391	△ 1,193
95016-2129-06	諸謝金	1,906	2,410	△ 504
95016-2122-08	職員旅費	855	1,032	△ 177
95016-2122-08	委員等旅費	1,864	1,908	△ 44
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	39,573	40,041	△ 468
008	**海洋環境対策費**	148,271	201,283	△ 53,012
95016-2129-06	諸謝金	201	516	△ 315
95016-2122-08	職員旅費	2,549	2,797	△ 248
95016-2122-08	委員等旅費	21	182	△ 161
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	99,700	152,339	△ 52,639
95016-2123-09	電子計算機借料	0	199	△ 199
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	30,800	30,250	550

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
351	**港湾環境整備事業費**	815,820	1,295,138	△ 479,318
43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	547,400	504,500	42,900
43052-1825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	261,420	778,638	△ 517,218
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,000	12,000	△ 5,000
010	**道路環境等対策費**	605,939	708,860	△ 102,921
95016-2129-06	諸謝金	308	173	135
95016-2122-08	職員旅費	598	594	4
95016-2122-08	委員等旅費	433	405	28
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	41,075	73,833	△ 32,758
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	563,525	633,855	△ 70,330
352	**道路環境改善事業費**	116,473,000	128,174,000	△ 11,701,000
44052-1204-00	沿道環境改善事業費	87,402,000	99,442,000	△ 12,040,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	28,888,000	28,508,000	380,000
44052-1204-00	営繕宿舎費	183,000	224,000	△ 41,000
011	**水資源対策費**	155,370	171,750	△ 16,380
95016-2129-06	諸謝金	690	993	△ 303
95016-2122-08	職員旅費	14,633	13,634	999
95016-2122-08	委員等旅費	1,421	1,603	△ 182
95016-2123-09	水資源対策調査費	113,981	129,183	△ 15,202
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	24,645	26,337	△ 1,692
012	**水資源開発事業費**	11,624,017	12,540,017	△ 916,000
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	21,017	21,017	0
45086-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	4,221,000	5,045,000	△ 824,000
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	215,000	224,000	△ 9,000
46052-1305-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,167,000	7,250,000	△ 83,000
013	**緑地環境対策費**			
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000	0
014	**国営公園等事業費**	18,397,536	19,048,083	△ 650,547
45052-1204-00	国営公園等整備費	6,284,643	7,092,495	△ 807,852
45052-1204-00	国営公園維持管理費	11,918,926	11,761,621	157,305
45052-1204-00	営繕宿舎費	43,967	43,967	0
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	150,000	150,000	0
015	**水環境対策費**			
95016-2123-09	水環境対策調査費	179,010	147,800	31,210
016	**都市水環境整備事業費**	21,163,829	21,096,303	67,526
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	8,007,000	8,008,000	△ 1,000
44051-1204-00	河川都市基盤整備事業費	12,627,973	12,768,632	△ 140,659
44051-1204-00	営繕宿舎費	492,856	283,671	209,185

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000	0
017	**下水道事業費**	5,045,196	5,044,220	976
45052-1204-00	下水道事業調査費	3,838,000	3,838,220	△ 220
45052-1825-00	下水道事業費補助	1,207,196	1,206,000	1,196
018	**地球温暖化防止等対策費**	10,489,424	10,940,414	△ 450,990
95016-2129-06	諸謝金	590	606	△ 16
13054-2129-06	技術研究開発謝金	146	234	△ 88
95016-2122-08	職員旅費	5,685	5,767	△ 82
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,568	2,411	157
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	923	1,039	△ 116
95016-2122-08	委員等旅費	536	660	△ 124
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	38	69	△ 31
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,091	2,091	0
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	148,925	177,369	△ 28,444
13054-2123-09	技術研究開発調査費	35,164	13,529	21,635
13054-2125-14	技術研究開発委託費	9,302	14,826	△ 5,524
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	38,400	38,873	△ 473
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,221,000	10,357,000	△ 136,000
95016-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	300,000	△ 300,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	24,056	25,940	△ 1,884
019	**災害情報整備推進費**	6,830	7,088	△ 258
95016-2129-06	諸謝金	80	80	0
95016-2122-08	委員等旅費	266	267	△ 1
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	6,484	6,741	△ 257
020	**住宅・市街地防災対策費**	316,048	467,200	△ 151,152
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	81,000	123,400	△ 42,400
95016-2125-14	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	36,000	37,000	△ 1,000
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	101,010	156,800	△ 55,790
95016-2405-16	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	98,038	150,000	△ 51,962
021	**市街地防災事業費**			
44052-1925-00	地下街防災推進事業費補助	400,000	500,000	△ 100,000
022	**住宅防災事業費**			
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	111,646,000	110,349,000	1,297,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	2,737,000	2,800,000	△ 63,000
024	**下水道防災事業費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	242,000	240,000	2,000
025	**水害・土砂災害対策費**	286,733	269,039	17,694
95016-2129-06	諸謝金	266	365	△ 99
95016-2122-08	職員旅費	1,050	1,268	△ 218
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,618	6,567	51
95016-2122-08	河川管理旅費	13,342	13,470	△ 128
95016-2122-08	委員等旅費	712	637	75
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	144,250	125,341	18,909
95016-2123-09	河川管理費	44,780	45,352	△ 572
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	10,715	11,039	△ 324
95016-2725-16	国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
026	**河川管理施設整備費**	102,615	102,615	0
95059-1204-15	観測所施設費	7,230	7,230	0
95059-1204-15	観測所災害復旧費	868	868	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	94,517	94,517	0
353	**河川整備事業費**	399,493,166	411,725,298	△ 12,232,132
41051-1204-00	河川改修費	130,900,940	149,819,547	△ 18,918,607
41051-1204-00	河川維持修繕費	85,257,058	86,261,758	△ 1,004,700
41051-1204-00	堰堤維持費	44,456,683	43,349,635	1,107,048
41051-1204-00	河川総合開発事業費	26,707,193	30,864,796	△ 4,157,603
41051-1204-00	流況調整河川事業費	675,089	740,430	△ 65,341
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	11,599,000	8,718,850	2,880,150
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	7,598,400	7,598,000	400
41051-1204-00	堰堤改良費	4,222,135	3,166,046	1,056,089
41051-1204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	8,324,000	6,002,000	2,322,000
41051-1204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	233,000	0	233,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	2,296,968	2,031,236	265,732
41051-1204-00	河川事業調査費	428,600	517,900	△ 89,300
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	239,100	287,100	△ 48,000
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	11,204,000	12,742,000	△ 1,538,000
41051-1825-00	治水ダム建設事業費補助	12,863,000	11,307,000	1,556,000
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,973,000	3,853,000	△ 880,000
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,154,000	7,890,000	264,000
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	3,387,000	1,832,000	1,555,000
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	34,583,000	32,390,000	2,193,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,391,000	2,354,000	1,037,000
354	**多目的ダム建設事業費**	84,173,633	70,153,609	14,020,024
41051-1204-00	利根川八ッ場ダム建設費	42,232,111	33,460,825	8,771,286

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	渡川中筋川総合開発建設費	6,425,337	4,973,678	1,451,659
41051-1204-00	木曾川新丸山ダム建設費	7,540,116	4,746,200	2,793,916
41051-1204-00	大分川大分川ダム建設費	5,250,781	6,011,582	△ 760,801
41051-1204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	4,916,002	2,836,967	2,079,035
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	2,158,843	1,966,514	192,329
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	6,534,107	6,556,102	△ 21,995
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	6,229,123	6,202,814	26,309
41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	1,339,065	1,336,100	2,965
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,068,478	1,146,420	△ 77,942
41051-1204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	318,988	276,253	42,735
41051-1204-00	営繕宿舎費	160,682	640,154	△ 479,472
355	**総合流域防災事業費**	6,724,000	6,356,600	367,400
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,564,700	6,356,600	208,100
41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	159,300	0	159,300
356	**砂防事業費**	83,867,889	84,843,036	△ 975,147
41051-1204-00	砂防事業費	64,747,655	69,270,427	△ 4,522,772
41051-1204-00	地すべり対策事業費	5,943,740	6,182,670	△ 238,930
41051-1204-00	砂防管理費	700,000	700,000	0
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	9,291,000	6,383,000	2,908,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	433,494	429,939	3,555
41051-1204-00	砂防事業調査費	28,000	50,000	△ 22,000
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,760,000	720,500	1,039,500
41051-1825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	341,000	459,500	△ 118,500
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	268,000	336,000	△ 68,000
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	175,000	200,000	△ 25,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	180,000	111,000	69,000
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**			
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
028	**災害対策等緊急事業推進費** （48059-1204-・・）	13,438,000	13,438,000	0
032	**海岸事業費**	21,241,274	21,260,874	△ 19,600
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	17,596,173	18,307,664	△ 711,491
41051-1204-00	海岸維持管理費	3,514,815	2,815,815	699,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	51,036	58,145	△ 7,109
41051-1204-00	海岸事業調査費	79,250	79,250	0
033	**公共交通等安全対策費**	1,949,043	1,987,577	△ 38,534
95016-2129-06	諸謝金	9,354	9,131	223
95016-2122-08	職員旅費	185,106	185,514	△ 408
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	291	292	△ 1

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	1,801	1,455	346
95016-2123-09	情報処理業務庁費	102,040	40,890	61,150
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	562,813	630,793	△ 67,980
13054-2123-09	技術研究開発調査費	204,379	205,113	△ 734
95016-2123-09	電子計算機借料	55,157	59,199	△ 4,042
95016-2123-09	土地建物借料	8,480	8,590	△ 110
95063-2925-16	鉄道施設災害復旧費補助金	0	68,000	△ 68,000
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	780,796	743,608	37,188
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	38,826	34,992	3,834
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,380,718	2,316,028	64,690
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	85,368	80,888	4,480
036	**鉄道安全対策事業費**	5,012,000	5,202,000	△ 190,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,982,000	4,172,000	△ 190,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,030,000	0
037	**道路交通安全対策費**	356,577	343,456	13,121
95016-2129-06	諸謝金	981	1,344	△ 363
95016-2122-08	道路構造物調査旅費	1,840	1,845	△ 5

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	625	520	105
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	353,131	339,747	13,384
357	**道路交通安全対策事業費**	479,873,750	449,772,000	30,101,750
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	14,533,000	11,519,000	3,014,000
42052-1204-00	道路維持管理費	280,834,000	262,940,000	17,894,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	970,000	1,053,000	△ 83,000
44052-1204-00	交通連携道路事業費	16,926,000	14,953,000	1,973,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	52,741,000	52,604,000	137,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	99,620,000	94,279,000	5,341,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	344,000	343,000	1,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	6,138,000	4,115,000	2,023,000
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	7,166,000	7,166,000	0
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	500,000	500,000	0
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,750	0	1,750
42052-1959-00	電線敷設工事資金貸付金	100,000	300,000	△ 200,000
038	**総合的物流体系整備推進費**	2,891,188	3,116,972	△ 225,784
95016-2129-06	諸謝金	1,046	1,329	△ 283
95016-2122-08	職員旅費	37,604	37,513	91
95016-2122-08	委員等旅費	1,453	1,555	△ 102
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,123	0	1,123

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	685,126	625,147	59,979
95016-2123-09	電子計算機借料	1,839	0	1,839
95063-2405-16	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,460,969	1,449,417	11,552
95063-2855-16	港湾機能高度化事業費補助金	700,000	1,000,000	△ 300,000
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,028	2,011	17
040	**港湾事業費**	179,881,119	178,857,909	1,023,210
43052-1204-00	港湾改修費	153,104,737	151,838,064	1,266,673
43052-1204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	773,250	742,416	30,834
43052-1204-00	港湾作業船整備費	3,248,398	2,824,500	423,898
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	10,100,000	0
43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000	0
43052-1204-00	営繕宿舎費	902,780	903,205	△ 425
43052-1204-00	港湾事業調査費	494,000	494,000	0
43052-1825-00	港湾改修費補助	7,729,554	7,866,524	△ 136,970
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	323,000	345,000	△ 22,000
43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	2,305,400	2,844,200	△ 538,800
43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0
358	**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	920,182	920,224	△ 42
43052-1204-00	和歌山下津港整備費	920,000	920,000	0
43052-1204-00	営繕宿舎費	182	224	△ 42
046	**景観形成推進費**	200,000	200,000	0
95016-2123-09	景観形成推進調査費	10,000	0	10,000
95016-2855-16	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	190,000	200,000	△ 10,000
359	**地域連携道路事業費**	536,582,250	559,868,000	△ 23,285,750
42052-1204-00	地域連携道路事業費	453,472,000	477,513,000	△ 24,041,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	874,000	802,000	72,000
42052-1204-00	道路調査費	4,651,000	4,649,000	2,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	62,063,000	55,806,000	6,257,000
42052-1405-00	高速道路連結部整備事業費補助	3,023,000	3,359,000	△ 336,000
42052-1825-00	道路調査費補助	708,000	676,000	32,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,645,250	4,449,000	196,250
42052-1959-00	特定連絡道路工事資金貸付金	50,000	0	50,000
42052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	7,096,000	12,614,000	△ 5,518,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,500,000	2,600,000	△ 100,000
049	**整備新幹線整備事業費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000	0
360	**空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	3,279,265	4,842,931	△ 1,563,666
051	**北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,598,000	1,258,000	340,000
052	**離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	234,000	193,000	41,000
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	16,516,813	24,108,539	△ 7,591,726
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	13,953,000	9,087,000	4,866,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	2,010,000	1,384,000	626,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,850,022	1,852,956	△ 2,934
95016-2129-06	諸謝金	387	285	102
95016-2122-08	職員旅費	3,481	3,994	△ 513
95016-2122-08	委員等旅費	712	128	584
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	393,725	342,209	51,516
95016-2123-09	資格検定国家試験費	141	558	△ 417
95016-2125-14	集約型都市構造化推進調査委託費	41,990	88,000	△ 46,010
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	119,000	150,000	△ 31,000
95016-2815-16	半島振興広域連携促進事業費補助金	86,000	97,000	△ 11,000
95016-2405-16	民間まちづくり活動促進事業費補助金	105,000	92,000	13,000
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	469,500	428,500	41,000
95016-2855-16	国際競争力強化促進事業費補助金	481,691	502,500	△ 20,809
95016-2855-16	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	66,500	66,500	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	38,057	37,444	613
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	31,571,703	31,621,067	△ 49,364
44052-1204-00	都市開発事業調査費	419,000	419,000	0
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	9,402,000	8,378,000	1,024,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	13,470,703	12,316,067	1,154,636

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1925-00	都市機能立地支援事業費補助	942,000	1,384,000	△ 442,000
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	7,338,000	9,124,000	△ 1,786,000
058	**鉄道網整備推進費**	438,556	468,296	△ 29,740
95016-2122-08	職員旅費	98	96	2
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	280,000	280,000	0
95063-2405-16	新線調査費等補助金	85,458	97,200	△ 11,742
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	73,000	91,000	△ 18,000
059	**鉄道網整備事業費**	19,664,000	18,551,000	1,113,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,286,000	1,274,000	12,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	4,557,000	4,066,000	491,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	2,253,000	1,643,000	610,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	21,912,024	22,324,943	△ 412,919
95016-2129-06	諸謝金	1,154	1,148	6
95016-2122-08	職員旅費	5,550	5,931	△ 381
95016-2122-08	委員等旅費	2,305	2,422	△ 117
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	153,271	153,862	△ 591
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,749,744	21,161,580	△ 411,836
95063-2405-16	地方空港受入環境整備事業費補助金	1,000,000	1,000,000	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	249,947	259,270	△ 9,323
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	45,798	50,143	△ 4,345
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	204,149	209,127	△ 4,978
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	640,000	600,000	40,000
062	**道路交通円滑化推進費**			
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	116,170	118,032	△ 1,862
361	**道路交通円滑化事業費**	189,711,000	184,295,000	5,416,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	178,880,000	174,481,000	4,399,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	370,000	330,000	40,000
42052-1825-00	道路交通円滑化事業費補助	6,358,000	4,807,000	1,551,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	253,000	242,000	11,000
42052-1959-00	有料道路整備資金貸付金	3,825,000	4,410,000	△ 585,000
42052-1959-00	連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000	0
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,484,233	1,362,446	121,787
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	32,125	32,252	△ 127
95016-2122-08	職員旅費	110,884	111,681	△ 797
95016-2122-08	委員等旅費	11,877	11,835	42
95016-2123-09	庁費	12,264	12,880	△ 616
95016-2123-09	校費	174,121	170,294	3,827
95016-2123-09	情報処理業務庁費	130,000	0	130,000
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	582,155	574,677	7,478
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	8,401	13,721	△ 5,320
95016-2123-09	各所修繕	11,628	11,608	20
95199-2133-09	自動車重量税	80	50	30
95016-2125-14	施設管理業務委託費	67,932	67,932	0
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	332,250	345,000	△ 12,750
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	5,205,222	4,623,544	581,678
95016-2111-05	委員手当	7,141	7,153	△ 12
95016-2129-06	諸謝金	4,221	5,142	△ 921
95016-2122-08	職員旅費	20,838	21,576	△ 738
95016-2122-08	委員等旅費	4,710	5,207	△ 497
95016-2122-08	参考人等旅費	41	41	0
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,966,165	4,527,763	438,402
95016-2123-09	資格検定国家試験費	40,344	33,849	6,495
95016-2125-14	土地基本調査委託費	161,762	22,813	138,949
068	**建設市場整備推進費**	901,609	808,825	92,784
95016-2129-06	諸謝金	4,248	4,173	75
95016-2122-08	職員旅費	69,150	56,574	12,576
95016-2122-08	委員等旅費	3,456	2,602	854
95016-2123-09	情報処理業務庁費	90,364	115,202	△ 24,838
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	727,372	623,294	104,078
95016-2123-09	資格検定国家試験費	768	880	△ 112
95016-2123-09	電子計算機借料	6,251	6,100	151
069	**国土交通統計調査費**	625,790	723,031	△ 97,241
95016-2129-06	諸謝金	206	289	△ 83
95016-2122-08	職員旅費	1,987	2,217	△ 230
95016-2122-08	委員等旅費	86	93	△ 7
95016-2123-09	統計調査費	420,946	517,559	△ 96,613
95059-2125-14	統計情報調査委託費	202,565	202,873	△ 308
070	**国土調査費**	6,757,350	7,456,677	△ 699,327
95016-2129-06	諸謝金	949	949	0
95016-2122-08	職員旅費	8,813	10,730	△ 1,917

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	93	93	0
95016-2123-09	測量庁費	418,695	554,839	△ 136,144
95199-2133-09	自動車重量税	0	66	△ 66
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	128,800	90,000	38,800
95059-2815-16	地籍調査費負担金	6,200,000	6,800,000	△ 600,000
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	105,490	58,072	47,418
95016-2129-06	諸謝金	980	1,050	△ 70
95016-2122-08	職員旅費	1,448	1,456	△ 8
95016-2122-08	委員等旅費	167	179	△ 12
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	102,895	55,387	47,508
071	**海事産業市場整備等推進費**	1,327,037	1,379,982	△ 52,945
95016-2129-06	諸謝金	2,413	2,413	0
13054-2129-06	技術研究開発謝金	640	773	△ 133
08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	6,117	21,582	△ 15,465
95016-2122-08	職員旅費	17,844	19,060	△ 1,216
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,480	2,088	392
95016-2122-08	委員等旅費	1,347	1,315	32
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	342	306	36
13054-2123-09	技術研究開発調査費	133,886	69,355	64,531
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	243,765	256,400	△ 12,635
95016-2123-09	船員手帳作成費	6,298	6,298	0
95016-2123-09	電子計算機借料	5,621	5,621	0
13054-2125-14	技術研究開発委託費	100,421	140,000	△ 39,579
95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	18,425	27,977	△ 9,552
13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	661,500	675,000	△ 13,500
08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	93,118	119,589	△ 26,471
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	10,834	10,574	260
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	21,986	21,631	355
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,180,959	7,367,855	△ 186,896
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	225,235	72,235	153,000
076	**国土形成推進費**	529,082	550,331	△ 21,249
95016-2129-06	諸謝金	2,229	2,354	△ 125
95016-2122-08	職員旅費	21,323	23,048	△ 1,725
95016-2122-08	委員等旅費	2,664	3,174	△ 510
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,218	16,848	3,370
95016-2123-09	国土形成推進調査費	416,015	420,845	△ 4,830

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機借料	23,033	41,202	△ 18,169
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	43,600	42,860	740
280	**社会資本総合整備事業費**	1,882,205,000	1,881,819,000	386,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	823,318,000	828,194,000	△ 4,876,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	1,058,887,000	1,053,176,000	5,711,000
47052-1204-00	社会資本総合整備事業調査費	0	449,000	△ 449,000
282	**官民連携基盤整備推進調査費**			
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	325,000	325,000	0
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	135,490	170,183	△ 34,693
95016-2122-08	職員旅費	2,129	1,993	136
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	133,361	168,190	△ 34,829
081	**離島振興費**	5,040,305	5,044,763	△ 4,458
95016-2129-06	諸謝金	111	108	3
95016-2122-08	職員旅費	4,140	4,161	△ 21
95016-2122-08	委員等旅費	372	458	△ 86
95016-2123-09	離島振興調査費	35,499	39,853	△ 4,354
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	136,183	0
95016-2815-16	離島活性化交付金	1,550,000	1,550,000	0
95199-2815-16	奄美群島振興交付金	2,400,000	2,400,000	0
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	914,000	914,000	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
083	**離島振興事業費**	59,084,538	60,355,071	△ 1,270,533
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	160,000	163,000	△ 3,000
43052-1204-00	港湾改修費	1,412,010	1,265,500	146,510
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	4,038	3,571	467
46052-1204-00	かんがい排水事業費	2,207,780	2,444,050	△ 236,270
46052-1204-00	総合農地防災事業費	50,000	0	50,000
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	33,180	34,480	△ 1,300
41051-1825-00	治山事業費補助	720,000	723,000	△ 3,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	3,380,200	3,537,000	△ 156,800
43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	10,290	0	10,290
45086-1925-00	水道施設整備費補助	623,000	850,000	△ 227,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	4,361,040	4,156,470	204,570
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	708,000	746,000	△ 38,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	11,715,000	11,939,000	△ 224,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,418,000	1,418,000	0
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	6,027,000	6,685,000	△ 658,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	40,000	33,000	7,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	15,703,000	15,860,000	△ 157,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	10,512,000	10,497,000	15,000
085	**北海道総合開発推進費**	787,188	356,265	430,923

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	369	685	△ 316
95016-2122-08	職員旅費	10,000	14,145	△ 4,145
95016-2122-08	委員等旅費	1,063	1,477	△ 414
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	69,190	128,154	△ 58,964
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	505,212	0	505,212
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	101,354	111,804	△ 10,450
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	480,125,026	475,148,034	4,976,992
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	471,939	471,939	0
41051-1204-00	海岸営繕宿舎費	61	61	0
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,198,839	3,198,839	0
41051-1204-00	治山営繕宿舎費	161	161	0
41051-1204-00	河川改修費	29,026,718	31,937,749	△ 2,911,031
41051-1204-00	河川維持修繕費	12,471,000	10,340,000	2,131,000
41051-1204-00	堰堤維持費	6,574,936	6,349,080	225,856
41051-1204-00	河川総合開発事業費	100,000	0	100,000
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,328,000	1,204,000	124,000
41051-1204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	2,522,000	3,245,000	△ 723,000
41051-1204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	3,605,806	5,755,679	△ 2,149,873

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	9,737,050	7,592,700	2,144,350
41051-1204-00	天塩川サンルダム建設費	5,369,069	4,938,369	430,700
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	445,300	429,400	15,900
41051-1204-00	砂防事業費	3,454,121	3,764,023	△ 309,902
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	307,000	307,000	0
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	8,625,000	7,205,000	1,420,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	74,509,000	79,629,000	△ 5,120,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	4,890,000	5,090,000	△ 200,000
42052-1204-00	道路維持管理費	82,134,000	77,695,000	4,439,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	432,000	438,000	△ 6,000
43052-1204-00	港湾改修費	13,855,754	13,819,754	36,000
43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	74,000	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	107,246	107,246	0
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	716,000	715,000	1,000
44051-1204-00	都市水環境営繕宿舎費	3,000	3,000	0
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	9,663,000	10,437,000	△ 774,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	8,232,000	7,217,000	1,015,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,010,000	2,115,000	△ 105,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	45,000	39,000	6,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	902,815	947,915	△ 45,100

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	民族共生公園整備費	1,466,243	505,000	961,243
45052-1204-00	国営公園等営繕宿舎費	986	986	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	30,642,703	28,995,692	1,647,011
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,461,751	1,521,124	△ 59,373
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	15,017,773	13,777,124	1,240,649
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,273,554	3,097,101	176,453
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	159,190	148,938	10,252
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	12,976,764	13,005,764	△ 29,000
46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000	0
46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舎費	22,236	22,236	0
41051-1204-00	河川事業調査費	28,000	28,000	0
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,000	22,000	0
42052-1204-00	道路調査費	31,000	36,000	△ 5,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000	0
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	8,740	8,740	0
41051-1825-00	治山事業費補助	2,688,000	2,701,000	△ 13,000
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	1,607,000	1,625,000	△ 18,000
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	150,000	0	150,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,140,000	486,000	654,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	330,000	348,000	△ 18,000
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,250,000	3,250,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,154,000	1,574,000	△ 420,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	116,671	133,066	△ 16,395
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	756,020	745,677	10,343
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	15,779,580	13,634,271	2,145,309
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	806,000	496,400	309,600
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,518,000	5,697,000	△ 179,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,870,000	8,870,000	0
42052-1825-00	道路調査費補助	25,000	25,000	0
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000	0
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,520,000	2,712,000	△ 192,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,442,000	0
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	10,584,000	11,739,000	△ 1,155,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	37,000	59,000	△ 22,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	35,269,000	35,380,000	△ 111,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	38,126,000	37,961,000	165,000
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	4,443,000	4,443,000	0
091	**技術研究開発推進費**	2,105,173	1,042,409	1,062,764

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2129-06	諸謝金	3,196	3,808	△ 612
13054-2122-08	職員旅費	10,237	9,295	942
13054-2122-08	委員等旅費	2,431	2,697	△ 266
13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,457,503	387,382	1,070,121
13054-2125-14	技術研究開発委託費	121,974	171,294	△ 49,320
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	190,000	240,000	△ 50,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	319,832	227,933	91,899
092	**国立研究開発法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,577,436	8,626,973	△ 49,537
093	**国立研究開発法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	375,146	409,381	△ 34,235
094	**国立研究開発法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,753,861	1,768,176	△ 14,315
095	**国立研究開発法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	88,006	59,634	28,372
099	**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,122,563	5,192,698	△ 70,135
100	**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	109,126	109,045	81
367	**独立行政法人自動車技術総合機構運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	752,131	793,827	△ 41,696
105	**情報化推進費**	2,132,168	2,329,713	△ 197,545
95016-2129-06	諸謝金	2,275	2,275	0
95016-2122-08	職員旅費	1,614	1,627	△ 13
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,782,352	1,943,778	△ 161,426
95016-2123-09	通信専用料	9,101	14,279	△ 5,178
95016-2123-09	電子計算機借料	336,826	367,754	△ 30,928
106	**国際協力費**	1,469,642	1,552,178	△ 82,536
95016-2129-06	諸謝金	1,185	1,094	91
95016-2122-08	職員旅費	93,612	93,504	108
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,750	7,768	△ 18
95016-2122-08	委員等旅費	14,388	14,874	△ 486
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,745	6,006	△ 261
95016-2123-09	庁費	138,905	139,541	△ 636

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 政府開発援助庁費	94,952	103,295	△ 8,343
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	251,209	269,947	△ 18,738
95016-2125-14 経済協力調査委託費	831,776	886,015	△ 54,239
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	30,120	30,134	△ 14
107 **官庁施設保全等推進費**	168,737	146,426	22,311
95016-2129-06 諸謝金	927	805	122
95016-2122-08 職員旅費	11,298	10,993	305
95016-2122-08 委員等旅費	378	318	60
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	156,134	134,310	21,824
108 **官庁営繕費**	17,823,293	17,725,361	97,932
95016-1202-08 施設施工旅費	70,402	67,102	3,300
95016-1203-09 施設施工庁費	1,249,701	1,240,234	9,467
95016-1204-15 施設整備費	12,443,548	12,358,383	85,165
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
362 **附帯工事費**	19,263,000	21,586,000	△ 2,323,000
95059-2204-15 附帯工事費	17,455,000	19,834,000	△ 2,379,000
95059-2204-15 道路附属物等復旧費	1,781,000	1,725,000	56,000
95059-2959-18 精算還付金	27,000	27,000	0
348 **受託工事費**	62,818,000	52,884,000	9,934,000
95059-2954-15 受託工事費	62,794,000	52,860,000	9,934,000
95059-2959-18 精算還付金	24,000	24,000	0
273 **治水海岸事業調査諸費**	146,560	147,096	△ 536
41051-1209-06 諸謝金	1,495	1,558	△ 63
41051-1202-08 職員旅費	72,775	73,104	△ 329
41051-1202-08 委員等旅費	421	200	221
41051-1203-09 庁費	71,869	72,234	△ 365
272 **水資源開発事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	1,983	1,983	0
364 **道路整備事業調査諸費**	67,986	68,099	△ 113
42052-1209-06 諸謝金	1,592	1,592	0
42052-1202-08 職員旅費	18,905	19,017	△ 112
42052-1202-08 委員等旅費	1,058	1,057	1
42052-1203-09 庁費	46,431	46,433	△ 2
365 **港湾事業調査諸費**	79,125	80,740	△ 1,615
43052-1202-08 職員旅費	11,772	11,736	36
43052-1203-09 庁費	67,353	69,004	△ 1,651
275 **都市開発事業調査諸費**	24,297	24,933	△ 636
44052-1202-08 職員旅費	12,266	12,291	△ 25
44052-1203-09 庁費	12,031	12,642	△ 611
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	6,504	6,516	△ 12

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44051-1202-08	職員旅費	1,956	1,968	△ 12
44051-1203-09	庁費	4,548	4,548	0
276	**住宅建設事業調査諸費**	99,238	101,263	△ 2,025
44084-1202-08	職員旅費	30,504	30,873	△ 369
44084-1203-09	庁費	68,734	70,390	△ 1,656
277	**国営公園等事業調査諸費**	31,092	31,932	△ 840
45052-1209-06	諸謝金	18	30	△ 12
45052-1202-08	職員旅費	23,733	24,130	△ 397
45052-1203-09	庁費	7,341	7,772	△ 431
278	**下水道事業調査諸費**	87,804	90,780	△ 2,976
45052-1209-06	諸謝金	986	1,089	△ 103
45052-1202-08	職員旅費	28,287	30,352	△ 2,065
45052-1202-08	委員等旅費	731	860	△ 129
45052-1203-09	庁費	57,800	58,479	△ 679
109	**河川等災害復旧事業費**	40,490,512	41,575,675	△ 1,085,163
49053-1204-00	河川等災害復旧費	14,186,208	12,411,464	1,774,744
49053-1204-00	道路災害復旧費	9,703,719	9,866,575	△ 162,856
49053-1204-00	港湾災害復旧費	591,585	381,636	209,949
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000	0
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	15,216,000	17,905,000	△ 2,689,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	643,000	861,000	△ 218,000
285	**住宅施設災害復旧事業費**			
49088-1865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000	0
368	**鉄道施設災害復旧事業費**			
49053-1925-00	鉄道施設災害復旧事業費補助	910,000	0	910,000
110	**河川等災害関連事業費**	12,293,981	11,243,980	1,050,001
49053-1204-00	河川等災害関連事業費	4,767,981	4,767,980	1
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	3,552,000	2,214,000	1,338,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	5,000	1,000	4,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,212,000	1,504,000	△ 292,000
369	**自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22	自動車安全特別会計へ繰入	2,320,307	0	2,320,307
112	**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	286,058	295,520	△ 9,462
113	**北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	25,000	1,838,500	△ 1,813,500

項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
115 **離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	299,000	△ 290,000

項　　目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	5,308,209,060	5,296,716,388	11,492,672

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,143,165	3,126,708	16,457	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	95,249	82,745	12,504	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	455,572	474,629	△ 19,057	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	612,685	633,319	△ 20,634	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	518,175	522,337	△ 4,162	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	206,762	209,269	△ 2,507	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
		国土技術政策総合研究所計	5,031,608	5,049,007	△ 17,399	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	3,143,165	3,126,708	16,457	13089-2201-05 児童手当	19,720	19,595	125
13054-2201-02 職員基本給	1,593,528	1,601,898	△ 8,370	13054-2209-06 諸謝金	2,649	2,586	63
13054-2201-03 職員諸手当	919,238	904,029	15,209	13054-2202-08 職員旅費	3,079	3,186	△ 107
13054-2201-04 超過勤務手当	33,455	34,236	△ 781	13054-2202-08 委員等旅費	354	318	36
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	24,229	13,927	10,302	13054-2202-08 講師旅費	336	336	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2203-09	庁費	334,938	334,938	0
13054-2203-09	情報処理業務庁費	77,479	76,334	1,145
13054-2203-09	国会図書館支部庁費	283	283	0
13054-2203-09	試験研究費	43,138	43,455	△ 317
13054-2203-09	電子計算機借料	40,363	40,429	△ 66
13054-2203-09	土地建物借料	57	57	0
13054-2203-09	各所修繕	49,729	50,518	△ 789
13199-2203-09	自動車重量税	104	69	35
13029-2205-16	国有資産所在市町村交付金	486	514	△ 28
132	**国土技術政策総合研究所施設費**	95,249	82,745	12,504
13054-1202-08	施設施工旅費	114	0	114
13054-1203-09	施設施工庁費	18,617	0	18,617
13054-1204-15	施設整備費	76,518	82,745	△ 6,227
133	**技術研究開発推進費**	455,572	474,629	△ 19,057
13054-2209-06	諸謝金	1,610	1,610	0
13054-2202-08	職員旅費	19,288	19,710	△ 422
13054-2202-08	委員等旅費	1,142	1,142	0
13054-2203-09	試験研究費	429,941	448,576	△ 18,635
13054-2203-09	通信専用料	3,591	3,591	0
136	**治水海岸事業工事諸費**	612,685	633,319	△ 20,634

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-02	職員基本給	165,869	170,536	△ 4,667
41051-1201-03	職員諸手当	71,217	73,175	△ 1,958
41051-1201-04	超過勤務手当	31,691	32,642	△ 951
41051-1201-05	常勤職員給与	3,263	3,227	36
41051-1201-05	休職者給与	3,505	4,731	△ 1,226
41051-1201-05	短時間勤務職員給与	17,188	29,058	△ 11,870
41051-1201-05	公務災害補償費	98	98	0
41051-1201-05	退職手当	19,943	18,377	1,566
41089-1201-05	児童手当	2,820	3,350	△ 530
41051-1209-06	諸謝金	483	490	△ 7
41051-1202-08	職員旅費	20,830	20,830	0
41051-1202-08	赴任旅費	1,868	1,868	0
41051-1202-08	委員等旅費	507	507	0
41051-1203-09	庁費	57,662	57,662	0
41051-1203-09	情報処理業務庁費	5,742	6,614	△ 872
41051-1203-09	車両費	927	1,205	△ 278
41051-1203-09	工事雑費	142,351	142,351	0
41199-1203-09	自動車重量税	14	97	△ 83
41051-1203-09	電子計算機借料	0	293	△ 293
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	66,707	66,208	499

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
137 **道路整備事業工事諸費**	518,175	522,337	△ 4,162
42052-1201-02 職員基本給	113,716	116,032	△ 2,316
42052-1201-03 職員諸手当	49,923	49,548	375
42052-1201-04 超過勤務手当	24,805	25,579	△ 774
42052-1201-05 休職者給与	3,416	4,281	△ 865
42052-1201-05 公務災害補償費	1,527	1,527	0
42052-1201-05 退職手当	16,576	15,455	1,121
42089-1201-05 児童手当	2,300	3,080	△ 780
42052-1209-06 諸謝金	572	731	△ 159
42052-1202-08 職員旅費	41,603	41,594	9
42052-1202-08 赴任旅費	1,369	1,369	0
42052-1202-08 委員等旅費	158	212	△ 54
42052-1203-09 庁費	55,305	55,864	△ 559
42052-1203-09 情報処理業務庁費	7,313	7,113	200
42052-1203-09 車両費	2,706	1,978	728
42052-1203-09 工事雑費	148,160	149,657	△ 1,497
42199-1203-09 自動車重量税	80	95	△ 15
42052-1203-09 電子計算機借料	0	409	△ 409
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	48,646	47,813	833
138 **港湾空港整備事業工事諸費**	206,762	209,269	△ 2,507
43052-1201-02 職員基本給	45,467	44,770	697
43052-1201-03 職員諸手当	21,725	21,727	△ 2
43052-1201-04 超過勤務手当	4,805	4,818	△ 13
43052-1201-05 休職者給与	1,733	1,514	219
43052-1201-05 公務災害補償費	79	79	0
43052-1201-05 退職手当	601	466	135
43089-1201-05 児童手当	1,375	2,190	△ 815
43052-1202-08 職員旅費	7,905	7,917	△ 12
43052-1202-08 赴任旅費	912	1,089	△ 177
43052-1203-09 庁費	21,558	21,930	△ 372
43052-1203-09 情報処理業務庁費	114	187	△ 73
43052-1203-09 工事雑費	84,933	87,155	△ 2,222
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	15,555	15,427	128
計	5,031,608	5,049,007	△ 17,399

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,493,986	5,429,397	64,589	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	96,306	89,792	6,514	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	516,557	529,744	△ 13,187	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,439,510	3,466,668	△ 27,158	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	93,986	93,986	0	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,640,345	9,609,587	30,758	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,493,986	5,429,397	64,589	95016-2129-06 諸謝金	3,100	3,185	△ 85
95016-2111-02 職員基本給	3,144,724	3,087,819	56,905	95016-2122-08 職員旅費	2,716	2,779	△ 63
95016-2111-03 職員諸手当	1,482,542	1,446,472	36,070	95016-2122-08 受託測量旅費	137	206	△ 69
95016-2111-04 超過勤務手当	228,348	231,705	△ 3,357	95016-2122-08 委員等旅費	362	376	△ 14
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,851	4,688	163	95016-2123-09 庁費	367,346	368,217	△ 871
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	196,307	193,738	2,569	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	165	165	0
95089-2111-05 児童手当	32,930	35,390	△ 2,460	95016-2123-09 受託測量庁費	65	99	△ 34

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	30,043	29,917	126
95199-2133-09 自動車重量税	341	441	△ 100
95016-2123-09 移転費	0	24,190	△ 24,190
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9	10	△ 1
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	96,306	89,792	6,514
143 **災害情報整備推進費**	516,557	529,744	△ 13,187
95016-2129-06 諸謝金	1,296	1,290	6
95016-2122-08 職員旅費	13,278	16,098	△ 2,820
95016-2122-08 委員等旅費	1,627	1,640	△ 13
95016-2123-09 庁費	16	16	0
95016-2123-09 測量庁費	500,081	510,441	△ 10,360
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	3,439,510	3,466,668	△ 27,158
95016-2129-06 諸謝金	721	721	0
95016-2122-08 職員旅費	86,504	89,001	△ 2,497
95016-2122-08 委員等旅費	424	424	0
95016-2123-09 庁費	387	387	0
95016-2123-09 測量庁費	3,159,954	3,186,873	△ 26,919
95016-2123-09 情報処理業務庁費	87,110	84,371	2,739
95016-2123-09 電子計算機借料	86,714	86,713	1
95016-2123-09 土地建物借料	3,418	4,074	△ 656
95016-2204-15 測量施設整備費	14,246	14,072	174
95016-2959-20 支障物件補償金	32	32	0
145 **技術研究開発推進費**	93,986	93,986	0
13054-2209-06 諸謝金	299	299	0
13054-2202-08 職員旅費	3,546	4,120	△ 574
13054-2202-08 委員等旅費	399	399	0
13054-2203-09 地理地殻活動研究調査費	89,738	89,164	574
13054-2203-09 土地建物借料	4	4	0
計	9,640,345	9,609,587	30,758

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	945,201	888,341	56,860	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	25,906	27,731	△ 1,825	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	971,107	916,072	55,035	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	945,201	888,341	56,860
95014-2111-02 職員基本給	469,962	476,596	△ 6,634
95014-2111-03 職員諸手当	313,005	318,153	△ 5,148
95014-2111-04 超過勤務手当	12,416	13,121	△ 705
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	23,755	22,613	1,142
95089-2111-05 児童手当	2,860	3,610	△ 750
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0
95014-2122-08 職員旅費	640	638	2
95014-2123-09 庁費	52,573	45,138	7,435
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,140	3,812	△ 672
95014-2123-09 電子計算機借料	3,750	3,750	0
95014-2123-09 土地建物借料	62,175	0	62,175

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 各所修繕	850	870	△ 20
95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95014-2129-17 交際費	16	16	0
152 **海難審判費**	25,906	27,731	△ 1,825
95014-2129-06 諸謝金	404	404	0
95014-2122-08 職員旅費	844	846	△ 2
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,954	8,954	0
95014-2122-08 証人等旅費	194	194	0
95014-2123-09 審判庁費	15,393	17,187	△ 1,794
95014-2123-09 土地建物借料	117	146	△ 29
計	971,107	916,072	55,035

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,975,388	32,917,467	57,921	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	19,256	20,051	△ 795	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	18,711	19,618	△ 907	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	305,890	294,989	10,901	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	680,217	658,563	21,654	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,222,793	92,614,168	△ 391,375	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	168 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	83,187,839	83,026,564	161,275	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	169 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,335,376	19,159,179	176,197	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170 **都市環境整備事業工事諸費**	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	10,022,667	10,510,181	△ 487,514	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164 **国営公園等事業工事諸費**	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,811,372	1,765,985	45,387	地方整備局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	551,710	458,153	93,557	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	241,131,219	241,444,918	△ 313,699	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	32,975,388	32,917,467	57,921
95059-2111-02 職員基本給	19,133,997	19,226,458	△ 92,461
95059-2111-03 職員諸手当	9,711,841	9,558,665	153,176
95059-2111-04 超過勤務手当	1,305,897	1,310,951	△ 5,054
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,249	12,833	4,416
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	250,201	205,243	44,958
95089-2111-05 児童手当	309,975	313,700	△ 3,725
95059-2129-06 諸謝金	6,622	6,977	△ 355
95059-2122-08 職員旅費	46,604	45,581	1,023
95059-2122-08 委員等旅費	647	719	△ 72
95059-2123-09 庁費	1,940,839	1,990,011	△ 49,172
95059-2123-09 情報処理業務庁費	3,517	2,213	1,304
95059-2123-09 土地建物借料	172,307	172,307	0
95059-2123-09 各所修繕	47,156	48,623	△ 1,467
95059-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,301	11,264	37
95199-2133-09 自動車重量税	1,227	1,433	△ 206
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,602	10,370	232
95059-2129-17 交際費	106	119	△ 13
95059-2959-19 予納金	5,300	0	5,300

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
163 **地方整備推進費**	1,024,074	993,221	30,853
95059-2129-06 諸謝金	26,612	29,194	△ 2,582
95059-2122-08 職員旅費	24,807	26,148	△ 1,341
95059-2122-08 建設産業監督旅費	7,127	6,452	675
95059-2122-08 委員等旅費	5,509	5,810	△ 301
95059-2123-09 庁費	6,496	7,012	△ 516
95059-2123-09 情報処理業務庁費	630,506	664,556	△ 34,050
95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	7,004	7,371	△ 367
95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	5,413	5,698	△ 285
95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	13,462	14,019	△ 557
95059-2123-09 資格検定国家試験費	63,247	52,162	11,085
95059-2123-09 電子計算機借料	233,891	174,799	59,092
167 **治水海岸事業工事諸費**	92,222,793	92,614,168	△ 391,375
41051-1201-02 職員基本給	28,686,622	29,153,855	△ 467,233
41051-1201-03 職員諸手当	14,767,137	14,604,082	163,055
41051-1201-04 超過勤務手当	3,285,016	3,306,543	△ 21,527
41051-1201-05 常勤職員給与	16,700	21,975	△ 5,275
41051-1201-05 非常勤職員手当	42,337	44,824	△ 2,487
41051-1201-05 休職者給与	143,321	145,873	△ 2,552

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-05	短時間勤務職員給与	1,164,463	1,272,225	△ 107,762
41051-1201-05	公務災害補償費	98,824	103,668	△ 4,844
41051-1201-05	退職手当	4,431,416	3,864,347	567,069
41089-1201-05	児童手当	480,820	553,760	△ 72,940
41051-1209-06	諸謝金	154,955	158,270	△ 3,315
41051-1202-08	職員旅費	391,773	397,317	△ 5,544
41051-1202-08	日額旅費	326,749	318,217	8,532
41051-1202-08	赴任旅費	206,379	211,006	△ 4,627
41051-1202-08	委員等旅費	28,214	28,288	△ 74
41051-1203-09	庁費	1,045,929	1,031,401	14,528
41051-1203-09	情報処理業務庁費	3,733,551	4,032,734	△ 299,183
41051-1203-09	車両費	2,886,700	2,912,874	△ 26,174
41051-1203-09	広報費	2,213,952	2,216,969	△ 3,017
41051-1203-09	電子計算機借料	1,603,425	1,477,588	125,837
41051-1203-09	用地処理事務費	1,027	1,189	△ 162
41051-1203-09	工事雑費	8,225,020	8,766,039	△ 541,019
41199-1203-09	自動車重量税	55,643	51,860	3,783
41051-1205-14	用地事務委託費	53,926	47,228	6,698
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,899,516	10,756,886	142,630
41029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	6,434,622	6,556,132	△ 121,510

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	479,230	487,528	△ 8,298
41051-1959-18	精算還付金	365,526	91,490	274,036
168	**道路整備事業工事諸費**	83,187,839	83,026,564	161,275
42052-1201-02	職員基本給	27,408,843	27,779,395	△ 370,552
42052-1201-03	職員諸手当	13,752,156	13,619,066	133,090
42052-1201-04	超過勤務手当	4,772,471	4,751,422	21,049
42052-1201-05	常勤職員給与	26,381	26,050	331
42052-1201-05	非常勤職員手当	27,587	28,556	△ 969
42052-1201-05	休職者給与	127,502	132,696	△ 5,194
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	1,141,215	1,202,390	△ 61,175
42052-1201-05	公務災害補償費	101,741	111,945	△ 10,204
42052-1201-05	退職手当	3,118,668	2,805,748	312,920
42089-1201-05	児童手当	446,320	511,615	△ 65,295
42052-1209-06	諸謝金	117,907	117,933	△ 26
42052-1202-08	職員旅費	354,693	351,810	2,883
42052-1202-08	日額旅費	294,458	303,235	△ 8,777
42052-1202-08	赴任旅費	207,350	209,023	△ 1,673
42052-1202-08	委員等旅費	22,330	22,613	△ 283
42052-1203-09	庁費	1,013,021	1,007,937	5,084
42052-1203-09	情報処理業務庁費	4,278,793	3,895,965	382,828

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09	車両費	1,844,812	1,860,973	△ 16,161
42052-1203-09	広報費	1,800,659	1,812,692	△ 12,033
42052-1203-09	電子計算機借料	1,708,191	1,476,366	231,825
42052-1203-09	用地処理事務費	1,297	1,318	△ 21
42052-1203-09	工事雑費	9,651,371	9,956,751	△ 305,380
42052-1203-09	公共施設等維持管理運営費	28,519	30,415	△ 1,896
42199-1203-09	自動車重量税	108,348	86,846	21,502
42052-1205-14	用地事務委託費	168,927	313,955	△ 145,028
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,351,581	10,230,424	121,157
42029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	109,937	116,714	△ 6,777
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	194,827	262,711	△ 67,884
42052-1959-18	精算還付金	7,934	0	7,934
169	**港湾空港整備事業工事諸費**	19,335,376	19,159,179	176,197
43052-1201-02	職員基本給	6,521,549	6,543,755	△ 22,206
43052-1201-03	職員諸手当	3,368,762	3,313,200	55,562
43052-1201-04	超過勤務手当	781,853	805,663	△ 23,810
43052-1201-05	非常勤職員手当	11,958	11,903	55
43052-1201-05	休職者給与	57,731	45,442	12,289
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	197,870	151,376	46,494
43052-1201-05	公務災害補償費	68,765	69,859	△ 1,094

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-05	退職手当	1,567,597	1,455,515	112,082
43089-1201-05	児童手当	113,135	113,005	130
43052-1209-06	諸謝金	972	972	0
43052-1202-08	職員旅費	97,348	96,135	1,213
43052-1202-08	日額旅費	118,794	127,119	△ 8,325
43052-1202-08	赴任旅費	54,297	55,412	△ 1,115
43052-1202-08	航海日当食卓料	71,246	69,455	1,791
43052-1202-08	委員等旅費	922	922	0
43052-1203-09	庁費	707,319	712,319	△ 5,000
43052-1203-09	情報処理業務庁費	305,521	300,035	5,486
43052-1203-09	車両費	355,966	328,599	27,367
43052-1203-09	広報費	136,607	139,395	△ 2,788
43052-1203-09	電子計算機借料	316,432	294,238	22,194
43052-1203-09	用地処理事務費	428	531	△ 103
43052-1203-09	工事雑費	1,986,989	2,021,893	△ 34,904
43199-1203-09	自動車重量税	2,559	2,293	266
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,465,106	2,467,594	△ 2,488
43029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	24,450	25,305	△ 855
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	700	700	0
43052-1959-18	精算還付金	500	6,544	△ 6,044

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
170 **都市環境整備事業工事諸費**	10,022,667	10,510,181	△ 487,514
44052-1201-02 職員基本給	2,414,733	2,481,116	△ 66,383
44052-1201-03 職員諸手当	1,118,147	1,125,315	△ 7,168
44052-1201-04 超過勤務手当	613,762	642,306	△ 28,544
44052-1201-05 休職者給与	25,864	27,049	△ 1,185
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	17,340	24,583	△ 7,243
44052-1201-05 退職手当	191,764	166,722	25,042
44089-1201-05 児童手当	51,725	68,590	△ 16,865
44052-1209-06 諸謝金	25,386	26,338	△ 952
44052-1202-08 職員旅費	20,990	21,187	△ 197
44052-1202-08 日額旅費	75,108	68,576	6,532
44052-1202-08 赴任旅費	36,902	37,449	△ 547
44052-1202-08 委員等旅費	3,151	3,151	0
44052-1203-09 庁費	256,839	266,697	△ 9,858
44052-1203-09 情報処理業務庁費	726,195	858,622	△ 132,427
44052-1203-09 車両費	519,712	524,142	△ 4,430
44052-1203-09 広報費	581,806	589,796	△ 7,990
44052-1203-09 電子計算機借料	331,792	364,232	△ 32,440
44052-1203-09 用地処理事務費	221	234	△ 13
44052-1203-09 工事雑費	1,860,437	2,029,749	△ 169,312
44052-1203-09 公共施設等維持管理運営費	8,046	8,582	△ 536
44199-1203-09 自動車重量税	14,154	11,211	2,943
44052-1205-14 用地事務委託費	69,002	23,591	45,411
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	982,817	946,528	36,289
44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	20,927	22,423	△ 1,496
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	55,847	171,992	△ 116,145
164 **国営公園等事業工事諸費**	1,811,372	1,765,985	45,387
45052-1201-02 職員基本給	594,485	592,554	1,931
45052-1201-03 職員諸手当	311,027	306,153	4,874
45052-1201-04 超過勤務手当	43,818	42,643	1,175
45052-1201-05 休職者給与	7,802	11,754	△ 3,952
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	29,106	10,978	18,128
45052-1201-05 公務災害補償費	15,938	100	15,838
45052-1201-05 退職手当	165,897	154,210	11,687
45089-1201-05 児童手当	10,345	12,300	△ 1,955
45052-1209-06 諸謝金	2,792	3,187	△ 395
45052-1202-08 職員旅費	4,203	4,229	△ 26
45052-1202-08 日額旅費	6,167	6,563	△ 396
45052-1202-08 赴任旅費	4,119	4,442	△ 323
45052-1202-08 委員等旅費	929	925	4

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09 庁費	22,499	22,730	△ 231
45052-1203-09 情報処理業務庁費	64,043	66,523	△ 2,480
45052-1203-09 車両費	71,593	84,650	△ 13,057
45052-1203-09 広報費	34,536	33,167	1,369
45052-1203-09 電子計算機借料	23,293	17,212	6,081
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0
45052-1203-09 工事雑費	173,790	175,242	△ 1,452
45199-1203-09 自動車重量税	2,023	1,631	392

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	222,913	214,738	8,175
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	551,710	458,153	93,557
49053-1201-04 超過勤務手当	194,990	161,924	33,066
49053-1202-08 日額旅費	33,151	27,528	5,623
49053-1203-09 工事雑費	323,569	268,701	54,868
計	241,131,219	241,444,918	△ 313,699

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,105,611	9,025,374	80,237	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	20,161	213,898	△ 193,737	民族共生象徴空間における慰霊施設の整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,381	14,614	△ 233	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	241,019	240,361	658	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,887,000	10,500,000	387,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,496,000	18,568,000	△ 72,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,351,000	3,392,000	△ 41,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,665,000	1,644,000	21,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	118,956	111,099	7,857	北海道開発局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,025,018	10,344,367	△ 319,349	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	15,797	85,192	△ 69,395	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	53,939,943	54,138,905	△ 198,962	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,105,611	9,025,374	80,237
95059-2111-02 職員基本給	5,175,655	5,157,666	17,989
95059-2111-03 職員諸手当	2,960,982	2,899,399	61,583
95059-2111-04 超過勤務手当	395,415	394,532	883
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,293	60,396	897
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	63,629	59,665	3,964
95089-2111-05 児童手当	80,740	85,405	△ 4,665
95059-2129-06 諸謝金	3,176	3,260	△ 84
95059-2122-08 職員旅費	24,284	24,571	△ 287
95059-2122-08 委員等旅費	422	605	△ 183
95059-2123-09 庁費	315,549	315,201	348
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	490	490	0
95059-2123-09 各所修繕	22,892	23,194	△ 302
95199-2133-09 自動車重量税	454	399	55
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	569	530	39
95059-2129-17 交際費	61	61	0
172 **北海道開発局施設費**	20,161	213,898	△ 193,737
95059-1202-08 施設施工旅費	16	72	△ 56
95059-1203-09 施設施工庁費	746	4,903	△ 4,157
95059-1204-15 施設整備費	19,399	208,923	△ 189,524
173 **北海道開発行政推進費**	255,400	254,975	425
95059-2129-06 諸謝金	7,294	7,294	0
95059-2122-08 職員旅費	1,137	1,148	△ 11
95059-2122-08 建設産業監督旅費	953	953	0
95059-2122-08 委員等旅費	1,786	1,797	△ 11
95059-2123-09 庁費	96	96	0
95059-2123-09 情報処理業務庁費	136,503	146,580	△ 10,077
95059-2123-09 通信専用料	1,691	1,680	11
95059-2123-09 電子計算機借料	105,940	95,427	10,513
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	10,887,000	10,500,000	387,000
41051-1201-02 職員基本給	3,214,675	3,250,680	△ 36,005
41051-1201-03 職員諸手当	1,765,080	1,733,281	31,799
41051-1201-04 超過勤務手当	434,916	432,243	2,673
41051-1201-05 休職者給与	24,457	19,810	4,647
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	121,421	125,980	△ 4,559
41051-1201-05 公務災害補償費	9,814	9,797	17
41051-1201-05 退職手当	570,755	712,075	△ 141,320
41089-1201-05 児童手当	54,590	61,380	△ 6,790

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1209-06	諸謝金	7,925	8,023	△ 98
41051-1202-08	職員旅費	79,515	76,614	2,901
41051-1202-08	日額旅費	53,286	55,337	△ 2,051
41051-1202-08	赴任旅費	29,689	29,689	0
41051-1202-08	委員等旅費	5,485	5,586	△ 101
41051-1203-09	庁費	42,595	43,358	△ 763
41051-1203-09	情報処理業務庁費	345,957	360,058	△ 14,101
41051-1203-09	車両費	328,637	327,215	1,422
41051-1203-09	広報費	165,771	166,720	△ 949
41051-1203-09	電子計算機借料	198,633	205,819	△ 7,186
41051-1203-09	用地処理事務費	41	45	△ 4
41051-1203-09	工事雑費	1,442,671	1,454,565	△ 11,894
41199-1203-09	自動車重量税	6,055	5,446	609
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,256,155	1,249,076	7,079
41029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	159,540	164,284	△ 4,744
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	569,337	2,919	566,418
183	**北海道道路整備事業工事諸費**	18,496,000	18,568,000	△ 72,000
42052-1201-02	職員基本給	5,851,697	5,936,410	△ 84,713
42052-1201-03	職員諸手当	3,314,777	3,263,017	51,760
42052-1201-04	超過勤務手当	1,240,570	1,265,868	△ 25,298

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-05	休職者給与	50,709	53,687	△ 2,978
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	203,130	203,278	△ 148
42052-1201-05	公務災害補償費	86,506	87,550	△ 1,044
42052-1201-05	退職手当	649,026	648,959	67
42089-1201-05	児童手当	103,230	112,270	△ 9,040
42052-1209-06	諸謝金	2,780	2,822	△ 42
42052-1202-08	職員旅費	88,228	87,201	1,027
42052-1202-08	日額旅費	116,461	119,535	△ 3,074
42052-1202-08	赴任旅費	52,288	52,288	0
42052-1202-08	委員等旅費	1,280	1,283	△ 3
42052-1203-09	庁費	239,749	245,499	△ 5,750
42052-1203-09	情報処理業務庁費	657,330	664,112	△ 6,782
42052-1203-09	車両費	640,339	627,493	12,846
42052-1203-09	広報費	60,404	60,756	△ 352
42052-1203-09	電子計算機借料	363,585	342,131	21,454
42052-1203-09	用地処理事務費	86	86	0
42052-1203-09	工事雑費	2,293,816	2,334,033	△ 40,217
42199-1203-09	自動車重量税	82,007	83,614	△ 1,607
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,338,762	2,315,436	23,326
42029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	26,509	27,941	△ 1,432

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	3,351,000	3,392,000	△ 41,000
43052-1201-02	職員基本給	998,586	1,030,878	△ 32,292
43052-1201-03	職員諸手当	613,459	622,731	△ 9,272
43052-1201-04	超過勤務手当	146,122	150,085	△ 3,963
43052-1201-05	休職者給与	10,469	7,963	2,506
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	49,964	36,365	13,599
43052-1201-05	公務災害補償費	20,338	25,003	△ 4,665
43052-1201-05	退職手当	259,980	235,701	24,279
43089-1201-05	児童手当	14,670	15,580	△ 910
43052-1209-06	諸謝金	336	336	0
43052-1202-08	職員旅費	22,210	22,224	△ 14
43052-1202-08	日額旅費	28,604	28,616	△ 12
43052-1202-08	赴任旅費	17,811	17,821	△ 10
43052-1203-09	庁費	76,950	78,160	△ 1,210
43052-1203-09	情報処理業務庁費	108,442	111,869	△ 3,427
43052-1203-09	車両費	150,666	146,264	4,402
43052-1203-09	広報費	19,733	19,845	△ 112
43052-1203-09	電子計算機借料	65,381	62,259	3,122
43052-1203-09	工事雑費	330,348	358,688	△ 28,340

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43199-1203-09	自動車重量税	1,017	752	265
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	406,890	411,262	△ 4,372
43029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	5,335	5,909	△ 574
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,665,000	1,644,000	21,000
44052-1201-02	職員基本給	562,118	558,165	3,953
44052-1201-03	職員諸手当	289,020	284,701	4,319
44052-1201-04	超過勤務手当	77,514	77,120	394
44052-1201-05	休職者給与	3,870	1,991	1,879
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	17,932	20,422	△ 2,490
44052-1201-05	公務災害補償費	5,436	5,381	55
44052-1201-05	退職手当	31,936	31,734	202
44089-1201-05	児童手当	13,930	14,970	△ 1,040
44052-1209-06	諸謝金	564	564	0
44052-1202-08	職員旅費	1,112	1,112	0
44052-1202-08	日額旅費	8,758	8,770	△ 12
44052-1202-08	赴任旅費	4,505	4,505	0
44052-1203-09	庁費	18,341	19,085	△ 744
44052-1203-09	情報処理業務庁費	63,495	46,912	16,583
44052-1203-09	車両費	90,831	95,226	△ 4,395

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09	広報費	6,318	6,355	△ 37
44052-1203-09	電子計算機借料	19,311	17,100	2,211
44052-1203-09	用地処理事務費	8	13	△ 5
44052-1203-09	工事雑費	231,958	234,032	△ 2,074
44199-1203-09	自動車重量税	389	601	△ 212
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	215,608	213,117	2,491
44029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	591	669	△ 78
44052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179	**北海道国営公園等事業工事諸費**	118,956	111,099	7,857
45052-1201-02	職員基本給	41,706	39,048	2,658
45052-1201-03	職員諸手当	23,708	21,984	1,724
45052-1201-04	超過勤務手当	3,404	3,023	381
45089-1201-05	児童手当	585	660	△ 75
45052-1202-08	職員旅費	834	589	245
45052-1202-08	日額旅費	2,107	191	1,916
45052-1202-08	赴任旅費	363	363	0
45052-1203-09	庁費	76	79	△ 3
45052-1203-09	情報処理業務庁費	2,834	2,515	319
45052-1203-09	車両費	10,947	12,548	△ 1,601
45052-1203-09	広報費	1,499	49	1,450

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	電子計算機借料	2,031	2,149	△ 118
45052-1203-09	工事雑費	14,049	14,054	△ 5
45199-1203-09	自動車重量税	46	82	△ 36
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	14,757	13,046	1,711
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	719	△ 709
180	**北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	10,025,018	10,344,367	△ 319,349
46052-1201-02	職員基本給	3,339,647	3,440,951	△ 101,304
46052-1201-03	職員諸手当	1,862,145	1,872,528	△ 10,383
46052-1201-04	超過勤務手当	448,761	461,319	△ 12,558
46052-1201-05	休職者給与	26,961	22,891	4,070
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	156,439	125,125	31,314
46052-1201-05	公務災害補償費	15,565	15,498	67
46052-1201-05	退職手当	444,818	674,830	△ 230,012
46089-1201-05	児童手当	57,795	65,680	△ 7,885
46052-1209-06	諸謝金	2,948	2,958	△ 10
46052-1202-08	職員旅費	130,327	134,986	△ 4,659
46052-1202-08	日額旅費	67,702	69,566	△ 1,864
46052-1202-08	赴任旅費	38,287	38,287	0
46052-1202-08	委員等旅費	2,096	2,117	△ 21
46052-1203-09	庁費	210,658	217,803	△ 7,145

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09	情報処理業務庁費	334,040	344,365	△ 10,325
46052-1203-09	車両費	443,116	438,312	4,804
46052-1203-09	電子計算機借料	170,591	169,957	634
46052-1203-09	用地処理事務費	26	30	△ 4
46052-1203-09	工事雑費	939,447	927,246	12,201
46199-1203-09	自動車重量税	2,783	2,281	502
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,321,187	1,305,604	15,583
46029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	8,082	8,649	△ 567
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	3,384	△ 1,787
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	15,797	85,192	△ 69,395
49053-1201-04	超過勤務手当	5,331	28,748	△ 23,417
49053-1202-08	日額旅費	2,108	11,365	△ 9,257
49053-1203-09	工事雑費	8,358	45,079	△ 36,721
計		53,939,943	54,138,905	△ 198,962

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,299,839	20,208,926	90,913	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	15,089	16,377	△ 1,288	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,465	4,486	△ 21	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,640	4,416	224	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	455,262	463,353	△ 8,091	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	10,095	18,042	△ 7,947	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	53,143	50,048	3,095	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,409	3,412	△ 3	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	165,865	165,866	△ 1	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,563	2,565	△ 2	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	65,473	52,666	12,807	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	43,589	45,794	△ 2,205	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	402,993	428,593	△ 25,600	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	21,526,425	21,464,544	61,881	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,299,839	20,208,926	90,913	95063-2122-08 参考人等旅費	32	32	0
95063-2111-02 職員基本給	11,486,100	11,513,845	△ 27,745	95063-2123-09 庁費	1,272,665	1,286,005	△ 13,340
95063-2111-03 職員諸手当	6,216,336	6,077,149	139,187	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,875	5,198	△ 2,323
95063-2111-04 超過勤務手当	467,103	469,612	△ 2,509	95063-2123-09 船舶運航費	13,336	11,019	2,317
95063-2111-05 委員手当	31,850	31,850	0	95063-2123-09 電子計算機借料	15,508	5,972	9,536
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,705	2,300	△ 595	95063-2123-09 移転費	20,676	112,092	△ 91,416
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	490,645	400,856	89,789	95063-2123-09 土地建物借料	4,293	4,321	△ 28
95089-2111-05 児童手当	145,395	147,755	△ 2,360	95063-2123-09 各所修繕	24,879	24,879	0
95063-2129-06 諸謝金	7,301	7,719	△ 418	95199-2133-09 自動車重量税	1,339	1,375	△ 36
95063-2122-08 職員旅費	46,505	46,029	476	95063-2204-15 施設整備費	42,312	51,862	△ 9,550
95063-2122-08 航海日当食卓料	520	541	△ 21	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	786	833	△ 47
95063-2122-08 委員等旅費	7,538	7,542	△ 4	95063-2129-17 交際費	140	140	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
192	**地方運輸行政推進費**	1,226,586	1,255,618	△ 29,032
95063-2129-06	諸謝金	21,068	20,404	664
95063-2122-08	職員旅費	391,695	386,816	4,879
95063-2122-08	委員等旅費	10,819	11,202	△ 383
95063-2122-08	参考人等旅費	90	90	0
95063-2123-09	情報処理業務庁費	222,092	247,692	△ 25,600
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	115,549	115,549	0
95063-2123-09	観光振興調査費	22,339	21,505	834
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	1,835	2,040	△ 205
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	7,798	8,400	△ 602

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	236	7,453	△ 7,217
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	956	956	0
95063-2123-09	統計調査費	2,003	2,003	0
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	161,764	170,597	△ 8,833
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	54,636	43,636	11,000
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	22,964	24,721	△ 1,757
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	1,829	1,841	△ 12
95063-2123-09	電子計算機借料	188,913	188,913	0
95063-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	0	1,800	△ 1,800
計		21,526,425	21,464,544	61,881

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,108,260	2,115,085	△ 6,825	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	42,343	42,544	△ 201	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	2,150,603	2,157,629	△ 7,026	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	2,108,260	2,115,085	△ 6,825	95063-2123-09 庁費	19,126	20,482	△ 1,356
95063-2111-02 職員基本給	1,247,989	1,258,891	△ 10,902	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,876	4,583	△ 1,707
95063-2111-03 職員諸手当	686,775	679,455	7,320	95063-2123-09 電子計算機借料	6,538	7,122	△ 584
95063-2111-04 超過勤務手当	112,450	110,465	1,985	95199-2133-09 自動車重量税	22	22	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,880	14,684	196	95063-2129-17 交際費	72	72	0
95089-2111-05 児童手当	16,985	18,755	△ 1,770	202 **地方航空行政推進費**	42,343	42,544	△ 201
95063-2129-06 諸謝金	474	474	0	95063-2122-08 職員旅費	36,275	36,245	30
95063-2122-08 職員旅費	37	37	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,068	6,299	△ 231
95063-2122-08 委員等旅費	36	43	△ 7	**計**	2,150,603	2,157,629	△ 7,026

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,420,890	1,072,737	1,348,153	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	12,850,400	13,016,545	△ 166,145	1 観光振興のための調査等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	1,950,000	0	1,950,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」(仮称)の規定による平成30年度において見込まれる国際観光旅客税(仮称)収入を財源として行う 1 情報通信技術を活用した多言語対応等旅行環境整備事業、日本人旅行者安全・安心情報構築事業、地域観光資源多言語解説整備事業及び新たな観光コンテンツ等支援事業 2 情報通信技術を活用した多言語対応等旅行環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,917,173	7,820,396	96,777	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,300,000	0	1,300,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」(仮称)の規定による平成30年度において見込まれる国際観光旅客税(仮称)収入を財源として独立行政法人国際観光振興機構が行うデジタルマーケティング実践事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観光庁計	26,438,463	21,909,678	4,528,785	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221	**観光庁共通費**	2,420,890	1,072,737	1,348,153
95016-2111-02	職員基本給	986,900	557,046	429,854
95016-2111-03	職員諸手当	547,307	297,944	249,363
95016-2111-04	超過勤務手当	171,091	87,606	83,485
95016-2111-05	非常勤職員手当	123,921	28,302	95,619
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	6,578	2,023	4,555
95089-2111-05	児童手当	12,930	6,290	6,640
95016-2122-08	職員旅費	539	543	△ 4
95016-2123-09	庁費	85,364	81,121	4,243
95016-2123-09	情報処理業務庁費	10,152	10,961	△ 809
95016-2123-09	電子計算機借料	576	576	0
95016-2123-09	移転費	475,190	0	475,190
95199-2133-09	自動車重量税	50	33	17
95016-2129-17	交際費	292	292	0
222	**観光振興費**	12,850,400	13,016,545	△ 166,145
95016-2129-06	諸謝金	4,157	4,487	△ 330
95016-2122-08	職員旅費	42,852	47,878	△ 5,026
95016-2122-08	委員等旅費	5,549	6,164	△ 615

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,072,202	2,474,726	△ 1,402,524
95016-2123-09	観光振興調査費	2,223,386	2,143,506	79,880
95016-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	0	263,868	△ 263,868
95063-2405-16	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,760,917	7,730,189	30,728
95063-2405-16	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	1,596,385	0	1,596,385
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	0	201,500	△ 201,500
95016-2725-16	世界観光機関分担金	42,503	41,818	685
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	33,560	33,520	40
225	**国際観光旅客税財源観光振興費**	1,950,000	0	1,950,000
95016-2129-06	諸謝金	482	0	482
95016-2122-08	職員旅費	346	0	346
95016-2122-08	委員等旅費	362	0	362
95016-2123-09	観光振興調査費	898,810	0	898,810
95063-2405-16	旅行環境整備事業費補助金	1,050,000	0	1,050,000
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	7,917,173	7,820,396	96,777
226	**国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構国際観光旅客税財源勘定運営費交付金	1,300,000	0	1,300,000
計		26,438,463	21,909,678	4,528,785

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	36,020,844	36,260,034	△ 239,190	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	127,374	127,350	24	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	780,271	290,809	489,462	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	16,739,100	17,174,723	△ 435,623	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	509,722	960,421	△ 450,699	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,791,352	1,804,959	△ 13,607	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	834,665	786,836	47,829	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	56,803,328	57,405,132	△ 601,804	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	36,148,218	36,387,384	△ 239,166	95191-2111-05 休職者給与	94,078	84,316	9,762
95191-2111-02 職員基本給	20,114,496	20,266,995	△ 152,499	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	37,354	39,566	△ 2,212
95191-2111-03 職員諸手当	10,491,327	10,382,816	108,511	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	132,744	121,090	11,654
95191-2111-04 超過勤務手当	3,507,842	3,531,363	△ 23,521	95089-2111-05 児童手当	198,565	225,465	△ 26,900
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,624	17,545	79	95191-2129-06 諸謝金	12,441	12,441	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08	職員旅費	60,942	60,942	0
95191-2122-08	赴任旅費	169,033	169,452	△ 419
95191-2122-08	委員等旅費	447	447	0
95191-2123-09	庁費	1,099,277	1,101,086	△ 1,809
95191-2123-09	校費	78,751	78,731	20
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95191-2123-09	通信専用料	47	47	0
95191-2123-09	電子計算機借料	8,453	5,968	2,485
95191-2123-09	土地建物借料	11,625	11,625	0
95191-2123-09	各所修繕	90,929	93,714	△ 2,785
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,104	11,984	120
95199-2133-09	自動車重量税	1,820	1,664	156
95191-2123-09	移転費	0	161,762	△ 161,762
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,236	5,282	△ 46
95191-2129-17	交際費	251	251	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232	**気象官署施設費**	780,271	290,809	489,462
95191-1202-08	施設施工旅費	3,286	2,031	1,255
95191-1203-09	施設施工庁費	6,499	10,894	△ 4,395
95191-1204-15	施設整備費	770,486	277,884	492,602

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
233	**観測予報等業務費**	17,248,822	18,135,144	△ 886,322
95191-2111-05	非常勤職員手当	11,672	11,648	24
95191-2129-06	諸謝金	24,490	24,490	0
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	95	95	0
95191-2122-08	職員旅費	221,198	222,785	△ 1,587
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	7,424	7,112	312
95191-2122-08	航海日当食卓料	55,639	56,504	△ 865
95191-2122-08	委員等旅費	3,276	3,276	0
95191-2123-09	観測予報庁費	10,437,358	11,027,748	△ 590,390
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	416,086	450,493	△ 34,407
95191-2123-09	船舶運航費	486,476	531,007	△ 44,531
95191-2123-09	通信専用料	1,866,324	1,821,108	45,216
95191-2123-09	船舶気象通報料	6,596	6,596	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	897,032	711,019	186,013
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	86,117	502,700	△ 416,583
95191-2123-09	土地建物借料	27,648	27,648	0
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,959,191	1,957,995	1,196
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	0	21	△ 21
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	676,931	706,734	△ 29,803

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	27,956	29,182	△ 1,226
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	37,313	36,983	330
234	**気象研究所**	2,626,017	2,591,795	34,222
13073-2201-02	職員基本給	980,042	993,244	△ 13,202
13073-2201-03	職員諸手当	545,534	543,919	1,615
13073-2201-04	超過勤務手当	24,091	25,346	△ 1,255
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	1,934	1,914	20
13089-2201-05	児童手当	13,455	16,490	△ 3,035
13073-2209-06	諸謝金	578	569	9

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2202-08	職員旅費	9,932	8,630	1,302
13073-2202-08	委員等旅費	377	377	0
13073-2203-09	庁費	224,142	222,335	1,807
13073-2203-09	試験研究費	467,453	420,807	46,646
13073-2203-09	通信専用料	1,037	1,037	0
13073-2203-09	電子計算機等借料	357,030	356,578	452
13073-2203-09	土地建物借料	371	499	△ 128
13199-2203-09	自動車重量税	41	50	△ 9
計		56,803,328	57,405,132	△ 601,804

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,394	1,931,158	58,236	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	152,900	158,599	△ 5,699	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,142,294	2,089,757	52,537	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,142,294	2,089,757	52,537	95016-2122-08 委員等旅費	2,007	1,233	774
95016-2111-02 職員基本給	1,108,015	1,096,902	11,113	95016-2122-08 参考人等旅費	61	60	1
95016-2111-03 職員諸手当	606,674	583,070	23,604	95016-2123-09 庁費	97,454	75,425	22,029
95016-2111-04 超過勤務手当	111,987	112,526	△ 539	95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,254	5,645	△ 1,391
95016-2111-05 委員手当	5,566	5,588	△ 22	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	106,861	111,764	△ 4,903
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	44,710	42,313	2,397	95016-2123-09 電子計算機借料	3,750	3,750	0
95089-2111-05 児童手当	11,250	10,205	1,045	95016-2123-09 各所修繕	612	603	9
95016-2129-06 諸謝金	515	673	△ 158	95199-2133-09 自動車重量税	162	137	25
95016-2122-08 職員旅費	38,332	39,770	△ 1,438	95016-2129-17 交際費	84	93	△ 9

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,997,065	102,437,382	559,683	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	599,882	529,541	70,341	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,244,329	1,776,184	△ 531,855	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	68,985,429	60,139,806	8,845,623	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	28,465,318	36,778,684	△ 8,313,366	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	255 **船舶交通安全基盤整備事業費**	43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	8,208,867	8,197,378	11,489	1 国が施行する船舶交通安全基盤整備事業 2 国が行う灯台、電波標識等の維持管理
	256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**	43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	730,133	741,622	△ 11,489	管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	211,231,023	210,600,597	630,426	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	103,596,947	102,966,923	630,024	95014-2111-04 超過勤務手当	9,766,025	9,769,550	△ 3,525
95014-2111-02 職員基本給	57,749,594	58,073,202	△ 323,608	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,987	4,746	241
95014-2111-03 職員諸手当	31,011,735	30,172,002	839,733	95014-2111-05 休職者給与	167,248	170,345	△ 3,097

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	103,108	61,726	41,382
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	1,238,214	1,237,075	1,139
95014-2151-05	公務災害補償費	426,943	411,241	15,702
95089-2111-05	児童手当	935,720	921,630	14,090
95014-2129-06	諸謝金	21,366	21,896	△ 530
95014-2122-08	職員旅費	120,845	113,073	7,772
95014-2122-08	赴任旅費	773,551	804,644	△ 31,093
95014-2122-08	航海日当食卓料	9,352	9,175	177
95014-2122-08	委員等旅費	3,095	5,256	△ 2,161
95014-2123-09	庁費	745,648	741,304	4,344
95014-2123-09	校費	464,145	397,008	67,137
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,834	2,834	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	8,196	0	8,196
95014-2123-09	通信業務庁費	5,757	5,720	37
95014-2123-09	被服費	1,844	1,919	△ 75
95199-2133-09	自動車重量税	4,672	6,801	△ 2,129
95014-2123-09	土地建物借料	0	2,327	△ 2,327
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,291	30,756	△ 1,465
95014-2129-17	交際費	2,537	2,453	84
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
252	**海上保安官署施設費**	1,244,329	1,776,184	△ 531,855
95014-1202-08	施設施工旅費	15,128	7,666	7,462
95014-1203-09	施設施工庁費	545,507	28,534	516,973
95014-1204-15	施設整備費	646,694	1,739,984	△ 1,093,290
95014-1944-15	不動産購入費	37,000	0	37,000
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	68,985,429	60,139,806	8,845,623
95014-2111-05	非常勤職員手当	56,531	52,068	4,463
95014-2129-06	諸謝金	10,224	10,076	148
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	11,219	11,205	14
95014-2959-07	報償費	21,223	21,223	0
95014-2122-08	職員旅費	280,814	258,469	22,345
95014-2122-08	活動旅費	227,809	192,625	35,184
95014-2122-08	海上警備対策旅費	157,975	123,704	34,271
95014-2122-08	測地観測旅費	10,613	9,013	1,600
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	270	270	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,642,057	2,623,574	18,483
95014-2122-08	委員等旅費	3,225	3,219	6
95014-2122-08	証人等旅費	116	116	0
95014-2122-08	帰住旅費	105	105	0
95014-2123-09	庁費	1,810,748	1,821,377	△ 10,629

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,303,580	745,537	1,558,043
95014-2123-09	通信業務庁費	1,063,064	807,724	255,340
95014-2123-09	水路業務庁費	1,618,634	3,279,970	△ 1,661,336
95014-2123-09	航路標識庁費	41,672	54,013	△ 12,341
95014-2123-09	航空従事者研修費	276,238	289,187	△ 12,949
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	37,475,879	33,383,752	4,092,127
95014-2123-09	装備費	887,203	615,362	271,841
95014-2123-09	通信専用料	1,237,004	1,233,163	3,841
95014-2123-09	電子計算機借料	1,178,185	1,124,297	53,888
95014-2123-09	被服費	200,407	214,087	△ 13,680
95014-2123-09	移転費	90,260	0	90,260
95014-2123-09	弾薬費	313,429	290,378	23,051
95014-2123-09	土地建物借料	654,197	673,199	△ 19,002
95014-2123-09	各所修繕	232,755	200,000	32,755
95014-2123-09	捜査費	169,973	164,396	5,577
95014-2123-09	被収容者等食糧費	447	435	12
95014-2204-15	通信設備整備費	223,500	297,347	△ 73,847
95014-2204-15	船舶購入費	170,415	0	170,415
95014-2204-15	航空機購入費	15,588,387	11,613,460	3,974,927
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	17,511	16,695	816

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254	**船舶建造費**	28,465,318	36,778,684	△ 8,313,366
95014-1202-08	船舶建造旅費	56,437	82,801	△ 26,364
95014-1203-09	船舶建造庁費	18,311	20,138	△ 1,827
95014-1204-15	船舶建造費	28,390,570	36,675,745	△ 8,285,175
255	**船舶交通安全基盤整備事業費**	8,208,867	8,197,378	11,489
43014-1204-00	船舶交通安全基盤整備事業費	7,198,133	7,222,465	△ 24,332
43014-1204-00	船舶交通安全基盤維持管理費	1,010,734	974,913	35,821
256	**船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**	730,133	741,622	△ 11,489
43014-1201-02	職員基本給	175,903	171,121	4,782
43014-1201-03	職員諸手当	82,157	74,713	7,444
43014-1201-04	超過勤務手当	26,212	26,272	△ 60
43014-1201-05	公務災害補償費	147	147	0
43089-1201-05	児童手当	2,950	3,260	△ 310
43014-1209-06	諸謝金	2,866	2,872	△ 6
43014-1202-08	職員旅費	2,557	2,625	△ 68
43014-1202-08	工事施行旅費	58,432	61,077	△ 2,645
43014-1202-08	赴任旅費	2,159	1,802	357
43014-1203-09	庁費	139,926	146,057	△ 6,131
43014-1203-09	工事雑費	170,012	185,751	△ 15,739

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43199-1203-09	自動車重量税	66	73	△ 7	43014-1959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1205-16	国家公務員共済組合負担金	66,646	65,752	894	計		211,231,023	210,600,597	630,426

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費	○	○	○		○	○	
	住宅対策事業費	○	○	○		○	○	
	住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	港湾環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路環境等対策費のうち							
	低公害車普及促進対策費補助金	○	○	○	○	○	○	
	道路環境改善事業費	○	○	○	○	○	○	
	水資源開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	国営公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市水環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	下水道事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地球温暖化防止等対策費のうち							
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	○	○	○		○	○	
	住宅・市街地防災対策費のうち							
	都市安全確保促進事業費補助金	○	○	○			○	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	市街地防災事業費	○	○	○		○	○	
	住宅防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市公園防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	下水道防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	多目的ダム建設事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合流域防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	砂防事業費	○	○	○	○	○	○	
	急傾斜地崩壊対策等事業費	○	○	○	○	○	○	
	災害対策等緊急事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	公共交通等安全対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理業務庁費(運送事業者監査総合情報システム改修経費に限る。)	○	○				○	
	独立行政法人航空大学校施設整備費	○	○	○			○	
	鉄道安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合的物流体系整備推進費のうち							
	総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費に限る。)	○	○	○			○	
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	○		○				
	港湾機能高度化事業費補助金	○	○	○	○		○	
	港湾事業費	○	○	○	○	○	○	
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	○	○	○	○	○	○	
	景観形成推進費のうち							
	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費のうち							
	地域連携道路事業費	○	○	○	○	○	○	
	営繕宿舎費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	道路調査費	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	高速道路連結部整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費補助	○	○	○	○	○	○	
	特定連絡道路工事資金貸付金	○	○	○	○	○	○	
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	○	○	○				
	整備新幹線整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	都市・地域づくり推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	防災集団移転促進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	集落活性化推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	半島振興広域連携促進事業費補助金	○		○			○	
	民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)	○	○	○			○	
	集約都市形成支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	国際競争力強化促進事業費補助金	○	○	○			○	
	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	都市再生・地域再生整備事業費のうち							
	市街地再開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市再生推進事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市機能立地支援事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市開発資金貸付金	○	○	○	○	○	○	貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難
	鉄道網整備推進費のうち							
	新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)	○			○			
	鉄道網整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域公共交通維持・活性化推進費のうち							
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○			○	
	都市・地域交通整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通円滑化事業費	○	○	○	○	○	○	
	国土調査費のうち							
	測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)	○	○	○				
	地籍整備推進調査費補助金	○	○	○				
	地籍調査費負担金	○	○	○				
	海事産業市場整備等推進費のうち							
	海事産業関連技術研究開発費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○	○			○	
	社会資本総合整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	離島振興費のうち							
	離島活性化交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	奄美群島振興交付金	○	○	○	○	○	○	
	小笠原諸島振興開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	離島振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道総合開発推進費のうち							
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○	○			○	
	北海道開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道特定特別総合開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	技術研究開発推進費のうち							
	技術研究開発調査費(公共工事における新技術導入促進調査経費に限る。)	○	○	○			○	
	技術研究開発費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	鉄道技術開発費補助金	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	官庁営繕費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	附帯工事費のうち							
	附帯工事費	○	○	○	○	○	○	
	道路附属物等復旧費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	住宅施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	鉄道施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	○	○	○		○	○	
	治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	○	○	○		○	○	
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
	測量庁費(航空重力測量経費に限る。)						○	
	測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)	○		○	○			
地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	日額旅費							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	都市環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	国営公園等事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	河川等災害復旧事業等工事諸費							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	○	○	○			○	
	北海道治水海岸事業工事諸費　のうち							
	超過勤務手当							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道道路整備事業工事諸費　のうち							
	超過勤務手当							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	北海道港湾空港整備事業工事諸費　のうち							
	超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道都市環境整備事業工事諸費　のうち							
	超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道国営公園等事業工事諸費　のうち							
	超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費　のうち							

組織	事項	事由 計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							北海道農業生産基盤整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道災害復旧事業等工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
観光庁	(項) 観光振興費のうち							
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	○		○				
気象庁	(項) 気象官署施設費	○	○	○	○	○	○	
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち							
	航空機及船舶運航費(飛行管理装置整備経費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	移転費	○	○				○	
	航空機購入費	○	○					製造又は輸送の困難
	船舶建造費	○	○				○	
	船舶交通安全基盤整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
国土交通本省	庁舎管理運営業務	9,726	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）国土交通本省共通費 （目）庁費	4,863	4,863	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沿道環境改善事業	850,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）道路環境改善事業費 （目）沿道環境改善事業費	150,000	700,000	一般国道奈良25号名阪道路沿道環境改善ほか2箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	31,540,279	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）沿道環境改善事業費 （目）無電柱化推進事業費	15,310,849 686,700 30,000 656,700	16,229,430 679,200 31,000 648,200	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）道路交通安全対策事業費	8,044,149	8,523,230	
					（目）道路更新防災対策事業費	235,000	218,000	
					（目）道路維持管理費	5,138,500	5,539,900	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	1,690,159	1,752,720	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	980,490	1,012,610	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携道路事業費	3,786,000	4,125,000	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	2,584,000	2,692,000	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	210,000	210,000	
	無電柱化推進事業	11,083,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費			
					（目）無電柱化推進事業費	3,740,000	7,343,000	一般国道静岡1号電線共同溝ほか28箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	現場事務所等営繕	2,403,306	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内		765,958	1,637,348	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					（項）道路環境改善事業費			
					（目）営繕宿舎費	15,875	50,566	
					（項）都市水環境整備事業費			
					（目）営繕宿舎費	104,410	54,442	
					（項）河川整備事業費			
					（目）営繕宿舎費	349,736	639,233	
					（項）砂防事業費			
					（目）営繕宿舎費	19,140	7,830	
					（項）道路交通安全対策事業費	176,390	563,235	
					（目）道路整備営繕宿舎費	117,814	376,015	
					（目）道路環境営繕宿舎費	58,576	187,220	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）営繕宿舎費	2,976	11,639	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）営繕宿舎費	97,431	310,403	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用現場事務所営繕	1,878,142	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内				民間資金等を活用した横浜地方合同庁舎の営繕工事については、多くの日数を要するため
					（項）道路環境改善事業費	0	1,878,142	
					（目）営繕宿舎費	0	429,131	
					（項）道路交通安全対策事業費	0	269,557	
					（目）道路整備営繕宿舎費	0	177,032	
					（目）道路環境営繕宿舎費	0	92,525	
					（項）港湾事業費			
					（目）営繕宿舎費	0	25,101	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）営繕宿舎費	0	129,683	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）営繕宿舎費	0	1,024,670	
	競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	121,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）国営公園等事業費	60,500	60,500	
					（目）国営公園等整備費	26,900	26,900	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）国営公園維持管理費	33,600	33,600	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	10,848,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園維持管理費	418,000	10,430,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営武蔵丘陵森林公園ほか3箇所の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合水系環境整備事業	113,700	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費	2,500	111,200	利根川水系ほか7水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	13,028,483	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費 （目）河川都市基盤整備事業費	6,483,369 162,900 66,500 96,400	6,545,114 165,200 66,500 98,700	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）河川整備事業費	3,848,082	4,056,282	
					（目）河川改修費	2,060,240	2,113,540	
					（目）河川維持修繕費	966,880	990,780	
					（目）堰堤維持費	472,062	547,862	
					（目）河川総合開発事業費	191,900	229,100	
					（目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	139,000	157,000	
					（目）堰堤改良費	18,000	18,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）多目的ダム建設事業費	891,250	659,750	
					（目）利根川八ッ場ダム建設費	414,000	180,000	
					（目）木曾川新丸山ダム建設費	50,000	70,000	
					（目）大分川大分川ダム建設費	80,000	50,000	
					（目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	54,000	66,000	
					（目）庄川利賀ダム建設費	41,000	41,000	
					（目）雄物川成瀬ダム建設費	160,000	160,000	
					（目）豊川設楽ダム建設費	90,000	90,000	
					（目）球磨川川辺川ダム調整事業費	2,250	2,750	
					（項）砂防事業費	1,575,185	1,656,730	
					（目）砂防事業費	1,391,694	1,446,036	
					（目）地すべり対策事業費	93,541	100,744	
					（目）砂防管理費	15,700	19,200	
					（目）特定緊急砂防事業費	74,250	90,750	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	5,952	7,152	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	河川都市基盤整備事業	5,182,734	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）河川都市基盤整備事業費	1,311,000	3,871,734	荒川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	河川改修事業	58,322,700	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費	15,978,970	42,343,730	阿武隈川ほか73河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか6河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	2,429	平成30年度	平成30年度以降7箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費	347	2,082	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	河川維持修繕	31,301,960	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川維持修繕費	3,988,980	27,312,980	阿武隈川ほか97河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	14,954,455	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内		5,776,910	9,177,545	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）河川整備事業費	5,683,108	9,024,365	
					（目）河川維持修繕費	3,369,360	5,179,820	
					（目）堰堤維持費	2,313,748	3,844,545	
					（項）砂防事業費	22,410	42,200	
					（目）砂防事業費	21,840	41,500	
					（目）砂防管理費	570	700	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	71,392	110,980	
	航空機購入	3,000,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内		900,000	2,100,000	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
					（項）河川整備事業費			
					（目）河川維持修繕費	540,000	1,260,000	
					（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路維持管理費	360,000	840,000	
	堰堤維持	11,486,800	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費			
					（目）堰堤維持費	2,301,326	9,185,474	北上川田瀬ダムほか80ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	河川総合開発事業	5,562,500	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	438,500	5,124,000	信濃川大町ダム等再編事業ほか6ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに本明川本明川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	流況調整河川事業	785,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）河川整備事業費 （目）流況調整河川事業費	290,000	495,000	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業	12,549,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	5,953,000	6,596,000	鬼怒川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事並びに激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川工作物関連応急対策事業	3,177,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川工作物関連応急対策事業費	1,269,900	1,907,100	北上川ほか13河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	堰堤改良事業	894,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	293,000	601,000	吉野川柳瀬ダム及び仁淀川大渡ダムの改良工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	床上浸水対策特別緊急事業	5,130,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）床上浸水対策特別緊急事業費	933,000	4,197,000	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	多目的ダム建設事業							
	利根川八ッ場ダム建設工事	1,218,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）利根川八ッ場ダム建設費	593,000	625,000	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	渡川中筋川総合開発建設工事	250,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川総合開発建設費	124,000	126,000	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	大分川大分川ダム建設工事	300,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）大分川大分川ダム建設費	180,000	120,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	7,970,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	1,370,000	6,600,000	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	庄川利賀ダム建設工事	1,126,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄川利賀ダム建設費	62,000	1,064,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	雄物川成瀬ダム建設工事	73,758,500	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	4,440,000	69,318,500	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	豊川設楽ダム建設工事	1,090,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	156,000	934,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	子吉川鳥海ダム建設工事	49,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）子吉川鳥海ダム建設費	7,000	42,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	44,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	19,800	24,200	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	砂防事業	14,973,950	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	4,365,870	10,608,080	最上川水系ほか25水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	71,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	31,800	39,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地すべり対策事業	555,123	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費	218,802	336,321	手取川甚之助谷地区ほか3地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
	特定緊急砂防事業	1,830,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）砂防事業費 （目）特定緊急砂防事業費	776,700	1,053,300	広島西部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業	1,170,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	260,000	910,000	津松阪港海岸ほか3海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	667,898	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	306,070	361,828	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路更新防災対策事業	11,412,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路更新防災対策事業費	2,361,000	9,051,000	一般国道広島2号木原道路(その4)ほか21箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	道路維持	34,848,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	15,590,000	19,258,000	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか195箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路除雪	5,279,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	2,956,000	2,323,000	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか92箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	10,161,300	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	4,118,400	6,042,900	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路修繕事業	86,823,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	29,651,000	57,172,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕ほか237箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	雪寒地域道路交通確保事業	1,712,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	173,000	1,539,000	一般国道滋賀1号土山防雪ほか14箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	195,100	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費 （目）道路交通安全施設等整備事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	97,100 14,100 1,000 4,000 9,100	98,000 15,000 1,000 4,000 10,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携道路事業費	10,000	10,000	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	73,000	73,000	
	交通連携道路事業	3,400,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）交通連携道路事業費	500,000	2,900,000	一般国道東京246号渋谷歩道橋(その3)の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
	道路交通安全施設等整備事業	9,523,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	2,302,000	7,221,000	一般国道宮城4号増田地区交差点改良ほか59箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道岩手4号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	交通事故重点対策道路事業	4,814,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）交通事故重点対策道路事業費	984,000	3,830,000	一般国道福島6号林城交差点改良ほか33箇所の交通事故重点対策工事並びに一般国道山口2号及び山形112号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路更新防災等対策事業費補助	2,145,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路更新防災等対策事業費補助	869,000	1,276,000	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ等	4,051,950	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		283,549	3,768,401	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）総合的物流体系整備推進費	2,830	9,336	
					（目）情報処理業務庁費	1,015	2,076	
					（目）電子計算機借料	1,815	7,260	
					（項）情報化推進費	268,257	3,618,455	
					（目）情報処理業務庁費	227,988	3,396,465	
					（目）電子計算機借料	40,269	221,990	
					（項）官庁営繕費			
					（目）施設施工庁費	12,462	140,610	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	8,382	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）公共交通等安全対策費 （目）公共交通等安全対策調査費	2,794	5,588	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	港湾改修事業	53,141,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	11,260,400	41,880,600	東京港ほか25港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	5,319,764	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	2,478,623 2,436,940	2,841,141 2,790,146	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 （目）和歌山下津港整備費	41,683	50,995	
	港湾作業船建造	2,000,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾作業船整備費	200,000	1,800,000	油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため
	特定離島港湾施設整備事業	11,500,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）港湾事業費 （目）特定離島港湾施設整備事業費	3,300,000	8,200,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	港湾改修事業費補助	2,999,170	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	666,334	2,332,836	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事							
	和歌山下津港整備工事	340,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 （目）和歌山下津港整備費	68,000	272,000	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
	地域連携道路事業	298,392,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費	51,436,000	246,956,000	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田遊佐地区橋ほか201箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道ほか51箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	地域連携道路事業費補助	10,151,500	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費補助	1,370,500	8,781,000	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路交通円滑化事業	173,787,000	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費	32,907,000	140,880,000	一般国道静岡1号静清高架橋ほか96箇所の交通円滑化工事及び一般国道三重1号ほか30箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	施設管理業務	112,223	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）社会資本整備・管理効率化推進費 （目）校費	40,043	72,180	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会資本整備総合交付金交付事業	9,295,900	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）社会資本総合整備事業費 （目）社会資本整備総合交付金	4,767,450	4,528,450	社会資本総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	離島港湾改修事業	550,000	平成30年度	平成31年度	（項）離島振興事業費 （目）港湾改修費	0	550,000	名瀬港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	99,500	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）離島振興事業費 （目）港湾改修費	45,000	54,500	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島かんがい排水事業	2,140,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）かんがい排水事業費	500,000	1,640,000	沖永良部地区地下ダム止水壁(11工区)建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道国有林野内治山事業	40,000	平成30年度	平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）国有林野内治山事業費	0	40,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	北海道河川改修事業	2,096,600	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川改修費	891,000	1,205,600	石狩川ほか10河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,670,500	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費	699,300	971,200	
					（目）河川改修費	482,300	684,800	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）河川維持修繕費	93,400	131,500	
					（目）石狩川幾春別川総合開発建設費	76,000	94,000	
					（目）砂防事業費	46,600	59,400	
					（目）総合水系環境整備事業費	1,000	1,500	
	北海道河川維持修繕	2,294,500	平成30年度	平成31年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川維持修繕費	0	2,294,500	石狩川ほか11河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,759,600	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費	547,100	1,212,500	
					（目）河川維持修繕費	296,100	578,500	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）堰堤維持費	251,000	634,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	北海道堰堤維持	994,300	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）堰堤維持費	40,000	954,300	石狩川桂沢ダムほか14ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	沙流川沙流川総合開発建設工事	3,307,386	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）沙流川沙流川総合開発建設費	491,000	2,816,386	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	11,622,448	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）石狩川幾春別川総合開発建設費	1,895,000	9,727,448	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業	370,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）砂防事業費	110,000	260,000	石狩川水系及び樽前山の砂防工事については、多くの日数を要するため
	北海道道路更新防災対策事業	2,735,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路更新防災対策事業費	595,000	2,140,000	一般国道242号足寄橋ほか5箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,928,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費	1,224,000	1,704,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）道路更新防災対策事業費	115,000	180,000	
					（目）地域連携道路事業費	420,000	630,000	
					（目）道路交通円滑化事業費	35,000	65,000	
					（目）道路維持管理費	456,000	641,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	105,000	119,000	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	75,000	45,000	
					（目）無電柱化推進事業費	18,000	24,000	
	北海道地域連携道路事業	29,930,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費			高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線勲祢別橋ほか25箇所の地域連携推進工事並びに一般国道5号及び36号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
					（目）地域連携道路事業費	4,285,000	25,645,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	北海道道路交通円滑化事業	4,720,000	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	820,000	3,900,000	一般国道275号新石狩大橋(その4)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	北海道道路維持	1,702,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	642,000	1,060,000	一般国道36号ほか20箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路除雪	1,861,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	958,000	903,000	一般国道36号ほか20箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路修繕事業	8,175,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	396,000	7,779,000	一般国道36号修繕ほか43箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,025,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	80,000	945,000	一般国道232号川口防雪ほか6箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道港湾整備事業発注者支援業務	290,400	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）港湾改修費	139,800	150,600	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路交通安全施設等整備事業	3,551,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	370,000	3,181,000	一般国道230号喜茂別中央帯(その3)ほか67箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	北海道交通事故重点対策道路事業	1,010,000	平成30年度	平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	0	1,010,000	一般国道36号千歳錦町交差点改良ほか7箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	民族共生公園整備	1,979,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）民族共生公園整備費	724,000	1,255,000	国立民族共生公園の整備については、多くの日数を要するため
	北海道かんがい排水事業	1,850,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	292,000	1,558,000	江別南幌地区江別太排水機場建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	北海道総合農地防災事業	210,000	平成30年度	平成31年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）総合農地防災事業費	0	210,000	雨竜川下流地区八丁目頭首工導水路１条南上流工区建設工事については、多くの日数を要するため
	北海道特定漁港漁場整備事業	700,000	平成30年度	平成31年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）特定漁港漁場整備費	0	700,000	厚岸漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助	53,553	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費			
					（目）国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	20,126	33,427	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁営繕	5,599,725	平成30年度	平成30年度以降３箇年度以内	（項）官庁営繕費	1,331,914	4,267,811	
					（目）施設施工庁費	109,763	247,938	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	1,222,151	4,019,873	
	河川改修附帯工事	2,956,000	平成30年度	平成30年度以降３箇年度以内	（項）附帯工事費			
					（目）附帯工事費	802,000	2,154,000	道路管理者等の負担に係る岩木川ほか５河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	道路改築附帯工事	2,926,579	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	769,330	2,157,249	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知302号共同溝ほか33箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
	道路維持附帯事業	14,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	6,000	8,000	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知1号ほか6箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川改修受託工事	7,717,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	2,700,000	5,017,000	川崎市等からの委託に係る鶴見川水道橋ほか19箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川維持受託事業	166,120	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）受託工事費 （目）受託工事費	64,860	101,260	独立行政法人水資源機構からの委託に係る常陸利根川及び淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川総合開発事業受託工事	395,755	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	142,600	253,155	長野原町等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか6ダムの町道林長野原線改良工事等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	砂防事業受託工事	155,000	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	9,000	146,000	高崎市からの委託に係る市道榛名－1－9号線の道路の改良工事については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	26,250,725	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	8,648,803	17,601,922	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道愛知近畿自動車道伊勢線名古屋二環道路ほか11箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	923,338	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	439,249	484,089	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか15箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾整備関係受託工事	810,000	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）受託工事費 （目）受託工事費	162,000	648,000	福岡北九州高速道路公社からの委託に係る博多港の臨港交通施設の改修工事については、多くの日数を要するため
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	53,364	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費 （目）情報処理業務庁費	2,382 2,192	50,982 50,412	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	190	570	
国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	412,272	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）国土地理院共通費			
					（目）庁費	137,424	274,848	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	33,696	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費			
					（目）測量庁費	11,232	22,464	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	547,657	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費	22,820	524,837	
					（目）情報処理業務庁費	9,618	221,199	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機借料	13,202	303,638	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
地方整備局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	190	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方整備局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	38	152	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,449,801	平成30年度	平成35年度以降10箇年度以内	（項）地方整備局共通費	0	1,449,801	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	65,700	
					（項）地方整備局施設費			
					（目）不動産購入費	0	30,060	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	705,764	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	371,750	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	276,527	
	事務機器借入れ等	13,845,871	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		1,117,174	12,728,697	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方整備推進費	67,410	838,185	
					（目）情報処理業務庁費	45,169	551,496	
					（目）電子計算機借料	22,241	286,689	
					（項）治水海岸事業工事諸費	387,827	4,713,576	
					（目）情報処理業務庁費	250,569	2,583,065	
					（目）電子計算機借料	137,258	2,130,511	
					（項）道路整備事業工事諸費	485,427	5,125,121	
					（目）情報処理業務庁費	308,352	2,830,013	
					（目）電子計算機借料	177,075	2,295,108	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費	114,636	1,208,040	
					（目）情報処理業務庁費	68,198	822,056	
					（目）電子計算機借料	46,438	385,984	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）都市環境整備事業工事諸費	57,725	790,634	
					（目）情報処理業務庁費	34,554	492,150	
					（目）電子計算機借料	23,171	298,484	
					（項）国営公園等事業工事諸費	4,149	53,141	
					（目）情報処理業務庁費	2,644	30,979	
					（目）電子計算機借料	1,505	22,162	
	庁舎機械警備	545,232	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）治水海岸事業工事諸費	59,129	486,103	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）工事雑費	30,716	250,571	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	20,825	177,016	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	3,861	14,508	
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	3,114	40,984	
					（項）国営公園等事業工事諸費			
					（目）工事雑費	613	3,024	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	63,126	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）治水海岸事業工事諸費	10,521	52,605	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）工事雑費	4,235	21,175	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	5,274	26,370	
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,012	5,060	
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,834,700	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,310,995	1,523,705	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道開発局	事務機器借入れ等	3,308,027	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		374,375	2,933,652	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）北海道開発行政推進費	30,931	254,527	
					（目）情報処理業務庁費	14,401	130,674	
					（目）電子計算機借料	16,530	123,853	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	59,258	520,901	
					（目）情報処理業務庁費	30,714	286,880	
					（目）電子計算機借料	28,544	234,021	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	150,611	1,173,487	
					（目）情報処理業務庁費	80,269	640,906	
					（目）電子計算機借料	70,342	532,581	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	36,076	247,306	
					（目）情報処理業務庁費	19,967	133,034	
					（目）電子計算機借料	16,109	114,272	
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	26,896	151,931	
					（目）情報処理業務庁費	21,341	111,517	
					（目）電子計算機借料	5,555	40,414	
					（項）北海道国営公園等事業工事諸費	208	3,628	
					（目）情報処理業務庁費	110	2,187	
					（目）電子計算機借料	98	1,441	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
地方運輸局	事務機器借入れ等	319,854	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	70,395	581,872	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	38,868	326,255	
					（目）電子計算機借料	31,527	255,617	
					（項）地方運輸局共通費	23,178	296,676	
					（目）電子計算機借料	12,872	59,642	
					（項）地方運輸行政推進費			
					（目）情報処理業務庁費	10,306	237,034	
観光庁	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業	327,945	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）観光振興費			住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）観光振興調査費	65,589	262,356	
	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	214,910	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）観光振興費			住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）観光振興調査費	42,982	171,928	
気象庁	事務機器借入れ等	1,546,395	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）気象官署共通費	40,169	1,506,226	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機借料	8,207	65,656	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	31,403	1,436,098	
					（項）気象研究所			
					（目）電子計算機等借料	559	4,472	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	597	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）気象官署共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	120	477	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	気象レーダー製作等	489,482	平成30年度	平成31年度	（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	0	489,482	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
運輸安全委員会	事務機器借入れ等	13,440	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）運輸安全委員会			
					（目）公共交通等安全対策調査費	2,688	10,752	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海上保安庁	車両借入れ	106,501	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		13,561	92,940	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）海上保安官署共通費			
					（目）校費	3,888	15,552	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）装備費	9,673	77,388	
	海上保安官署施設整備	760,517	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）海上保安官署施設費	271,505	489,012	
					（目）施設施工庁費	93,916	74,636	宮古島海上保安部ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	177,589	414,376	
	事務機器借入れ等	5,202,618	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	197,886	5,004,732	
					（目）情報処理業務庁費	17,963	412,766	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）水路業務庁費	40,061	140,370	
					（目）電子計算機借料	139,862	4,451,596	
	海上保安業務システム開発	3,363,448	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）情報処理業務庁費	1,436,198	1,927,250	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため
	大型巡視船整備	1,531,930	平成30年度	平成31年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）航空機及船舶運航費	0	1,531,930	ヘリコプター搭載型巡視船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	航空機整備支援業務	2,993,968	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機及船舶運航費	306,676	2,687,292	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾薬購入	219,960	平成30年度	平成31年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）弾薬費	0	219,960	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	3,677,078	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	2,921,688	755,390	警備救難用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型測量船建造	11,971,331	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,907,976	10,063,355	大型測量船の建造については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等	7,219	平成30年度	平成34年度以降11箇年度以内	（項）船舶交通安全基盤整備事業費 （目）船舶交通安全基盤整備事業費	0 0	7,219 1,659	民間資金等を活用した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
					（項）船舶交通安全基盤整備事業工事諸費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	5,560	

国　土　交　通　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		19												158,604
一般職		外 20(3箇月) 外 91(6箇月) 外 4(9箇月) 内 150(9箇月) 内 167(6箇月) 内 12(3箇月) 50,454												198,007,035
	指定職俸給表	内 1(9箇月) 161												1,548,198
	行政職俸給表(一)	外 8(3箇月) 外 82(6箇月) 内 7(9箇月) 内 104(6箇月) 37,325		65	外 1 318	外 3 内 2 607	外 2 内 3 860	4,524	内 24 5,412	内 19 8,893	外 2 内 24 12,343	内 3 3,331	外 82 内 36 972	147,079,387
	行政職俸給表(二)	231							35	101	79	16	—	778,511
	専門行政職俸給表	内 2(6箇月) 539				—	8	26	47	内 1 167	176	73	内 1 42	1,978,049
	公安職俸給表(二)	外 12(3箇月) 外 8(6箇月) 外 4(9箇月) 内 142(9箇月) 内 61(6箇月) 内 12(3箇月) 11,353		—	41	207	内 10 569	内 11 854	外 2 内 17 769	外 3 内 22 1,646	外 15 内 113 3,783	外 4 内 23 2,317	内 19 1,167	42,824,012
	海事職俸給表(一)	88					—	18	19	22	25	4	—	383,931
	海事職俸給表(二)	146						11	46	44	24	21	—	563,798
	教育職俸給表(一)	96							1	32	33	17	13	487,929
	研究職俸給表	外 1(6箇月) 455						—	143	98	89	外 1 120	5	2,019,667
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	21,900
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	26,616

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門スタッフ職俸給表	49								2	37	10	―	295,037
合計		50,473												198,165,639

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 6(3箇月) 外 82(6箇月) 内 6(9箇月) 内 14(6箇月) 4,164												17,137,035
特別職		11												57,276
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外 6(3箇月) 外 82(6箇月) 内 6(9箇月) 内 14(6箇月) 4,153												17,079,759
	指定職俸給表	内 1 77												761,970
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	政策立案過程総括審議官	内 1 1												
	建設流通政策審議官	1												
	物流審議官	1												
	危機管理・運輸安全政策審議官	1												
	部長、局次長	16												
	審議官	25												
	技術参事官	2												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 88 内 19 3,907		43	外 1 113	外 3 内 1 262	外 2 内 2 274	737	内 11 401	589	内 3 1,120	内 2 310	外 82 58	15,591,306
	課長	外 1 内 1 148		42	外 1 102	内 1 4								
	課長補佐	内 3 607					66	368	内 3 173					
	係長	内 3 1,563								527	内 3 1,036			
	主任	96									54	42		
	専門職	外 5 内 10 1,065			8	外 3 253	外 2 内 2 204	341	内 8 215	41	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3								1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通政策研究所専門職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	19					2	16	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	18								3	15			
	同主任	9									7	2		
	同教授	2			1	1								
	同教官	24						5	8	9	2			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 82 内 2 324										内 2 266	外 82 58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56							8	20	22	6	—	203,330
	専門行政職俸給表	78				—	1	6	2	28	24	17	—	308,889
	船舶検査官	4						1		3				
	海技試験官	7					1	1	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	18						2		6	10			
	専門職	41						1		11	14	15		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	3							—	—	—	3	—	16,206

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,911
	専門スタッフ職俸給表	31								2	28	1	—	194,147
	専門職	30								2	28			
	国土交通大学校専門職	1										1		
国土技術政策総合研究所														
一般職		357												1,582,255
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		278												1,308,791
	指定職俸給表	3												28,080
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	80		—	2	1	1	11	11	30	23	—	1	378,231
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	9							7	2				
	係長	45								23	22			
	主任	1									1			
	専門職	8							3	5				
	一般職員	1											1	
	研究職俸給表	195						—	69	57	54	14	1	902,480
	部長等研究員	180							69	57	54			
	研究員	14										14		
	研究補助員	1											1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費														
一般職		79												273,464
	行政職俸給表(一)	13		—	—	—	—	1	1	—	11	—	—	45,997
	課長	2						1	1					
	係長	8									8			
	主任	3									3			
	研究職俸給表	66						—	—	—	—	62	4	227,467
	研究員	62										62		
	研究補助員	4											4	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		671												2,630,237
	指定職俸給表	2												19,212
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	648		—	4	6	19	54	94	219	187	64	1	2,517,493
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	68							35	33				
	係長	168								74	94			
	主任	59									8	51		
	地方測量部長	10				1	6	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方測量部次長	7						7						
	同課長	19						2	17					
	同係長	41								6	35			
	専門職	215				2	2	13	42	106	50			
	一般職員	14										13	1	
	研究職俸給表	18						—	5	6	4	3	—	75,741
	部長等研究員	15							5	6	4			
	研究員	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								—	2	1	—	17,791
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		81												394,383
	指定職俸給表													
	所長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	80		1	9	9	21	18	3	4	13	1	1	383,643
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	14								2	11	1		
	一般職員	1											1	
地方整備局														
一般職		内 26(6箇月) 18,874												74,968,880
地方整備局共通費														
一般職		内 26(6箇月) 3,980												16,384,881
	指定職俸給表	20												184,008
	局長	8												
	副局長	12												
	行政職俸給表(一)	内 26 3,929		3	55	47	122	745	533	内 2 1,057	952	370	内 24 45	16,048,023
	次長	3		3										
	部長	62			55	6	1							
	課長	376					3	347	26					
	課長補佐	内 1 519							396	内 1 123				
	係長	1,342								637	705			
	主任	146									74	72		
	事務所長	14				1	2	11						
	事務所副所長	1							1					
	同課長	31						5	21	5				
	同係長	55								3	37	15		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 1 1,042				40	116	382	89	内 1 289	126			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	内 24 320										275	内 24 45	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22							4	11	6	1	—	108,144
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,302
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7								—	—	7	—	37,404
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職		14,765												58,059,922
	行政職俸給表(一)	14,552		—	27	52	81	1,150	2,627	3,750	5,575	1,224	66	57,328,480
	課長補佐	213							188	25				
	係長	538								248	290			
	主任	84									39	45		
	事務所長	254			27	52	56	119						
	事務所副所長	584					25	539	20					
	同課長	1,727						187	1,092	448				
	同係長	3,553								179	3,216	158		
	同主任	446									276	170		
	同出張所長	631						57	336	238				
	同出張所係長	1,533									1,013	520		
	同出張所主任	35									23	12		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	4,637						248	991	2,612	700	86		
	技術職員	18									18			
	一般職員	299										233	66	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	76							11	51	5	9	—	196,081
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（三種）船員	52					—	12	9	9	18	4	—	205,334
	海事職俸給表(二)	85						10	33	27	8	7	—	330,027
	大型船舶船員	31						1	14	11	2	3		
	小型船舶船員	54						9	19	16	6	4		
国営公園等事業工事諸費														
一般職		129												524,077
	行政職俸給表(一)	128		—	—	—	1	18	26	18	57	7	1	520,352
	事務所長	7					1	6						
	事務所副所長	9						8	1					
	同課長	29						4	22	3				
	同係長	57									54	3		
	同専門職	18							3	14	1			
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	5										4	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,725
北海道開発局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 1(6箇月) 4,503												18,129,304
北海道開発局共通費														
一般職		内 1(6箇月) 1,105												4,783,552
	指定職俸給表	6												53,760
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 1 1,087		1	18	37	71	227	165	内 1 304	193	23	48	4,692,781
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	45				35	7	3						
	課長補佐	81						67	11	3				
	係長	195								136	59			
	主任	60									46	14		
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	32				2	29	1						
	同調査官	23					12	11						
	同課長	138						101	37					
	同課長補佐	33							29	4				
	専門職	内 1 409					23	44	88	内 1 161	88	5		
	一般職員	52										4	48	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	1	10	—	—	37,011

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園等事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費														
一般職		3,398												13,345,752
	行政職俸給表(一)	3,359		—	—	2	17	187	365	801	1,846	138	3	13,205,220
	係長	3									3			
	開発建設部課長補佐	125							63	62				
	同係長	24								6	18			
	同主任	304									289	15		
	事務所長	76				2	17	57						
	事務所副所長	76						46	30					
	同課長	274						27	173	74				
	同係長	479								2	476	1		
	専門職	1,994						57	99	657	1,060	121		
	一般職員	4										1	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39							9	10	20	—	—	140,532
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		内　11(6箇月) 2,640												10,064,374

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	9												83,556
	行政職俸給表(一)	内 11 2,343		3	15	44	72	380	334	内 3 541	内 1 557	内 1 367	内 6 30	9,038,996
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			8	41	18							
	部次長	99					26	73						
	課長	250						198	52					
	課長補佐	164							106	58				
	係長	内 1 414								68	322	内 1 24		
	主任	4									2	2		
	専門職	内 3 346						1	12	内 3 285	38	10		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	213						40	145	28				
	同専門官	内 1 554							2	68	内 1 169	315		
	運航労務監理官	107					16	24	7	34	26			
	一般職員	内 6 46										16	内 6 30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,424
	専門行政職俸給表	286				—	—	8	24	87	86	41	40	934,717
	海事技術専門官	256						6	15	69	85	41	40	
	海技試験官	30						2	9	18	1			
	海事職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	小型船舶船員	1						—	1	—	—	—	—	3,681
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内 6(6箇月) 256												1,008,356
	指定職俸給表													
	局長	2												18,264
	行政職俸給表(一)	内 4 188		—	2	8	2	26	16	53	内 4 51	28	2	735,118
	次長	2			2									
	部長	8				8								
	部次長	2					2							
	課長	23						21	2					
	課長補佐	23							11	12				
	係長	内 4 57								6	内 4 51			
	主任	4										4		
	専門職	43						5	3	35				
	一般職員	26										24	2	
	専門行政職俸給表	内 2 66				—	—	—	5	内 1 24	20	15	内 1 2	254,974
	運航審査官	内 1 12							1	内 1 11				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 1 54							4	13	20	15	内 1 2	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 200												786,840
	指定職俸給表	4												40,500
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 196		1	6	内 1 9	内 1 11	24	32	13	外 2 80	9	11	746,340
	課長	内 1 9		1	6	内 1 2								
	課長補佐	33					3	15	15					
	係長	外 2 91								13	外 2 78			
	主任	3									2	1		
	専門職	内 1 41				7	内 1 8	9	17					
	一般職員	19										8	11	
気象庁														
一般職		内 11(6箇月) 4,547												18,225,311
気象官署共通費														
一般職		内 11(6箇月) 4,372												17,424,206
	指定職俸給表	13												122,028
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	5												
	行政職俸給表(一)	内 11 4,215		7	31	53	94	663	内 7 579	内 4 1,087	1,122	514	65	16,660,235
	課長	21		5	15	1								
	室長	23				18	5							
	課長補佐	61					18	36	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	249								94	155			
	主任	46									30	16		
	参事官	2		1	1									
	専門職	内 1 365				9	31	137	内 1 188					
	気象技術専門職	内 6 327					2	47	内 6 33	46	109	90		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	2				2								
	同課長	7						7						
	同課長補佐	3							2	1				
	同係長	15								5	10			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	63						8	8	40	7			
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	2						1	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	5							2	2	1			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同専門職	2							1	1				
	気象台長	1		1										
	管区台部長	10			8	1	1							
	同部次長	5					4	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	50					2	48						
	同課長補佐	18							15	3				
	同係長	195								80	115			
	同主任	59									38	21		
	同専門職	内 4 288						103	98	内 4 87				
	同気象技術専門職	224						55	5	58	97	9		
	地方台長	50			5	21	24							
	地方台次長	49					5	44						
	同課長	149						121	26	2				
	同係長	236								63	173			
	同専門職	722						52	169	468	33			
	同気象技術専門職	401							19	128	216	38		
	測候所長	2					1	1						
	測候所課長	2							2					
	同係長	1									1			
	同専門職	4							3	1				
	同気象技術専門職	14								2	11	1		
	技術職員	381									119	262		
	一般職員	142										77	65	
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	36					—	6	10	13	7	—	—	178,597
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	60						1	12	17	16	14	—	230,090

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教育職俸給表(一)	24							―	8	8	5	3	121,953
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	24						―	5	6	7	6	―	111,303
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							3	4	5			
	同研究員	4										4		
気象研究所														
一般職		175												801,105
	指定職俸給表													
	所長	1												9,816
	行政職俸給表(一)	31		―	―	1	1	1	5	8	10	5	―	123,034
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	5									4	1		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	4										4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	143						—	63	25	22	33	—	668,255
	部長等研究員	110							63	25	22			
	研究員	33										33		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		186												914,184
特別職		8												101,328
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		178												812,856
	指定職俸給表	2												18,288
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	67		—	2	5	6	9	12	3	28	2	—	315,099
	課長	2			2									
	室長	3				2	1							
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	17								3	14			
	主任	2									1	1		
	専門職	35				3	3	6	10		13			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表													
	調査官	109				—	7	12	16	28	46	—	—	479,469
海上保安庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 12(3箇月) 外 9(6箇月) 外 4(9箇月) 内 142(9箇月) 内 98(6箇月) 内 12(3箇月) 13,994												52,324,480
海上保安官署共通費														
一般職		外 12(3箇月) 外 9(6箇月) 外 4(9箇月) 内 142(9箇月) 内 98(6箇月) 内 12(3箇月) 13,938												52,167,412
	指定職俸給表	21												197,976
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	10												
	行政職俸給表(一)	内 37 2,446		6	34	71	67	273	内 6 208	内 9 408	内 16 489	250	内 6 640	8,591,971
	課長	28		2	22	4								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	44					15	24	5					
	係長	112								75	37			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 21 467				9	19	101	内 6 87	34	内 15 189	28		
	海上保安大学校事務局長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安大学校課長	2						2						
	同　係　長	9								3	6			
	同　専門職	17							4	3	8	2		
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同　課　長	3						2	1					
	同　係　長	13								6	7			
	同　専門職	11							1	5	3	2		
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	13			12	1								
	同　部　長	44				35	9							
	同　課　長	151					16	124	11					
	同　課長補佐	36							28	8				
	同　係　長	内 1 257								131	内 1 126			
	同　専門職	内 9 482				6	5	20	71	内 9 143	113	124		
	一般職員	内 6 734										94	内 6 640	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	24							2	6	16	—	—	86,264
公安職俸給表(二)		外 24 内 215 11,353		—	41	207	内 10 569	内 11 854	外 2 内 17 769	外 3 内 22 1,646	外 15 内 113 3,783	外 4 内 23 2,317	内 19 1,167	42,824,012
	室　長	7				7								
	課長補佐	16					5	8	3					
	係　長	内 1 55								26	内 1 29			
	専門職	内 4 197				2	8	56	内 1 27	28	内 3 68	8		
	海上保安学校副校長、分校長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安学校教諭	112					11	15	21	29	31	5		
	管区本部部長	11				11								
	同部次長	11					11							
	同課長	88						78	10					
	同課長補佐	27							12	15				
	同係長	180								88	92			
	同専門職	外 11 内 27 2,132						16	内 1 240	内 2 553	外 11 内 24 964	359		
	保安（監）部長	71			19	47	5							
	保安（監）部次長	152					76	76						
	同課長	227						77	150					
	同係長	内 4 520								39	内 4 481			
	保安部分室長	14							2	6	6			
	保安署長	61					19	32	10					
	保安署次長	61						8	15	31	7			
	センター所長	7				6	1							
	同次長、課長	35					6	15	10	4				
	同係長	10									10			
	基地長	18			3	14	1							
	基地次長、課長	24					15	3	6					
	同係長	23									23			
	航空要員	内 64 771					内 8 18	58	内 8 71	内 14 132	内 34 189	232	71	
	水路観測所長	1							1					
	水路観測所次席	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大型船船員	外 2 内 13 2,764			18	118	309	247	外 2 86	376	内 13 773	489	348	
	中型船船員	外 4 内 42 1,071					内 2 84	内 5 109	内 1 21	内 6 104	外 1 内 15 354	外 3 内 8 294	内 5 105	
	小型船船員	内 48 479						内 6 56	内 3 30	4	内 18 177	内 12 122	内 9 90	
	大型艇船員	外 7 内 10 811							内 3 54	外 3 96	外 3 内 1 263	外 1 内 3 310	内 3 88	
	中小型艇船員	1,062								115	315	261	371	
	一般職員	内 2 331										237	内 2 94	
	教育職俸給表(一)	72							1	24	25	12	10	365,976
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	33								24	9			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	10											10	
	研究職俸給表	外 1 9						—	1	4	2	外 1 2	—	34,421
	部長等研究員	7							1	4	2			
	研究員	外 1 2										外 1 2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,694
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,403
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	7	1	—	45,695
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	56		—	—	—	—	—	—	8	29	19	—	157,068

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区本部専門職	43								8	29	6		
	一般職員	13										13		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	327,316,550	326,678,878	637,672	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	26,620,714	25,524,952	1,095,762	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	44,390,000	44,390,000	0	
49 災害復旧等事業費	30,000	30,000	0	
計	44,420,000	44,420,000	0	
63 エネルギー対策費	167,700,000	168,000,000	△ 300,000	
95 その他の事項経費	88,575,836	88,733,926	△ 158,090	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	13,555,175	12,879,658	675,517	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	97,586	103,493	△ 5,907	中央環境審議会等の運営

環境

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	499,519	531,429	△ 31,910	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	909,775	767,926	141,849	気候変動影響評価等に関する調査研究の推進
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	135,400,000	135,400,000	0	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成30年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	211,186	211,528	△ 342	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	2,185,879	2,128,306	57,573	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,795,990	5,860,602	△ 64,612	1 大気・水・土壌環境等の保全のための公害防止規制等に関する調査等 2 海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 大気汚染測定網の整備運営等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 6 国連大学等に対する拠出金
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,673,836	11,267,739	406,097	1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 独立行政法人環境再生保全機構等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の一部補助 3 大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等 4 バーゼル条約事務局等に対する拠出金 5 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための出資
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	36,791,403	36,791,403	0	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 民間団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,227,207	5,840,352	386,855	1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護又は利用等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体等が施行する動物の飼養又は保管のための施設の整備等に要する経費の一部補助 4　国際自然保護連合等に対する分担金等
	009 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,628,577	1,126,405	502,172	1　国が施行する国立公園における博物展示施設等の整備 2　国定公園における博物展示施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	028 **国際観光旅客税財源国際観光資源整備費**	95 国際観光旅客税財源国際観光資源の整備に必要な経費	250,000	0	250,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」(仮称)の規定による平成30年度において見込まれる国際観光旅客税(仮称)収入を財源として行う国立公園等に関する多言語解説整備事業
	010 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	7,090,894	7,113,496	△ 22,602	1　国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか38箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,074,302	1,892,023	182,279	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2　化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等に対する拠出金
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	16,557,711	19,870,314	△ 3,312,603	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2）　制度実施のための調査等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　地方公共団体に対する事務取扱交付金の交付 （４）　独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務に要する経費の補助等 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （１）　制度実施のための調査等 （２）　独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための交付金の交付 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の一部補助 5　放射線による健康影響に関する調査研究の民間団体等への委託等
	013　**自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95　自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,361,000	7,616,000	△　255,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付
	014　**環境・経済・社会の統合的向上費**	95　環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	893,840	929,814	△　35,974	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3　国連大学に対する拠出金
	015　**環境政策基盤整備費**	95　環境政策基盤整備等に必要な経費	2,551,345	2,396,639	154,706	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13　環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,757,225	3,807,353	△　50,128	環境保全に関する調査研究の推進

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	608,461	587,623	20,838	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	654,162	715,818	△ 61,656	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	218,354	72,911	145,443	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,580,560	1,488,166	92,394	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,020,687	5,202,913	△ 182,226	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	13,370,483	12,216,107	1,154,376	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	369,953	316,761	53,192	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	134,139	122,278	11,861	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,597	4,597	0	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	503,106	480,504	22,602	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0	平成30年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
		環境本省計	278,006,952	277,772,158	234,794	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	13,652,761	12,983,151	669,610	95089-2111-05 児童手当	54,860	55,000	△ 140
95016-2111-02 職員基本給	4,340,400	4,311,769	28,631	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	0	9,203	△ 9,203
95016-2111-03 職員諸手当	2,350,088	2,282,617	67,471	95016-2129-06 諸謝金	4,195	4,195	0
95016-2111-04 超過勤務手当	780,716	772,399	8,317	95016-2122-08 職員旅費	24,233	22,670	1,563
95016-2111-05 委員手当	57,124	57,124	0	95016-2122-08 外国留学旅費	32,451	35,424	△ 2,973
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,152	4,557	7,595	95016-2122-08 赴任旅費	73,006	73,006	0
95016-2111-05 休職者給与	117,462	102,071	15,391	95016-2122-08 委員等旅費	36,527	36,527	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	83,417	75,458	7,959	95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0
95016-2151-05 公務災害補償費	37,880	36,154	1,726	95016-2123-09 庁費	887,812	881,014	6,798
95016-2111-05 退職手当	1,365,795	1,046,506	319,289	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,568	2,568	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	30,038	51,372	△ 21,334
95016-2203-09	施設施工庁費	31,691	0	31,691
95016-2123-09	環境保全調査費	17,303	4,313	12,990
95016-2123-09	各所修繕	18,332	18,053	279
95199-2133-09	自動車重量税	263	213	50
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,454,058	2,341,995	112,063
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	632,687	551,586	81,101
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	170	1,910	△ 1,740
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	205,182	203,096	2,086
95016-2129-17	交際費	400	400	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	1,409,294	1,299,355	109,939
95016-2129-06	諸謝金	1,593	797	796
95016-2122-08	委員等旅費	9,375	10,922	△ 1,547
95016-2123-09	環境保全調査費	205,240	206,294	△ 1,054
13054-2123-09	気候変動影響研究調査費	267,562	267,790	△ 228
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	74,202	73,612	590
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等委託費	642,213	500,136	142,077
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	0	178	△ 178
95051-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	40,000	80,000	△ 40,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	169,109	159,626	9,483
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	135,400,000	135,400,000	0
021	**地球環境保全等試験研究費**	211,186	211,528	△ 342
13054-2202-08	職員旅費	5,847	5,847	0
13054-2203-09	試験研究費	43,813	43,814	△ 1
13054-2125-14	試験研究調査委託費	161,526	161,867	△ 341
004	**地球環境保全費**	2,185,879	2,128,306	57,573
95016-2129-06	諸謝金	617	73	544
95016-2122-08	職員旅費	239,102	249,094	△ 9,992
95016-2122-08	委員等旅費	8,533	9,071	△ 538
95016-2123-09	庁費	81,466	81,470	△ 4
95016-2123-09	環境保全調査費	353,000	355,301	△ 2,301
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	113,646	98,376	15,270
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	96,615	60,291	36,324

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	21,865	21,865	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	945,103	932,654	12,449
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	325,932	320,111	5,821
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	5,795,990	5,860,602	△ 64,612
95016-2111-05	委員手当	2,017	2,017	0
95016-2129-06	諸謝金	3,931	3,931	0
95016-2122-08	職員旅費	20,725	20,725	0
95016-2122-08	委員等旅費	14,653	14,653	0
95016-2122-08	参考人等旅費	137	137	0
95016-2123-09	庁費	147,892	147,892	0
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	753,462	982,009	△ 228,547
95016-2123-09	環境保全調査費	3,609,793	3,482,801	126,992
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	81,368	81,355	13
95016-2123-09	土地建物借料	5,399	5,301	98
95016-2123-09	各所修繕	669	657	12
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	117,607	101,613	15,994
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	345,805	325,877	19,928
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	400,000	400,000	0
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	6,232	7,232	△ 1,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	286,300	284,402	1,898
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	11,673,836	11,267,739	406,097
95016-2129-06	諸謝金	1,488	1,488	0
95016-2122-08	職員旅費	16,278	16,278	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,812	6,812	0
95016-2123-09	庁費	73,175	73,175	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,926,065	2,075,220	△ 149,155
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	24,068	30,085	△ 6,017
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,372	3,274	98
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	99,197	90,309	8,888
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	71,910	71,911	△ 1
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,600,000	1,400,000	200,000
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	3,990,000	4,200,000	△ 210,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	95,951	54,637	41,314
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	65,520	44,550	20,970
95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,500,000	3,000,000	500,000
007	**廃棄物処理施設整備費**	36,791,403	36,791,403	0

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	68,530	67,610	920
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,576,738	1,801,437	△ 224,699
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	135	1,356	△ 1,221
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	35,146,000	34,921,000	225,000
008	**生物多様性保全等推進費**	6,227,207	5,840,352	386,855
95016-2129-06	諸謝金	7,902	7,902	0
95016-2122-08	職員旅費	45,156	44,964	192
95016-2122-08	委員等旅費	11,256	11,466	△ 210
95016-2123-09	庁費	119,096	119,125	△ 29
95016-2123-09	環境保全調査費	3,572,036	3,682,204	△ 110,168
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	50,000	50,000	0
95016-2123-09	土地建物借料	18,223	18,223	0
95016-2123-09	各所修繕	4,117	4,057	60
95199-2133-09	自動車重量税	46	0	46
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	315,524	311,258	4,266
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	128,307	131,133	△ 2,826
95051-2944-15	不動産購入費	551,050	106,000	445,050
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	203,616	201,615	2,001
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	119,800	99,800	20,000

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業交付金	830,000	800,000	30,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	3,658	3,605	53
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	5,951	5,837	114
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,283	7,219	64
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	234,066	235,824	△ 1,758
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	1,628,577	1,126,405	502,172
95051-1202-08	施設施工旅費	1,917	2,109	△ 192
95051-1203-09	施設施工庁費	21,042	15,379	5,663
95051-1204-15	施設整備費	1,305,618	808,917	496,701
95051-1825-16	生物多様性保全回復施設整備交付金	100,000	100,000	0
95051-1825-16	環境保全施設整備交付金	200,000	200,000	0
028	**国際観光旅客税財源国際観光資源整備費**			
95016-2123-09	国立公園等国際観光資源整備調査費	250,000	0	250,000
010	**自然公園等事業費**	7,090,894	7,113,496	△ 22,602
45052-1204-00	国立公園等整備費	3,658,799	3,803,769	△ 144,970
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,801,790	1,725,422	76,368

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	40,000	40,000	0
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,585,000	1,539,000	46,000
45052-1204-00	営繕宿舎費	5,305	5,305	0
011	**化学物質対策推進費**	2,074,302	1,892,023	182,279
95016-2129-06	諸謝金	2,415	2,256	159
95016-2122-08	職員旅費	3,296	3,296	0
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	895	895	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,644	2,242	402
95016-2123-09	庁費	50,903	51,348	△ 445
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	87,012	98,587	△ 11,575
95016-2123-09	環境保全調査費	1,503,030	1,433,752	69,278
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	128,968	129,117	△ 149
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	83,022	83,177	△ 155
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	7,709	8,257	△ 548
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	204,408	79,096	125,312
012	**環境保健対策推進費**	16,557,711	19,870,314	△ 3,312,603
95016-2111-05	委員手当	8,096	8,096	0
95016-2129-06	諸謝金	12,533	12,692	△ 159
95016-2122-08	職員旅費	26,563	26,571	△ 8

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	8,607	9,009	△ 402
95016-2122-08	参考人等旅費	94	94	0
95016-2123-09	庁費	48,677	50,732	△ 2,055
95016-2123-09	環境保全調査費	143,845	154,504	△ 10,659
95016-2123-09	土地建物借料	58,363	58,363	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	1,420,951	1,459,147	△ 38,196
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	311,815	282,677	29,138
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	40,984	43,081	△ 2,097
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	11,009,558	11,464,322	△ 454,764
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	166,063	96,445	69,618
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	1,277,804	4,127,175	△ 2,849,371
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,051,565	1,098,062	△ 46,497
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	399,233	410,973	△ 11,740
95016-2815-16	放射線健康影響調査等交付金	372,960	368,371	4,589
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	7,361,000	7,616,000	△ 255,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	893,840	929,814	△ 35,974

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,352	4,697	△ 1,345
95016-2122-08	職員旅費	3,134	2,689	445
95016-2122-08	委員等旅費	6,320	6,320	0
95016-2123-09	庁費	65,709	66,711	△ 1,002
95016-2123-09	環境保全調査費	646,893	680,965	△ 34,072
95016-2123-09	土地建物借料	8,432	8,432	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0
015	**環境政策基盤整備費**	6,308,570	6,203,992	104,578
95016-2129-06	諸謝金	3,876	3,876	0
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	1,557	1,557	0
95016-2122-08	職員旅費	6,042	5,387	655
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	5,955	6,055	△ 100
95016-2122-08	委員等旅費	2,812	2,812	0
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	2,564	2,564	0
95016-2123-09	庁費	56,830	56,828	2
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,966,072	1,787,776	178,296
95016-2123-09	環境保全調査費	349,453	362,157	△ 12,704
13054-2123-09	公害調査費	1,052,336	1,143,007	△ 90,671
13054-2123-09	土地建物借料	114	163	△ 49
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	166,260	177,803	△ 11,543

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2125-14	公害調査等委託費	2,570,963	2,539,521	31,442
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	123,736	114,486	9,250
016	**環境調査研修所**	1,262,623	1,303,441	△ 40,818
13054-2111-02	職員基本給	220,265	219,843	422
13054-2111-03	職員諸手当	121,705	116,162	5,543
13054-2111-04	超過勤務手当	8,270	8,174	96
13054-2111-05	非常勤職員手当	10,393	0	10,393
13054-2111-05	短時間勤務職員給与	10,871	7,205	3,666
13089-2111-05	児童手当	4,020	3,300	720
13054-2129-06	諸謝金	10,755	9,376	1,379
13054-2122-08	職員旅費	16,747	16,040	707
13054-2122-08	委員等旅費	8,731	8,731	0
13054-2202-08	外国人招へい旅費	1,374	1,374	0
13054-2123-09	庁費	210,183	210,183	0
13054-2123-09	研修所庁費	63,708	78,348	△ 14,640
13054-2203-09	試験研究費	553,609	602,680	△ 49,071
13054-2203-09	土地建物借料	695	1,162	△ 467
13054-2203-09	招へい外国人滞在費	1,222	1,222	0
13054-2123-09	各所修繕	20,000	19,606	394
13199-2133-09	自動車重量税	75	35	40

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017	**環境調査研修所施設費**	218,354	72,911	145,443
13054-1202-08	施設施工旅費	804	511	293
13054-1203-09	施設施工庁費	1,110	387	723
13054-1204-15	施設整備費	216,440	72,013	144,427
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	6,601,247	6,691,079	△ 89,832
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	307,711	310,640	△ 2,929
13054-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,020,687	5,202,913	△ 182,226
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	907,743	841,423	66,320
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	365,106	336,103	29,003
019	**国立研究開発法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	13,370,483	12,216,107	1,154,376
020	**国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	369,953	316,761	53,192

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	134,139	122,278	11,861
025	**廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,597	4,597	0
45086-1202-08	職員旅費	4,515	4,515	0
45086-1202-08	委員等旅費	82	82	0
024	**自然公園等事業工事諸費**	503,106	480,504	22,602
45052-1201-02	職員基本給	149,788	144,627	5,161
45052-1201-03	職員諸手当	75,666	73,873	1,793
45052-1201-04	超過勤務手当	14,954	14,489	465
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	15,501	15,156	345
45052-1201-05	退職手当	70,981	55,212	15,769
45089-1201-05	児童手当	1,140	1,440	△ 300
45052-1209-06	諸謝金	210	210	0
45052-1202-08	職員旅費	3,289	3,289	0
45052-1202-08	工事施行旅費	4,487	4,487	0
45052-1203-09	庁費	3,213	3,213	0
45052-1203-09	車両費	365	365	0
45052-1203-09	広報費	13,147	13,391	△ 244
45052-1203-09	工事雑費	93,915	93,135	780
45199-1203-09	自動車重量税	218	242	△ 24

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	56,222	57,365	△ 1,143
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
026	**廃棄物処理施設災害復旧事業費**			

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49088-1825-00	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000	0
計		278,006,952	277,772,158	234,794

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,199,503	3,901,471	298,032	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	38,761	85,027	△ 46,266	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	929	929	0	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,000	24,182	△ 182	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,024,171	1,889,721	134,450	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	145,144	133,482	11,662	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	35,716	31,535	4,181	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	6,468,224	6,066,347	401,877	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	4,199,503	3,901,471	298,032	95016-2111-04 超過勤務手当	117,363	97,411	19,952
95016-2111-02 職員基本給	2,075,732	1,912,795	162,937	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	30,190	24,824	5,366
95016-2111-03 職員諸手当	1,052,832	942,029	110,803	95089-2111-05 児童手当	27,140	27,880	△ 740

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	4,069	3,826	243
95016-2122-08 職員旅費	89,553	79,393	10,160
95016-2122-08 委員等旅費	1,463	1,720	△ 257
95016-2123-09 庁費	620,012	606,348	13,664
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,516	11,516	0
95016-2123-09 土地建物借料	144,290	168,508	△ 24,218
95016-2123-09 各所修繕	4,693	4,709	△ 16
95199-2133-09 自動車重量税	1,855	1,717	138
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,795	18,795	0
032 **地方環境事務所施設費**	38,761	85,027	△ 46,266
95059-1202-08 施設施工旅費	14	764	△ 750
95059-1203-09 施設施工庁費	524	668	△ 144
95059-1204-15 施設整備費	38,223	83,595	△ 45,372
033 **地方環境対策費**	2,229,960	2,079,849	150,111
95016-2129-06 諸謝金	1,724	1,476	248
95016-2122-08 委員等旅費	16,168	13,616	2,552
95016-2123-09 環境保全調査費	2,055,445	1,981,642	73,803
95016-2123-09 移転費	102,682	38,545	64,137
95016-2123-09 土地建物借料	30,912	14,081	16,831
95016-2123-09 各所修繕	23,029	22,791	238
95016-2125-14 国立公園等調査管理委託費	0	7,698	△ 7,698
計	6,468,224	6,066,347	401,877

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力規制委員会	051 **原子力規制委員会共通費**	95 原子力規制委員会に必要な経費	4,401,035	4,143,679	257,356	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	23,456	23,536	△ 80	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 **原子力安全確保費**	95 原子力の安全確保に必要な経費	4,616,455	4,447,146	169,309	1 原子力の安全確保に関する （1） 企画及び立案等 （2） 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく （1） 原子力安全・防災対策の実施 （2） 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1） 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 （2） 保障措置検査等の実施に要する費用の指定機関に対する交付金の交付等 4 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
	054 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,500,428	1,626,012	△ 125,584	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	32,300,000	32,600,000	△ 300,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成30年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会計	42,841,374	42,840,373	1,001	

科　目　別　内　訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**原子力規制委員会共通費**	4,424,491	4,167,215	257,276
95016-2111-02	職員基本給	1,719,163	1,569,768	149,395
95016-2111-03	職員諸手当	920,733	812,049	108,684
95016-2111-04	超過勤務手当	310,956	294,525	16,431
95016-2111-05	委員手当	11,332	11,914	△ 582
95016-2111-05	休職者給与	12,577	8,930	3,647
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	54,316	47,764	6,552
95016-2111-05	非常勤職員手当	144,565	144,569	△ 4
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	31,949	32,574	△ 625
95016-2151-05	公務災害補償費	2,281	2,281	0
95016-2111-05	退職手当	132,793	153,491	△ 20,698
95089-2111-05	児童手当	16,330	15,520	810
95016-2129-06	諸謝金	3,905	3,923	△ 18
95016-2122-08	職員旅費	4,900	5,101	△ 201
95016-2122-08	外国留学旅費	4,405	3,504	901
95016-2122-08	赴任旅費	4,806	4,806	0
95016-2122-08	委員等旅費	9,262	9,442	△ 180
95016-2123-09	庁費	196,945	213,874	△ 16,929
95016-2123-09	情報処理業務庁費	291,880	324,999	△ 33,119
95016-2203-09	施設施工庁費	10,097	0	10,097
95016-2123-09	土地建物借料	536,275	504,457	31,818
95016-2123-09	各所修繕	4,509	3,208	1,301
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	172	176	△ 4
95016-2129-17	交際費	237	237	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	103	103	0
052	**原子力安全確保費**	4,616,455	4,447,146	169,309
95016-2111-05	非常勤職員手当	23,917	24,256	△ 339
95016-2129-06	諸謝金	9,363	11,675	△ 2,312
95016-2122-08	職員旅費	38,051	35,129	2,922
95016-2122-08	検査旅費	21,596	19,120	2,476
95016-2122-08	保障措置業務旅費	7,252	11,107	△ 3,855
95016-2122-08	委員等旅費	20,273	27,182	△ 6,909
95016-2122-08	在外研究員旅費	10,641	6,548	4,093
95016-2123-09	情報処理業務庁費	209,195	165,768	43,427
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	318,798	357,261	△ 38,463
95016-2123-09	土地建物借料	39,523	42,668	△ 3,145
95199-2133-09	自動車重量税	0	249	△ 249

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	原子力利用安全対策等業務委託費	39,497	52,806	△ 13,309
95016-2125-14	保障措置業務委託費	421,691	416,535	5,156
95016-2125-14	放射線対策委託費	385,765	316,765	69,000
95016-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	377,422	380,780	△ 3,358
95016-2715-16	保障措置業務交付金	2,693,471	2,579,297	114,174
054	**放射能調査研究費**	1,500,428	1,626,012	△ 125,584
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,229	16,239	△ 10
13073-2129-06	諸謝金	195	195	0
13073-2122-08	職員旅費	12,719	11,966	753
13073-2122-08	委員等旅費	9,000	9,000	0
13073-2123-09	放射能測定費	877,227	774,283	102,944
13199-2133-09	自動車重量税	25	0	25
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	585,033	515,033	70,000
13073-1204-15	船舶建造費	0	299,296	△ 299,296
053	**電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	32,300,000	32,600,000	△ 300,000
計		42,841,374	42,840,373	1,001

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
環境本省	(項) 環境本省共通費のうち							
	施設施工庁費(環境省新庁舎設計費に限る。)	○	○				○	
	地球温暖化対策推進費のうち							
	地球温暖化対策推進事業費補助金	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	地球環境保全等試験研究費	○	○	○	○		○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	大気・水・土壌環境等保全費のうち							
	不発弾廃棄処理業務庁費	○	○					
	地域環境保全対策費補助金	○		○			○	
	土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)	○	○	○			○	
	災害等廃棄物処理事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費のうち							
	廃棄物処理施設整備事業調査費	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費補助	○	○	○	○	○	○	
	循環型社会形成推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	生物多様性保全等推進費のうち							
	環境保全調査費(特定民有地買上事業費に限る。)	○		○	○	○	○	
	環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	環境保全調査費(国立公園等シカ管理対策事業費に限る。)	○	○	○			○	
	環境保全調査費(特定外来生物駆除等事業費に限る。)	○						
	不動産購入費	○		○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	環境保全施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	鳥獣捕獲等事業交付金	○	○	○	○		○	
	環境保全施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国際観光旅客税財源国際観光資源整備費	○	○					
	自然公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	化学物質対策推進費のうち							
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	○	○	○	○			
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	○	○	○	○			
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	○	○		○			
	環境保健対策推進費のうち							
	水俣病総合対策施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	環境政策基盤整備費のうち							
	公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)	○	○				○	
	公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)	○					○	
	環境調査研修所施設費	○	○	○			○	
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	自然公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	廃棄物処理施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	○	○	○			○	
原子力規制委員会	(項) 原子力規制委員会共通費のうち							
	施設施工庁費(環境省新庁舎設計費に限る。)	○	○				○	
	原子力安全確保費のうち							
	放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	放射能調査研究費のうち							
	放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)	○	○	○				相手国の事情
	放射能測定調査委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
環境本省	事務機器借入れ等	23,845	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）環境本省共通費 （目）情報処理業務庁費	4,769	19,076	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境本省設計業務	83,131	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）環境本省共通費 （目）施設施工庁費	12,470	70,661	環境省新庁舎の設計業務については、多くの日数を要するため
	不発弾陸上処理	1,085,280	平成30年度	平成32年度及び平成33年度	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,085,280	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	酸性雨測定網監視システム借入れ等	35,775	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	7,155	28,620	酸性雨測定網監視システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	環境本省施設整備	79,973	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）環境保全施設整備費 （目）施設整備費	31,848	48,125	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	1,177,062	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等維持管理費	160,681	1,016,381	競争を導入した公共サービスとして行う新宿御苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	毒ガス弾等陸上処理等	18,246	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）化学物質対策推進費 （目）老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	3,649	14,597	毒ガス弾等の陸上処理等については、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	618,989	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	225,413	393,576	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境保全普及推進事業	39,119	平成30年度	平成31年度	（項）環境政策基盤整備費 （目）環境保全調査費	0	39,119	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	2,040	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）庁費	680	1,360	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	106,668	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）庁費	35,556	71,112	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方環境事務所	事務機器借入れ	485	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）庁費	97	388	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
原子力規制委員会	電子計算機借入れ等	137,566	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費	21,440	116,126	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	10,487	20,974	
					（項）原子力安全確保費			
					（目）情報処理業務庁費	10,953	95,152	
	原子力規制委員会設計業務	26,486	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）原子力規制委員会共通費 （目）施設施工庁費	3,973	22,513	環境省新庁舎の設計業務については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	事務所等借入れ	1,629,278	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費 （目）土地建物借料	536,275	1,093,003	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射能調査研究機器整備	31,891	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	（項）放射能調査研究費 （目）放射能測定費	0	31,891	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

環　境　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		16												125,016
一般職		1,725												6,933,024
	指定職俸給表	23												243,144
	行政職俸給表(一)	1,663		13	22	50	83	268	367	248	494	107	11	6,506,837
	行政職俸給表(二)	4							2	2	—	—	—	13,424
	研究職俸給表	16						—	1	8	5	2	—	67,148
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,985
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,932
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,085
	専門スタッフ職俸給表	12								—	5	7	—	63,889
	検察官	1												11,580
合計		1,741												7,058,040

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
環境本省		949												3,820,613
特別職		11												51,744
一般職		938												3,768,869

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
環境本省共通費		869												3,499,206
特別職		11												51,744
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		858												3,447,462
	指定職俸給表	16												172,032
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	政策統括官	1												
	政策立案過程総括審議官	1												
	部長、局次長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	828		10	14	35	37	148	166	83	288	37	10	3,207,515
	課長	29		10	14	5								
	室長	38				30	8							
	課長補佐	319					28	140	151					
	係長	313								56	257			
	主任	6									2	4		
	センター長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	79						8	15	27	29			
	一般職員	43										33	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	9,813
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								—	5	6	—	58,102
環境調査研修所														
一般職		47												198,392
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,132
	行政職俸給表(一)	24		—	—	1	1	4	5	3	8	1	1	95,110
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	8					1	2	3	2				
	一般職員	2										1	1	
	研究職俸給表	16						—	1	8	5	2	—	67,148
	部長等研究員	14							1	8	5			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,985
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術職員	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,932
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,085
自然公園等事業工事諸費														
一般職		33												123,015
	行政職俸給表(一)	32		—	—	2	1	4	7	3	8	7	—	119,404
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	7										7		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,611
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		479												1,841,121
	指定職俸給表													
	所長	2												18,948
	行政職俸給表(一)	477		—	4	4	9	61	75	133	133	58	—	1,822,173
	所長	5			4	1								
	課長	41					4	31	6					
	課長補佐	109							14	95				
	係長	36								2	34			
	保全統括官	5				3	2							
	専門職	278					3	30	55	36	99	55		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	3										3		
原子力規制委員会														
原子力規制委員会共通費		313												1,396,306
特別職		5												73,272
	原子力規制委員会委員長	1												
	原子力規制委員会委員	4												
一般職		308												1,323,034
	指定職俸給表	4												43,032
	長官	1												
	次長	1												
	核物質・放射線総括審議官	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	302		3	4	8	35	51	114	26	57	4	—	1,262,635
	課長	9		3	4	2								
	室長	17				6	11							
	課長補佐	57					4	28	25					
	係長	60								14	46			
	専門職	157					20	23	89	12	11	2		
	一般職員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,787
	検察官													
	課長	1												11,580

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成30年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	5,191,104,202	5,125,148,368	65,955,834	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	5,191,104,202	5,125,148,368	65,955,834	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	31,731,019	32,002,614	△ 271,595	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	14,136	15,213	△ 1,077	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	38,892,038	36,894,578	1,997,460	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,639,903	4,183,120	456,783	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	436,606,537	431,710,864	4,895,673	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	143,774,043	142,797,738	976,305	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	138,753,934	139,412,582	△ 658,648	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 **防衛本省施設費**	35 防衛本省施設整備に必要な経費	3,499,147	2,707,373	791,774	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,413,747,217	1,398,579,536	15,167,681	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	004 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	353,418,780	412,526,005	△59,107,225	所掌の任務の遂行に必要な機動戦闘車、地対空誘導弾、自動警戒管制システム等の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	363,834,680	378,641,881	△14,807,201	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	9,128,801	6,461,123	2,667,678	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	2,340,273	37,881,754	△35,541,481	所掌の任務の遂行に必要な音響測定艦等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	91,973,510	93,600,453	△ 1,626,943	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,552,214	2,627,891	△ 75,677	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	006 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	298,451,799	259,837,047	38,614,752	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	69,235,037	32,488,944	36,746,093	特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機及び哨戒ヘリコプターの購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	390,767,455	339,965,731	50,801,724	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	8,877,808	3,154,925	5,722,883	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	012 **平成26年度甲型警備艦建造費**	35 平成26年度甲型警備艦建造に必要な経費	16,945,957	33,492,361	△16,546,404	平成26年度建造計画により平成26年度から平成30年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成30年度年割額
	013 **平成26年度潜水艦建造費**	35 平成26年度潜水艦建造に必要な経費	13,009,255	9,591,638	3,417,617	平成26年度建造計画により平成26年度から平成30年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成30年度年割額
	014 **平成27年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成27年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	32,913,671	16,155,746	16,757,925	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成30年度年割額
	015 **平成27年度潜水艦建造費**	35 平成27年度潜水艦建造に必要な経費	16,168,923	17,195,924	△ 1,027,001	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成30年度年割額
	016 **平成28年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成28年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	16,823,755	3,275,162	13,548,593	平成28年度建造計画により平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成30年度年割額
	017 **平成28年度潜水艦建造費**	35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	18,909,464	3,402,137	15,507,327	平成28年度建造計画により平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成30年度年割額
	007 **平成29年度潜水艦建造費**	35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	1,362,017	252,287	1,109,730	平成29年度建造計画により平成29年度から平成33年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成30年度年割額

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	35 平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	343,706	0	343,706	平成30年度建造計画により新たに平成30年度から平成33年度にわたり継続費で建造を予定する甲Ⅴ型警備艦の平成30年度年割額
	009 **平成30年度潜水艦建造費**	35 平成30年度潜水艦建造に必要な経費	106,699	0	106,699	平成30年度建造計画により新たに平成30年度から平成34年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成30年度年割額
	018 **在日米軍等駐留関連諸費**	35 在日米軍等の駐留に必要な経費	200,058,021	193,993,935	6,064,086	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の整備 （2） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく （1） 駐留軍等労働者に係る給与 （2） アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	5,068,317	2,806,521	2,261,796	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	216,083,169	201,100,479	14,982,690	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設の整備に要する経費の支払等 3 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付 4 民生安定施設の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,020,478	3,014,880	5,598	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 **防衛協力・交流等推進費**	35 防衛協力・交流に必要な経費	252,089	250,768	1,321	防衛協力・交流に必要な 1 「自衛隊法」の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2 各国参謀本部との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	248,066	427,463	△ 179,397	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業
	021 **防衛力基盤整備費**	35 訓練・演習の実施に必要な経費	7,694,669	7,914,998	△ 220,329	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等
		35 運用基盤等の整備に必要な経費	345,236,673	306,869,023	38,367,650	各種事態に迅速に展開・対処するため駐屯地・基地の運用基盤等の整備に必要な 1 航空機用燃料費等 2 自衛隊施設の整備等

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35　民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	712	0	民間資金等を活用した呉史料館の整備
		35　人事教育施策の実施に必要な経費	65,910,915	77,766,013	△11,855,098	1　「自衛隊法」の規定により予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金 2　自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 3　予備自衛官等に対する手当、旅費等 4　即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35　衛生活動の実施に必要な経費	33,967,273	34,053,966	△　86,693	1　自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2　自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3　病院施設の整備
		35　装備品等の効率的な取得等に必要な経費	216,734	255,833	△　39,099	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35　相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	152,109	154,050	△　1,941	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第7条第2項の規定による行政事務費等のアメリカ合衆国に対する交付金の交付等
		35　地域コミュニティーとの連携に必要な経費	244,065,672	258,220,953	△14,155,281	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1）　騒音防止工事の助成 （2）　障害防止工事の助成 （3）　民生安定施設の助成 （4）　飛行場等周辺の移転の補償等 （5）　損失の補償

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（６）　特定防衛施設周辺の公共用の施設の整備等に要する費用に充てるための市町村に対する交付金の交付 2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4　地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
		35　情報発信に必要な経費	203,203	202,389	814	自衛隊の任務の安定的な遂行のための広報活動の実施
		35　知的基盤の整備に必要な経費	570,314	515,737	54,577	知的基盤の整備に必要な諸外国研究機関との研究交流等
	010　**平成25年度甲型警備艦建造費**	35　平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	18,506,416	△18,506,416	前年度限りの経費
	011　**平成25年度潜水艦建造費**	35　平成25年度潜水艦建造に必要な経費	0	13,166,532	△13,166,532	前年度限りの経費
		防衛本省計	5,041,570,192	4,958,075,295	83,494,897	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**防衛本省共通費**	794,411,610	787,016,709	7,394,901	35030-2111-05　非常勤職員手当	778,607	629,191	149,416
35030-2111-02　職員基本給	71,962,797	72,528,786	△　565,989	35030-2111-05　休職者給与	1,873,223	1,721,323	151,900
35030-2111-03　職員諸手当	34,693,526	33,998,951	694,575	35030-2111-05　国際機関等派遣職員給与	41,567	54,577	△　13,010
35030-2111-04　超過勤務手当	5,574,095	5,550,781	23,314	35030-2111-05　短時間勤務職員給与	2,575,658	1,986,676	588,982
35030-2111-05　委員手当	3,638	4,112	△　474	35030-2151-05　公務災害補償費	5,532,287	5,394,313	137,974

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	退職手当	150,979,855	151,845,167	△ 865,312
35030-2151-05	特別弔慰金	37,400	37,400	0
35089-2111-05	児童手当	22,209,955	22,273,310	△ 63,355
35030-2129-06	諸謝金	273,364	283,511	△ 10,147
35030-2119-06	自衛官候補生手当	4,048,377	3,723,958	324,419
35030-2119-06	学生手当	4,486,954	4,578,486	△ 91,532
35030-2119-06	生徒手当	1,472,671	1,482,300	△ 9,629
35030-2959-06	自衛官任用一時金	1,578,294	1,718,288	△ 139,994
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	76,432,232	79,205,966	△ 2,773,734
35030-2959-07	報償費	27,200	27,200	0
35030-2959-07	褒賞品費	84,437	67,796	16,641
35030-2122-08	職員旅費	2,907,633	2,750,835	156,798
35030-2122-08	外国留学旅費	52,010	48,644	3,366
35030-2122-08	赴任旅費	5,616,342	5,554,049	62,293
35030-2122-08	委員等旅費	1,571	2,176	△ 605
35030-2122-08	帰住招集等旅費	215,295	217,185	△ 1,890
35030-2123-09	庁費	8,290,188	8,315,301	△ 25,113
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,094	3,094	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	7,131,576	3,135,059	3,996,517
35030-2123-09	通信専用料	8,229,440	8,060,042	169,398
35030-2123-09	電子計算機等借料	5,999,808	5,849,380	150,428
35030-2113-09	被服費	10,231,881	11,073,177	△ 841,296
35030-2123-09	各所修繕	8,341,819	8,164,794	177,025
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2113-09	糧食費	35,727,656	35,871,243	△ 143,587
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	121,439	121,230	209
35199-2133-09	自動車重量税	56,226	45,446	10,780
35030-2123-09	移転費	0	23,933	△ 23,933
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	252,553,452	246,689,853	5,863,599
35030-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	62,713,786	62,294,883	418,903
35030-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	37,363	31,207	6,156
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	853,326	964,140	△ 110,814
35030-2129-17	交際費	5,076	4,984	92
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	549,592	577,062	△ 27,470
002	**防衛本省施設費**	3,499,147	2,707,373	791,774
35030-2202-08	施設施工旅費	934	904	30
35030-2203-09	施設施工庁費	141,258	190,184	△ 48,926
35030-2204-15	施設整備費	3,356,955	2,516,285	840,670
003	**自衛官給与費**	1,413,747,217	1,398,579,536	15,167,681

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-02 職員基本給	942,643,252	938,641,493	4,001,759
35030-2111-03 職員諸手当	471,103,965	459,938,043	11,165,922
004 **武器車両等整備費**	726,382,261	797,629,009	△ 71,246,748
35030-2203-09 武器購入費	113,860,690	155,390,550	△ 41,529,860
35030-2203-09 通信機器購入費	97,148,939	106,913,203	△ 9,764,264
35030-2203-09 車両購入費	8,758,400	7,943,548	814,852
35030-2203-09 弾薬購入費	78,521,099	93,528,112	△ 15,007,013
35030-2203-09 諸器材購入費	55,129,652	48,750,592	6,379,060
35030-2123-09 武器修理費	111,782,759	99,094,640	12,688,119
35030-2123-09 通信維持費	193,253,726	223,780,484	△ 30,526,758
35030-2123-09 車両修理費	5,656,893	5,193,074	463,819
35030-2123-09 諸器材等維持費	53,141,302	50,573,683	2,567,619
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,566,865	1,297,494	1,269,371
35030-2204-15 公共施設等整備費	6,561,936	5,163,629	1,398,307
005 **艦船整備費**	96,865,997	134,110,098	△ 37,244,101
35030-2202-08 艦船建造旅費	294,869	420,970	△ 126,101
35030-2203-09 艦船建造庁費	228,949	654,250	△ 425,301
35030-2123-09 艦船修理費	91,973,510	93,600,453	△ 1,626,943
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,552,214	2,627,891	△ 75,677
35030-2204-15 艦艇建造費	1,448,384	35,959,246	△ 34,510,862

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2204-15 支援船建造費	368,071	847,288	△ 479,217
006 **航空機整備費**	767,332,099	635,446,647	131,885,452
35030-2123-09 航空機修理費	399,645,263	343,120,656	56,524,607
35030-2204-15 航空機購入費	367,686,836	292,325,991	75,360,845
012 **平成26年度甲型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	16,945,957	33,492,361	△ 16,546,404
013 **平成26年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	13,009,255	9,591,638	3,417,617
014 **平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	32,913,671	16,155,746	16,757,925
015 **平成27年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	16,168,923	17,195,924	△ 1,027,001
016 **平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	16,823,755	3,275,162	13,548,593
017 **平成28年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	18,909,464	3,402,137	15,507,327
007 **平成29年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	1,362,017	252,287	1,109,730
008 **平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費**			
35030-2204-15 艦艇建造費	343,706	0	343,706

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**平成30年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15	艦艇建造費	106,699	0	106,699
018	**在日米軍等駐留関連諸費**	421,209,507	397,900,935	23,308,572
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	125,107,353	121,851,081	3,256,272
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	2,520,112	2,850,908	△ 330,796
35030-2122-08	職員旅費	285,764	273,293	12,471
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	75,544	64,947	10,597
35030-2123-09	情報処理業務庁費	62,778	159,097	△ 96,319
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	321,786	309,698	12,088
35030-2123-09	在日米軍等駐留関連庁費	618,077	617,182	895
35030-2913-09	提供施設等借料	14,445	14,445	0
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	23,274,152	22,608,063	666,089
35030-2125-14	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	157,081	144,910	12,171
35030-2204-15	提供施設等整備費	41,705,132	115,734,263	△ 74,029,131
35030-2204-15	提供施設移設整備費	93,571,792	60,851,238	32,720,554
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	10,849,140	0	10,849,140
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	9,074,909	105,000	8,969,909
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	1,992,416	0	1,992,416
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	87,013	0	87,013
35030-2825-16	再編推進事業費補助金	3,502,676	1,000,000	2,502,676
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	15,260,105	10,648,554	4,611,551
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	33,631,714	33,828,393	△ 196,679
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	58,399,040	25,938,000	32,461,040
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	78,568	63,124	15,444
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	619,910	838,739	△ 218,829
019	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,020,478	3,014,880	5,598
020	**防衛協力・交流等推進費**	500,155	678,231	△ 178,076
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	129,259	132,560	△ 3,301
35030-2123-09	庁費	215	257	△ 42
35030-2123-09	能力構築支援業務庁費	248,066	427,463	△ 179,397
35030-2123-09	営舎費	2,725	2,567	158
35030-2123-09	教育訓練費	97,044	100,237	△ 3,193
35030-2123-09	諸器材購入費	2,699	3,069	△ 370
35030-2123-09	諸器材等維持費	6,497	4,686	1,811

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	運搬費	13,650	7,392	6,258
021	**防衛力基盤整備費**	698,018,274	685,953,674	12,064,600
35030-2111-05	予備隊員手当	4,381,169	4,920,687	△ 539,518
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	174,000	172,560	1,440
35030-2609-06	予備自衛官等雇用企業給付金	1,322,342	1,516,740	△ 194,398
35030-2122-08	職員旅費	291,537	279,897	11,640
35030-2122-08	入校講習旅費	1,893,129	1,890,965	2,164
35030-2202-08	施設施工旅費	304,375	284,925	19,450
35030-2122-08	募集等旅費	554,388	559,364	△ 4,976
35030-2122-08	講師旅費	19,838	19,465	373
35030-2122-08	予備隊員招集等旅費	264,323	264,886	△ 563
35030-2203-09	施設施工庁費	5,287,102	5,086,727	200,375
35030-2123-09	募集等庁費	3,068,757	3,070,008	△ 1,251
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	141,904	123,867	18,037
35030-2123-09	装備品取得等業務効率化推進庁費	245,295	286,217	△ 40,922
35030-2123-09	防衛施設安定運用業務庁費	1,748,969	1,658,249	90,720
35030-2123-09	広報業務庁費	420,690	422,850	△ 2,160
35030-2123-09	営舎費	69,132,901	66,456,245	2,676,656
35030-2123-09	教育訓練費	58,896,683	71,075,454	△ 12,178,771

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	油購入費	89,695,209	73,539,770	16,155,439
35030-2123-09	運搬費	14,702,463	14,615,753	86,710
35030-2913-09	提供施設等借料	127,649,107	127,381,244	267,863
35030-2123-09	医療費	14,993,103	14,900,051	93,052
35030-2953-09	宿舎特別借上費	10,968,657	11,190,577	△ 221,920
35030-2125-14	診療委託費	12,213,400	12,319,608	△ 106,208
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,981	65,981	0
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	83,328	83,328	0
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,108,092	514,375	593,717
35030-2204-15	施設整備費	126,917,397	125,247,384	1,670,013
35030-2934-15	公務員宿舎施設費	23,811,634	11,823,305	11,988,329
35030-2204-15	公共施設等改修費	712	712	0
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,300,639	5,063,908	236,731
35030-2944-15	不動産購入費	12,710,132	9,249,585	3,460,547
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	7,691,691	7,571,773	119,918
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	40,002,522	47,182,803	△ 7,180,281
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	22,048,407	28,283,161	△ 6,234,754
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	5,066,525	5,918,241	△ 851,716
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	291,138	501,898	△ 210,760

項	目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	364,543	360,129	4,414
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,548	123,666	△ 118
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	21,758,200	23,768,200	△ 2,010,000
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	182	179	3
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,001,438	1,016,253	△ 14,815
35030-2959-20	移転等補償金	3,926,581	441,299	3,485,282
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	7,363,931	6,689,073	674,858
35030-2959-23	貸費生貸与金	12,312	12,312	0
010	**平成25年度甲型警備艦建造費**			
35030-2204-15	艦艇建造費	0	18,506,416	△ 18,506,416
011	**平成25年度潜水艦建造費**			
35030-2204-15	艦艇建造費	0	13,166,532	△ 13,166,532
計		5,041,570,192	4,958,075,295	83,494,897

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	19,869,691	19,726,948	142,743	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,816	1,663	153	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	24,156	31,747	△ 7,591	東海防衛支局建築課等の近畿中部防衛局への移転
		地方防衛局計	19,895,663	19,760,358	135,305	

科目別内訳

項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**地方防衛局**	19,895,663	19,760,358	135,305	35030-2123-09	庁費	1,081,948	1,118,987	△ 37,039
35030-2111-02	職員基本給	10,291,477	10,246,514	44,963	35030-2123-09	情報処理業務庁費	371,335	413,149	△ 41,814
35030-2111-03	職員諸手当	5,237,255	5,140,531	96,724	35030-2123-09	通信専用料	9,965	9,965	0
35030-2111-04	超過勤務手当	723,976	724,185	△ 209	35030-2123-09	電子計算機等借料	791,252	742,897	48,355
35030-2111-05	委員手当	1,034	1,091	△ 57	35030-2123-09	移転費	24,156	31,747	△ 7,591
35030-2111-05	非常勤職員手当	178,674	177,499	1,175	35030-2123-09	土地建物借料	235,482	237,591	△ 2,109
35030-2111-05	短時間勤務職員給与	655,103	555,499	99,604	35030-2953-09	宿舎特別借上費	53,745	48,048	5,697
35089-2111-05	児童手当	129,025	130,615	△ 1,590	35030-2123-09	各所修繕	54,453	124,183	△ 69,730
35030-2129-06	諸謝金	8,484	8,788	△ 304	35199-2133-09	自動車重量税	1,883	2,454	△ 571
35030-2122-08	職員旅費	42,663	42,932	△ 269	35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,954	2,969	△ 15
35030-2122-08	委員等旅費	453	232	221	35030-2129-17	交際費	346	482	△ 136

組織	項	事項	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛装備庁	500 **防衛装備庁共通費**	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	19,423,794	18,534,480	889,314	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	4,028	4,486	△ 458	防衛調達審議会の運営
	503 **防衛装備庁施設費**	35 防衛装備庁施設整備に必要な経費	19,213	0	19,213	防衛装備庁施設の整備
	550 **防衛力基盤整備費**	35 運用基盤等の整備に必要な経費	1,955,649	5,002,110	△ 3,046,461	各種事態に迅速に展開・対処するため防衛装備庁の運用基盤の整備に必要な施設等機関の施設の整備等
		35 防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	2,931,309	410,436	2,520,873	防衛生産・技術基盤の維持・強化を図るための国際技術協力及び装備品サプライチェーンデータベース管理システムの開発
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	1,869,212	1,687,328	181,884	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 研究開発に必要な経費	103,435,142	121,673,875	△18,238,733	所掌の任務の遂行に必要な航空機、電子機器その他の装備品についての試作、試験等
		防衛装備庁計	129,638,347	147,312,715	△17,674,368	

科目別内訳

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
500 **防衛装備庁共通費**	19,427,822	18,538,966	888,856	35030-2111-05 非常勤職員手当	98,831	74,630	24,201
35030-2111-02 職員基本給	9,722,966	9,774,381	△ 51,415	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	354,229	303,843	50,386
35030-2111-03 職員諸手当	5,080,846	5,081,995	△ 1,149	35030-2151-05 公務災害補償費	3,151	3,251	△ 100
35030-2111-04 超過勤務手当	555,319	553,163	2,156	35089-2111-05 児童手当	112,920	115,115	△ 2,195
35030-2111-05 委員手当	1,851	2,146	△ 295	35030-2129-06 諸謝金	16,218	14,393	1,825

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08 職員旅費	448,183	359,860	88,323
35030-2122-08 赴任旅費	23,413	23,413	0
35030-2122-08 委員等旅費	2,177	2,340	△ 163
35030-2122-08 帰住招集等旅費	3,227	1,729	1,498
35030-2123-09 庁費	758,675	701,062	57,613
35030-2123-09 情報処理業務庁費	1,255,972	533,300	722,672
35030-2123-09 通信専用料	263,641	227,712	35,929
35030-2123-09 電子計算機等借料	575,392	643,660	△ 68,268
35030-2123-09 各所修繕	129,167	120,239	8,928
35199-2133-09 自動車重量税	1,904	1,504	400
35030-2129-17 交際費	215	215	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	19,525	1,015	18,510
503 **防衛装備庁施設費**	19,213	0	19,213
35030-2202-08 施設施工旅費	23	0	23
35030-2203-09 施設施工庁費	11,893	0	11,893
35030-2204-15 施設整備費	7,297	0	7,297
550 **防衛力基盤整備費**	110,191,312	128,773,749	△ 18,582,437
35030-2122-08 職員旅費	313,646	273,001	40,645
35030-2122-08 入校講習旅費	8,867	8,851	16

項目	平成30年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2202-08 施設施工旅費	4,879	4,099	780
35030-2122-08 講師旅費	37	37	0
35030-2203-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,736,976	1,559,544	177,432
35030-2203-09 施設施工庁費	319,360	72,377	246,983
35030-2203-09 情報処理業務庁費	49,125	53,445	△ 4,320
35030-2203-09 国際技術協力業務庁費	205,944	356,991	△ 151,047
35030-2203-09 装備品等契約企業調査費	123,332	118,896	4,436
35030-2203-09 試験研究費	49,520,815	42,727,099	6,793,716
35030-2203-09 弾薬購入費	2,676,240	0	2,676,240
35030-2203-09 研究用機械器具費	709,673	1,353,715	△ 644,042
35030-2203-09 電子計算機等借料	1,290,397	787,939	502,458
35030-2203-09 試作品費	46,828,532	74,520,229	△ 27,691,697
35030-2953-09 宿舎特別借上費	91,772	125,198	△ 33,426
35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	4,750,000	2,010,000	2,740,000
35030-2204-15 施設整備費	812,807	4,214,144	△ 3,401,337
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	61,016	73,796	△ 12,780
35030-2944-15 不動産購入費	665,815	512,496	153,319
35030-2209-20 国有特許発明補償費	22,079	1,892	20,187
計	129,638,347	147,312,715	△ 17,674,368

乙号　継　続　費　要　求　書

（既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の平成29年度補正予算の改定額を掲げてある。）

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成26年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	74,966,337	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,492,361	16,945,886	
	改定	74,966,408	1,128,411	6,422,916	16,976,763	33,492,361	16,945,957	平成26年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成26年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	52,136,326	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,174	
	改定	52,136,407	101,492	9,746,572	19,687,450	9,591,638	13,009,255	平成26年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	事由
	（項）平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	82,719,587	282,914	9,104,579	20,749,746	32,908,626	19,673,722	―	
	改定	82,723,280	282,914	9,104,579	20,749,746	32,913,671	19,672,370	―	平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成27年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	65,907,172	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,856	16,072,058	―	
	改定	65,907,207	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,923	16,072,026	―	平成27年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	85,896,871	―	165,099	8,566,162	16,816,593	38,365,798	21,983,219	
	改定	85,908,681	―	165,099	8,566,162	16,823,755	38,371,913	21,981,752	平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	平成33年度（千円）	事由
	（項）平成28年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	68,749,758	1,169,501	9,862,817	18,900,785	23,012,297	15,804,358	—	
	改定	68,758,436	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,356	15,804,298	—	平成28年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成29年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	79,939,319	—	252,287	1,352,399	22,981,614	27,321,546	28,031,473	
	改定	79,958,010	—	252,287	1,362,017	22,990,687	27,321,600	28,031,419	平成29年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	105,498,441	—	—	343,706	4,771,747	44,520,931	55,862,057	甲Ⅴ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	平成33年度（千円）	平成34年度（千円）	事由
	（項）平成30年度潜水艦建造費 （目）艦艇建造費	71,717,961	106,699	1,666,648	20,680,764	26,214,202	23,049,648	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
防衛本省	(項) 防衛本省共通費のうち							
	被服費(仕様の変更に伴う更新経費に限る。)	○					○	製造又は輸送の困難
	防衛本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	武器車両等整備費のうち							
	武器購入費	○	○					製造又は輸送の困難
	通信機器購入費	○	○					同
	車両購入費	○	○					同
	弾薬購入費	○	○					同
	諸器材購入費	○	○					同
	武器修理費	○	○				○	同
	通信維持費(通信機器修理費に限る。)	○	○				○	同
	車両修理費	○	○				○	同
	諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)	○	○				○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	艦船整備費のうち							
	艦船建造旅費	○	○				○	
	艦船建造庁費	○	○				○	
	艦船修理費	○	○				○	
	艦艇建造費	○	○				○	
	航空機整備費	○	○					製造又は輸送の困難
	在日米軍等駐留関連諸費のうち							
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	提供施設等借料	○			○	○		
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	提供施設移設整備費	○	○	○	○	○	○	同
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	道路改修等事業費補助金	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	施設周辺整備統合事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	再編推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	施設運営等関連補償費	○				○		同
	防衛力基盤整備費のうち							
	職員旅費	○	○	○	○	○	○	同
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	防衛施設安定運用業務庁費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	油購入費	○						製造又は輸送の困難
	提供施設等借料	○			○	○		
	住宅防音工事助成申請等事務委託費	○					○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	不動産購入費	○			○	○		
	障害防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
	道路改修等事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備統合事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	移転等補償金	○	○	○	○	○	○	
	施設運営等関連補償費	○			○	○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
防衛装備庁	(項) 防衛力基盤整備費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	試験研究費(開発試験費に限る。)	○	○	○			○	
	研究用機械器具費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	試作品費	○	○				○	同
	防衛技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	不動産購入費	○			○	○		

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
防衛本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,815,470	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内		3,254,289	6,561,181	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）防衛本省共通費	242,967	489,914	
					（目）庁費	198,455	400,112	
					（目）情報処理業務庁費	44,512	89,802	
					（項）防衛力基盤整備費	3,011,322	6,071,267	
					（目）営舎費	2,838,753	5,723,345	
					（目）教育訓練費	172,569	347,922	
	庁舎管理運営業務	35,790	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	8,817	26,973	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,637	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	1,540	3,097	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	2,730	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	546	2,184	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	6,737,723	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費	945,977	5,791,746	
					（目）情報処理業務庁費	330,571	2,997,546	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	615,406	2,794,200	
	情報化推進支援業務	88,711	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	16,394	72,317	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	956	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	216	740	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	防衛本省施設整備	3,946,091	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）防衛本省施設費			
					（目）施設整備費	211,555	3,734,536	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	武器購入	99,976,057	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	105,194	99,870,863	武器のうち地対空誘導弾、機動戦闘車、地対艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	112,437,894	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）通信機器購入費	435,271	112,002,623	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	車両購入	4,737,094	平成30年度	平成31年度及び平成32年度	（項）武器車両等整備費 （目）車両購入費	0	4,737,094	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	177,131,884	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	1,411,182	175,720,702	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	31,270,873	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）諸器材購入費	1,820,682	29,450,191	諸器材のうち新空中給油・輸送機（ＫＣ－46Ａ）用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	武器車両等整備	286,650,077	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	16,188,385	270,461,692	
					（目）武器修理費	5,065,929	99,571,729	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					（目）通信維持費	10,500,089	129,792,258	
					（目）車両修理費	0	472,410	
					（目）諸器材等維持費	622,367	40,625,295	
	艦船整備	53,779,700	平成30年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費			
					（目）艦船修理費	0	53,779,700	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	20,208	平成30年度	平成30年度以降8箇年度以内	（項）艦船整備費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	2,526	17,682	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空機購入	283,225,421	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	4,258,641	278,966,780	戦闘機(Ｆ－35Ａ)等15機及び固定翼哨戒機(Ｐ－１)用機体構成品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	航空機整備	420,204,830	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費 （目）航空機修理費	5,163,061	415,041,769	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達航空機整備	32,033,676	平成30年度	平成30年度以降6箇年度以内	（項）航空機整備費 （目）航空機修理費	4,805,051	27,228,625	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	提供施設等整備	22,494,174	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費	2,281,451	20,212,723	嘉手納飛行場ほか26箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）提供施設等整備費	2,260,412	19,524,342	
					（項）防衛力基盤整備費 （目）提供施設等整備費	21,039	688,381	
	提供施設移設整備	124,889,425	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設移設整備費	11,040,793	113,848,632	普天間飛行場ほか10箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	17,941,391	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）在日米軍等駐留関連諸費	1,298,011	16,643,380	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
					（目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	49,125	216,154	
					（項）防衛力基盤整備費			
					（目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,248,886	16,427,226	
	施設周辺整備助成補助	20,484,986	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費	3,818,120	16,666,866	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
					（目）施設周辺整備助成補助金	182,233	801,832	
					（項）防衛力基盤整備費			
					（目）施設周辺整備助成補助金	3,635,887	15,865,034	
	道路改修等事業費補助	2,336,474	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）在日米軍等駐留関連諸費	432,759	1,903,715	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
					（目）道路改修等事業費補助金	10,111	44,489	
					（項）防衛力基盤整備費			
					（目）道路改修等事業費補助金	422,648	1,859,226	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	自衛隊施設整備	118,922,346	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費	7,046,763	111,875,583	
					（目）施設施工庁費	35,469	1,103,671	海上作戦センターほか82箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	7,011,294	110,771,912	
	競争導入公共サービス防衛大学校給食業務	183,591	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）営舎費	61,197	122,394	競争を導入した公共サービスとして行う防衛大学校の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練用器材購入	13,922,238	平成30年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）教育訓練費	0	13,922,238	教育訓練用器材のうち固定翼哨戒機（Ｐ－１）用搭乗員訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	教育訓練用器材借入れ等	7,160,850	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）教育訓練費	2,474,794	4,686,056	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	教育訓練用器材整備	8,877,730	平成30年度	平成30年度以降4箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費 （目）教育訓練費	31,673	8,846,057	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習用ソフトウェア等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,453,806	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費 （目）住宅防音工事助成申請等事務委託費	484,602	969,204	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公務員宿舎建設等	20,195,560	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費 （目）公務員宿舎施設費	1,657,843	18,537,717	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
	障害防止対策施設整備	2,088,246	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）提供施設等整備費	386,709	1,701,537	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	障害防止対策事業費補助	4,336,727	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）障害防止対策事業費補助金	803,139	3,533,588	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
地方防衛局	事務機器借入れ等	912,118	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局	132,673	779,445	
					（目）情報処理業務庁費	10,045	212,824	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	122,628	566,621	
防衛装備庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	738,799	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）防衛装備庁共通費	244,946	493,853	
					（目）庁費	241,596	487,094	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	3,350	6,759	
	事務機器借入れ等	6,691,949	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内		204,031	6,487,918	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）防衛装備庁共通費	74,589	404,148	
					（目）情報処理業務庁費	8,375	321,751	
					（目）電子計算機等借料	66,214	82,397	
					（項）防衛力基盤整備費			
					（目）電子計算機等借料	129,442	6,083,770	
	防衛装備庁施設整備	78,809	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）防衛装備庁施設費			
					（目）施設整備費	7,297	71,512	防衛装備庁施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成30年度（千円）	支出予定額 平成31年度以降（千円）	事由
	自衛隊施設整備	3,482,961	平成30年度	平成30年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費	112,623	3,370,338	
					（目）施設施工庁費	0	380,326	航空装備研究所エンジン試験器材整備場ほか5箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	112,623	2,990,012	
	公務員宿舎解体撤去等	407,686	平成30年度	平成30年度及び平成31年度	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）公務員宿舎施設費	48,466	359,220	公務員宿舎の解体撤去等については、多くの日数を要するため
	研究開発	113,136,011	平成30年度	平成30年度以降5箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費	1,992,182	111,143,829	
					（目）試験研究費	43,875	23,053,415	研究開発のうち新艦対空誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
					（目）研究用機械器具費	0	7,445,655	
					（目）試作品費	878,307	72,674,759	
					（目）防衛技術研究開発委託費	1,070,000	7,970,000	

防　衛　省　所　管

平成30年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 163(9箇月) 内 35(1箇月) 268,039												940,858,604
一般職		27												99,199
	行政職俸給表(一)	26		—	1	2	2	5	4	6	5	1	—	92,682
	専門スタッフ職俸給表	1								—	1	—	—	6,517
合計		268,066												940,957,803

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		内 120(9箇月) 内 35(1箇月) 263,869												924,072,020
特別職		内 120(9箇月) 内 35(1箇月) 263,842												923,972,821
一般職		27												99,199
防衛本省共通費		内 120(9箇月) 内 32(1箇月) 17,169												63,135,059
特別職		内 120(9箇月) 内 32(1箇月) 17,142												63,035,860
		6												23,064
	大臣	1												
	副大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	80										1	79	318,556
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	76										1	75	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	32												336,600
	事務次官	1												
	防衛審議官	1												
	官房長、局長	5												
	政策立案過程総括審議官	1												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	施設監	1												
	報道官	1												
	審議官	6												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	防衛研究所長	1												
	統合幕僚監部総括官	1												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 139 10,581		9	44	100	内 3 161	内 6 825	内 9 1,065	内 7 1,587	内 58 4,578	内 42 1,874	内 14 338	39,388,807
	〔本省〕	内 28 1,150		8	30	49	内 3 53	内 2 198	内 1 112	内 2 164	内 20 447	51	38	
	課長	40		8	30	2								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 5 286								81	内 5 205			
	主任	35									16	19		
	部員	内 22 617				42	内 3 50	内 2 181	内 1 97	内 2 65	内 14 182			
	専門職	内 1 99				5	3	15	14	18	内 1 44			
	一般職員	70										32	38	
	〔施設等機関等〕	内 19 904		1	12	17	36	内 4 74	内 7 67	内 1 155	内 3 324	内 1 168	内 3 50	
	部長	7			6	1								
	副部長	2				2								
	課長	37		1	4	13	19							
	課長補佐	45						37	8					
	班長	内 2 5					1	内 2 4						
	係長	137								81	56			
	主任	77									56	21		
	専門職	内 13 397			2	1	16	内 2 33	内 7 59	内 1 74	内 3 212			
	一般職員	内 4 197										内 1 147	内 3 50	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔統合幕僚監部〕	内 11 166			1	4	2	8	内 1 16	内 1 24	内 9 103	8		
	課長	1				1								
	課長補佐	7						5	2					
	係長	内 1 19								7	内 1 12			
	主任	26									19	7		
	専門職	内 10 112			1	3	2	3	内 1 14	内 1 17	内 8 72			
	一般職員	1										1		
	〔陸上自衛隊〕	内 41 4,378			1	18	35	297	485	内 2 723	内 18 1,957	内 10 770	内 11 92	
	中央機関	233				1	3	39	37	51	82	18	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	186					1	39	37	43	66			
	一般職員	14										12	2	
	地方機関	内 41 4,145			1	17	32	258	448	内 2 672	内 18 1,875	内 10 752	内 11 90	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	158					4	114	40					
	科長	206						85	67	54				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	内 4 559						9	199	内 2 226	内 2 125			
	係長	内 3 904								126	内 3 778			
	主任	内 14 840									内 4 309	内 10 531		
	専門職	内 9 1,096				4	2	19	142	266	内 9 663			
	一般職員	内 11 311										221	内 11 90	
	〔海上自衛隊〕	内 18 2,103				7	20	139	184	内 1 284	内 3 904	内 14 467	98	
	中央機関	内 3 209				1	9	26	30	内 1 39	内 2 74	29	1	
	室長	1				1								
	班長	8					7	1						
	係長	5								5				
	主任	18									11	7		
	専門職	内 3 154					2	25	30	内 1 34	内 2 63			
	一般職員	23										22	1	
	地方機関	内 15 1,894				6	11	113	154	245	内 1 830	内 14 438	97	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	97						48	49					
	室長	5						5						
	班長	100							28	48	24			
	係長	551								171	380			
	主任	内 14 434									186	内 14 248		
	専門職	内 1 361				2		16	77	26	内 1 240			
	一般職員	287										190	97	
	〔航空自衛隊〕	内 22 1,880				5	15	109	201	237	内 5 843	内 17 410	60	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	中央機関	184				1	6	32	29	39	66	10	1	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	5								5				
	主任	23									16	7		
	専門職	147					2	32	29	34	50			
	一般職員	4										3	1	
	地方機関	内 22 1,696				4	9	77	172	198	内 5 777	内 17 400	59	
	部長	2				2								
	課長	37					6	31						
	科長	10						10						
	室長	9					2	7						
	班長	256						4	99	110	43			
	係長	内 1 308								18	内 1 290			
	主任	内 17 519									273	内 17 246		
	専門職	内 4 342				2	1	25	73	70	内 4 171			
	一般職員	213										154	59	
	行政職俸給表(二)	3,952							101	1,181	2,233	403	34	13,255,026
	〔本省〕													
	技能労務職員	74							4	29	41			
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	67							2	27	33	5		
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	2,651							58	709	1,466	384	34	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	473							18	220	225	10		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	685							19	194	468	4		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	578							1	199	154	104	120	3,022,618
	教授	200							1	199				
	准教授	258									154	104		
	助教	120											120	
	研究職俸給表	内 1 323						—	46	46	内 1 96	135	—	1,318,667
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	111							20	24	32	35		
	部長等研究員	75							20	24	31			
	研究員	36									1	35		
	〔統合幕僚監部〕	11							2		8	1		
	部長等研究員	7							2		5			
	研究員	4									3	1		
	〔陸上自衛隊〕	27							2	4	11	10		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	25								4	11	10		
	〔海上自衛隊〕	内 1 70							6	5	内 1 19	40		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 1 64								5	内 1 19	40		
	〔航空自衛隊〕	97							13	12	23	49		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	84								12	23	49		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	41,578
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 7 693				—	1	3	24	90	内 2 221	内 5 338	16	2,256,444
	〔施設等機関等〕	内 2 105					1	3	9	21	内 2 30	41		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	23						1	3	6	8	5		
	栄養士	6							2	1	2	1		
	医療技術員	内 2 75						2	4	14	内 2 20	35		
	〔陸上自衛隊〕	内 3 363							15	47	133	内 3 158	10	
	薬剤師	24							6	5	5	8		
	栄養士	内 2 153							6	33	56	内 2 58		
	医療技術員	内 1 186							3	9	72	内 1 92	10	
	〔海上自衛隊〕	内 2 117								13	32	内 2 70	2	
	薬剤師	9									3	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	内 2 66								1	17	内 2 46	2	
	〔航空自衛隊〕	108								9	26	69	4	
	栄養士	45								9	16	20		
	医療技術員	63									10	49	4	
	医療職俸給表(三)	内 5 830					—	1	12	51	110	内 5 655	1	2,751,110
	〔施設等機関等〕	内 5 447						1	4	20	46	内 5 376		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	4							4					
	看護師長	66								20	46			
	看護師	内 5 376										内 5 376		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	147							5	11	17	114		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	28								11	17			
	看護師	114										114		
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	130										129	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	12								—	12	—	—	71,023

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	自衛官俸給表			48	48		252,367
	陸　　将	海　　将	空　　将				
	陸将補	海将補	空将補				
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	2	2		
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	23	23		
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	18	18		
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	4	4		
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉				
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉				
	准陸尉	准海尉	准空尉	1	1		
	陸曹長	海曹長	空曹長				
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹				
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹				
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹				
	陸士長	海士長	空士長				
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
一般職		27												99,199
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	26		―	1	2	2	5	4	6	5	1	―	92,682
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	8								6	2			
	主任	3									3			
	専門職	5				2	1		2					
	一般職員	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1								―	1	―	―	6,517

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	内 3(1箇月) 246,700	150,834	45,360	46,936	1,288	372	内 3 1,910	860,936,961
	陸将 海将 空将	59	25	15	14		4	1	
	陸将補 海将補 空将補	200	98	43	49	1	8	1	
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2,115	1,019	485	452	13	85	61	
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	内 3 4,784	2,259	1,046	1,113	54	150	内 3 162	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	３等陸佐	３等海佐	３等空佐	10,408	5,422	2,163	2,332	184	97	210	
	１等陸尉	１等海尉	１等空尉	13,915	8,024	2,693	2,692	263	6	237	
	２等陸尉	２等海尉	２等空尉	8,390	4,667	1,809	1,745	115		54	
	３等陸尉	３等海尉	３等空尉	5,494	3,503	1,055	910			26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,920	3,231	867	752	21	1	48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	18,951	12,526	2,975	3,240	91		119	
	１等陸曹	１等海曹	１等空曹	26,881	15,851	5,371	5,218	186	14	241	
	２等陸曹	２等海曹	２等空曹	44,702	27,714	8,043	8,352	293	4	296	
	３等陸曹	３等海曹	３等空曹	48,062	30,256	8,944	8,523	67	3	269	
	陸士長	海士長	空士長	33,706	19,435	6,484	7,637			150	
	１等陸士、２等陸士	１等海士、２等海士	１等空士、２等空士	24,113	16,804	3,367	3,907			35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 31(9箇月) 2,403												8,944,678
	指定職俸給表													
	局長	8												73,740
	行政職俸給表(一)	内 31 2,381		1	33	19	71	206	366	内 1 448	内 29 917	254	内 1 66	8,825,797
	次長	7		1	6									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	31			24	7								
	部次長	22				10	12							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	134					31	103						
	課長補佐	内 1 321						3	250	内 1 68				
	係長	内 18 751								231	内 18 520			
	主任	185									86	99		
	専門職	内 8 333					9	56	55	62	内 8 151			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	2					1	1						
	同課長	17					2	15						
	同課長補佐	25						1	15	9				
	同係長	内 3 72								16	内 3 56			
	同専門職	39					2	3	5	9	20			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2					
	事務所次長	24					1	6	12	5				
	同課長	16							16					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	99								25	74			
	事務所専門職	44						6	11	17	10			
	一般職員	内 1 221										155	内 1 66	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							―	13	1	―	―	45,141
防衛装備庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛装備庁共通費														
特別職		内 12(9箇月) 1,794												7,941,105
	指定職俸給表	14												137,688
	長官	1												
	防衛技監	1												
	装備官	1												
	審議官	1												
	部長	5												
	研究所長	4												
	先進技術推進センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 9 809		1	19	27	内 1 35	124	内 3 99	109	内 5 287	94	14	3,206,247
	部長	1				1								
	課長	27		1	19	6	1							
	課長補佐	内 1 123					2	99	内 1 22					
	副場長	3						3						
	係長	内 1 139								51	内 1 88			
	主任	72									41	31		
	専門職	内 7 367				20	内 1 32	22	内 2 77	58	内 4 158			
	一般職員	77										63	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43							1	14	27	1	—	144,110
	研究職俸給表	内 3 520						1	155	94	内 1 131	内 2 139	—	2,346,410
	部長等研究員	内 1 381						1	155	94	内 1 131			
	研究員	内 2 139										内 2 139		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	12,268

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額（千円）
自衛官俸給表			406	406		2,094,382
陸将	海将	空将	3	3		
陸将補	海将補	空将補	7	7		
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	46	46		
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	69	69		
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	133	133		
1等陸尉	1等海尉	1等空尉	95	95		
2等陸尉	2等海尉	2等空尉	24	24		
3等陸尉	3等海尉	3等空尉	4	4		
准陸尉	准海尉	准空尉	2	2		
陸曹長	海曹長	空曹長	5	5		
1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10		
2等陸曹	2等海曹	2等空曹	5	5		
3等陸曹	3等海曹	3等空曹	3	3		
陸士長	海士長	空士長				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士				

(備考)　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	07	保健衛生対策費
02	年金給付費	08	雇用労災対策費
03	医療給付費	10	文教及び科学振興費
04	介護給付費	11	義務教育費国庫負担金
05	少子化対策費	13	科学技術振興費
06	生活扶助等社会福祉費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
16	育英事業費	44	住宅都市環境整備事業費
20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
33	地方譲与税譲与金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	復興加速化・福島再生予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費		

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	029	その他
013	選挙費	030	防衛関係費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
018	貨幣製造費	054	試験研究費
059	その他	085	失業対策費
060	産業経済費	086	保健衛生費
061	農林水産業費	087	試験研究費
062	商工鉱業費	088	災害対策費
063	運輸通信費	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	109	復興加速化・福島再生予備費
080	社会保障関係費	110	予備費
081	社会保険費	190	その他
082	生活保護費	191	その他行政費
083	社会福祉費	199	その他
084	住宅対策費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	その他の社会保険非年金給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会移転(市場産出の購入)	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舎施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	21,241,274	21,260,874	△ 19,600
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	17,596,173	18,307,664	△ 711,491

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例２〕

項目	平成30年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	176,256,794	175,978,405	278,389
95016-2111-02 職員基本給	8,888,129	8,648,212	239,917

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース　　**動作環境等**

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください ： リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【ＸＭＬ版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、こちらから行ってください。

「こちら」をクリック
↓
予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓
■平成○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関、財政法第２８条等による予算参考書類
・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。